

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士学位論文

スリランカ紅茶産業の農園タミル人の社会開発

— 市民社会の役割 —

Social Development of Plantation Tamil
in the Sri Lanka Tea Industry

— The Role of Civil Society —

2008 年 1 月

博士後期課程国際関係学専攻： 鈴木睦子（4007S801-7）

指導教授： 菊地 靖

はじめに

農園タミル人はスリランカの主要な経済部門である紅茶産業の農園労働者として、スリランカの社会経済発展を支えてきた少数派民族社会集団です。しかしながら、彼らの多くは長い間、農園の劣悪な労働生活環境の中にほぼ逼塞してきたといえます。

スリランカでは民族紛争や暴動などの深刻な社会問題があることは広く知られています。国際社会は人権や平和をより重視する流れの中でこれらの問題に関心を示してきました。2002年2月にスリランカ政府とLTTEの間の民族紛争は永久停戦合意が調印され、日本は和平に向けて復興を支援している主要国のひとつです。残念ながら2008年1月に停戦合意は正式に失効してしまいました。しかし、農園タミル人の問題に対して国際社会は必ずしも十分な関心を向けてこなかったといえるでしょう。また、日本の社会において農園タミル人については余り知られていないといえます。一方、筆者は1987年より中央州の紅茶農園と農村部の人びとと共に小規模なNGO活動を実施してきました。小さなNGO活動は点での支援に過ぎません、しかし他面において、対象者の生活や人生、または地域社会に与える影響は少なくないといえるのであり、筆者自身も農園タミル人について断片的な知識しかないことを反省しました。このような認識が本研究の動機です。

農園タミル人の問題は所得に基づいている経済的貧困だけではなく、特に差別や偏見に基づく人間関係や社会関係に由来する社会的貧困にあるといえます。社会的貧困が緩和されるには人間を中心においた社会開発が推進されることが重要であると考えます。社会開発の考えは今日、開発／発展に関する分野の研究と現場において益々重視されるようになり、その理論化が進められています。一方、社会開発の担い手として市民社会の役割が期待され、市民社会の活動領域は拡大し、市民社会の促進者としてのNGOの数は増加しています。

本論では、農園タミル人の社会発展・社会開発の問題を主軸にして、彼ら集団の歴史、社会政治経済問題、文化について、十分ではありませんが出来る限り包括的にひとつの研究書として纏めることに努めています。同時に、事例を通じて、社会開発の担い手としてNGOを主とする市民社会の役割について、その課題も視野に入れながら、研究することを目的にしています。

本研究では、現地調査に基づいて1990年代後半から2000年代前半を中心にして、紅茶農園居住タミル人が発展に向かい始めたダイナミクスを捉え、そこに社会開発、そして社会開発の実施主体としての市民社会はどのような役割を果たしているかに焦点を当てています。しかし、多様な要素が複合しているため地域や農園によって人びとの生活状況や社会環境は異なります。そのため、農園タミル人の意識や行動の変化を一様に捉えることは現実にはほぼ困難であるといえます。本論は、中央州2地域の7つの農園に居住している農園タミル人を中心に、2000年から2003年に実施しました現地調査に基づいている事例研究です。

謝 辞

本研究は早稲田大学大学院アジア太平洋研究科国際関係学専攻の菊地靖教授からご指導と、温かい励ましをいただきましたことにより完遂することができました。菊地先生には感謝の気持ちを表す言葉もみつかりません。

同研究科の西川潤教授から多くの教えを賜りました。深く感謝申し上げます。同研究科の阿部義章教授と勝間靖教授から貴重なご助言をいただきましたことに心より感謝申し上げます。また、和光大学澁谷利雄教授に様々な貴重なご助言やご支援をいただきましたことを、厚くお礼を申し上げます。アジア経済研究所の荒井悦代研究員からご助言や温かい励ましをいただきました。感謝の気持ちでいっぱいです。また、社会人学生である筆者に修士論文のご指導を頂きました柳原透教授(当時法政大学大学院教授、現在拓殖大学教授)に、この場を借りまして改めてお礼を申し上げます。

早稲田大学大学院奨学研究科井上達紀客員講師には論文作成のためにご支援を頂きました。心より感謝申し上げます。

本研究のために惜しみなく支援をしてくださった各方面の関係者の方々と友人に、そして、研究の道を励まし合いながら共に歩んだ若い学友たちに、お礼を申し上げます。

そして、スリランカの多くの人びとが筆者の研究のために、多大な協力と支援をしてくださいましたことを特筆させていただきます。スリランカとの長年の関わりを通じて得たスリランカの友人や知人(シンハラ人、スリランカ・タミル人、インド・タミル人、農園タミル人)のご理解とご支援をいただけたことで、農園居住者や多方面の関係者を対象としたデリケートな問題を含めた様々な現地調査を実施することができました。心より感謝申し上げます。日本語の論文のため、支援をして下さったスリランカの方々に本論を読んでいただくことができないことを申し訳なく思います。また、調査に応じてくれました農園居住タミル人と家族は筆者の研究のために率直な意見を述べてくれました。お礼を申し上げます。

最後に、理学博士として終生科学の道を探求し、平和な世を祈願し続けた亡き父に博士論文を完成させたことを報告できることは喜びです。

2008 年 1 月

鈴木睦子

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士学位論文

スリランカ紅茶産業の農園タミル人の社会開発

— 市民社会の役割 —

Social Development of Plantation Tamil
in the Sri Lanka Tea Industry

— the Role of Civil Society —

2008 年 1 月

博士後期課程国際関係学専攻： 鈴木睦子

指導教授： 菊地 靖

本論の目次

	頁
序章	
第1節 研究の背景と問題認識	1.
1-1. 研究の背景	1.
1-2. 本研究の問題認識	2.
第2節 先行研究	3.
2-1. 農園タミル人に関する主要な先行研究	3.
2-1-1. 無国籍問題解決以前までの先行研究	3.
2-1-2. 無国籍問題解決以降の先行研究	5.
2-2. 農園タミル人に関連している近年の社会動向に関する研究分野	7.
2-2-1. 国内の社会情勢に関する研究	7.
2-2-2. スリランカの市民社会に関する研究分野	8.
2-2-3. 国際移動人口／インド系移民の研究分野	9.
第3節 研究目的、本研究の意義、論文の構成、および主要用語の説明	9.
3-1. 本研究の目的	9.
3-2. 本研究の意義	10.
3-3. 論文の構成	11.
3-4. 主要用語の説明	12.
3-4-1. 社会開発	12.
3-4-2. 市民社会	14.
3-4-3. エンパワメント	15.
第4節 研究方法	16.
現地調査	
4-1. 調査の対象地域と選択理由	16.
4-2. 調査対象者	17.
4-3. 調査方法	20.
第5節 本研究の背景説明	21.
5-1. スリランカの概要	21.
5-2. 「農園タミル人」と「スリランカ・タミル人」	23.
5-3. 「紅茶農園」に関する諸事項の説明	25.
5-4. 本論で用いる言葉の説明	27.

第1章 スリランカ紅茶産業の農園タミル人 — 歴史的社会的背景 —

はじめに	33.
第1節 「農園タミル人」集団の形成と特徴・政治社会経済的状況	33.
1-1. 独立前後までを中心に	33.

1-1-1.	スリランカ紅茶産業と世界経済システム	33.
1-1-2.	農園への移動労働者集団	38.
1-1-3.	集団内部の伝統的文化社会規範	43.
1-2.	独立前後以降を中心に	45.
1-2-1.	政治的排除 —「非スリランカ人」としての存在・	45.
1-2-2.	社会経済開発政策の陰の存在	50.
第2節	農園システムの中の労働生活状況	51.
2-1.	紅茶農園の労働管理制度	52.
2-1-1.	「農園労働」の特殊性	52.
2-1-2.	中央集権型の労働管理制度	53.
2-2.	農園における労働生活状況	56.
2-2-1.	労働条件	56.
2-2-2.	劣悪な生活環境	57.
2-3.	文化社会規範 —カースト・ジェンダー不平等	58.
2-3-1.	カースト —人間関係を成型	58.
2-3-2.	ジェンダー不平等	
	—家庭・農園タミル人コミュニティ・	
	労働現場における女性の3重苦	60.
第3節	労働組合 —農園タミル人の唯一の擁護者	61.
3-1.	労働組合の概要：設立と特徴	61.
3-1-1.	スリランカの労働組合	62.
3-1-2.	農園タミル人労働者の労働組合	62.
3-2.	労働組合による社会開発の限界	63.
章結		66.

第2章 紅茶産業部門の変革の中にみる農園タミル人の変化

— 主体性を回復する動き —

はじめに	77.
第1節 農園の国有化	78.
1-1. 時代社会背景：シンハラ・ナショナリズムの伸展	78.
1-1-1. イギリス自治領から「スリランカ共和国」として 完全独立（1970年）	78.
1-1-2. 民族対立の先鋭化 —スリランカ・タミル人の 北部東部州の分離独立の主張へ	80.
1-2. 農園における教育／保健衛生分野の社会開発の開始	83.
1-2-1. 農園の学校の国有化と教育改革（1977年） の浸透	83.
1-2-2. 農園労働者の保健衛生問題の改善へ	88.
1-3. 農園タミル人に向けられた暴力 —「社会開発」の課題として	91.

1-3-1. 暴力の背後要因	91.
1-3-2. シンハラ村民との間の社会関係	
— 対立関係へ	92.
第2節 無国籍問題の解決(1988年)	95.
2-1. 市民権獲得を最優先課題とする戦略	96.
2-1-1. CWC(労働組合・政党)議長のリーダーシップ	96.
2-1-2. 市民権問題=中央政治の問題へ	97.
2-1-3. 法的立場の改善へ	98.
2-2. CWC議長の信念=ガンディーの非暴力(アヒンサー)に基づく 平和的闘争	98.
第3節 農園部門民営化改革(1992年～):労働者問題を中心に	
— 「労働生産単位」から「民営化改革の労働政策に対して 抗議表明をする主体」へ	100.
3-1. 民営化改革および民営化改革推進事業	100.
3-1-1. 民営化改革の導入	100.
3-1-2. 民営化改革推進事業の主要課題のひとつ: 労働政策	102.
3-2. 民営化改革推進事業の実施下における農園タミル人	106.
3-2-1. 経済制度改革に対する反抗行動	107.
3-2-2. 厳しい社会情勢 — 農園外部の社会経済機会拡大のための 行動を制約	108.
3-3. 世論の動き	109.
3-4. 農園タミル人:「声無き労働力」から 「意思表明する主体」へ	111.
章結	112.

第3章 政府・農園会社による社会開発の進展

— 「農園労働力」を「人的資源」に —

はじめに	123.
第1節 教育の向上 — 社会経済機会拡大と非連関・人間としての成長	123.
1-1. 農園の青年:政府の雇用政策から排除	123.
1-2. 農園の人びとの教育の現況と将来の希望	
— 事例研究(パンウィラ、ヌワラ・エリヤの農園: 2002年3月・7月-8月、2003年11月-12月)	125.
1-2-1. 現地調査(2002年3月)	125.
1-2-2. 現地調査(2002年11月-12月、2003年7月-8月)	129.
1-3. 教育向上の効果=農園タミル人の問題を表面化	132.
1-3-1. 人間として成長	132.

1-3-2. 自発的失業・農園離れ	
—主体性のある人間であることの自己表明	136.
第2節 民営化改革初期の労働政策の矛盾	
—農園労働者の人間＝社会開発への負の影響	136.
2-1. 農園タミル人の経済的貧困の増大	136.
2-1-1. 実質賃金の低下	136.
2-1-2. 農園離れの背後要因のひとつ：経済的貧困	
—現地調査（2002年11月－12月、 2003年7月－8月）	139.
2-2. 労働政策の中の社会福祉 —上からの社会福祉政策の不備	141.
2-2-1. 労働生産性向上目的	141.
2-2-2. 農園労働者の問題に対する認識欠如	142.
第3節 新しい農園労働者政策：農園タミル人の社会的貧困の緩和に向けて	
—事例研究（パンウィラ、ノーウッドの5つの農園： 2002年3月・11月－12月、2003年7月－8月）	143.
3-1. 安心して暮らしを営む「生活拠点」の確保へ	143.
3-1-1. 基本的ニーズの充実へ	143.
3-1-2. 農園会社：労働者の権利を遵守 — 農園タミル人：自力による生活改善	148.
3-2. 労使間の人間関係の好転 —相互に向き合う意識の変化へ	149.
3-2-1. 農園のマネージャー、 運営部門（管理層の人びと・事務職員）	150.
3-2-2. 農園タミル人	154.
3-3. 生活労働基盤の安定と向上	157.
3-3-1. 農園の生活に対する満足度	157.
3-3-2. 地域社会の一員に	158.
章結	159.

第4章 農園空間の変容：市民社会の形成と人びとの自己意識の獲得へ

— 事例研究を中心に —

はじめに	163.
第1節 農園空間における市民社会の形成 —背景およびその過程	163.
1-1. スリランカの市民社会の動向	164.
1-1-1. 活動領域の拡大	
—「社会福祉・農村開発」から「人権」分野へ	164.
1-1-2. 国際社会の関与	
—「人権問題」から「人権教育」へ、 「政府」から「市民社会」重視へ	165.
1-2. 農園空間の市民社会	166.

1-2-1. 農園国有化以前	166.
1-2-2. 農園国有化後：市民社会の形成へ 一現地調査（コロombo、キャンディ、 ヌワラ・エリヤ：2002年3月・11月－12月、 2003年7月－8月）（日本：2003年9月）	168.
1-2-3. 独自の理念に基づく社会開発活動	173.
第2節 農園タミル人コミュニティ内部から形成された国内NGO 一事例研究（パンウィラ、ヌワラ・エリヤの7つの国内NGO： 2000年8月、2002年3月・11月－12月、 2003年7月－8月）	175.
2-1. 「農園組織のNGO フォーラム」 (NGO Forum for Plantation Organizations)	175.
2-1-1. 国内NGO 一形成の背景要因および特徴	175.
2-1-2. 「農園組織のNGO フォーラム」の概要	176.
2-2. フォーラム会員の国内NGO 一7つのケース	177.
2-2-1. ヌワラ・エリヤ地域の6つの国内NGO	177.
2-2-2. パンウィラの国内NGO	181.
第3節 農園タミル人のエンパワメント：市民社会の働きかけによって 一事例研究（パンウィラ、ヌワラ・エリヤの国内NGO 会員： 2002年3月、11月－12月、2003年7月－8月）	183.
3-1. NGO 会員：NGO 活動参加に関する意見	183.
3-1-1. ノーウッドの国内NGO [I] 会員 (農園タミル人)	183.
3-1-2. ハットンの国内NGO [II] 会員（村民）	185.
3-1-3. パンウィラの国内NGO [VII] 会員（農園タミル人） とNGO 活動が実施されている農園の人びと	186.
3-2. 「自分たちが良い社会をつくる」という意識のめばえ	187.
章結	192.

第5章 市民社会の社会開発の基軸

一 人びとの内発的、自立的な発展を重視 一

はじめに	197.
第1章 市民社会：農園労働者である前に人間として捉える	198.
1-1. 内発的、自立的な発展を促す考えと手法	198.
1-1-1. サルボダヤ運動の考え	198.
1-1-2. スリランカのNGO への影響	199.
1-2. 農園タミル人の問題＝「人権問題」・「社会の問題」	200.
1-2-1. 環境の整備	201.
1-2-2. 社会経済的力をつけるための基盤整備	202.

1-2-3. 人びと自身の社会的能力をつける	203.
第2節 農園タミル人コミュニティ内部に生じた発展のダイナミクス	206.
2-1. 市民社会の胎動と発展の原動力	207.
2-1-1. 農園タミル人に向けられた暴力を乗り越えて	207.
2-1-2. 外部社会・他文化との接触	210.
2-2. 労働組合 —コミュニティ発展のための中心的役割から逸脱	213.
2-2-1. 古い体質 —状況の変化に対する非適応	213.
2-2-2. 組合員のめざめによる労働組合が変化する可能性	216.
2-3. 「平和的な」発展過程にみる農園タミル人の主体性	217.
第3節 農園タミル人コミュニティの将来的発展 —課題と展望	218.
3-1. 市民社会の主体として	219.
3-2. 紅茶産業の担い手として	223.
3-3. スリランカの市民として	224.
章結	231.

終章

1. 分析結果	238.
2. まとめ	243.

参考文献・資料	247.
---------	------

表・図・Box の目次

	頁
序章 表 0－1. 現地調査対象の 5 つの農園の概要	2 0.
第 1 章 表 1－1. 総選挙・政権党・首相／大統領：1947 年－2005 年 . . .	4 6.
表 1－2. 住空間の人口密度 ー社会経済部門別： 1981 年－1982 年	5 8.
表 1－3. 農園タミル人労働者の労働組合・連携政党・組合議長名： 1983 年	6 5.
図 1－1. 紅茶農園組織の労働管理制度の概略図	5 4.
(脚注 表 1－1.) イギリスの紅茶輸入の推移：1866 年－1889 年 . .	7 0.
第 2 章 表 2－1. 土地改革により接収された土地の用途別面積	7 8.
表 2－2. 教育レベル ー社会経済部門別：1985／1986 年	8 6.
表 2－3. 紅茶農園居住者 ー教育レベル別の就業者・不完全就業者・ 失業者：1995 年	8 6.
表 2－4. 原因別死亡率（1000 人当たり） ー農園と全国平均の比較	9 0.
表 2－5. 男女別平均余命 ーSLSPC 農園（低地・高地）と全国の比較	9 1.
表 2－6. 紅茶による輸出歳入：1984 年－1993 年	1 0 0.
表 2－7. 紅茶の世界市場における国別割合の推移： 1982 年－1992 年	1 0 1.
表 2－8. 紅茶の生産性と利益性 ー国内と国際の比較：1991 年 . .	1 0 3.
表 2－9. 農園人口（10 歳以上）の男女別雇用状況：1995 年	1 0 7.
図 2－1. 紅茶産業機関の組織全体の構造（政府機関）	7 9.
図 2－2. 農園部門の幼児死亡率の推移：1887 年－1993 年	9 0.
第 3 章 表 3－1. 農園居住者 ー青年の雇用に関する意見： パンウィラ、ハットン 2002 年	1 2 7.
表 3－2. 農園居住者 ー親族による子どもの将来に関する意見： パンウィラ 2002 年	1 2 9.

表 3-3.	農園居住者（学生を除く） —就学年数（地域／農園別、男女／年齢別）： パンウィラ、ノーウッド 2002／2003 年	1 3 0.
表 3-4.	農園居住者 —将来に農園の仕事に就くことに関する意見： パンウィラ、ノーウッド 2002／2003 年	1 3 1.
表 3-5.	農園居住者 —農園以外の仕事を見つけることの可能性に 関する意見：パンウィラ、ノーウッド 2002／2003 年	1 3 2
表 3-6.	農園居住者 —青年が、親族が子どもに、将来望む仕事： パンウィラ、ノーウッド 2002／2003 年	1 3 3.
表 3-7.	両親に依存する青年の傾向 —社会経済部門別	1 3 5.
表 3-8.	紅茶農園労働者の実質賃金指標の推移：1993 年－2000 年	1 3 7.
表 3-9.	貧困者比率の推移 —社会経済部門別： 1990／1991 年、1995／1996 年、2002 年	1 3 7.
表 3-10.	農園居住者 —青年の農園離れの理由に関する意見： パンウィラ、ノーウッド 2002／2003 年	1 4 0.
表 3-11.	スリランカの海外出稼ぎ者 —マンパワーのレベル別： 1988 年－1994 年	1 4 0.
表 3-12.	農園居住者 —出稼ぎ傾向と出稼ぎ先： パンウィラ、ノーウッド 2002／2003 年	1 4 1.
表 3-13.	身長に対して体重の少ない（アンダーウェイト）児童の割合 —社会経済部門別：1993 年	1 4 2.
表 3-14.	農園居住者 生活の中の楽しい時： パンウィラ、ノーウッド 2002／2003 年	1 4 5.
表 3-15.	農園マネージャー —農園労働者に関する意見： パンウィラ、ノーウッド 2002 年	1 5 1.
表 3-16.	農園運営部門の管理層の人びとと事務所の職員 —農園労働者に関する意見： パンウィラ、ノーウッド 2002／2003 年	1 5 2.
表 3-17.	農園居住者 —マネージメントとのコミュニケーション に関する意見：パンウィラ、ノーウッド 2002／2003 年	1 5 5.
表 3-18.	農園居住者 —現在の農園の生活に対する満足度： パンウィラ、ノーウッド 2002／2003 年	1 5 7.
図 3-1.	電気の敷設率 —農園別： パンウィラ、ノーウッド 2002／2003 年	1 4 5.
図 3-2.	テレビの普及率 —農園別 パンウィラ、ノーウッド 2002／2003 年	1 4 5.
図 3-3.	家族用のトイレの普及率 —農園別 パンウィラ、ノーウッド：2002／2003 年	1 4 7.
Box 3-1.	農園労働者の賃金算出方法（2002 年 12 月）	1 3 8.

Box	3-2.	食料品価格／生活経費（パンウィラ、2002年3月25日）	138.
Box	3-3.	食料品価格（ノーウッド、2003年7月20日）	139.
第4章	表4-1.	NGO[III]～NGO[VI]のリーダー —NGO 会員に対する評価： ヌワラ・エリヤ 2003年	181.
	表4-2.	NGO[I]会員 —NGO 活動参加を通じた変化に関する意見： ノーウッド 2003年	184.
	表4-3.	NGO[I]会員 —マイクロ・ファイナンス事業参加に関する 意見：ノーウッド 2003年	185.
	表4-4.	農園居住者 —農園の外に出かける機会（学生を除く）： パンウィラ、ノーウッド 2002／2003年	190.
	表4-5.	農園居住者 —大事なことを決める時の相談相手 （学生を除く）：パンウィラ、ノーウッド 2002／2003年	191.
	表4-6.	農園居住者 —緊急時にお金を借りる相手（学生を除く）： パンウィラ、ノーウッド 2002／2003年	191.
第5章	表5-1.	農園居住者 —「輪廻思想」に関する意見： パンウィラ、ノーウッド 2002／2003年	205.
	表5-2.	NGO[I]会員 —民族社会集団に関する考え： ノーウッド 2003年	225.
	表5-3.	一般社会の人びと —「インド・タミル人」に対する認識 （1）民族・地域別：2003年 （2）「農園に関係している人びと」と考えている人 —民族別：2003年	226.
Box	5-1.	コロンボ在住者 —農園タミル人に関する意見：2003年	227.
Box	5-2.	パンウィラ [A] 農園居住者が表明した アイデンティティ	229.

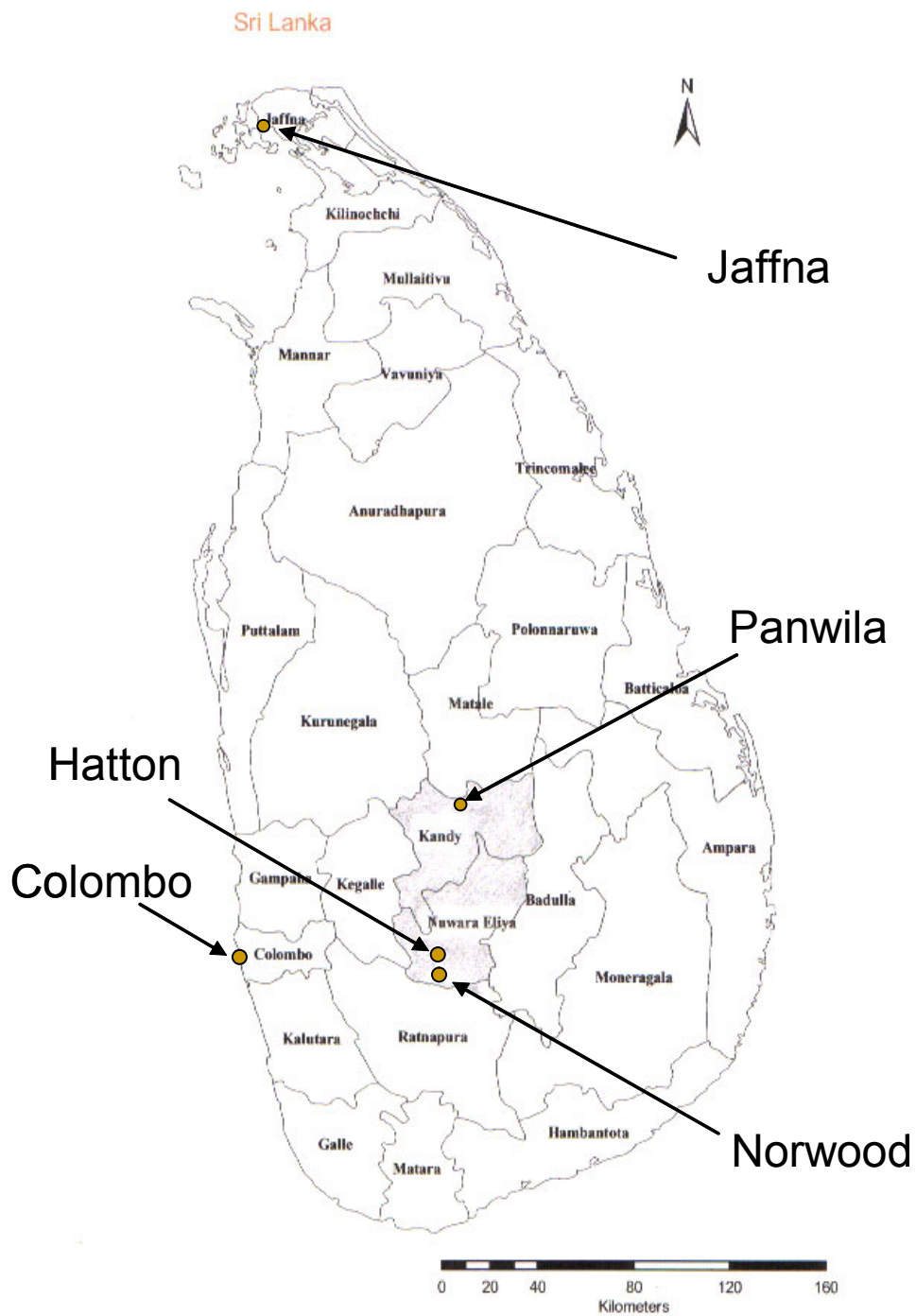
地図 1. スリランカの国土（県別）

本研究対象の主要地域

Western Province, Colombo

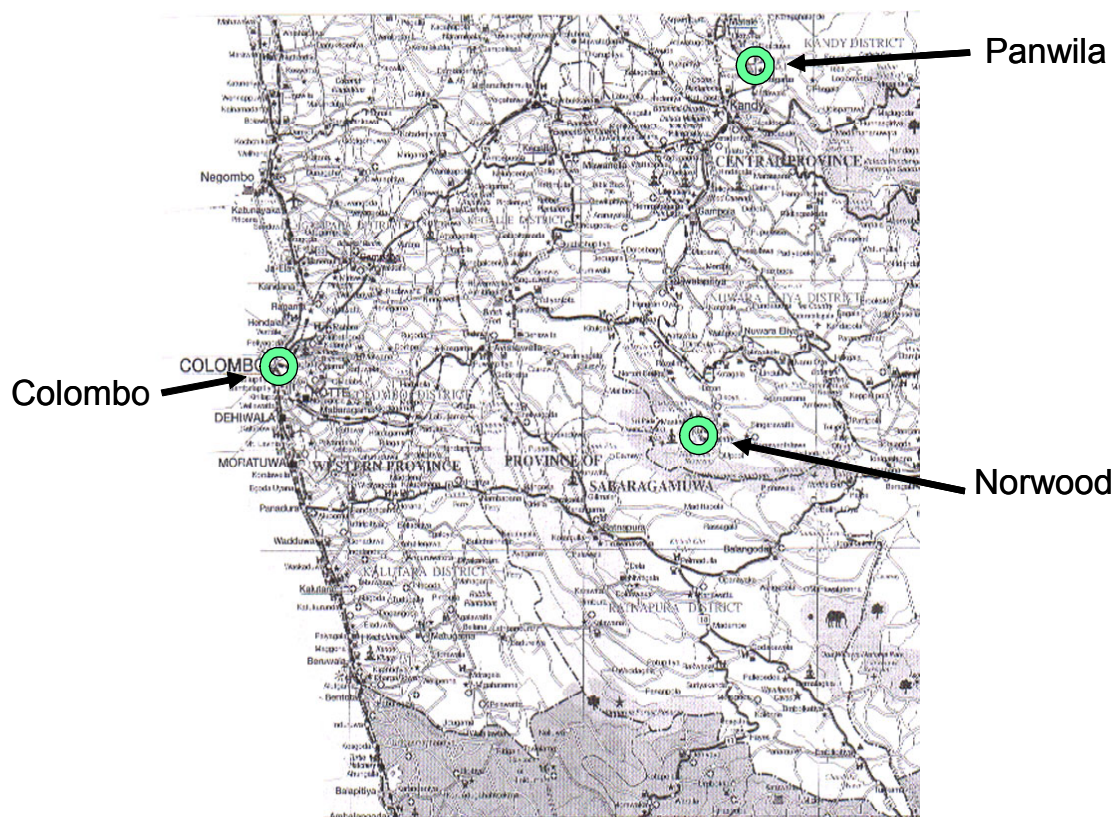
Central Province, Kandy District, Pawila

Nuwara Eliya District, Nuwara Eliya (Norwood・Hatton)



地図 2. 本研究の調査対象地域

- (1) 西部州コロombo県コロombo (Colombo)
- (2) 中央州キャンディ県キャンディ地区パンウィラ (Panwila)
- (3) 中央州ヌワラ・エリヤ県ヌワラ・エリヤ地区
ノーウッド (Norwood) ・ハットン (Hatton)



略語表

AAFLI	American Center for International Labour Solidarity
ADB	Asian Development Bank
AHI	財団法人アジア保健研修財団アジア保健研修所（在愛知県）
APC	All Party Conference
AusAID	Australian Agency for International Development
BOI	Board of Investment
CARE	Christian American Relief Everywhere
CBO	Community Based Organization
CIC	Ceylon Indian Congress
CICLU	Ceylon Indian Congress Labour Union
CIDA	Canadian International Development Agency
CSPA	Coordinating Secretariat for Plantation Areas
CWC	Ceylon Workers' Congress
FAO	Food Agriculture Organization
EPF	Employment Provident Fund
FIT	Foundation of International Training
FLO	Fairtrade Labeling Organizations
GCE	General Certificate Examination
GDP	Gross Domestic Product
GTZ	German Agency for Technical Co-operation (Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit GmbH)
HNB	Hatton National Bank Ltd.
ILO	International Labour Organization
IMF	International Monetary Fund
IPKF	Indian Peacekeeping Forces
ITDG/ODA	Intermediate Technology Development Group/Overseas Development Administration (U.K.)
JBIC	Japan Bank for International Cooperation
JEDB	Janatha Estate Development Board
JICA	Japan International Cooperation Agency
JVP	Janatha Vimukthi Peramuna (People's Liberation Front)
LJEWU	Lanka Jathika Estate Workers' Union
LSSP	Lanka Sama Samaja Pakshaya
LTTE	Liberation Tigers of Tamil Eelam
MEF	Mahajan Eksath Peramuna
MIRJE	Movement for Inter-Racial Justice and Equality
MTIP	Medium Term Investment Project
NGO	Non-Governmental Organization

NORAD	Norwegian Agency for International Development
NOVIB	Dutch Organization for International Development Cooperation
NUW	National Union of Workers
OXFAM	Oxford Committee for Famine Relief
PA	People' s Alliance
PHSWT	Plantation Housing and Social Welfare Trust
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper
RPC	Regional Plantation Company
RRR	Relief, Rehabilitation and Reconstruction
Rs.	Rupees (スリランカの通貨 ルピー)
SARVODAYA	Lanka Jathika SARVODAYA Shramadana
SATYODAYA	Center for Social Research and Encounter
SEEDS	Sarvodaya Economic Enterprises Development Service
SIDA	Swedish International Development Cooperation Agency
SLCDF	Sri Lanka-Canada Development Fund
SLSPC	Sri Lanka State Plantation Corporation
TCM	Tamil Cooly Mission
TEWA	Termination of Employment and Workmen Act
UF	United Front
UPF	Up-country People' s Front
UPFA	United People' s Freedom Alliances
UNDP	United Nations Development Programme
UNHCR	United Nations High Commission for Refugees
UNICEF	United Nations Children' s Fund
WB	World Bank
WUSC	World University Service of Canada

為替レート (1ドル= スリランカ・ルピー、年平均)

1975年	1.00 ドル	=	7.007 ルピー
1980年		=	16.534
1985年		=	27.163
1988年		=	31.81
1989年		=	36.05
1990年		=	40.6
1991年		=	41.37
1992年		=	43.83
1993年		=	48.25
1994年		=	49.25
1995年		=	51.25
1996年		=	55.27
1997年		=	58.99
1998年		=	64.59
1999年		=	70.39
2000年		=	75.78
2001年		=	89.36
2002年		=	95.66
2003年		=	96.52
2004年		=	101.19
2005年		=	100.49

(出所)「スリランカ 主要統計」『アジア動向』1989年度、1995年度、1998年度、
2005年度、2007年度、アジア経済研究所

(源出所) 1988年～1992年: Central Bank of Sri Lanka, Annual Report 1994, 他。

1993年～1997年: Central Bank of Sri Lanka, Annual Report 1998.

1998年～2003年: Central Bank of Sri Lanka, Recent Economic Development
Highlights of 2004 and Prospects for 2005.

2004年～2005年: Central Bank of Sri Lanka, Recent Economic Development
Highlights of 2006 and Prospects for 2007.

(土地面積の単位) 1ヘクタール = 2.47 エーカー (WB 1995)

(尚、本論の中で引用した文献・資料名の記載方法は、①文献・資料の文章を「」括弧内に引用した場合は、「」括弧の後の()内に記す。②文献・資料の要約を文章として引用した場合は文章の最後に、または、③要約をパラグラフとして引用した場合はパラグラフの末尾の()内に明記する。)

序 章

第1節 研究の背景と問題認識

1-1. 研究の背景

スリランカ¹は政府主導による優れた社会福祉政策によって、経済成長が遅れているにもかかわらず高い人間²=社会開発指数を達成した国として世界で注目されてきた³。優れた人間=社会開発指標を達成することを可能にした政府財政は主に紅茶産業部門から引き出されてきたことは広く知られている⁴。その紅茶産業部門を農園の労働者として底辺で支えてきた人びとは「農園タミル人」(Plantation Tamil)⁵と称される民族社会集団である。彼らはイギリス植民地時代に開始されたプランテーション経済の労働者として、主に南インド農村部から出稼ぎのために移動し、次第に定住した人びとである。しかしながら、今日に至るまで、彼ら自身の人間=社会開発は大きく遅れているといえる。

多民族社会であるスリランカの多数派はシンハラ人である。一方、古来よりスリランカの主に北東部に居住している「スリランカ・タミル人」(Sri Lankan Tamil)は同じタミル民族であるが、農園タミル人とは異なる社会集団である。イギリス植民地時代の19世紀初期以降に主に農園労働者として、またその後には都市部の港湾や道路建設の労働者、また商人などとして移住した人びとは、1911年の人口統計ではじめて「インド・タミル人」(Indian Tamil)と類型された⁶。(下記の第5節「5-2」を参照。)

「農園タミル人」という名前は通称で、彼らは「インド・タミル人」の中の下部民族集団となる。本研究は1990年代から2000年代前半に紅茶農園に居住している農園労働者と家族を対象としているため、「農園タミル人」の名称を用いる。1953年の農園居住タミル人の人口はおよそ80.9万人と推計されていた。その後、インドに帰還または農園外部に進出した人びとがおり、人口の変動はあったが、スリランカ総人口のおおよそ4%を占めていると推計される⁷。(「付記1」を参照。)

ここで特記すべきことは、人口割合の少ない彼らが紅茶産業部門の農園労働者としてスリランカの社会経済発展に貢献してきたにもかかわらず、彼らの人権や人間としての尊厳は長い間ほぼ無視されてきたということである。

15世紀末から始まった世界システムにより、支配国(地域)と被支配国という従属関係が形成された。その中で、スリランカのプランテーション経済は、資本主義世界経済システムにより近代化された中央集権型の産業経営体制となった。農園労働者は労働管理制度の中の厳しい労働形態と劣悪な生活労働状況に置かれていた。1948年のスリランカ独立後に、彼らの多くはスリランカ憲法によりスリランカ市民権は付与されずに国籍の無い状態となった。1972年に政府はイギリス自治領から完全に独立し、国名をスリランカ共和国(Republic of Sri Lanka)に変更した。シンハラ・ナショナリズムがさらに高揚していく中で1970年代初期に土地改革が行われた。ヨーロッパ人が主に支配していた紅茶産業部門では多くの農園は国有化され公営になった。他方において、シンハラ人とスリランカ・タミル人の一部過激派組織の間の民族対立が先鋭化するようになった社会情勢の中で、農園タミル人に対して直接に暴力が向けられるようになり、暴力的攻撃は常態化するようになった。1988年に在スリランカのインド出身の無国籍者全員にスリランカ市民権を付与する特別法案が議会を通過し、彼らは法的にスリランカに住むことを認められた。しかしながら、スリランカの市民としての実質的に平等な権利はほとんど与えられることはなかったといえるのである。

一方、紅茶産業は 1970 年頃より継続して低下した。1992 年に政府は構造調整プログラムの一環として国際金融機関の支援を受けて農園部門民営化改革を開始した。紅茶産業の低下要因は様々にあることが分析されたが、その中で特に農園内に累積している農園タミル人の余剰労働力、および労賃や無料の住居・医療などの労働経費が注視された。紅茶産業の回復と持続的な発展を目的としている民営化改革とその後の民営化改革推進事業の主要課題のひとつは、労働力と労働経費削減という労働政策であった。民営化改革の中で形成された民間会社（Regional Plantation Companies；以下、農園会社と記す。）の多くは労働者の新規契約雇用を中止したといわれている。その結果、農園タミル人、特に青年の多くは失業または不完全就業の状態に置かれるようになった。その一方で、近代的な労働市場を目指した民営化改革において、植民地時代に形成されたまま 100 年以上もほぼ変化することなく維持されてきた農園の労働形態や労働管理制度はそのまま引き継がれた。

1－2．本研究の問題認識

農園タミル人という民族社会集団の多くは長い間社会の周辺部に、また紅茶産業の底辺に押し込まれ、社会経済的基盤は不安定で将来的に不確実な状態にあった。彼らには苦境を甘受する以外の選択肢はほとんどなく、そのため彼らの多くは自らを無力と感じ、また怯えなどが習性になっているといわれてきた。その一方で、社会の中では、農園の中にほぼ閉塞してきた農園タミル人の労働力は農園の中で自動的に再生産されると固定視され、自分たちでは何も変化しない依存体質の集団であると見做されてきたといえるのである。

農園タミル人の問題は所得に基づいている経済的貧困だけではない。彼らは、植民地支配勢力が持ち込んだプランテーション経済部門の農園労働者として移動し定住した人びとであり、複雑な民族問題のある多民族社会の中の少数派民族である。また、スリランカとインドの両社会のカースト、社会階層意識、また伝統的文化社会規範などが人びとの意識や行動に強く影響している社会の中でその多くは低カーストで低い教育レベル、また異文化の背景を持っている人びとである。彼らの問題は、特に差別や偏見に基づく人間関係や社会関係に由来する社会的貧困にあるといえる。さらに、彼らの社会的貧困は、農園という組織、農園と周辺農村の地域社会、より広い社会、そして彼ら自身のコミュニティという何層もの社会空間の中で複合している。人格をもたない「農園労働力」として扱われてきた彼らは、全てではないが、そのような何重もの社会的貧困を自ら是正する力は無いため、人間としての尊厳を取り戻すことが出来ないままに農園の中にほぼ逼塞してきたといえる。そのため問題とされるべきことは、農園居住タミル人自身が無力であると自己規定し、社会の中で自立した人間として生きていく意識を持つことができないでいたことにあると考える。

このような農園タミル人の社会的貧困が緩和されるには、人間を中心においた「社会開発」が推進されることが重要であると考え。本研究は、農園居住タミル人を対象にして、どのような「社会開発」が、誰によって推進されているか、そして、それらは彼らの社会的貧困の緩和にどのように繋がっているかという問題に焦点を当てたい。

農園タミル人の社会開発は長い間放置されていたが、1970 年代初期に実施された農園国有化後から政府と国際援助組織などにより、教育と保健衛生分野の社会開発が開始されるようになった。さらに、関係資料と先行研究によれば、農園部門の開発を支援している国際金融機関と国際援助組織により 1980 年代中葉の頃から、労働者の保健衛生や劣悪な生活周辺環境を改善する社会福祉プログラムが部分的に実施されるようになった。社会福祉プログラムは民営化改革後に民営化改革推進事業の中に組み込まれ、彼らの社会福祉と社会開発は徐々に推進されるようになった。（「付記 3」を参照。）

しかしながら 2000 年前後になると、紅茶産業と民営化改革の関係者の間で、農園タミル人、特に青年の農園離れや自発的失業が進展するようになり、将来的に農園労働力不足になる可能性が高いことが認識されるようになった。そのため、彼らの社会福祉や社会開発は紅茶産業の持続的な発展のために必要不可欠な問題として推進されるようになった。そして、民営化改革推進事業として 2002 年 8 月に新たに開始されたアジア開発銀行（以下、ADB と記す。）の農園開発事業において、それまでの労働政策は転換されて新たな労働政策が取られていることは知られている。新しい事業の中で、ADB は農園タミル人の自尊を重視し、労働生活基盤の整備と労使が共に参加する参加型社会開発プログラムなどの社会開発を促進することは重要課題であると明記している。一方、関係資料によると農園会社は旧態の労働管理制度を改善する動きとなった。政府と農園会社による社会開発は実際に農園タミル人の社会的貧困の緩和に繋がっているのであろうか。

本研究では 1990 年代後半から 2000 年代前半の頃を中心として、社会開発によって紅茶農園居住タミル人の人間＝社会発展はどのように進展しているかを、事例研究を通じて考察、検討することを課題としたい。

第 2 節 先行研究

2-1. 農園タミル人に関する主要な先行研究

2000 年前後頃までの農園タミル人（インド・タミル人）に関する先行研究は多くなされている。主要な先行研究を 1988 年に無国籍問題が解決された時期で 2 区分して記す。

2-1-1. 無国籍問題解決以前までの先行研究

1834 年に当時のイギリス帝国全域において奴隷制度が廃止された後、ヨーロッパ諸国の植民地地域への大量のインド人と中国人の国際労働移動が起きた。イギリス植民地時代のインド人移民の動向についてデイビス（Davis 1951）は詳細にまとめている。インド人歴史学者のコンダピ（Kondapi 1951）は 1838 年から 1949 年の期間の西カリブ諸国、アフリカ諸国、スリランカを含む東南アジア諸国へのインド人の移動労働の起源と問題について国別に記述している。コンダピはそれらの諸国における移民政策や制度などに関する公文書や歴史的資料を基に、インド人移民の移動・定着過程・雇用条件・諸々の制約などについて横断的に、且つ体系的に記述している。

インド人の国際労働移動は大きく 2 つの移動形態があり、それぞれが制度として定着していった。2 つの制度は年季契約労働制度（indenture labour system）⁸ とカンガーニ制度（kangāni system）である。カンガーニ制度はスリランカに独自に発祥したといわれている制度である。（「カンガーニ制度」および「カンガーニ」については、下記の第 5 節「5-4」を参照。）これら 2 つの制度には異なる 2 つの特徴があった。第 1 は、年季契約労働制度では強制的または騙されての移動⁹であった。それに対してカンガーニ制度では任意性、または自由度があった移動であった。第 2 は、年季契約労働制度では個人の移動であったのに対して、カンガーニ制度では集団での移動であった。すなわち、スリランカへの労働移動形態は、他の多くの諸国への労働移動形態とは異なる特徴があった。

ティンカー（Tinker, H, 1974）は、1807 年 5 月のイギリスの奴隷運搬船の港の通航禁止以降に広まった、インド人労働者の植民地諸国のプランテーションへの年季契約労働制度は、半強制的で拘束性が強かったのもであり、その制度を「新しい奴隷制度」と呼んだ。ティンカーはモーリシャス、ギニア、ジャマイカ、ウガンダ、フィジーなどのプランテーションへのインド人労働力の海外移動を横断的に概観し、批判的に記述している。その中で、スリラン

カへは自然な労働移動の流れとしている。

農園タミル人という民族社会集団がスリランカの中に形成されていった歴史的背景、定着過程、また移動先社会における定住後の状況などに関する研究は多くなされている (Tinker 1974・1977; Samarasinghe 1988)。スリランカの歴史学者であるデ・シルバ (De Silva 1981) はスリランカの歴史の大きな流れの中で農園タミル人の問題を取り上げている。

スリランカにおいてイギリス植民地政策の下で本格的なプランテーション経済はコーヒー栽培から始まった。1950 年当時の *Times of Ceylon*¹⁰ の労働担当記者であったモルドリック (Donovan Moldrich 1988) はコーヒー時代の農園タミル人労働者について、当時の公刊資料や文献、また新聞などに基づいて纏めている。モルドリックは、農園主、政策策定者、そしてタミル人労働者たちの考えや意識などを資料や文献から探り、労働移動のスリランカ側のプル要因や、スリランカにタミル人労働者の集団が形成されていくメカニズムを機能させている内部要因を記述している。

スリランカ独立直前の頃にイギリス植民地地域の労働状況を現地調査したイギリス労働顧問のプロウネ (Major G. St. J. Orde Browne 1943) は、スリランカの農園の労働生活環境について現地調査を行い、その報告書を 1943 年に殖民省に提出している。

人びとがスリランカの農園へ自己選択で移動した契機と、カンガーニ制度という独自の移動形態による定住後の効果について研究者たちの関心が向けられた。柳澤 (1976) は、20 世紀前半に南インドからスリランカなどの海外プランテーション農園に流出した人々の多くは被抑圧カーストであり、南インド農村経済の中の隷従的労働者にとって、海外出稼ぎは隷属と貧困状態から抜け出すひとつの方法でもあったと記している。ジャヤラマン (Jayaraman 1967) は、カンガーニ制度はタミル社会のカースト制度の身分階層性により構成されていたことで、南インド農村部の伝統的な社会構造と文化がスリランカの農園組織の中に移築された。そのために 20 世紀中葉になっても紅茶農園のタミル人労働者集団にはインドのカースト関係と親族関係のアイデンティティが保持されていると論じている。また、中村 (1976) は、最多の労働者が移動した南インド農村の現地調査を 1967 年に実施し、植民地政策によって農村共同体が解体したことが移動動因であったと分析している¹¹。中村は、人びとは新天地に機会を求めて移動したのであった、しかし、農村共同体は外枠を壊されたが、その中のカーストなどの身分階層的な社会経済構造は、社会秩序と慣行を内含したままスリランカの農園に「平行移動」されたにすぎないと指摘している。一方、杉原 (1984) は、19 世紀末から第 1 次大戦期を中心として、世界資本主義により形成された周辺部労働市場は、インドから東南・南アジアの第 1 次産品輸出経済に従属した発展コースをたどったことを論じている。杉原は、スリランカのカンガーニ制度の特徴は、「起源においても原理においても純粋に家父長制度的 (patriarchal)」であること、加えてカーストの要素が機能していることで、インド社会の支配原理そのものが資本制的生産過程の基幹部分に採用された。カンガーニ制度により、周辺部における資本主義的経営は強制労働とは異なる労働力商品化の新しい形態を創出したといえると論じている。

カンガーニ制度によるスリランカへの集団労働移動は自己選択また自由度のある移動であったが、他面においてカンガーニ制度がタミル人労働者集団の精神的な支配基盤が形成される要因となり、同時に、移動後に発生する借金累積メカニズムの主要因の一つとなった。上記の文献はこのようにカンガーニ制度による移動形態が異国の特定地域の中に集団が保持されていく役割となって、農園タミル人の社会が形成されていったことについて記している。

独立後に、前述したように多くの農園タミル人は無国籍となった。無国籍問題を論点とする文献は、無国籍状態にある彼らの苦境を記している (Tinker 1977; 中村 1978)。1970 年

代前半の農園国有化後に彼らは「外国部門」として社会経済的に排除されるようになった。経済学分野では、マクロ・レベルで紅茶産業がスリランカの社会経済発展に大きく貢献していることを検証する中で、ミクロ・レベルの紅茶農園労働者は社会福祉政策から排除されていることを明示している（平島 1989；絵所 1999）。K. ジャヤワルデナ（Jayawardena, K. 1984）は 1970 年代後半の経済不況の中で、社会福祉政策から排除された農園の女性と子どもの苦境について論じている。国際労働機関（以下、ILO と記す。）の女性¹²・労働・開発シリーズの一部として、クリアンは 55 の農園の 352 人の女性を対象として 3 ヶ月にわたるインタビューに基づいた報告書を 1982 年に発表している（Kurian 1982 邦訳）。

人類学者はフィールド調査により農園タミル人の実態を明らかにしている。ダニエル（Daniel 1993）は 1970 年代と 1983 年から 1984 年にかけてのフィールド調査に基づいて、農園タミル人の言葉の中に暗示されている彼らの苦境について論じている。同じくホラップ（Hollup 1994）は 1982 年から 1984 年のフィールド調査に基づいて、拘束された労働者として全体的に纏めている。

農園タミル人労働者の労働組合であり、また政党でもあるセイロン労働者会議（Ceylon Workers' Congress；以下、CWC と記す。）の議長である S. トンダマン（Savumiamoorthy Thondaman）は無国籍問題を解決するために特に指導力を発揮した。農園タミル人が公民権を得るまでの道のりについて、ジャーナリスト（Sabaratnam, T. 1990）と、議長自身が自伝の形で記している（Thondaman 1994）。

農園タミル人の労働組合は労働組合活動が活発なスリランカにおいて、最大の組合員動員数と活動力を持ってきた。労働組合の活動と特徴については、アジア労働研究所の大平（1978・1985）、ワルガマ（Walgama 1978 邦訳）、ホラップ（Hollup 1991）が整理している。

一方、シンハラ人とスリランカ・タミル人の間で、1950 年代中葉より民族対立は暴動化するようになり、政府とタミル・イーラム解放の虎（Liberation Tigers of Tamil Eelam；以下、LTTE と記す。）¹³の間の民族紛争へと激化していった。このような社会情勢の中で農園タミル人はシンハラ人から直接に暴力的攻撃を受けるようになる。山本（1986）は民族対立によって暴動に晒されるようになったインド・タミル人を、彼らのアイデンティティの問題という視角から捉えている。民族紛争が深刻化すると、その根源を歴史的に分析する動きとなった。そのような中で農園タミル人の問題に関心が向けられ、農園タミル人（インド・タミル人）とシンハラ人の間に民族的な対立構造が形成された歴史的要因に関する研究がなされている（Samarasinghe 1988；Meyer 1990；Shastri 1999；川島 2000）。これらの文献は独立前のナショナリズムの高揚と独立に向かう政治動向の中で、1931 年に普通選挙が法制化され、特に彼らの人口割合の高い中央高地において、選挙に関するスリランカ人の政治的戦略があったことを示唆している。

以上に記した農園タミル人に関する主要な先行研究は、農園タミル人の歴史的経緯、政治社会経済的背景、そして文化面を分析し、また彼らの実態や実情を明らかにしている。主流の考えは、農園タミル人には主体性が欠如していること、また彼らは依存体質、または隷従的であると捉えているといえるであろう。彼らの多くは無国籍であり、低い教育レベル、また低位カーストなどのために農園内にほぼ閉塞状態で抑圧されていたという現実があった。

2-1-2. 無国籍問題解決以降の先行研究

1988 年に上記のようにスリランカに居住する全ての無国籍インド・タミル人にスリランカ市民権を付与する法案が議会を通過し、彼らは法的にスリランカ市民となった。

一方、農園が国有化されると、1977 年から開始された全国レベルの教育改革は農園部門に

も徐々に浸透するようになり学校教育制度は向上するようになった。リットル (Little 1999) は 1990 年代前半までの農園における教育について包括的に纏めている。リットルは 1990 年代初期の現地調査に基づいて、教育環境が向上し市民権を獲得するようになったことで、人びとは教育によって農園労働以外の社会経済機会を拡大させる可能性を意識するようになっていることを論じている。

他方、上記のように農園部門民営化改革の労働政策により多くの農園では新規の雇用契約は中止されるようになった。スリランカ全国農園労働者組合 (Lanka Jathika Estate Workers Union; 以下、LJEWU と記す。) は CWC と並ぶ大手労働組合である。LJEWU とアジアアメリカ自由労働団体スリランカ事務所 (Asian-American Free Labor Institute Sri Lanka Office; 以下、AAFLI と記す。) は 1995 年に、民営化改革の労働政策が実施されている中で農園居住タミル人の雇用状況について現地調査を行い、報告書に纏めている (LJEWU/AAFLI 1996)。同調査はスリランカ全国の紅茶農園が所在している 10 地区の中の 100 ヶ所の紅茶農園に居住している 3,000 世帯の労働者と家族を対象にして行われた。多くの、特に青年が失業、または不完全就業の状態におかれていることを明らかにしている。

民営化改革推進事業が実施されていく過程で、紅茶産業が持続的に発展していくためには農園タミル人の経済的社会的貧困問題を解決することが重要であると提言する研究書が出されている (Amerasinghe et al. 1993; Manikam 1995; Shanmugaratnam 1997)。1997 年にダンハムらは紅茶農園部門の 1995 年時点の状況と、2005 年までの中期的に予測可能な労働状況をシミュレーションし分析している (Dunham et al. 1997)。ダンハムらは多様な不確実な問題はあるとしながら、労働力不足が深刻化する可能性が高いことを概念的・方法論的に論証している。ダンハムらの予測は、特にそれまでの農園労働力は自動的に再生産されるという固定化された考えや、民営化改革の労働政策に対して画期的な考えを示したといえる。

そして上記のように、農園労働力不足の予測は 2000 年前後になると現実に顕現するようになり、政府や紅茶産業部門関係者の間で問題として認識されるようになる。2002 年の ADB 農園開発事業の資料の付記に、「社会分析」 (Social Analysis) として、農園タミル人労働者の歴史社会経済的諸問題が概説されている (ADB 2002, pp. 38-41 Appendix 7.)。また、2002 年に世界銀行 (以下、WB と記す。) はスリランカの貧困削減プログラムの報告書 (Sri Lanka Poverty Assessment, June 26, 2002) を発表している。同報告書にはスリランカ政府資料や WB 調査報告書、およびその他の資料に基づいて、都市部門、農村部門、農園部門の社会経済部門別の様々な人間=社会開発指数が表示され、農園部門人口の貧困状況が詳述されている。

他方、近年に、スリランカ市民権が付与され、また彼らの教育制度が向上するようになった環境の動きの中で生じている農園タミル人の意識の変化を捉えようとする研究が出されている。バス (Bass 2001) は、スリランカに定住して数世代となり、意識の上でインドとの繋がりは薄れている農園タミル人の間では、高地タミル人 (*Malaiyaha*; Up-country Tamil) という名前が用いられており、彼らはスリランカ人でもなく、ランカ人 (Lankan) としてのアイデンティティを形成していることを論じている。そして、バスは、農園タミル人は主体性を欠如しているのではないとする私見を示している。バスは、カリスマ的なリーダーの出現、民族紛争の終結、または教育を受けた中産階級の成長などにより、彼らは農園システムに依存し変化することをあきらめていた習性を変える可能性がある」と述べている。しかし、彼は農園部門民営化改革や農園空間の市民社会などの近年の農園の変容については触れていない。

また、川島 (2002) はそれまでの先行研究の多くが農園タミル人の従属性を強調しすぎていることを批判し、教育レベルを高め、農園外部に社会経済機会を得るようになった青年が苦境を乗り越え、自らの尊厳について主体的に意識を向上させるようになっている近年の動

きを、彼らのアイデンティティの自覚的変化として捉えている。

しかし、彼らの主体的な発展の動きを捉えている先行研究が主に対象としているのは、ある程度高い教育レベルの人びと、またはすでに農園外部に社会経済機会を見出した人びとである。かつて農園に居住していたが、特に上位カーストに属する人びとや経済的蓄積をした農園タミル人の多くは農園の外に出ており、また彼らは子供の教育に熱心である。

しかしながら、近年においても農園に居住しているタミル人労働者の多くは、低い教育レベルと低カーストのため¹⁴に農園外部に進出することは困難な人びとであるといえる。すなわち、1990年代後半から2000年代前半の紅茶農園居住タミル人労働者と家族の実態、および彼らの意識と行動の変化について、聞き取りや質問紙調査を含む現地調査に基づいている調査研究は先行の研究の中では必ずしもなされていないといえる。

2-2. 農園タミル人に関連している近年の社会動向に関する研究分野

2-2-1. 国内の社会情勢に関する研究

スリランカでは民族、社会階層、宗教、政治などの多様な要素が複雑に絡み合っており、民族間や社会集団間で暴力や暴動が頻発していることは周知の事である。スリランカの民族紛争や人民解放戦線《Janatha Vimukthi Peramuna (People's Liberation Front) ; 以下、JVPと記す。》の問題に関する先行研究は出されている。また、社会情勢が悪化していく中で農園タミル人に向けられた暴力の問題は、上記のように先行研究の中で論じられている。しかし、1990年代後半頃から2000年代前半の頃に、スリランカの社会情勢が農園タミル人に直接的または間接的に、どのように影響を与えているかについての調査研究は行われていないといえる。

2002年2月に政府とLTTEの間で永久停戦が合意された。日本国際協力銀行（以下、JBICと記す。）はスリランカの開発政策と復興支援についての調査研究を纏めている（JBIC 2003）。JBICは同書の中の「北東部における国際社会の支援とその評価」の章で、農園部門について以下のように言及している。

「1977年以降のこの前期、民族と紛争に対し、概して目を背けていた外国援助機関の関与に一つの例外がある。外国援助機関の関与が民族間対立の緩和にポジティブな影響を及ぼした地域として、プランテーション・セクターを挙げることができる。…武装対立がプランテーション・セクターまで広がるといったシナリオは、現実的なものであった。¹⁵しかし、これは起こらなかった。…、80年代前半のころからの政治力の増大と外国援助機関の注目度の増加という有効的な組合せが、この地域への投資を確実なものにしたのであった。…そして、外国援助機関の関与は、この地域における民族間の関係と対立を緩和するのに役立ったのである。ここで特記すべきことは、紛争解決に資する外国援助機関の関与のあり方への明確な構想があったり、いわゆる紛争解決専門家がプロジェクトを計画したりしたわけではなかったということである。それは単に、スリランカが、この地域が長年にわたって直面してきた問題をやっと政治的に取り組もうとしていたとき、たまたま外国援助機関が資金を提供する用意があったということである。¹⁶」(ibid., 32-33頁)

そして、JBICは紛争に対する外国援助機関の対応について以下のように記している。

ノルウェー、カナダ、スウェーデン、オランダ、ドイツ、そして英国の援助機関は、人権や良い統治、民主主義的な組織、そして市民社会の強化などの社会問題に対して関心を持っており、スリランカにおいてこのような諸国は革新的な社会開発プログラムの主要な資金提供者であった。スウェーデンはスリランカ政府との間で調印した1998年2月から2002年2月までの開発協力協定で、「初等教育と農村開発から、平和と民主主義を促進する開発、貧困

者が裨益する持続可能な経済成長を実現する開発に、その焦点を移したのである。」¹⁷ またイギリスは平和と社会的調和を促進するため、一方で政府に公共政策として教育プログラムを支援し、他方で英国 Oxfam と Save the Children などの NGO の人権と平和構築の促進を主な項目としたプロジェクトに資金を供与して支援した。またカナダは 1991 年に行った施策評価の結果、スリランカ政府と共に新しいプロジェクトを一切始めないことを決定し、人権と良い統治に焦点を当てた NGO を通して援助を実行するようになった。カナダは紛争に関する焦点を国家ではなく、完全に市民社会にむけたということになる。(ibid., 41-42 頁)

しかし、外国援助機関が NGO などの市民社会を通して人権や平和の分野への援助を強化している動きは農園部門とどのように関係しており、また農園部門の人びとや地域社会に具体的にどのような影響を与えているかについての記述は見出せない。

一方、2005 年 12 月に国際連合地域開発センター（名古屋）により、スリランカで「人間の安全保障アセスメントワークショップ」が開催された。その中で紛争問題などと共に、プランテーション労働者の生活状況がテーマとして取り上げられた。その結果、貧困削減や紛争解決、慢性的な社会的弱者に対する政策に人間の安全保障の考え方を取り入れる必要があることが確認された。(『2006 年年次報告書「10 人間の安全保障」』¹⁸)。しかしながら、ワークショップ後の調査研究は行われていない¹⁹。

2-2-2. スリランカの市民社会に関する研究分野

上記の JBIC の調査研究書によれば、近年に外国援助機関は援助を NGO などの市民社会を通じて促進するようになった。スリランカには古くから市民社会が形成されていることは広く知られている。荒井 (2000b) は、NGO は特に社会福祉と農村開発の分野において政府を補完する周辺の役割から、次第に開発における重要な役割を担うようになっていく近年までの歴史的流れを論じている。ウィクラマシンハ (Wickramasinghe 2001)²⁰ は、1980 年代後半から国際援助組織や国際 NGO は民族紛争や暴動などに起因して深刻化したスリランカの人権問題に介入するようになり、人権政策に圧力をかけるようになった動きがスリランカの市民社会の近年の動向に影響を与えていることを論じている。開発分野のパートナーシップという考え方により、NGO 部門はドナー・コミュニティから特権を与えられたパートナーとして、活動領域と力を増大させていることが指摘されている。しかし、本書では 1991 年の NGO ダイレクトリーに記載されている国内の開発 NGO の小さな会員制組織のひとつとして、「農園労働者の組織」の名が掲げられているに留まっている²¹ (Wickramasinghe op. cit., p. 82)。

中村はスリランカの農漁村に胎動している「内発的な地縁技術と結合した、地域自立運動」のいくつかの事例を記しながら、このような運動が発展していくための問題点を提示している (中村 1989/1993)。また、上記の JBIC (2003) の調査研究書には、北東部における NGO の活動の状況が詳細に記されている (ibid., 49-60 頁)。

しかしながら、これらのスリランカの市民社会に関する先行研究の中で、農園居住タミル人や農園周辺地域社会を含めた農園空間の市民社会については殆ど触れられていない。

一方、スリランカ・タミル人のポナンバラムは暴動から逃れて北東部に避難した農園タミル人を救済するために、NGO と国際援助組織による支援活動が行われていることについて記している (Ponnambalam 1983, p. 223)。また、上記の 1990 年代前半までの農園の教育について論じているリットルは、教育分野での海外援助組織と国内 NGO による支援活動について記述している (Little op. cit., pp. 197-199, pp. 204-214, pp. 225-235)。

しかし、近年の農園空間内部における NGO などの市民社会の動向に関する調査研究は必ずしも行われていないといえる。

2-2-3. 国際移動人口／インド系移民の研究分野

グローバル化の進展により国境を越えた人口移動や労働移動が顕現するようになった。近年に日本では移民や国際移動労働、またインド系移民の研究が進められている。

重松（1986）は経済学的もしくは人口学的コンテクストの中で考察されてきた「移民」を新たに捉え直す必要があると説き、移民と国家との関わりあいについて視座を置いて、第三世界の主要な成員であるアジア諸民族・社会の近代的特質について纏めている。前述の山本の先行研究は本書の中で在スリランカ・インド系タミル人を在日朝鮮人と対応させて論じている。

さらに、重松（1999）は、日本において、「…インド南部およびスリランカ北部出身のタミル移民の歴史背景および彼らが形成するコミュニティの特質に関する研究は、近年になるまで関心の対象とはならなかった。」（*ibid.*, 1 頁）、と指摘し、『国際移動の歴史社会学 ―近代タミル移民研究―』を纏めている。本書では 19 世紀後半から 20 世紀前半にかけてイギリス植民地支配がアジアへ本格的に浸透した時代における南インド村落を移民村として、そこからマレー半島の都市および紅茶プランテーションに移住したタミル移民が研究対象とされている。重松は彼らの移住先社会への適応、彼ら集団の文化的・社会的アイデンティティや規範の変容、または保持について理論的に且つ実証的に論じている。

一方、日本の現代南アジアを研究対象とする古賀らのグループは、近年に国際的人口移動もしくは国際的移民に関する研究が盛んになっているとして、インド系移民社会に関する共同研究書を、『移民から市民へ ―世界のインド系コミュニティ』と題して纏めている（古賀・内藤・浜口 2000）。本書には、「…インド系、南アジア系移民の歴史と現状を可能な限り包括的に示そうと試みたものである。」（*ibid.*, i 頁）しかし、「なお、インド本国に最も近く、多くのインド系移民が居住し、しかもその存在が直接、間接にインドの政治的、社会的問題と関わってくるスリランカやネパール、…など、興味深い対象を本書では種々の理由から省かざるを得なかった。」（*ibid.*, v 頁）、と記されている。

国際移動労働またはインド系移民に関する研究分野において、スリランカの農園タミル人についての近年の研究はなされているとはいえないであろう。

第 3 節. 研究目的、本研究の意義、論文の構成、および主要用語の説明

3-1. 本研究の目的

前述した近年の農園タミル人に関する先行研究と関係資料から、政府や農園会社は近年に農園タミル人の社会開発や社会福祉を積極的に促進するようになっている。他方において、スリランカの市民社会について論じているウィクラマシンハはスリランカの市民社会の中心課題のひとつは「人権」であることを強調している。また、上記の JBIC（2003）は、近年に外国援助機関は人権と平和の分野の援助に重点をおいて市民社会を重視する流れにあることを明記している。農園タミル人はスリランカの中で最も「人権」が侵害されている集団のひとつである。「人権」問題を特に重視するようになったスリランカの市民社会の動向は、農園タミル人コミュニティの人びとにも何らかの影響を与えていると考えられる。

本研究は以下の仮説を設定し、現地における調査研究に基づく事例を通じて仮説を論証することに努めたい。

「農園空間において国内 NGO が形成され、国際援助組織などとの協力により、NGO を主とする市民社会が形成された。政府や農園会社による社会開発と、市民社会による社会開発が相互に補完して、農園タミル人は心理的社会的な力をつけることが促された。

しかし、政府と企業による社会開発は、農園タミル人を農園の労働システムの中に置くこ

とを前提としており、彼らが人間として自立していく力をつける人間開発と連結していない。それに対して、市民社会は農園タミル人自身が社会の中で社会問題を是正する力をつけていくように人間発展を導く方法を進めている。その結果、農園タミル人は主体的に自己変革を試みるまでに発展するようになった。」

本研究は以下の3つの課題について論じること主目的としている。

- (1) 本研究は農園タミル人の社会発展・社会開発を主軸において、彼ら集団について歴史、社会経済政治、文化などを出来る限り包括的に纏めることを課題にしている。
- (2) 現地調査と関係資料に基づいて農園空間における市民社会の動向について探る。聞き取り調査や質問紙調査によって収集したデータに基づく事例から、NGOを主とする市民社会によって農園タミル人はエンパワメントするようになっていることを明らかにする。「社会開発」の担い手として、政府や企業と異なる「市民社会」が果たしている役割の重要性を実証する。
- (3) 農園タミル人は長い間社会の中で差別されてきただけでなく、直接に暴力的攻撃にも晒されてきた。本研究では民族問題が先鋭化している社会情勢の中で彼ら集団が暴動を拡大させることなく、「平和的」に発展への道を切り拓いていることを捉えることに努める。彼ら集団が「平和的」に発展に向かっていく要因について、事例から考えられうる諸要素を、社会開発や社会発展の枠組みの中で考察、検討することを試みたい。

3-2. 本研究の意義

スリランカにおける民族紛争や暴動の問題は広く国際社会で知られており、国際社会はこれらの問題に対して関心を示してきた。しかし、農園タミル人の問題に対しては必ずしも十分な関心を払ってこなかったといえよう。他方において、前述したように近年の農園居住タミル人について現地調査に基づく研究は必ずしも行われていないといえる。本研究では農園タミル人という少数派民族社会集団について、先行研究と文献を整理し、また彼らが主体的に発展への道を歩みはじめるようになった近年のダイナミクスを、事例を通じて明らかにし、包括的に纏めている。

民族紛争や暴動などの深刻な社会治安問題がある社会の中であって、農園タミル人という少数派民族集団が「平和的」に発展への道を切り拓いていることは注目されて良いと考える。現地調査を通じて得られたデータなどに基づく限りにおいてであるが、本事例から、彼らが平和的に発展に向かっていく要因を検討することで、途上国の農村地域の問題、また多民族社会の問題について考慮する上で必要な視角や要素を微少なりとも示すことができるのではないかと考える。

一方、本研究では、近年に開発／発展の分野で研究がより進められている「社会開発」「市民社会」「エンパワメント」の3つの枠組みで、農園タミル人の社会的貧困の問題を研究することを課題としている。(3つの考えについては、本章第4節で説明する。)

社会開発を推進する主体として政府、企業、そして市民社会のそれぞれの役割について、またそれらの主体の相互関係についての議論は今日より深まっている。例えば、佐藤らは社会開発を進める研究の中で、社会開発プロジェクトの実践主体としてのNGOの役割や課題についての議論を進めている(佐藤・アジア経済研究所開発スクール 2007)。

他方、NGOは大きく北の国際NGOと南の国内NGOがあり、両者の関係性のあり方についての議論がなされるようになっている(Oakley 1991 邦訳; Hudock 1999; Chandhoke 2002)。

また、高柳はNGOが開発援助機関から資金を依存する傾向が強まっている²²と指摘し、NGO

の役割について、「世界の開発援助機関の中で NGO との関係において先駆性があるカナダ」(高柳 2001, 15 頁)を事例として論じている。高柳はそのような動きの中で NGO の独自性とは何か、また NGO はどのように自立性を保つことが可能であるかを論じている。そして、考えられるインプリケーションのひとつとして次のように記している。「…NGO の実践活動に関わることだが、貧困や開発／発展の問題の根源や解決策についてより本質的な理解を促進することも重要な課題と言えよう。」(ibid., 255 頁)

今日、市民社会とその促進者である NGO の役割や課題、また NGO 間の関係性などについての研究や議論は活発化している。市民社会また NGO の役割と課題について、南の地域住民／社会と地域の NGO に視座を置いた事例研究が一層求められると考える。本研究では、農園タミル人を事例として、政府や企業による社会開発と、NGO を主とする市民社会による社会開発について、また地域住民や国内 NGO に視軸を当てて市民社会の役割について検討している。

また、開発援助の現場で強調されるようになったエンパワメントという概念を開発援助の文脈の中で精緻化する研究が進められている(佐藤 2005a)。このような研究の中で、斉藤はインドのケーララ州の開発経験を事例として検討し、「外発的な開発プロジェクト」の文脈の中で論じられることが多いエンパワメント言説に対して新たな視角を付け加えている(斉藤 2005, 87 頁)。斉藤はケーララの歴史的事例が示唆することは、「パワー(力)をめぐる社会関係の変化がいかに内発的に生じたか」という視角でもってエンパワメントを論じる必要があるのではないかということではないだろうか(ibid., 100-101 頁)、と説いている。そして斉藤は、エンパワメントを論じる際には長期的なスパンでもって、「気づきから社会変革へのプロセス」を見ていく必要があり、地域研究(地域の歴史研究)の視角を看過してはならないと論じている(ibid., 102 頁)。

本研究では、農園タミル人という民族社会集団が社会経済的環境の変化の中で徐々に自己意識を取り戻し、心理的社会的力をつけるようになっていくプロセスを長期的に、且つ多角的に捉えることに努めている。

本事例研究を通じて、「社会開発」、その実践主体のひとつである「市民社会」、社会開発の重要なアプローチのひとつとして認識されている「エンパワメント」について、今後の研究の上で若干の新しい観点や要素を提示することができるのではないかと考える。

3-3. 論文の構成

本論は5章から構成されている。その他に序章と終章からなる。参考文献・資料のリストと付記を論文の最後に記載する。また、付属資料を添付する。

「序章」では、研究の背景と問題意識、先行研究、本研究の目的と意義、主要用語の説明、研究方法、そして本研究の背景説明を記述している。

第1章「スリランカ紅茶産業の農園タミル人 ―歴史的社会的背景―」では、先行研究と関係資料に基づいて、農園タミル人という集団が形成された歴史社会的過程、彼らが置かれてきた政治社会経済的状况と労働生活状況を纏め、集団の社会開発・社会発展が遅れていた要因を整理している。

第2章「紅茶産業部門の変革の中にみる農園タミル人の変化 ―主体性を回復する動き―」では、1970年代から紅茶産業部門が変革していく過程の中で、農園タミル人は彼らを差別・排除している社会問題を意識するようになり、主体性を取り戻そうとする彼らの変化を、先行研究と関係資料、および現地調査から捉えている。

第3章「政府・農園会社による社会開発の進展 ―「農園労働力」を「人的資源」に―」では、農園国有化後から徐々に、そして、特に2000年頃より政府や農園会社により促進され

るようになった社会福祉や社会開発に焦点を当てている。

第4章「農園空間の変容：市民社会の形成と人びとの自己意識の獲得へ ―事例研究を中心に―」では、農園空間において農園国有化後から地域社会の中から国内 NGO が形成されるようになり、1990 年代中葉の頃より国際援助組織などによる支援と相乗して市民社会が形成されたことを記している。そして、NGO を主とする市民社会の働きかけにより農園タミル人はエンパワメントするようになっていることを事例研究に基づいて明らかにしている。

第5章「市民社会の社会開発の基軸 ―内発的、自立的な発展を重視―」では、現地調査結果を分析し、また調査結果と関係資料を照らし合わせて、市民社会と、政府や農園会社による農園タミル人の問題を捉える視角の相違について検討し、市民社会による社会開発の意義を論じている。また、農園タミル人がスリランカの市民になるための道を平和的に歩みだしている要因を考察している。本章では最後に、彼らコミュニティが将来的に発展していくための課題と展望を、関係資料と現地調査に基づいて記している。

「終章」において、農園タミル人が発展に向かうようになった全体の流れを「社会開発」に焦点を当てて纏めている。本事例研究から見出した人間を中心においた「社会開発」の考えの重要性と、「社会開発」を推進する主体としての市民社会の役割の意義を述べている。

3-4. 主要用語の説明

3-4-1. 社会開発

1950 年代中期以前まで開発を支える主流の経済学マクロ経済理論では、人間は労働生産要素の単位として扱われていたが、教育と保健などを向上させて人間の質を高める「人的資本」の考えが理論化された (Schultz, T. W. 1961・1964)。「人的資本論」は人間を生産能力向上という経済的価値から捉え、稼得所得の向上が人間の厚生 of 改善となるという考えである。だが、教育を受けても雇用へのアクセスが不十分で不平等であることが、貧困と不平等の重要な要因であるという認識から、1976 年に ILO は、「人間の基本的ニーズ」という新しい開発目的を提言した (ILO 1969・1976a)。「基本的ニーズ」の考えを基に、1990 年に国連開発プログラム (以下、UNDP と記す。) は、「人間開発」の考えを提唱した (UNDP 1990～)。A. センの潜在能力アプローチを理論的枠組みとしている「人間開発」は、人間の生活の質や人生の豊かさなどについて広く深く捉えて開発の意味を問い直し、人間を開発の中心においている。人間開発の考えは人間としてより良い生活を送り、良く生きるために可能な選択肢が拡大されることを重視している。そのために、教育や健康保健、安全な水へのアクセス、女性に関する開発、環境保全など、社会環境を整備する「社会開発」を重視することが示されている。また、政府の役割は人びとが開発過程の中で主体として社会経済の発展へ参加するように導いていくことにあり、NGO や地域社会組織など民間主導を促す政策であるべきことが強調された。

貧困研究のための「持続的に可能な生活」を考える際にも、地域の参加が必要であり、それぞれの地域社会が、地域の文脈の中で良い状態のあり方や剥奪の鍵の要素を定義するのである。民衆が参加する民主的な過程によって、社会的弱者の関心を明らかにすることができる。(UNDP 1997, pp.16-17)

このように、人間開発の考えにより、「社会開発」の重要性が認識されるようになり、また、民衆参加型の開発戦略が示された。

しかし、他方において、1970 年代初期の 2 度の石油危機により、石油輸入途上国は国際収支の悪化と財政赤字を抱えることになった。そして 1982 年のメキシコ債務危機を契機に開発援助の流れは、世界銀行 (以下、WB と記す。) と国際通貨基金 (以下、IMF と記す。) による

構造調整プログラムの時代に入り、新古典派経済学が復活した。IMF による融資の付帯条件としての経済安定化政策は途上国に社会福祉予算の削減や、赤字国営企業の民営化による補助金の圧縮などを要請し、また、WB の構造調整による改革は市場経済メカニズムと民営化を柱とするものであった。このような IMF と WB による総需要抑制策の中で、「社会開発」は後回しにされたのである（毛利 1997）。

1990 年代になると、途上国先進国とを問わず地球規模で、グローバリゼーションによって深刻な社会問題が引き起こされていることが鮮明になった。すなわち、高い失業率、インフレの高騰、国内紛争や難民問題、環境破壊などが顕著となった。（西川 1997・1998 d・2000a・2003；Martinussen 1997/1999；大野 2000）。

このような地球規模の社会問題に対処するためには「社会開発」が必要であることが明確に示されることになった。1995 年に国際連合（以下、国連と記す。）主催の「社会開発サミット」では、世界中に広まっている貧困・失業・社会の一体性が損なわれている社会解体は「社会開発」の問題であることが明示された。サミットでは、これらの社会問題を解決するために、全ての社会の主体は共に働き連帯しなければならないことが「宣言」された。そして、サミットの宣言・行動計画で示された社会開発戦略では、開発の主体として新たに「市民社会」の役割が指摘された。（United Nations 1995；西川 1997）

一方、学問の世界において 1990 年代に入ると社会開発は学際的研究対象となった。世界の貧困や環境破壊の問題について、経済学だけでなく政治学、人類学、社会学、人文地理学などの社会学者は一緒になって貢献しなければならないという認識が広まり、1990 年代からは、社会開発の理論と研究、そして実践の間の関係は再定義されるようになった（Booth 1994）。開発研究の分野は長い間開発経済学や規範的な政策議論、また政治学が優位を占めてきたが、1990 年代に開かれた知的情勢となった、…通文化で行われていることや意味づけられているもの、また説話（discourse）のダイナミクスを暗示的に扱う理論的枠組みの中で、開発分析を行なうことが受け容れられるようになった（Arce & Long 2000,p.1）。そして、社会開発事業の方法論として、人類学の研究に基づく「参加型開発」が取り入れられるようになる。近年では住民自身が開発過程に参加し学びながら行動することを重視する方法論へと進化している（Chambers 1983 邦訳・1997 邦訳、Cernea 1985/1991 邦訳・プロジェクト PLA 2000/2003）。

このような流れが意味していることは、開発政策とそれを裏付ける主流の理論は経済主義や形式主義偏重であったことに対する反省が強く求められていることにある。人びとにとって望ましい生活や人生について、それを可能とする望ましい社会のあり方や発展について、問い直す必要があることが広く認識されるようになったといえよう。「社会開発」は 1960 年代初期²³からいわれはじめた新しい概念であるが、その重要性和必要性はより深く認識されるようになり、今日、「社会開発論」（西川 1997・2001b・2006）として進化している。

「社会開発」は「人間開発」の考えを土台としているが、それをさらに発展させている。全ての構成員が社会の問題を意識し、社会との関わりの中でより良い社会の発展に向かって主体的に行動し、自律的な発展をめざすことを求める考えである。そのため、「社会開発」は民衆が中心となって進める開発、それぞれのコミュニティ（地域）の多様な必要に即した発展、そしてコミュニティの人びと自身が努力することをより重視する考えへと進展している。

本研究は農園タミル人という民族社会集団を、彼ら集団の形成から今日までの長い時間的スパンの中で、社会開発や社会発展を縦軸に据えて捉えることに努めている。また、社会開発の多様なセクターについて単一的にではなく、社会開発を多面的に捉え、それらが交差しながら生じている効果を考察することに努めている。

3-4-2. 市民社会

「市民社会」は、地域コミュニティにおける社会生活・相互行為、および政治組織や企業の領域外の、多様な社会組織・集団・コミュニティの社会活動、または社会運動を含めた社会空間である。「市民社会」を構成している具体的なアクターは、国家と市場から自立した非政府・非営利組織（Non-Governmental Organization・Non-Profit Organization；以下、NGOと記す。）、住民組織（Community-Based Organization；以下、CBOと記す。）、言論機関、労働組合、協同組合、宗教団体などの組織や団体である。これらの組織や団体は利潤や権力を追求することを目的とせず、独自の社会的つながりや連帯、またはネットワークをもち、より良い社会生活を模索していく機関である。

上述したように、1980年代に経済優先型の開発とグローバリゼーションの進展によって、様々な地球規模の社会問題が引き起こされるようになった。しかし、グローバリゼーションには2側面がある。すなわち、貿易（商品やサービス）のめざましい増大と資本移動の大きな展開としての「経済グローバリゼーション」と、人権と環境に関する「意識のグローバリゼーション」である（西川 2006, 7-11 頁）。経済グローバリゼーションによって引き起こされるようになった人権や環境などの社会問題を是正し、健全な社会発展を推進するために、「…国家や市場の専制というものがあれば、それらを是正する自己意識を獲得した主体」（西川 2000a, 74 頁）、が市民社会である。つまり、経済グローバリゼーションに対抗して意識のグローバリゼーションが進展し、今日の市民社会は発展した。

グローバルな市民参加のうねりをもたらす契機となったのは、1992年にリオデジャネイロで開催された「国連環境開発会議」である（馬橋 1997, 64 頁）。続いて、1994年にカイロで開催された「世界人口会議」、1995年に北京で開催された「第4回女性会議」などにおいて参加NGOや市民団体数は増加し、時にはNGOなどの主張が勝利するという流れが顕在化した。1999年に、NGOなどが世界貿易機関（WTO）の第3回閣僚会議を中止させた「シアトルの闘い」は、グローバル市民社会の力が最も劇的に顕示された機会であった（Chandhoke 2002, p. 40）。

1990年代のこのような動きの中で、上記のように「社会開発サミット」が開催されたことが、さらに市民社会の発展を促進させた。つまり、「社会開発サミット」において、参加型発展、持続可能な開発という考え方がクローズアップされ、それまでの政府による一方的な開発から、民衆運動と政策を調和させるという考え方に開発概念は転換された（西川 1998e, 21-22 頁）。同時に、市民は、市民として「社会開発」の役割と責任を担っている自覚を持つことが求められた。「社会開発サミット」以来、市民社会が発展していくことが社会問題を解決するという、社会開発に新しい意味が付け加わった（西川 2001b, 9 頁）、のである。

今日、市民社会が国家と企業と共に社会の発展を担う主要な主体であることは広く認識されている。国家と企業と市民社会が対等な関係で対話を重ね、補完しあい、統治しあうことで、より良い社会の発展がなされ、社会開発の持続可能性を高めるのである。そのためには、市民社会と国家・企業とは緊張関係にあることが求められる。しかし、今日の世界システムの中で、市民社会は国家や企業から独立して存在しているのではない。そのため、市民社会は、「国家や企業と結びついて営利・権力体制の中に安住してしまう」（西川 1998e, 26 頁）危険性をもっているのである。西川は、このような危険性を回避するために、市民社会は共に世界システムを構成している国家と企業との間の関係を、常に再考していく必要があることを指摘している（ibid）。

本研究の農園タミル人の問題は社会の中で人権や自尊が否定され、また社会に受け入れられないなど、人間関係や社会関係に基づく社会的貧困の問題である。このような貧困は人権意識をもつ市民社会が発展することによって軽減されることが期待される。したがって、農

園空間に市民社会が形成されることは彼らの社会的貧困が緩和されるために重要であるといえよう。本研究では、現地調査により農園空間に市民社会が発展していることを明らかにしている。そして、事例を通じて、市民社会の働きかけによって心理的に萎縮していた農園タミル人は、心理的社会的な力をつけるようになっていく近年の彼らの変化を捉えている。同時に、政府や企業が農園タミル人また彼らの問題を捉える視点と、市民社会が捉える視点が異なることを明示し、社会開発を担う主体としての市民社会の役割を論じている（第4章・第5章）。しかし、グローバル市民社会が拡大する動きの中で、極近年に国際 NGO や大きな NGO と地域社会の中の小さな地元 NGO の間に問題が生じるようになっていくことを明らかにし、市民社会、その主要な促進者である NGO についての新たな問題を提起している（第5章）。

3-4-3. エンパワメント

上記のように経済優先の開発、また、上からまたは外部者による一方的な開発によって生じてきた社会問題や発展の歪みに対する反省から、住民参加型開発や民衆中心の社会開発が強調されるようになった。同時に市民社会の活動が活発化する中で、エンパワメントの考えは社会開発事業の方策と実践の場で重視されるようになっていく²⁴。

エンパワメントの語源は、『「権利や権限を与えること」という意味の法律用語として 17 世紀に使われ始めたものだといわれている。』（久木田・渡辺 1998, 5 頁）久木田らは、現在、社会福祉、発展途上国の開発、教育、ジェンダーなどの多くの分野においてエンパワメントという言葉により、「社会的に差別や搾取を受けたり、組織のなかで自らコントロールしていく力を奪われた人びとが、そのコントロールを取り戻すプロセス」（ibid., 6 頁）を表そうとしていると論じている。

開発に関する研究分野において、エンパワメントという考えを比較的早期に提唱したのは J. フリードマンである²⁵。フリードマンは、貧困それ自体は力²⁶の剥奪状態（反＝エンパワメント状態）であると定義している（Friedmann 1992 邦訳, 99 頁）。フリードマンは、ほとんど、あるいはまったく力を行使できない人びとのエンパワメントを、社会的、政治的、心理的という 3 つの形態に特定し、3 つの形態のエンパワメントが相互に作用して螺旋状に進むプロセスであるとする²⁷。（ibid., 4-6 頁・73-74 頁）

一方、西川は、貧困とは個人の資性とは何の関係もなく、社会構造の中で強者によって作り出されるものであるという見解を示し、貧困を無くすためにエンパワメントの考えの重要性を説いている。貧困は社会の仕組みによって社会的強者と社会的弱者が区分けされることによって生じる。つまり、社会における強者が一方的に設定する価値基準（例えば、人種、性、出自、または障害の有無など）による区分けにより、強者は弱者を差別、偏見、排除、または支配する構造が形成される。さらに、経済、社会、文化、政治的な秩序が形成されるメカニズムが働き、弱者とされた人びとはますます社会の底辺に押し込まれていく。しかし、弱者自身が社会の変革に積極的に参加していくことを通じて彼ら自身が力をつけていくことで、弱者は強者が作り出した社会的価値観を自分自身で問い直していくことが可能になる。したがって、エンパワメントは強者によって与えられるのではなく、社会の底辺に押し込まれた社会層が自らに力をつけ、自らの選択範囲の幅を広げ、人権を確立していく過程を意味する概念である。（西川 2000a, 237 頁・251 頁；2002c, 88 頁・92 頁）

そのため、エンパワメントには個人、公共政策、経済、法、政治、社会、文化など多層的なレベルが存在し、あるひとつのレベルでのエンパワメントが他のレベルでのエンパワメントを導く関係がある（西川 2002c, 94 頁）。そして、西川は社会的弱者層のエンパワメントが社会的力に変わっていくためには、まず、個人が自覚し、自覚した個々人が NGO などを組織

化し、組織がネットワークを広げていくことで社会の変革に繋がっていくと指摘している (ibid., 98-99 頁)。

また、センは文化や伝統などに由来するジェンダー不平等の考えによって女性に苦境を強いるような社会問題が存在する社会において、女性自身が経済力をつけて自立し、責任をもって積極的に行動する主体性 (agency) のある人びとになることが重要であると指摘し、世界で女性たちが組織を作り、力をつけている幾つかの実例をあげている (Sen 1999a, pp. 115-118)。さらに、センはエンパワメントには外部性があることを強調している。女性がエンパワメントすることは女性自身により良い生活をもたらすだけでなく、男性や子ども、そして全ての人びとの生活改善に繋がり、さらには、例えば、子どもの死亡率改善や出生率低下、または地域社会の改善における媒介要因となって社会全体の向上に繋がると論じている。(ibid., pp. 189-203・pp. 217-219)

本研究は、農園タミル人の社会発展が遅れてきた要因をスリランカの歴史の中で整理し(第1章)、社会経済が変革されていく中で彼らが徐々に自己意識を取り戻すようになった変化を捉えている(第2章)。政府や農園会社により農園において基本的ニーズが整備され、労使間などの人間関係が改善されるようになっていくことを事例研究により明らかにしている(第3章)。一方、事例研究により、NGOを主とする市民社会の働きかけによって、彼らは自信や前向きな気持ちを持つようになっていくことを明らかにしている(第4章)。事例を通じて、政府や農園会社による社会開発と市民社会による社会開発が相乗的に機能したことにより、彼らのエンパワメントが促されたといえるであろう。しかし、政府や農園会社の社会開発が目指しているのは農園労働者としてのエンパワメントのレベルである。それに対して、市民社会により、彼らは社会問題を是正していく「主体」になるための、また彼らコミュニティの自立的発展のための力を身につけるようになっていくことを論じている。(第5章)。

第4節. 研究方法

本研究は2つの研究方法をとっている。第1の方法は、既存の文献、先行研究、および関係資料に基づいている。民営化改革とその後の民営化改革推進事業に関しては、公表されているADB、WB、およびJBICの関係資料に基づいている。

第2の方法は現地における調査である。現地調査について以下に記載する。

現地調査

現地調査は4回(2000年8月、2002年3月・11月-12月、2003年7月-8月)行った。(現地調査日程は「付属資料1」に記す。)

尚、筆者は中央州の紅茶農園と農村の人びとと共に小さなNGO活動を行ってきた。1987年から2001年の間にほぼ毎年、年に1-2度、1-2週間の短期間であるがスリランカを訪問している。その間の経験を通じて得た知見や人びとの声、収集した資料も本研究に活用する。

4-1. 調査の対象地域と選択理由

(1) 都市部と町

西部州のコロンボ (Colombo)

中央州 (Central Province) キャンディ県 (Kandy District) のキャンディの町

中央州ヌワラ・エリヤ県 (Nuwara Eliya District) の町

コロンボはスリランカ最大の商業都市である。キャンディ県はコロンボの北東約90キロの中央山間部に位置し、キャンディの町はスリランカ第2の都市である。キャンディ地域は1815

年にイギリスにより陥落されるまで、シンハラ人のキャンディ王国の中心地であった。そのため住民はシンハラ人としての意識と誇りを強く持っているといわれている。コロンボとキャンディの間は鉄道と基幹道路で繋がっており、交通の便は良好である。

一方、ヌワラ・エリヤ県の大部分は、ジャングルであった広大な山稜地域が、イギリス植民地時代にプランテーション経済のために切り開かれた地域である。コロンボとヌワラ・エリヤ県の主要都市は鉄道と基幹道路で繋がっている。山稜地域であるために相対的に長時間（車でおおよそ5時間から6時間）を要する。キャンディからヌワラ・エリヤの中心地であるハットンの町までバスでおおよそ4時間を要する。

（2）紅茶農園地帯の紅茶農園と農村 ―中央州の2地域

農園は標高差によって「低地」、「中地」、「高地」に3区分されている。中地と高地に所在している農園では主に紅茶だけが栽培されている。一方、低地の多くの農園ではゴムやココナッツなども栽培されているため周辺村民の労働参加は多いといわれている。（下記の「5-3」を参照。）本研究は紅茶農園居住タミル人を対象としているため、中地のキャンディ県と、高地のヌワラ・エリヤ県の紅茶農園地帯を研究対象地域としている。（「付記2」を参照。）

①キャンディ県（Kandy District）パサドゥンバラ（Pathadumbara D.S.Division）のワッテガマ（Wattegama G.N.Division）、およびパンウィラ（Panwila D.S.Division）の紅茶農園と農村部である。

ワッテガマはキャンディとの間の定期バスの発着場がある大きな町である。ワッテガマよりさらに車で20分ほどの奥地にパンウィラの町（キャンディの町の中心部から約23、24km）がある。パンウィラの町外れから緩やかな起伏のある山稜地となり、紅茶農園地帯が広がっている。紅茶農園はシンハラ人やムスレムの農村と隣接している。農園地帯はキャンディの町との交通の便は比較的良好であるため、人や情報の出入りは多いといえる。キャンディ地域では農園タミル人の農園離れが進んでいるといわれている。

紅茶農園は1992年の民営化改革により形成された農園会社、公営農園、個人所有の民間農園（スモール・ホールダー）の3形態の農園が混在している。現地調査では3つの形態の4つの農園（質問紙調査は3農園）を調査した。

②ヌワラ・エリヤ県（Nuwara Eliya District）ヌワラ・エリヤ（Nuwara Eliya D.S.Division）のノーウッド（Norwood）、ハットン（Hatton）、マスケリーヤ（Maskeliya）である。

3つの紅茶農園地帯は広大な山稜地に紅茶農園だけが連続して所在している。農園内居住労働者のほとんどは農園タミル人である。また麓に位置する町の住民の95%はタミル人であり、シンハラ人は商人として町に住むようになったといわれている（国内NGO[I]リーダーの話）。農園タミル人の農園離れはそれほど進んでいないといわれている。

主要都市との間の定期バスの発着場のあるハットンの大きな町から、バスで15分ほどのところにノーウッドの町（Main Street）がある。農園から麓の町までバスが運行している。《「付属資料3」写真（1）を参照。》

3つの地域の全ての紅茶農園は1992年の民営化改革により民営化された農園会社である。現地調査では3つの農園（質問紙調査は2農園）を調査した。

4-2. 調査対象者

（1）聞き取り調査

1) NGO関係

①パンウィラ地域およびヌワラ・エリヤ地域で活動を行っている7つの国内NGO（国内

NGO[I]～[VII])：リーダー（5名）、およびスタッフ（8名）。

②国内 NGO[I]と[VII]の会員、および NGO 活動が実施されている農園の居住者

③ハットンで NGO 活動を実施している国内 NGO[II]の会員である村民：3名

④農園地域で NGO 活動を行っている国際 NGO の担当者

Care Sri Lanka キャンディ事務所、FIT(Foundation of International Training) キャンディ事務所、WUSC Kandy (World University Service of Canada)、OXFAM (Colombo), AAFLI(American Center for International Labour Solidarity)コロンボ事務所

⑤サルボダヤ (SARVODAYA) のマネージャー：4名

サルボダヤの会員村民《コロンボ近郊の村(Kalutara)》：5名

⑥サッテオダヤ (SATYODAYA) のスタッフ：1名

⑦財団法人アジア保健研修財団アジア保健研修所 (AHI) (在 愛知県日進町)：1名

2) 紅茶農園関係者

①農園マネージャー (パンウィラ[A]農園会社、[B]公営農園、ノーウッドの[D]農園会社、およびハットンの[T]農園会社)：4名

②管理部門の人びとと事務所職員 (パンウィラの[A]農園会社、[B]公営農園、[S] (2000年当時) 公営農園、[F] 個人農園、ノーウッドの[D]農園会社、ハットンの[T]農園会社、ヌワラ・エリヤの[R]農園会社)：19名

③農園タミル人労働者の労働組合である CWC(Ceylon Workers' Congress)コロンボ本部：管理層とスタッフ：4名

④パンウィラのタミル語学校

K/W/Vigneswana T.MU Panwila：校長、副校長、教師 2名。

K/P/Sivanaswara Tamil Vidyalayam：校長、教師 2名。

⑤Plantation Human Development TRUST：2名

⑥保育所の保育士：1名

3) コロンボとキャンディの町の居住者、およびパンウィラとヌワラ・エリヤの農園周辺農村居住者：シンハラ人、タミル人、元農園で働いていた人びと、元農園居住者。

4) 在コロンボの行政関係者

①Sri Lanka Tea Board、Ceylon Tea Promotion Division

②Ministry of Plantation Industries、Plantation Reform Project

③Ministry of Interior, Dept. of Census & Statistics

④Ministry of Finance & Planning

⑤Asian Development Bank

5) Hatton National Bank Limited (Colombo)

マイクロ・ファイナンス事業担当マネージャー：1名、

マイクロ・ファイナンス事業のスタッフ

コロンボ近郊の支店(Maharagama Branch)：1名、キャンディ支店：1名

受益者の村民 コロンボ近郊の村 (Maharagama)：3名、

キャンディ近郊の村 (Pamunuwa)：4名

（２）質問紙調査

１）調査対象の農園と農園居住タミル人

現地調査ではパンウィラとノーウッドの５つの農園に居住しているタミル人労働者、および家族に質問紙調査による定量的調査を実施した。５つの農園の概要（表 0－１）と調査対象者の内訳を記す。

パンウィラ（３農園）

[A]農園会社（キャンディからおよそ 29km）

[B]公営農園（キャンディからおよそ 26.6km）

[C]民間農園（[C]農園はスモール・ホルダーであるが、本論では[C]民間農園と記す。

[A]農園会社の農園から車で約 10 分の奥まった地域にある。）

ノーウッド（２農園）

[D] 農園会社：ノーウッドの麓に位置する町（Main Street）からおよそ 10km、茶園だけが連綿と続く山道を車でおよそ 30 分のところに所在している。

[E] 農園会社：麓の町から約 15km、車でおよそ 50 分のマスケリーヤに所在している。

但し、[E]農園はマスケリーヤに所在しており、ノーウッドとは行政上の地域としては異なるが、紅茶農園だけが連続している地帯の中でノーウッドの近くにあるため、本論ではノーウッドとして一緒に表示する。

５つの農園の調査対象者内訳 — サンプル数 総計 252 名 （男性 96 名・女性 156 名）

年齢別：a グループ（15－20 歳）－ 78 名（男性 31 名・女性 47 名）（内、学生 39 名）

b グループ（21－40 歳）－ 121 名（男性 39 名・女性 82 名）

c グループ（41 歳以上）－ 53 名（男性 26 名・女性 27 名）

職業分類：「学生」「農園の労働者」「農園の仕事以外」

「無職（主婦・失業者・求職中・年金生活・家事手伝い、など）」の４分類

パンウィラ	[A]農園会社	－	87 名（男性 24 名・女性 63 名）
	[B]公営農園	－	65 名（男性 33 名・女性 32 名）
	[C]民間農園	－	18 名（男性 8 名・女性 10 名）
	内 学生		26 名（男性 8 名・女性 18 名）
	農園労働		82 名（男性 24 名・女性 58 名）
ノーウッド	農園の仕事以外		22 名（男性 13 名・女性 9 名）
	無職		40 名（男性 20 名・女性 20 名）
	[D]農園会社	－	45 名（男性 18 名・女性 27 名）
	[E]農園会社	－	37 名（男性 13 名・女性 24 名）
	内 学生		13 名（男性 6 名・女性 7 名）
	農園労働者		52 名（男性 19 名・女性 33 名）
	農園の仕事以外		4 名（男性 2 名・女性 2 名）
	無職		13 名（男性 4 名・女性 9 名）

表0-1. 現地調査対象の5つの農園の概要

地域	パンウィラ			ノーウッド	
農園	[A] 農園会社	[B] 公営農園	[C] 民間農園	[D] 農園会社	[E] 農園会社
農園の形態・歴史	1992年に農園会社	公営	以前、公営農園	1992年に農園会社	1992年に農園会社
農園人口	—	居住者 非居住者 425 112	農園内：60家族 ワーカー：約40	居住者数：約2,500 ワーカー： 男性629、女性486 子供1115、年金者150	—
教育環境	農園内(設備良好)	最寄の町	農園内(設備良好)	農園内	農園内
文化的環境	ヒンドゥー寺院	ヒンドゥー寺院：4	寺院	寺院	寺院
住環境	良好。	ほとんど古く悪い。	非常に悪い。	悪い。	悪い。
1) 住改善環境 開始時期	公営に転換後。	1980年以降。	何年も無し。	1992年開始。	—
2) 住環境改善支援 (材料支給など)	住民による協力。 要請により、議会 から必需品支給	1990年開始。 材料供給 住民無償共同作業	—	部分的に無料支給、 またはローンで支給。 無料労働奉仕。	—
3) 電気設備	有	有	無	有	無
4) 水道	有	不十分	無	有	タンクに貯水
5) テレビ普及率	住民世帯の40%	高い	無	殆どの世帯で所有。	5%
タミル人と シンハラ人の 割合	英国人が退出後、 シンハラ人の スタッフの増加	事務職員： シンハラ人 近隣のシンハラ人 ワーカーは、 1970年代から。	フィールド・ オフィサーは タミル人。 ワーカー： タミル人80% ムスレム15% シンハラ人5%	事務職員： シンハラ人75% タミル人25% ワーカー： タミル人99%	シンハラ人の ワーカーは ほとんど いない。
農園内住民組織	宗教／開発委員会	—	—	—	寺の委員会
NGO活動の有無	国内NGO	国際NGO	国内NGO	国内NGO	国内NGO

(出所) [A]：農園居住の長老D氏、[B]：事務所チーフ・クラーク、[C]：農園内の学校教師・国内NGO、

[D]：事務所チーフ・クラーク、[E]：国内NGO、それぞれへの質問紙調査（2002年11-12月・2003年7-8月）

に基づいて筆者作成。

2) 国内 NGO 関係者

①国内 NGO [I] の会員 ([D]・[E] 農園居住者)： 27 名

②国内 NGO リーダー： 5 名

(尚、5つの農園の居住タミル人と国内 NGO [I] 会員を対象とした調査質問紙(タミル語)と、得られた回答を纏めた一覧表は、「付属資料2」に添付する。)

4-3. 調査方法

現地における調査方法は聞き取り、小集団での話し合い、質問紙調査、状況視察である。

農園内調査には、NGO リーダーとスタッフ、農園内居住の長老、また農園の保育所保育士など農園タミル人と日常的に接している人びとが同行し、聞き取り調査および質問紙調査は彼らの通訳を介して行った。調査場所は農園タミル人の家屋内や前庭、子どもを引き取りに来た保育所、仕事を終えた後の茶の集荷場などで実施した。また、上記の協力者に委託して同じ調査質問紙を用いて調査を実施した農園タミル人も数名いる。農園タミル人の青年たちとは英語で対話した機会も多い。

調査のための質問紙は、筆者が英語で作成したものを国内 NGO リーダーと国際 NGO 関係者

の協力を得てタミル語、またはシンハラ語に翻訳したものを使用した。また得られた回答は、

国内 NGO リーダー、およびコロomboにある国際 NGO のタミル人およびシンハラ人スタッフが英語に翻訳した。

現地調査では農園内に数日宿泊して、農園の人びとの行動観察および彼らの生活の状況視察を行った。キャンディ県パンウィラでは副フィールド・オフィサーのライン・ハウス(2002年3月25日)、ヌワラ・エリヤ県ハットンでは副フィールド・オフィサーのクォーター(2002年3月28日)、ノーウッドでは NGO リーダー(妻は助産婦であるため)のクォーター(2002年12月3-6日、2003年7月19日-21日)に宿泊した。

上記の現地調査後に、国内 NGO リーダーと現地の協力者と書簡を通じて追跡調査を行った。

現地調査に関してここで以下のことを特記させていただきたい。

農園は農村と異なり厳しく管理されている領域である。特に、近年は民族紛争問題のため農園内においても LTTE に協力する者がいないかなどの詮索が行われていた。永久停戦合意後であっても管理が厳しい情勢下にあった。また民営化改革が推進されている過程で、2002 年の調査時にパンウィラではストライキなどが頻発し不安定な状況にあった。さらに外部者である筆者の個人の立場での研究調査である。このような制約の中で実施した調査であった。これらの制約によることだけではないが、農園および農園タミル人は多様な要素もあり、本研究の現地調査は社会調査として欠陥があることを筆者は認識するものである。

しかし、他面において、調査対象の農園タミル人、各方面の関係者、一般の人びとに、政府や農園会社と何の関係も持たない研究者として農園タミル人について論文に纏めることが目的であることの理解を得て行った調査であったこと、民族やカースト、また社会階層意識が強い社会において、それらに制約されずに農園タミル人や関係者と水平的な人間関係による調査であることに努めたこと、などにより人びとの本当の声を、全員とは言えないまでも調査したと考える。

特に、農園タミル人と家族を対象とした調査では、例えば、多くが低カーストであるといわれている農園労働者のライン・ハウス内に入ること、さらに彼らの台所で入れたお茶を飲むことは、彼らの上位に属するカーストの人びとにとってはタブーとされている。ある程度上位のカーストに属しているタミル人のフィールド・オフィサーもライン・ハウス内に入ることには無いといわれている(後述)。また、様々な理由があると考えるが、農園タミル人の社会開発を行っているある国際 NGO のスタッフは、「私たちはライン・ハウスには入りません」、と話してくれた。筆者は、上記のように農園内に宿泊して人びとの日常生活を視察し、またある場合にはライン・ハウス内で出されたお茶を飲みながら調査を行った。政府関係の調査や、農園マネージャーに報告する義務の無い調査であったことで、人々の率直な意見や考えを調査することができたと考える。尚、本調査では人びとが属しているカーストについての質問は行わなかった。

第5節 本研究の背景説明

5-1. スリランカの概要

(1) 自然・地勢

スリランカはインド洋上の北半球亜熱帯地域に属し、インド半島の先からポーク海峡(Polk Bay)を挟んでおよそ 30km の距離に位置する。南北 435km、東西 240km、総面積は 65,610km²

である (Central Bank of Sri Lanka 2002)。(総面積は日本の約 0.17 倍。)

南よりの中央部は最高地点 (Pidurutalagala) の 2,524m (8,281 フィート) を頂点とする山稜地帯である。平原は海岸沿い地帯では狭く、北方向に広がる。熱帯モンスーン地帯に位置しており²⁸、年 2 回の季節風により乾季と雨季に区別される。降雨量の少ない北部・東部・東南部は乾燥地帯、南西部を湿潤地帯として区別される²⁹。乾燥地帯は面積の 4 分の 3 を占め、ここにスリランカの総人口の 30% から 40% が暮らしているといわれている (足立 1987, 9 頁)。

行政面では全島は 9 つの州 (Province) と 24 の県 (District) に分割されている。地理的・行政的区分とは別に、歴史的経緯により文化・慣習制度・価値観・人びとの認識などに基づく特徴から、社会的に大きく 3 つに類型されるといわれている。すなわち、コロomboから南端に近いマータラ (Matara) にかけての南西沿海地域は低地、中央部のキャンディ王制 (Kandyan Kingdom) の支配下にあったキャンディ地域を中心とする高地、乾燥地帯の北部地域とタミル民族が多いジャフナ (Jaffna) 半島および東部沿海地域の 3 つである。

(2) 歴史 (中世以前まで)

スリランカには、仏教僧侶により執筆された『島史』 (*Dīpavamsa*, ディーパーワンサ、4.5 世紀) と、『大史』 (*Mahāvamsa*, マハーワンサ、5 世紀) の 2 つの正史がある。『大史』 (建国説話第 6 章) によれば、スリランカは、インドのクシャトリア出身の王の皇女と、獅子 (シンハヤ) の間に生まれた息子シンハバーフ (*Shinhabāhu*) の長男ヴィジャヤ (*Vi jaya*) が紀元前 543 年にランカ島に渡り初代シンハラ王朝を築いたとされている。³⁰

スリランカの伝説上の建国の父といわれているヴィジャヤの出生地は北西インド (グジャラート) であり、スリランカは北インドのアーリヤ系民族 (Indo-Aryan) の国であると主張されている。一方、南インドのタミル系ドラヴィダ人 (Dravidian) は紀元前 3 世紀頃から交易のために来島し、島に定着していった。紀元前 307 年にインドのアショーカ王 (Aśoka) の王子のマヒンダ (Mahinda) により仏教が伝播されたとされる³¹。『大史』は 19 世紀末から高揚するシンハラ仏教民族主義の基盤となっている。

仏教伝来の頃より、シンハラ王朝へのタミル人の武力侵攻が開始されるようになった。シンハラ古代王朝は島の中北部から東部にかけての乾燥地帯に成立し、アヌラーダプラ時代 (Anurādhapura : 前 2 世紀頃 - 11 世紀) とポロンナルワ時代 (Polonnaruwa : 11 世紀 - 1255 年) には灌漑農業と仏教を中心に成立していた。しかし、タミル人勢力におされて南下していった。中世には、シンハラ人仏教徒のコーッテ王国 (Kingdom of Kōtṭe (コロombo近くの西部海岸) : 1371 年 - 1597 年) と、キャンディ王国 (Kandyan Kingdom³² (中央高地) : 15 世紀 - 1815 年)、そして、タミル人のヒンドゥー文化のジャフナ王国 (Kingdom of Jaffna (北部ジャフナ) : 14 世紀 - 1620 年) の 3 つの独立した王朝が存在していた。

(野口 1983, 76-80 頁; De Silva 1981, pp. 1-16・pp. 569-570)

(3) 民族・宗教・言語

スリランカは多様な民族と言語、そして世界の 4 大宗教が複雑に重なり合っている社会である。主な構成民族は、多数派であるシンハラ人 (多くは仏教徒で母語はシンハラ語) と、少数派のタミル人 (多くはヒンドゥー教徒で、母語はタミル語)、ムスレム (アラブ地域のムーア人やマレー地域のマレー人で、イスラム教徒として総称され、言語はタミル語)、そしてバーガー (オランダ人との混血で、キリスト教徒、言語は英語) などである。英語は共通語として用いられており、特に上層部の人びとの間では日常的に用いられている。また、シンハラ人とタミル人のキリスト教徒も少なくなく、民族と宗教、そして言語は必ずしも一致してはいない。

さらに、シンハラ人は低地シンハラ人 (Low-Country Sinhalese) と、キャンディ・シンハラ人 (または高地) 《Kandiyan (Up-Country) Sinhalese》に分かれている。前者は南西沿岸部低地に住み、早くから植民地勢力の進出に付随してココナッツやゴムの小農園、ヤシ酒 (アラック) 製造、地方運送業などに従事し、商人、官僚、また都市労働者となった。英語教育に熱心で、キリスト教徒になった人びとも多い。それに対して、後者は最後までイギリスに対抗したキャンディ王国下にあったシンハラ人で、封建的社会制度を残し、仏教を信じ、地主、非農園農業、地方教師、医者、小作人として生活したもので、純粹のシンハラ人という自負を持っているといわれている。一方、タミル人はスリランカ・タミル人とインド・タミル人に区別される。(下記の第5節「5-2」を参照。) ムスレムは全島に散らばっており、商業や貿易業の従事者が多い。(藤井 1970, 12 - 14 頁)

(4) カースト制度

カーストはインドを起源³³としている。デ・シルバによれば、仏教が普及する以前のスリランカにはカーストの記録はないとされている (De Silva 1981, p. 41)。しかし、スリランカのシンハラ人社会においてもスリランカ固有のカーストが発達した³⁴。しかし、シンハラ人社会のカーストは³⁵インドのカーストと異なる特徴をもっている。カーストに対する仏教による宗教的承認は無く、カーストに基づく内婚や、忌避すべきタブーはあるものの、タブーは社会関係の全てに及ぶものではない。スリランカにおけるカーストは儀礼的というよりも職業的役割の面が強調される。個人の役割は生誕による役割制度となり、上位カーストと低位カーストが相互に義務を担っていた。王と国家への奉仕労働はカーストによって決定されていた。ヨーロッパの封建制度においては、土地所有と、世俗的・宗教的権威の両方への奉仕義務が連結しているが、スリランカではこの奉仕の役割を決める要因であったが、常に土地に結びついているとは限らなかった。土地と連結しているのは、王、または王の役人、または宗教や奉仕組織に対する役割に関係することだけであり、低位カーストは労働に対して何らかの報酬や金銭を授与された。(ibid., pp. 41-42)

シンハラ人社会におけるカースト制度は、地域差はあるがおよそ 30 程度あるとされている (杉本 1987, 70-71 頁)。カーストの最上位は農民のゴイガマ (*goyigama*) カーストである。ゴイガマは貴族や官吏も含んでいる³⁶。ゴイガマの中で最上位は王家と血縁ないし主従関係にあった貴族 (*radala*) である。他方で、南西沿海部低地のシンハラ人の 3 カースト 《(カラーワ (*karāva*) = 漁民、サラーガマ (*salāgamas*) = シナモン採り、ドゥラーワ (*durāva*) = ヤシ酒づくり)》は植民地時代に力をつけて新興カーストとして台頭し、彼らの中から後に多くの富裕層が現出した³⁷。一方、北部ジャフナのスリランカ・タミル人社会はヒンドゥーに基づくカーストがあり、農民カーストのヴェッラーラ (*vellāla*) ³⁸が上位にあり人口の半分以上を占め、残りの半数が職人などのカーストに細分化されている。(杉本 op. cit., 68-71 頁; De Silva 1981, pp. 147-148)。

5-2. 「農園タミル人」と「スリランカ・タミル人」

農園タミル人 (インド・タミル人) とスリランカ・タミル人は共に南インドを出自とするタミル民族であり、母語はタミル語である。宗教は両者ともそれぞれおよそ 85% はヒンドゥー教、残りはキリスト教である (Samarasinghe 1988, p. 160)。しかし、両者は異なる社会集団である。両者の相違を 6 点に分けて記す。

①最大の相違は両者の歴史的背景である。農園タミル人は既述のように、19 世紀初期の頃よりプランテーションの労働者として移動し定住した人びとである。一方、スリランカ・タミル人は古来よりスリランカに渡来し、北部に彼らの王国 (ジャフナ王国) があつた。ジャ

フナ王国の最後の王 (Caṅkili II ; 1616–1620) はポルトガルによって滅ぼされた (De Silva 1981, p. 570)。

コロンボ在住のジャフナ・タミル人の K 夫妻は筆者との面談で、「私たちジャフナ・タミル人はジャフナ王族のロイヤル・ファミリーの子孫です。」と語った。K 夫人はコロンボのスリランカ中央銀行の経理課に勤務している。そして K 夫妻は、「インド・タミル人は安い労働者として連れてこられたのです。私たちとは出自 (origin) が異なるのです。」と述べた。(コロンボの K 氏の自宅にて、2003 年 7 月 27 日)。

②主な居住地が異なる。北部東部においては、トリンコマリー (Trincomalee) 地区を除いて、スリランカ・タミル人が多数派民族である (Hollup 1992, p. 319)。一方、インド・タミル人は北部東部地域ではおよそ 8% と少数派である (Samarasinghe op. cit., p. 160)。インド・タミル人の中の「農園タミル人」は、特に中央高地および南部の農園に人口が集中しており、ほとんどの人びとは紅茶、ゴム、ココナツ農園の労働者として働いている。

③社会経済的基盤が異なる。スリランカ・タミル人は主に農民、官僚、商人、金貸し、都市労働者である。スリランカ・タミル人の文化の中心地はジャフナ市である。ジャフナの人びとは「ジャフナ・タミル人」として社会経済的基盤が確立し、中産階級の人びとが多い。教育に熱心で、医者、弁護士、税理士、ビジネスマンなどの専門職の人びとが多く、コロンボで活躍している人びとも多い。

他方、インド・タミル人は農園以外に、都市部で商業、輸出入業、金融業などに従事している人びと、また都市部の港湾・道路工事労働者が多い。農園労働者であった人びとの中から、特にカンガーニ長や上位カーストに属する人びとは経済力をつけて、農園主になったり、徐々に都市部や農園地域の町で小さな商店経営や輸入業などの商業、それらの商店の事務員や店員などとして働いている人びとも増加している (Hollup 1992, pp. 321–322; Jayaraman op. cit., p. 356)。したがって、農園居住の労働者として残っていった人びとの多くは経済的に力の無い、教育レベルの低い、下層カーストの人びとであるといわれている。

④主なカーストが異なる。ジャフナ居住者はインド・カーストの上層部に位置する農民カーストであるヴェッラーラが最多であり、また北部東部地域には漁民カーストの人びとも多い。後述するように農園タミル人は暴動のため他地域の農園や難民キャンプに逃げ込んだ。

しかし、北部のスリランカ・タミル人地域に「難民」として逃避した農園タミル人は、スリランカ・タミル人社会においては下層カーストのため差別的に扱われた。彼らは農業労働者または農場労働者として臨時の賃仕事に従事する道しかなかった。そのため農園タミル人は北部または東部に行くことも、住むこともできないのであり、また望んでもいない。(Hollup 1992, pp. 319–320・p. 324) このようにいわれている。

⑤母語は両者ともタミル語であるが、スリランカ・タミル人のタミル語は南インドのタミル語とは発音や語彙が若干異なる (JBIC 2003, 8 頁)。殆どの農園の学校教師は近年までジャフナ・タミル人であったが、ジャフナ・タミル人教師は、彼ら自身の「エレガント」なタミル語に比べて、農園の子どものタミル語は「粗野な、または訛っている」タミル語であると見做していた (Little op. cit., p. 55)。

上記の K 氏は、「私たちは pure Tamil language を話しますが、南インドのタミル人のタミル語は pure Tamil language ではありません。」と語った。言語においてもスリランカ・タミル人は農園タミル人を差別化しているといえる。

筆者は、ジャフナ・タミル人は私達を見下しているという農園タミル人の声をしばしば耳にしている。つまり、両者は異なる社会集団であるというだけでなく、相互認識において前者は後者を差別視しているといえよう。

⑥農園タミル人はタミル国の分離独立に反対の立場にある。

このように、両者は多数派社会の中で差別されているタミル少数民族民族として共感を持っている部分もあるが、異なる社会集団である。しかし、シンハラ人の多くからは、両タミル人は同じ民族集団と見做されていることが指摘されている。

例えば、ホラップは多数派のシンハラ人は農園タミル人とスリランカ・タミル人の2つの集団を区別していない、または区別することは重要ではないとしている、と記している。なぜならば、2つの集団は同じ言語と宗教である、…農園タミル人はシンハラ人の支配地域ではシンハラ人が認識できる「その他」を代表しているのである (Hollup 1992, p. 316)。

他方において、シンハラ村民と農園タミル人の間には自然な交流があることを記しておく必要がある。例えば、澁谷は中央高地バドゥッラの調査対象農村で3組のタミル人（茶園労働者）とシンハラ人女性の結婚例があることを記している（澁谷 1988, 166 頁）。筆者はノーウッドの町でシンハラ村民と結婚した2名の農園出身のタミル人の女性と面談した。彼女たちは、経済的に苦しい中で親族は互いに助け合って暮らしています、しかし、子どもたちのことが心配です、と語った。（2002年12月2日、ノーウッドにて）。

インド・タミル人の下部民族社会集団

一方、インド・タミル人と類型されている民族社会集団は、さらに下部集団に分かれている。「インド・タミル人」という用語ではなく、独立後に、「Tamils of Indian Origin」、「Indian Origin Tamils」、または「Tamils of Recent Indian Origin」という名称が用いられるようになった。

バスによれば、これらの名称は一般的ではなく、また、農園タミル人の間では広く受け入れられてこなかった。しかし、インド出身の中産階級、特にコロomboの人びとの間では、たとえ、彼らの家族が農園の労働者またはスタッフの出身者、またはコロomboや高地の商人であっても、その呼称は好まれている。彼らと農園労働者は、歴史と民族において繋がっているが、農園労働者と都市部中産階層は、主に階層が異なるために社会的政治的目標は全く異なっている。(Bass op. cit., pp. 2-3)

このように、インド・タミル人の中でも、農園外部に社会経済的基盤を確立している人びとと農園タミル人は、居住地や職業が異なるが、さらに意識の面において両者の間には距離があるといえる。

5-3. 「紅茶農園」に関する諸事項の説明

紅茶農園は一様に捉えられない多様な要素があるため、関連事項について説明を記す。

農園の所在地：スリランカでは紅茶栽培地域は標高差で、「低地」、「中地」、「高地」に3区分され、栽培される紅茶の種類も異なる。海拔2,000フィートまでは低地 (low-country または low-grown areas)、2,000フィートから4,000フィートまでは中地 (mid-country または mid-grown areas)、4,000フィート以上は高地 (high-country または high-grown areas) と区分けされている。地名では、低地はゴール (Galle)、カルタラ (Kalutara)、ラトナプーラ (Ratnapura)、ケーガレ (Kegalle) など。中地はキャンディ (Kandy)、マータレー (Matale) など。高地はヌワラ・エリヤ (Nuwara Eliya)、ハットン (Hatton)、バドゥッラ (Badulla) などである。

1996年の調査報告書に引用されている農園産業省 (Ministry of Plantation Industry) の「DIGEST」によれば、紅茶が栽培されている土地面積は274,763ヘクタール、その内の25%

は低地、42%は中地、33%は高地である (LJIWU/AFFLI op.cit., p. 22)。また、キャンディ、ヌワラ・エリヤ、バドゥッラ、ラトナプーラは全国の紅茶栽培地の4分の3以上を占めている (Dunham et al., op.cit., p. 22)。

農園周辺環境／栽培作物による労働参加人口：村落と隣接しているか、などの農園の周辺環境は標高によって異なる。周辺環境と農園の栽培作物によって周辺村民の労働参加状況も異なる。農園で栽培されているのは紅茶だけの農園と、ゴムやココナッツなどの他の樹木作物と混合している農園もある。

低地は村落と隣接している。1990年代前半の頃は、特に低地の多くの農園では紅茶とゴムの両方の樹木作物を混合栽培しており (ibid., p. 27)、農園非居住のシンハラ人村民の労働参加は多い (ibid., p. 29)。中地は、農園では紅茶だけを栽培している農園がほとんどである。農園は村落と隣接しており、農園非居住のシンハラ人村民の労働参加はある。一方、高地は植民地時代にプランテーション事業のために新たに開墾された農園であり、村落から隔離されている。農園労働者はほとんどが農園タミル人である。例えば、ハットンの農園では99%が農園居住労働者である (Amerasinghe et al., op.cit., p. 34)。

農園居住労働者は退職後も農園のライン・ルームに居住することができるため、農園居住者の中には退職者、またカーストによって大工などの仕事の従事者もいる。

政治環境と農園の労働参加人口の変動：スリランカにおいてプランテーション経済が開始されて以降、農園労働者は殆どがインド・タミル人であった。しかし、独立以降は農園周辺農村のシンハラ人やムスレムの農園労働参加は徐々に増加している。

アメラシンハラによれば、1989年には農園内居住のシンハラ人労働者割合は10.6%であった³⁹。労働参加動向の時代背景としては、1964年のシリマヴォ＝シャストリ協定 (Sirimavo＝Shastri Pact) により大量のインド・タミル人がインドに帰還したこと、1972年および1975年の土地改革により大規模農園が政府に移行したこと、1977年以降の民族紛争により農園タミル人はタミル人が多く住む北東部に移住したことなどがある。特に、1977年以降の民族紛争の影響による国内移住は、主に南部の州において農園住民に対する民族暴動が多発したことで、南部の農園労働者が大量に北東部に国内移住した。さらに近年の政策はシンハラ人農村労働者に農園における雇用機会を増大させるように働きかけている。(ibid., p. 34)

近年の農園労働人口の動向：1992年の民営化改革開始後から1995年の間に、紅茶農園の労働年齢 (16-59歳) 人口 (農園居住者および非農園居住者) は減少している。ダンハムらによれば、耕作地ヘクタール当りの労働力は、高地 (ヌワラ・エリヤとバドゥッラ) では約11%の減少となっている。中地の紅茶地域では約23%の急激な減少が見られる。他方、低地ではもともと労働力水準は低いが、5%以下の緩慢な減少であった。(Dunham et al., op.cit., p. 29・p. 29 Table 4.3⁴⁰)

ダンハムらが引用している PHSWT (Plantation, Housing and Social Welfare Trust) によれば、1995年12月31日に農園居住労働人口は全体 (民営化されていない JEDB と SLSPC 農園を含めて) で 862,191 人、そのうち労働年齢人口は 516,010 人と推計されている (ibid., p. 30)。しかし、1995年に実際に農園の仕事に定期雇用または臨時仕事で関わっている労働年齢人口の割合は、高地のヌワラ・エリヤ (／ハットン) では 97.3%、中地 (主にキャンディ、マータレー、その他の湿潤中地) では 84.1%、低地 (主にゴール、ラトナプーラ、ケーガレなど) では 72.9%と推計されている。《ibid., p. 33, Table 4.5. (源出所) PHSWT のデーター、および回答した会社の1995年度の月進捗報告書からの推計。》

農園の類型：紅茶農園は規模と経営形態によって幾つかに類型されている。類型方法はプランテーション経済が発展していく過程で変化している。

1972年と1975年に実施された土地改革により20ヘクタール以上の紅茶農園は全て国有化され、公営農園となった。一方、20ヘクタール以下の面積の農園はスリランカ人の個人所有の民間農園（スモール・ホルダー）として残された。1992年に、公営農園は160,465ヘクタール（72%）、20ヘクタール以下のスモール・ホルダーの所有面積は61,371ヘクタール（28%）であった（WB 1997, p. 47）。

1992年の民営化改革以降に農園は4つの形態となっている。①「農園会社」—民営化改革によって形成された農園、②「公営農園」—1992年以前の5年間に生産量が継続してヘクタール当たり1,000kg以下の紅茶農園は公社の農園として残された（Loh et al., 2003, p. 730）、③「スモール・ホルダー」（small-holder）—個人または民間企業が所有している農園（4–20ヘクタール）、④個人所有の小規模農園（4ヘクタール以下）。

現在は、紅茶農園は2部門に纏められている、①公営農園と農園会社は「プランテーション部門」、②スモール・ホルダーは個人所有の小規模農園と一緒に「スモール・ホルダー部門」（ADB 1998, p. 2）。

農園内の労働者居住空間（ライン・ハウス、ラインルーム）：農園は広大な敷地である。ひとつの農園は通常4つ前後のディビジョン（Division）に区分けされている。そのため、労働者の生活状況は同じ農園であってもディビジョンによって異なっている。

農園居住労働者の住まいはライン・ハウス（長屋）である。その内部を壁で仕切ったひとつのライン・ルームに一世帯が居住している。ライン・ハウスの大きさは一定ではない。4つのライン・ルームのところもあるが、通常は10のライン・ルームからなっている。背中合わせのライン・ハウスも多い。したがって、ひとつのライン・ハウスに20世帯が居住している所もある。およそ2–3棟のライン・ハウスがまとまって茶園の中に点在している。

それら数棟のライン・ハウスの居住者たちは農園タミル人の生活共同体としての最小単位（国内NGOリーダーからの聞き取り）、といわれている。

5-4. 本論で用いる言葉の説明

カンガーニ制度（kangāni system）・カンガーニ（kangāni）：「カンガーニ制度」はイギリス植民地時代にスリランカに発祥した独自の農園労働力調達制度である。

「カンガーニ」とは、地縁・血縁に基づく労働者徴募人であると共に労働者集団の長である。農園において労働者の生活面の世話を含めて、労働者を管理・監督する人である。カンガーニとは、タミル語の原義では「見張る者」「監督者」を意味している（重松 1999, 31 頁 注 11）。

大きな労働者集団は、「カンガーニ長」の下に複数の労働者小集団から構成されていたといわれている。「カンガーニ長」は通常は南インドのカースト階層社会の中位に属する非ブラーフマンの中の上層部カーストに属する人である。初期の頃に多くのカンガーニ長は資金を貯めてインドへ帰還し、または農園外部に出て行った。法的にカンガーニ長制度は1930年代と1940年代に廃止されていった。一方、上層カーストに属していない労働者小集団の長であった副カンガーニは、農園において労働者を直接に管理・監視していた。農園組織の労働者管理制度の中に労働者集団内部のカーストや親族にそった人びとの関係性が組み込まれ、今日でもその関係性は残されているといわれている。（Jayaraman op.cit.; Moldrich op.cit.; Hollup 1994）

今日、農園組織の中のフィールド（茶園）部門で、茶園で労働者を直接に管理している監督・監視者は「カンガーニ」と称されている。

スモール・ホルダー（small-holder）：個人または民間企業の農園所有者や経営者であり、またそれらの所有する農園を指す。

1990年代中葉にはキャンディの紅茶栽培地のほぼ35%がスモール・ホルダーの所有地である (LJIWU/AFFLI op. cit., p. 22)。

一方、1995年時点でスモール・ホルダー部門の雇用に関するデータはない (ibid., p. 23)。明らかなことは、同部門の農園では政府介入による労働規定はないということである。農園内には農園主の許可が無ければ入ることができないため、労働組合活動もほとんど行われていないといわれている。そのため、例えば、雇用主と被雇用者が負担するEPF (下記を参照。) がない分だけ給与が高く、規定がないため長時間働くこともできる (Dunham et al. op. cit., p. 40)。また、本論の調査対象農園の[C]民間農園で働いているブラッカーの多くは、近隣の公営農園や農園会社で働いていたが、労働規定により退職した人びとである ([C]民間農園の隣接地に所在するタミル語学校の校長からの聞き取り、2003年7月25日)。

プランテーション (Plantation) : 「プランテーション」は大規模な面積の土地で、非熟練労働者の労働集約による換金用単一作物栽培を行う農業の経営様式、また経済を意味する。必要な労働力は、大規模農園ではココナツの場合は10エーカー当たりおよそ1人であるが、紅茶の場合は1エーカー当たり1人程度 (De Silva 1981, p. 288)、といわれている。

スリランカではイギリス植民地時代に世界経済システムの中で、紅茶、ゴム、椰子、香料の4大プランテーション農業地が開拓され、本格的なプランテーション経営が開始された。

その他のプランテーションとしては砂糖キビ、コーヒー、パームオイル、パイナップル、バナナ、タバコなどを栽培するプランテーションがある。

本論では、「プランテーション」という言葉は歴史的な意味があり、同時に本論の主題である紅茶農園で働く労働者の歴史的社会的背景としても意味をもっていると考え、「プランテーション」の言葉を用いる。また、本論では「プランテーション」と、次に説明する「農園」という2つの用語の意味が重なることもある。

農園 (estate) : ①プランテーション経営のための土地区画単位である。スリランカでは紅茶やココナツなどのプランテーション経営の農園は「エステート」(estate) と称されているが、本論では「農園」の言葉を用いる。②農園タミル人にとって労働と生活の場である。物理的社会的空間の意味を含めて「農園」とする。③スリランカ中央銀行年報や人口統計では、社会経済部門は「urban sector」「rural sector」「estate sector」と3部門に区分けされている。本論では、それぞれ「都市部門」「農業部門」「農園部門」として記す。④農業部門の下部単位として、「伝統的稲作農業部門」に対して、植民地時代に導入されたプランテーション経営による農業形態として「農園部門」とする。⑤海外援助組織による紅茶・ゴム・ココナツ栽培農業部門の支援事業の中には、「樹木作物部門 (tree crop sector)」の言葉を用いている場合もある。本論では固有名詞以外は「農園部門」と記す。

農園マネージャー (Supuerintendent) : 農園において農園を運営管理する最高責任者である。本論では、土地改革以前までの記述では先行研究などに記されている「農園管理責任者」という用語を用いる。しかし、今日では「Manager」と称されることが多い。そのため、近年に関する記述では、「農園マネージャー」の用語を用いる。

農園タミル人コミュニティ : 本研究では、農園タミル人コミュニティを、「1990年代から2000年代前半に紅茶農園に居住している農園タミル人労働者とその家族、および農園出身のタミル人で現在は紅茶農園周辺地域に生活しているが、農園タミル人としての意識をもっている人びと」とする。

農園空間 : 本論では農園および農園周辺部農村を含めて、「農園空間」と記す。

EPF (Employee Provident Fund) : 政府公務員の被雇用者は賃金の8%を、雇用者は12%を供出して、合計20%が中央銀行に積み立てられる。農園労働者が退職する時に老後の一時金

として被雇用者に支払われる制度である (ADB 1995, p. 4; Hollup 1994, p. 148 note 11. ; [A] 農園会社の農園居住の長老 D 氏からの聞き取り、2002 年 3 月 25 日)。

管理会社 (Agency House) : 1970 年代初期に実施された土地改革以前までは、大規模な農園は主にヨーロッパ人が経営する会社が所有していた。土地所有者に代わって、実際に農園を管理していたのは Agency House であった (Amerasinghe et al., op. cit., p. 25)。本論では「管理会社」の言葉を用いる。

保育所 (crèsh) : 農園では母親が働いている間、幼児を預ける保育所が農園内に設置されている。現地では「クレッシェ」と称されている。本論では「保育所」の言葉を用いる。また、保育所で幼児の世話をしている女性を「保育士」と記す。

¹ 国名は、1972 年にセイロン (Ceylon) からスリランカ共和国 (The Republic of Sri Lanka) に、1978 年にスリランカ民主社会主義共和国 (Democratic Socialist Republic of Sri Lanka) に変更された。本論では国名は「スリランカ」で統一する。但し、固有名詞の場合は「セイロン」を用いる。

² 人間開発指標は、出生時平均余命、成人識字率、一人当たり実質 GDP の 3 つの指数で示される。

³ 例えば、WB のストリーテンらはスリランカの基本的ニーズが充足されていることを賞賛している。

経済成長を犠牲にしなくても、一人当たり低い所得であっても、基本的ニーズを充足させることが出来る。例えば、スリランカでは、一人当たり所得は 200 ドルであり、1960 年から 1970 年の間の成長率は 2% であるが、平均余命は 69 歳である。(Streeten et al, 1981, pp. 4-5)

⁴ 1960 年代、政府支出の約半分が、基本的に無料の教育・医療サービス、食料補助・交通費補助などの社会福祉に向けられた (Jayawardena, L. 1974, p. 277)。社会福祉策が優れた人間開発に効果をもたらしたとされている。1950 年代後半から 1980 年代に、政府経常収入の約 3 分の 1 は農園部門からの税収入であり、その中でも紅茶は高い割合を占めていた (平島 1989, 253 頁)。2002 年においても、GDP の 2.4% (Central Bank of Sri Lanka, Annual Report 2002, p. 86) と、外貨獲得・政府歳入・雇用の大きな比重を占めている。

⁵ 「estate Tamil」という名称が用いられる場合もある (例えば、先行研究では、Daniel 1993, Shastri 1999, Bass 2001 など)。

⁶ クレイグの引用による 1911 年の人口統計によれば、当時のインド・タミル人はスリランカの総人口の約 13% (農園のタミル人は約 9%) を占めていた (Craig 1970, p. 230・p. 235)。

⁷ 近年では、農園居住人口は高地では殆どが農園タミル人であるが、低地と中地では農園タミル人以外の民族社会集団も含まれている。しかし、農園居住タミル人だけの人口統計数字は筆者の管見の限り公表されていない。

一方、インド出身のタミル人の 80% 以上は農園で働いていないとしても農園に居住している (Bass op. cit., p. 3)、という指摘もある。

⁸ 年季契約労働制度は、基本的に労働者が渡航費や支度金などを前借りする負債労働者として、ある契約期間に、契約した特定の雇用主の下で労働する。この制度による移動労働は、主にモーリシャス、カリブ海諸国、フィジー、英領ギニアなどの砂糖プランテーション、またウガンダの鉄道建設における労働力とされた。(脇村 1983; Tinker 1974)

⁹ 脇村 (1983) は労働移動が始まった初期の頃に、北インド地域の人びとが年季契約労働制度によって移動するようになった経緯、また契約年数終了後も本国帰還を阻止するような移民先でのフォーマル、またはインフォーマルな制度により帰国できる者は少なかったことを記している。

¹⁰ *Times of Ceylon* は 1843 年 2 月 4 日より発刊された (Moldrich op. cit., p. X)。

¹¹ 1931 年インドの人口統計に記載されているスリランカの農園へ移動したインド人の出身地域別表によれば、トリチノポリ (Trichinopoly: 30%)、セーラム (Salem: 18%)、タンジョール (Tanjore: 10%) である (《Census of India, 1931 (Madras), p. 85.》(Jayaraman, 1967: 333, Table 4.))。中村は、トリチノポリの農村部を調査している。

¹² 邦訳では「婦人」と記されているが、本論では「女性」と記す。

¹³ LTTE は北東部地域の分離独立を主張するスリランカ・タミル人の一部過激派組織である。1983 年から 2002 年に政府と LTTE の間で激化した民族紛争では、6.5 万人以上の犠牲者と、およそ 80 万人の国内難民を出したといわれている (JBIC 2003, 22 頁)。

¹⁴ 1980 年代前半の頃農園全体でタミル人労働者のおよそ 75% は低カースト (Paraiyan, Pallan) であ

った (Hollup 1994, p. 190)。

¹⁵ 田中は1983年の暴動の前後にコロombo近郊のタミル人ヒンドゥー教徒が87%を占める漁村であるウッダブに滞在していた。田中は暴動後の町の若者の行動について次のように記している。

「7月の暴動」で一番変わったのは、若者たちのようだ。LTTEのメンバーは40人以下だったのが、一挙に数百人にまで膨れ上がったといわれている。それは、今回自警団を作るなどの行動をすばやくおこしたような学生、または失業中の若者たちがそのまま流れ込んだ結果のようである。タミル人差別の政策が取られる中で、失業する若者が増加した。「…このままではいけない」と思いながらも、何かを始めるところまでは行動的になりきれなかった彼らが、今回の暴動をきっかけに危機感を強め、一挙に過激派に走ったのであった。(田中 1993, 188 頁)

¹⁶ JBICは脚注で、「ボランティア・セクターで起きたことのポジティブな評価は、必ずしもすべての問題が解決されたことを意味しない。このような対立は、そういう意味では決して解決されないものである。」と記している。(JBIC 2003, 33 頁 脚注 27.)

¹⁷ JBICの以下の引用による; Bush, Kenneth David 2001; *Peace and Conflict Impact Assessment (PCIA) of Swedish Development Cooperation with Sri Lanka*, Sida. (JBIC 2003, p. 42 note 31.)

¹⁸ http://www.uncrd.or.jp/ja/pub/ar/ar2006_j.pdf 2007年12月18日。

¹⁹ 国連地域開発センター広報室によれば、スリランカ担当者がワークショップ後に退職したことによる。(2007年12月18日、筆者の電話による問い合わせ。)

²⁰ ウィクラマシンハの本書は、国際金融機関、人道的救援組織、北のNGOはスリランカの政治経済を再組織化しているだけでなく、国境を越えたネットワークを通じて、スリランカを新しい文化的、イデオロギーの世界秩序の中に統合しつつある (Wickramasinghe op.cit., p. 13)、と論じている。

²¹ ウィクラマシンハは、「1991年の *Development NGOs of Sri Lanka. A Directory* (revised edition), Colombo: IRED に記載されている、社会開発や農村開発を行っている293の国内開発NGOは、主に身体障害者、漁師、農園労働者、または協同組合などの小さな会員制組織であるようだ。」(ibid., p. 82)、と記している。

²² 例えば、1995年のOECDのDAC諸国のNGOを通じたODA額の割合は、ノルウェーは24.6%、スウェーデンは19.3%、カナダは9.2%である (高柳 2001, 9 頁、表 0-1、出所: 高柳彰夫 1998 年『北側諸国におけるNGO政策』馬橋・斉藤編)。

高柳は、現在DAC諸国のNGOは約30%を開発援助機関からの資金に依存していると見られ、NGOの開発援助機関への資金的依存は高まる傾向にあることを指摘している (ibid., 9 頁)。

²³ 1959年7月に国連の経済社会理事会は始めて社会計画 (social planning) という言葉を使いつつ「社会計画および経済計画、社会施策および経済施策の相互依存性ならびに社会開発および経済開発の究極の目的が民衆の幸福にあることを承認」した。そして纏められた「世界社会情勢報告、1961年」(The Report on Social Situation, 1961) は「社会開発と経済開発の均衡」という副題をもっている。(United Nations 1961 邦訳、3 頁)

政府の側からみると、社会開発と経済開発の均衡の問題は、大部分、公共支出のパターンをどうするかという問題に帰着する。経済的低開発諸国の厳しい財政、また限られた海外援助で、社会開発への支出と経済成長のための支出の優先順位をどうするかということが問題である。しかし、均衡の取れた開発の総合的な概念ないし理論は存在しない。(ibid., 66-67 頁) 報告は、個々の国の経験とさらにケースごとの研究と、社会開発と経済開発との相互関係を理解するための実証的な基礎をさらに広めることが望まれると結論付けている。(ibid., 250 頁)

²⁴ 例えば、今日、社会開発事業の実践の場において社会開発の方法論として認知されている PLA (Participatory Learning and Action) は住民のエンパワメントを重視する考えに基づいている。PLAでは、開発プロセスを住民に委ねることで、そのプロセスを通じて住民から開発のエネルギーが生まれるのであり、これがエンパワメントということであると理解されている。この意味において、エンパワメントはPLAの目的であり必要な手段であると考えられている。(勝間 2000/2003, 210 頁)

勝間によれば、開発のアプローチは、1970年代後半から1980年代にかけてRRP (Rapid Rural Appraisal: 簡易社会調査) が大学を中心として発展した。この手法は外部者が必要とする情報を抽出するための「手法」に重点が置かれている。RRP手法は、1980年代後半から1990年代にかけて住民主体に転換するという意図から、最初のRをP (Participatory) に置き換えてPRA (Participatory Rural Appraisal) となった。手法はPRAと同じであるが、用語から調査 (appraisal) を抜き、「参加による学習と行動」を意味するPLAが用いられるようになった。PLAは、エンパワメントを目的としており、これまで見過ごされてきた地域住民の潜在能力を重視し、外部者の役割はPLAのプロセスのファシリテーション (facilitation: 触媒) に留まるとする考えである。(ibid., 218-220 頁)

²⁵ フリードマンは「オルタナティブな開発」を提唱し、それを実践するための核心にエンパワメントの概念を位置づけている。

オルタナティブな開発の目的は、広く言えば、これまで世界の人口の半分を閉め出してきた現存の世界経済システムをより人間らしいものに変革することであり、これまで排除されてきた人びとの権利を求める政治的闘争を、日常的な抵抗を通じて達成することである (Friedmann 1992 邦訳, 48-49 頁)、と述べられている。

²⁶ フリードマンはパワー(力・権力)とは物事を思い通りにすることのできる能力や影響力のことをさしている (ibid., 訳者による基本用語集 13 頁)。

²⁷ 社会的な力の概念とは市場的活動と非市場的活動の双方を含んでいる。社会的な力を獲得し、また獲得する過程を通じて政治的な力が生まれてくるが、政治的な力は投票する力だけではなく意見表明や集団行動による力も意味する。心理的な力とは、個人が潜在力を感じる力である。つまり、社会的弱者が力を付けていく過程で心理的な力が自信ある行動となって現れるのである。心理的なエンパワメントは社会のおよび政治的な領域での成功の結果もたらされることが多いが、主観的な行動の結果生まれることもある。(ibid., 4-6 頁・73-4 頁)

²⁸ 気温は、低地 (Low country) では摂氏 24.4 度から 31.7 度、高地 (Hill country) では摂氏 17.1 度から 26.3 度である (Central Bank of Sri Lanka 2002)。

²⁹ 季節風は島の中央部高地にぶつかるため、北東モンスーン (11 月-3 月) は全土に雨を降らせるが、南西モンスーン (5 月-9 月) は南西部に限定されるため、北東部・東南部は降雨量が少なく乾燥地帯となる。乾燥地帯と湿潤地帯の境界線を決める方法では、一般的に年間降水量が 75 インチ (1,875 ミリ) の線とすることが多い。また乾燥地帯は、スリランカの湿潤地帯に対する相対的なもので、南インドの乾燥地帯ほど乾燥していないが、両地帯の間では森林や農業の形態に大きな差が見られる。(足立 1987, 6-8 頁)

³⁰ 『大史』と、その続編である *Cūlavamsa* の両書とも、仏教の僧侶 (*bhikkhus*) による史書であるため、当然のことながら、仏教思想に基づいている (De Silva 1981, p. 3)。

³¹ ヴィジャヤ来島時期を仏陀入滅の時期とするのは、『大史』がスリランカはシンハラ仏教徒の国であることを正当化しようとする偏重にある (ibid., pp. 3-4)、と指摘されている。

また、仏陀入滅年説については、前 544 年から 383 年まで 150 年の開きがあり、前 483 年説 (杉本 1987, 31 頁 注)、など諸説があり、従ってヴィジャヤ来島の時期も諸説ある。

³² キャンディ王国は Kingdom of Udarata と称されている。

³³ インドのカースト制度について、山崎に依拠して簡略に記す。

カーストは、4 つの種姓の身分=階級の社会集団と義務がある。

バラモン：自己または他人のための行祭、ヴェーダ聖典の学習と教授、布施と受施

クシャトリア：政治や戦闘による人民の保護、自分のための行祭、ヴェーダ聖典の学習、布施。

ヴァイシャ：農業、牧畜、商業、金貸し、自分のための行祭、ヴェーダ聖典の学習、布施。

シュードラ：上位の 3 種姓への奉仕。

インドではこれらの 4 種姓を「ヴァルナ」と呼び、社会の大きな枠組みを示している。

一方、「生まれを同じくする者の集団」を意味する「ジャーティ」という社会区分がある。「ヴァルナ」と「ジャーティ」の 2 つの社会区分の間には、共通した性格 (内婚、職業との結合、上下貴賤の秩序) が認められ、また各ジャーティは不可触民のジャーティを除いて 4 ヴァルナのいずれかに属している。

ヒンドゥー教のもとで極度に発達した浄・不浄思想と、業・輪廻思想とが、分割と不平等の原則に立つカースト社会に宗教的裁可を与えてきた。ヒンドゥー教徒には「ダルマ (法)」に従った生活が命ぜられている。ダルマは、宗教規範、法律、倫理、慣習などを意味するが、現実生活では「ダルマに従う」ということは、自分のカーストの職業、すなわちこの世の義務にしたがって生活することを意味する。(山崎元一 1979, 179-234 頁)

³⁴ デ・シルバによれば、*jati*, *kula*, *gotra* などの用語は年代記や碑文にもよく書かれているが、それらが意味していることは多様である。カースト集団を意味すると同時に、家族、部族、または「民族」も意味しているのであり、仏教が普及する以前のスリランカにはカーストの記録はないと記している。そのためシンハラ社会には、わずかに乞食 (*rodhi*) がいたが、「不可触民」という類型はなかった (De Silva 1981, p. 41)。

紀元前 3 世紀中葉に仏教が伝来される以前は、スリランカの宗教はバラモン教を主とした土俗信仰的なものであった (佐藤 1969, 351-352 頁)。バラモンは各村落共同体における学識経験者であり、村人の相談相手や、または教師であった。しかし、仏教が渡来し、社会に仏教が広まっていくにともない、バラモンはその固有の権威を失っていき、彼らの社会的地位は仏教僧侶の手に移行したのであった (山田 1969, 259 頁)。そして、山田はスリランカの社会階層の歴史的な形成過程を以下のように説明している。

スリランカに最初に入植したシンハラ族は商人を中心とする部族であったと考えられる。インド本国のバラモン社会特有のカーストの制度と観念を打破するのにふさわしい条件と機会を所有したはずであるが、彼らはその条件と機会をカースト打破のために積極的に利用せずに、彼らのうちの指導階層は自ら大土地所有者となり、新天地の支配身分としてインドのクシャトリアに似た社会階層を形成していった。しかし、インドの社会階層がそのまま再構成されたのではない。入植者集団は、故国におけるカーストの観念を意識の中に抱きながら、現実にはスリランカに特有な入植、開拓、定住のプロセスに制約された新しいカースト社会を徐々に成立させていった。(ibid., 258-259 頁)

³⁵ 山田は、スリランカに新しいカースト制度が形成され、そこに仏教が浸透していったとき、仏教はカーストの存在そのものをあえて否定しようとはしなかったと指摘している。

その理由は、スリランカの仏教が保守的なテーラーヴァーダ (*Theravada*, 上座部) の仏教であったこと、この仏教が当初からシンハラ王権と密着した体制擁護のイデオロギーの機能を持つものであったことに求められるであろう。したがって、現実の社会生活においては、カーストの差別意識は強固に残存せざるを得なかった。(ibid., p. 260)

一方、前田は仏教の教団は、もともとカースト制度を否定するところから出発したと論じている。生まれによって人を差別せず、本来平等であった、人間の努力こそが尊重されるべきであると主張した (Malalasekera, G.P. and Jayatilleke, K.N., 1958, *Buddhism and the race question*, UNESCO, p. 40 f; Wijesekera, O., H. de, *Buddhism and Society*, Colombo: Bauddha Sahitya Sabha, no date p. 5.)。にもかかわらず、スリランカの教団は、今日カースト制度の強い影響を受けている。(前田 1969, 308-310 頁)

³⁶ シンハラ人社会のカースト制度は多くの人がゴイガマであることが特徴であるといわれている。

³⁷ スリランカの政治指導層はゴイガマに独占されており、1960 年自由党総裁となった C. P. デ・シルバは、ゴイガマ出身でないため、党内で軽視されたといわれている (藤井 1970, 24 頁)。

³⁸ L. サバートナムは、17 世紀末のオランダ人観察者である Baldaeus の下記の記録に基づいて、ヴェッラーラは土地と村の強制労働を支配する世襲の特権のために、最も力のあるカーストであったと記している。*True and Exact Description of the Great and Island of Ceylon*. first published in 1662, now in *Ceylon Historical Journal* 1960, p. 354 (Sabaratnam, L. 2001, p. 43)。

ジャフナにおけるヴェッラーラ・カーストは、シンハラ人社会におけるゴイガマ・カーストに匹敵する (ibid., p. 49)。

³⁹ 1988 年の 2 つの公社のうちの 1 つである Sri Lanka State Plantation Corporation (SLSPC) 所属の農園 (紅茶、ゴム、ココナッツ) の農園居住労働者およびスタッフは合計 366,426 名である。その民族別人口、および割合は、タミル人 (289,815 人・88%)、シンハラ人 (34,779 人・11%)、ムスレム (4,388 人・1%)、その他 (285 人・0.1%)、不明 (37,159 人) である。(SLSPC 1991, p. 21, Table 19.)

⁴⁰ 出所は、PHSWT の農園の人口調査資料を纏めたものである。同数字は紅茶だけを栽培している農園の労働供給に関するデータである。(Dunham et al., op. cit., p. 29)

第1章 スリランカ紅茶産業の農園タミル人

― 歴史的社会的背景 ―

はじめに

本研究の対象である農園タミル人は、主に南インド農村部から社会経済機会を求めてスリランカの農園に労働移動し、定住した人びとである。序章で記したように、スリランカにおける彼らの上部民族集団の枠組みは「インド・タミル人」¹である。インド亜大陸には南部のタミルナードゥ州 (Tamil Nadu) を中心にタミル民族は存在する。しかし、「インド・タミル人」という民族集団はいない。

辛島²によれば、タミル人とはインド半島南部に集中しているドラヴィダ (Dravida) 民族、タミル言語、ヒンドゥー教を基本的な特徴とする。辛島は、ドラヴィダ民族の祖先は紀元前3500年頃にイラン東部の高原からインド亜大陸西北の平野部に進出してきたらしい、と推測している。ドラヴィダ祖語の話し手はやがて分裂し、前1500年以前に、それぞれ、北部支派、中部支派、南部支派に分かれた。南部支派の個別言語のひとつであるタミル語はインド共和国南部のタミルナードゥ州の公用語とされている。(辛島 1985, 15-18 頁)

また、辛島は、「ヒンドゥー教徒」を強いて定義すれば、それはヒンドゥー教社会に生まれ育ち、インド古来の宗教的心性を知らず知らずに身につけた人ということになるだろう (ibid., 36 頁)、と記している。このような民族的帰属性をもつ集団がスリランカの農園に労働移動したのである。

本章では、農園タミル人とはどのような民族社会集団なのかについて歴史的社会的背景を記し、同時に、彼らは紅茶農園の労働者としてスリランカの社会経済発展のために貢献してきたにもかかわらず、なぜ、どのように、彼らの社会開発・社会発展が遅れていたかについて考察したい。縦軸として、農園タミル人という民族社会集団が現出するようになった過程、彼ら集団とスリランカ社会との相互関係、また集団の特徴が形成されるようになった要因などについて歴史的流れに沿って概観する。横軸として、それぞれの時代の様々な事象の中で、移民である彼らがスリランカで政治社会的にどのように処遇されてきたか、またどのように受け入れられてきたか、または受け入れられてこなかったか、受け入れられていないならば、その要因とは何かを捉えたい。

第1節において、「農園タミル人」という民族社会集団が形成された経緯と集団の特徴について独立前後までを中心に概観し、次に、独立前後以降の彼ら集団が置かれていた政治経済社会的状況について記す。第2節では、紅茶農園の労働者である彼らの農園における労働生活状況について叙述する。第3節では、農園タミル労働者の労働組合について記す。

本章は、先行研究と関係文献に主に依拠しながら、筆者の1987年以降の現地訪問、および本研究のための現地調査を通じて得た情報と現地で収集した資料に基づいている。

第1節 「農園タミル人」集団の形成と特徴・政治社会経済的状況

1-1. 独立前後までを中心に

1-1-1. スリランカ紅茶産業と世界経済システム

(1) 東西2つの「三角貿易」の産物 ―「紅茶文化」

15世紀末に始まったスペインとポルトガルによる大航海時代を端緒として、西ヨーロッパを中核にアメリカとアフリカ、そしてアジアを繋ぐひとつのシステム、つまり世界経済システム、ウォーラーステイン（Wallerstein）に習えば近代世界システムが形成されていった。世界経済システムは世界を中央と、それに従属する周辺の両極に分解したのであった。この両極分解は、フランク（Frank 1976, 邦訳）の表する中枢－衛星関係にあり、国家間だけでなく、各国内の地域、部門、階層、社会集団間に至るまで連鎖状をなして貫徹した。

世界経済システムの中央世界である西ヨーロッパと、周辺地域となったアメリカとアフリカ、そしてアジアを結ぶ貿易は東西2つの「三角貿易」³を形成した。イギリスにおいて、東方の三角貿易の中心であった「茶」は、西方の三角貿易の中心であった「砂糖」が「補完財」（角山 1980/89, 94 頁）となって砂糖入り紅茶⁴として、一般階層、労働者、そして農民の間にまで広まっていった（加藤 1980, 116 頁）。このように国民的飲み物となった紅茶は「紅茶文化」として発展した。

一方、熱帯作物の中で紅茶と砂糖だけが規模の経済が働き、また農園内に大規模な加工処理工場を必要とするため、20世紀初期以前まで、紅茶と砂糖だけがプランテーションで生産されなければならない技術的理由があった⁵（Lewis 1970, p. 19）。そのため「紅茶文化は紅茶帝国主義として展開して」（角山 op. cit., 95 頁）ゆき、そしてプランテーション経営の拡大は大量の周辺部労働移動を引き起こした。

（2）周辺部労働移動

世界経済システムは周辺部社会から資源と財だけでなく、労働力も国境を越えて移動させた。しかし、18世紀末にイギリスで奴隷貿易に対する多くの批判が起こり、1807年に奴隷貿易は廃止され、1834年にイギリス帝国全域において奴隷制度は廃止された。だが、奴隷制度廃止によって、植民地ではプランテーションや鉱山、また鉄道建設などのための労働力不足が深刻な問題となった。このような時代背景の中で、奴隷代替の労働力需要を満たす海外移動労働が周辺部社会から起きた（杉原 1981, 8 頁）。

主な海外移動労働力はインド人と中国人であったが、特に大量のインド人移動の潮流が起きた。多くのインド人を受け入れた国は、水路の便の良いビルマ、スリランカ、イギリス領マラヤ、モーリシャス、フィジー、カリブ海諸国、そして東アフリカであった（Davis op. cit., p. 99）。モーリシャスやフィジーなどの砂糖プランテーションの労働力として移動したインド人は、インド北部の西ベンガル、ビハール、オリッサ地方の山岳民族であり、時期的には主に移動が始まった初期の頃であった（Tinker 1974, pp. 46-49）。

北インドからの移動労働者の動きに対して、スリランカ、ビルマ、イギリス領マラヤの3地域への移動は主に南インドのタミル人であり、季節労働者としてマドラスから出航した。これら3地域への移動労働者の調達方法は、スリランカとイギリス領マラヤはカンガーニ制度、その同じ形態の制度であるが、ビルマはメイストリー制度（Maistry system）と呼ばれるものであった（Kondapi 1951, p. 6）。

海外への労働力移動は、インドにおける大飢饉の恐れと経済的不安定から解放されたいという人びとの期待がプッシュ要因となって起きたことは広く論じられている。さらに、南インドにおいては伝統的因習によって社会経済的に拘束されている人びとが、海外における労働によってそのような状況から逃れることが出来る新しい機会として期待したことが、労働力の海外流動化のメカニズムを機能させた。マドラスから出航した南インドからの移動者はアンタッチャブルが多かったことが特徴であった⁶（Tinker 1974, p. 59）。⁷

加えて、南インドの人口圧力があったことが指摘されている。スリランカに流入した人口

の割合の大きなマドラス州の3つの県《ティンネヴェリ (Tinnevely)、マドゥーラ (Madura)、タンジョール》の人口密度は平方マイル当たり 240 人であったのに対して、スリランカでは 70 人⁸であった (Moldrich op. cit., p. 27)。

このような背景要因と、南インドの人びとの新しい機会を求めようとする期待が海外労働移動を起させた。その主な行先のひとつは地理的により近いスリランカの農園であった。

(3) 世界経済システムに包摂されたスリランカ

1) プランテーション経済の発展 ―「コーヒー」から「紅茶」へ

1505 年にポルトガル人がスリランカに来島⁹して以降、スリランカは世界経済システムに包摂されていった。1518 年にポルトガルは島を征服してコーッテ王国とジャフナ王国を完全に支配下においた。1656 年にオランダはポルトガルから統治権を奪って交易の実権を掌握した。1796 年からオランダとイギリスによる 2 重統治の後、1798 年 10 月にイギリスの初代文官総督ノース (The Hon. Frederick North) が任命されたが、総督はイギリス国王と東インド会社の双方の統制下におかれるという変則的な制度であった。1802 年 1 月 1 日に東インド会社の管理は廃止され、スリランカは正式にイギリス本国直轄領へと移行し、イギリス王国植民地セイロン (British Crown Colony of Ceylon) となった。1802 年 3 月にアミアン条約 (Peace of Amiens) により、スリランカにおけるオランダの所有権は最終的にイギリスに譲渡された。

(中村 1978, 273 頁; De Silva 1981, p. 210・p. 219; Mills 1933, p. 41)

スリランカの最後の王朝であったキャンディ王国は 1815 年にイギリス王国に併合され (Mills op. cit., p. 61)、1818 年にスリランカ全島の覇権がイギリスに奪われた。

スリランカ政庁の第 5 代総督バーンズ卿 (Sir Edward Barnes) は 1820 年にコロンボとキャンディの間、および山稜地帯に囲まれたキャンディ地域内部¹⁰の軍用道路の建設を着工した。さらに東部海岸のトリンコマリ港を繋ぐ軍用道路が建設された。1831 年までに、キャンディ内の主要な町の多くはコロンボと道路で繋がり、島の海岸沿いの道路網は拡張された。このように道路網が整備されていったことによりイギリスによる全島統治は完全となった。

一方、ヨーロッパにおいて自由主義が高まり、世界資本主義経済が進展する時代背景の中で、ヨーロッパ資本の投資事業としてスリランカにおいて本格的なプランテーション経済が開始された¹¹。ジャマイカでコーヒー栽培について学んだティトラー (R. B. Tytler) は 1837 年頃にその方法をスリランカに導入し (ibid., p. 227)、コーヒー栽培が利益のある事業であることを示した (Mendis 1957/1995, p. 83)。

他方、旧キャンディ王国の諸州では、農民は稲作農業と焼き畑農業 (*hēna*) を起源とする移動農耕 (*chēna*) を行っていた (De Silva 1981, p. 149)。旧キャンディ王国では土地が最も重要な富であり、王は全土の所有者とされ、土地との関係が人びとの地位の上下を決定していた。土地台帳には村ごとに耕地名が記され、その保有者が登録されていた (澁谷 1988, 12 頁)。しかし、スリランカ政庁は権利証書、または税支払い証明書が無いため政府に所有権を明らかに出来ない未開墾地や非占有地は全て未登録地としてイギリス直轄領地とし (Crown Lands Encroachment Ordinance No. 12, 1840)、コーヒー農園の経営を試みる人びとに土地を安価で販売した¹² (Moldrich op. cit., p. 5)。

このようにスリランカ政庁はヨーロッパ人の公務員や軍人がプランテーション農園の経営に参加することを奨励する政策をとったのであったが¹³、その一方で村民の感情には配慮しなかった。1840 年の土地法によって農園のために自分たちの土地を取られたとする考えは、近年においても、キャンディ地域の人びとの間に浸透していると広く論じられている。土地問題は後述するように、キャンディ・シンハラ人の農園タミル人に対する反感の背後要因の

ひとつとなっているといえる。

スリランカ政府がプランテーション経営を奨励する政策と、道路と橋の建設や修繕などの社会基盤整備などの支援策を推し進めたことが大きな要因となり、コーヒー栽培は急速に発展した (De Silva 1981, pp. 270-271)。¹⁴

ところがコーヒー産業がピークを迎えた 1868 年に、コーヒーの葉の病気であるさび病 (hemalia vextatrix)¹⁵ が発生し、コーヒー栽培地域に急速に広がった (Mills op. cit., p. 245)。およそ 1882 年までにさび病は島中に広まり、コーヒー産業は 1886 年に実質的に終焉した (Craig op. cit., p. 227)。¹⁶ コーヒーが壊滅した後、1873 年頃から本格的に栽培されるようになっていた茶¹⁷の生産が広まった。1882 年から 1914 年までの 30 年間に、茶の生産量は約 194 倍、栽培面積は約 32.5 倍、生産額はおよそ 152 倍にと飛躍的に増加した (ibid., p. 229 Table 9.2)。¹⁸

1900 年頃から紅茶生産は工場の機械化や生産管理の改善が進められたこと、個人所有のプランテーション経営から会社経営へと転換したことなどにより、組織化された産業として発展した。1914 年までには農園部門は生産の拡大だけでなく産業組織としても発展した。(ibid., p. 234)¹⁹

多くの大規模農園はロンドンの会社が所有し、コロンボにある管理会社 (Agency House) が中間組織として農園を管理した (Amerasinghe et al., op. cit., p. 25)。管理会社は経験のある農園管理責任者が農園を訪問して管理する方法によって農園を運営するようになった。

2) プランテーション経済最優先政策 ―社会基盤整備の進展・伝統的農業の放置

前述したように、プランテーション経済が大きく発展した主要因のひとつは道路網や鉄道網などの社会基盤が整備されたことにあった。初期の頃の道路建設は、安価な労働力を効率的に調達できたことで可能となった。(Mendis op. cit., p. 83; Mills op. cit., p. 175)

シンハラ人社会には古来より王に対する賦役制度であるラージャカーリヤ (rājākāriya)²⁰ という、労働奉仕による身分保障 (Service Tenures) の制度があった。農民は王、または王の代理人である農民カーストであるゴイガマの中の上位に属する高地の領袖 (chief) や首領 (headman) に、ある面では世襲的な忠誠により、他面においては彼らの権力への畏怖により従っていた²¹。(杉本 op. cit., 69-70 頁; De Silva 1981, p. 244)

道路建設にこのラージャカーリヤ制度が使われた。ミルズはラージャカーリヤ制度がなければバーンズ総督時代の初期の道路建設は完成できなかったであろう (Mills op. cit., p. 224)、と記している。しかし、1833 年にコールブルーク (W. M. G. Colebrooke) とキャメロン (G. H. Cameron) によるイギリス東部調査委員会 (Commission of Eastern Enquiry) が提出した勧告書²²に基づいて近代化改革が行なわれ、ラージャカーリヤ制度は廃止された²³。

しかし他方において、農民から強制的に奉仕を引き出す権限を持っていた高地の領袖や首領、低地の役人であるムラディーヤ (Muraliyār) などの地元社会の上層部集団は、道路建設のための労働力を効率的に管理する仕事に、またコーヒー輸送や農園への物資運搬の仕事などに、旧来の奉仕労働力を巧妙に使うことで、自分たち自身の富を蓄積していった (De Silva 1981, p. 248)。このような伝統的な社会構造の上部に位置していた首領や地主層、また低地で古くから交易や商業活動を行っていたムスリムなどの商業資本家たちは、プランテーション周辺部経済²⁴に参加し、また自らもプランテーション農園²⁵を経営することで力を強化させた。彼らは英語教育を通して西欧的教養を身につけ、スリランカ社会のエリート層を形成していった。(澁谷 1985, 74 頁; De Silva 1981, p. 293)

後に、このようなエリート層の中から、イギリス支配に対する抵抗運動が開始され（澁谷 1987, 293 頁）、独立後に彼らは政治経済の中樞になっていった。

他方、一般の地元民は輸送業や鉄道運営などの仕事に従事し、プランテーション周辺部経済に参加していった。また、地元農民はコーヒー農園と紅茶農園では労働参加はしなかったが、後に拡大していったゴムとココナッツの農園では農業と並行しながら賃金労働に参加し、プランテーション経済は村の社会経済生活の中に編みこまれていった。（Craig op.cit., pp. 232-233; De Silva 1981, p. 288）

歴史家のデ・シルバは、プランテーション経済が発展したことにより、19世紀末にはスリランカの人びとの生活水準は、シンガポールとイギリス領マラヤの一部を除くと、多くの南アジアと東南アジア諸国よりもはるかに向上した（De Silva 1981, p. 292）、と記している。しかしながら問題は、スリランカ政庁はプランテーション経済の発展を最優先した一方で、伝統的農業と稲作地域の開発を無視したことにある²⁶。植民地政策により西部と中央地域はプランテーション経済活動からの何らかの恩恵があったが、特に乾燥地帯においては稲作をはじめ農業は発展せず、農民の多くはスリランカ政庁の政策から見放されていた（Craig op.cit., p. 238）。そのため穀倉地帯である乾燥地域の再開発は遅れ、稲作地の生産性はアジアで最低の水準に落ち、この傾向は少なくとも1930年代末まで続いた（De Silva 1981, p. 305）。

3) 植民地時代末期の変化 ―民主主義の開始・社会福祉国家への転換

イギリス植民地時代初期の1833年にコールブルークらによって近代化改革が行なわれた。それから100年後に、ドノモアを委員長とする委員会（Donoughmore Commission）の勧告に基づいてドノモア改革が行なわれた。ドノモア改革により1931年に新しい憲法が發布された。21歳以上の成人男女に参政権が認められ、アジアの他のイギリス植民地の中で、実質的にアジア諸国で最初に、スリランカで民主主義が開始された。

コールブルークらの改革は生まれやカーストによって束縛されていたことからの自由、すなわち、移動や法廷への提訴、そして土地処分や職業の自由など、民族やカーストの特権を廃止して法の前で全ての人を平等とするものであった（Mendis op.cit., p. 81）。そして、1931年のドノモア改革は成人男女に参政権を与えることによって、全てのスリランカ人に機会の平等を与えた（ibid., p. 130）。しかしながら、選挙のコミュナリズムを廃して、地域に基づく選挙区²⁷としたために、政治体制の中で多数派の優位を永久に保証する結果になるという認識を少数派の人びとに抱かせ（De Silva 1981, p. 423）、後に民族問題を引き起こすことに繋がったといわれている²⁸。

他方において、ドノモア改革では政治的には議会制を確立し、1830年代のコールブルークらが描いたレッセ・フェール国家を福祉国家の形成へと転換させた（Mendis op.cit., pp. 136-137）ことは特筆される。

例えば、1934年に勤労者保障法（Workmen's Compensation Ordinance）が議会を通過し、また妊産婦を対象とする援助計画が始まった。1942年に米の価格を保障して米生産を奨励する米買い上げ計画（Internal Purchase Scheme）が開始され、1943年に食料補助プログラムが導入され、また健康サービスなどの社会福祉サービスは充実していった。1946年に社会福祉をさらに拡充させるために社会サービス委員会（Social Service Commission）が任命された。ドノモア時代の社会福祉政策は1947年後も継続され、スリランカは貧しいが、インド、パキスタン、そしてビルマよりもずっと高い生活水準を得られた。（De Silva 1981, p. 466・p. 472・pp. 476-477・p. 495）²⁹

しかしながら、そのような優れた社会福祉策の財源を確保するために貢献してきた紅茶産

業の農園労働者の多くは、独立後にスリランカ市民権を与えられず、その後には社会福祉政策からも排除されていくことになる。

1-1-2. 農園への移動労働者集団

スリランカで開始されたプランテーション経済の労働力として南インド農村部の人びとが労働参加するようになった背景は、既述のように南インドにおいてプッシュ要因があり、その一方、スリランカ側にプル要因があり、さらに2つの要因が相互連動したことにある。しかし、スリランカにおけるプル要因は、シンハラ農民が農園労働に参加しなかったために海外からの移動労働者に依存したことによる。つまりプル要因の背後に、地元民は当初より農園の賃金労働形態と、そこで働く農園労働者を蔑視していたことが見出される。

(1) 社会経済的向上を期待した人びと

ティンカーは奴隷の代替となった日賃で働く労働者はクーリー(coolie)と呼ばれたとし、その語源を説明している。アジア言語についての古典書である *Hobson-Jobson* は、インドのヒンドゥー教の外辺にいる非アーリア語を話し、独自の慣習と生活方法を持つ高原部族(hill tribe)を意味する *Koli* を起源としている。一方、タミル語の *kuli* (賃金) から発した言葉とする見解、またはポルトガルの辞書の *Glossario Luzo-Asiatico* は *Colé* (the hill people) と *Culé*, *Culi* (荷物運搬人、港湾労働者) を区別して、*culé* はスリランカに発するとする見解、と様々あると記している。(Tinker 1974, pp. 41-42)

一方、モルドリックによれば、スリランカにおいては、19世紀にクーリー(cooly)という言葉自体は、特に人格を傷つけるような軽蔑の意味で用いられてはいなかった、特にスリランカでは単なるワーカー、または労働者を意味していたと記している。コーヒー時代を通じて、農園タミル人労働者は「マラバー」(Malabars)、またはクーリー、または「マラバー・クーリー」と呼ばれていた。マラバーは南インドのケーララ州の港町である。ポルトガル人はマラバー地方の人びとと言葉だけでなく、マドラス地方の言語であるタミル語を話す人びとも一緒に指してマラバーと称した。しかし実際の農園労働者の南インド人はマラバー以外の南インド各地の出身者であった。(Moldrich op. cit., pp. X・XV)

ティンカーは、インド人労働者のスリランカの農園への流動化は、南インド人が自分たちの社会の外で仕事を求めようとする「自由な」移動から始まったのであり、イギリスの植民地省はこの動きは西インド諸島へのヒル・クーリーというよりも、むしろアイルランド人のイギリスへの移動に類似していると捉えていた(Tinker 1974, pp. 93-94)、と記している。モーリシャスなどにおいてインド人移民が過酷に取り扱われていることに対し、インド政庁はインド人の海外労働移動を規制するようになった。しかし、コンダピは、インド政庁は東インド会社の領域外でインド人を労働者とする全ての契約を罰するとする法令(Indian Act 14 of 1839)を定めたが、スリランカに関する限りその法が施行されたという記録は一切存在しておらず、2,432人のインド人労働者がスリランカに渡っていた(Kondapi op. cit., p. 30)、と記している。政府が禁止していたにもかかわらず労働移動が行われていた。したがって、農園タミル人のスリランカへの労働移動は彼ら自身の選択によるものであったといえよう。

スリランカに流入した南インド人は社会経済的苦境に置かれていた被抑圧カースト層や低カースト、また土地なし層だけではなく、人びとは海外で3年から5年ほど働いた後にインドに帰国し、土地または土地の所有権を購入することが出来るだけの資金を貯められると計算し、海外労働による社会経済的向上を期待したのであった(Moldrich op. cit., pp. 27-28)³⁰。しかしまた、カースト制度がインドに比べて相対的に穏やかなスリランカに残ることを選んだ移動労働者もいたという記録もある³¹。ひとたび起動し始めた人びとの移

動はそれ自体のダイナミズムを生み出した (Tinker 1974, p. 93)。コーヒー時代の半世紀に 12 回もスリランカとインドの農村を往復した人びともいたと推測されている³² (Moldrich op. cit., p. 39)。

1920 年代頃の大量のインド人労働者の海外への流れは、「アディ＝ドラヴィダ (Adi Dravida) 現象」と呼ばれるような動きとなり、インドからスリランカへの移住者の 2 分の 1 から 3 分の 1 はいわゆる「賤民」³³カースト出身であった³⁴。しかしまた当時においても、上層カーストの人びとも海外進出に積極的であったようである (中村 1976, 284 頁)、と指摘されている。

このようにスリランカの農園へのインド人移動労働者は基本的に出稼ぎ者であった。一方、プランテーション経済が導入された初期の頃は男性の単身出稼ぎ者であったが、紅茶時代から女性や子どもの労働者が増加し³⁵、農園居住タミル人の家族単位の定住化と、スリランカ生まれ、スリランカ育ちの人口増加が進んだ。(Jayaraman op. cit., p. 331・p. 343)

つまり、スリランカの農園労働者の多くは社会経済機会の向上を求めて自分の意思決定で主体的に移動した人びとであったといえよう。彼らは出稼ぎ目的の移動労働者から、次第に定住者になっていった。

(2) シンハラ村民の農園観 ―農園の賃金労働形態に対する蔑視

南インドの人びとが労働移動したスリランカ側の要因はどのようなことであったか。

既述したラージャカーリヤ制度は決して奴隷制のような強制労働ではなかった。しかし、イギリス帝国内の奴隷制廃止の動きの中で、イギリスはこの制度を人道主義の見地から受け入れがたい封建主義的遺産であるとした。(Mills op. cit., p. 37; Moldrich op. cit., p. 15)

そして上記のように、1833 年のコールブルークらの勧告に基づく近代化改革によってこの制度は廃止された。ラージャカーリヤ制度は廃止されたが、その一方で、1848 年に道路法 (Road Ordinance of 1848) により、18 歳から 55 歳までの労働可能な全ての男子は、年 6 日間の道路の修復または建設の労役に服するとする新たな徴用制度が課せられた (Mills op. cit., p. 174)。しかし、植民地政策によって地元民は短期間ではあるが義務的労役を強いられていた制度から解放されたのであり、彼らは定期的な賃金労働雇用の機会を受け入れるとイギリスは予測していた (Moldrich op. cit., p. 15)。ところが、植民地政府や農園主は地元農民から農園労働力を引き出すことは出来なかった。

スリランカの地元農民が農園労働に参加しなかった主な理由として広義の文化的要因が挙げられよう。クレイグは農民の農業生産は生存レベルであったが雨林に囲まれている農村生活は飢えるほどのことはなかったのであり、それに比べて農園の賃金は非常に低く生活条件は悲惨であった、…例えば、10 フィート四方の部屋に 16 名のクーリーが生活していたという記録が残されている (Craig op. cit., p. 225)、と記している。

一方、農園における労働力の形態が定まっていない初期の頃について記されている資料をモルドリックは以下のように引用している。例えば、ある観察者による 1840 年当時についての記録には、「…たとえ、より儲かり、より苦労が少ない仕事であったとしても、シンハラ人は彼らの生活文化の中で仕事をするを、コーヒー農園での強制労働よりもはるかに好んでいた。」³⁶、と記されている。また、1843 年 6 月 3 日のスリランカの新聞 (*Observer*) に記載されていた農園主と思われる人の記述には、キャンディ地方のシンハラ人は低地のシンハラ人と同様に、「概して、労賃のために労働することを超越して」いた。多くの人は低カーストであるマラバーと共に働くことを望んでいない。もし彼らが働いたとしたら、それは酒か賭け事のための金が欲しいためであり、9 ペンスか 1 シリングの日賃を受け取れば、直ぐ

に仕事をやめて自分の畑に向かうと記されている³⁷。後に *Observer* にはカーストの要素についての記述があり、シンハラ人はマラバー人を「嫌悪と厭わしさ」をもって見ていると記されていた³⁸。そしてモルドリックは、地元農民は農園で厳しい農園管理責任者やインド人のカンガーニの下で管理統制されて働くことで得られる少額の労賃は、相対的に楽で自由な村の生活には替えがたかったことも指摘されていると記している。(Moldrich op.cit., pp. 15-17)

またデ・シルバも同じく、ある観察者の意見を引用している。キャンディ人は雇われて働くことをあたかも奴隷であるかのように見下しており、彼らの国民的感情にとって嫌悪を感じることであり、命令に従うことを義務付けられることは彼らにとって苛つくことなのである (De Silva 1981, p. 274)。したがって、これらの記述から、カースト、また賃金に基づく雇用労働形態に対するシンハラ村民の認識などの文化的要因により、農園タミル人労働者は当初からシンハラ社会の人びとから差別視、または軽視されていたといえよう。

シンハラ村民が農園労働に参加しなかったその他の理由についての指摘もなされている。農民にとって主要な栄養源である稲作は通年の世話を必要とし、稲作の合間に小さな庭先でココナッツやココア、またコーヒー栽培の世話が あったため、農民は拘束性のある農園労働参加をしなかった、…しかし後に、ゴム農園では村人、特に女性は午前中にゴム採集の仕事に携わり、家事と併用できる労働時間配分が可能であったために労働参加が可能であった³⁹。

さらに、シンハラ農民は長い間封建制度の首領の管理下に置かれていたのであり、農民を動かすには首領を通す伝統的な慣習があった⁴⁰ (Moldrich op.cit., p. III)。外部者が容易く農民を動員することは出来ない社会構造であったことも理由であったと考えられよう。

つまり、このように地元社会から労働力を調達することが不可能であったために、主にヨーロッパ人である農園主は南インドからの出稼ぎ労働力に大きく依存することになった。

しかしながら他方において、コーヒー時代の農園主にとっては、奴隷であれば通年、衣食住の面倒を見なければならないが、堆積している南インド人労働力は、必要に応じて必要な時に引き出すことの出来る経済的な労働力であった (ibid., p. IV)。

シンハラ村民を雇用すれば、彼らは村の生活と繋がっているため労働管理が徹底できないという短所があるが、インド人出稼ぎ労働者は管理しやすい労働力であった。しかし同時に労働集約型プランテーション経営を発展拡大するために、どのように安い労働力を効率的に適時に確保するかは、農園主にとって最重要なそして深刻な問題であった。それはまた、プランテーション経済を最優先したスリランカ政庁の植民地運営にとっても重要課題であった。

(3) 農園労働力確保のための社会福祉政策 ―キャンディ村民の反感を醸成

それでは、農園主、スリランカ政庁、そしてインド政庁はインド人移動労働者をどのように処遇していたのであろうか、この点についてみてみよう。

1) 農園主：インド人移動労働力に依存する経済

イギリス植民地時代の初期の頃にスリランカ政庁は、農園労働力は季節移民であり、また経済活動への国家介入は最小限とするレッセ・フェール原理に基づく政策であったため、労働力に関する問題は農園主自身が解決すべきこととする政策を取っていた。(De Silva 1981, p. 274)

しかし、特に、農園労働者の調達を制度化する契機となったのは、1848年にキャンディ地域で起きた農民の反乱⁴¹であったことが指摘されている。モルドリックによれば、農園主たちはスリランカへの出稼ぎ者がこの反乱による社会治安を懸念して減少することを恐れるようになった。そのため、この頃より労働力を定期的に確保するためにカンガーニを雇用する

ようになり、カンガーニによる労働力調達方法が制度化する動きとなった。1860年代から1870年代には、カンガーニに「渡航費用立替金」(coast advances)を渡して、彼らの故郷から労働力を調達する方法が制度として定着していった。(Moldrich op. cit., pp. 31-32)

このように農園主の間で移動労働者の組織的雇用の動きが始まった。1854年2月にキャンディにプランターズ協会(Planters' Association; 以下、農園主協会と記す。)が組織され、農園主協会は次第に力を持つようになった(ibid., p. 7)。

2) スリランカ政庁とインド政庁の海外移動労働者政策の動向

―スリランカ政庁：農園労働力を確保するための制度／環境の整備

インド人の海外労働移動の流れが顕現するようになると、インド政庁はこの問題に対して鋭敏になっていった。そのような動きの中で、スリランカ政庁はプランテーション経済を発展させるために、インド政庁と農園主協会、またイギリス植民地省やイギリス社会⁴²の監視の中で、農園タミル人労働者の雇用環境を整備するようになった。(Moldrich op. cit., p. 7; Tinker 1974, p. 187; Kondapi pp. 32-34)

1858年にスリランカ政庁は、それまでの政府非介入的な方針を抜本的に転換し(De Silva 1981, p. 284)、労働者問題に介入するようになった。例えば、総督ワード(Sir H. G. Ward: 1855年-1860年)の時代から、農園までの行路に簡易小屋の建替え、病院設備の改善、休憩所の設置などが着手された⁴³(Moldrich op. cit., pp. 49-50・p. 56)。また、1865年には労使間の新規法案(Ordinance No. 11 of 1865)が、1884年には農園における農園主の第1の義務はいかなる労働者に対しても賃金が支払われるべきこととするCooly Wage Bill(Ordinance No. 16 of 1884)が制定された(ibid., pp. 66-69)。

1898年に農園主はカンガーニに支払う渡航費用前金を管理し、労働力を確保するためにセイロン労働者協会(Ceylon Labour Federation)を設立した⁴⁴。1904年にはインドに労働者徴募のための渡航代理店⁴⁵が設立された。1921年にはスリランカ政庁はライセンス制度を導入して移民を支援する政策を採用するようになった⁴⁶(Kondapi op. cit., p. 34)。

スリランカ政庁がこのように農園労働者に対する法規や環境を整備していった背後には、インド政庁の圧力があつたことが指摘されている(Moldrich op. cit., pp. 66-68; Browne 1943, p. 20)。しかし、インド政庁はインド人のスリランカへの労働移動の規制を強化するようになり、1939年にインド人が農園労働者として渡航することを禁止した。

―インド政庁によるインド人労働移動の禁止

インド政庁は1917年に年季契約移民制度の禁止を最終的に公布した(Tinker 1974, p. 357)。しかし、特にガンジーはインド人の海外移民は年季契約移民制度に限らず、ビルマやスリランカへの移民のような、その他の如何なる組織化された移民に対しても強く反対した(ibid., p. 341・p. 343・pp. 355-356)。そして、最終的に1939年8月1日にインド政庁はカンガーニや農園労働者などの非熟練出稼ぎ者のスリランカへの渡航を禁止した(Kondapi op. cit., p. 37)。

このインド政庁による禁止令の背景にはスリランカの、農園ではなく、都市部におけるインド人移民労働者の問題が顕在化したことがあつた⁴⁷。

プランテーション経済の発展を第1の目的とするスリランカ政庁は、農園外居住労働者であるシンハラ人農民よりも農園タミル人労働者がより効率的であるとして、移民規制を主張するシンハラ人の声を否定してきたのであつた(川島 1996, 72頁・74頁)。しかし、「スリランカ人のためのスリランカ」という声の中で、シンハラ人からなる閣僚会議⁴⁸は政府雇用

の日給制労働者などを公職から強制的に排除することを決め、この移民追放策は 1939 年 3 月に発表されて、同年 8 月 1 日に実行された (ibid., 79 頁・83 頁)。上記のように、インド政庁は同年同月同日にインド人非熟練移民の禁止令を出した。

T. サバートナムは、このインドの移民禁止令はインドとスリランカの関係の歴史の中で、またインド人移民の歴史の中でひとつの分岐点であったと記している。1 世紀以上の間、両国の間を自由に行き来してきた人びとは、突然、ホームをインドにするか、またはスリランカにするか、といわれたのであった。(Sabaratnam, T. op. cit., p. 26)

スリランカの側において入国移民が制限されるようになったのは、1949 年に出入国移民法が出来て以来である⁴⁹ (川島 1995, 66-67 頁)。植民地下のスリランカでは移民の規制は憲法上、植民地政庁の権限となっていたのであり、イギリス人たちはついに独立に至るまで移民規制を認めようとしなかった。(ibid., 71 頁)

このように、イギリスのスリランカ植民地政策にとって農園タミル人は重要であった。そのため、スリランカ政庁は農園タミル人に対して基礎レベルながら社会福祉策を行っていた。しかし、そのような福祉策はシンハラ村民の不満を、さらには彼らの農園タミル人に対する反感を醸成した要因のひとつとなっていた。

3) スリランカ政庁による農園労働者の福祉策

―地元民を排除＝シンハラ村民の不満

プランテーション経済が開始された当初より、農園周辺のシンハラ村民は農園の賃金労働形態を蔑視し、そこで働くタミル人労働者を軽視していたことについては既述した。しかし、当初の頃に農園タミル人労働者とシンハラ村民との間の社会関係はおおむね良好であったことが指摘されている⁵⁰。20 世紀に入って経済的な対立関係や政治的な民衆扇動が起こるなど、両者の関係は厳しくなった時においても、平均的なシンハラ村民のタミル人労働者に対する感情は社会動向に影響されることなく、双方の良好な関係は続いていた⁵¹ (Meyer op. cit., p. 172)。

上記のようにスリランカ政庁は移民に関する規則や政策に関する権限をもっており、スリランカ国内の動きを制することができていた。しかし他方において、前述したようにインド政庁による移民管理が強化されるようになり、スリランカ政庁はそのような圧力を回避する必然に迫られていた。換言すれば、スリランカ政庁は常にインド政庁に顔を向けて農園労働力を確保するための対策をとらざるを得なかったことで、農園タミル人に対する社会福祉策を整えていったといえる。

農園タミル人労働者には最低レベルながらも、無料の住居や医療設備、部分的ではあるが子どものための学校建設などの基本的な福祉策が確立されるようになり、さらに 1927 年には最低賃金法 (Minimum Wage Ordinance) が制定された。また、農園主には農園労働者にある程度の量の米を補助的金額で与えることも義務付けられた。(De Silva 1981, pp. 409-411)

他方において、前述のブラウネによれば、農村では商品経済の浸透による経済的苦境の問題があり、さらに年 10 万人の割合で増加する人口圧力による失業は深刻であり、仕事の競争は激化した。その結果、地元民は以前には嫌悪していた農園の仕事につくようになった。(Browne op. cit., p. 10)

実際には農園労働者の福祉策は基礎的なものであり、また賃金は生存レベル以上のものではなく、しかも不安定であった。ところが特筆されるべきことは、当時には都市部には安い賃金と悪い労働条件で働くシンハラ人や、上記のようにインド人移民の労働者階級が出現するようになっていたが、彼らや村民はこれらの法からは排除されていたことにある。農園労働

働者を特別扱いする公的な健康制度は民族差別的なところがあり、そのことがスリランカ人の感情を害し、農園労働者に対する彼らの嫌悪感を引き起こす結果となった（Kondapi op. cit., pp. 86-87）。

さらに、農園労働者への特権的な福祉策は、後に初代首相となる D. S. セーナナヤーカを含む地元政治家の不満の対象となった⁵²（De Silva 1981, p. 411）。

加えて、地元社会の農園タミル人に対するこのような反感が高まっていった背景として、定住化するインド人移民人口の増加があったことも挙げられよう。特に中央州とウヴァ州（Uva Province）⁵³では、1871年から1946年の間にインド人移民は11.4万人から58.5万人とおよそ5倍に、非農園人口は36万人が91.9万人とおよそ3倍に増大していた⁵⁴（Samarasinghe op. cit., p. 162）。このようにインド人移民が増加したことはシンハラ人に土地の問題だけでなく、必然的に政治的経済的そして社会的な圧迫を、さらにはある種の脅威を感じさせるようになっていたといえるであろう⁵⁵。

農園労働者に対して取られたな優遇策は政策的、且つ限定的なものであった。しかしながら、そのような政策から排除された地元民の反感を招き、スリランカ社会の中で農園タミル人を排斥する圧力を強める一因になったといえるであろう。

1-1-3. 集団内部の伝統的文化社会規範

一方、農園タミル人労働者集団内部には独自の文化社会規範、また社会秩序が機能しており、スリランカの中に小世界（enclave）を形成していると広くいわれている。ここでは彼ら集団の特徴、また集団内部に機能している文化社会規範などの問題をみてみよう。

（1）カーストと階層に基づく集団構造

ポランニーはインドで発生した19世紀後半から50年間の大飢饉発生の実際の原因は、穀物の自由市場化と地方所得の低下にあると論じている。ポランニーは封建制度と村落共同体制度のもとでは、「身分に伴う義務」（ノブレス・オブリジ）、氏族的連帯、穀物市場の統制などが飢饉を防いでいたのであるが、インドに自由貿易が導入されたことで村落共同体制度が破壊され、その結果、何百万人というインド人が命を失ったと指摘している。（Polanyi 1957、邦訳 217-218 頁）。そこから引き起こされた結果のひとつとして、スリランカの農園への出稼ぎ労働移動が促された。

南インドの村落共同体は解体されたのであった⁵⁶。しかし既述（序章第2節）したように、スリランカへはカンガーニ制度による集団移動であったことで、共同体を構成していたカースト制度や階層制度などのヒエラルキー構造と、共同体の中に機能していた社会秩序や慣行などはスリランカの農園においてそのまま温存された（中村 1976；Jayaraman op. cit.）。

つまり、今日においても、カンガーニ制度による労働者集団内の人びとの関係性は、農園タミル人コミュニティの中に法制度や経済原理を越えてカーストに基づく人びとの慣習行為に影響を与えているが、さらに農園の産業組織の中に残っている（Jayaraman op. cit., pp. 356-358）、といわれている。

それでは、カンガーニ制度を機能させていた内部の要素とはどのようなものであったのだろうか。南インドからの集団移動が始まった初期の頃にスリランカの農園に自発的に出稼ぎにきた労働者集団は、親族や知り合い、または近隣者から構成されており、その中の年長者の1人がカンガーニになったようであるといわれている、…カンガーニは集団内部の問題処理や、仕事の交渉のリーダーとして民主的に選出され、彼の労に報いるために集団の人びとは自分たちの賃金の一部を渡していた（Moldrich op. cit., p. 33）。その一方、茶園で労働者を監督監視する役割に対して、初期の頃よりカンガーニは通常の労働者より高い賃金を受

け取っていた、…一律ではないがコミッションとしてヘッド・マネーまたはペンス・マネーを受け取り、加えて、カンガーニの下にいる労働者の総数の日々の賃金に対してある比率の金を受け取っていた (Moldrich op. cit., p. 79)。

一方、労働者集団内部にカンガーニ制度の機能を温存させたのは、南インド農村社会の人びとの生活基盤の中に深く根を張っている社会文化、そして心理面を含むルールであった (Moldrich op. cit., p. 37) ことも指摘されている。つまり、農園において労働者が頼れる唯一の存在がカンガーニであったことで、カンガーニを長とする集団構造とその中に機能する要素は長い間維持されてきた。

他方において、多くがヨーロッパ人である農園主は労働者の労働と生活の面倒など全てを含めて、労働者の管理監督をカンガーニに依存していた (ibid., p. 61)。つまり、カンガーニが農園タミル人労働者と農園主が共に依存する中間媒体者であったことでカンガーニ制度は発展し、カンガーニの力は強まっていった。ところが時代が下がるに連れて、全てではないが多くのカンガーニは両者から搾取する中間搾取者に変化していった。

(2) 借金累積による労働者拘束

農園タミル人は農園到着後から必要となる食料や生活用品は雇用主から与えられたが、これらの金額は賃金から差し引かれた (ibid., pp. 75-76)。そのため、農園労働者が農園生活で現金が必要な時に頼るのはカンガーニであったが、年 120%の利子を請求される場合⁵⁷もあり、賃金の殆どは返済に消えてしまった労働者も多かった (ibid., p. 83)、といわれている。農園においてはカンガーニが労働者の唯一の債権者であった。つまり、農園に出稼ぎにきた多くの労働者は実際には借金に拘束されていた。(Kondapi op. cit., p. 102 ; Tinker 1974, pp. 179-180; Walgama op. cit., 28 頁)

すなわち、苦境下の南インドですでに借金のある人だけでなく、借金の無い人も、スリランカで働くことを決めた時が、借金によって拘束される始まりとなった。スリランカのプランテーション労働市場は賃金ではなく前金によって支配されていたのであり、このことが労働者を農園に縛りつけた⁵⁸ (Moldrich op. cit., p. 84)、と指摘されている。

前述したブラウネは 1940 年代初期に現地調査を行っているが、殆どの労働者は相当額の借金があった (Browne op. cit., pp. 5-16)、と記している。

したがって、カンガーニ制度は年季契約制度と雇用形態において技術的に異なるが、インド人労働者は仲介者＝雇用者 (middlemen-employer) への借金によって農園に拘束される制度であった。結果として、両制度とも同じ根本的な問題をインド人労働者に残した。(Kondapi op. cit., p. 6)

カンガーニ制度によるスリランカの農園への労働移動は任意性や自由度があった。しかし、カンガーニ制度によってカーストや親族に基づく階層構造と、南インド農村部の伝統的な社会文化規範がスリランカの農園の中に維持された。さらに、カンガーニ制度が本来的に内包しているカンガーニの家父長主義的な特質と、借金が累積するようなメカニズムが相互に連動している中で、農園労働者は経済面行動面においてだけでなく、心理面においても農園に拘束されていた。その結果、また南インドの伝統的な社会文化規範や社会秩序が集団内部に機能して人びとの意識や行動を制約するという循環になっている。したがって、上記のような外部状況の問題に加えて、彼ら集団内部の要素が農園外部社会の人びとの間の相互理解やコミュニケーションの進展を阻んでいたことも、農園外部の人びとの間に彼らに対する反感や偏見を強めることになった遠因であったといえよう。

1-2. 独立前後以降を中心に

本項では、スリランカの独立前後から、多民族、多文化、多宗教、階層社会であり、また伝統的文化社会規範が強いといえるスリランカ社会に、農園タミル人がどのように受け入れられていったかという点に焦点を当てる。

スリランカは1948年2月4日にイギリス連邦の自治領として独立した。そして、長年にわたる植民地支配体制から脱出し、政治経済社会的に自立して新しい国家の形成に向かった。しかし、農園タミル人に視軸をおくと、多数派であるシンハラ人は、かつては彼らを差別した植民地体制を踏襲したに過ぎなかったということが強調されるであろう。多くの農園タミル人にとって独立前後から極近年にいたるまで厳しい時代が続いた。

1-2-1. 政治的排除 ―「非スリランカ人」としての存在

民主主義の機会平等の導入と、シンハラ人の民族主義の高揚という、独立に向かう時代の変化の波の中で、増加するようになった紅茶農園のタミル人集団は、特にシンハラ人の政治家にとって政治的意味を持つ民族集団となった。社会経済機会の向上を期待して主体的に移動したインド農村部出身の人びとは、彼ら自身は殆ど意識していなかったであろう「国籍」とか「市民権」、また「自分の生まれを証明する書類」を提示することなどの問題を突然つけられた。その後、多くの人びとは無国籍の状態におかれ、スリランカ政府からもインド政府からもほぼ放置されるようになり、「市民権がないために保障されない身分」となった。

(1) スリランカの政治環境 ―農園タミル人関係を中心に

スリランカ独立後の政治の流れについて農園タミル人に関する諸事項を中心にして、少数派民族社会集団である彼らが政治のパワーバランスの中で、スリランカの市民となるための道をどのように切り拓いてきたかを素描する。

1) スリランカの政治動向

インドにおけるガンディーに代表される民族運動の高揚から影響を受けて、スリランカに1919年にセイロン国民会議 (Ceylon National Congress) が設立された。1921年の憲法改正以降に民族を基軸とする政争が表面化するようになり、シンハラ民族主義政党、タミル人政党、ムスレム政党が誕生していった

1946年にD. S. セーナナーヤカ (The Rt. Hon. D. S. Senanayake) をリーダーとして統一国民党 (United National Party) が結成され、D. S. セーナナーヤカは初代首相となった。彼と統一国民党の政治家は農園タミル人に市民権を与えることはなかった。一方、S. W. R. D. バンダーラナーヤカ (Bandaranaike) は1951年に統一国民党を離脱してスリランカ自由党 (Sri Lanka Freedom Party) を結成し、1956年に第2代首相となった。S. W. R. D. バンダーラナーヤカは1956年7月7日に公用語法《Official Language Act No. 33 of 1956 (Sinhala Only Act)》、つまりシンハラ語を「唯一のスリランカの公用語」とした「シンハラ・オンリー政策」⁵⁹を制定した。しかし、翌年の1957年7月にS. W. R. D. バンダーラナーヤカ首相とスリランカ・タミル人政党のタミル連邦党 (Tamil Federal Party) のチェルヴァナーヤカム (S. J. V. Chelvanayakam) との間でバンダーラナーヤカ＝チェルヴァナーヤカム協定 (Bandaranaike=Chelvanayakam Pact; 以下、B=C協定と記す。) が合意された。B=C協定は、タミル語を北部・東部州の行政に用いる、市民権法を早期に再考する、北部と東部に地方議会制度を導入するというものであった、しかし、この協定は実行されなかった (Thondaman op. cit., p. 163)。そして、1964年に統一国民党の党首となったD. S. セーナナーヤカの息子のダッドリー・セーナナーヤカ (Dudley S. Senanayake) は、スリランカ・タミル人政党と協定を結び、1966年にシンハラ・オンリー政策を修正して、タミル語 (特別条項) 法規則《Regulation on Tamil Language (Special Provision) Act》を成立させ、北部・東部の行政

にタミル語を用いることを制定した⁶⁰。

一方、S. W. R. D. バンダーラナーヤカが暗殺された後に、夫人のシリマヴォ・バンダーラナーヤカ (Mrs. Sirimavo R. D. Bandaranaike) が党首となったスリランカ自由党は、1970年の総選挙で社会主義政党と連合して統一戦線 (United Front) 政府を樹立した。同政府は1972年にスリランカをイギリス連邦内の自治領から独立させ、国名をセイロンからスリランカ共和国に変更し、また新共和国憲法を制定した。その中で1956年のシンハラ語を唯一の公用語とする法を再確認し (7条)⁶¹、そして土地改革を実行した。

1977年に統一国民党の単独政権を成立させたジャヤワルダナ (J. R. Jayewardene) は1978年にスリランカ新憲法を制定し、国名をスリランカ民主社会主義共和国 (Democratic Socialist Republic of Sri Lanka) とし、そして初代大統領として就任した。

ジャヤワルダナ大統領は農園タミル人の無国籍問題を解決するための最初の足がかりをとり、彼の後を継いだプレマダーサ (R. Premadasa) 大統領は無国籍問題を実際に解決させて農園タミル人を日の当たる場所へと導いた (Thondaman op. cit., p. xviii)。

表1-1に時代を先取りして2005年までの総選挙が実施された年度、政権党、および首相／大統領を纏める。統一国民党とスリランカ自由党の2大政党がほぼ交互に政権を担っている。また、「両党のリーダーはエリートであり、…個人的な、また王朝のような政党である」 (Ponnambalam 1981, p. 176)、と指摘されているように、党首や政権の主要ポストを親族がついでいるケースが多いことが顕著である。1994年より2005年まで大統領に就任したチャンドリカ・バンダーラナーヤカ・クマラトゥンガ (Chandrika Bandaranaike Kumaratunga) は、S. W. R. D. バンダーラナーヤカとシリマヴォ・バンダーラナーヤカの娘である。

表1-1. 総選挙・政権党・首相／大統領：1947年－2005年

総選挙	年度	政権党		首相／大統領
			(主政党)	
第1回	1947年	統一国民党		D. S. セーナナーヤカ首相
第2回	1952年	統一国民党		ダドリー・セーナナーヤカ首相
第3回	1956年	MEP	スリランカ自由党	S. W. R. D. バンダーラナーヤカ首相
第4回	1960年	統一国民党		ダドリー・セーナナーヤカ首相
第5回	1960年	スリランカ自由党		シリマヴォ・バンダーラナーヤカ首相
第6回	1965年	統一国民党		ダドリー・セーナナーヤカ首相
第7回	1970年	UF	スリランカ自由党	シリマヴォ・バンダーラナーヤカ首相
第8回	1977年	統一国民党		ジャヤワルダナ大統領
第9回	1989年	統一国民党		プレマダーサ大統領
第10回	1994年	人民連合	スリランカ自由党	クマラトゥンガ大統領
第11回	2000年	人民連合	スリランカ自由党	クマラトゥンガ大統領
第12回	2001年	UNF	統一国民党	クマラトゥンガ大統領 (統一国民党 ウィクマラシンハ首相)
第13回	2004年	UPFA	スリランカ自由党	クマラトゥンガ大統領 (M. ラジャパクサ首相) 2005年11月の大統領選挙により、M. ラジャパクサ大統領

(出所) 筆者作成。

(注) MEP (Mahajan Eksath Peramuna; 人民統一戦線)、UF (United Front; 統一戦線)、UPFA (United People's Freedom Alliances; 前身は人民連合)。

(注) * 2001年の総選挙では、UNF (統一国民党と人民連合を離れた有力議員を含む) が多数派を占め、統一国民党のウィクマラシンハが首相となった。

2) 農園タミル人の政党

一方、農園タミル人の政党は、インドの J. ネルーの指導により1939年にセイロン・インド会議 (Ceylon India Congress; 以下、CIC と記す。) が設立された。1940年9月にセイロン・

インド会議労働組合 (Ceylon Indian Congress Labour Union ; 以下、CICLU と記す。) が設立され、S. トンダマンはリーダーに、アジス (Abdul Aziz) は事務局長に選出された (Sabaratnam, T. op. cit., pp. 20-23・p. 30)。1950 年に CICLU は CWC に名前を変更し、CIC は次第に CWC の政治部門になっていった (Thondaman op. cit., p. 73)。

それでは、2 大政党の政争の中で、多くが参政権をもたない農園タミル人の政党はどのような立場にあったのであろうか。1947 年の第 1 回総選挙では農園タミル人政党は 7 議席を得たのであったが、その後は当選する人はいなかった。しかし、1960 年にスリランカ自由党のシリマヴォ・バンダーラナーヤカは CWC の S. トンダマンを国会議員に指名した⁶²。しかしながら、S. トンダマンは後述する農園タミル人の市民権付与に関するシリマヴォ＝シャストリ協定 (Sirimavo＝Shastri Pact) に反対し、1965 年から CWC は他の選択肢がないため統一国民党支援に向かった (ibid., p. 111)。

1965 年に統一国民党のダッドリー・セーナナーヤカは、S. トンダマンと CWC 財政局長の 2 名を国会議員に任命した。一方、1970 年にスリランカ自由党連立内閣においてシリマヴォ・バンダーラナーヤカは S. トンダマンを任命せずに、アジスを国会議員に任命した。CWC の幹部であったアジスは CWC から離脱して、新しく民主労働者会議 (Democratic Workers' Congress ; 以下、DWC と記す。) を結成していた。1977 年の第 8 回総選挙で S. トンダマンは当選した。統一国民党のジャヤワルダナは 1978 年に S. トンダマンを地方産業開発大臣として入閣させた。S. トンダマンはスリランカ生まれで無いスリランカ人として始めての大臣となった。その一方で、1977 年に統一国民党の支援を受けて、農園タミル人労働者のための新しい労働組合である LJEWU が結成された。その議長のディサナーヤケ (G. Dessanayake) は灌漑およびマハベリ開発相として入閣した。(大平 1978 ; De Silva 1981 ; Ponnambalam 1981・1983 ; Sabaratnam, T. op. cit. ; Thondaman op. cit. ; Walgama op. cit.)

他方、上記のタミル人政治家である S. J. V. チェルバナヤーカムによって 1949 年に設立された連邦党などのタミル人諸政党と CWC は、1972 年に連立してタミル統一戦線 (Tamil United Front) を結成した。1976 年 5 月に同党はタミル人による分離国家の「タミル・イーラム国」(Tamil Eelam) を要求する決議を採択し、タミル統一解放戦線 (Tamil United Liberation Front) に改称した。しかし、CWC は分離独立主義に反対する立場を取り、タミル統一解放戦線を脱退した。(Sabaratnam, T. op. cit., pp. 113-114)

このように、農園タミル人はスリランカ独立後からの激しい政治の動きと、その中から顕現するようになったコミューナルな衝突と民族紛争の激化という社会情勢の影響を受けるようになった。

(2) 無国籍問題

スリランカとインドがイギリス植民地支配から独立に向かう 1940 年代に、両国の政治家はスリランカに定住するようになった大量のインド人移民集団全員を受け入れることを拒否した (Sabaratnam, T. op. cit., p. 29)。その結果、彼らの多くは長い間無国籍状態に置かれていたことが、独立後以降における彼らの最大の苦難であったといえよう。

1) スリランカにおける立場

―独立以前

20 世紀にはいると政権は徐々にスリランカ人に移譲されるようになった。1911 年に立法評議会会員の内、「教育のある原住民」(Educated Native) に割り当てられた議席だけは、総督による資格ではなく、投票によって選出されることになった⁶³ (中村 1978、275 頁)。

しかしながら、多くの農園タミル人は政治的に排除されるようになった。彼らは先ず村落

レベルにおいて参政権が認められなかった。スリランカには 396 の村落委員会があるが、1924 年に村落委員会の参政権から農園タミル人を排除する法案 (Village Committee Ordinance 9 of 1924) が提出され、この法案は 1939 年に施行された (Kondapi op. cit., pp. 411-412)。

一方、1921 年にスリランカはロンドンで開催された帝国会議 (Imperial Conference) において、イギリス帝国内地域に法的に定住しているインド人はイギリス臣民として権利は認められるとする決議案を受諾した。つまり、スリランカは移民にもスリランカ市民権を付与することに同意したのであった。 (Shastri op. cit., p. 69)

しかし、1931 年に普通選挙法が導入され、選挙権を持つスリランカ人を規定する制限がスリランカ人政治家によって進められた。同年にセイロン国家評議会 (選挙) 法令《Ceylon State Council (Elections) Order in Council (1931)》が制定された。この法令によりスリランカ人とは、「スリランカに居住し、かつスリランカに本籍をもつ人」 (a person domiciled in Ceylon and having a *domicile of origin*) と規定され、スリランカ人の定義が法的に作り出された⁶⁴ (ibid., p. 70)。

つまり、スリランカに住む全てのイギリス臣民を対象としたうえで、スリランカの法令によりスリランカ人としての資格を限定することで、スリランカ人と非スリランカ人が分けられた。だが、必要書類を提出することが条件とされたため、多くのインド・タミル人に選挙権は与えられることはなかった⁶⁵ (Thondaman op. cit., p. 12)。

しかし、全てのインド・タミル人が選挙権を得る資格がなかったわけではなかった⁶⁶。1931 年 7 月にドノモア憲法の下で第 1 回国家評議会の選挙が実施された。61 名の評議会メンバーの内、選挙区に基づいて選出される 50 名の中でハットン地区からサンドラマ (Peri Sundrama)⁶⁷と他 1 名のインド・タミル人が選出された (Sabaratnam, T. op. cit., p. 17・p. 21)。また、農園タミル人の政党 (CIC) と労働組合 (CWC) が設立され、農園タミル人の政治力はスリランカの政治の中で顕現するようになった。

1945 年 11 月に、国家評議会はイギリスのソールズベリー委員会 (Soulbury Commission) による報告書を、スリランカの新憲法《Ceylon (Constitution) Order-in-Council 1946 (Ceylon Government Gazette No. 9554 of 17. 05. 1946)》として承認した。ソールズベリー憲法の下で行われた 1947 年の第 1 回総選挙では、95 名の国会議員の内、農園地域選挙区を代表したインド・タミル人は 7 議席を獲得し、S. トンダマンはヌワラ・エリヤ選挙区から選出された。

一独立後

1948 年の独立後に市民権法 (Citizenship Act of 1948) が制定された。同法により、父親がスリランカ生まれで、1948 年 11 月 15 日以前にスリランカに生まれたことを証明できる人のみがスリランカ市民と定められた。さらに 1949 年 8 月にインド・パキスタン市民権法《Indian and Pakistan Residents (Citizenship) Act of 1949》が議会を通過し、「登録による市民」 (citizenship by registration) となるための資格⁶⁸が規定された⁶⁹。 (Thondaman op. cit., p. 71) そして、1949 年の (国会選挙) 修正法《(Parliamentary Election) Amendment Act No. 48 of 1949》により選挙人公文書から多くのインド出身者は除かれた (ibid., pp. 62-63)。

1964 年 10 月に、シリマヴォ・バンダーラナーヤカとインドのシャストリ (Lal Bahadur Shastri) の協議により、同年 12 月にシリマヴォ＝シャストリ協定が締結された。同協定は、①525, 000 人にインド市民権を与え、15 年以内に帰還させる、②同期間に 30 万人にスリランカ市民権が付与される、③残りの 15 万人以上については、更に協議することとなった

(Sabaratnam, T. op. cit., pp. 86-87)。

しかし、この1964年の協定はインド・タミル人自身の意思と、彼らの歴史的経緯と現状を無視したものであった。さらには、実際の手続きは遅々としたものであった⁷⁰。後述するように1977年8月にタミル人に対する暴動が起きた。CWC ニュース (Congress News) に暴動後に発表されたCWC評議会(9月24日・25日)の決議声明文が記載されており、そこには以下のような記述が見られる。「インド・タミル人コミュニティはスリランカの流民(flotsam)として存在させられてきた。…人びとは自分の意思でそれぞれの国の市民として受け入れられる人間であるべきである」、しかしスリランカとインドの両政府は、人びとの代表者に相談することもなく、人間を配分するゲームを何回も続けてきた⁷¹。

このように、多くの農園タミル人は「非スリランカ人」とされたまま、スリランカにとって必要な農園労働力として維持されていた。

2) 市民権・参政権を剥奪されたコミュニティ ―国際連合における人権の整備

1946年に国連の第1回総会において国連憲章⁷²が制定された。その後の国連総会において、1947年に「世界人権宣言」(Universal Declaration on Human Rights)が、1966年に国際人権規約⁷³が採択された(田畑 1988, 55頁)。1976年に国連総会は「社会進歩と発展は、人間の尊厳と価値の尊重に基礎を置き、人権と社会正義の促進を確保しなければならない」ことを強調する宣言を行った⁷⁴(ibid., 299頁)。1986年には「発展の権利に関する宣言」⁷⁵(Declaration on the Right to Development)が採択された(ibid., 311頁)。

一方、1967年11月7日に、第22会期国連総会において「女性に対する差別の撤廃に関する宣言」(Declaration on the Elimination of Discrimination against Women)が、全会一致で採択された⁷⁶。1979年に、「女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」が第34会期国連総会本会議で採択され、1981年9月3日に発効した。1995年8月末現在の締約国数は145ヶ国を数え、国連の採択した人権条約中でも急速に多くの締約国を擁するにいたった条約の一つである(山下 1996, 65頁・78-79頁)。

スリランカは、市民的および政治的権利に関する国際条約(当条約の第41項の下で人権委員会の権限を認めている)、および経済的、社会的および文化的権利に関する国際条約に署名している(Wickramasinghe op. cit., p. 120)。また、女子差別撤廃条約は1981年11月4日に、また人種差別撤廃条約は1982年3月20日に発効となった、しかしその一方、子どもの権利条約が発効となったのは1991年8月11日である《(財)アジア・太平洋人権情報センター 1997, 131頁》。また、2005年の時点において、無国籍者削減に関する条約、無国籍者の地位に関する条約、難民条約、および難民条約議定書には署名していない《(財)アジア・太平洋人権情報センター 2005, 106-108頁、表2》。

つまり、スリランカにおいては1988年以前まで、国連の人権宣言の第15条にうたわれている「全ての人は国籍を持つ権利」も、1959年11月の国連子どもの権利宣言、原則第3条「すべての子どもは生まれたときから名前と国籍を持つ」権利も、数十万人の農園タミル人労働者とその子どもたちは無視されてきた(CSPA 1982 Mar., p. 4)。

したがって、スリランカ憲法によって市民権が与えられなかった農園タミル人は国際社会からの支援を期待することができない中で、無国籍問題を彼ら自身の力で解決する以外の道はなかった。

―無国籍者の状況

国籍がない人びとはどのような状況に置かれているのであろうか。中村に依拠して以下に記そう。

スリランカは1972年に憲法を定め、国民の基本権と自由を保障している。しかし無国籍者は、憲法に規定されている権利は剥奪された立場に置かれることになる。憲法により保証される権利は大きく2分される。法の前の平等（第18条第1項第1号）、および、生命・自由・身体の安全を奪われないこと（同第2号）は、国籍を問わず全ての人間に保証されている。しかし、以下の基本権は市民権を有するものに限定される。逮捕や監禁からの自由（同第3号）、思想や信仰の自由（同第4号）、集会や結社の自由（同第6号）、出版や言論の自由（同第7号）、官職への任用差別の禁止（同第8号）、移動や居住の自由（同第9号）は、市民（*Purawasiya*）だけに限られている。（中村1978, 291頁）

そして中村は、「いかなる法律も、生来の市民からスリランカ市民の身分を奪ってはならない」（第67条）と規定することによって、インド系タミル人が主体をなす「登録による市民」の地位を不安定にしている（*ibid.*, 293頁）、と指摘している。

1-2-2. 社会経済開発政策の陰の存在

（1）社会経済発展への紅茶産業部門の貢献

ここでは総人口に対して少数である農園タミル人がスリランカ市民権を付与されないまま、スリランカの社会経済開発政策を、また優れた社会福祉策を支えてきたことを概観したい。

1930年代初期の世界大恐慌の影響を受けて発生した多量の失業によって引き起こされた困窮問題に対処するために、スリランカではじめて中央によって組織された制度的な社会サービスが始められた（Jayawardane 1955, p. 20）。その後、教育制度や医療保健制度、食料補助、そして公共福祉制度などの社会開発政策が積極的に推進されていった。

独立時にはプランテーション経済部門の優勢と、それに対して伝統的農業経済部門の衰退という両部門間の差は著しかった（中村1964; 1965）。そのため、独立後にスリランカ政府は伝統的農業経済部門の活性化を積極的に推進した。そして、長い間輸入米に依存し、1948年には国内生産は国内の米消費の約半分であったものが、1981年から1983年には米自給体制が整えられた（平島 *op. cit.*, 254頁）。これらの農業経済の自律策には、米作強化のための灌漑設備建設や化学肥料の補助制度、米の政府買い上げ制度である保証価格計画（Guaranteed Price Scheme）などが、食料補助制度とあいまって推進された結果であった（*ibid.*, 253-254頁）。強調されることは、プランテーション作物が、このような、「…米に必要な外貨と、米の配給制度、その他の福祉政策に必要な財源を、輸出と納税で可能にした。」（*ibid.*, 252頁）、ということである。つまり、スリランカ政府は、「…経済開発を含めた諸政策の遂行に必要な資金源を、紅茶を中心とするプランテーション作物に求めてきた。」（*ibid.*, 252頁）⁷⁷ 平島は、その理由のひとつは、「生産労働者がインドタミル人であったことから、労働条件の圧縮と余剰の抽出が可能であった。」（*ibid.*, 252頁）、ことによると指摘している⁷⁸。

また、中央銀行のバンダラナイケは紅茶産業がスリランカの社会経済に貢献してきたことを次のように記している。

農園部門の中でも紅茶は継続してその中心であり、またゴムやココナッツと異なり、特に輸出による外貨獲得に大きく貢献してきた。1982年において、スリランカの総輸出収益214億5,400万ルピーのうちの約30%に当たる63億4,200万ルピーは紅茶輸出によって占められていた。同年の政府税歳入の17%は紅茶産業からの直接税収によるものであり、さらに雇用面においては総人口のおよそ11%に当たる60万人が直接に関わっていた。（Bandaranaike 1984, p. 1）

しかしながら、そのような紅茶産業部門の労働者である農園タミル人の窮状に対して、スリランカ政府はほとんど注意を払うことは無かったといえる。

（2）社会福祉策から排除

1970年代になると農園タミル人は経済的困窮に陥った。1973年10月1日から政府は外貨不足と国内のコメ生産不足により、それまで農園内外の全ての消費者に無料給付していた米と小麦の配給をおよそ2分の1に削減した。食料不足の直接の結果として、農園において前例のない高い死亡率となった。CWCは緊急状況を国連の食糧農業機関（以下、FAOと記す。）や国際赤十字などの国際機関に訴えたのであった。しかし、これらの諸機関は政府の要請に対してだけ応えるためCWCの試みは挫折した。（Thondaman op. cit., pp. 280-281）

さらに、彼らに追い打ちがかけられた。1977年に食料補助は国家歳入の24%を占めていたのであったが、1978年2月に米の配給は人口の上位半分の人びとは対象から外され、1979年9月には米配給は全面的に制度が変更されて食料スタンプ・プログラム（Food Stamps Scheme）に置き換えられた（Jayawardena, K. 1984, p. 317）。農園労働者は食料スタンプ・プログラムの受益者であったが、農園労働者世帯の平均所得が僅かに受益者資格の所得レベルを上回ることになり、農園世帯はこのプログラムから外された。農園部門は労働者1人当たりの賃金が他の社会経済部門に比べて相対的に低いために、世帯所得を補うために複数の家族が労働参加している（Amerasinghe et al., op. cit., pp. 35-36）。そのため、世帯の合計所得は高くなる。つまり、受益者資格を世帯単位で設定することにより、農園タミル人は「外国人移民労働者」として福祉政策から巧妙に排除されたのであった（絵所 1999, 56-57頁）。

1970年代にインフレと生活経費の高騰は全ての人口に影響を与えたが、賃金労働者には特に厳しいものであった（SATYODAYA 1981 Jan., p. 4）。農園労働世帯の3分2は収入を農園の賃金だけに依存している（Hollup 1994, p. 145）。特に農園タミル人は政府の補助からも排除された結果、インフレ高騰による彼らへの影響はより悲惨であり、彼らは単なる生存レベルの貧困から、虐げられた貧困へと転がり落ちたのであった（De Silva 1981, p. 552）。

1970年代初期の頃から農園タミル人は政府から放置されて社会経済的に最も抑圧された集団となり、さらに、この後の政府の貧困対策事業からも除外されている。

第2節. 農園システムの中の労働生活状況

農園タミル人には2重の特殊な要素がある、つまり、移動労働者から定住した少数派民族集団であることに加えて、都市部の労働者でもなく、農村の農民でもなく、プランテーション経済の農園労働者という社会経済集団であるということである。

イギリス植民地時代に形成された典型的な農園は、農園内部で労働力再生産を確実にするためのひとつの施設（an institution）として、十分に自己完結的であった（Shanmugaratnam op. cit., pp. 6-7）。今日においても、多くの農園はそのような「施設」が維持されている。広大な面積の農園内には、労働者の住い、小さな食料／雑貨店、学校、医療施設、ヒन्दゥ寺院など、生活のための基礎的に必要な設備と物はほとんど揃っている。したがって、農園という空間は多くの農園タミル人にとって労働の場であり生活の場であるが、それは同時に彼らの社会と意識空間のほぼ全てであるといえる。そこに社会階層、カーストやジェンダー不平等などの社会文化規範のインフォーマルな制度が機能している。

農園はこのようなフォーマルな構造と制度、およびインフォーマルな仕組みとルールが複合している空間領域である。つまり、農園システムは物理的に労働力再生産を確実にしてい

るだけでなく、労働者の心理面からも労働力再生産を確実にしているといえる。本節では、紅茶農園の労働管理制度と、農園労働者としての彼らの労働生活状況について概略を記す。

2-1. 紅茶農園の労働管理制度

2-1-1. 「農園労働」の特殊性

まず、スリランカにおいて、都市でもなく農村でもなく、「農園」という物理的地理的空間、そこにおける都市部の労働や農業とは異なる「農園労働」の問題を取り上げたい。

(1) 国際労働機関 (ILO) の農園労働問題

国連諸機関の中の最大の機関である ILO は早くから世界の農園労働問題に注視している。1945 年に ILO は産業別経済社会問題のための組織を設立し、国や地域の重要な経済活動部門の特殊な問題を実際に即して扱う必要があるとの認識から、産業委員会を立ち上げた。そのひとつとして、1948 年にプランテーション労働に関する委員会 (Committee on Work of Plantations) を設立することを決定した。ILO は、プランテーション部門は途上国と地域の雇用機会の重要な部門であるにもかかわらず、他の部門とは異なる様々な特殊な状況にあるという考えから、当部門の生活および労働条件について調査研究を行い、問題を明らかにして、解決のための提案と改善の進捗の把握に努めている。(ILO 1976b, p. 1・p. 59)

1982 年の ILO 第 8 回プランテーション労働に関する委員会において報告書が纏められている。そして、同委員会において、農園で働く女性の地位に関する決議案 (No. 79)⁷⁹ が採択された。その決議案は、農園で働く女性についての調査研究と、彼女らの平等な権利と機会を達成するためのガイドライン作成を ILO に要請した (ILO 1989, p. 43)。前述したように、ILO のクリアンはスリランカの農園の女性について調査を行い、報告書に纏めている (Kurian 1982, 邦訳)。またアメラシンハを中心とする ILO アジア地域雇用促進チームは、1992 年に農園部門の民営化改革が実施される直前のスリランカの紅茶産業と紅茶農園の諸事項について報告書に纏めている (Amerasinghe et al., op. cit., 1993)。⁸⁰

一方、ILO は 1976 年に、今日の開発援助世界における中心的考えのひとつとして定着している「基本的ニーズ」の考えを初めて提唱した。ILO が定義している基本的ニーズには、生活の最小の基準に加えて、労働に経済価値以外の人間の尊厳が保たれることを重視する考えが示されている。すなわち、「現在、多くの人は、意気を削ぐような仕事、尊厳を傷つけられるような仕事、不便な仕事、または危険な（命の危険でなくとも健康にとって）仕事に従事している。また、女性の仕事、特に農村地域世帯の骨の折れる苦役などの特殊な形態もある。… 多くの人は、経済に参加するために働かなければならない、そのためにも、自分自身の仕事に誇りを持つことができるということが望ましい。雇用をより人間的より満足のいくものとするとは、基本的ニーズ戦略の一部である。」(ILO 1976a, p. 33)。このように ILO は、自分自身の仕事に誇りを持つことなども含めて、労働の質を向上させることは基本的ニーズであることを明示している。

(2) 廉価で豊富な労働力

ここで、19 世紀末にスリランカを視察して、紅茶農園の実態について写真と共に記している、イギリス王室アジア協会会員である著述家のケイブの記述を紹介したい (Cave 1900/1904, pp. 148-205)。

朝の 6 時に、工場またはその他の便利な場所で全ての男女と子どもの労働者の点呼が行われた。農園管理責任者は朝の召集場所で労働者にそれぞれの仕事の分担を指令する。労働者の日賃は 25 セントである。またエーカーあたり 1 シリング 4 ペンスで草取りなどの維持管理が契約ベースで行われている。茶摘みの女性はおよそ 14 ポンドの茶が入るバスケットを紐で

額に吊るして背中に背負っている。摘んだ茶は監督者の目の前で計量され、手帳に量を記入される。この行程が日に2, 3度、午後の4時まで繰り返されていた。しかし、規定された量に達しない労働者は罰則として摘んだ葉の半分を取り上げられ、または多くの場合はカンガーニに棒で打たれる。(ibid., p. 148・pp. 158-161) 子どもは5歳にもなれば日に10-12セントを稼いでいた (ibid., p. 187)。

ケイブの記述で注目されるのは、労働者管理方法と労働形態の大部分は、労働者が棒で打たれることを除いて、100年以上もの昔と今日と余り変化していないことである。

アメラシンハラは、プランテーション産業は開始された初期の頃より希少要素と考えられていたのは土地であって、労働者ではなかったと述べている。そのため、同産業は労働者の生産性よりもむしろ土地の生産性を向上させることに力を入れてきた。廉価で管理しやすい労働者が豊富に供給されるために低賃金である限り、労働節約のための工夫は何ら優先事項とはならなかった。その結果、低くて停滞した労働生産性がプランテーションの特徴となった。(Amerasinghe et al., op.cit., p. 19)

ILO が指摘しているようにプランテーション産業における農園労働や雇用は特殊な面がある。スリランカにおいて農園の労働管理制度と労働形態が100年以上も変化していない部分が多いということは、農園タミル人集団という廉価で豊富な労働力があつたことで、同産業部門は労働管理方法を改善・改良する努力を殆どしないで済んだことを意味しているといえよう。後述するように、1992年の民営化改革においても当初、労働管理制度と労働形態はほぼ変化されなかった。したがって、民営化改革においても、廉価で管理しやすい労働者が豊富に供給されるという固定化された考え方がそのまま引き継がれていたといえるであろう。

2-1-2. 中央集権型の労働管理制度

既述したように、紅茶プランテーション経営事業は20世紀初頭に、ヨーロッパ人の個人農園経営から組織化された大規模な会社へと発展した (Craig op.cit., p. 234)。農園の経営様式は徹底した中央集権型の産業経営体制にある。このような産業経営構造の中の農園における労働管理制度の特徴を(1)階層構造、(2)分断している人間関係、(3)労働生活環境、に3区分して概観しながら、労働管理制度の中の農園タミル人の労働生活状況と、その制度が彼らの意識に与えている影響について記す。

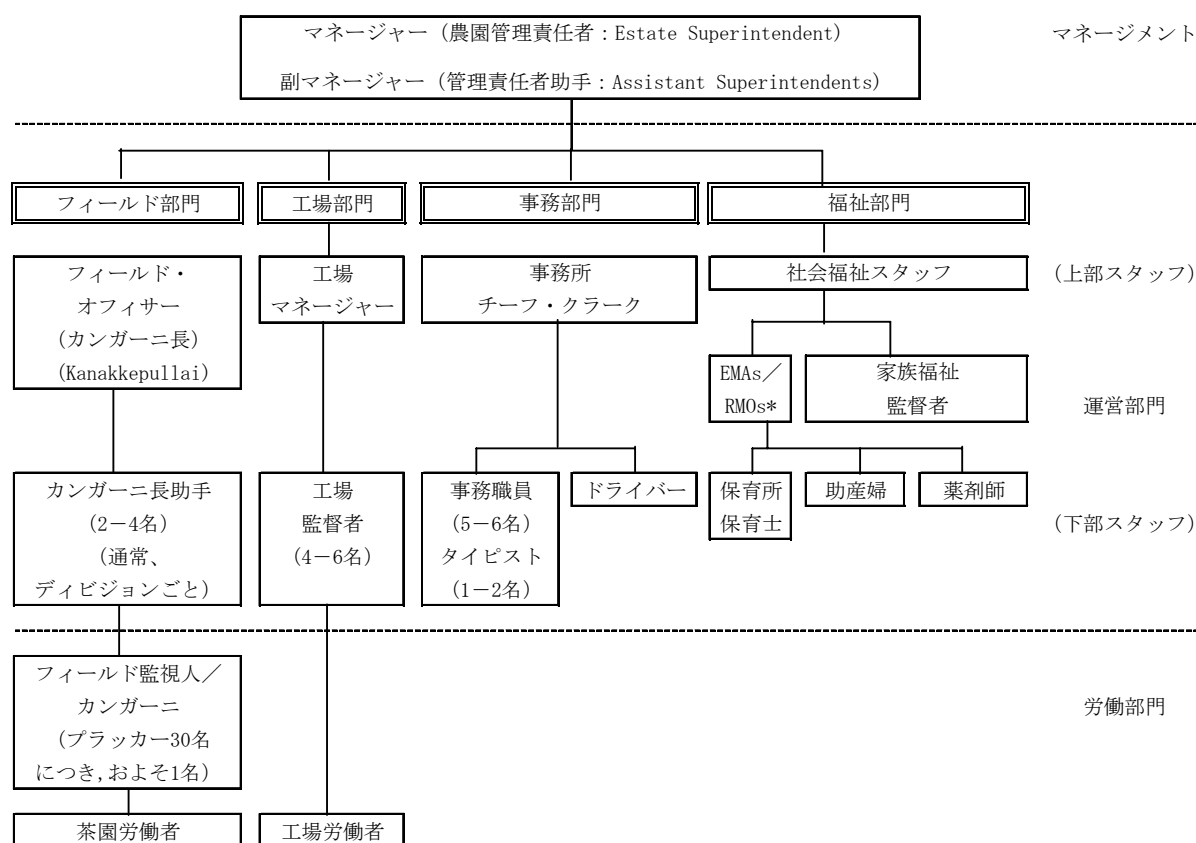
(1) 階層構造

1970年代初期に実施された土地改革以前は、ヨーロッパ人の会社所有の大規模農園では土地所有者に代わって農園を管理していたのは管理会社 (Agency House) であり、農園で実際に管理するのは農園管理責任者であつた (Amerasinghe et al., op.cit., p. 25)。農園における管理体制は、現場の最高責任者である彼らを頂点とする軍隊組織に似たピラミッド体制であつた (中村 1976, 286 頁; Hollup 1994, p. 154)。このような農園の階層と権威構造は公営化後も維持された。さらに管理制度の構造は、職業、民族 (race)、民族的帰属 (ethnicity)、ジェンダー、そしてカーストを反映している (Little op.cit., p. 53) ことが特徴である。

図1-1は農園における労働管理制度の概略図である。コロomboの本部が全ての決定を行う中央集権管理体制である。農園においては、農園管理責任者 (今日では、マネージャーと呼ばれることが多いため、以下、マネージャーと記す。) を頂点とし、その下にマネージャーの助手 (assistant superintendent; 以下「副マネージャー」と記す。) が位置している。両者とも中央本部に所属しており、数年の任期である。

後述するように、農園国有化後に政府はシンハラ人の雇用を促進した。マネージメント、および運営部門の管理職と事務職などのホワイト・カラーの職域はシンハラ人がほぼ占める

図1-1. 紅茶農園組織の労働管理制度の概略図



(注) * EMA: Estate Medical Assistant, RMO: Registered Medical Officer.

(出所) Little 1999, p. 46 Figure 2.1、および筆者の現地調査に基づいて、筆者作成。

ようになった。フィールド（茶園）部門と福祉部門の中の下部スタッフと助産婦、そして近年では教師などはタミル人であるが、多くの農園居住タミル人はこのような階層構造の中の最下位の労働部門にほぼ制約されているといえる。

また、管理層はほぼ全員が男性である。シンハラ人の女性事務職員は近隣の町村から通勤している。《ただし、非常に近年には女性の管理職も採用されるようになった。例えば、事例研究のノーウッドの [D] 農園会社の事務所チーフ・クラークはシンハラ人女性である。（筆者の面談、2003 年 7 月 25 日）。》

上記の図のように、フィールド部門の労働部門は、直接に労働者を監視・監督する「カンガーニ」と農園労働者から構成されている。既述した（序章第 5 節）ように、かつての労働者小集団が今日、労働管理制度内の労働部門となっている（Jayaraman op. cit., pp. 352-354・p. 357）と指摘されたように、紅茶産業は近代的な産業組織として発展したが、その末端部分の茶園においては、労働者の監視人であるカンガーニの「私的な強制力に基づく労働規範」（Shanmugaratnam op. cit., p. 7）に依存していることになる。

紅茶産業の労働者として重要な人材は茶摘み労働者であり、彼らは「ブラッカー」(plucker)と呼ばれている。ブラッカーの殆どは女性である⁸¹。茶園ではおよそ 20-30 名のブラッカーに 1 名の男性カンガーニがついてひとつのグループとなって茶摘み作業を行っている。ブラッカーが茶を摘む手を休めると、監視しているカンガーニから直ぐにきつい注意の声が飛んでくる。しかしその一方、副マネージャーはオートバイで茶摘み作業時間帯に茶園を監視し

て見回っているため、カンガーニは副マネージャーの監視を常に意識している労働環境にある。(筆者の現地訪問、1990年代後半・2000年代初期)

組織内の労働流動性は非常に限定されており (CSPA Mar., p. 5; Hollup 1994, p. 172; Shanmugaratnam op. cit., p. 7)、また昇進や他の部署へ配置移動される機会は非常に稀である。つまり、農園の労働管理制度は組織における地位が非常に明確である。

(2) 分断している人間関係

このように断層化している農園の組織構造の中で人間関係も組織の地位、民族、カーストや社会階層、ジェンダーに基づいて分断しており、人びとの間に相互交流はほとんどないといえる。ホラップは1980年代初期の頃の農園の労働管理制度は強制と制裁の脅しに依存していると、以下のように記している。

農園タミル人労働者はヨーロッパ人が形成した労働管理制度の中で、マネージャーの権力を恐怖を通じて学んできたが、この管理制度は公営化後も変わることなく、ほぼ絶対的権限を持つマネージャーの独裁主義と管理によって機能している。多くのマネージャーは彼らの権力から得ることができた、貴族的且つ権力者の視点を持っており、スタッフや労働者から常に恐れられている。(Hollup 1994, p. 154)

威圧と命令が支配する労働管理制度の下で、農園タミル人は命令に背くことは生活の困窮に繋がり、無力な立場にあることを認識するのであった (ibid., p. 165・p. 168)。組織内部のそれぞれの地位のグループの中の人びとの間の相互交流は非常に非個人的、また形式的であり、紅茶生産や運営管理に関しての協力だけに厳格に制限されている (ibid., p. 173)。

筆者の農園訪問の経験から、農園の管理構造や制度だけでなく、物理的に同じ境界内で共に働いているにもかかわらず、管理層の人びとやスタッフは自分の地位と特権を意識し、そして農園タミル人も自分の立場を意識し、人びとは互いに無関心を装っている様子が窺われた。(現地調査)

(3) 労働生活環境 ―象徴物と慣行

しかし、実際には労働者の意識の内には管理層の人びとやスタッフは存在しているのであり、常に自分たちは差別・抑圧されていると感じる労働生活状況にある。農園という労働と生活が重なっている空間の中で、それぞれの階層間、さらには同じ部門内部の管理者と被管理者の位置づけは、住居や衣服の質の上下、大小などの可視的な物質的象徴と、労働生活慣行によって明確化されている。

例えば、マネージャーはバンガローと呼ばれる農園の小高い丘の上に建つヨーロッパ人農園主が使用していた瀟洒な館を住居としている。ゴルフ場も併設されているようなバンガローもある。ヨーロッパ人農園主が居住していたバンガローの中の幾つかは、今日では外国人観光客やスリランカの富裕層が利用するホテルやゲスト・ハウスになっている。副マネージャーは部屋数が3つか4つあるこざれいな1軒家に暮らしている。紅茶産業のマネジメントはスリランカ社会の中の最も富裕な地主層で、エリート校で学んだ教育のある人びとが雇用されており、ほぼ「西洋式」生活スタイルで暮らし、贅沢と心地よさに慣れている (Hollup 1994, pp. 169-170)。部門管理者は1軒屋、下部スタッフ・レベルの人びとは比較的広いクォーターと呼ばれている2軒長屋を住居としている。

衣服においても顕著な差がある。副マネージャーはシャツを半ズボンの中に入れてベルトを締め、ソックスに短靴を履いている。きちんとした身だしなみと、概して体格も立派である彼らは、若いながらも威厳を感じさせる。フィールド・オフィサーも半ズボンの中にシャ

ツを入れてベルトを締め、ハイソックスに短靴である。そのような彼らに対して、農園労働者を茶園で監視・監督するカンガーニの場合は、シャツはズボンの外に出し、ゴムぞうりを履いている。タミル労働者は粗末な労働着にほとんどが裸足である。第3者の目にも農園で働いている人びとの地位は外見だけで一目瞭然である。

同じ敷地内の毎日の労働と生活の中で、組織の中における自分の位置と他者との相互関係は、接触が無いままに自己認識させられる環境が用意されているように見受けられる。このように、タミル人労働者と家族は生まれてから毎日、自己の立場を意識づけさせられる環境の中で暮らしている。

農園という空間は、人が働き暮らすための物理的な設備が揃っていることで自己完結する領域であるだけでなく、その中で生まれて成長していく環境を通じて人びとを管理しやすい農園労働者に仕立てている場であるといえよう。したがって、農園の労働管理制度は、物理面においてだけでなく心理面においても農園労働力を再生産させてきた結果、廉価で管理しやすい労働者が豊富に供給され、プランテーション産業は100年以上も労働節約のための工夫を優先事項とする必要がなかったといえよう。そのようなヨーロッパ人が形成した労働管理制度は、公営化後はそこにさらにスリランカの社会文化政治、また民族や身分階層的な要素が編み込まれて膠着している。その構造の中で、規定されている規則や慣行に逆らうことなく指示されるままに働くことで、農園タミル人は最低レベルの衣食住は保障されている。すなわち、農園タミル人は労働や暮らしだけでなく、彼らの社会性そして意識のほとんど全領域が、農園組織の管理体制の階層構造の底に押し込められているといえる。

このような何層もの堅固な構造を変える力は自分たちには無く、現実を甘受する以外に選択肢はないことを彼らは認識してきたのであり、劣等意識、また指示や命令によって管理されることで、怯えや従属意識などを身に付けてきたといえるであろう。

2-2. 農園における労働生活状況

旧態の労働管理制度の中で農園労働者の労働と生活はどのような状況であるかを記す。

2-2-1. 労働条件

農園の仕事は、男性は肥料撒布、下草刈、道路整備、運搬、運送、茶樹の育成、工場労働などである。女性の殆どは茶摘み仕事に従事し、他に工場労働や下草刈などがある。

既述のように、植民地時代にスリランカ政庁は農園労働力を確保するために、労働者の福利厚生を基礎レベルながら改善することに努めた。独立後は多大な会員数と組織力によって力を持つようになった労働組合が、CWCを中心に徐々に労働条件を改善していった。

1967年4月にスリランカのプランテーション産業の150年の歴史で初めて、農園労働者と農園主の団体(Ceylon Estates Employers' Federation: 以下、農園雇用者団体と記す。)の間で協定が締結された。その共同協定(Gazette Extraordinary No.14:745/6 on April 27, 1967に通知された。)の主な内容は、1955年以来行われることがなかった賃金の10%値上げ、そして農園労働者は男性では60歳、女性では55歳の定年後も農園内に居住できることなどが同意された。(Thondaman op.cit., pp. 219-220)

労働者にとって最も重要な労働条件は賃金である。独立後は労働組合の力が強くなり、労働組合と農園雇用者団体の間で賃金交渉が行われるようになった。しかし、1975年の土地改正法が制定された後に農園雇用者団体は整理され、組合との団体交渉は国家レベルで行われることになった⁸²。最低賃金率は政府雇用者と労働組合の代表者からなる賃金委員会(Wage Board)の交渉により決定されることになったため、両者の交渉力が大きく影響するようにな

った (Amerasinghe et al., op. cit., p. 37)。

農園労働者の賃金は日賃に基づく月払いである。そのため、所得は労働日数が基礎となる⁸³。賃金に関する最大の変化は、1984年に農園労働者の賃金体系が「同職種、同賃金」(equal pay for equal work)の原則により男女同一賃金となり、また週6日の労働日が保障される新賃金体系となった (ibid., p. 37) ことであろう。男性の場合は18.01ルピーから、女性の場合は15.03ルピーから、男女共に1日当たり23.75ルピーに大きく向上した (当時の円換算レートは、1ルピーは約10円) (大平 1985, 40-41頁)。日賃ベースの月給制度である労働者にとって、週6日の労働日数の保障は月収が確保されたことを意味する。

しかし、労働日数は規定されたが、実際は季節や天候、また農園の経営状況により労働日数は短縮されていた (Amerasinghe et al., op. cit., p. 40)。そのため、農園労働者のための法や規則は整備されるようになったが、彼らは常に不安定で低賃金の労働状況にあった。しかし、雇用者にとってはこの規定により実際に仕事のあるなしに関係なく彼らに仕事を与えなければならず、労働経費の負担を強いられることになった。後の民営化改革推進事業の中で、週6日の労働日数を保障する規定は批判されることになる。

労働者の雇用体系は1970年頃から2区分された。すなわち、契約労働者と非契約の臨時労働者である。ダニエルによれば、農園タミル労働者は雇用契約された時にその人は名前を持つ労働者となるが、契約されない人は仲間内で名無しと呼ばれており、名無しは農園主から安い労賃で臨時仕事を与えられた (Daniel op. cit., p. 585)。契約労働者の場合は月間最低労働日が規定され、無料の住居や医療などの社会サービスの提供が法的に義務付けられている (Amerasinghe et al., op. cit., pp. 35-45)。そのため、このような規則もまた後の民営化改革で労働経費を高めている原因として批判の対象となり、契約労働者の雇用は多くの農園で中止されるようになる。

一方、農園労働者の収入に関して、労賃の他に農園の空き地などを利用して家庭菜園などによる収入がある。1942年に農園のマネジメントは農園居住労働者が農園の空き地で家庭菜園をすることを保障するという規則が同意された (Thondaman op. cit., p. 24)。この同意により、居住地周辺部のプランテーション作物栽培に不向きな土地で、労働者自身が必要な作物を耕作することが奨励されるようになった。しかし、クリアンは1970年代初期の食料不足が深刻であった時期には、菜園は彼らの苦境を緩和させる効果があったが、実際には労働者世帯の必要を充たすことはめったにないと記している。つまり、菜園や家禽飼育は地域や農園、また土壌や給水の問題などとの関係、さらに家族構成などの問題もある (Kurian op. cit., 80頁)。そのため、菜園による収入については一概に評価することは難しいといえる。しかし、後の民営化改革では、農園労働者は賃金に加えて菜園や家禽生産物などの農園労働賃金外の収益があり、彼らの所得は高い (WB 1995, p. 51)、と評価されることになる。

2-2-2. 劣悪な生活環境

コーヒー・プランテーションが開始された非常に初期の頃には、農園労働者は泥で作られた壊れ易い小屋に住んでいたが、コーヒー産業が発展していくことが確実となった1850年代になると、長持ちのする石とレンガによる「ライン」が建ち始められた⁸⁴。「ライン」とは、ライン・ハウスと通称されている長屋である。壁で10部屋に仕切られている細長い建物は背中合わせになっているため、居住空間に戸はひとつあるが窓はなく、そのため屋内は竈の煙が充満していた。 (Moldrck op. cit., pp. 105-107)。

1941年に家族単位に個別の部屋を与えることが法制化 (Ordinance No. 15 of 1941) された (Kondapi op. cit., p. 141)。1960年代末の頃にはほとんどの農園居住者はライン・ハウスに

居住していたが⁸⁵、それらのライン・ハウスは1世紀以上前に建てられたままで、ほとんど改善されていなかった (ILO 1976c, p. 14)。そのため、1972 年より政府は徐々に住居の改良を開始した。例えば、背中合わせの仕切り壁を取り払うことで、1 家族が窓のある2つの部屋を使えるようにする改良や、また他の場合には台所を別にする修繕などが行われるようになった (ibid., p. 16)。しかし、改善策はほんの一部に過ぎなかった。そのため、劣悪な住環境は肉体的・精神的にも農園居住者を苦しめていた (Tinker 1977, p. 46)。

1981 年から 1982 年においても、表 1-2 のように他の社会経済部門と比べると、住空間人口密度は農園部門では高く、また 1 人当たりの床面積はおよそ 3 分 1 程度の狭さである。

農園タミル人に関する文献や資料の中で、彼らは「囚われの労働者」(captive labour) と形容されている場合が多い。彼らが囚われている状態にあることの象徴がライン・ハウスであり、彼ら家族のために与えられたライン・ルームであるといえよう。しかしその一方で、無国籍であった農園労働者とその家族は、農園を離れて自分の土地や住まいをもつ権利を持っていないために、劣悪なライン・ルームに住む以外の選択肢がないが、さらに、暮らし易くするために自分たちでライン・ルームを広げたり、または修繕したりする権利も無かった (Shanmugaratnam op.cit., p. 6)。

(「付属資料 3」写真 (2)・(3)・(4) 参照。)

表 1-2. 住空間の人口密度 ―社会経済部門別：1981年－1982年

部門	2つまたはそれ以下の部屋数の住居 (%)	1 部屋あたりの人数	1人当たりの床面積 (m ²)
都市部門	31	1.5	12.5
農村部門	32	1.5	11.5
農園部門	76	2.3	4.3

(源出所) Central Bank of Ceylon: *Socio-economic survey*, a research study on the health status of women plantation workers in Sri Lanka, Congress Labour Foundation, Sep. 1990. mimeo.

(出所) ILO 1994a, p. 61 Table 4.3.

2-3. 文化社会規範 ―カースト・ジェンダー不平等

序章でスリランカのカースト制度について概説したが、ここではカーストが人びとの日常生活の中で人びとの社会関係や慣行にどのように作用しているかについて記す。

本章の第1節で、農園タミル人コミュニティ内部では南インド農村部の伝統的な文化社会規範が機能していることについて記した。このような文化社会規範はインフォーマルな制度として、人びとの間にカースト意識を保持させ、ジェンダー不平等の考えと慣行を支えている。さらにスリランカ社会の伝統的な文化社会規範が複合して農園における人間関係を成型し、人びとの考えや行動を規制しているといえる。

2-3-1. カースト ―人間関係を成型

植民地時代に農園において、カンガニ制度、カースト制度、カーストを正当化している宗教、プランテーションの社会構造が、イギリス植民地時代の会社の中に適合した (CSPA 1985, Dec., p. 5)、といわれている。農園タミル人は集団で労働移動した歴史的経緯から、彼ら集団が内包している本来的な特徴のひとつとして、構造面においても機能面においてもカースト制度が強く作用していることが挙げられよう。

集団移動した農園タミル人はコミュニティ内部において互いに属するカーストは認識しているといわれている。さらに彼らは、自分たちは無国籍者であり、下層カーストであることを常に自己認識させられる状況におかれていた。例えば、リットルは、1950 年代に農園内の学校では教師は就学児童が属しているカーストを記録していたことを記している。例として、

ゴナケレ学校 (Gonakelle School) の 1951 年度の入学生の入学・進学・退学の名簿録には、「国籍」の項目に生徒が属するカーストの名前が記録されている。最多の児童は下層カーストであるパラヤであった。そしてリットルは、今では何年もの間、通常ではこのような記録はなされていないが、当時は多くの教師は非アディ＝ドラヴィダのジャフナ・タミル人と上層カーストの人びとであったと記している。(Little op.cit., p. 52)

その一方、既述したように、以前は農園で働いていたカンガーニ長や、比較的高いカーストの労働者は農園外部に経済社会基盤を確立していった (中村 1986, 28 頁; Jayaraman op.cit., p. 356; Manikam op.cit., p. 32)。

農園外部で成功した人びとは農園タミル人の子どもを自分の店や商業活動のために低賃金で雇用した。このような雇用は、農園の子どもにとっては農園外部における社会経済的上昇の機会となっている。ところが、農園外部の成功者が雇用する農園の子どもは、子どもの教育レベルや技能などとは関係なく、親族または同じカースト、または自分たちよりも高いカーストの子どもであり、自分より下のカーストの子どもを雇用することは無い。(Hollup 1994 pp. 235-237)

つまり、下層カーストに属する人びとの多くは農園から抜け出すことは困難であったといえよう。したがって、1990 年以降に農園内に居住している農園タミル人の間で下層カーストの人びとの割合は非常に高いと推察できよう。

農園内のライン・ハウスが 2、3 棟ほど建っている狭い生活空間の中で、幼い頃から共に生活してきた人びとは日々の暮らしの中でライン・ルームを自由に訪問し、助け合って生活している。それでは、カーストは人びとの意識にどのような影響を与え、人びとの行動をどのように規制しているのだろうか。ホラップは 1980 年代初期の頃に、農園においてカーストが人びとの意識や行動を制約している状況について以下のように詳述している。

農園には通常 8 から 10 のサブ・カーストの農園タミル人がいるが、農園内や町での社会生活において、カーストによる制約は比較的緩やかになってきている。しかし、カーストの階層性に対する考えや人びとの意識は依然としてあり、カーストの区別にそって適切であることが保持されている。最も重要な区別は上層カーストと下層カーストの間である。カーストの区別にそって適切であることは、例えば、食べ物の扱いにおける慣行に現れており、その慣行はまた人びとの相互関係の儀礼的な位置づけを自己認識させるように機能している。タミル人スタッフは上層カーストであり、さらに職業においても異なる社会的地位にいる。上層カーストのタミル人スタッフは通常は下層カーストのライン・ハウスの中に入ることは無く、また下層カーストの台所で用意されたものはどのようなものでも受けつけない。どうしても必要な場合には、瓶入りのソフト・ドリンクをその家のコップを使わずに飲み、2、3 枚のビスケットを食べることはある。そこにはケガレという観念が人びとの意識にある。下層カーストは上層カーストの人びとにお茶や食べ物を差し出すことはない。カーストの異なる同席者のいる集まりの場合は、カップの質の上下で区別をつけることなどが慣行となっている。(Hollup 1994, pp. 221-222・p. 230・p. 234)。⁸⁶

このような慣行は筆者の現地訪問時 (1990 年代および 2000 年代前半) においても実行されていた。

一方、カーストの意識は今日のシンハラ人の社会生活を規制している。例えば、谷口は 1981 年に南部マータラ県の紅茶農園のある村落で現地調査を行い、カースト識別は紅茶工場の女性従業員を含め村民の行動様式を強く規制していることが認められたと記している。異なるカースト間の通婚はなく、食物禁忌は遵守され、最下層のカーストは差別視されていた。例えば、製茶工場では女性従業員の間で飲料水用のコップの無断借用をめぐって、異なるカー

スト成員どうしの口論が発生する。また上層カーストの家では、下層カースト出身者の来客用に一般来客に比べてひとまわり小型の椅子が用意されており、彼らにはそれをすすめるか、または屋内に入れず戸外で対応するきまりであった。(谷口 1999, 56-57 頁)

杉本は、スリランカにおけるカーストは、「差別」ではなく、「区別」といわれるが、職業、昇進、結婚などにおける社会規範として、また食事を共にしないなどの日常生活における人々の意識・行動の制約として保持されている(杉本 op. cit., 70 頁)、と記している。

インド、スリランカなどにおいては、食事は社会文化的脈絡において重要な意義を持っている。同じ場所で食事を共にする行為は、男女の問題とカースト制の問題との双方にかかわり合いを持っている。人前で男女が睦み会うことは喜ばれないし、食事も夫婦別々に摂る。食事を共にすると人びとは互いに同等の「地位」にあるということの表現になる点が注目されるところである。⁸⁷ (ibid., 62-63 頁)。

統一国民党の大統領となったプレマダーサは 1989 年の大統領就任式において、国家の最高指導者としてはじめて「カースト」についてふれ、この国の政府または行政の中にカーストはないと述べた⁸⁸ (Thondaman op. cit., p. xviii)。プレマダーサ大統領の演説は、逆説的にはカーストがスリランカ社会に根深くあるということを示唆していると捉えられよう。

通婚や職業選択、また共食を禁じる行動規範だけではなく、慣行の深層部にケガレという観念があり、日々の社会生活の中で慣行や行動として表面化していることで下層カーストの人びとに恥辱や被差別感を再認識させているといえるであろう。社会開発の不可欠な諸要因のひとつは、「性・人種・民族等の差別をなくす人権の強化」(西川 1997, 16 頁)にある。しかし、差別の根源としてのカーストは人びと自身によって見直され、考え直されるデリケートな性質の問題であることも確かであろう。

2-3-2. ジェンダー不平等

一家庭・農園タミル人コミュニティ・労働現場における女性の 3 重苦

農園タミル人の中でも、特に女性は様々な差別や抑圧を受けていることは周知である。スリランカの紅茶は、葉の柔らかい 1 芯 2 葉だけを摘みとる女性たちの優しい手仕事により高い品質が保たれていることは広く知られている。そのためブラッカーの殆どは女性であり、紅茶農園において女性は重要な労働者とされている。それにもかかわらず、これまで記したように農園における女性労働者の扱いは厳しく、彼女たちの仕事は過酷である。

上記のクリアンは報告書の冒頭に、「…まず、第 1 に、女性たちの労働の性格と彼らの日常生活について鮮明な印象を伝えることが重要である。多くの女性たちが耐えている、単調で、空虚で、未来のない生活を、できるだけ明確に描きだすことが重要である。…女性たちの運命について少なくとも雰囲気だけでも感じさせることができればとねがうものである。」と記している。(Kurian op. cit., 59 頁)

クリアンが記している 1980 年代初期の頃の農園タミル人女性の労働と日常生活の問題を以下のように纏める。①自分の時間は殆ど無く、文化的規範により女性の行動が非常に制限されており、社会活動や社会的接触が殆ど無い閉ざされた日常生活である。②女性が劣等な地位にあることの結果のひとつとして、彼女たちは容易に虐待の対象となっている。農園社会の長い歴史の中で、家父長制の考えにより、家庭内で、加えて労働者管理の一部として労働現場で、威嚇や肉体的暴力という形での虐待は行われてきた。暴力は男性の権利と考えられている。③教育において女子の将来は重要な問題ではないとして扱われてきた。他方で自分の状態を良くする可能性を持つのは男性だけという考えが単純に受け入れられていた。女性を徹底して 2 次的立場におく文化的気風と伝統的な価値体系によって女性は封じ込まれて

いるため、女性には変革をもたらす可能性はほとんどない。④女性労働者の福祉サービスは、因襲的な考え、または経営者が認めている「必要」を反映したものであり、農園女性の特殊性に合っていない。例えば、保育所、医療、住宅、教育、家族計画の便宜は与えられているが、その殆どは農園の効率的運営と、より広い意味で農園が必要としている再生産活動と関係している領域が対象となっている。つまり福祉サービスは労働者としての女性への関心に基づいているものであって、個人的な問題や必要を抱えている1人の人間としての女性への関心に基づいてはいない。(ibid., et al.)

CARE Sri Lanka キャンディ事務所のスタッフ M 女史は農園のジェンダー問題の研究者であり、農園タミル人女性の問題について小論に纏めている。M 女史は、農園におけるジェンダーの考えは、女性は従属的であり無知であるなどの女性の特徴を女性の本質的な属性として捉えていると指摘している。また、これらの考えは民話や伝統的な文学、また言説や儀礼の中の話、そして習慣の中で表明されていると記している。(M 女史 2002, unpublished)

すなわち、ジェンダー不平等に関する考え方や人びとの意識、またそれらに基づいている慣行などは農園タミル人コミュニティの中で、また労働現場において、伝統的文化の問題として是認されてきた部分が多いといえよう。その要因のひとつとして、既述のように農園タミル人コミュニティでは、南インド農村部の伝統的な社会文化規範が維持され、人びとの考え方や行動を大きく制約していることが挙げられよう。

上記のように 1984 年に男女同一賃金となった。また、1980 年代以降には、特に女子の教育に関して環境も考え方も向上するようになっていく。しかし、男性に対して女性の場合は、摘む葉の量と労働時間という 2 重の労働規定がある。茶摘み労働は単調な繰り返しであることに加えて、女性は摘んだ茶を担って規定の集荷場に規定の時間まで運ばなければならない。特に雨で道が濡れている日に、集荷時間に間に合うように重い荷を支えながら、滑らないように必死に小走りで集荷場に急いでいる彼女たちの表情は真剣である。午前と午後に、それぞれに与えられているノルマはおおよそ 10kg ずつである。後述するように、農園部門は栄養不良、また偏った栄養摂取のため貧血症の女性が多いといわれている。そのような女性が 10kg 近い葉が入った袋を頭から紐で担って小走りで走るのは過酷な労働である。彼女たちはそのような労働を週に 5 日から 6 日、16 歳から 55 歳まで繰り返している。

このように、農園タミル人の中でも特に女性は、家庭と農園タミル人コミュニティ、そして労働現場において 3 重の過酷な状況に押し込まれてきた。

第3節 労働組合 ―農園タミル人の唯一の擁護者

農園タミル人労働者の労働組合は、労働組合活動が活発であるスリランカにおいても、特にその動員力と活動において最大規模を誇ってきたことは広く知られている。労働組合は、既述のように政党でもある。労働組合は困難な状況におかれていた労働者の労働条件を改善するために大きな役割を果たしてきている。特に強調すべきは、農園タミル人の社会開発・社会発展を阻んでいた最大の難題であったといえる無国籍問題を解決に導いたのは労働組合、特に CWC の議長の名がであったことである。

しかしながら、前節で述べたように、労働者は農園の旧態然とした労働管理制度の中で苦境に置かれているのであり、解決されていない問題は多々あるのも事実である。なぜ労働組合はそのような問題を改善できていないのか、その要因は何であったかを歴史的背景の中から考察したい。そのため、ここでは主に無国籍問題解決以前の労働組合に焦点を当てる。

3-1. 労働組合の概要：設立と特徴

労働組合の設立と特徴について、はじめにスリランカ全体の労働組合について述べ、次に農園タミル労働者の労働組合について概略を記す。

3-1-1. スリランカの労働組合

植民地時代にプランテーション経済の発展に伴い、その補助的な経済活動が進展し、スリランカには中間エリート層が形成された。同時に、都市部に多くの賃金労働者が現出し、労働組合運動が進展した⁸⁹。グナシンハ (A. E. Goonesinha) は都市労働者を立ち上げらせ、その権利の要求にめざめさせた中心的な人物であり、1930年代のスリランカ労働組合運動の代表的指導者であった (大平 1978, 19 頁)。しかし、その後、トロツキズムの政党 (LSSP) が農園でも都市地帯でも労働者階級の急進化に成功したため、グナシンハは次第に弱体化していった (Walgama op.cit., 146-147 頁)。

一方、スリランカの多くの労働組合は特別な政党と強く連携しているという特徴がある。上記のブラウネが労働状況の視察を行った 1940 年代初頭の頃は、スリランカにおいて労働組合運動が隆起していた時代であり、ブラウネは労働組合について次のように記している。

スリランカにおいて労働組合運動は労働者自身からというよりも、むしろ上から始まったという例外的な環境の下で労働組合は現出し発展した。スリランカ人労働者とインド人移民は、ある程度対立する立場にいる、そのことから相違が生じ、両者共に政治的活動となった。1931 年に成立した普通参政権もまた労働者の間に政党と連携した労働組合運動を誘発した。労働者は政治家にとって重要な選挙人となり、政治家は自分も労働者であるとして労働者から支援を獲得するために労働組合を形成し、組合運動を起こすようになった。労働組合の形成と組合運動は労働者自身から起きたというよりも外部者により上から起こされている。そのため、リーダーにとって重要な利権や特権のための抽象的な主張の中に、労働者の生活環境の改善は見過ごされている。(Browne op.cit., p. 34)

また、カーニーは、組合の指導者や活動家は組合の重要な目的とは被雇用者の集団交渉を通じてではなく、組合と連携している政党の政治的勝利を通じて政治領域で勝利することと信じているようである (Kearney 1971, p. 4)、と述べている。

アジア労働研究所の大平は、スリランカの労働組合運動の特徴は極端な細分化と、多数の弱小労組の存在、そして相互の敵対性にあると指摘し、その要因を以下のように挙げている。

一般労働者は識字能力に制約などがあるため、大学教育を受けた専門家やインテリなどの外部指導者を必要とし、組合はこうした幹部を通じて政党と結びつくことにもなった。与党であれ野党であれ、全ての政党がその指導統制下に労働組合をもち、またその労働組合を強化する努力を払ってきた。その一方で、労働者の方は 2 つ以上の組合に所属するという傾向もあり、または選挙直後に選挙に勝利した政党の系列下にある労組の組合員数が急速に増えるという現象がみられたりする。(大平 1978, 38-40 頁)⁹⁰

労働者は労働組合の結成と、加入の自由が保証されている (日本貿易振興会 1986, 86 頁)。しかし、7 人で組合を結成できるとしていることが、この国で多数の弱小组合が存在するひとつの原因になっている (大平 1987, 45 頁)。組織の細分化の最も著しい公務員について、公社の従業員も政党の対立抗争によって多くの労働組合に組織されており、伝統的に組合間で対立抗争をくりかえしてきた (ibid., 39 頁)、と指摘されている。

このようなスリランカ全体の労働組合の特徴のほとんどは、農園タミル人労働者の労働組合にも当てはまるといえる。

3-1-2. 農園タミル人労働者の労働組合

農園タミル人労働者の労働組合は、インドのマドラスのブラーフマンであるアイエール (K.

Natesa Iyer) によって設立された。アイエールは1920年にスリランカに來島し、グナシンハの率いるセイロン労働者連盟 (Ceylon Labour Union) の副会長となり、1925年から農園タミル人労働者に関心を持つようになった。しかしその後、グナシンハは都市部における反インド人移民排斥運動に傾倒していったことから、アイエールはグナシンハと断絶した。彼は農園労働者の問題に関わりを深め、1931年にハットンに全セイロン農園労働者連盟 (All Ceylon Estate Labour Federation) を設立した。(Sabaratnam, T. op. cit., p. 20)

ブラーフマンであるアイエールが農園タミル人労働者を擁護する運動は、下層カーストの多い農園労働者に大きな影響を与えた。しかしながら、1930年代初期の経済不況と紅茶価格大暴落の時代情勢の中で、労働組合運動を阻止する農園主の力に対して、貧しく教育も無く、組合運動に未熟な農園労働者は耐え抜くだけの力が無く、1933年までに農園における組合運動は殆ど壊滅した。(Walgama 1978 邦訳, 142-143 頁)

その後、農園における労働組合活動の第2波が起きた。1930年代に反インド人移民排斥圧力が高まる中で、既述のように1940年にCICLUが設立され、CICLUは1955年にCWCに改称した。1951年にスリランカの全労働組合員数は約235,000人であり、その内、CWC組合員数は約135,000人⁹¹であった (Kearney op. cit., p. 122)。農園におけるストライキは頻繁に行われ、また活動は活発化した。1980年代前半頃になると、組合員数は、CWCは約20万人、LJEWUは公称27.5万人、DWCは推定1万人であった (大平 1978, 101 頁・103 頁)。これら3つの組合員数を合計すると、およそ50万人となる。

アメラシンハラは労働組合によって農園国有化後の20年の間に古い農園の労働管理制度が大きく変化したことを強調している。スリランカの紅茶産業は低賃金と自由を束縛された労働者によって生産性は低いが高い利潤を上げてきたが、そのような古い制度はもはや時代遅れとなった、…時代遅れな農園の制度を変化させた要因のひとつは労働組合の力である (Amerasinghe et al, op. cit., p. 88)。また前述のクリアンは、農園では女性労働者に対して権力に基づく暴力行為が行われてきたが、「今日では、農園労働組合の力が増大したため、経営者による虐待は多かれ少なかれ減少してきた。」(Kurian op. cit., 118 頁)、と記している。

このように、労働組合は大きな力を持ち、労働条件の改善をはじめ様々に農園労働者を擁護してきた。無国籍であり、また民族問題が深刻化するなど彼らを取り巻く厳しい社会状況などによって農園の中に押しとどめられてきた人びとにとって、労働組合は頼るべき唯一の存在であるといえる。しかしながら、上記のように労働者は抑圧されており、断層化した労使関係、また旧態依然の労働形態、さらに劣悪の生活環境など、多くの根本的な問題は残されたままであった。そのような事実は、労働組合が労働者としての基本的権利の問題や人間としての尊厳の問題を深く捉えて解決するための努力をしてこなかったか、または出来なかった部分もあるということを意味しているといえよう。すなわち、労働組合にある程度の限界があることを示していると考ええる。労働組合が農園タミル人労働者の社会開発を十分に進展させることを制約している要因は何かを整理したい。

3-2. 労働組合による社会開発の限界

農園タミル人労働者の労働組合には、上記のスリランカ全体の労働組合の特徴や批判されている問題の殆ど全ての点が当てはまるといえる。しかし同時に、農園タミル人労働者の労働組合としての特殊な問題がある。これら2側面を視野に置いて労働組合の限界を検討する。

(1) 労働組合間の対立

労働組合の限界についての問題として最も強調されることは、多数ある労働組合は一致団結することで大きな交渉力を得ることが出来るにもかかわらず、内部分裂や細分化が進展し

て組合数が増加し、さらに相互に敵対的な対立関係があることである。そして、その背景には組合と政治の強い結びつきがある。

最大の労働組合である CWC は、設立当初は農園タミル人労働者の唯一の労働組合であったが、その後に内部分裂していった。CICLU の創設時からトンダマンとアジスは協力者であったが、両者は対立するようになった。対立の要因について、サバトラナムは彼らの個人的背景⁹²が異なることと、イデオロギーの相違にあると述べている (Sabaratnam, T. op. cit., p. 17・p. 31・p. 58)。その結果、アジスは CWC を離脱して 1956 年に新しく DWC を結成し、進歩的左派に関心を深めていった。また、1965 年には CWC 副会長のベラヤン (V. Vellayan) は出身カーストを理由に組合幹部への昇進を妨害されたために、15 の地区代表と共に CWC を離脱し、新たに NUW (National Union of Workers) を結成した (Hollup 1991, p. 207)。さらには、1980 年代に CWC の幹部であったチャンドラセーカラン (P. Chandrasekaran) は CWC と離別して、労働組合であり政党である高地人民戦線 (Malayaha Makkal Iyakkam (Up-country People's Front) : 以下、UPF と記す。) を設立した (Shanmugaratnam op. cit., p. 20)。

他方において、既述のように 1977 年に統一国民党の支援を受けて LJEWU が結成された。CWC のトンダマンと LJEWU のディサナーヤカは共にヌワラエリヤ・マスケリーヤ選挙区選出議員である。したがって、両者は国会議員としてライバル関係にあった。このような組合議長同士の対立意識を、既述 (第 1 章第 2 節) のように 2 大政党の政争がさらに深化させたといえよう。さらに同じ政府内、例えば、統一国民党政権時代に CWC と LJEWU の両議長は共に入閣していたが、両者の間の対立を促す政治家の思惑があったことが示唆されている^{93・94}。

このように、労働組合の議長は対立意識が強く、労働組合は多数存在しながらも一致団結して闘うことはまれである (太平 1985; Hollup 1991・1994)、と指摘されているが、この傾向はこの後にさらに強まっていった。

(2) 「外部者」である組合指導者と幹部

表 1-3 は 1983 年の時点における主要な労働組合とそれぞれが連携している政党、および組合議長名を示している。組合議長の多くは大臣または国会議員の経験者である。議長は農園主、地主、商人、弁護士などの知識人、また都市部の中産階級の人びとであり、労働者の中から選出されたのではなく、いわば農園タミル人コミュニティの「外部者」である (Hollup 1991, p. 202)、と指摘されている。

農園タミル人にスリランカ市民権が付与される以前は、組合活動は市民権獲得が最優先課題であった。また、労働条件を改善するために中央政界で発言力や存在を認められることが重要であり、そのために現実問題として組合指導者や幹部には政治的社会的能力が不可欠であったと考えられる。しかし他方において、組合議長や幹部が外部者であるということは、労働者が抱える問題に対する認識にある程度の距離があることも否定できない。つまり、階層社会であるスリランカの間接エリート層の人びとは、農園労働者と共同体意識を共有することや、または労働者の苦境に共感できる環境にない人びとであるといえよう。

小さな問題であるが、ひとつの例を述べたい。農園では多くの母親が働いているために、幼児を預ける保育所が設置されている。ところが、子どもの面倒を見る保育士の多くはシンハラ人女性である (CSPA 1986 Jun., p. 12)。子どもの言語で話すことが出来ない女性がしばしば政治的影響の下で農園社会の外部から任命されている (Kurian op. cit., 101 頁)、と指摘されている。今日でもシンハラ人の保育士は多い。そのため、タミル人の幼児はわけのわからない言葉でいろいろと言われてもわからず、幼い時から怯えることが身についてしまう (国内 NGO [I] リーダー、2002 年 12 月 2 日)。つまり、組合幹部は、農園タミル人の子ども

表1-3. 農園タミル人労働者の労働組合・連携政党・組合議長名：1983年

労働組合		連携政党	組合議長名（役職）
CWC	Ceylon Workers' Congress	統一国民党	S. Thondaman (Minister, MP) (1)
LJEWU	Lanka Jathika Estate Workers' Union	統一国民党	G. Dissanayake (Minister, MP)
NUW	National Union of Workers	(2)	T. Aiyadurai
CPWU	Ceylon Plantation Workers' Union	共産党(北京派)	Karawithe
LEWU	Lanka Estate Workers' Union	ランカ平和平等社会党	C. de Silva (Former Minister)
UPWU	United Plantation Workers' Union	共産党	S. Nadesan
DWU	Democratic Workers' Union	スリランカ自由党	A. Aziz (Former MP (3))
NRFWU	New Red Flag Workers' Union	共産党(モスクワ派)	N. Shanmugathan
ITK	Ilankai Tolailalar Kazhagam	TULF	P. S. Soosathasan (Former MP)

(出所) Hollup 1991, pp. 201-202.

筆者による加筆 (1) MP (Member of Parliament) 国会議員。

(2) NUWだけは政党と連携していない独立した組合といえる (Hollup 1991, p. 202)。

(3) 元セイロン・インド会議のメンバーであったAzizは、1950年にCIC議員の死亡により補欠選挙で国会議員となった (T. Sabaratnam op. cit., p. 35)。1961-77年まで指名議員、1977年の総選挙で国会議員となった (Walgama op. cit., 166頁)。

の面倒を見る保育士は、幼児のことを良く知っている農園タミル人コミュニティの女性が適切であり、且つ必要であることを認識してこなかったか、またはそのための努力をしてこなかったことの表れであるといえる。または政党と連携しているにもかかわらず、政治的交渉力が弱いことを意味しているといえよう。

すなわち、組合の幹部や指導者が外部者であることが、政党との連携、組合の分裂と細分化、組合数の増加、組合議長の間での対立、そして政治環境の中における組合間の敵対的競争などと相まって、労働組合が労働者の社会開発を進展させるには限界があると考えられる。

(3) 組合員 ―教育／権利の認識／外部社会との繋がり／の欠如

他方において、組合員はスリランカ全体の労働組合活動と同じく、組合に対する忠誠心は薄く、組合を容易に変更する傾向があることも広くいわれている。

1980年代初期の頃の労働組合活動について論じているホラップは、農園タミル人労働者の特殊な立場などが、労働組合活動に影響を与えていることを指摘している。

多くの農園タミル人労働者は低カーストであり、農園外部に社会経済的繋がりがほとんど無いために労働組合を政治世界との媒介者として、また外部社会との繋がりを持つことができる仲介者として期待している。その一方、多くの労働者は、特に女性は読み書きも満足にできないし、また権利に関する認識は殆ど無い。そのため、労働組合は自分たちが必要とする要求をかなえてくれる存在であるが、同時にリーダーによって彼らは容易に取り込まれてしまう。全国レベルのみならず、地域、地区、農園内における組合リーダーと組合員はパトロン＝クライアント関係に似ている関係にある。しかし、その一方で、地区や農園レベルのリーダーが彼らの便益を引き出すことができないと、労働者は組合を容易に変更する傾向にある。組合参加率は農園全体でほぼ 90% (Hollup 1994, p. 190) と高いにもかかわらず、労働者は労働者として団結する統一意識が欠如している。しかしまた、労働組合は労働者が彼ら自身の生活条件を改善するために、労働者としての基本的諸権利を獲得できるように指導することはない。労働組合は階級組織というよりも、むしろ福祉の仲介者 (welfare brokers) として活動をする利益集団として出現する傾向にある。このような状況の中で、農園タミル人労働者はパワレスであるという彼らの本質的な特徴を改善することができないままに、自分たち自身もパワレスにしている。このような結果、労働者は不平等性のカースト意識から

脱却することもなく、また階級意識も醸成できないでいる。(Hollup 1991 ; 1994, pp. 187-218)

ホラップの論から以下のようなことが見出せる。すなわち、労働組合の側に、組合員に労働者としての権利の認識を促すように指導する意識が欠如している。他方、労働者の側は、教育レベルは低く、また労働者としての権利などの問題についての知識や認識が欠如しているために、自分たちに恩典を与えてくれることを期待してパトロンとしての労働組合に依存している。労働者の側の境遇と意識がまた労働組合を福祉の仲介者にする傾向を促進させている面もあるといえよう。このような労働組合の側と労働者の側の双方の問題が相互連動していることが、農園タミル人労働者が現状を打開し、自己実現に向かって発展するための力をつけていくための役割において、労働組合の限界を生み出しているといえよう。

本節では、農園タミル人の唯一の擁護者である労働組合は農園タミル人の社会開発を十分に進めてこなかった要因を、組合設立の経緯や組合の特徴から整理した。しかし、この後、農園タミル人の最大の難題であった無国籍問題を解決するために尽力したのは労働組合、特にCWCの議長であるS. トンダマンであった。S. トンダマンは「無国籍問題が解決された後に、次の目的は彼らが自分たち自身を平等な市民として考えられるようにすることであると語った。『彼らは長い間、二流の市民として扱われてきたため、無能であると感じ、弱いと感じ、他の人を怖がっています。これは心理的な問題です。』農園タミル人はこれから向上していくためには教育に熱心にならなければいけないと語った。」(Sabaratnam, T. op. cit., p. 223) このように、農園の教育改善は労働組合の長年の要求であった(Jayawardena, K. 1984, p. 324)。そして、後述するように、農園における教育は1980年代から向上するようになったが、その動因のひとつは労働組合の力であったことをここに特筆しておく。

章括

本章では先行研究と文献に基づいて農園タミル人という民族社会集団が形成された過程と彼ら集団の特徴について歴史的社会的背景を整理し、同時に彼らの社会開発・社会発展が遅れていた要因について考察した。農園タミル人の社会開発が放置され、また彼らの社会発展が遅れてきた多様な要因をマクロ・レベル、メゾ・レベル、ミクロ・レベルで整理して記す。

マクロ・レベルでは、独立前後からスリランカ人に政権が移譲されていく過程の中で、農園タミル人は政治的に排除されていった。スリランカ政庁はプランテーション経済を発展させたが、他方において伝統的な稲作農業と農民を放置した。スリランカは1931年に成人男女に参政権を与える民主主義が導入され、また福祉国家へと転換して社会福祉サービスは充実していった。しかし、独立後に、彼らの多くはスリランカ市民権を与えられることなく、「非スリランカ人」、または「外国部門」と位置づけられて、社会福祉策からも排除された。

メゾ・レベルでは、プランテーション経営の様式は、資本主義世界経済システムにより近代化された搾取構造にあることが第1の問題である。中央集権型の産業経営体制の中で労働者は物化された。また、農園は労働者が労働生活をするための基礎的な設備が整っている自己完結型のひとつの施設である。他方において、農園では安価で管理しやすい労働力が供給されるために、労働節約のための工夫は何ら考慮されることなく、労働管理制度と労働形態は殆ど改良されることなく保持されてきた。第2の問題として、周辺村民との間の社会関係は徐々に対立関係になっていったことがある。プランテーション経済が導入されたときに、周辺村民は農園の賃金労働形態を蔑視して農園労働参加を拒否したことで、農園労働力として南インドからの移民が雇用された。スリランカ政庁は農園労働力を確保するために最低レ

ベルながらインド人農園労働者の福祉を充実させたが、反面において、そのような福祉策は村民や他の部門の労働者を対象としなかった。そのため、周辺村民の間に農園タミル人に対する反感、また彼らを差別・排除しようとする意識が醸成された。異なる文化、言語、また社会的行動様式などの問題もあり、農園と農村の間に障壁ができたといえよう。

ミクロ・レベルの第1の問題としては、階層構造にある農園組織の中の人間関係は、民族、社会階層、組織の地位、カースト、ジェンダー不平等に基づいて分断している。農園の賃金は日賃に基づいている。1984年に契約労働者は、男女同一賃金と週6日の労働日数が保障される新賃金体系となるなど、法や規則の整備は進められた。しかし、低賃金且つ厳しい労働形態の中で不安定な立場にあった。さらに、粗末で狭い住まいの多くは植民地時代に建てられたまま放置されている。劣悪な労働生活状況と環境の中で、農園タミル人は自らの無力な立場を意識付けられてきた。第2の問題は、農園タミル人集団内部には、南インド農村部の伝統的な文化社会規範が維持されてきたことである。カンガーニ制度という集団移動であったことで、集団を構成しているカーストや親族に基づく人間関係がそのままスリランカの農園に移動した。そのため、農園タミル人コミュニティの人びとの間にカースト意識や社会階層意識が保持され、また彼らの間の人間関係はカーストや社会階層に基づいて成型されている。第3の問題は、特に、女性は伝統的な文化社会規範やカーストなどの考えから、家庭・農園タミル人コミュニティ・労働現場において、ジェンダー不平等の3重苦の中に置かれ、また教育機会からも遠ざけられていた。

一方、農園タミル人の政党であるCICは1939年に設立された。また、1940年に設立された労働組合のCWCは、CICを政治部門として最大の労働組合として成長した。CWCはじめ、その後設立された多くの労働組合は農園タミル人の労働条件の改善などに力を発揮した。したがって、労働組合は、市民権もない、またその多くは下層カーストの地位にある農園居住タミル人が頼ることのできる唯一の存在である。しかしながら、旧態依然の農園の労働管理制度や劣悪な労働生活環境など、労働者の根本的な問題は改善されてこなかった。つまり、そのことは労働組合が農園タミル人の社会開発を十分に進展させてこなかったことを意味している。組合が社会開発を推進させることを制約している要因を組合の設立経緯と特徴から3点を検討した。第1は、多数存在するようになった労働組合は敵対的な対立関係にある。その背景には組合と政治が強く結びついていることがある。独立後に統一国民党とスリランカ自由党の2大政党がほぼ交替で政権をとり、2大政党は農園タミル人の労働組合（政党）の議長などを国会議員として指名してきた。激しい政治のパワーバランスの中で、多数ある労働組合は農園タミル人の組合（政党）として一致団結することは稀であるといわれている。第2は、組合指導者と幹部の多くは農園労働者の中から選出されたのではなく、教育レベルも高く、農園外部に社会経済基盤を確立している「外部者」である。そのため、農園労働者と共同体意識を共有することや、労働者が陥っている苦境を共感できない人びとであるといえよう。第3は、教育レベルの低い組合員自身は労働者としての権利の認識がないこと、また組合を通じる以外に農園外部との繋がりが少ないことなどにより、組合を福祉の供与者として期待し、また組合に依存している。他方、組合は労働者に労働者としての権利の意識を養成するための指導をすることもない。このようなことが、労働者が現状を打開して、発展していく力をつけるために果たす役割において、労働組合は限界があるといえる。したがって、労働組合は農園タミル人の根本的な社会的貧困を緩和するための社会開発を十分に行ってこなかったといえるであろう。

農園タミル人はスリランカ独立後から「非スリランカ人」として位置づけられ、社会開発

は放置されてきた。一方、農園は植民地時代に形成された自己充足のひとつの施設であり、農園外部に進出する力のない人びとは最低レベルでも衣食住が保障されている状況を甘受してきた。農園タミル人は外部社会との接触もほとんどなく、また農園の構造や制度を内部から変化させる力も意識ももつことができず、農園の中にほぼ閉塞していた。そのため、農園内において彼らの労働力再生産メカニズムが機能したため、プランテーション経営の農園システムは改善されることなく維持されてきた。

しかしながら、1970年に入ると紅茶産業部門は変革されるようになる。その動きの中で人びとは彼らを差別し排除している社会問題を徐々に意識するようになり、主体性を取り戻すようになった。次章ではこのような彼らの変化を取り上げたい。

¹ 重永は、「インド系～人」と「～系インド人」という用語・概念の相違は、当事者の主観的位置づけ（アイデンティティ）によって、あるいは、居住国での自者・他者認識の違いによって規定されるものであるから、両者の含意する概念を一義的に規定することは困難である（重永 1999, 7 頁 注（1））、と述べている。

² 辛島は、『インド亜大陸において「民族」なる語は、歴史の長い過程を通して存在し続ける固定的な実体に対して用いられるのではなくて、歴史の時期、時期に、何らかの理由によって一つの「われわれ意識」をもってまとまった集団、…一定の言語、一定の地域、一定の身体的特徴、あるいは生活習慣などの共有は条件として存在するのだが、そのような状況的に成立した集団に対して用いられるのだということになる。』と記している。（辛島 1985, ii 頁）

³ イギリスーインドー中国の3ヶ国を、イギリスの綿織物・中国の茶・インド産アヘンという3大商品で結んだのがアジアの「東の三角貿易」である。他方、「西の三角貿易」はイギリスー西アフリカー南アメリカ・カリブ海諸国を結び、砂糖の生産を目的として形成された。

⁴ 紅茶、中国茶（ウーロン茶）、緑茶の違いは、摘んだ後の生葉の処理方法によって分かれる。発酵させたものが紅茶、半発酵が中国茶（ウーロン茶）、発酵を止めたのが緑茶である。

紅茶は、中国でも比較的新しい飲み物であり、その製造方法が発明されたのは宋代といわれている（角山 1980/89, 51 頁）。

角山は、茶に砂糖とミルクを入れて飲む方法はイギリス人によって開発されたと論じている。茶にミルクを入れる飲み方はすでに蒙古あたりで普通であったし、また有畜農業のイギリス人にとって茶にミルクを入れるのは自然のことであったと思われる。しかし、茶に砂糖を入れる飲み方はイギリス独特の飲み方である。（ibid., 91 頁）

⁵ 他の熱帯作物の場合は、収穫直後に加工処理をする必要はない。コーヒー、ココア、パーム・オイル、ゴム、コブラは農場では初期の加工のみであり、綿花、ジュート、落花生は、設備のある中央集荷場に運ぶまで加工処理をする必要はない。（Lewis 1970, p. 19）

⁶ ティンカーはマドラスの保護官（Captain Christopher Bidon）の書類から 1840 年代のタミル地域について以下のように記している。

タミル地域では土地なし労働者は生き残るために望みの無い闘いを強いられており、中でもアンタッチャブルの人びとの間ではその傾向は際立っていた。…南インドのタミルナードゥ州の総人口の5分の1、または州内のチングレプット県（Chingleput）では人口の27%、タンジョール県（Tanjor）では21%がアンタッチャブルであった（Tinker 1974, p. 54）。

⁷ 1870年前後に、キャンディのコーヒー農園主（William Clarke）が自分の農園で働いている労働者のカーストについて調査した結果の報告が、農園主協会より政府に提出されている。それによれば、アディ＝ドラヴィダ（または Untouchable）集団に属する Pariah（30%）、Pallar（26%）、Chakliar（16%）の合計は72%である。非ブラーフマンの中位に位置する農業カーストである Kallar（5%）、Mettei Vellalar（3%）も若干多い。調査方法はカンガーニの協力に基づいて行われたと推定されている。（Moldrich op.cit., pp. 114-115）《モルドリックの以下の引用による；Proceedings of the Planters' Association, annual PPA, 1871/1872, pp. 162-163 （ibid., p. 189 note 60.）》

⁸ モルドリックの以下の引用による；Balasingham, S.V., 1968: *The Administration of Sir Henry Ward* (Tisara Prakasakayo, Colombo), p. 50. (Moldrich op.cit. p. 175 note 3.)

⁹ この島をアラブ人はサランディープと呼び、ポルトガル人、オランダ人はさらに訛ってサイランまたはセイランと呼んだ（セイロン島）（野口 1984, 96 頁 注 11）。

¹⁰ 山稜に囲まれたキャンディ地域内部には狭く厳しいジャングルの中の道以外の道路は殆ど無かった。キャンディ人の間には、侵入者がキャンディから海までの道路を貫通させるまで、彼らは決して征服されることはないという古からの言い習わしがあった。(Mills 1933, p. 224)

1803年にイギリス大使一行は、コロンボからキャンディまで往路に1ヶ月、ボートによる帰路は15日を要した。1841年にコロンボとキャンディの間の道路は敷石道に修復された。従来は荷物運搬に往復30日から40日を要していたのが、6日から8日と大幅に短縮された。(Mendis 1957/1995, pp. 84-85)

¹¹ イギリスがスリランカを統治するようになった以後に、イギリスによる最初のプランテーション経済は、西海岸のカルタラ (Kalutara) での砂糖のプランテーション栽培農業であったが、本格的なプランテーション経済の導入はコーヒーであった。オランダ時代から地元農民による家の庭で小規模に栽培されていたコーヒーは、ムスレム商人によって輸出されていた。1823年にバーンズ総督は、キャンディ近郊のペラデニヤ植物園 (Peradeniya Botanical Gardens) に隣接する200エーカーの土地に、政府の農園を開いて、コーヒー栽培の実験を成功させた。彼の友人であるG. バード (George Bird) は、1824年に初めてヨーロッパ人によるコーヒー農園を開拓した。(De Silva 1981, p. 243; Moldrich op. cit., pp. 2-3)

¹² バーンズ総督は、初期にはコーヒー農園主となる人びとに無料で土地を与えたが、1836年からエーカー当たり5シリングで販売する方法に変更した。1850年のイギリス国会新聞 (British Parliamentary Paper) は、1840年のわずか1日で取得された土地の上位10名の合計面積は13,275エーカーにのぼり、取得者は全てイギリス人行政官と軍関係者であったことが記されている。(Moldrich op. cit., pp. 4-5)

そして1845年には、土地価格は20シリングに値上がりした (Mills op. cit. pp. 231-232)。

時代が下がって、1868年から1906年にはキャンディ地区以外の直轄領地の荒地が小規模区域に分割されて販売されたが、その72%は非ヨーロッパ人、地元タミル人を含む主にシンハラ人が購入者であった。また販売された土地は直轄地だけでなく、村の農民の所有地や個人の所有地がプランテーション経済の拡大によって、プランテーション農園のために売られた。(De Silva 1981, pp. 294-295)

¹³ 特にバーンズ総督はコーヒー栽培に関心を深めた。コーヒーへの投資家には融資金や荒地 (例えば、ジャングルや低木ジャングル) が提供され、コーヒー農園を所有すると土地への課税は免除された。さらに、コーヒーの輸出税は廃止された。(ibid., p. 243)

他方において、1833年のW. A. G. コールブルークらの改革により、スリランカに駐在していた植民地行政官 (殆どがヨーロッパ人) と軍関係者の給与は引き下げられ、その他の特権 (年金など) や昇進の機会は減少した。その一方で、行政官や軍関係者をプランテーション活動に関わるように奨励した。(ibid., p. 272)

¹⁴ 1880年にはコーヒーは総輸出額の60%を占めるまでに成長した (Craig 1970, p. 221)。

¹⁵ ペラデニヤの植物園の園長であったスワイテス (Dr G. H. K. Thwaites) は、唯一の作物に依存することの危険性を予測した最初の人物であった。彼は、コーヒー以外の他の作物を栽培することを主張し、1860年頃から、ペラデニアで茶の種の配布を試みていた。(Villiers 1951, p. 23)

スワイテスは、病害になった葉をイギリスの菌類学者のバーケレイ (Rev. M. J. Berkeley) に送り、バーケレイは、この菌類に *Hemileia Vastatrix* (Hemi は half, Leia は smooth, vastatrix は destroyer) と名づけた (Moldrich op. cit., p. 8)。モルドックの以下の引用による; D. M. Forrest, 1967: *A Hundred Years of Ceylon Tea*, Chatto and Windus, London, pp. 82-83. (ibid., p. 171 note 37.)

¹⁶ 国の何百マイル四方に単一種の作物を栽培したことの限界から引き起こされた結果であった (Mills op. cit., p. 245)。この後、プランテーション経営は、紅茶を主に、ゴム、ココナッツ、小規模でのシナモンなど複数の作物栽培へと転換した。

また、L. サバタナムは、土地が開拓され、コーヒーが植えられたことで自然の生態系が大きく影響を受けたことを記している。食物連鎖の影響として、例えば、ねずみが倉庫に巢食い、または森林伐採により菌類の広範囲な分散を防ぐ風の流れを変えてしまったことなどによる (Sabaratanam, L. op. cit., p. 89)。

¹⁷ スリランカにおける茶の栽培のパイオニアはタイラー (James Taylor) であった。タイラーは1851年に、17歳の時にロンドンからスリランカに渡った。1852年から1892年までキャンディの南東部約30キロにあるルーレコンデラ (Loolecondera) 農園で、経営者ではなく農園管理責任者 (superintendent) として働き、アッサム種の茶の栽培と製茶方法を成功させた。(Villiers op. cit., pp. 4-5)

¹⁸ 脚注表1-1はイギリスの紅茶輸入の推移を示している。1883年からスリランカ紅茶が輸入されるようになり、1889年には中国茶の47%近くにまで増加した。それに対して、中国茶は減少傾向に転じた。

(脚注 表1-1.) イギリスの紅茶輸入の推移: 1866年-1889年

(単位: 重量ポンド)

茶種 年次	インド茶	中国茶	セイロン茶	合計
1866	4,584,000	97,681,000		102,265,000
1882	50,496,000	114,462,000		164,958,000
1883	58,000,000	111,780,000	1,000,000	170,780,000
1884	62,217,000	110,843,000	2,000,000	175,060,000
1885	65,678,000	113,514,000	3,217,000	182,409,000
1886	68,420,000	104,226,000	6,245,000	178,891,000
1887	83,112,000	90,508,000	9,941,000	183,561,000
1888	86,210,000	80,653,000	18,553,000	185,416,000
1889	96,000,000	61,100,000	28,500,000	194,008,492

(源出所) Griffiths, Percival, 1967 *History of the Indian Tea Industry*, London, p. 125.

(出所) 角山 1980/90, 157頁より、一部抽出。筆者作成。

¹⁹ 紅茶産業では良質の茶の生産のために注意が払われるようになった。また農園主と農業省が協力し合ったこと、さらに1925年には茶研究所 (Tea Research Institute) が設立されたこと、などにより紅茶産業は発展した。(Mills op.cit., p. 253)

²⁰ ラージャカーリヤ制度とは、シンハラ人社会の土地に基づく伝統的賦役制度である。ミルズは、土地に基づく身分保障制度は王や地主への奉仕であり、国家への奉仕ではなく、王から認められた土地所有者に対する奉仕であったと記している。多くの点で、シンハラ人の奉仕土地所有制度は、ヨーロッパの封建的土地所有制度と近似したものであった。(ibid., pp. 19-20)

²¹ イギリス初代総督ノース (1798年-1805年)は、1801年にラージャカーリヤ制度の廃止を試みたが、伝統的社会構造の中で数世紀かけて形成され、人びとの認識の中に染込んでいた制度を植民地政府は無視できなかった。スリランカ政庁は、低地の役人であるムラディーヤや高地の領袖などを植民地政府の権威により法的に任命して、権利・特権・権力は彼らの法と制度と慣習に従って維持させた。そして、彼らを給与のある地元役人として雇用して税の徴収にあたらせた。彼らを植民地行政下に組み入れることで、彼らが農民に対して金の要求や専横的な罰則を課す古い権利を喪失させた。(ibid., p. 38)

だが、その一方で、1818年以後は政府の州の代表者 (Government Agent) だけは強制労働を要請できるとした。労働者には報酬が支払われたが、道路建設は例外とされた。(ibid., p. 64)

²² 勸告に従ってスリランカにおける行政と司法制度は整備され、植民地体制の枠組みが作られた。コールブルークの改革といわれている。

その中で、行政評議会 (Executive Council) と立法評議会が設置された (中村 1978, 274頁)。(尚、中村は行政「参事会」、また下記の国家「参事会」と記しているが、本論では「評議会」と記す。)

²³ 改革の主な内容のひとつは、強制労働を引き出す個人的奉仕の慣習、ラージャカーリヤによる土地所有制度と政府の権利はキャンディと沿海地方の諸州で廃止し、土地税を増加することに置き換えられるべきであったとした。(Mills op.cit., pp. 66-67)

²⁴ 商人はプランテーションのための森林開拓事業や、ヨーロッパ人農園主の住居建設を請け負った。政府の木材などの商い、道路建設、コーヒー輸送、農園への米や物資供給などの商業活動などにはヨーロッパ人は入り込むことが出来ず、後にはシンハラ人の独占部門として開拓された。鉄道建設後には労働者は鉄道運営の仕事に従事し、他方、牛車の地元運送業者は20世紀の初期にはバスやトラックの運送業を独占し、事業経営者として大成功した。(De Silva 1981, p. 293)

²⁵ ココナツとゴムのプランテーション経営の主な農園主は、低地シンハラ人を主として、タミル人らの地元資本家であった。一方、1877年にスリランカに導入されたゴム栽培は、1890年代にはイギリス人農園主と地元民により商業ベースの生産が始められた。必要な投資金は少なく、栽培は簡単で安価であるため小規模な土地所有での生産規模に適していた。そのため、ゴム栽培も地元農園主が大きな割合を占めた。1910年頃には地元の小規模生産者が栽培地の5分の1を占め、海外からの投資金は少なく、紅茶会社と地元資本家階級が主であった。自動車産業の発展によって、世界のゴム需要の高まりに伴い価格は上昇し、ゴム農園の開発を急速に促した。(ibid., p. 288・p. 291)

クレイグは、1911年の人口統計に基づいて、農園の所有者、マネージャーまたは支配人と類型された人口は93,000人であると記している。その内の1,600人だけがヨーロッパ人であった。稲作農民は454,000人であるのに比べて、多くの人びとがプランテーション関係に関わっていたと分析している。(Craig op.cit., pp. 243-244)

²⁶ 植民地政策では、コーヒー栽培が成功して利益性が見込まれると、唯ひとつの優先すべき利益、つま

りコーヒー農園システムを繁栄させる政策が優先して行なわれた。しかし、その他の全ての政策は軽視された。(Craig op.cit., p. 224)

²⁷ 1944年にソールズベリー委員会(Soulbury Commission)は、少数派の議席を確保するために、地域と人口を考慮した、より小さな選挙区と区域決定方法を認めた(Mendis op.cit., p. 144)。

²⁸ 例えばS. トンダマンは、ドノモア委員会は立法と行政機構により、スリランカの人びとを「融合」させることを提案することで、パンドラの箱を開けたのであり、この国に多くの困難と苦難をもたらすことを認識していなかった(Thondaman 1994, p. 59)、と記している。

²⁹ 1960年代にはスリランカの一人当たり所得は、韓国、マレーシア、シンガポールと同じであった。しかし、30年後にはこれら3ヶ国の一人当たり所得はスリランカのその7、8倍になった。(WB 2000, p. i)

³⁰ モルドリックの以下の引用による；①Arasaratnam, S.A. 1980: *Indians in Malaysia and Singapore*, Oxford University Press, Revised edition, p. 27. (ibid., p. 175, note 9.)、② Gilbert Slater, *Economic Studies Vol 1, Some South Indian Villages*, Oxford University Press 1918, p. 9) (ibid., p. 175 note 10.)。

³¹ カンガーニのカーペン(Carpen)の自伝が農園主によって記録されている。カーペンは、もし南インドに戻ったならば、「私は壁の外に住まなければならない、またカーストのために尊敬もされない。ここ(セイロン)では、チェッティア(南インドの金貸し)さえも私の家の中で食事を取る、また私は地位のある一人の人間であり、Dorais(主人)や地元民からも同じように尊敬されている。」カーペンの自伝は、彼がスリランカで長年過ごした間に相当な富を築いた後に、記録された。(ibid., p. 28)

《モルドリックの以下の引用による；Carpen, *The Autobiography of a Head Kangany*. (Taken down as related by a Ceylon planter, Colombo nd.) (ibid., p. 175 note 9.)》

³² インド人の移動労働者人口数について、モルドリックは、人口調査は多数あるが、それぞれ完全性と正確性に欠けるようであると指摘している。しかし、例えば、農園主協会(Planters' Association)の第1回公式人口調査では、1843年から1880年の間に南インドからスリランカにわたってきたクーリーの総人数は270万人と推計されている。(ibid., pp. 39-40)《モルドリックの以下の引用より；*Proceedings of Planters' Association* 1881/1882, p. 9. (Moldrich op.cit., p. 177 note 77)》

³³ 「賤民」は、バライヤン、チャクリヤンなど、アンタッチャブル、ハリジャン、指定カーストとして知られている階層である(中村 1987, 284頁)。

³⁴ 中村の1931年のインド人口統計からの引用による。人口調査に先立つ10年間の移住者に占める賤民と推計されている人びとの割合である(中村 1976, 284頁)。

³⁵ 1922年にインド政庁が制定したインド人移民法(Indian Emigration Act of 1922)の中の最も重要な規約は、同伴者のいない男性は移民5名の中で1名以上を越えてはいけない(規約23)、つまり3名の男性のうち2名は妻を同伴しなければならないとするものであった。(Tinker 1974, p. 369)

この規約は家族による定住化を促進する背景となったといわれている。

³⁶ モルドリックの以下の引用による；De Butts (Lt), 1841: *Rambles in Ceylon*, Wm H. Allen and Co., London, p. 186. (Moldrich op.cit., p. 172 note 19.)。

³⁷ モルドリックの以下の引用による；*Ceylon Observer* 3 June 1843 (ibid., p. 172 note 20.)。

³⁸ モルドリックの以下の引用による；*Ceylon Observer* 3 April, 1945. (ibid., p. 172 note 21.)。

³⁹ 西部地域の小農はもともと庭先でコーヒーの輸出用作物の生産を行っていた。しかし、紅茶の場合は、葉の生育期間が長く、加えて紅茶生産は一年を通じての栽培である。そのため市場に出荷できる程度の質を維持するためには、田畑仕事と併行して行う家庭労働規模の栽培では困難であった。そのために、小農は紅茶栽培に参加することは無かった。しかし、19世紀末からのゴム農園では、仕事の時間に縛られることが少なく、またココナッツ栽培に関しても、初めから農民の作物であり規模の経済も必要でないため、多くの小農が参加した。(Craig op.cit., p. 233; De Silva 1981, p. 288)

⁴⁰ モルドリックの以下の引用による。

Asoka Bandarageは、農園での定期的労働は、ラージャカーリヤ、または義務的奉仕の代替には出来なかったと記している。農耕階級から義務的労働を引き出すのは歴史的に、その土地の首領たちの権威の下でなされてきたのである。農園において義務的労働を活用することは、地元的首領と、ヨーロッパ人農園主と管理者の間で密接に協力する必要があったであろう。《Bandarage, Asoka, 1983: *Colonialism in Sri Lanka. The Political Economy of the Kangyan Highlands 1833 to 1886*, Moulton Amsterdam, pp. 69. 177. (Moldrich op.cit., p. 168, note 15.)》

⁴¹ ミルズはキャンディ地域で暴動が起きた背景について以下のような見解を述べている。

イギリス財務省はスリランカの財政的自立を望んでいた。スリランカ政庁はコーヒー輸出税とプランテーションのための直轄領地の販売からの収益により、1843年から1845年まで合わせて133,000ポンドの余剰を計上した。しかし、1846年にコーヒー産業が大きく下落したために赤字となった。そのため輸出品に一律5%の輸出関税、米への10分の1の課税、印紙・輸送車・店などへの課税に加えて、農民が象や野生動物から守るために必要としている銃や犬にまで課税した。(Mills op.cit., pp. 171-174)

1848年にキャンディ州で暴動が勃発した。ミルズは暴動の要因を、公務員の質の低下と非効率化、旧キャンディ王国貴族が農民から疎外され農民への影響力が減少したこと、そして部分的にはコーヒー産業の発展の結果として農民の道徳的退廃が起こった。これらが長年にわたって相互作用し、キャンディに無法が蔓延していたことにあるようであると記している。そこに、上記の道路法と様々な課税が直接の引き金になったと考えられている。(ibid., pp. 176-177)

⁴² 例えば、時代は若干下がるが、1880年代にスリランカのコーヒー産業が衰退し、多くの農園は破産し、労働者への賃金不払いが顕在化した。イギリスにおいて当時活発であった Aborigines Protection Society は、スリランカ、及びその他の植民地における賃金不払いのケースを取り上げた。同協会は、植民地省はスリランカの総督に、破産した農園の労働者への賃金を公共費から支払うように指示するように説得することに成功した。(Moldrich op.cit., p. 69; Tinker 1974, p. 187)

⁴³ インド人移動労働者は南インドとスリランカとの往来で、海路や上陸後の行路においてさまざまな困難があった。上陸後に、ジャングルや低木地帯を通る小道には利用できる井戸は不衛生であり、また数も不足していた。わずかな水と食料と、時には草や植物の根を食べながら通常 6 日間の行程であり、途上で倒れる者も多かった。強盗や野生動物の襲撃、マラリヤ汚染などの危険に満ちた過酷な行程であった。病気になる者や死亡する労働者は多かった。(Moldrich, op.cit., pp. 49-50・p. 56)

⁴⁴ 農園の数は増加し、加えて鉄道建設などの公共事業のためにインド人労働者の需要が高まると、カンガーニの間に渡航費用前金の不当な要求や横領をする人びとが増加した。また労働者を他の条件の良い農園に移動させるなど、農園主を騙すカンガーニによる弊害が顕在化するようになった。そのため、セイロン労働者協会が設立され、1902年には農園主が航路経費を後払いする制度として、「錫券制度」(Tin Ticket System) が導入された。この制度によってスリランカ政庁は移民の流れを管理し、また統制することに責任を取ることができるようになった。

コンダピは、「錫券制度」を以下のように説明している。

セイロン労働者協会から住所と 2 つの番号 (雇用先農園の政府登録番号と労働者の連番) が刻印されている小さな錫製の円盤を渡された労働者は、「小包」となってスリランカに輸送され、農園主が行路経費を後払いする制度である。(Kondapi op.cit., p. 32)

⁴⁵ 例えば、インドのマドラスのトリチノポリ (Trichinopoly) にスリランカ側の移民監督所が設立された (杉原 1984, 325-326 頁 注 7)。

⁴⁶ 「錫券制度」の後に、トゥンドゥ (tundu) という制度が作られた。トゥンドゥとは「伝票」を意味する。労働者は前の雇用主の借金は精算済であることを証明する一片の紙切れであり、前の農園主から次の農園主に渡される (Moldrich op.cit., p. 84)。

ところが、カンガーニはこのトゥンドゥ制度を利用した。カンガーニは労働不足の農園からより高額の前金を受け取り、自分の下の労働者集団の借金を精算して前の農園主を去ったために、結果として労働者の借金は増え続け、農園主には不利益をもたらした。そのためスリランカ政庁は 1921 年にトゥンドゥ制度を廃止し (Ordinance XLII of 1921)、ライセンス制度を導入した。(Kondapi op.cit., p. 34)

⁴⁷ 1920 年代後半からインド人の非農園労働者が、数の上で農園労働者を上回るようになった (内田 1985, 143 頁)。1930 年代には「非スリランカ人」(実質的にはインド人移民) の被雇用者の割合は、例えば、鉄道では 29%、コロンボ港では 45% を占めるまでになっていた (川島 2000, 10 頁)。都市部では反インド人移民の中でも特にマラリヤ人が標的にされた (川島 1996, 69 頁)。マラリヤ人の港湾労働者、公務員、そして清掃労働者さえも送り返す運動が起きた (Sabaratnam, T. op.cit., p. 22)。

⁴⁸ 1931 年のドノモア憲法は普通選挙 (男 21 歳、女 30 歳以上) による国家評議会 (State Council, 50 名の選出議員と 8 名の任命議員および 3 名の総督補佐官) の新設が中心であった。この国家評議会は、それまでの立法評議会の権能を継承するとともに、新たに 7 つの行政委員会 (Executive Committees) が議員によって構成され、それぞれの行政部門を担当することとなった。各行政委員会の長は大臣 (Minister) として、3 名の行政官議員とともに、閣僚会議 (Board of Ministers) を構成し、総督に助言することが定められた。(中村 1978, 276 頁)《中村の以下の引用による; Namasivayam, S 1950: *The Legislatures of Ceylon, 1928-1948*, Faber & Faber, London, p. 97. (ibid., 280 頁 注 9.)》。

そして、1936 年の普通選挙後に、シンハラ人のみの閣僚会議が成立した (川島 1996, 81 頁)《川島の以下の引用による; Wickramasinghe, *Ethnic Politics*, p. 164. (ibid., 90 頁 注 77.)》。

⁴⁹ 川島の以下の引用による; S.U. Kodikara, *Indo-Ceylon Relations since Independence* (Colombo: Ceylon Institute of World Affairs, 1965, pp. 144-145 (ibid., 86 頁 注 4.)。

⁵⁰ メイヤーは植民地時代の各種報告書の中から村長 (headman) らの言質を調査している。そして、村長は彼らの利益や偏見があり農村人口を代表していると考えられないが、しかし、彼らは通常、農園労働者を哀れんで見ていたと記している。貧しい下層カーストの農園タミル人労働者は、厳しい状況と想像される彼らの故郷での過酷な扱いや飢饉から逃れ、見知らぬ人からの仕事を求め、ライン・ハウスの人間以下の環境の中で暮らすことを強いられている。したがって、彼らはキャンディ人の生活状況とは正反対の境遇にある人びとであると考えられていた。そしてキャンディ高地で解雇された農園労働者や家族が路上をさまよっていたり、飢えている時には、村人は彼らを助けた。また富裕な村人は彼らに小さな仕事を与えたりしていた。コーヒー時代には、定期的に同じ労働者が同じ農園主に雇用されていることが

多かった。労働者は男性の単身出稼ぎ労働であり、定期的に来る労働者は周辺部農民と自由に交流があった。また、標高の高い農園地域では、季節労働であるため仕事の無い期間は、彼らは遠いインドに戻らず臨時仕事をしながら農村に滞在していた。タミル人労働者と周辺部農民との間には自然な交流があった。だが、紅茶時代になると、特に高地の農園では管理が整備されるようになったため、労働者と村人が会う機会は無くなった。(Meyer 1990, p. 170)

⁵¹ メイヤーによれば、在スリランカのインド政庁の代理人は次のようなメモを記している。

「平均的なシンハラ村民の場合には、タミル人労働者に対してある超然とした感情がある、(しかし)タミル人労働者がシンハラ村民を知るようになるに連れて、この感情はまもなく、はっきりと認識できるほど、親しみのある関係、また親切なものになっている。」《メイヤーの以下の引用による; *Annual Report of the Agent of the Government of India in Ceylon*, 1934, p. 19. (ibid., p. 172 footnote 19.)》

⁵² デ・シルバは以下のように記している。

D. S. セーナナーヤカを含むスリランカの政治家は、地元労働者階級が農園労働者を対象としている法的便益から排除されていることに対して憤慨していた。差別の責任に対して、インド人移民労働者管理人 (Controller of Indian Immigrant Labour) は、この法律はインド政庁の要望と圧力により導入されたと述べている。(De Silva 1981, p. 411)

⁵³ 中央州とウヴァ州の2つの州に、キャンディ、マータレー、ヌワラ・エリヤ、バドゥッラ、モネラガ地区が含まれる (Samarasinghe op. cit., p. 170 note 18.)。

⁵⁴ サマラシンハの以下の引用による; Government of Sri Lanka, *Report of the Kandyan Peasantry Commission*, Sessional Paper XVIII of 1951 (Colombo: Government of Sri Lanka Press, 1951). (ibid., p. 170 note 19.)。

⁵⁵ 首相となった D. S. セーナナーヤカは議会で市民権法を導入する演説の中で、「彼ら (インド人移民) は、この土地の真の息子や娘たちであるキャンディ・シンハラ人から土地と仕事を奪ってしまった。」と述べた (Sabaratnam, T. op. cit., p. 36)。

⁵⁶ 中村は、1931年のインド人口統計《*Census of India*, 1931, Vol. XIV, part I, p. 85》に基づいて、マドラス管区のティルチラパッリ県からスリランカの農園への移動労働者数が最多であることから、この地域から移動労働力を排出させた特殊要因としてカーヴァルガール (kāvalgar) 制度について記している。

中村によれば、カーヴァルガールとは、元来、村落間の犯罪を防止するために、特定カーストによって組織された自警制度であった。1816年から1850年にかけて、植民地政府によって行政機関の警察制度に置き換えられ、廃止されたため、カーヴァルガールは職を失った。カーヴァルガールの4種のカーストが、スリランカの農園労働者に多いカーストに含まれている《中村は以下を引用している。R. Jayamaramn, 1867, p. 338, J. Cartman, *Hinduism in Ceylon*, Colombo, 1957, p. 133 (中村 1976, 282 頁 注. 23.)》。このことから、中村は、ティルチラパッリ県における在地の自警制度の解体が、農園労働力供給に寄与した (ibid., 280-281 頁)、と述べている

上記(脚注 7)のモルドリックが引用しているコーヒー農園主による農園労働者のカースト調査においても、カーヴァルガールの4種のカーストに属する人びとは農園労働者のおおよそ10数パーセントを占めている。Kallan(5%)、Kuravan(1/4%)、Maravan(2%)、Agamudaiyan(5%)。

⁵⁷ モルドリックの以下の引用による; P. D. Millie, *Thirty Years Ago or Reminiscences of the Early Days of Coffee Planting in Ceylon* (A. M. and J. Ferguson, Colombo 1878) footnote 14, Chapter 40. (ibid., p. 184, note 66.)。

⁵⁸ モルドリックの以下の引用による; Bandarage, Asoka 1983: *Colonialism in Sri Lanka, The Political Economy of the Kandyan Highlands 1833-1886*, Moulton, Amsterdam, pp. 210-211. (Moldrich op. cit., p. 184, note 69.)。

⁵⁹ シンハラ語がスリランカの唯一の公用語となった背景を、石井は次のように説明している。

タミル語は南インドにこれを語る数千万の人びとがおり、よく発達した豊かな言語である。しかし、シンハラ語はスリランカに住む700万人以外に語るものがない孤立した言語である。中等程度以上の学校教育に用いられたことも無く、公用語として行政や司法においても、商取引の用語としても殆ど用いられなかった。したがって現代生活の使用言語として未発達の状態に留まり、この言葉によってのみ生活する人びとは近代的社会から疎外される傾向があった。シンハラ語の人びとの生活向上のためには、政治の公的な力によるなんらかの保護と積極的な施策が必要である、と感ずるものもあった。(石井 1969, 23 頁)

⁶⁰ バンダーラナーヤカとチェルヴァナーヤカムの協定 (B=C 協定) は締結されたが、バンダーラナーヤカが暗殺され、実行されなかった。1966年のB=C協定は1958年の《タミル語(特別条項)法規則 28》を基礎としている。北部と東部州において政府行政とビジネスではタミル語を使用する、当地域における公共記録を維持する。公共の通信、規則、公共書類はタミル語を使用することを規定した。しかし、スリランカ・タミル人の4分の1と、タミル語を話すムスレムやインド・タミル人が住む北東部州以外におけるタミル語使用については触れられていない。(Ponnambalam 1983, p. 145)

⁶¹ 新憲法は、タミル語は国語 (National Language) (19 条)とした。しかし、国会、地方議会の使用言語は国語であり、国民はいずれかの国語で教育を受けられた(21 条)。公用語とは、スリランカ全土におい

て用いられる行政言語であり、北部・東部州においては公的文書の記録・公的機関の活動はタミル語によって行われる(22条)と定義された。裁判所における言語はシンハラ語を用いるが、北部・東部州における裁判はタミル語で行われ、控訴審に進んだ場合は国語が用いられること等が規定された。(JBIC 2003, 11 頁)

⁶² 独立後のスリランカ議会は下院 (House of Representatives) と上院 (House of Senates) で構成されている2院制である。下院は101名の議員からなる。その内の95名は選挙で選出された議員である。6名は選挙による議員によって適切に代表されない少数民族の問題のために政府 (governor-general) により任命される。上院は30名、その内の15名は下院から選出され、15名は政府により任命される。

(Ponnambalam 1983, p. 73)

⁶³ 参政権を得ることのできる資格は、英語、シンハラ語、またはタミル語の読み書きができ、選挙地区に居住し、かつ600ルピーを下らない年収、またはその他の資産資格のある21歳以上のイギリス臣民であることに限定された。1924年に人口の約4%が参政権を得ており、実際の投票者数は205,081名であった。その内の12,901名はインド・タミル人であり、その殆どはカンガーニ、およびその他の少数の農園スタッフであった。(Sabaratnam, T. op. cit., pp. 18-19)

したがって、参政権を得るための厳しい資格条件を備えていたカンガーニ(長)などは、すでに当時のスリランカ人口のおおよそ0.2%を占めていたと推測できる。

⁶⁴ この法令によりインド人が得られる選挙権は3つのタイプになった。つまり、第1は所得と識字能力による資格者(8条)、第2はスリランカの本籍を持っている、または最低5年間スリランカに居住している場合は獲得による本籍を持っている者(7条)、そして第3は最低5年間スリランカに居住していることを条件として定住証明書(a Certificate of Permanent Settlement)を得ることができる者(9条)とされた。(Kondapi op. cit., pp. 398-399)

⁶⁵ 出生登記は1890年に義務付けられたのであり、それ以前の祖父母の法的な出生証明書類を見つけることは困難であった(Thondaman op. cit., p. 67)。

⁶⁶ 1931年にはインド・タミル人(人口の約15%)の内の100,500人(投票者の約6%)は投票者として登録されていた。1939年には登録されたインド人投票者数は235,000人にまで増加した(Samarasinghe op. cit., p. 163)。

⁶⁷ サンドラムは農園のカンガーニ長兼管理人の息子である。また、文学修士と法学士をもつ弁護士である。彼は労働・産業・商業大臣として選出され、インド・タミル人として最初の大臣となった。(Sabaratnam, T. op. cit., p. 21; Walgama op. cit., 132 頁)

⁶⁸ インド・パキスタン市民権法が規定している、「登録による市民権」を得る条件は、①1949年8月5日より2年以内に申請書を提出する、②特記した居住資格がある、③既婚者の場合は、妻も居住資格がある、④ある程度の額の所得が保障されている、または適切な商売または被雇用である、⑤申請者がスリランカの法律に従ってスリランカ国内で生活するのが困難・不能な状態ではない、⑥他国の市民権を放棄しなければならない。(Thondaman op. cit., p. 71)

⁶⁹ 1941年のスリランカとインドの政府間交渉では、スリランカに7年居住している全てのインド人は選挙権を持つ永住者となり、その後に認められたものは1次居住者として取り扱われるとする同意

(Immigration Bill of 1941) がなされた。しかし、インドが留保したため批准されなかった。独立前夜にセーナナーヤカはネルーにデリーで会い、批准されていない1941年の同意に基づいて6点の打開策を考案した。セーナナーヤカの案は、1945年12月31日以前を基準として、7年間継続して居住している既婚者、10年間居住している単身者に市民権を与えるとするものであった。しかし、ネルーは既婚者も単身者も全て、1948年1月1日を基準として8年の資格と主張し、同意に達しなかった。(Tinker 1977, pp. 39-40)

⁷⁰ 1964年のシリマヴォ=シャストリ協定は、スリランカ市民権を付与する人数は、「4:7」の割合でインド市民権の登録と関連されているという点で、統一国民党とスリランカ自由党の間で意見の相違があった。この解釈について、スリランカ自由党のリーダーはインドの市民権を与えられた人数ではなくて、実際にインドへ帰還した7名に対して、スリランカは4名にスリランカ市民権を与えるとした。一方、統一国民党のダッドリー・セーナナーヤカは、インド市民権を付与された7名が帰還しなくても、スリランカの市民権を4名に与えるとする考えであった。

同協定はインドへの帰還者は4,000ルピーまでインドに持ち帰ることを承認しており、登録と帰還を連動させることは、外国為替などの実際上の問題があった。多くの人がインドへ帰還すれば、およそ5億ルピーが流出する恐れがあった。セーナヤカは、この協定の目的は無国籍をなくすことにあり、インドの市民権が与えられていれば、スリランカはいつでも帰還を要請できると主張した。

(Thondaman op. cit., pp. 213-214)

⁷¹ Congress News 1st Oct., 1977, Vol. X, No. 4(大平 1978, 36 頁)掲載されているCWC新聞のコピーより)。

⁷² 国連憲章では、国際連合の目的をうたった冒頭の第1条、第3項において、「人種、性、言語または宗教による差別なく、すべての者のために人権及び基本的自由を尊重するように助長奨励することについて、国際協力を達成すること」と規定して、人権尊重のための国際協力を、国際連合の目的の1つとして強く打ち出した(田畑 1988, 9 頁)。

⁷³ 国際人権規約は、「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」(International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights)―社会権規約あるいはA規約と略称―と、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」(International Covenant on Civil and Political Rights)―自由権規約あるいはB規約と略称―の2つの規約である。(ibid., 55-57 頁)

⁷⁴ U.N.Doc.A/5100, 1961 (ibid., 注(1) 305 頁)。

⁷⁵ 「発展の権利」の考えは1947年頃から国連の場でみられていたが、その後「発展の権利」を人権として捉えることができるか議論されてきた。例えば、1979年に国連事務総長は、「新国際経済秩序ならびに人間の基本的ニーズの要請を考慮し、平和の権利を含む、国際協力にもとづく他の人権との関係における人権としての発展の権利を持つ国際的意義」(E/CN.4/1334)と題する報告を、国連人権委員会に提出した。(ibid., 298-311 頁)

⁷⁶ A/RES.2263 <XX>. (1976年11月7日)《山下 1996, 79 頁 注(1)》。

⁷⁷ 紅茶に対する課税は3種類ある。輸出量に課す輸出税。月間平均販売額に対して精茶工場単位で課す売上税(従価税)。および、スリランカ茶庁(Tea Board)の活動(調査研究、販売促進等)と厚生省の活動に当てられるセス(cess)である。(平島 op.cit., 255-256 頁)

⁷⁸ 平島の指摘によるその他の理由のいくつかは、1) 紅茶産業以外に課税の対象に耐えうる産業が無かった、2) 少なくとも1977年までは外国人の支配する産業であった、3) 紅茶の90%以上が輸出され、しかもすべてがコロombo港から輸出されていたため課税が行政的にも容易であった。(ibid., 252 頁)

⁷⁹ 決議案はILOに「プランテーションで働いている女性の地位についての研究を開始し、当部門で働いている女性に平等な権利と地位を達成するためのガイドラインを作成し」、また「プランテーションで働いている女性の地位向上を目指す技術的助言と事業を実施し、その活動の中に関係労働者と雇用者の組織を最大限組み込むこと」を要請した。(ILO 1989, p. 43)

⁸⁰ ちなみに、CWC議長のス. トンダマンは1950年代のILO年会のスリランカ参加者のひとりであり、1954年から1978年の入閣までILO統治評議会(Governing Council of the ILO)の委員であった(Thondaman op.cit., pp. 129-130)。

⁸¹ 筆者は幾度も訪れたさまざまな紅茶農園地域で、ただ1度だけ数名の男性が茶摘みをしている現場に出会ったことがある。

⁸² 1975年の土地改正法後に、組合の集団交渉は国家レベルで行われることとなり、農園は各地域の下院議員の直接管理下にある協同組合的な組織(Janavasama)に置かれた。労働者は、農園の共同所有者と呼ばれ、最低賃金法やその他の法令は適用外とされた。しかし、共同所有者の記述は虚報であり、労働者に与えられていた権利や実践を拒否するための弁解に過ぎなかった。労働者は協同組合の株主といわれたが、実際には株は発行されず、労働組合の会員になることは阻止された。(Thondaman op.cit., pp. 284-285)

⁸³ 農園労働者の賃金は、日賃の他に、摘んだ茶のノルマ超過量(over-kilo)、超過労働時間(over-time payment)、契約報酬(contract payment)、休日報酬(holiday payment)などがある。月額所得はこれらの合計である。(Amerasinghe et al., op.cit., p. 40・p. 40 footnote 5, 6, 7, 8.)。

⁸⁴ モルドリックの以下の引用による; William Sabonadiere, 1866: *The Coffee Planter of Ceylon*, Guernsey, pp. 65-66. (Moldrich op.cit., p. 187 note 26.)。

⁸⁵ ILOの引用による1969年-1970年の社会経済人口調査によれば、251,655戸の住まいのうちの225,720戸(89.7%)がライン・ハウスであり、農園内居住者1,316,050人のうちの1,170,700人(89%)がライン・ハウスに居住していた(ILO 1976c, p. 14)。

⁸⁶ 農園における社会経済生活だけでなく、労働組合においても農園レベルでは組合指導者には組合員動員力があることで下層カーストは任命される。しかし、広域の地域組合事務所や中央レベルの幹部からは下層カーストは排除された。(Hollup 1991, p. 207)

⁸⁷ 筆者は、シンハラ人やタミル人(スリランカ・タミル人、インド・タミル人、農園タミル人)の家庭に食事やお茶に招かれた機会は多々ある。筆者が要望して主人が同席することはあるが、筆者1人、または同行者だけで食事をする機会は多い。文化であり、生活マナーまたは社交上の礼儀であるといわれている。しかし、特に海外経験のある社会の上層部の家庭では、夫人も子どもたちも家族全員が筆者たちと共に食卓に着いて食事を楽しむ。

⁸⁸ プレマダーサ大統領はカーストの上位に位置するゴイガマ出身ではない。

⁸⁹ プランテーションの補助的な諸活動として発展した産業は、都市部において、代理店業、商業銀行、保険会社、運送会社、輸出入関係業。プランテーション産品の精製包装工場、鉄工場、小売店、サービス業、各種軽工業。全国の鉄道網・通信網、コロombo港の輸出入機能の拡大と船舶修理部門。これらの全ては、近代的な設備を持ち、そこで働く熟練工を増加させた。(大平 1978, 18-19 頁)

⁹⁰ 労働組合に関する法令について記す。労使関係を規定する主要な法令は、労働組合運動が活発化した1935年に労働組合の登録を義務とする労働組合法(Trade Union Ordinance No.14 of 1935)が議会を通過し、労働者の団結権と団体交渉権を保障すると共に、登録官への登録と年次報告の提出を義務付けた(ibid., 19 頁)。1948年に同法は官民の両部門で、労働者は最低7名で組合が結成できると改正され、1958

年に労働組合として登録されていれば規模に関わりなく組合員を代表する資格があるとした (ibid., 38-39 頁)。また産業紛争法 (Industrial Disputes Act)、公安法のもとでの基幹サービス令 (Essential Service Order under Public Security Act)、および労働者雇用終了 (特別規定) 法 (Termination of Employment of Workmen (Special Provisions) Act) がある (ibid., 44 頁)。

⁹¹ カーリーの以下の引用による ; *Administration Report of the Commissioner of Labour for 1951* (Colombo: Government Press, 1952), p. 16. (Keary 1971, p. 122 note 6.)。

⁹² トンダマンは少年時代にインドからスリランカの父親の農園に移り住んだ。彼は労働者のライン・ハウスに近寄ることも、労働者の子どもと遊ぶことも禁止された。3年間学んだ農園内学校は労働者の子どもはいなかった。しかし、彼は農園で青年期をおくり、タミル語を話し、ヒンドゥー教徒である。一方、アジスはボンベイ大学の商学部学士号を得てスリランカに移住したビジネスマンの息子であり、知的な理論家であった。農園タミル労働者とは通訳者を通じて話し、ムスレムであった。(Sabaratnam, T. op. cit., p. 17・p. 31・p. 58)

⁹³ 1977年の普通選挙では、S. トンダマンの選挙区であるヌワラ・エリヤ県において市民権を得て選挙人リストに記載されていたインド・タミル人の数は、1970年の24,024名が1977年は64,407人にまで増員していた。ところが、選挙の結果はS. トンダマンの獲得票数は35,743、それに対して最大の獲得投票数は統一国民党議員であるディサナーヤカの65,903であった。S. トンダマンはインド・タミル人の票がトンダマンから流れた背後に、統一国民党議員による反トンダマンのトリックがあったのではないかと示唆している。(Thondaman op. cit, pp. 289-290)

⁹⁴ 上記の1984年の新賃金体系の決定過程において、当初の賃金額は統一国民党政権の政府とLJEWUだけとの一方的な話し合いによって合意された。しかし、これを不満として、CWCと農園労働組合合同委員会 (Joint Committee of Plantation Trade Unions)、およびLJEWU組合員の50%も参加して、およそ60万人の全国規模のストライキが行なわれた。(Sabaratnam, T. op. cit., pp. 144-145)

その結果、1日当たり2ルピーの追加賃上げなどの合意でストは中止されたという経緯があった (大平1985, 40-41 頁)。つまり、統一国民党はCWCの優位を掘り崩すために、LJEWUに対して直接間接の支持援助を与えてきており、そういう意味では同じ政府内部でこの両組織は激しい暗躍を続けてきた (ibid., 43 頁)。

第2章 紅茶産業部門の変革の中にみる農園タミル人の変化

― 主体性を回復する動き ―

はじめに

前章では、農園タミル人の歴史的社会的背景を整理しながら、彼らの社会開発・社会発展を遅れさせていた要因について考察した。農園タミル人の多くは自ら現状を打開する力が無いため、苦境から抜け出すという意識を持つことも無く閉塞状態にいた。本章では、1970年代初期の頃より紅茶産業部門が様々に変革されるに伴い、徐々に自己意識や主体性を取り戻すようになった彼らの変化を捉えたい。

第2次大戦後にアジアやアフリカのイギリス植民地は次々に独立していった。南アジアではインドやビルマは独立のために大きな犠牲を払った。それに対してスリランカでは、植民地勢力からスリランカ人への権力委譲は、例外的に平和に穏やかになされたのであった。その理由について、中村は、「民族独立闘争の結果というより、イギリス統治への適応性が高く評価され、権力が徐々にスリランカの支配層の手に委譲されたからである。」(中村 1978, 289 頁)、と述べている。また、デ・シルバはその要因のひとつは、多民族社会であるスリランカにおいて政治的安定が不可欠であることを強く認識していた D. S. セーナナーヤカが、権力移譲の最終段階を取り仕切ったことにある¹ (De Silva 1981, p. 449・p. 490)、と記している。

1948年の独立は、インド、パキスタン、ビルマの共和制と異なり、形式上はイギリス国王を代表する総督が置かれ、イギリス自治領としての独立であった。そのため、その後に真の独立を主張するナショナリズムが高揚していった。「スリランカにおけるナショナリズムが本来的な民衆の生活感情に依拠した運動となるのは、S. W. R. D. バンダーラナーヤカによるスリランカ自由等の結党(1951年)と、同党が領導した1956年の人民統一戦線(Mahajana Eksath Peramura)の勝利以降のことである。」(中村 1978, 279 頁) このように指摘されている。

そして、S. W. R. D. バンダーラナーヤカ政権以降にナショナリズムはさらに高揚した。その高まりの中で、ヨーロッパ人が主に支配していた紅茶産業部門に関しては、農園を国有化する動きとなった。スリランカ自由党が再び政権を取った1970年代初期に土地改革が実施され、多くの農園は国有化され、紅茶産業部門は変革するようになった。だがその一方、ナショナリズムはシンハラ・ナショナリズムであり、シンハラ人とタミル人の間の民族対立は先鋭化していった。これら2つの動きの中で、農園タミル人の存在と苦境の問題はそれまで政治社会的に周辺部に押し込められていたが、徐々に中央政治の表に顕現するようになった。

本章では、このような紅茶産業部門の変化を概説しながら、農園タミル人が社会問題を意識するようになり、それらを克服したいと自己変革に向かい始めた彼らの変化に焦点を当てる。第1節では、農園が国有化された社会政治的背景、および農園が国有化されたことによる農園タミル人へのインパクトについて記す。第2節では、彼らの基本的人権である公民権問題が解決されたことを取り上げる。第3節では、1992年から開始された農園部門の民営化改革と、その後の民営化改革推進事業がどのように展開したかを概観し、その過程における農園タミル人、および政府や紅茶産業関係者などの変化について記す。

本章は、先行研究と関係資料、および筆者の1987年以降の農園訪問と当研究のための現地調査を通じて得た知見や情報に基づいている。

第1節 農園の国有化

1-1. 時代社会背景：シンハラ・ナショナリズムの伸展

1-1-1. イギリス自治領から「スリランカ共和国」として完全独立（1970年）

（1）土地改革（1972年8月、1975年10月）

上記のように1956年にスリランカ自由党は政権党となり、S. W. R. D. バンダーラナーヤカは第2代首相となった。S. W. R. D. バンダーラナーヤカは、スリランカを共和国と宣言すること、外国人所有の農園を国有化すること、スリランカから外国基地を取り除くことを政策として掲げ、民族純化を強めていった（Thondaman op. cit., p. 143）。1970年に再びスリランカ自由党を中心とする統一戦線が政権党となり、シリマヴォ・バンダーラナーヤカ首相の下で、1972年に第1次土地改革法（Land Reform Law No. 1）が議会を通過した。米作地は25エーカー、その他は50エーカーを上限とする土地所有法が設定された。続いて1975年に土地改革（修正）（Land Reform Amendment No. 35）が議会を通過し、外国人所有の農園は国有化された。スリランカの総面積1,620万エーカーの内、第1次土地改革により個人所有の563,411エーカーが、第2次改革により417,957エーカーが接収された（CSPA Mar. 1987, p. 1）。

紅茶委員会（Tea Commissioner）の資料によると、第1次土地改革が実施された当時、紅茶農園地域のおよそ71%に834の農園があり、それらは100エーカー以上の規模であり、その殆どは個人所有の農園であった（Bandaraneike op. cit., p. 2）。第2次改革により土地改革委員会に接収された土地のほぼ半分は外国企業が所有する会社の農園であった（ILO 1976b, p. 165）。

表2-1に示されているように、接収された土地面積のおよそ36%以上は紅茶が栽培されている土地であった。したがって、土地改革によって主に外国人が支配していた紅茶産業部門はスリランカ人の管理下におかれた。

表2-1. 土地改革により接収された土地の用途別面積

土地の用途	面積（エーカー）
紅茶栽培	376,946
ゴム栽培	177,398
ココナッツ栽培	118,929
稲作、カーダモン、混合栽培	47,800
ジャングル、未耕作地	176,500
その他	83,795
合計	981,368

（源出所）Central Bank of Ceylon, *Review of the Economy*, 1976, p. 22 and 1977, p. 24.

（出所）Coordinating Secretariat for Plantation Areas (CSPA), 1987 March, No. 28, p. 2 Table 1.

（2）農園の公営化（1976年）

―紅茶産業機関の肥大化・農園組織のシンハラ人化の進展

国有化された紅茶農園の大部分は1976年3月以降に2つの公社に移転され、公社による直接の管理と経営になった（Bandaranaike op. cit., p. 2）。2つの公社はJanatha Estates Development Board（以下、JEDBと記す。）と、Sri Lanka State Plantation Corporation（以下、SLSPCと記す。）である。多くの監督省庁と組織が直接に紅茶産業に関わるようになり、図2-1のように政府の紅茶産業機関は肥大化、複雑化した。かつての管理会社の中央集権制は、国有化によって、政府官僚主義に基づくひとつの大きな政治的な中央集権制に替わった（Shanmugaratnam op. cit., p. 10）。

このような政府機関の構造は紅茶産業がスリランカにとっていかに重要であることを示しているといえよう。さらに、これらの政府機関の下に第1章で記した農園組織がある。したがって、紅茶産業部門全体の巨大な構造の一番底辺に、無国籍の農園タミル人が置かれていた。

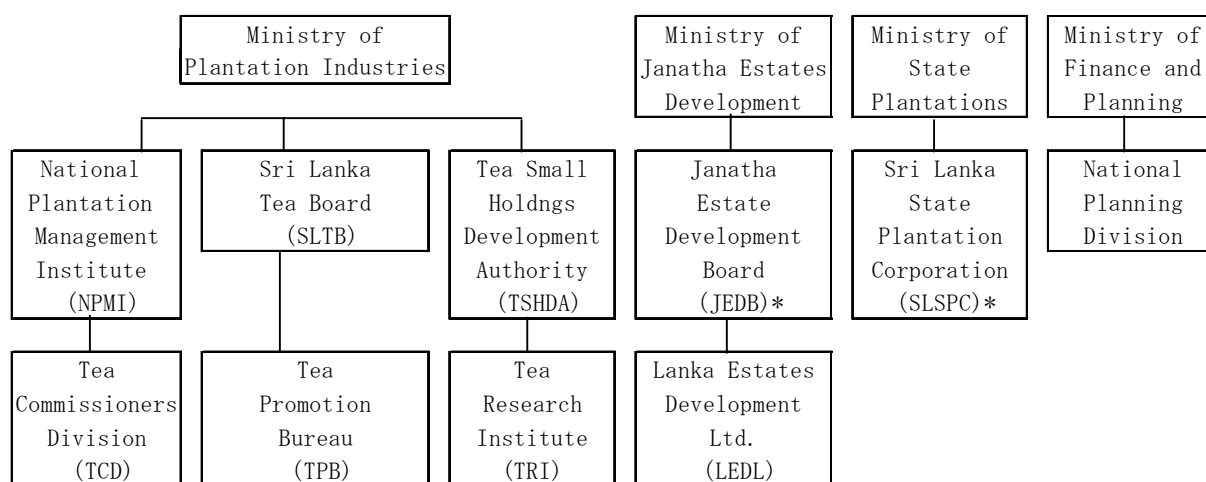
同時に、国有化された農園の内の約 46,000 ヘクタールがいわゆる「農村拡大計画」として、スモール・ホルダーまたは土地なし層に小区画で再分配された (Betz op. cit., p. 53)。²

その一方、農園においては、マネージャーまた事務所のオフィサーや工場のオフィサーなどの中間管理層はシンハラ人が占めるようになり、農園労働者として以前よりも多くのシンハラ人が労働参加するようになった (CWC 全国委員長及び国会議員の Y 氏からの聞き取り、2003 年 7 月 28 日、コロombo CWC 本部にて。)

また、ダニエルによれば、農園国有化後に政府は、多くの不完全就業の農園タミル人青年と周辺農村のシンハラ人失業者の雇用を増加させた。しかし、契約雇用者はタミル人 1 名につきシンハラ人 2 名を義務付けた。ところが、村で様々な臨時の労働機会のあるシンハラ人契約労働者は、月に 1 度の労働でも契約労働者であった。(Daniel 1993, pp. 585-587)

土地改革後に、紅茶産業部門は中央政府の重要な機構構造の中に位置づけられ、農園においてはシンハラ人化が進められ、他方において農園の土地の一部は農民に再分配された。

図 2-1. 紅茶産業機関の組織全体の構造 (政府機関)



(注) * JEDBとSLSPCの2つの公社は、紅茶農園だけでなく、ゴムとココナッツ農園も管理している (Bandaranaike 1984, p. 31)。

(出所) Bandaranaike 1984, p. 30, Figure 4.4.

(3) 土地改革／農園国有化による農園タミル人へのインパクト

それでは、土地改革と農園国有化は農園タミル人にどのようなインパクトを及ぼしたのであろうか。インパクトは大きく 5 つ挙げられよう。

第1に、もともと脆弱であった彼らの労働生活基盤が益々不安定で不確実になった。農園部門にシンハラ人の雇用が増加したために、農園タミル人は農園の労働機会から排除される動きが強まった。その一方、無国籍である多くの農園タミル人に土地は与えられることはなかった。その結果、数千人の農園タミル人労働者は農園を追い出されて、路頭に迷うことになった (SATYODAYA 1981, Jan., p. 4)。ある人びとは近隣の村落で不安定な臨時仕事に就き、または町で物乞いとなり、ある人びとは餓死し、またはジャングルを切り開いて小屋を建て、生き延びるためにぎりぎりの農作業によって新しい生活を始めた (Manikam op. cit., p. 33)、

といわれている。

第2は、農園タミル人は社会経済的にますます困窮状態におちていった。土地改革以前には、最低ながらも農園主が農園労働者の社会福祉などの責任を担っていた。しかし、上記のように紅茶産業部門への重税の圧力は強まり、農園経営者の利益を圧迫していた（平島 op. cit., 256-257 頁）。その一方、1956年にスリランカ自由党が政権をとって以降、ヨーロッパ人農園主の間で土地国有化の動きについて深刻に語られるようになり、結果としてスターリング会社所有の紅茶栽培面積割合は1959年には35.4%であったのが、1972年には26.5%と大きく減少した（CSPA Mar. 1987, p. 3 Table II.）。このような農園国有化の政治的な動きの中で、ヨーロッパ人の農園主やマネージャーは長期的な経営展望から短期的利益へと転換し、専制的ではあったがある意味で責任ある家父長主義的なヨーロッパ人による農園システムは悪化し、農園の生活環境は劣悪な状況に陥っていった（Tinker 1977, p. 46）。つまり、土地改革と農園の国有化政策によって、農園タミル人はマネージャーから放置され、その後は政府の管理下に入れられたが、彼らの労働条件はほとんど改善されることはなかった。その結果、彼らはスリランカにおいて最も抑圧される集団となった。

第3は、農園国有化後に彼らの教育と保健衛生の分野における社会開発は、政府、国際援助組織、そしてNGOなどによって徐々に推進されるようになった。

第4は、農園周辺部の村民から直接的に暴力的攻撃を受けるようになった。

第3と第4の農園タミル人へのインパクトについては本節第2項と第3項で詳述したい。

そして第5として、後の1992年に農園部門の民営化改革が実施される遠因のひとつとなったことが挙げられよう。1970年代より紅茶産業は低下傾向となるが、上記のように政府の紅茶産業機関は肥大化、複雑化したことで、公営経営に内在する非効率性と非生産性が産業の低下要因のひとつ（Bandaranaike, op. cit., pp. 31-33）、として分析されている。また、ベッツは、上記の農園の土地を再分配することによる「農村拡大計画」事業は受益者選択の全体計画や、信用やマーケティングの支援策が無いままの政治的動機に基づいたものであったため、紅茶生産性の低下要因のひとつとなった（Betz op. cit., p. 53）、と記している。民営化改革については本章第3節で取り上げる。

1-1-2. 民族対立の先鋭化 ―スリランカ・タミル人の北部東部州の分離独立の主張へ

社会人類学者のリーチ（E. R. Leach）は1954年に、アヌダラプラの北12マイルに位置する人口146名のシンハラ人農村プル・エリヤ（Pul Eliya）で人類学調査を行っている。リーチによれば、各村落はシンハラ人、タミル人、ムスレムと同質性の集合体でまとまっており、村落間の人間関係はほぼ経済領域に限られている。例えば、シンハラ人の農夫がタミル人やムスレムの店と取引をすとか、タミル人労働者を雇用するというような関係以上のものではない（Leach 1961, p. 25）。またリーチは、シンハラ人とタミル人の間の結婚は非難されるが、他方において結婚により仏教徒と非仏教徒の間の関係性は認められるようになり、民族間の結婚に対して寛大になってきている（ibid., p. 80）、と記している。

一方、独立後にシンハラ人仏教僧侶を中心にしてシンハラ民族主義³が高まった⁴。シンハラ民族主義の高揚ははじめからタミル民族を排除することを目指したものではなかった、しかしながら、結果的に他集団（タミル民族）の排除・対立に向かわざるを得なかった（JBIC 2003, 9-10 頁）、と指摘されている。

独立後にシンハラ人優遇政策が取られるようになったことにより、他民族、特にスリランカ・タミル人は不満を醸成し、次第に彼らは北部州と東部州の自治の主張から、分離独立の主張へと転換していった。

(1) シンハラ人優位政策に対する不満

シンハラ人優位政策の主要なものを4つに纏める。すなわち、①シンハラ語の優位、②仏教を国教として保護、③灌漑開発事業と入植事業におけるシンハラ人の優遇、④大学入学と就職の機会のシンハラ人優遇制度。

1956年にシンハラ語が唯一の公用語となり、1978年に改正された憲法においても、公用語はシンハラ語のみであり、タミル語は国語に留まった(19条)。さらに、「1970年代にシリヴォ・バンダーラナーヤカは、タミルナードゥ州からタミル語の映画フィルム、書籍、雑誌などの輸入を禁止した。」(Ponnambalam 1983, p. 172)。1972年に制定された共和国憲法は、「スリランカ共和国は仏教を最高の地位に置く…」(6条)⁵、として仏教を保護することは政府の義務であることを明確にした⁶。

その一方で政府は、灌漑施設の整備、乾燥地域の開発、シンハラ人農民入植を唯一の重要政策として推進し、1948年から1974年までにおよそ37億ルピーを投資した。これらの農地取得や入植にはシンハラ人農民が大きく優遇された。また、1977年以降にジャヤワルダナ政権は、西欧諸国のドナーの支援を受けてマハベリ河計画(Mahaweli Ganga scheme)を含めて、様々なダムや灌漑事業を実施した。しかし、スリランカ政府もドナー諸国も、タミル人地域に関してはひとつの事業についても話し合うこともなく、タミル人地域は開発から取り残された。(ibid., pp. 169-170)

さらに、1973年に政府は大学入試の平準化体系(Standardization System)を導入した。大学入試の際の合格最低点をタミル人とシンハラ人で差をつけるものである。1974年には地域間格差を解消する目的で県別割り当て体系(District Quota System)が導入され、タミル人の大学教育機会は大きく制限された。公用語と大学入試の制約によってタミル人の就職の機会は大きく影響を受け、民族による格差が進展した⁷。(ibid., pp. 174-176)

このように、実質面においてシンハラ民族主義が推進されただけでなく、文化面や意識面においても、タミル人は二流市民の地位に落とされていった。そして、シンハラ人と他民族、特にスリランカ・タミル人との間は緊張関係から暴動へと発展していった。

(2) 分離独立運動、政府とLTTEの間の民族紛争激化へ(1956年～)

植民地時代に、「シンハラ・ナショナリズムはイギリス支配に対する抵抗として生起したが、その進展に対抗する形でタミル・ナショナリズムが成長」(澁谷 1988, 213 頁)した。そして、1956年に「シンハラ・オンリー政策」が上程されたことを契機に、シンハラ人とタミル人の間の関係は暴動化するようになった^{8・9}。1977年8月にシンハラ人とスリランカ・タミル人の間で暴力的衝突が勃発し、それまでに高まっていた民族の緊張は民族紛争へと激化していった。ジャフナの青年自治運動の中からプラバーカラン(V. Prabakaran)が率いる軍事部隊をもつゲリラが組織され、LTTEと名乗って、他のタミル人主導者を抹殺して唯一の支配勢力として成長し¹⁰、今日に至っている。プラバーカランが上記のタミル人学生の大学入学枠を狭めた政策により、大学教育を受けることが出来なかったことも、彼がタミル人指導部による民主的方法は失敗したと判断した要因であった(Sabaratnam, T. op. cit., p. 113)、という指摘もある。

1978年に政府は「タミル国」の分離独立を主張する団体を禁止し、1979年7月に「反テロリズム防止法」を制定した。しかし、シンハラ人とタミル人の暴動は1981年にも起こり、1983年に最大のものとなった。1983年7月24日にコロンボで、シンハラ人の一般市民に、警察、兵士、仏教層も加わり、選挙人名簿からタミル人の家を識別して軒並み家を攻撃、焼き討ちし、虐殺が行われ、暴動は全国に拡大した¹¹。この「7月の暴動」を発端として、スリラン

カ政府と LTTE の間の紛争は、この後 20 年間全島と全民を巻き込んでいった。2002 年 2 月に両者の間で永久停戦合意が達成された。(しかし、2008 年 1 月に停戦合意は正式に失効した。)

(3) シンハラ民族主義の普及

1) シンハラ・ナショナリズム＝大衆ナショナリズムへ拡大

既述のように、独立運動の中心的役割を担ったのはプランテーション経済を中心に形成された、英語に熟達した、物質的にも恵まれた都市部の新興エリートの中産階級上層部の民族主義者たちであった。しかし、当初は都市部のシンハラ人エリート層を中心に生じたシンハラ民族主義は、次第に英語を軸とする社会構造から締め出され、社会経済機会へのアクセスが制約されていることを意識化したシンハラ人社会の中間階級下層の指導者たちに広まっていった¹²。さらに、1945 年から実施されるようになった自国語による学校教育により、就学者数は急速に増大したことなども背景にあり、シンハラ・ナショナリズムは地方農村部の大衆レベルまで浸透していった(石井 1969, et al.)。

人類学者の澁谷は普通選挙制度と無償教育制度が普及したことの効果に加えて、政府がいわゆるシンハラ文化政策を推進したこと、また近代化によってマス・メディアが発展したことなどにより、1960 年代になると、低地のエリート主導のシンハラ・ナショナリズムは大衆のナショナリズムへと変容していったと記している。例えば、仏陀の来訪により祝福されたシンハラ人のための国を謳っている人気歌手の歌は、60 年代初めからラジオから流され続けられており、シンハラ人の間で歌われている。このような歌は大衆レベルでのアイデンティティの形成に寄与し、シンハラ人としての誇りを鼓舞した¹³。政府の文化政策と知識人による文学・芸術活動は大勢としては大衆のナショナリズムの形成に寄与した。このようにして、ナショナリズムは大衆化の傾向を強め、シンハラ・ナショナリズムは広く普及していった。(澁谷 1985, 75 頁; 1988, 216-220 頁)

つまり、シンハラ民族主義というコミュナリズムは、最初に英語を話せる新興中間階級上層部が種をまき、その上にシンハラ語を語る新中間階級下層部によって担われる急進的コミュナリズムが重なって、民族的・階層的に複雑な様相を呈している(アジア・エートス研究会 op. cit., 432-433 頁, 山田)、といわれている。さらにこのような動きの一部は強化し、スリランカはシンハラ仏教徒の国であることを熱狂的に唱道するシンハラ・ショービニズム(Sinhalese chauvinism)は、スリランカ社会の中で影響力を強めている¹⁴。

2) JVP (Janatha Vimukthi Peramuna) 問題

一方、伝統的な社会主義政党を批判し、シンハラ民族主義を主張して新しく結成された社会主義政党は 2 度の武装蜂起を起した。1965 年に社会革命を目指してヴィジェヴィーラ(Rohana Wijeweera)は JVP¹⁵を結成した。JVP は、地方のシンハラ仏教徒青年と低位カースト出身の青年の支援をうけて拡大し¹⁶、1971 年 4 月に南西部地域で組織的な武装蜂起を起した¹⁷。この武装蜂起は 2 週間で平定されたが、1988 年から 1989 年にかけて 2 回目の武装蜂起が起きた。2 回目の蜂起では、過剰で無差別な暴力行為や破壊行動が行われ、暴動は全土に拡大した。多くの一般市民を含む万単位の犠牲者¹⁸を出したシンハラ人同士の、悲惨で陰惨な暴動であった^{19・20}。

シンハラ民族主義である JVP の主張のひとつは、反インド、反タミル²¹であった(末永 op. cit., 232-233 頁)。JVP は農園タミル人を、インド帝国主義の支配下にある反動的勢力として位置づけ、農園タミル人は農園労働を独占しているとする主張であった(ibid., 235-236 頁)。したがって、農園タミル人は JVP から敵視された。JVP は南部を中心に活動していたが、

1980年代末頃には中央高地の紅茶農園地域にも勢力を伸ばしていた²²。JVPの農園タミル人への実際の関与を記した資料は、筆者の管見の限りではほとんどないといえる²³。しかし、筆者はキャンディに本部のあるNGOのSATYODAYA (Center for Social Research and Encounter; 以下、サッティオダヤと記す。サッティオダヤについては後述する。)のスタッフであるAさんから、1989年に農園で、JVPにより40人程が殺害され、その中には8ヶ月、1歳の子どもたちも含まれていたという証言を得ている。(2004年9月26日、日本AHIにて。)したがって、農園タミル人に対するJVPによる直接の暴力攻撃が行われていたと推察する。

(4) 民族問題に関するインド介入の動き

上記のJVPの第1回武装蜂起は、スリランカ政府の要請を受けたイギリスと、特にインド政府の迅速な軍事支援によって鎮圧された (Ponnambalam 1983, p. 157)²⁴。政府とLTTEの間の民族対立が激化していく中で、インド政府は民族問題を解決するためにスリランカに介入し、スリランカ政府関係者とインド政府関係者との間の協議は頻繁に行われた。

そして、紛争解決のために1987年7月29日にインドのラジーヴ・ガンディー首相と統一国民党ジャヤワルダナ大統領との間で和平協定 (Peace Accord) が調印された。同年7月30日にインド平和維持軍 (Indian Peace Keeping Force; 以下、IPKFと記す。)が進駐した。IPKFの兵士数はその後、徐々に増員され、1988年には10万人を大きく超えるまでになった (荒井 2002c, 67頁・71頁)。IPKFの進駐を契機に、JVPは反インド、反政府、愛国的精神を掲げて、当時の与党への攻撃を強め、テロ活動を本格化させた (荒井 2003b, 372頁)。他方において、一般のシンハラ人には、政府がタミル人問題にインドを介入させ、シンハラ人にとって屈辱的な和平協定に調印してIPKFを招き入れ、分権化などタミル人側に譲歩する形で解決するようにみえた (ibid., 387頁)、と指摘されている。そして、インド政府の交替に伴い、シン (V.P. Singh) 政府はIPKFの撤退プロセスを早め、1990年3月24日に最後の軍団はスリランカを離れた (Thondaman op. cit., p. xxxxi)。

スリランカの民族問題に対してインドが介入するようになったことにより、JVPのように農園タミル人に対する差別は強まった、しかし他方において、彼らの無国籍問題が解決されることに影響した。これについては本章の第2節で記す。

(尚、1991年5月にラジーヴ・ガンディー元首相は南インドのタミルナードゥ州で行っていた選挙集会中に女性の自爆攻撃犯人により暗殺された。LTTEはラジーヴ・ガンディー元首相暗殺、またスリランカ国内における大統領暗殺などへの関与を疑われてきたが、犯行を認めたことは無かった。しかし、2006年6月27日にLTTEはカンディ元首相暗殺を認めて謝罪した²⁵。)

1-2. 農園における教育／保健衛生分野の社会開発の開始

スリランカは優れた社会福祉国家であるが、紅茶農園労働者と彼らの子どもの教育は長い間放置されてきた。しかし、土地改革後に農園の学校が国有化されるに伴い1977年から開始された国レベルの教育改革は農園にも浸透し、学校教育は徐々に向上するようになった。

1-2-1. 農園の学校の国有化と教育改革 (1977年) の浸透

(1) 教育機会 ―制約から拡大へ

1) 農園国有化以前：労働者の子どもと、カンガーニ／スタッフの子どもの教育の2分化

最初にオランダによってシンハラ語による教育を行なうキリスト教系初等学校が創設され、19世紀のイギリス支配下においてもシンハラ語による学校教育は継続された。印刷機によって、学校で使用する本は普及し、同時に書籍、雑誌、定期刊行物や新聞が印刷されたこと

で、人びとの間に広く知識や考えが広まった。(Mendis op.cit., p. 234)

教育制度としては、1833年に学校委員会 (School Commission) が設立されて、同委員会を通じて教育は管理された (Moldrich op.cit., p. 108)。1869年に公共教育省 (Department of Public Instruction) が設立されて、教育の普及が促進された (Mills op.cit., p. 264)。1939年には教育法 (Education Ordinance) により中央行政機関として教育部 (Department of Education) が設立され、1945年に初等教育から大学レベルまで授業料は無料となった (WB 1998, pp. 11-12)。

このような結果、スリランカは国連において、「1960年現在で、セイロンは国民の20%に相当する初等教育就学者を有し、かつ実質的に初等教育の完全普及を成し遂げた、アジアでは日本以外の唯一の国である。」(UN 1961 邦訳、31頁)、と評価された。そしてUNDPの『人間開発』は1990年の初版からスリランカの成人識字率の高さを評価している。

しかし、農園部門は教育の面においても長い間放置されていた。植民地時代に農園主は健康な労働者を必要とするため彼らの健康管理には注意を払ったが、労働者の教育は意味が無いとして無関心であった。そのため、農園における教育は自分の子供の教育を心配するカンガーニによって始められた。しかし、農園において労働者の子どものための教育と、カンガーニや農園スタッフの子どものための教育は別々に行われていたといわれている。労働者の子どものための教育は、夜間に教訓的な宗教の詩歌や教えの朗読であったり、農園の事務員や、少しの識字能力のある人びとが教師として初歩的な教育を行ったり、または僧侶などが劇や歌を教えていた。(Moldrich op.cit., p. 109; Sabaratnam, T. op.cit., p. 127)

政府は1907年にはじめて農園の子どもへの教育に関心を示し、農園主に6歳から10歳の子どもに自国語で教育することを義務付けた (Sabaratnam, T. op.cit., p. 127)。1920年にはじめて農園の学校教育は法的に義務付けられ、6歳から10歳までの子どもを朝10時前に働かせることが禁止された (Little op.cit., p. 125)。1946年に農園の学校は公立初等学校となり、国家の無料教育制度に組み入れられ、教材や衣服、また通学経費などを補助する子どもの教育福祉制度 (Ceylon Estate Workers Education Fund) が設立された、…1947年に農園管理責任者は学校の建物などを供与すること、一方、5歳から16歳の子どもの両親は子どもを学校に通学させることが義務づけられた《Education (Amendment) Ordinance 16 of 1947》(Kondapi op.cit., pp. 148-149)。

一方、1850年代からキリスト教系ミッション団体によって農園の学校教育が活発化し、高地農園地域に増加してきた町に、次々とミッション系学校が建設された。農園スタッフとカンガーニ、特にカンガーニ長の子どもは農園外部に建てられたレベルの高い学校に通学するようになった。しかし、両親の経済的時間的余裕が無い労働者の子どもはそのような学校への通学は困難であった。そのため、スタッフやカンガーニ長などの子どもと、労働者の子どもとの間のもともとの社会経済的な階層に沿った格差は、子どもの教育機会の2分化によりさらに拡大し、今日まで継続している。(Little op.cit., pp. 103-108) ²⁶

例えば、CWC議長のS. トンダマンは父親が所有している紅茶農園内にあるスタッフとカンガーニの子どものための「農園の学校」で、事務所の職員である教師から3年間学んだ。その後、英語教育は必要であるとする父親の考えで、1927年からガンボラの St. Andrew's College で5年間学んでいる。(Sabaratnam, T. op.cit., p. 12)

またの例を、後述する国内NGO[VII]リーダーの妹のP女史について記す。彼女らの父親のC氏は、1996年頃までパンウィラ地域に所在する公営の紅茶農園のフィールド・オフィサーとして働いていた。C氏の祖父はインドのマドラスからスリランカに移住し、父親はクルネーガラ (Kurunegala) のゴム農園で働いた。C氏は St. Antoni College を卒業した後、郵便

局で働くことを希望したが、市民権がなかったため公務員となることはできなかった。第2次大戦後にヨーロッパ人農園主は紅茶農園のオフィサーとして英語の出来るタミル人を多く雇用した。C氏は紅茶農園のフィールド・オフィサーとして働くことを選んだ。一方、英語のできない人は農園労働者となった。(C氏との面談、2002年3月26日、パンウィラの民間農園にて)

C氏の次女であるP女史はアジア地域でも優秀な大学として知られているキャンディのペラデニヤ大学(University of Peradeniya)を卒業している。P女史は現在パンウィラの町にある生徒数が425名、教師が14名の比較的大きなタミル語学校(K/W/Vigneswana T.MU Panwila, 1年-11年)の校長である。P校長は、「私は叔父の支援を受けて、キャンディの町の学校で、1年から高校まで通学できたことで高等教育まで進むことができました。もしも農園内の学校に通っていたら、私は進学出来なかったでしょう。私は20年間教師として奉職した後に、この学校の校長となりました。今の給与は月額13,000ルピーです。現在、教師の初任給はおおよそ月額2,500ルピーです。」と語った。ブラッカーの月収はおおよそ3,000ルピーであり、P校長の所得はブラッカーのそのほぼ5倍近くとなる。副校長はシンハラ人のP.P.女史である。「タミル語学校の校長はタミル人です。シンハラ人は副校長までで校長にはなれません。」と語るP校長は校長としての威厳を示し、P.P.女史は彼女に従うような態度が窺われた。(P校長との面談、2002年3月27日、学校にて。)

P校長は農園タミル人コミュニティ出身者であるが、農園内の学校ではなく町の学校に通うことで最高学歴を習得することができ、シンハラ人よりも上位の権威のある職種についている。したがって、カンガニ長や経済的にある程度恵まれた世帯の子どもは、農園外部のより良い教育機会にアクセスすることができ、農園の中間管理職や農園外部で公務員や良い職業につくことが可能となり、社会経済機会を拡大させていく道を歩むことが出来る。

ここでスリランカの近年の教育制度の概略を記しておきたい。小学校は5年(5-11歳)、中学校は3年(12-14歳)、高等学校は2(3)年《15-16(17)歳》、専門学校および大学予科2年(18-19歳)、そして大学は3-(4)年《20-22(23)歳》となる。生徒は高校卒業時と大学予科卒業時にそれぞれ一般資格試験(General Certificate Examination: 以下、GCEと記す。)を受ける。この試験は全国一斉に年2回行われる。試験合格者は、それぞれGCE-OレベルとGCE-Aレベルの資格を与えられ上級の学校に進学する。教育費は小学校から大学まで無料である。農園内の学校は主に5年まで、その後は農園の子どもは農園の近隣町村に所在するタミル語の学校に通学する。近年では8年、または10年までの教育課程を行う農園の学校も徐々に増加している。

2) 農園国有化後：労働者の子どもの教育環境の改善

農園内の学校は1975年の土地改革により順次国有化されていった。一方、1977年に行われた普通選挙では教育改革が選挙戦の主要問題であった。この選挙で政権をとった統一国民党の時代(1977年-1994年)を通じて教育省は様々な教育改革を実施した。そして、教育改革は国有化された農園の学校にも浸透するようになった。

一方、CWC議長のS. トンダマンは1977年に国会議員として選出された以降、農園部門の教育の改善を進め、政府予算による校舎改築や建設などの基盤整備に熱心に取り組んだ(Sabaratnam T. op.cit., p.128・pp.223-224)。CWCの基金による奨学金制度も設立された(ibid., p.224)。1983年に政府はそれぞれの農園の学校に校舎、図書館、および研究施設のための土地として2エーカーを供与することを決定した(The Island紙、1983, 5. 1., CSPA 1983 Jun., p.10の記載より。)

他方、政府による教育改革と共に外国援助機関による教育部門への支援が増大し、農園部門においても外国援助機関による支援が開始されるようになった²⁷。スウェーデン国際開発協力庁（Swedish International Development Cooperation Agency；以下、SIDA と記す。）と国連児童基金（以下、UNICEF と記す。）、また NGO の CARE、そして WB などは農園の学校に関心を示すようになった。特に、SIDA とドイツ技術協力庁（German Agency for Technical Cooperation；以下、GTZ と記す。）は農園部門の学校教育を中心に支援した。（Little op. cit., p. 152・pp. 225-228・pp. 230）さらに、地元の NGO や労働組合も農園の教育に積極的に関わるようになった（ibid., p. 205）。

このように、農園の人びとの教育機会へのアクセスは向上するようになった²⁸。しかし、1980 年代中葉においても実際には農園部門の教育レベルは都市部門および農村部門と比べると低かった（表 2-2）。

表 2-2 の 1985/1986 年から 10 年が経過した 1995 年の人びとの教育レベルを見てみよう。序論で記した LJEWU と AAFLI の報告書に記載されている表に基づいて、就業者、不完全就業者、および失業者の合計人数である 8,830 名の教育レベルを表 2-3 に纏めた。表に示されているように、男女共に 4 人にひとり学校に 1 度も行ったことはなく、30%以上が 4 年まで、約 60%は 7 年までである。労働日数が 1 ヶ月 25 日の規定日数以下であり、追加的な仕事をする事が可能な人は不完全就業の状態にあると考える（LJEWU/AAFLI op. cit., p. 32）と定義されている。後述するように、民営化改革の労働政策では、特に青年が契約労働者としての就業機会から排除されていたことから、一概にいうことはできないにしても、多くの青年

表 2-2. 教育レベル ―社会経済部門別：1985/1986年

(単位：%)

教育レベル	全国レベル	全国割合	都市部門	農村部門	農園部門
無就学層	100.0	10.9	6.1	10.1	29.2
グレード 0-4年	100.0	28.5	17.1	30.2	40.2
グレード 5-7年	100.0	23.2	20.8	24.2	19.8
グレード 8-9年	100.0	17.8	22.1	18.1	6.2
GCE-O レベル合格者	100.0	14.6	23.0	13.5	4.2
GCE-A レベル合格者	100.0	3.3	6.7	2.8	0.4
学位、それ以上	100.0	1.7	4.2	1.2	0.1

(源出所) *Labour Force and Socio-Economic Survey of 1985/1986*, Department of Census and Statistics.

(出所) LJEWU/AAFLI 1996, p.28 Table 17.

表 2-3. 紅茶農園居住者

―教育レベル別の就業者・不完全就業者・失業者：1995年

(単位：%)

雇用状態	就業者(1)		不完全就業者(2)		失業者(3)		合計人数/割合			
男女	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性		女性	
人数	2,261	2,655	862	468	1,113	1,471	4,236	%	4,594	%
無就学層者	28.8	23.2	16.5	33.0	36.5	31.6	1,201	28.3	1,230	26.8
グレード 0-4年	40.6	34.7	37.0	29.0	27.2	27.5	1,540	36.4	1,461	31.8
グレード 5-7年	16.5	36.7	35.4	27.5	18.1	23.9	880	20.8	1,456	31.7
グレード 8-9年	9.5	3.9	10.0	9.6	3.8	7.0	393	9.3	253	5.5
GCE-O レベル	3.8	1.1	1.0	0.9	3.5	8.2	188	4.4	156	3.4
GCE-A レベル	0.7	0.4	—	—	0.5	0.8	30	0.7	35	0.8
学位、およびそれ以上	0.1	0.0	—	—	0.0	0.0	4	0.1	3	0.1

(出所) LJEWU/AAFLI 1996, (1) p.27 Table 16, (2)p.35 Table 23, (3)p.43 Table 29. より筆者作成。

は、教育レベルは低く、そして不完全就業または失業状態にあったと推察する。

また、後に、全国レベルにおいて、1990年代に訓練を受けていない大量の教師が政治的に雇用された（最大時には万人）ために、教育の質を低め、さらに地理的に教師数が不足していた、または技術のミスマッチ（特に、算数、科学、英語）が継続している、…そしてシンハラ語とタミル語の学校のスタッフの間の顕著な相違がある（WB 1998, p. 16）、と指摘されている。農園の学校の場合は、地理的に遠隔地の不便な場所に所在しているために、教育の質の問題はさらに低かったと考えられる²⁹。³⁰

しかし、関心を向けるべきことは学校教育制度の向上によって、農園の人びとは教育の価値を認識するようになり、それに伴い彼らは意識を変化させるようになったことである。

（2）学校教育制度の向上と人びとの意識変化

1）農園労働以外の社会経済機会拡大の期待

教育環境が変化していく中で³¹、それ以前には所得を得るために子どもを農園で働かせ教育には無関心であった親が、教育の価値を認識し子どもの教育に積極的に関与するようになった³²。子どもが農園以外の職につくことを期待するようになったのである。例えば、リットルは1990年代初期の頃に行った調査に基づいて、以下のように記している。

中央高地のバドゥッラ県に所在するある農園の父親は、教育が人生の中で最も重要であり、勉強することによってだけ、そして勉強で良い成果をあげることによってだけ、子どもは人生を前進させていくことができると表明した（Little op. cit., p. 155・p. 162）。そして親は農園の仕事は格の低いものと考え始めるようになり、親のこのような考え方は、また子ども自身の教育や職業に対する考えに反映されるようになった。生徒の多くは教師、または医師や銀行のマネージャーなどの専門職になることを望んでおり、農園労働者や商店勤務、または自営農家と答えた生徒は非常に少数であった。6年生以上の生徒全員がホワイト・カラー職や専門職を望むようになった。このような傾向に対して教師は、年長の子どもたちは、教育はホワイト・カラー職に伴っている地位の象徴と見ていと捉えていた。（ibid., p. 153・pp. 163-166）

教育改革により全国レベルで学校教師が増員されるようになり、教師の需要は高まり、その影響は農園の学校の教師にも及ぶようになった³³（ibid., p. 188）。農園では1980年代初期になっても教師がひとりだけの学校も多かった（ibid., pp. 203-204）。教育省の1984年の年次統計書には同省の管轄下にある農園の学校は12校、生徒数1,627名であり、また教師に対する生徒数は77.48名（全国レベルは22.69名）と報告されていた（LJEWU/AAAFLI 1996, p. 14）。

全国レベルにおいて学校教師不足の問題を解決するために、教師の訓練と雇用計画が導入された。そして、農園においても若くて資格を取り立ての農園タミル人教師が国家公務員として採用されていった³⁴。（Little op. cit., pp. 207-221）

このような状況の中で、親は子どもが教育資格を得ることで、教師や国家公務員になる可能性があることを実感するようになり、農園タミル人の意識は変化するようになったといわれている。

さらに加えて、1988年にスリランカ市民権付与が法的に認められた。1990年頃にはインド・タミル人の公務員の数はほんの1握りに過ぎなかった（Manikam op. cit., p. 56）。しかし、親がスリランカ市民権を得られるようになると、子どもは原則的には公務員となる可能性がでてきた。またパスポートを入手することで海外への出稼ぎが可能となった。他方、1989年に構造調整が始まり経済自由化の第2波となって以降は、農園人口にとって農園外部の多様

な仕事の機会へアクセスできる選択肢が広がった (Dunham et al. op. cit., p. 22)。このような環境の変化により、1990年代になると、貧困から抜け出す道として、また賃金労働者である両親とは違う職業につくためのパスポートとして、両親も子どもの教育に対して熱心になった (Little op. cit., p. 6)。

2) 教育＝新しい「社会的資格」

しかしながら上記のように、1995年においても無就学歴と低学歴の人びとは多かった。また、GCE-O レベル以上の学歴者は4.7%と10年前(表2-2)と同じ割合にすぎなかった。だが、スリランカ全体で、「1996年にGCE-O レベルの試験を受けた生徒の80%は義務教科(数学およびタミル/シンハラ語)の少なくともひとつに失敗している、また8%は8教科全てに失敗している。」(WB 1998, p. 12)、ことが指摘されていた。したがって、GCE-O レベル以上の合格者であることは農園の子どもや彼らの親にとって誇りに思える学業成績といえよう。

農園タミル人は、民族問題が深刻化している社会情勢の中で、移民出身の少数派であり、カーストにおける地位も低い。また厳格な社会階層構造の中で底辺に置かれ、産業組織の権力構造の中で職業上の地位などもなく、また上昇の可能性もない。社会的価値基準によって人間を上下に区分している社会の仕組みの中で彼らは差別され排除されている。しかし、「教育」という、彼らを差別し排除している従来の社会的価値基準とは異なる基準があることを彼らは意識するようになった。つまり、「教育」という新しい「社会的資格」を手に入れば、彼らは差別されることも、また排除されることもない。さらに、その「社会的資格」を得ることのできる「教育」機会にアクセスすることからも、彼らは差別も排除もされない。農園労働者になること以外の選択肢を殆どもつことのできなかった多くの農園タミル人にとって、教育は現状を打開するための方法として、彼らが手を伸ばせば届きそうな唯一のものとして認識されるようになったといえよう。彼らはそのような「社会的資格」を持つことで、長い間彼らを差別し抑圧している階層的な社会構造や社会文化規範から解放され、発展に向かう道を歩むことができると期待するようになった。

そして注目されるのは、人びとは労働を単に所得創出機会として捉えるのではなく、労働の「質」、また職業に伴う「格」を意識するようになったことである。そして親は子どもに、また子どもは、教育レベルを高めて新しい価値基準に見合う仕事を求めて、「格の低い」仕事につくことに抵抗するようになった。ところが、後述のように、民営化改革の初期の頃の政府や民営化改革関係者の間にはこのような農園タミル人の意識の変化を認識することなく、農園タミル人を変化することはない集団であるとする固定化した考えで捉えていた人びとが多かったといえるであろう。

1-2-2. 農園労働者の保健衛生問題の改善へ

(1) 低い保健健康状態

多くの農園タミル人の保健健康状態は今日においても悪いといえる。衛生状態の悪い生活環境、農園主や公的機関による農園労働者の健康問題に対する低い関心、低所得などに起因する摂取栄養不良と偏った栄養素、天候を含む厳しい労働環境、長時間の重労働など、多様な要素が長年にわたり複合的に悪循環している結果といえる。農園部門は特に乳幼児と妊婦の死亡率が高いことが問題視されてきた。

1976年のILO報告書には農園の病気の50%以上は、気管支炎などの呼吸器系病気であると記されている。その原因は標高の高い地域であるために、天候が悪く気温が低いという条件が同時に起こる状況の中で働く仕事であることと、狭苦しく低質な住居に要因がある。次に

多いのが腸の寄生虫による病気が25%を占めている。貧血は農園の女性と子どもの間に多く発生しており、その主要因は鉤虫である。また伝染病、特にインフルエンザの大量発生は深刻であり、特に0歳児から9歳児への感染が最も多く、密度の濃い生活状況のために感染が広まる。特に生後1週間の乳児死亡率は非常に高く、劣悪な出産環境と、貧血症で悪性栄養不良の母体、そして未熟児と先天的衰弱児などが死亡原因である。(ILO 1976c, pp. 67-69)

(2) 社会福祉の進展 ―法整備と国際援助機関による支援

しかし、徐徐にはあるが彼らの保健健康問題に関する法整備と、国際援助機関による社会福祉事業が推進されるようになった。1930年以降には産科病室と登録助産婦の人数が増加し(SLSPC op. cit., p. 10)、1970年代には妊産婦のための法令(Maternity Benefits Ordinance)が制定された。また農園マネージャーに農園内居住の1歳未満の乳児全員に適切な手当てと摂食、そして6歳未満児童のための保育所の設置が規定された(ILO 1976c, pp. 58-59)。

独立後の1949年から1974年の国営化まで、農園タミル人労働者の社会福祉事業はプランター農園健康計画協会(Planters' Association Estates Health Scheme)によって行われていたが、非常に小規模なものでしかなかった(SLSPC op. cit., p. 13)。農園が国有化された時、農園人口は貧困・健康その他の社会福祉指標は非常に低い状態で受け継がれたため、2つの公社は海外援助を受けて社会福祉と社会開発局を設立した(ADB 1995, p. 23)。公社の社会開発部により農園の健康プログラムが推進されるようになった。1974年に健康省の家族健康局(Family Health Bureau of the Ministry of Health)は、医療スタッフによる母子健康の総合医療を開始した。同時に外国援助機関により農園部門への支援が行われるようになった。最初にUNICEFは1978年から農園部門の健康と社会開発の支援事業を開始した(SLSPC op. cit., p. 13)。UNICEFは母子健康、水供給と住環境の衛生面の整備、幼児のための保育所の設備に焦点を当てたプログラムを実施した(CSPA 1981 Dec., pp. 3-4)。同じくUNICEFの支援により助産婦や保育所の保育士の訓練が行われた。

海外からの支援と公社の社会開発局の活動により、1990年にはSLSPCの農園では総合病院は20、薬局は215、産科病院は113、保育所は806と設備が整うようになった(SLSPC op. cit., p. 12)。一方、CARE Sri Lankaは1956年に創立されて以来、食料関係プログラムおよび物資と子どもの健康問題に対処してきた(CARE Sri Lankaパンフレット)。1973年に政府はCAREを通じてトリポーシャ(Triplosha)³⁵を配給する最大の栄養補助プログラムを開始した(WB 2002, p. 43)。先行研究の中に、キャンディのある国有化された学校ではCAREからビスケットが配給されたという記述が見出せる(Little op. cit., p. 150)。したがって、トリポーシャは国有化された農園の学校でも配給されたと推察する。

同じく、住環境に関しても改善が進められるようになった。劣悪な住設備は放置されてきたが、国際援助機関の支援により改善されるようになった。1978年から樹木作物部門の回復を目的として国際金融機関による開発融資事業が開始され、さらに1985年より紅茶・ゴム・ココナッツ農園を回復させるための事業として、中期投資プログラム(Medium Term Investment Project: 以下、MTIPと記す。)の7年計画が実施された。MTIPは、WBの要請によりADBとオランダ政府、そしてノルウェー政府、Bank of Ceylon、およびJEDBとSLSPCによって形成された。このMTIPに、農園労働者の健康と社会福祉を向上させるための社会福祉事業が組み込まれ、社会福祉プログラム第1期(Social Welfare Program I)が実施された。同プログラムの主要項目は、農園労働者のライン・ハウス修繕・スタッフの住居建設・トイレの設置・水の供給、また保育所と産科医院などの医療設備の向上であった(Manikam op. cit., p. 12)。同プログラムの95%はノルウェー政府とオランダ政府からの直接無償資金

によって実施され、さらに両政府は社会福祉事業を計画・実施するために技術支援チームの支援を行った(ibid., p. 60)。同技術支援チームの調査は、多くの場合、湿った、煙たい、暗い小屋の中に多くの家族が住んでいるため、彼らの健康に深刻な影響を与えており、また大きな社会的心理的なストレスを生じさせていると結論づけた(ibid., pp. 50-51)。

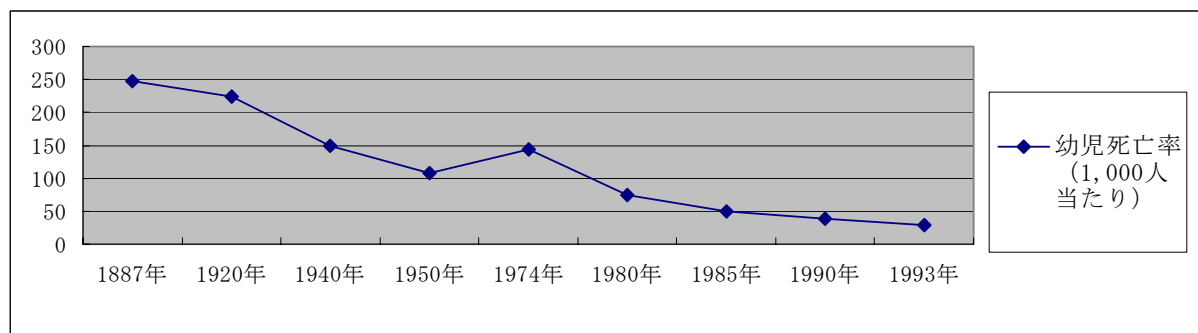
社会福祉プログラム第1期では、また、他の海外援助機関による社会福祉事業も積極的に開始されるようになった。一方、SIDAは1984年より農園労働者の公衆衛生・教育・社会環境改善を主目的とする総合農村開発プログラムをバドゥッラ地域で開始し、またノルウェー国際開発協力庁(Norwegian Agency for International Development; 以下、NORADと記す。)は1993年より農園労働者の住居建設/修繕・病院・保健婦訓練プログラムを実施した(ADB 1995, pp. 6-7)。

公社の社会開発部の健康プログラムとこれらの海外援助機関による社会福祉・社会開発事業とがあいまって、生活環境および母子健康は徐々にではあるが回復に向かった。その結果、図2-2のように、特に幼児死亡率は大きく改善されるようになった³⁶。

1990年に発表された死亡原因についての報告(表2-4)によれば、農園では特に栄養不良による死亡率の高さが顕著である。これは貧血の女性ブラッカーが多いことが原因であると説明されている³⁷(ILO 1994a, p. 63)。

農園の人びとは保健健康と医療に関して多様な問題が改善されないままにおかれてきた。その結果、表2-5に示されているように、SLSPC管理下にある農園の人びとの地域別の平均

図2-2. 農園部門の幼児死亡率の推移：1887年－1993年



(注) 1887-1974年：SLSPC農園。 1980-1993年：全農園。

(出所) 1887年-1974年：SLSPC Social Development Division, 1991, p. 10,
1980年-1993年：WB 1995, p. 55 Table 3.2

(源出所) PHSWT - Vital Statistics in the Plantation Sector, 1980-1993.

表2-4. 原因別死亡率(1000人当たり) ―農園と全国平均の比較

死亡原因	農園		全国平均
	1969	1986	1983
伝染病と寄生虫による病気	13.4	8.9	47.8
腸の伝染病	29	14.1	27.8
栄養疾患	75.6	66.8	3.7
循環器系病気	107.9	135.1	84.5
呼吸器系病気	148.3	109.5	40.6

(源出所) Dr. R. Sperera, MD: *Comparison of plantation health in four Asian countries, 1990*, unpublished.

(出所) ILO 1994a, p. 63 Table 4.4.

表2-5. 男女別平均余命 ―SLSPC農園（低地・高地）と全国と比較

	年度	男性	女性
低地（ラトナブラ／ゴール／ホラナ）	1987	66.6	68.4
高地（ヌワラ・エリヤ／ハプタレ／ハットン／マータレ）	1987	59.7	63.0
全国	1981	67.8	71.7
	1991*	69.5	74.2

（源出所）W. Dechering-TAT.

（出所）SLSPC, March 1991, Table 39, p. 36.

*：筆者による加筆。スリランカでは1981年の人口調査後は北東部の紛争のため全国規模の人口調査は実施されていない。1991年度の全国平均余命は、スリランカ中央銀行年報2002年による。

（Central Bank of Sri Lanka, 2002, Special Statistical Appendixi, Table 6.）。

余命指数は全国平均に比べると短い。国や地域の社会開発の進展を表す主要な指数のひとつは出生時平均余命である。すなわち、農園部門において社会開発が遅れていたことは明らかである。

1990年時点で水と衛生設備は農園部門の世帯では24%にすぎず、全国平均の水67%および衛生設備59%と比較して非常に低かった（WB 1995, p. 56）。しかし、それ以前に比べると、保健衛生分野は改善されるようになったといえよう。だが、他面において、農園組織の底辺で働いている人びとの仕事の質の問題、すなわち人間としての尊厳を傷付けられないような労働条件、または人間らしい満足のいく雇用という基本的ニーズの部分はほぼ改善されことなく放置されたままであった。換言すれば、このような視角から、政府や国際援助機関は農園タミル人の労働生活の問題を捉えようとする認識は余りなかったといえるであろう。

1-3. 農園タミル人に向けられた暴力 ―「社会開発」の課題として

第1章第1節において、独立後に彼らは政治社会経済的に差別・排除され、農園の中にほぼ閉塞していたことを記した。そのように農園の中に閉塞していた彼らに、周辺村民から直接に暴力的攻撃が向けられるようになった。独立後の農園タミル人に向けられた主な暴力行動は、1957年、1958年、1972年、1977年、1981年、1983年、1986年に起きた。特に、土地改革後に周辺村民から直接に暴力攻撃が向けられるようになった（SATYODYA 1972-1987; Thondaman op. cit., p. 290）。ここでは、暴動や放火、肉体的精神的苦痛を意図的に人に与えること、また物品の略奪などを含めて「暴力」という言葉で表す。

1-3-1. 暴力の背後要因

シンハラ人は心から仏陀の教えを信仰している信心深い仏教信徒である。仏教は生きものを殺すことを戒めており、人びとはハエも殺さない。ところが、スリランカでは暴力や暴動は頻繁に起きているのである。1883年にカトリック教徒と仏教徒の間に起きた衝突が初めての民族紛争（澁谷 1988, 209 頁）、であるといわれている。そして1948年の独立以降に暴力のまん延する深刻な状況が続いている（足立 1997, 65 頁）。近年では拷問や拘留中の死亡、法の手続きを得ない殺人、また報復的な大虐殺は目だって繰り返され、特に1983年以降には5ヶ月を除いて国家非常事態の状況にある（Wickramasinghe op. cit., pp. 52-53）。頻発する暴動や暴力の要因として、民族や宗教だけではなく、それらに政治が複合的に絡み合っているといえる。（「付記4」に、1500年以降のスリランカの社会経済政治に関する主要な事件・事象を、農園タミル人関係を中心に表に纏めて記す。歴史的に暴動や民族・社会集団間の衝突が頻発していることが示されている。）

しかし、農園タミル人はスリランカの市民になることを選択し、スリランカの社会経済発展のために貢献してきた人びとである。つまり、彼らがスリランカ社会に抗うように変化し

たのではなく、彼らを取り巻く様々な時代や社会状況の変化が重なって、無力な彼らに暴力が向けられたといえよう。農園タミル人に向けられ、さらに繰り返された暴力の背後要因や内容などは一様ではなく、歴史的な問題に、さらにその時代や社会情勢による様々な要素が複合的に絡み合っていたといえる。しかし、彼らに向けられた暴力は、移民である彼らがスリランカにどのように受け入れられているかの問題であり、また地元社会の人びととの社会関係のありようを映し出しているといえよう。換言すれば、彼らに向けられた暴力の背後要因として考えられることは、全てではないが彼らがスリランカの市民として人間らしい生活を送り、そして自己実現に向かう道を切り拓くために、乗り越えなければならない問題を反映していると考ええる。このような観点から、農園タミル人と暴力を捉えて考察を試みたい。

暴力は多様で複雑な要素が複合しており区分して整理できるようなものではないが、ここでは強いて、背後要因などとの関係から、農園タミル人に向けられた暴力を2つに分けて考察したい。それを踏まえて、今日までに何が改善されているか、また改善されていないどのような課題があるかを捉えることを試みる。

第1は、シンハラ人とタミル人とのコミューナルな対立が先鋭化する中で、無国籍問題解決を最優先するS. トンダマンの戦略、また政治などのマクロ・レベルの要素が絡み合っていると考えられる暴力である。このような暴力に反映されている、彼らが乗り越えなければならない問題は、スリランカ市民権を法的に獲得することができたことで、ある程度、好転するようになったと考える。この第1の暴力については、本章の第2節「無国籍問題解決」の中で取り上げたい。第2は、周辺村民の彼らに対する反感や対立意識などに主に起因していると考えられる暴力である。この問題について次項で記す。

1-3-2. シンハラ村民との間の社会関係 ―対立関係へ

(1) 緊張関係の高まり

彼らに対する暴力の背後要因のひとつは、同じタミル民族であるが異なる社会集団であるスリランカ・タミル人の、タミル国分離独立の動きであるといえる³⁸。序章で記したように、「農園タミル人」は、より大きな枠組みとして「インド・タミル人」に属しているが、「スリランカ・タミル人」とは異なる社会集団である。しかし、多数派シンハラ人の多くは、「タミル人」は全て「非シンハラ人」の「タミル人」として捉えているといえる。

1950年代と1960年代にはシンハラ人の暴力はスリランカ・タミル人に向けられていたが、1970年代になると土地改革が実施される中で、また、選挙で統一国民党を支援しているとして、暴力は農園タミル人にも直接に向けられるようになった(Thondaman op. cit., p. 290)。トンダマンはこのような状況について、以下のように記している。

土地改正法を実施した政権の下で、タミル出身の農園労働者への暴力は今までになかったほど高まった。1977年から1978年以降には、スリランカ・タミル人に対する暴力は、イーラムの攻撃が起きたことにより、インド・タミル人を攻撃し、弱め、そして「キャンディ地区」から放り出す口実を与えた。(ibi. d, p. 84)

さらに中央高地の農園地域では1981年から1982年にかけて兵士や警察官による嫌がらせや暴行が起き、1983年7月23日にコロンボで勃発したシンハラ人によるタミル人への暴動は、翌日の24日に高地の紅茶農園地帯にも拡大した(CSPA 1983, Sept., p. 8)。

1983年の暴動以後、タミル人をけしかけることや嫌がらせは益々増えてきた。そして1986年1月26日の祭の夜に、中央高地で農園タミル人労働者とシンハラ人との個人的な些細な事件から暴動へと拡大した。状況は特にヌワラ・エリヤ地区で悪化し、他の紅茶地域にも拡大する兆しとなったが³⁹、2月6日にS. トンダマンの説得によって暴動は終息した⁴⁰。

(Sabaratnam, T. op. cit., pp. 189-190・pp. 196-197)

このように、1970年代からは農園タミル人に対する暴力は常態化するようになった。そのような状況の中で彼らが反撃に出るという事態も一部で勃発し、彼らと村民の間の対立意識は深まったといえよう。

(2) 村民の農園タミル人に対する反感

農園タミル人と村民の間の緊張関係が高まっていった背景にはタミル国分離独立を主張する人びとの動きが影響しているが、それ以外の背後要因として3点が考えられる。

第1は、周辺村民の厳しい経済状況である。農園地域の連合事務局 (Coordinating Secretariat for Plantation Areas; 以下、CSPAと記す。CSPAについては後述する。) はキャンディ地区で農園と農村の人びとのための社会開発を行っている組織である。CSPAは1977年8月13日から9月15日の間に起きた暴動に関する調査報告委員会に覚書を提出している。CSPAが発行している機関紙に記載されている覚書の抜粋に暴動の状況とCSPAの主張が、以下のように記されている。

主に18歳から25歳の青年が20-300人の集団となって農園を襲撃した。襲撃者は土地開発政策による新しい村に入植したが生活が不安定であるシンハラ村民が多く、昔からある農村の村人はほとんど襲撃には参加しなかった。農園労働者は難民キャンプやジャングル、または農園内のマネージャーのところに逃げたが、わずかな衣服から台所用品まで殆ど全てを失った。特にタミル人の心を傷つけたのは、数カ所で、襲撃以前は一緒に茶や酒を飲みタバコを分け合っていた友人たちに襲撃されたことであった。銀行預金の習慣の無い農園労働者は何年も何世代もかけて貯めたお金で買った宝石を盗まれた。しかしシンハラ人やバーガーの中に、自らの財産や命を危険に晒しながらタミル人や近隣者をかくまってくれた人びともいた。

このような事件に対して取るべき策は、学校や大学で、この国の多様な歴史・地理・言語・宗教・文化について教え、豊かで多様な要素を均一化するのではなく統合させることの重要性を人びとに理解させることが必要であり、政府は民族の調和を達成するための行動をとらなければならない。(CSPA 1983 Dec., pp. 6-12)

このCSPAの記述の中で注目されるのは、1977年の暴力の背後にシンハラ村民の厳しい経済問題があったことが窺われることである。特に1970年代初期の頃からスリランカ経済は不況となった⁴¹ (Ponnambalam 1981, pp. 96-107)。⁴² そのため、それまで長い間続いてきた米や小麦の食料補助制度は縮小され、インフレ高騰は全て人の生活に打撃を与えていたことについては前述した(第1章第2節)。また、1977年に導入された経済開放政策により経済は西欧資本の企業や多国籍企業に依存するようになり、その結果、農業生産は減少し、国内の小さな産業は閉鎖され、インフレが続き、労働者階級や働いている人びとは厳しい状況に追い込まれていた (SATYODAYA 1981, Jan., p. 2)。上記のCSPAの記述の中でさらに関心を向けるべきは、貧しく経済的に不安定な状況にあるシンハラ村民が、より貧しい農園タミル人から粗末な台所用品までも徹底的に略奪行為を行ったということである。襲撃した村民も、襲撃された農園の人びとも、共に社会構造の中で虐げられている人びとであることが見出せる。

第2は、特にキャンディ地域における土地問題である。NGOのサッティオダヤの資料に、1972年7月に第1回土地改革が実施された直後に、キャンディ周辺の数箇所の農園で、農園周辺の村民は、「農園から白人を追い出した、今度はお前たちも追い出す。」と大きな声を上げながらライン・ハウスの中まで入り込んで暴力を振り、掠奪行為を働いた (SATYODAYA 1972-1997)、と記されている。このような暴力の例から、キャンディ地域の村民の農園タミル人に対する対立意識の中に土地問題があるといえよう。特にキャンディ・シンハラ人の間

では、既述したように自分たちの土地は植民地政府の土地法によりプランテーション農園のために取り上げられたと古くからいわれている。^{43・44} また、この考えはショービニストの歴史家や政治家によって支持されている (Moldrich op. cit., p. 5)、という指摘もある。

序章で記したように、1992年に農園部門民営化改革が着手される。民営化政策が議論されている時期に、農園居住労働者の間に、農園が民間会社に移行されることによって経済的社会的に不安定になることへの恐れが高まり、労働組合や政治家は労働者の土地を要求する問題を取り上げるようになった、…このような土地問題は、農園地域の土地無しシンハラ農民の間に関心を高めることになった (Shanmugaratnam op. cit., p. 31)。そして、さらに、特に中央州キャンディ地域では、仏教僧による政府の民営化改革政策に反対する動きが表出した、…しかし、仏教僧が反対する議論は、政府はキャンディの土地無し農民が必要としていることへは配慮しないで、農園労働者ヘライン・ハウスやその周辺の小さな土地の所有権を移転しようとしている、そのような政府の考えに対して向けられたものであった (Amerasinghe et al., op. cit., p. 103)。

一方、労働組合は農園居住労働者のライン・ハウスの所有権を認めるように圧力をかけたが、移民労働者への土地問題は、100年以上昔に土地を取り上げられた小規模な土地所有者世帯から相当な反対が起こると懸念されていたため、政府と新しく形成された農園管理会社はこの要求を拒否した (WB 1995, p. 66)。

したがって、農園居住タミル人に対する敵対意識の根底に、過去から続いている土地問題に関するシンハラ村民の感情的な問題があるといえる。しかし、この後の2002年のADB農園開発事業の中で、初めて農園タミル人に土地をリースする具体的な計画が明記されている。したがって、ADBの新しい事業の中に明記された土地に関する計画は刷新的なものであるといえよう。この問題については後述する。

第3の背後要因として、植民地時代から村民の間に醸成されてきた、農園タミル人に対する反感や対抗意識が考えられる。第1章第1節で記したように、植民地時代にスリランカ政庁は農園労働力確保のためにインド政庁に配慮して、基礎レベルながら社会福祉策を農園労働者だけを対象として実施した。しかし、このような社会福祉策は村民を対象としなかったために、村民に不満を、また彼らの農園労働者に対する反感を抱かせた。

農園と農村は物理的に分離しており、また農園のタミル人と村民は文化的に異質であることで、両者の関係はほぼ分断されてきた。そのため、実際には農園タミル人は厳しい労働条件と生存レベルの賃金で労働生活しているにもかかわらず、農園のタミル人は多くのキャンディ・シンハラ村民よりもより良い生活レベル (安定した賃金と食料補助) の恩恵にあずかっていると信じられていた (Hollup 1992, p. 323)、という指摘もある。このような村民の、いわば「思い込み」が、農園タミル人に対する対立意識をさらに強めていたといえよう。

それでは、実際にキャンディ・シンハラ人は農園タミル人をどのように考えているのだろうか。筆者は1990年代半ばから付き合いがあるシンハラ人青年T氏にこの問題について質問をした。聞き取りの年月日は2002年3月30日である。T氏はキャンディ・シンハラ人の農園タミル人に対する意見を率直に述べてくれた。

T氏はキャンディの中心部から車で30分ほどの小さな町に古くから住んでいるキャンディ・シンハラ人の30歳代前半の青年である。同居している妻の父親は元警察官であり、寺院の檀家として地元民の間で信頼されている。「CWCから現在2名の大臣がでています。特にキャンディ地域やヌワラ・エリヤ地域ではCWCの意見は強いのです。そのため農園タミル人の力も強く、彼らの生活の社会保障プログラムは年々良くなっています。シンハラ人は税金を払っているのに、税金を払わない農園タミル人の生活改善ばかりが進んでいます。ライン・

ハウスは改築されるようになり、米の配給もあります。彼らは農園内の小さな畑で作物を作ることができます。土地や住まいも無料なので、収入は全て確保できます。年金生活者になってもライン・ハウスから出て行かなくてもいいのです。多くのシンハラ人は農園タミル人の待遇に対して一種の不公平感や不満を持っています。」誠実で礼儀正しく、穏やかなT氏が陰しい顔つきで力を入れた話し方が印象的であった。しかし、彼は続けて、「でも、農園の仕事はきつく、厳しく、また汚いから、シンハラ人は自分たちが農園の労働市場に入っていくことを望んでいません。また、紅茶産業はスリランカにとって重要な産業であり、それを支えているのは農園タミル人労働者であることもわかっています。そのため、私達は農園タミル人の問題については見て見ぬふりをしているのです。外国の人の目からは隠してきました。政府も市民も彼らについては無視するという態度をとってきました。」どこか自分自身を納得させるように声のトーンを落として語ってくれた。(キャンディにて)

T氏の話から、今日では、キャンディ・シンハラ人の間では農園タミル人の苦勞と、彼らがスリランカの重要な紅茶産業を支えている労働者であることを認めているといえよう。しかし、植民地時代から根づいている農園タミル人に対する反感や対立意識はいまだに消えることなく、人びとの気持ちの中に今日でも燻っていると推察する。そして自分たち「シンハラ人」と、彼ら「農園タミル人」を分けて対比することが常習となっていることが窺われる。

このように、農園タミル人は断続的に繰り返し暴力に晒されてきた。様々な背後要因があるであろう。独立以前から燻り続けているシンハラ人の農園タミル人に対する反感や対立意識に、独立後はタミル民族の紛争問題、政争、また村民の経済的苦境など、多様な要素が複雑に絡み合っていたといえよう。そのような環境下で、農園タミル人は怯えや恐怖心などによって自立心を育む力は制約されてきた。このような暴力は人びとの感情的な行為といえる部分が大きいと考える。そのため、このような暴力に反映されている農園タミル人が乗り越えなければならない問題は複雑であると考ええる。周辺村民による暴力という問題は、法制度や公共政策による解決には限界があり、人びとの人権意識の領域にある問題といえる。本論では第4章と第5章で「農園空間の市民社会」について記す。その中で、土地改革後から農園空間に市民社会が発展した動因のひとつとして、農園タミル人関係者がこのような暴力の問題を乗り越えて、前向きな行動をとったことについて検討する。そして、市民社会は農園と農村の人びとが友好的に共生することを促す社会開発を推進していることを取り上げる。

本章では次節で、農園タミル人は一部反撃に出ることはあっても暴動を拡大することなく、非暴力を信念とするリーダーに従って、上記の第1の暴力を克服して平和的な方法で無国籍問題を解決したことを明示したい。つまり、そのことが後の彼らの社会発展に、全てではないとしても、繋がっていると考える。

第2節 無国籍問題の解決（1988年）

長い間政治社会的に周辺部に押しとどめられてきた農園タミル人の基本的権利の問題は、どのように政治社会の表の問題として顕現し、法的解決がなされたのであろうか。

本節では、特に、農園タミル人労働者の労働組合であり、政党でもあるCWCの議長S. トンダマンの自伝 (*Tea and Politics: An Autobiography Vol. 2: My Life and Times*, 1994)、および「トンダマンの自伝」を副題としているジャーナリストによって書かれた文献 (*Out of Bondage*, 1990)⁴⁵に大きく依拠している。自伝という文献の性質上のバイアスはある程度あるといえよう。しかし、農園タミル人に大きな影響を与えたリーダー自身の考えと行動から、農園タミル人が様々な苦境をどのように対処したか、その内実を探ることが出来ると考える。

2-1. 市民権獲得を最優先課題とする戦略

2-1-1. CWC（労働組合・政党）議長のリーダーシップ

（1）民族対立の中で農園タミル人の立場を明確化

シンハラ人とタミル人の間の民族問題が暴動化していく中で、CWC 議長である S. トンダマンは農園タミル人の市民権獲得を最優先させ、農園タミル人はスリランカ市民として共生していくという立場を明確にした戦略を一貫してとり続けてきた。

独立後に多くの農園タミル人は無国籍となり、法律や警察官、または農園の雇用者に恐れを抱きながら暮らすことを余儀なくされ、農園の中にほぼ隔離されていった。「シンハラ・オンリー政策」が制定された後に自動車通行法（Motor Traffic Act）により、自動車のナンバー・プレートは法律によりシンハラ語文字表記と規定された。1957 年に、北部東部のタミル人の間でこの規定に反対する運動が起こり、この運動は農園地域にも拡大し、農園タミル人労働者 2 名が警察の発砲で殺害された。（Thondaman op. cit., pp. 157-158）。

抗議運動が高まるにつれて、高地のタミル人はその中に感情的に引き込まれていったのであったが、この事件は、農園タミル人は弱いだけではなく、警察に対してさえ立ち上がる用意があることをはじめて示した事件であった（Sabaratnam, T. op. cit., p. 65）、といわれている。この暴動を沈静化した S. トンダマンはその後に声明を出して、スリランカ・タミル人は北東部においては多数派であるのに対して、農園タミル人は高地でシンハラ人に囲まれて生活しているという両者の立場の大きな相違について認識することを両タミル人に促した（ibid., pp. 66-67）。つまり、この暴動はシンハラ人とスリランカ・タミル人との間のコミューナルな対立が先鋭化に向かう動きの中で、農園タミル人が両者とのそれぞれの関係において取るべき立場が明らかになったひとつの機会であったといえよう。

その後、民族対立が深刻化していくと、シンハラ人からはタミル民族として攻撃の対象となると同時に、スリランカ・タミル人の一部からも暴力的攻撃を受けたという指摘もある。

（2）タミル人政党の分離独立運動と決別

3つのタミル人政党は1972年の憲法に反対して、1972年中葉にタミル統一戦線を結成した。特にタミル人青年の間からイーラム国の分離独立を主張するようになり、1976年5月にタミル統一戦線はイーラム国決議（Eelam Resolution）を採択し、同時に、タミル統一解放前線と改名した。S. トンダマンおよびCWCは、即座にイーラム国決議と関係を絶った、しかし、タミル統一戦線とは親密な関係を維持していた（Thondaman op. cit., pp. 262-263）。

その翌年の1977年7月21日に普通選挙が行われ、統一国民党が圧勝した。一方、スリランカ自由党は大きく議席を減らした⁴⁶。既述のように、この選挙において S. トンダマンは議席を獲得した。7月23日にタミル統一解放戦線の議員の集まりにおいて、S. トンダマンは野党のリーダーとなるように申し出を受けたのであったが、彼は農園タミル人の唯一の代表者であり、野党のリーダーとしては適切でないために、彼はその申し出を断った（Sabaratnam, T. op. cit., p. 123）。

同年8月にコミューナルな暴動が勃発し、シンハラ人による農園タミル人に対する大規模な暴力的攻撃が行われた。この選挙後に勃発した暴動について、S. トンダマンは、「統一国民党支援者はスリランカ自由党員（selected SLFPers）を選んで攻撃した、その一方で、（選挙結果に）失望したスリランカ自由党員（disappointed SLFPer）は統一国民党を支持したとして、タミル人に怒りを向けた、しかし、この攻撃の下には武装している分離主義者（イーラム）が隠れていた。」（Thondamann op. cit., p. 290）、と記している。

この暴動では、農園タミル人を攻撃した人びとの中にスリランカ・タミル人のタミル国分

離主義者も含まれていたことが暗示されている⁴⁷。上記の第1の暴力が引き起こされた背景要因の一部には、農園タミル人が市民権を獲得するためにとった戦略の影響があったといえよう。

2-1-2. 市民権問題＝中央政治の問題へ

(1) 政治的影響力の強まり

上記の1977年の普通選挙ではCWCのS. トンダマンは1947年以降にはじめて選挙によって議席を獲得した。1977年8月22日にS. トンダマンは議会演説を行っている。その中で、S. トンダマンは統一国民党政権の第1回政府声明は農園労働者の窮状について触れられていないことに対して以下のように注意を向けている。(ibid., p290)

農園労働者に対する植民地時代の古い処遇は改善されないどころか、さらに悪化している。その結果、今日、農園労働者は囚われの労働者(captive labour)として扱われている。彼らは無国籍状態に置かれているだけでなく、人間的要素のない存在として扱われている。それを終焉させなければならない。二流の社会的存在として、故郷もなく、自分の国もなく、ここに生まれ働いてきたにもかかわらず、何の権利もない。政府はプランテーション産業のために特別な制度を確立し、産業を支援するための対策を直ぐに採ろうという。しかし、人間の要素は考慮されることはなかった。

政府は、政策発表の中に農園労働者の問題を取り入れるべきであった、それにより農園労働者に激励と自信を持たせることができたのである。そうすれば、政府だけでなく、すべての行政の中で、農園労働者の問題に対してより良い展望と考えに向かう変化が起るのである。

農園労働者は農園内で生活し、マネージメントから与えられる食料、教育などすべての面をマネージメントに依存しなければならない。その結果、我々は彼らの主体的創造的本能を殺いでしまった。彼らを社会の主流に組み入れていくべきである。雇用者と被雇用者の関係を維持しながら、農園労働者が、今日の囚われの立場から解放され、この国の自由市民として、自立して自由に考え行動できるようにしなければならない。(ibid., pp. 291-292)

一方、1977年にディサナーヤカを議長として統一国民党の傘下に農園タミル人労働者の労働組合(LJEWU)が形成された。さらには、1978年にS. トンダマンは統一国民党内閣に大臣として入閣した。デ・シルバは、S. トンダマンの入閣は、「…1930年代以降にはじめてインド・タミル人をスリランカの“国政社会”(political nation)内部に引き入れたのであり、スリランカの政治の中でひとつの大きな前進であった。」(De Silva 1981, p. 560)、と記している。

このような流れは、中央の政治家にとって農園タミル人(インド・タミル人)の政治的影響力はもはや無視できないまでに強まっていたことを如実に表しているといえよう。つまり、周辺部に追いやられてきた農園タミル人の問題は中央の問題として顕現するようになった。

(2) インド介入に反対するシンハラ・ショービニストによる市民権問題解決の賛同

一方、ジャヤワルダナ大統領は深刻化している民族問題とテロ行為について話し合いをするために、1983年12月にCWCやタミル統一解放戦線を含めた全党会議(All Party Conference)を招集した。1984年3月の全党会議の全体会議において無国籍問題は解決に向かったのがあったが、サバラトナムはその背景について、以下のように詳述している。

3月の全体会議で検討された3つの問題⁴⁸の1つは無国籍問題であったが、「無国籍問題はすんなりと通過した。」のであった。その当時、インド介入の怖れがあり、特に仏教徒組織であるMaha Sanghaはその問題を気にしていた。彼らはインド人がスリランカにいるという

だけでインドが介入してくると思っていた。その結果、決議案には、「我々は、インド人と呼ぶ人びとの類型をもつべきではない。シリマヴォ＝シャストリ協定の中に記されているように、インドに送り返されるべき人びとを送り返し、残り的人びとに市民権を与えることによって、この問題は簡単に解決できる。たとえ人数が若干増えても、最高審議会 (Supreme Sangha Council) はこの問題の解決を達成するために市民権を与えることに対して反対はしないと宣言する。」と記されている。つまり、仏教徒組織は、インド国民は送り返し、残りはスリランカ市民とすれば、インドが介入するためのいかなる理由も口実もなくなるであろうと考えた。無国籍問題のための最終的解決が下されるべきであるとする全体的な合意となった。(Sabaratnam, T. op. cit., pp. 148-149)

農園タミル人 (インド・タミル人) の政治力が強まったことに加えて、インドに介入させないための策として無国籍問題を放置できないことが、スリランカの指導者層の間で認識されたことにより、農園タミル人の市民権問題は法的解決に向かった。

2-1-3. 法的立場の改善へ

無国籍問題が解決に向かうようになった流れとして、まず、1977年から農園タミル人の政治環境は改善される動きとなった。その第一歩として、市民権を持っていた人でも地方選挙では投票はできなかったが1977年にその禁止が廃止された。1978年に発布されたスリランカ新憲法は、「生来の市民」と「登録による市民」の区別を廃止した (第26条)。憲法により、市民としての基本的な諸権利はスリランカ居住のインド人「無国籍者」に属する人びとにも適用されるように拡大された。これらの改正により二流市民とされてきた農園タミル人は生来のスリランカ市民と平等に扱われるようになり、その立場は格段に改善された。「他のいかなる国の市民でもない人で、この憲法の発効直前まで永続的かつ合法的にスリランカに居住しており、かつ、今後もそのように居住を続けるものは、本条 (1) 項により明文化され承認されている諸権利を、本憲法発効から10年の期間付与されるものとする。」《憲法関係条項第14条 (2)》と規定された。(De Silva 1981, p. 560; Walgama op. cit., 170-171 頁)

社会的圧力がある中でS. トンダマンが入閣したことによって、無国籍問題解決の実現化に向かう大きな足がかりを確実にし、また上記のように農園における学校教育制度は向上するようになった。一方、言語政策において、1978年にタミル語は国語 (national language) となった。1987年11月14日に第13次憲法改正条項でタミル語はシンハラ語と共に公用語として憲法第18条に表記された。英語は共通語 (linkage language) となった。

そして、1986年1月15日にスリランカとインドの両政府は内密な協議の末、市民権問題を解決する声明を発表した。それにより、農園労働者36万人に市民権が付与された (Dunham et al., op. cit., p. 5)。⁴⁹ 1988年11月9日に、在スリランカのインド出身の無国籍者全員にスリランカ市民権を付与する特別法案《Grant of Citizenship to Stateless Persons (Special Provisions) Act. 5》⁵⁰が議会を通過した。しかし、インド政府が帰還を拒絶した人びとも、最終的に、少なくとも合法的にスリランカが受け入れたのは1993年《Citizenship (Amendment) Act》であった (WB 1995, p. 50)。

2-2. CWC 議長の信念＝ガンディーの非暴力 (アヒンサー) ⁵¹に基づく平和的闘争

農園タミル人のリーダーであるといえるS. トンダマンは、複雑で激しく動くスリランカ政治世界の中で、巧みに無国籍問題を解決に導いたことに対して評価がなされている。例えば、大平は、「…トンダマン氏は、富裕なプランテーションの所有者⁵²である。農園の所有者が農園労働者の労働組合の議長になるなどというこの事実は、労働運動の分野ではまことに奇

異な事態だと言わざるをえない。しかし、CWC のこの奇異な性格の中には、この国の場合深刻をきわめる差別と抑圧に呻吟する少数人種共同体の問題が、労働組合運動の上に、労働運動を覆い尽くしてしまうほどに色濃く落としている暗い陰うつな影を見て取ることができる。」(大平 1978, 41-42 頁)しかし、大平は、「CWC は、…今や国籍なき民となったインディアン・タミールの対外的スポークスマンとしての性格を併せ持つこととなる。」(ibid., 41 頁)、と記している。またホラップは、CWC は統一国民党と政治連携することで農園タミル・コミュニティに利権や恩典を得ると期待した、…少数派である農園タミル人労働者の票は、多数派のシンハラ人の野党諸政党に対抗するために、ある選挙区において非常に重要であった (Hollup 1992, p. 321)、と論じている。

一方、序章で記したように、JBIC は、1977 年頃に民族関係が悪化する余波が農園部門に広がるというシナリオは現実的なことであったが、それは起こらずに、逆にこの時期にこの地域の政治参加と住民の社会経済状態に顕著な改善があったと記している。「これらのポジティブな発展の主要原因は政治にある。1977 年、CWC が当時の政権と連立政権を形成することによって、独立後のスリランカで初めて、プランテーション地域の政治的リーダーシップの国家権力への参加が実現したのである。この政治的影響力は、この地域の住民が抱えている基本的問題の一部を解決へと導いた。」(JBIC 2003, 33 頁)。これらの先行研究が指摘しているように、S. トンダマンが統一国民党と連携することにより政治的影響力を持ったことで、市民権問題の解決を可能としたことは確かなことであろう。

しかし、筆者は多くの農園タミル人にとって最優先課題であった市民権獲得は、S. トンダマンをリーダーとして平和的に自力で解決した、農園タミル人の闘いであったことに光を当てたい。S. トンダマンのリーダーシップによる彼らの平和的な闘争とはどのようなものであったかをここで取り上げたい。

S. トンダマンは、農園タミル人は教育もなく生活ぎりぎりのレベルの賃金で、特に伝統的なシンハラ王政最後の地域である中央高地の真中で、シンハラ人に囲まれて生きていかなければならないことを認識していた。彼は農園タミル人が安心して暮らせる定住の地、すなわち「ホーム」を確保することの大切さを主張し続けた。(Thondaman op. cit., p. 71)

S. トンダマンが市民権剥奪に対する抗議行動として選択したのは、ガンディーの考えに基づいたサティヤーグラハ (*satyāgraha*)⁵³による平和的解決の道であった (ibid., p. 85)。

1952 年 4 月 28 日にサティヤーグラハの運動が実行された⁵⁴ (ibid., p. 81・pp. 87-92)。スリランカの歴史の中で非常にユニークな大衆運動であり、おそらく最大、最長、最も非暴力的な平和な運動というのは間違いなく、…この運動には 6,000 名以上の農園労働者が参加して 142 日間続いた (ibid., p. 100)。そして、1953 年の CIC 第 13 回年次総会における講演で、S. トンダマンは、我々は非暴力の方法で我々の権利のために戦うことを決め、ガンディーのアヒンサーの考えに基づく道を選んだと説いた (ibid., p. 84・p. 101)。

統一国民党が無国籍問題を解決するという約束から 8 年が経過した 1985 年 11 月 19 日に、S. トンダマンはジャヤワルダナ大統領に公式書簡を送り、1986 年 1 月 12 日から 3 ヶ月の間、農園労働者は朝 7 時から 12 時まで祈りと黙想の「祈りのキャンペーン」(prayer campaign)を実施することを宣言した⁵⁵。実行されれば紅茶産業は打撃を受ける恐れもあった (Sabaratnam, T., op. cit., p. 170)。1986 年 1 月 13 日に農園労働者は「祈りのキャンペーン」を開始した。そして、翌 14 日に S. トンダマンにスリランカとインド政府が無国籍問題について同意に達したことが知らされた。前述のようにスリランカとインド両政府は同年 1 月 15 日に市民権付与の声明を発表した⁵⁶。(ibid., pp. 180-181)

S. トンダマンは、「インド・タミル人はシンハラ人の中で暮らしている。武装した闘いは農

園タミル人に不幸をもたらすだけである。・・・CWCは暴力的な闘いを信じたことはない。彼らはアヒンサー、非暴力を信じていた。」と語った。「彼は、祈りのキャンペーンはCWCにとって可能な最良の武器であると信じていた。」(ibid., p.162)。実際に彼らは非暴力によって、長年の祈願であったスリランカ市民権を獲得した。

農園タミル人は独立後の厳しい政治環境と社会情勢の中で、一方で民主主義国家における二大政党による政争の中で少数派としての存在を活かし、他方でスリランカの社会経済の発展を担っている紅茶産業の農園労働者であることを切り札にして、彼ら自身の手で「平和的」に、長年の祈願であったスリランカ市民権を獲得したことは強調されて良いと考える。

第3節 農園部門民営化改革（1992年～）：労働者問題を中心に

―「労働生産単位」から「民営化改革の労働政策に対して抗議表明をする主体」へ

本節では1992年に導入された農園部門民営化改革の労働政策を中心に取り上げる。民営化改革とその後の一連の民営化改革推進事業における労働政策はその実施過程で転換されていることに注目し、労働政策が転換された背景要因に焦点を当てる。

3-1. 民営化改革および民営化改革推進事業

3-1-1. 民営化改革の導入

(1) 紅茶産業低下の顕在化と要因分析

紅茶産業部門はスリランカの社会経済発展に大きく貢献してきたことは既述した（第1章第2節）。しかし、1970年頃から紅茶の生産性低下の兆候があらわれ、紅茶産業はその後も止まることなく低下し続けた。

表2-6に示されているように、総輸出額に占める割合は1984年に42%であったが、その後は年々下落して1993年には14%まで落ち込んだ⁵⁷。

紅茶産業が低下した要因の分析は様々に行われ、内部要因と外部要因が明らかにされている。上記のバンダラナイケも含めて、低下要因として指摘された問題点を纏めて記す。まず、内部要因としては、①公営経営に内在する非効率性と非生産性である。シンハラ・ナショナリズムが力を持ち、農園の国有化に向かう政治の動きの中で、特にヨーロッパ人が所有していた大規模な民間農園では新規投資が行われなかった。そして1970年代初期に国営企業となった後には経験も知識もない政府が農園経営を行い、マネージメントは官僚的で独占的であった。さらに組織は複雑化・肥大化して非効率に陥った。その一方で、②政府は農園部門の開発に対しては無策であった。政府は世界の紅茶市場の需要動向に合わせることはなく、植民地時代から引き継いだ旧態依然のまま生産・加工・販売・経営組織形態を保持し続けて、新規

表2-6. 紅茶による輸出歳入：1984年－1993年

		(単位：Rs. 百万)									
年度		1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
総輸出額	額	68,112	65,074	56,709	63,557	63,610	68,251	76,624	73,295	86,315	98,956
	割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
－ 農業作物輸出	額	40,113	32,938	24,874	25,683	25,351	25,834	27,235	22,748	20,270	21,778
	割合	59%	51%	44%	40%	40%	38%	36%	31%	23%	22%
－ 樹木作物	額	37,403	30,438	22,602	23,365	23,028	22,823	24,827	19,897	16,302	17,604
	割合	55%	47%	40%	37%	36%	33%	32%	27%	19%	18%
－ 紅茶	額	28,753	21,569	15,401	16,461	16,680	16,599	19,797	15,821	11,633	13,737
	割合	42%	33%	27%	26%	28%	24%	26%	22%	13%	14%

(出所) WB 1995, Annex B, p.91.

投資や改良策をとることはなかった。政府の農業部門開発事業は電力と米の自給率を向上させることを主な目的とするマハベリ開発促進プログラムに集中した。他方、老齢化した茶樹の植替えや遊休地の植林、また適切な施肥など樹木作物部門の開発は放置してきた。それにもかかわらず、③樹木作物部門には重税を課してきた。産業を発展させる長期的目的もなく、近視眼的に重税を課す一方であった。さらに、④繊維・衣料・石油生産などの新規製造業が成長し、輸出に占める割合が拡大傾向となったことで、政策策定者や研究者は農園部門への関心を低下させている。⑤マーケティングは、生産から作物処理まで、時代遅れの規則による厳しい制約がある。例えば、コロンボのオークションを通じた販売システムは直接販売を制約している。⑥天候、土壌の問題などの自然的要因の影響もある。そして、⑦労働者の賃金・福利厚生・労働規範などの労働問題へ政府が過度に介入していることによる生産経費の上昇が利潤を圧迫した。その背景には農園タミル人労働者の労働組合の政治力の増大がある。このように様々な内部要因があることが分析された。(Bandaranaike op. cit. ⁵⁸; Betz 1989, Amerasinghe et. al., op. cit.; ADB 1995・1998; WB 1995・1997a)

また外部要因としては、①世界市場で紅茶需要が低下している、②世界的に経済は低迷しており紅茶価格は逆風の中にあった。さらに、③紅茶生産新興諸国が追い上げていること、などが指摘された。表2-7は1982年から1992年までの紅茶の世界市場における国別割合の推移を示している。中国、そして紅茶生産新興国であるケニアやインドネシアなどが世界市場で割合を拡大している時期に、伝統的な紅茶生産国であるスリランカは減少していた。

表2-7. 紅茶の世界市場における国別割合の推移：1982年－1992年

(単位: %)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
スリランカ	22.1	18.1	21.7	20.7	21.3	20.6	20.8	18.0	19.0	19.5	17.6
インド	23.2	23.9	23.0	22.4	20.9	20.9	21.0	19.5	18.5	18.8	16.8
中国	12.9	14.3	15.4	14.4	17.7	17.9	18.8	18.1	17.3	17.1	17.4
ケニア	9.7	11.5	9.7	13.2	12.0	13.9	13.1	14.4	15.0	16.2	16.5
インドネシア	7.8	7.9	9.1	9.5	8.1	9.3	8.8	10.2	9.8	10.2	12.0
マラウイ	4.5	4.1	3.9	3.5	4.1	3.4	3.5	3.6	3.8	3.8	3.8
南アメリカ	5.3	6.1	5.5	4.2	4.8	4.2	4.1	4.7	4.8	4.2	4.4
その他	14.5	14.1	11.7	11.6	11.1	9.7	9.8	11.6	11.8	10.2	9.9

(源出所) International Tea Committee, *Annual Bulletin of Statistics*, 1991. *Plantation Sector Statistical Pocket Book*, 1994.

(出所) ADB 1995, p. 32. Table 3.

(2) 構造調整プログラムによる農園部門民営化改革の着手

ADB と WB は早くからスリランカの樹木作物部門の回復のための支援事業を実施している。ADB は 1968 年から実施している投資事業と技術協力事業の経験から、政府が管理し規定する環境の中で樹木作物部門を支援することは困難であり、市場に基づく企業家アプローチが必要であることを強調していた (ADB 1995, p. 7)。また WB は 1975 年から農園部門への支援を実施している。

一方、1977 年に政権をとった統一国民党のジャヤワルデネ大統領は、アジア地域の中で遅れていたスリランカの経済発展を促進させるために経済自由化政策を導入し、第1次構造調整を着手した。構造調整の中でジャヤワルダナ大統領は2つの公社の組織編制を開始した。同時に海外援助機関(カナダ・イギリス政府・IDA)の支援を受けて、両公社の紅茶を主にゴムとココナッツの樹木作物回復事業に着手した(WB 1995, p. 17)。しかし、労働生産性や生産経費削減などの重要な問題を目標としていなかったため、生産性や生産効率をあげることが

できなかった (ADB 1995, p. 3)。

他方、スリランカ政府は1988年から、IMFとWBの主導の下で「経済安定化＝構造調整」プログラムの実行に踏み切った。スリランカ経済政策史上、第2次「構造調整」プログラムである。1989年にプレマダーサ新政権はジャヤワルダナ前政権の構造調整を引き継いで新構造調整プログラム(1989年－1992年)を策定し、その中心課題を公共部門改革とした。(絵所1994, 60頁・78頁)

上記のMTIPは、IMFとWBの構造調整プログラムの分権化と民営化促進の中に置かれた。1990年5月に政府は農園部門民営化改革に向けてタスク・フォースを任命した。1991年6月にタスク・フォースは、公営の管理下にある農園を新しく形成する22の政府所有の農園会社(Regional Plantation Company)に99年のリースで移転させ、さらに公開競争入札により22の民間の農園管理会社(Management Company)を選出することを勧告した。タスク・フォースの第2段階において、1991年に政府は大蔵省内に農園構造改革ユニット(Plantation Restructuring Unit)を形成して調査研究を行った。そして、政府は当時世界最大の2つの公社の農園管理の民営化改革を決定した。(Amerasinghe et al. op.cit., pp.14-15; WB 1995, p. 12・pp. 60-61)

しかし、政府は農園のオーナーシップの民営化は政治的に困難と考え(WB 1995, p. 3)、農園管理会社へは5年という短期の契約による管理のみの委託事業としたために、完全民営化改革とはならなかった。WBは樹木作物回復事業において民営化改革が最重要な制度開発の課題である(ibid., p. 1)、としたにもかかわらず完全民営化改革ならなかったために、同事業の支援から撤退している⁵⁹(ibid., p. 13)。⁶⁰ 民営化改革推進事業の直接支援はADBが中心となって実施されている。JBICは1996年のADB農園改革事業(Plantation Reform Project)と2002年のADB農園開発事業に円借款を供与している。

3-1-2. 民営化改革推進事業の主要課題のひとつ：労働政策

民営化改革と民営化改革推進事業の労働政策の推移を社会福祉政策と共に概要を記す。

(1) 民営化改革開始(1992年)、ADB農園改革事業(1996年～2002年)

1) 労働政策：労働力／労働経費削減

― 民営化改革の着手 ―

1992年6月に政府は公社の管理下にあった525の紅茶・ゴム・ココナツ農園のうちの、中央部と南部の14地域の449の農園を農園会社にリースした(WB 1995, p. 61; Loh et al., 2003, p. 728)。しかし、政府は農園の土地のオーナーシップを保持し、また政府だけが労働者の雇用と解雇の責任を負っているとした(Amerasinghe op.cit., p. 16)。雇用問題に関して政府は解雇を行わないと発表し、その一方で、農園管理会社には農園会社の全ての地域レベルおよび農園レベルのスタッフを雇用することを要求した(WB 1995, p. 64)。

1992年の改革後においても農園管理会社による農園経営は効果を上げることができず、そのため民営化改革を推進するための新規投資を引き出すことはできなかった(WB 1995, p. 72)。農園管理会社は管理契約会社にすぎず、公営農園が抱えていた巨額債務は政府負担となった。それにもかかわらず、民営化改革開始直後の1993年に政府は労賃を30%値上げした。WBは生産性に関係ない賃金上昇は、農園会社のマネージャーに経費を抑制する努力を挫かせることになり、マネージャーのモラルを低下させていると指摘した(WB 1995, p. 37)。民営化転換後の2年の間に期待したような生産高と生産性が向上しなかった制約は多々あるが、その中で最大の制約は労働問題への政府介入が継続されていたことにより、実際に労働問題を扱っている農園会社の力を奪っていたことにある(WB 1997a, p. 53)。

上記のように、紅茶産業が低下した要因は多様にあることが分析されたが、その中で特にスリランカの公営農園の高い労働経費と低い労働生産性が注視された。表2-8に示されているように、スリランカの公営農園の生産高は民間部門のそののほぼ半分であるが、その生産経費に占める労働経費は50%と高い割合を占めている。世界紅茶市場において国別割合を急激に伸ばしているケニアと比較すると、スリランカの公営農園ではプラッカーの採集生葉（green leaf）の量は約4分の1にすぎないが、土地面積（ha）当たりの労働者数の割合はおおよそ50%と高い。その一方で、生産経費は約2倍である。つまり、紅茶の国際価格が下落している中で、公営農園では生産量と輸出量、また収益が減少傾向にあるにもかかわらず、その生産経費は高いことは明白である。

表2-8. 紅茶の生産性と利益性 ―国内と国際比較：1991年

国 項目	スリランカ		インド		ケニア
	公営	民間 *	北インド	南インド	
生産高 (kg / ha)	1,268.00	2,442.00	2,127.00	2,300.00	2,237.00
プラッカー当たり採集生葉	13.52	24.59	26.22	25.24	48.00
ヘクタール当たり労働者数	3.21	2.70	2.67	2.50	2.20
生産経費 (COP) (\$ / kg)	1.87	1.54	1.52	1.39	0.94
労働経費 (対COP割合として)	50	n. a.	39	50	n. a.
収入 (\$ / ha)	2,574.00	4,957.00	4,318.00	4,669.00	4,338.00
粗利益 (\$ / ha)	203.00	1,196.00	1,085.00	1,472.00	2,438.00

(注) * 低地の民間農園のみ（民間部門生産の75%）。

(源出所) *Henderson Report*, Table K; FTCP PCR 1992, Annex-I, Table 18;

Plantation Sector Statistical Pocket Book, 1993; *USDA Annual Report*, 1992.

(出所) ADB 1995, p.33 Table 4 (Appendix 1, page 2)。 (但し、インドネシアとマラウィの項を除く。)

このような分析観点から、紅茶産業の回復と発展を目標とする民営化改革を成功させるための主要課題のひとつは労働者問題となった。ADB は公営農園において、生産性を伴わない労働経費を増加させた労働政策と賃金政策が、農園部門を困窮させている主要因のひとつであると指摘した (ADB 1995, p. 38)。WB は、農園居住労働者の無料の住居・医療・教育などの福利厚生などから生じる生産性や利潤とは無関係な労働固定費が、農園管理会社の経営を圧迫していることなどを批判した (WB 1995, p. 13・p. 21・p. 52)。ADB と WB は賃金や労働規定などの労働者問題への政府介入と政治力のある労働組合の力、および農園内に滞留している余剰労働力の2つが民営化改革の阻害要因であると指摘した。

歪んだ財政状況を終わらせ、長期的な政策で農園部門を回復させるために再度の制度改革となった。政府は財務問題を克服するために、ADB の技術援助と WB の研究援助を受けて、民間部門に実質的なオーナーシップと参加の機会を与える更なる構造改革を行うことを決定し (ADB 1995, p. 9)、完全な民営化改革となった。

― 完全民営化改革 ―

ADB および JBIC と、スリランカ政府および農園会社の間で、農園改革事業 (1996 年 5 月より 2002 年まで) ⁶¹ のローン契約が締結された。農園会社への土地リースは 50 年となり、5 年計画 (1995 年-1999 年) で株式 ⁶² を発行することが決定された。株式はコロンボ株式取引所の市場価格で、51% を農園管理会社と民間投資家に、20% を一般に販売し、19% を政府が保有することとなった ⁶³。(ibid., pp. 4-5)

労働者を経営に参加させることで、労働者が民間の農園会社を経営する共同責任の意識を

もち、マネージメントと労働者の間に協力関係が醸成されることを目的として、労働者へ10%の株式を無料で供与することが決定された (ibid., p. 41, Appendix 2 page 4)。一方、内閣は、賃金、便益、また労働規範などの労働者問題については、労働組合と農園会社のマネージメントの間の集団交渉とすることを承認した (ibid., p. 28)。政府は、1995年6月に農園部門の契約労働者の賃金と福利厚生などの労働者問題へ介入しないと発表した (ADB 1996a, p. 20 footnote 1.)。

完全民営化改革後の農園改革事業の主要課題のひとつは、生産性を伴わない労働者問題を解消することであった。ADBは余剰労働力を解雇することにより深刻な社会問題を引き起こす結果となりうることを考慮する必要があるとして、そのための対処策を計画した⁶⁴。またWBは農園内の不完全雇用の問題は、国の健康・教育プログラムから遠ざけられてきたことによる複合的な要因があると指摘し (WB 1995, p. 5)、青年の不完全就業問題の対処策を以下のように記している。農園外の雇用機会のために、①農村・都市の既存の訓練プログラムを活用する技術訓練およびシンハラ語訓練、②女性には家庭に基づく所得向上プログラム、③中東や東アジアへの出稼ぎなど海外雇用局 (Foreign Employment Bureau) を通じて組織化し、出稼ぎを奨励 (ibid., p. 83)、などである。

1997年にWBは、1992年から開始したマクロ経済環境と公営農園部門の政策改革が進展したことで、スリランカの紅茶産業は好転し回復軌道となり、民営化改革の効果が示されたと評価した⁶⁵。例えば、1985年から1991年に公営農園の労働力は年12.8%の増加傾向であったが、1991年に農園会社に移行した後から1994年までに年約6.6%に減少した⁶⁶。被雇用者当たりの生産性 (kg) 成長率は、民営化改革以前の1985年から1992年には年マイナス1.96%であったが、民営化改革後の1991年から1994年の間に年22%に上昇した⁶⁷。(WB 1997a, pp. 59-60)

しかし、1996年の農園会社全体の推計平均生産性はケニアの半分以下であり、ヘクタール当たりの労働者密度は、南インド (2.7人) やケニア (2.2人) に比べてスリランカでは2.85人とまだ高い (ibid., pp. 88-89)、と指摘した。

2) 社会福祉プログラム

一方、既述の1986年から開始された社会福祉プログラム第1期は、民営化改革後は社会福祉プログラム第2期 (Social Welfare Program II) として民営化改革推進事業の中に組み込まれた。特にライン・ハウスの修繕や改築、また電気・水道敷設など、生活周辺部の物理的な改善が推進された。

政府は農園部門の民営化改革に伴い農園における社会福祉プログラムを計画・実践するために、ノルウェー政府とオランダ政府の資金援助を受けて、非営利組織である農園の家屋と社会福祉トラスト (Plantation Housing and Social Welfare Trust; 以下、PHSWTと記す。) を設立した。PHSWTはJEDBとSLSPCの社会福祉活動を受け継いで、社会福祉プログラム第2期として、子どもと健康のための事業、また水と衛生設備のための事業などを実施している。同時にADBは既存のライン・ハウスの屋根修繕や改築事業、また農園会社の敷地内に自助努力によって家屋を建設するパイロット事業 (pilot self-help housing project) を開始した。

(Manikam op. cit., pp. 61-64; WB 1995, p. 54)

1995年のADB農園改革事業の中では、労働者と監督者の家屋の改善、トイレや水道の敷設、また農園内の道路建設事業が実施された。これらの事業は農園会社によって主導されるが、労働者は労働力を無料で提供すること、また技術を必要とする仕事と建設材料はADB支援事業より供与されることが規定された (ADB 1995, p. 12)。そして、ADBは1996年のADB評価報

告書⁶⁸の中で社会福祉策を以下のように評価し、提言した。

ADB 支援事業は農園の社会基盤の向上を支援したことにより意図せず農園労働者の年季契約制度を補強してしまった。彼らは農園周辺部で家屋や土地を所有することは出来ず、また他の賃金所得者とは異なり労働によって所得を得るための自由や移動ができない。この文脈において、政府は農園労働者が生活する独立したコミュニティを彼ら自身が作るために、農園とは別の土地を供与する可能性を考慮すべきである。(ADB 1996a, p. 18)

(2) ADB 技術支援のための調査 (2000 年), ADB 農園開発事業 (2002 年 8 月 - 2008 年)

1) 「労働力不足問題」の浮上

しかし、新たな問題が浮上してきた。ADB は公営農園の民営化改革事業と並行して農園部門開発のために7つの事業を実施している。そのうちのひとつである紅茶農園のスマール・ホールダーと民間農園 (4-20 ヘクタール) の所得向上支援事業 (Tea Development Project, October 1998) の中で、1998 年に当事業の受益者であるスマール・ホールダー全員が、近い将来労働者不足となることが予測されると憂慮していることを明らかにした (ADB 1998, p. 27)。また、南部ゴール県および中央高地バドゥッラ県を対象とした第3次紅茶開発事業 (Third Tea Development Project) の 1999 年評価報告書の中で、ADB は現在直面している主な問題は労働不足である、…農園では信頼のおける良く働く人口を雇用することが段々と困難になってきており、そのことが将来、労働生産性に影響を与えるかもしれない (ADB 1999, p. 13)、と評価した。このように、紅茶産業における労働者問題は余剰労働力が問題ではなく、将来は労働力不足となる可能性が高いことが問題として浮上してきた。

農園改革事業が 2002 年に終了するに先立つ 2000 年に、政府は ADB に民営化改革の努力⁶⁹を再強化するために更なる支援を要請した (ADB 2000a, p. 3)。ADB は調査に基づいて技術支援報告書を提出している。その中で、ADB は、農園部門では青年は都市部での雇用を選好しており労働不足となることが切迫している、またある社会経済調査によれば労働者の多くは彼らの子どもが農園で労働者となることを望んでいない (ibid., p. 2)、と労働力不足となる可能性が深刻化していることを指摘した。同報告書の中で、ADB はまた、オーナーシップが政府から民間部門へ移行する間、農園会社は即座にビジネスとして発展する力をつけることに第一の関心をもっており、そのため農園労働者、主に民族としてはタミル人の生活や労働そして社会的状況は非常に貧しいままに無視され続けていると指摘した。労働者の家屋や社会福祉に対する責任は政府の省庁の中で、また政府と民間部門の間で恣意的にとられたために、労働者の社会福祉状況は貧しいままにある、そしてその状況が農園雇用にスティグマを与えてしまった (ibid. p. 2)、と明示した。そして、ADB は、「労働者を非常に価値ある資源 (invaluable resource) として、また彼らの農園部門に対する貢献を認識しながら、技術支援は彼らの働く状況と社会福祉を向上させることを目的として、次の事業をデザインする。」 (ibid., p. 4)、ことを明らかにした。

2002 年 6 月に政府は UNDP などの支援を受けて、貧困撲滅戦略ペーパー (PRSP) に相当する「Connecting to Growth: Sri Lanka's Poverty Reduction Strategy」⁷⁰を提示した。その中に、「紅茶プランテーション産業の地域発展および貧困撲滅の牽引力への転換」が組み込まれた。(JBIC 2002, 4-6 頁)

同年 8 月に ADB は民営化改革の継続事業として農園開発事業を実施することを公表した。

2) 農園タミル人の自尊を尊重する社会開発へ

ADB 農園開発事業⁷¹の中に、農園の、特に青年の自発的失業と農園離れに対処するために、

農園タミル人が抱えている問題を把握し、その解決に努めることを緊急課題とし、農園の新たな支援事業目的が明記されている。例えば、農園の劣悪な生活労働環境と農園のきつい仕事に対して社会では負のイメージがあることから、農園の青年は農園の仕事や農園での生活は社会から低く見られていると彼ら自身が感じていることを重視し、そのような社会的圧力や社会的貧困を解決すべき課題としている。また、労働者の well-being を高め、農園の仕事につきまといっている負の社会的イメージを無くし、労働者とマネージメントの間の摩擦を緩和させることに努めていく。当事業は労働者のための制度を強化し、民族的摩擦を緩和するために、彼らに技術面や生活面での能力を向上させる訓練を通じて労働者をエンパワメントし、そして彼らが社会の主流の中に統合していくことを目的としている。(ADB 2002, pp. 5-6)

新しい事業における具体的な内容としては、農園タミル人労働者の物理的に良い暮らし・自尊・社会のイメージを高めるための様々な社会事業を、計画し開始した。青年たちが農園で働くことに魅力を感じるような農園会社の将来的展望として、多品種作物や多角経営の近代的農業ビジネスへ発展させる構想 (ibid., p. 3) が示されている。

農園タミル労働者を正當に認識し、彼らが抱えている問題を理解して、それらを是正するためのプログラムの計画が開始された。労働者は生活状況の改善と家屋のオーナーシップを望んでおり、このような望みを適えるために、セミナーに参加することを義務づけた上で 6,000 名に住宅ローンを貸与し、返済後に農園会社から彼らに土地を再リースする。他方、農園労働者の生活状況を向上させるために、社会の目覚めプログラム (social awareness program) や訓練を行い、また住まいと労働現場に労働者の福祉施設を建設するなどの包括的な社会開発プログラムを計画する。労働者がどのような問題を抱え、何を必要としているかに対して敏感になるように、農園マネージメントとスタッフに人的資源や社会開発問題についてのオリエンテーションを行う。(ibid., p. 5)

新しい事業には NGO が参加している。例えば、OXFAM などの紅茶のフェア・トレードに組み込むことで、農園会社には将来にわたって市場を確保する一方で、労働者の生活労働環境整備を実行することを強要し、労働者には農園会社の責任による社会福祉の向上を確保し、他方、NGO には農園関係者に社会活動を実施するように促す 3 者を連鎖した事業を計画した⁷² (ibid., pp. 5-7)。また、現在実施されている事業では、労使関係の改善を促すために、CARE International によるマネージメントと労働者の能力向上を目指す教育訓練事業、また管理層の人びとも共に参加する参加型社会能力開発事業がある (ibid., p. 41 Appendix 7)。⁷³

ADB は当事業の目的は農園部門の利益性と持続性を高めると同時に、労働者の生活労働条件を向上させることにあるということを心に留めながら、事業に関わる全ての組織や団体が、出来るだけ事業成果のモニタリングと評価を行うように計画したと記している。そのモニタリングと評価に参加する主体の中に、はじめて労働者の名が明記されている。(ibid., p. 17)

このように 2002 年の ADB 農園開発事業の労働政策では、紅茶産業関係者は農園タミル人に正面から向き合い、彼らの問題を解決することが必要であるということが強調されている。また、農園タミル人の問題を解決し、スリランカの主要な経済部門を持続的に発展させるために様々な「社会開発」事業が計画、実施されている。新しい事業では、それ以前の労働政策は転換されているといえるであろう。次項では、政府の開発政策の主要課題のひとつである労働政策が転換された背景要因について検討を試みたい。

3-2. 民営化改革推進事業の実施下における農園タミル人

民営化改革が開始される直前に、アメラシンハラはスリランカの農園部門が発展する可能

性は民間企業の利潤性だけを見て判断されるものではないと指摘していた。アメラシンハラは民営化改革の最もセンシティブな課題は労働者に関する問題であるとし、労働者は民営化改革により福利厚生や家屋施設を失う不安感を高めており、彼らの雇用条件を低めてはならず、慎重に配慮すべきであると提言した。(Amerasinghe et al., op. cit., pp. 90-91)

一方、国際金融機関と政府は民営化改革に対して農園タミル人が不安感を抱いていることを認識していたと推察できる。例えば、WBは、農園労働者は民営化改革により労働規範が強化され、また農園の家屋保有が不安定になることを懸念していた(WB 1995, p. 66)、と記している。しかし、実際には上記のように民営化改革では、当初、彼らの不安定な社会経済基盤の問題を正面から取り上げて、それらに配慮する策は取られていなかったといえるであろう。

3-2-1. 経済制度改革に対する反抗行動

民営化改革において、農園会社は、一方で不必要な労働力や労働経費削減により民間企業としての活力を強化することを奨励され、他方で農園労働者の労働日数や賃金などの労働条件、および福利厚生に関する規定を遵守することが義務付けられていた。しかしながら実際には、農園会社や農園管理会社の中には規定を遵守しない会社もあり、そのため様々な問題が生じるようになった。

政府は農園会社の役員を任命することで広義の政策決定に関わっていたが、農園管理会社は日常レベルの農園の管理運営に関しては全てを決定できる自由を持っていた(Hitinayake 2001, p. 27)。民間企業の主要な経営動機は利潤追求にある、そのため農園の運営管理が民間企業に委譲されると直ぐに、民間企業はあらゆる面において経費を削減し始めた(Arumugam 1995, p. 21)。シャンムガラトナムは、農園会社は最良の結果を得るために、政府の支援を受けて労働条件について再交渉をすることを希望しており、また農園会社は購入した農園と一緒に農園居住者の住宅や福祉に関する社会的義務を引き継いだのであったが、これらの義務からも解放されたいと望んでいるようである(Shanmugaratnam op. cit., pp. 2-3)、と記している。そして、農園会社は労働者を正式には60歳定年であるにもかかわらず55歳で退職させようと圧力をかけたり、ライン・ルームの通常管理義務を無視したり、または退職者への退職金支払いを遅延していたため、労働組合は農園会社に抗議した(ibid., p. 28)。^{74・75}

表2-9は、前述(第2章第1節)のLJEWUとAAFLIによる1995年の農園の雇用状況の調査結果である。農園居住の11,596名の10歳以上の経済活動人口の内、契約労働者は42.4%に過ぎず、男女共に約22%の人びとが失業者である。また男性はおよそ15%、女性はおおよそ8%が臨時仕事の労働者である。さらに、同報告書は、契約労働者であっても実際の労働日数が規定の月25日の人口は5.2%にすぎず、15日から25日の人口は62.2%、そして15日以下の人口は32.6%であったと雇用の実態を明らかにしている。(LJEWU/AAFLI op. cit., p. 29)

表2-9. 農園人口(10歳以上)の男女別雇用状況: 1995年

(単位: 人・%)

状況	合計		男性		女性	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
合計	11,596	100.0	5,684	100.0	5,912	100.0
雇用契約者	4,916	42.4	2,261	39.8	2,655	44.9
失業者	2,584	22.3	1,327	23.3	1,257	21.3
臨時仕事就業者*	1,330	11.5	862	15.2	468	7.9
家事従事者	572	4.9	94	1.7	478	8.1
学生	2,194	18.9	1,140	20.1	1,054	17.8

(出所) LJEWU/AAFLI 1996, p. 21 Table 12. の人数に基づいて筆者作成。

* 「臨時仕事就業者」は過去12ヶ月の間に労働した日が1ヶ月未満の人びとと定義されている (ibid., p. 3)。

一方、民営化改革後に農園会社の中には実際に利益を上げる会社もでてくるようになった。それにもかかわらず、労働者と労働経費の削減を強化する労働政策によって、農園会社は農園タミル人の労働条件や福利厚生義務を意図的にないがしろにする傾向を強めていたといえる^{76・77}。労働機会や住む場所の保障も、福利厚生を含めた社会基盤も不安定であった農園タミル人は、利潤追求の民営会社に組み込まれる不安感を出し、労働組合主導によるストライキなどの抗議行動が頻発した。さらには、労働組合が主導する抗議行動だけではなく、農園タミル人が自発的に抗議行動をおこすようになった。農園会社が政府規定の義務を遵守しないことに対して、怒った農園労働者は散発的ではあるが自発的な抗議行動を起こすようになり、いくつかの農園では労働者は農園事務所でのピケや、農園マネージャーを人質にするなどの行動を起した⁷⁸ (Arumugam op. cit., p. 22; Shanmugaratnam op. cit., p. 28)。

1995年に完全民営化になると、ストライキや暴動を含む労働争議は多くの農園会社で広範囲に起こるようになり、自発的な抗議行動は多数発生するようになった (Shanmugaratnam op. cit., p. 30)。例えば、1995年9月から10月にかけて中央高地のマスケリヤに所在するある農園会社で起きたストライキは、農園会社が規定の労働日を遵守しなかったことや、失業中の青年の雇用契約をしなかったことに対して、不満を高めた労働者自身によって始められ、その後にCWCを含む幾つかの組合が支援した (ibid., p. 31・p. 47. note 17.)。

1998年に労働者の抗議行動を阻止するために、農園会社のマネジメントは警察の協力を求め、虚構の罪によって警察による労働者監禁が起きたという情報もある⁷⁹。筆者が現地調査を実施した2002年の秋においても、パンウィラのいくつかの紅茶農園では農園労働者がマネージャーを人質として監禁し、農園内に警察が介入する事件が頻発しており、不穏な状況にあった⁸⁰。⁸¹

3-2-2. 厳しい社会情勢 ―農園外部の社会経済機会拡大のための行動を制約

このように民営化改革とその後の農園改革事業の労働政策により、特に青年は農園外部に経済生活機会を見出すように圧力がかけられた。農園タミル人に向けられた暴力については前述したが、さらに民営化改革が推進されている時代には農園外部の社会情勢は彼らにとって益々厳しくなっていた。

JVPの第2回武装蜂起は沈静したが、その後にJVPの政治的社会的な力は再び活性化している⁸²。JVPの新たな運動の中で、法的にスリランカ市民となり、タミル国の分離独立には明確に反対を表明している農園タミル人に対して、JVPの信条はどのようなものかについては不明である。しかし、農園タミル人にとって不安感は継続していたといえるであろう。

一方、LTTEによる襲撃は1990年代後半に入ると紅茶農園地帯においても頻発するようになった。1998年8月にヌワラ・エリアで電車爆発があり、警察は22名の近隣の農園タミル人を逮捕・監禁した⁸³。2000年10月25日には中央高地の訓練センターで27名のタミル人が暴徒によって殺害された。この事件に端を発し、周辺地域のシンハラ人とタミル人の間で大規模な暴動へと拡大し、この暴動では数名が殺害されたという報道がある⁸⁴。

このような状況下で軍や警察は農園地域や高地の住民の中にLTTEの協力者がいないかと探索するようになり、また警備を強化していた (国内NGO[I][III][IV]リーダーからの聞き取り)。他方で、1983年以降は農園労働者に対する大規模な組織だった暴動は無かったが、生命や財産または雇用を奪われるような地元レベルでの嫌がらせや、家から追い立てられることなどは引き続いて起きていた (Manikam op. cit., p. 18)。

つまり、このような社会情勢の中で、民営化改革の労働政策によって多くの青年は農園外部に雇用機会を見出すように圧力がかけられていたのであった。脆弱性とはもともと不安定

でもろい環境にあり外部圧力の衝撃度が倍増する人びとの状態とするならば、民営化改革の当初の労働政策は農園タミル人の脆弱性をさらに突き動かしたといえるであろう。

3-3. 世論の動き

一方、このような民営化改革の労働政策や労働者問題に関する考え方と異なる見解や提言が各方面から提示されている。

(1) 民営化改革推進事業の労働政策に対する異見・提言

1995年にマニカムは政府が紅茶産業の長期的計画や全体の方向性を示さないままに、農園のマネージメントを民間部門に任せてレッセフェールの考えを取り続けるならば、一方で輸出による収益は減少し、他方で労働者の不穏な状況を招くような状態になると指摘した。農園労働者の動揺は民族的要素が含まれているのであり、結果として高地全域の安定を揺るがすことに繋がると想定できる。紅茶部門回復のための将来的戦略の重要な問題のひとつは農園労働者の将来である、つまるところ、農園労働者を他の人口と同じようにこの国の平等な市民として統合し、彼らが受け取る権利のあるこの国の社会サービスとその他の便益を保障することである。(Manikam⁸⁵ op. cit.)

マニカムは民営化改革が推進される状況下で顕在化してきた農園居住労働者の動揺や不満を深刻な社会問題として取り上げ、農園労働者を経済領域だけでなく広く社会民族歴史的に捉えて、彼らの不安定な状況を解決することが重要であることを強調している。

また、1995年のコロomboのPeople's Bankが発行している*Economic Review* (1995 Sep., Vol. 21, No. 6) は紅茶産業部門の民営化改革を取り上げ、各方面の関係者の意見を掲載している。同誌の中の“Opinion: Privatisation of Profits, Nationalisation of Losses: Plantations in Transition as told to the 'Economic Review' by the PMEA (Plantation Management Executives Association)”の中で、農園会社の高い運営経費について公表している。ある農園会社では、1994年にコロomboの本部維持費は55.4万ルピーであるの対して、農園の工場設備投資額は968万ルピー、施肥の経費は19.4万ルピー、草刈経費は31万ルピー、そして機械設備額は3.4万ルピーである。このように生産性を上げるための直接投資は相対的に低く抑えられている。それに対して、農園会社がコロomboに開設した本部事務所の経費は増額しており、さらにディレクターの給与はおおよそ750%も増加した。(ibid., pp. 8-9)

さらに、同誌は、数ヶ所の農園会社では被雇用者に支払われるべきEPFを支払っていない農園会社や、農園労働者からEPFを天引きしながら、そのお金を中央銀行に支払っていない農園会社の実名を公表している。(ibid., p. 9)

また同誌は、「労働者の動揺：不安定な状況」の問題を取り上げて、民営化改革の結果、労働者運動の新しい大きな動きが生じたことを記している。90日以上にもなる組織だった抗議行動が行われたが、このような行動は地区から地区へと拡大していくであろう。農園労働者はスリランカのいかなる部門の中でも最も搾取されている労働者であり、農園労働者の収入は生存レベル以下の賃金である、そのような状況の中にさらに彼らを不安定にさせるような問題を持ち込むべきではない。(ibid., p. 18)

このようにメディアは民営化改革事業によって生じてきた事象を取り上げて、いわば民営化改革の盲点を明らかにしていた。スリランカは、「1970年代以降、政府はあらゆる形態のメディアを管理することで(インドやパキスタンのような地域内の他の諸国とは異なり)、何年もメディアの効果を削いできた。その結果、例えば、公共支出や贈収賄、また汚職についてのコメントは他の南アジア諸国においてよりも通常少ない。」(WB 2000a, p. 24) そのような国情であるにもかかわらず、メディアが農園会社の財務状態を公表し、また労働政策につい

て批判的コメントを記していることは注目される。

また、同誌の中でアルムガムは今日の紅茶部門の労使関係は誠意に基づくものではなく、敵意の上に成り立っていると指摘している。農園部門が成功するかは、特に生産性に大きく依存している。しかし、生産性は良い労使関係、つまり平和な労使関係に依存している。今日の重大な時期に必要なのは、労働者とマネージメントの間に信頼を構築し、誠意ある関係に発展させていくことであり、労使関係は近代化されなければならない。もしそれがなされなければ、農園部門の将来は無秩序となるであろう。労働組合の幹部たちも労働者の要求にリーダーシップを取れなくなるかもしれないと提言している。(Arumugam⁸⁶ op.cit.)

1997年にシャムガラトナムは、新しい農園会社と政府が取り組んでいる中心課題は、彼らがよく「労働者問題」として捉えているものであるが、茶栽培の労働生産性は労働集約的茶生産を所与とすると、土地の生産性に大きく依存しているのである。しかし、将来的に農園会社は、特に中央高地の大規模な土地資源と農園内居住の人的資源を活かした多角的ビジネスに拡大することで、持続的な発展が可能である。そのために必要なことのひとつは農園タミル人の権利の問題を解決することである。彼らに対する国レベルの教育と保健制度、そして農園内居住地の所有権、また自由市民として生活する権利を充足させる包括的な政策が必要である。そして労働者の権利の問題は農園会社の「労働者問題」に還元することはできないのであり、それは政府の役割である。政府は、ビジネス部門と労働組合、また民族関係や環境の問題に関しては市民社会と相互に連携することが重要であると指摘している。(Shanmugaratnam⁸⁷ op.cit.)

(2)「農園労働者不足＝紅茶産業衰退の可能性」の警告

―農園労働者問題への提言

1997年にダンハムらは、既述(序章)のように、紅茶農園部門において将来的に労働力不足が深刻化する可能性が高いことを概念的・方法論的に論証している。ダンハムらは、民営化改革では労働力需要側の視点ばかりが強調されており、労働力供給側の視点が考慮されていない。もし今後の対策が採られなければ労働力不足によって紅茶農園は下向きとなり、ひとたび労働力供給の下降傾向が定着⁸⁸してしまうとその傾向を逆転することは非常に困難となる、そうなれば「スリランカの紅茶産業の将来にとって、そしてまさにスリランカ経済にとって重大な結果となるかもしれない。」(Dunham et al., op. ci., pp. 4-5)、と提言している。そして、ダンハムらは農園の青年の教育レベルは彼らの親世代よりも向上し、彼らの抱負は高くなってきているのであり、彼らはもはや農園の仕事を受容しようとしてはいない、このことが労働力不足の主要因となりつつある (ibid., p. 36)、と指摘している。

紅茶農園で生まれ育った労働者は経験や技術を得ている安定した労働力であるにもかかわらず、民営化改革では彼らを開発すべき人的資源とする観点が無い。農園のきつい仕事と生活労働状況に対する過去からの負の社会的イメージや社会的圧力を改善し、良いマネージメントとすることが重要である。そして、ダンハムらはマネージメントへのコメントとして以下のような提言をしている。農園と農園の仕事は2005年にどのようなものか、という長期的展望を示すことが重要である。伝統的な意味での「プランテーション労働」を与えるプランテーション会社ではなく、新しい可能性のある会社となる長期的展望を示すことである。つまり、より多くの雇用、より魅力的、技術を必要とするが給与のより高い仕事を、農園労働力に提供するような会社となる展望である。そのような会社で、会社と労働者の双方に利益を効果的にもたらすように共に努力するような協力関係を築いていくために、両者は共に奮闘することが求められる。(ibid., et al.)

ダンハムらは、農園タミル労働者たちがどのように感じ、考え、何を必要としているかという彼ら自身の視点により近づいて、問題の所在を明らかにしようとしているといえよう。

そして、上記のように 1990 年代末頃から、紅茶産業および民営化改革の関係者の間で将来的に労働力不足となる可能性が高いことが現実の問題として認識されるようになった。

（3）農園タミル人の価値評価 ―紅茶産業発展の鍵要素として

2001 年のコロンボの Economic Review (July/August 2001) は紅茶産業の問題を再度取り上げている。その中で紅茶農園の労働者問題に関する各氏の意見を記載している。

例えば、シバラムは紅茶産業の将来の鍵となる要素として、近年は労働者の問題を指摘することが圧倒的に多いと記している (Sivaram⁸⁹ 2001a)。

また、モッダーは、農園会社は今日では労働者の生活の質を確かに向上させるようになっている。労働者が紅茶産業で働くようにするために、彼らにある種の専門性を養成し、彼らが農園の仕事に対して誇りを持てるようにすることが必要であると表明している。(Modder⁹⁰ 2001)

ヒティナヤケは、近年は農園会社のマネージメントは近い将来、労働者不足になることが予測されるようになっている問題に直面して、従来の管理制度を大きく変化させるようになっていると記している。過去の農園管理政策は今日の状況の中では全く不適切である。農園の上部レベルのマネージメントは働いている人びとに信頼を置いていないため、茶園でも工場でも労働者には責任が与えられていない。しかし、1995 年の民営化改革後の農園会社は労働者の福祉制度を改善するようになり、また農園で働く人びとの仕事に対する充実感を高めるための行動が取られるようになってきていると述べている。(Hitinayake⁹¹ op. cit.)

これらの見解や提言の多くは、前述の 2002 年の ADB 農園開発事業の中に大きく反映されていることが見出される。したがって、世論は政府、民営化改革と紅茶産業の関係者の農園タミル人に対する認識を変化させるのに影響を与えたといえるであろう。

3-4. 農園タミル人：「声無き労働力」から「意思表示する主体」へ

民営化改革と民営化改革推進事業において、当初は、「紅茶産業の発展」を目的とする経済開発の関数は、「農園経営の合理性・経済効率性・高利潤追求」のみにより構成されており、「農園タミル人の人間性を無視している旧態の農園の労働管理制度」と「その中での農園タミル人の労働力再生産」⁹²を所与としていたといえよう。

つまり、紅茶産業を、そしてスリランカの社会経済発展を支えてきた多くの農園タミル人の人間性は民営化改革の労働政策の中では捨象されていた。そのような労働政策に対して、農園タミル人のストライキやピケなどの抗議行動が起こるようになった。だが、上記のように、旧来のように労働組合の主導による抗議行動だけではなく、農園タミル人の自主的な抗議行動も頻発していたことに関心を向けたい。

上記のアルムガムは労働者の抗議行動が頻発する背景に、ある変化が起きていることを以下のように記している。いくつかの農園では、労働者の争議を収め話し合いをするために労働部 (Labour Department) により召還された組合との会議に、農園会社のマネージメントは参加せず、何度も会議は延期され、そして問題は解決されなかった。「…数名の労働組合運動員たちは、マネージャーは問題を解決することに何の関心ももっていないと主張している。」他方において、農園会社は労働者の福利厚生や労働争議を解決することに何の関心も示さない。そして、このようなことが労働者に労働組合の重要性を過小評価させて、労働者自身に組織行動をとるようにさせた。(Arumugam op. cit., p. 22)

上記のように、民営化改革において労働問題への過度の政府介入と強すぎる労働組合の力、そして労働者の福利厚生経費などが批判の対象とされたことの結果、農園会社は政府の労働部も労働組合も軽視し、また労働経費や労働者への福利厚生の義務をないがしろにする姿勢をとるようになった面もあったといえよう。したがって、初期の労働政策が、政府の労働部や労働組合に対する農園会社の姿勢や、労働者への厚生福祉に関する農園会社の責任感に何らかの作用を及ぼしていたと推測できよう。

そのような結果のひとつとして、上記のように、農園会社は労働組合を軽視する傾向を強めた。しかし同時に、農園タミル人自身もまた労働組合に対する批判を強めていったことで、自発的行動を取るようになった。すなわち、彼らは自分たちの問題は自分たちで解決しなければならないとする主体性が醸成されて、自発的な集団行動をとるようになったといえるのではないだろうか。自発的な抗議行動は、それまでの声なき労働力ではなく、意識や行動力、また主体性をもつ人間であることを彼ら自身が明確に示した意思表示の行動と捉えられよう。民営化改革の労働政策として労働組合の力を調整し、また農園会社は労働組合を軽視しようとしても、農園タミル人自身の声を無視することはできなくなったといえよう。

また、世論や2000年のADB技術援助報告書の記述から、農園タミル人の農園離れ、あるいは自発的失業の進展は、当初は所与とされていたといえる「農園タミル人の労働力の自動的再生産」の考えに対する農園タミル人自身の抗議の意思表示であると考ええる。

一方、世論の動きに関して注目されることは、世論は農園タミル人を単なる労働力という「数」として捉えてはいないといえることである。世論の農園タミル人に対する見方は、農園タミル人は心情や感性をもっている人間であり、人間であるから意識を変化させていくという理解にあると考える。しかし、そのような世論を動かした背景には、農園タミル人自身の労働政策に対する批判の意思表示と行動があったことが強調されるであろう。

章括

本章は、1970年代以降の紅茶産業部門の様々な変革に伴って、農園タミル人は徐々に主体性を取り戻すようになった彼らの変化に焦点を当てている。

紅茶産業部門が変革されるようになった時代社会背景にはシンハラ・ナショナリズムの高揚があった。スリランカ自由党のS.W.R.D.バンダーラナーヤカが第2代首相となるとシンハラ・ナショナリズムは一段と高揚し、1970年に再び同党が政権をとった1972年と1975年に土地改革が行われた。ヨーロッパ人が主に支配していた農園は国有化され、公社による直接運営となった。政府の紅茶産業機関は肥大化し、同時に、農園においては管理職や労働者のシンハラ人化が進められた。

しかし、その一方で農園国有化により農園の学校は徐々に国有化され、1977年から開始された国レベルの教育改革は農園にも浸透するようになった。また、国際援助組織やNGOなどによる教育支援も行われるようになり、農園における教育は向上するようになった。他方、公社は社会福祉と社会開発局を設立し、UNICEFなどの海外援助を受けて農園の人びとの健康プログラムを推進するようになった。1980年代中葉の頃よりADBやオランダ政府、ノルウェー政府などにより住環境改善などの社会福祉プログラム第1期が実施され、民営化改革後には民営化改革推進事業の中で社会福祉プログラム第2期が推進されるようになった。そのような結果、水供給や家屋改善などが進展し、特に乳幼児の死亡率は大幅に改善されていった。

1992年に農園部門に民営化改革が導入されたが、その要因のひとつは農園公営化により公営に内在する産業の非効率性や非生産性によって、紅茶の生産性が低下したことにある。こ

のように1970年代初期から紅茶産業部門は様々に変化するようになった。

一方、政府はシンハラ・ナショナリズムを推進する中で、1973年に大学入試枠に民族別の差をつけた大学入試の標準化体系を導入するなどシンハラ人優遇策を取った。このような政策は、結果として、他の民族、特にスリランカ・タミル人の不満を醸成し、スリランカ・タミル人は北部州と東部州の自治の主張から、「タミル国」分離独立の主張へと転換した。そして、民族対立は民族紛争へと激化した。民族紛争解決のために1987年にスリランカとインドの政府の間で和平協定が締結され、インド平和維持軍が進駐した。このような社会情勢の中で、農園タミル人はシンハラ人からはタミル民族して暴力的攻撃の対象となった。特に、土地改革後からはそれまで主にスリランカ・タミル人に向けられていた暴力的行動は、直接に農園タミル人に向けられるようになった。暴力の背後要因は多様な要素が複合していると考えられるが、周辺村民の農園タミル人に対する植民地時代から根づいている反感や対立意識、また、1970年代に深刻化した村民の経済的困窮があったといえる。

厳しい社会情勢の下でCWC議長のS. トンダマンは、無国籍問題解決を最優先させ、農園タミル人はタミル国分離独立に反対する立場であることを明確にした戦略をとった。1977年に議席を獲得したS. トンダマンは統一国民党内閣の大臣として入閣するなど農園タミル人の政治的影響力は強まり、また、民族問題が悪化していく中で、彼らの無国籍問題は中央政治の問題として顕現した。インド・タミル人（農園タミル人）にスリランカ市民権を付与することに反対してきた仏教組織などは、スリランカに残る人びとをスリランカ市民とすることでインドが介入する理由がなくなると考え、無国籍問題の解決に同意した。しかし、実際に1986年にスリランカ政府が無国籍の農園タミル人にスリランカ市民権を付与する声明を出した背景には、ガンディーのアヒンサーの信念に基づいたS. トンダマンと、彼のリーダーシップに従った農園タミル人の「祈りのキャンペーン」という平和的な闘争があった。

一方、序章で記したように、1992年から開始された農園部門民営化改革では、その実施過程で特に青年の間に農園離れ、または自発的失業が進展し、労働不足が問題として認識されたことで初期の労働政策は転換された。関係資料によると、政府の重要な開発政策が転換された背景要因には、さらに農園タミル人が労働政策に対して自発的にストライキなどの抗議行動を起こすようになったことがあった。民営化改革の中で労働組合は農園会社の利潤向上を阻害する要因であると批判の対象となったことで、農園会社は労働組合を軽視する傾向にあった。しかし、農園会社は労働組合を軽視しても、労働政策に対する反抗行動などの農園タミル人自身の主体的な意思表示や行動を無視することはできなくなったといえるであろう。そのような結果、2002年に新たに開始されたADB農園開発事業の中で、ADBは農園タミル人の自尊を尊重する社会開発を促進するようになったといえよう。一方、農園会社は旧来の労働管理制度を改善する動きとなった。

このように紅茶産業部門が変革されていく過程で、現状を打開しようとする意識がなかった彼らは、徐々に自己意識や主体性を取り戻すようになったといえるであろう。このような彼らの意識の変化で注目されることを2点に纏める。第1は、「教育」という新しい「社会的資格」があることを彼らは実感するようになった。農園の教育制度が向上するようになり、そしてスリランカ市民権が付与された。教育改革によって大量の教師不足が問題となり、農園においても学校を出たばかりの青年が公務員である教師に採用されるようになった。社会階層やカーストの地位、移民出身の少数派などの社会的基準によって彼らは差別され排除されてきた。しかし、「教育」という「社会的資格」を獲得する機会へのアクセスから彼らは差別も排除もされない。出口の見えない閉塞状況の中に押し込められていた人びとは将来に希望をもつことができるようになった。つまり、彼らは、「社会的資格」をもつことで「スリラ

ンカの社会に入っていくことができる」という前向きな意識をもつようになったといえるのではないだろうか。第2は、S. トンダマンは、農園タミル人はシンハラ人の中で暮らしているのであり、武装した闘いは農園タミル人に不幸をもたらすだけである、という考えにある。実際に、彼らはS. トンダマンのリーダーシップに従って、長年の祈願であったスリランカ市民権を「平和的」な方法で獲得した。このことは、農園内外の他民族集団との相互の社会関係と、農園タミル人自身の発展への意識に与えた影響は少なくないといえるであろう。

特に1970年代に入ってから紅茶産業部門の様々な変化の過程で、長い間放置されてきた農園タミル人の社会福祉プログラムや社会開発は推進されるようになった。政府や農園会社によって推進されている社会福祉プログラムや社会開発は、実際にどのように展開しているのだろうか。それらは彼らの社会的貧困の緩和とどのように繋がっているのだろうか。次章でこのような問題について検討したい。

¹ 1931年にドノモア委員会の勧告により制定された新憲法の下で立法機関である国民評議会（State Council）が設けられた。国民評議会の委員となったD. S. セーナナーヤカは多民族・多宗教国家のスリランカの現実を容認し、イギリスに対抗するのではなく協調する立場を取ることで、自治領であるということよりも、独立を優先させる考えであった。（De Silva 1981, p. 449）

² マニカムは、国有化された農園の土地の一部のおよそ2万エーカーが村落の農民たちに譲渡された（Manikam op. cit., p. 9）、と記している。

また、WBによれば、1972年と1975年の土地改革により国有化された土地の約20%が、4分の1エーカーから1エーカーの小規模な土地で、土地なし層に与えられた（WB 2000a, p. 17）。

³ 20世紀初期、仏教復興運動を通じてシンハラ人の民族意識を高め、スリランカ独立への道を切り開いたのは僧侶であるダルマパーラ（Anagarika Dharmapala: 1864-1933年）である。ダルマパーラによって復活した「ライオンの島、仏教、アーリヤ民族」を主張するシンハラ仏教徒ナショナリズムは、植民地抗争の思想的基盤となった。

しかし、このナショナル・イデオロギーはシンハラ民族主義であり、他の民族・宗教との差異を強調することになった。その結果、キリスト教徒としてのイギリス人だけでなく、タミル人ヒンドゥー教徒、ムスリム、シンハラ人キリスト教徒も攻撃の対象となり、19世紀末から20世紀初頭に大規模な民族暴動が引き起こされた。（澁谷 1988, 209-210頁）

シンハラ仏教徒ナショナリズムは独立後の政治社会、そして今日においてもシンハラ人意識の核となっている。

⁴ スリランカの政治の特徴の1つは、特に、仏教の僧侶が精神面だけでなく実質面においても、政治領域で大きな役割を演じていることにある。1911年に参政権は非常に限られたイギリスの教育を受けたエリートだけに与えられた。この改革に対して仏教徒は、参政権の資格からシンハラ語の能力と教育が排除されたことに対して非常に落胆したのであった（De Silva 1981, p. 381）。

山田は、仏教は、スリランカのナショナリズムの発展に大きな役割を果たしたが、それはキリスト教に対する戦いにおいてであり、仏教や宗教がコミュニズムの対立を積極的に推進したのではなく、政治家によってコミュニスティックに利用されたことを指摘している（アジア・エートス研究会 1969, 433頁、山田）。

しかしまた、前田によれば、独立後、僧侶は政治に対して大きな発言力を有するが、その理由のひとつは、比丘たちが社会に対して指導的立場にあるという意識を有しており、この意識は僧侶がナショナリズムの担い手となったことによって、自他ともに認められるにいたったことによる。1956年の総選挙以来になると、比丘たちは選挙その他の政治の表面に出て、政治の行方を左右するほどの力を持つようになるまでにいたった。（前田 1969, 312-314頁）。

⁵ Article 6: “The Republic of Sri Lanka shall give to Buddhism the foremost place and accordingly it shall be the duty of the state to protect and foster Buddhism.”（Ponnambalam 1983, p. 164）

⁶ 他の宗教には思想、道義心、遵守、実践、および教えの自由を個人の権利として与えられた。（ibid., p. 164）

⁷ 職域別のタミル人割合は、例えば、専門職（エンジニア、医者、講師）は1956年60%が1970年10%、事務職（郵便局、鉄道、委員、税関）は1956年50%が1970年5%、軍人は1956年40%が1970年1%にまで激減した（ibid., p. 174, Table 6. 2）。

また、大学進学の入試枠の制限などにより、大学に入学したタミル人学生の割合は、工学部では1970年の40.8%が1976年に13.2%、科学部では1970年の35%が1978年に15%、医学部は1970年の50%が1975年に20%へと減少した。(ibid., p. 176)

⁸ S. W. R. D. バンダーラナーヤカがシンハラ語のみを公用語とする法案を議会に上程する1956年6月5日の当日の朝、スリランカ・タミル人政党の連邦党のチェルヴァナーヤカムは、タミル人の権利を守るため、コロンボの議会前のゴール・フェース広場でサティヤーグラハ《*satyāgraha*》を行った。シンハラ・オンリーを支援する行進を行っていた僧侶と数千人の民衆は、サティヤーグラハをしていた300人余りのタミル人を暴力的に攻撃し、暴動は拡大した (ibid., pp. 105)。

この暴動は、この後、民族紛争へと拡大する契機となった (Sabaratnam, T. op. cit., p. 71)。

⁹ 上記脚注8の「サティヤーグラハ」は「平和的抗議行動・座り込み」を意味する。

「1919年抗英闘争戦術としてガンジーによって提唱された無抵抗非屈服運動である。」*Kenkyuusha's New English-Japanese Dictionary*, fifth edition. 1981。

¹⁰ 1980年代の初めには少なくとも3つの主要なタミル分離運動組織があった。しかし、LTTEはタミル統一解放戦線の委員長を含む指導的政治家、および対立組織のイーラム人民革命解放戦線の指導部を抹殺するなどにより、1986年までに唯一の主たるタミル政治組織としての地位を確立した。また、1987年以来自爆攻撃を繰り返すようになり、LTTEは世界で最も強力な自爆攻撃の組織とみなされるにいたった。(JBIC 2003, 16頁)

¹¹ 1983年7月に勃発した暴動についてJBIC(2003)に依拠して、以下に記す。

1983年夏にジャフナで13人の政府軍兵士がタミル人過激派に射殺されたことが端緒となり、各地の都市のタミル系商店が襲撃、強奪略、放火の対象となり、コロンボだけでも10万人近くの避難民が出るという悲惨な事態となった。この暴動は、警察・軍が直接あるいは間接的に掠奪や虐殺の手引きをしたこと、組織的に行われた暴動の中核には与党幹部が含まれていたこと、立場や階層、政府よりであるか否かという差異を超えて、全てのタミル人が狙われたことから、これまでの暴動とは性格を異にし、それまでくすぶっていたシンハラ・タミル対立を、約20年も続く本格的な紛争へと発展させる転換点となった。(ibid., 15頁)

¹² 石井は19世紀の中葉以降に自国語による初等教育が普及し、産業化と都市の発達が進むにつれて、伝統的な社会の中にも自国語と英語との間の社会的待遇のギャップに対する自覚が生まれるにいたったと論じている。特にシンハラ語で教育された農村の指導的階層の間にその意識が高まった。(石井 1969, 322頁)そして石井は、新しい自覚をもつにいたった農村部の知識人の集団がシンハラ語地域における大衆の支持を、1956年のバンダーラナーヤカを中心とした人民連合戦線に向けさせた、と考えることができると述べている。農村部の知識人の集団とは、シンハラ語学校の教員、失業状態にあったシンハラ語学校の卒業生、アユルヴェーダ医師、仏教関係の在家活動家および僧侶、新興実業家などである。(ibid., 332頁)

¹³ しかし、同時に澁谷は、「シンハラ語の大衆音楽がすべてショービニズムを表わしているわけではない。」(澁谷 1988, 220頁、注*55)、ことも指摘している。

¹⁴ その背景には、シンハラ人はスリランカにおいては多数派であるが、スリランカは、インド亜大陸全体ではタミル系インド人に、アラブ諸国や東南アジアではイスラム教徒に、さらに、ヨーロッパ諸国のキリスト教徒に囲まれており、シンハラ人はスリランカの島だけを領有している少数派である。タミル語は、数千万のタミル系インド人の言語であるが、シンハラ語は、シンハラ民族だけの固有の言語である。そのような現実認識から、シンハラ・ナショナリズムはシンハラ民族にとって、イデオロギーを超えた切実な生存基盤の問題である。広大な世界の中の少数派民族としてのコンプレックスや、危機意識が、他民族・他言語・他宗教に対して不寛容で敵愾心を募らせ、攻撃的とさせていると広く論じられている。仏教は、タミル系インド人、キリスト教徒、ムスレムとの相違を示すシンハラ民族であることの象徴となる。

¹⁵ JVPは共産党(Communist Party)の中国派の分裂から生まれ、既成の左翼政党への批判から独自の理論を発展させた(太平 1984, 33頁)、といわれている。

¹⁶ ポナンバラムは、JVPの攻撃的な運動は国の支配層である上位カーストのゴイガマ層とキリスト教徒のカラヴァ・カーストに向けられ、伝統的な左翼政党の偽りの社会主義政治と、統一国民党とスリランカ自由党の門閥政治の両方に対する批判運動となった(Ponnambalam 1983, p. 156)、と記している。

¹⁷ デ・シルバは、JVPの武装蜂起はスリランカではじめての青年による大規模な政府に対する反乱であり、おそらく世界で記録されている歴史上最大の青年による反乱であった(De Silva 1981, p. 541)、と記している。

¹⁸ 荒井によれば、1971年の武装蜂起では、民間人の犠牲者は41人、警察官の死亡者は35人、軍関係の死亡者は25人、JVPメンバーの死亡者数は5000人から1万人(Alles, A. C., 1990, *The J. V. P. 1960-1989*, Colombo: Lake House Investments Ltd., Appendix III)であった。(荒井 2003b, 372頁)。

1987年から1989年の暴動に関しては司法による裁きがなされていないので、はっきりとしないが、以下の資料では、最終的な犠牲者は、JVPメンバー、警察、一般市民を含む2万人あまりとされている(ibid., 380頁)。青年問題調査委員会(1990年)と行方不明調査委員会(1994年)が、それぞれ地域で報告書を作成した

(ibid., 395 頁 注 12)。

¹⁹ 足立は、北部のタミル人武装勢力に対してつくられた、1979 年の「反テロリスト法」が、JVP に対して「有効」となり、残虐で陰惨な殺戮と、多数の犠牲者を出したと指摘している。この法律は、国家による法的手続きなしに、逮捕、拘禁、拷問、そして処刑を行わせる実質的条件をつくり、警察や軍は JVP とその支持者を捕まえて、その場で殺害していった。(足立 1997, 86 頁)

²⁰ 暗殺の犠牲者は与党の統一国民党関係者、警察官、軍人、また野党関係者などの公人だけでなく、JVP の指示に従わない一般市民や批判的意見を述べたジャーナリスト、知識人、そして軍人や警察の家族にも及んだ(朝日新聞、1989 年 8 月 17 日)。

²¹ プロレタリアートによる社会主義革命を最終目標としていた JVP は、5 課目からなる政治教育を学習していた。その『第 3 課程は、「インド帝国主義」についてである。インド帝国主義(インドの[拡張]主義)はスリランカのプランテーションにおけるインド(タミル)人労働者とスリランカ労働者の分断を企て、前者を自らの支配下に置こうとしている批判している。』末永は以下に基づいている; Wijeweera, Rohan: Repression in Ceylon (New Left Review No. 84) p. 96. (これは JVP の最高指導者であるヴィジェヴィーラの 1973 年 11 月 2 日に法廷における証言を採録したものである)。(末永 1996, 240 頁 脚注 49.)

²² 『1989 年 3 月 29 日; ウヴァ州で 7 人のスリランカ自由党員が JVP の軍事組織と見られる「愛国人民運動」(DJV) に射殺される。』(荒井 2002c, 379 頁) (筆者注; ウヴァ州はヌワラ・エリヤ州の右隣の州である。)'1989 年 9 月 21 日; 政府、JVP との和解を図るために、9 月 27 日朝 6 時を期して 72 時間治安部隊の軍事作戦を停止すると発表。』'1989 年 9 月 24 日; 停戦予告に対する JVP からの応答はなく、基幹産業である茶園やゴム園への攻撃が激化している。』'1989 年 10 月 6 日、「中央山地の鷲」を自称する武装集団、キャンディ近くの村で 22 人の JVP 党員や支持者を殺害。』(ibid., 381 頁)

「1989 年 11 月 12 日; JVP ヴィジェヴィーラ委員長、治安部隊によりキャンディの茶園で逮捕され、コロomboへ護送される。」(ibid., 382 頁)。

²³ 足立は JVP 蜂起に関する資料は極めて限られていると記している。いくつかの事件史的な出版物とわずかな研究論文があるに過ぎない。また、当時の JVP の中核的な構成員はほとんど殺害されており、生き残ったものもほとんど口を開かないし、話が聞けるのは直接暴力の場になかった周辺的な支持者が中心である。(足立 1997, 82 頁)

²⁴ インドとイギリスだけでなく、中村によれば、「この反乱を鎮圧するために、政府は英、米、ソ連、インド、パキスタン、アラブ連合、およびユーゴスラビアから軍事援助を得」た。(中村 1978, 285 頁)

²⁵ LTTE 幹部のバラシガム氏は、インドのニュースチャンネル NDTV に「深い遺憾の意を表明する。インドの政府と国民に寛大な措置を求める。」などと語った。今回の謝罪は欧州連合(EU)が 5 月末にインド、米国などに続いて LTTE をテロ組織に指定し、資金凍結したことが背景との見方が出ている。インドのシャルマ外交担当相は NDTV に「インド政府は暗殺を決して忘れもしない。」と語った。(asahi.com. <http://www.asahi.com/international/update/0628/017.html> 2006 年 7 月 3 日)

²⁶ リットルは、初期の頃から独立以前までの農園における教育について以下のように記している。

1854 年に英国国教会系ミッション団体により Tamil Cooly Mission (以下、TCM と記す。)が設立された。TCM による学校教育は、カンガニーによる教育と同じく、子どもを 2 区分したが、さらに学校は農園内部と農園外部に建設されたため両者の間に地理的境界も作るようになった。農園主は主に英国国教徒であることから、同系ミッション団体が最も活発であったが、他の多くのキリスト教系団体も高地農園地帯に新しく形成され、増加してきた町に学校を建設した。農園外部の学校に通学するためには交通費や寮費が必要であり、または遠路を歩くことになるため、通学者は主に農園スタッフとカンガニーの子どもであった。農園労働者の子どもは就学年齢になれば家事や仕事をしなければならない。TCM は 19 世紀後半に、「高地地域のキリスト教徒の子ども」のためにコロomboに寮付きの学校や、中央高地の農園地帯に St. Andrew's College (Nawalapitya) や、Holy Trinity College (Nuwara-Eliya) などを建設した。農園の子どもは仏教系団体やヒンドゥー教系団体により農園地域に建設された学校に通学した。(ibid., pp. 103-108)

²⁷ 政府による教育改革と同時に、外国援助機関による教育部門への支援が増大し、農園部門の教育改善はさらに促進された。

スリランカの教育省および高等教育に対して SIDA、NORAD、UNDP、ADB、日本政府、また WB などの外国援助機関からの年間の支援総額は、1982 年の 200 万ドルから 1995 年には 3,300 万ドル (ibid., p. 197・p. 198 Table 6.1, 源出所: Alailima, 1995 Budget Estimates) と、およそ 16 倍以上に増加した。

特に SIDA は 1978 年以降から最長期間にわたり最大の教育への援助機関であった。SIDA の 1994 年の援助総額は約 1 億 5,000 万ルピーにのぼり、その殆どは農園と遠隔地農村部の遅れている初等学校の開発支援であった。またドイツの GTZ は農園地域の教師の教育と初等学校開発プログラムを支援し、紅茶農園地域の基礎教育の開発を最終目標として 1986 年から 1996 年までの 10 年間に 6 億 4,400 万ルピーを支援した。(ibid., pp. 197-199・p. 230)

²⁸ 1987 年から 1992 年の 5 年間で生徒数は、初等課程(1-5 年生)で 29%、中等課程(6-11 年生)では 115%も増加した (Little op. cit., p. 11)。同期間の男女別では初等課程で男子は 24%、女子は 29%、中等課程で男子は 100%、女子は 115%と、特に女子の生徒数が増加した (Little op. cit., p. 216)。

²⁹ 規定された教科や授業時間が遵守されてはいなかった(ibid., p. 201)。農園内の学校へ赴任することを希望しないタミル語を話す教師は多く、教育訓練や資格の面で低いレベルの教師が農園の学校に赴任することになった(ibid., p. 210)。

³⁰ 筆者は、1990年代に学校教育について、農園の人びとからさまざまな意見を聞く機会があった。例えば、町から遠い農園の学校へはタミル語を話す良い教師は赴任するのを嫌がるため、良い先生がいないという話、また英語を教える教師はほとんどいないため英語のクラスはないという話、または農園外部に住んでいる教師は農園内の学校の授業開始時間に頻繁に遅れるなどの話を、農園の人びとから度々耳にした。(筆者の現地訪問、1990年代)

³¹ 場所によっては、8年または13年までの農園の学校もできるようになり、または、生徒がGCE-Aレベルの試験を受験できる農園の学校もできた(Little op.cit., p. 154)。

³² リットルによる高地のある農園での聞き取り調査の結果では、両親のおよそ10-20%は子どもへの期待や熱意を持っていないようであったが、一方、両親の3分の2以上は息子や娘はGCE-Oレベル、またはそれ以上、さらに大学までの教育を受けることを望んでいることが判明した(ibid., p. 163)。

³³ 教師の数は全国レベルで1981年に135,869人であったのが1994年は186,927人に増加し、農園の学校の教師の状態にも良い影響を及ぼした。(ibid., p. 188)

³⁴ 1984年から1994年までの10年間に、農園の学校の教師は1148名から4843名に増員された(ibid., p. 206)。

³⁵ トリポーシャとはカルシウム・糖分・油脂・たんぱく質などを補給するために、大豆・小麦粉・油・砂糖などを混合している粉である。約3cm大のボール状にして幼稚園や学校で児童に摂取させる。

筆者は1996年に中央州マータレ県の農村に所在する5つの幼稚園を1日で訪問した。5ヶ所の幼稚園で、教師と母親たちがトリポーシャを使って作ったお菓子を試食することを熱心にすすめられた。結局、大きくて甘いトリポーシャのお菓子を5つ、1日中食べた経験がある。幼稚園の先生によると、児童は週に1度、トリポーシャをおやつとして与えられる。

³⁶ SLSPCの1980-1990年の社会開発統計・分析によると、SLSPCの農園において1000人当たりの幼児死亡率は、1887年は248、1940年に149、1974年に144であった(SLSPC op.cit., p. 10)。

公営化後の全国データーの同指数は、1980年に74.7、1985年に49.6、1990年に38.6、1993年に29.4に、また新生児死亡率は1981年の41.7から1993年には18.3へと格段に改善した。また低体重児出産割合は1982年の36.0から1993年には21.6に向上した。《WB 1995, p. 55 Table 3.2 (source) PHSWT Vital Statistics in the Plantation Sector 1980-1993》

³⁷ 一方、標高の高い農園ではマラリアの発生が低いため、農園は全国平均に比べると伝染病と寄生虫による病気を原因とする死亡率は低い(IL0 1994a, p. 63)。寄生虫は死亡の直接の原因ではないとしても、栄養不良を招き、その結果として栄養不良による高い死亡率を引き起こしていると推察する。

しかし、このような疾病に類型されない身体的苦痛も指摘されている。特に栄養状態が悪く貧血症の多い女性たちは、過酷な労働と衛生状態の悪い生活状況の中での家事・育児などの負担を担っている。例えば、クリアンによれば、女性ブラッカーは来る日も来る日も太陽に照らされて仕事をし、首の痛みと腫れ、めまいと人事不肖を訴えている、…厳しい気候条件のもとで働くことは老化を早め、次第に体を弱くさせる(Kurian op.cit., 105頁)。

さらにスリランカは熱帯季節風地帯に位置しているが、ヌワラ・エリヤやハットンなどの高地の紅茶農園地域の夜は冷え込む。人びとは、夜は粗末な住まいの中で土を固めた床、また粗末なベッドの上で、薄手の布を巻いて横たわっている。(筆者の現地調査、2000年3月・2002年12月・2003年7月)

³⁸ 例えば、1981年にヌワラ・エリヤ県の右隣に位置するバドゥッラ県のウィヤルワ郡の農村で人類学調査を行っている澁谷は、民族紛争によって農園のタミル人労働者に対するシンハラ村民の意識の変化について、以下のように記している。

当地の茶園のタミル人労働者は村の生活の中に入っており、タミル人労働者と村民の間には自然の交流があった。同村ではシンハラ人の一部は茶園の賃労働に従事し、仕事を通じてタミル人との交流があり、村ではタミル語を話せる人も多い。茶園のタミル人労働者3人は村の女性と結婚して住みついている。タミル人の大量帰国(1970年代のインド・タミル人の送還)以前には、茶園のタミル人は村によくヤシ酒を飲みきたし、またヒンドゥー寺院の祭りには村人も見物に行き、タミル人も付近の村々を歩いて寄付を集めたといわれていた。しかし、分離独立を主張する北部タミル人による暴動が顕在化した1977年以降から、特に10代から30代の世代のシンハラ人村人はタミル人を敵と見做すようになった。『タミル人は一括して侮辱的に「パラ・デマラ」(下衆のタミル人)と呼ばれる。否、ののしられているというべきである。1977年以降の暴動では、これまでと違って茶園のタミル人も直接攻撃対象となった。』(澁谷 1988, 238-239頁)

³⁹ 1986年1月28日に政府は紅茶生産地帯での民族暴動を抑制するため、15時間の外出禁止令を布告(荒井 2002b, 56頁)。

⁴⁰ S. トンダマンは暴動が最初に起きた地域であるタラワケレ(Talawakelle)に軍用ヘリコプターで行き、およそ3000人の労働者が集まっている学校の校庭で労働者集団に平和を維持するように説得した。S. トンダマンに反対の声をあげる人はいなく、暴動は終息した。他方シンハラ人の政治家はシンハラ村民の沈静化に努めた。(Sabaratnam, T. op.cit., pp. 189-190・pp. 196-197)

⁴¹ 農業用肥料、米、小麦、石油を輸入に依存しているスリランカでは、それらの世界市場価格の高騰に

より経済が悪化した。(Ponnambalam 1981, pp. 97-98)

⁴² 生活費指数は、1965年に113.2、1970年に138.2に、そして1977年には204.9へと上昇した。(Thondaman op. cit., p. 287)

⁴³ 既述(第1章第1節)のように旧キャンディ王国では、移動農耕(*chēna*)が行われていた共同地は無登記地であり、1840年の土地法によってイギリス直轄領とされてプランテーション農園となった。そのためキャンディ地域の人びとの間では農園のために土地を取られたとする考えが広く浸透しているといわれている(中村 1964, 8頁; De Silva 1981, pp. 294-295; Moldrich op. cit., p. 5)。

一方、1950年代に農園労働者の市民権付与の問題がスリランカ政府とインド政府の間で交渉が行われている時に、キャンディの地主の間のある分野の人びと(a certain section of Kandyan land owners)は、キャンディ地域は「インド・タミル人」によって「取られてしまう」という非難と叫びを強く上げるようになった(Thondaman op. cit., pp. 122-123)。

⁴⁴ しかし、キャンディ人の土地が取られたとする考えについて、近年、研究が進められるようになり、実際は大きな影響が無かったことが指摘されている。

例えば、デ・シルバは、プランテーション農園のために取られた土地は、1868年から1906年の間では、「非ヨーロッパ人」がスリランカで販売された植民地政府直轄地の72%を購入していた。「非ヨーロッパ人」とはシンハラ人を主として地元タミル人であった。さらにコーヒー時代に限ると、キャンディ地域の特に中央州の村周辺の土地は当座の増加している人口に必要な耕作地となる土地は十分にあった。(De Silva 1981, p. 294-295)。

他方、シンハラ人やタミル人、特にジャフナ・タミル人の多くも土地を購入してプランテーション経営に参加し、スモール・ホールダーとして1930年代にはスリランカの紅茶栽培総面積の約半分を占めていた(Betz op. cit., p. 51)。

⁴⁵ 本書は、ジャーナリストと、トンダマンおよびCWCの人びととの面談や会見、またジャーナリスト自身が目撃し、報告した事件や事象に関するメモを用いて書かれている(Sabaratnam, T. op. cit., 裏表紙)。

⁴⁶ 1977年の普通選挙では、168議席のうち、統一国民党は140議席、タミル統一解放戦線は18議席、スリランカ自由党は8議席であった。(Thondaman op. cit., p. 289)

⁴⁷ 選挙直後の8月の暴動について、例えば、大平は、中部と南部から6万人以上のタミル人が北部に難を逃れた(大平 1978, 36頁)、と記している。

また、ワルガマは、この暴動によって最大の被害を受けたのは、選挙で統一国民党の支持にまわった農園労働者であった(Walgama op. cit., 166頁)、と述べている。

一方、S. トンダマンは、彼がタミル統一解放戦線と親密な関係を維持していたことは、普通選挙の期間に、統一国民党とタミル統一解放戦線を一緒にさせることに役立った(Thondaman op. cit., p. 263)、と記している。

しかし、その後の暴動に、タミル国分離主義者が加わっていたとするS. トンダマンの暗示的な言い回しは、ワルガマの以下の記述と重ね合わせると、市民権獲得を最優先させる戦略をとる農園タミル人は厳しい現状におかれていたことが見えてくる。

1977年の選挙以降、S. トンダマンは野党席に座っていたが、国会内における全ての対策について常に統一国民党を支持した。政府の大統領直属執行制度を設けるため、1972年憲法の第2次改正案が国家に上程された。その時、S. トンダマンはまだタミル統一解放戦線の構成員であった。しかし、彼は、この改正案には反対投票をすることを決定していたタミル統一解放戦線との関係を見捨て、これに賛成投票をした。S. トンダマンは、このような独自の態度、つまり新憲法草案に賛成投票をしたことは、タミル統一解放戦線の間に存在する関係とは矛盾するものではないと主張した。しかし、タミル統一解放戦線はS. トンダマンのこうした態度についてきわめて批判的であり、タミル統一解放戦線の議長団の1人でありながら、それを裏切ったとして、彼を非難した。(Walgama op. cit., 168頁)

⁴⁸ 他の2つは、地方分権化、および民族暴動とテロ活動についての問題であった(Sabaratnam, T., op. cit., p. 149)。

⁴⁹ LJEWU/AAFLIによる中央銀行の引用に拠れば、1986年12月31日までにスリランカを離れたインド・タミル人口は461,240人であった。(LJEWU/AAFLI op. cit., p. 48)

⁵⁰ 同法の7項: シリマヴォ=ジャストリ協定の下で、インド市民権を申請しなかった全てのインド出身の無国籍者に、スリランカに法的に居住するスリランカ市民権を与えるとする。同法は、宣誓供述書と一緒に、規定の様式で申請することで、市民の証明書を与えるとした。(Sabaratnam, T. op. cit., p. 205)

⁵¹ 「アヒンサー」というのは、字義的には「ヒンサー(殺生・傷害)」という語に、否定の「ア」を冠せたものである。ガンディーによる「アヒンサー」は、「魂の力をもって悪に立ち向かい」「不正に対するもっと積極的で、実質的な闘い」を展開することでなければならない。しかも彼は、非暴力を個人的な魂の解脱の手段とただけではなく、さらに大規模な民族行動の闘いの場にもちこんで、これを「サティヤーグラハ」と名づけた。それは一言で言えば、真理の力を行動の核心に据えて、積極的な非暴力、すなわち愛を実践することである。(森本 1981, 17頁)

⁵² トンダマンの父親(Karuppiyah Thondaman)は、1879年頃に13歳で南インドの村(Ramnad)からスリラ

ンカに渡った。コーヒー農園で日賃 13 セントの労働者として働いた後に、紅茶農園のカンガニーとなった。1909 年にヌワラ・エリヤの農園 (Wavendon Estate) を 75,000 ルピーで、イギリス在住のオーウェン

(Mrs. Owen) から購入した。標高 4,000 フィート以上の地域で、400 エーカーの紅茶農園所有者となった。4,000 フィート以上の地域は、地元民の農園所有者はいなかった。ヨーロッパ人だけが支配していたプランテーション経済社会であったため、彼は非白人の地元民の初めての農園所有者となった。彼は運送などの他の商売も手がけ、大きな私有財産を築いた成功者であったが、社会的影響力を持つ人物ではなかった。南インドの家族と住んでいた S. トンダマンは、1924 年に 11 歳でスリランカの父親の元に来た。(Sabaratnam, T. op. cit., pp. 1-14)

⁵³ 本章の脚注 9 を参照。

⁵⁴ この運動について S. トンダマンは以下のように記している。

我々の闘いはガンディーが主張するアヒンサーの精神の中で遂行していくとする意思をスリランカの人びとに確信させることにある。首相官邸・議事堂・大臣官邸前での断食や座込み、またプラカードを掲げてシンハラ語のパンフレットを配布しながら行進を行った。コロombo郊外のシンハラ人の農村では、キャンペーンの目的を理解した村人は、キャンペーンを行っている人びとを紅茶で慰安し、コロomboまでバスで送り返した。地元民はサティヤグラハに共感し、運動の真の意味が一般の人びとの間で知られるようになった、と。(Thondaman op. cit., pp. 89-92)

⁵⁵ 1985 年 7 月から 8 月にインド政府の仲介によりブータンのティンブーで、スリランカ政府と、北部東部の分離独立を主張する LTTE などとの会合が開催された。CWC や LTTE 側は、対話を進めるために受け入れられるべき 4 つの原則を主張した。4 原則の第 4 番目は、スリランカに居住している全てのタミル人の完全な市民権の権利であった、しかし認められなかった。(Sabaratnam, T. op. cit., pp. 154-155.)

最後の手段として、S. トンダマンは、自己の政治家生命をかけて、「祈りのキャンペーン」を計画した。彼は「祈りのキャンペーン」という抗議行動の理由を報道機関に以下のように説明した。①スリランカの国内に精神的環境を作る、それにより、人びとは暴力に訴えることはできなくなる。②スリランカ政府とタミル武装集団の話し合いのためのニュー・デリ協定を受け入れるためである。③無国籍者の苦境に焦点を合わせることになる。(ibid., p. 158)

「祈りのキャンペーン」は、農園の中央広場などに集合して祈りと黙想を行い、宗教の歌を歌い、宗教の話の聞くというものであった。朝から昼間まで行い、午後 1 時から通常の仕事に取り掛かる。「祈りのキャンペーン」は、1986 年 1 月 12 日から、シンハラ人とタミル人の正月である 4 月 14 日までの 3 ヶ月と発表した。しかし主要な新聞は、これは祈りではなくストライキであり、賃金を払っての祈りのキャンペーンであると非難の報道をした。(ibid., pp. 161-162・pp. 170-171)

当時、少数派タミル武装組織である Tamil Eelam Army が紅茶に毒を撒き散らすという脅迫があり、西側の紅茶バイヤーは混乱しスリランカ紅茶の購入を控えるようになっていた。メディアは「祈りのキャンペーン」は、CWC によるスリランカ経済を傷つけようとする狡猾な試みであると論じ、また CWC はタミル人の反乱を支援している、と間違っただけで捉えられたりもした。S. トンダマンは、CWC は明確にイーラムに反対の立場にあり、彼らを支援することはない。また、CWC はマネージメントに労働時間の調整を依頼しているために、労働者は一日の仕事はこなすと答えた。(ibid., pp. 180-181)

⁵⁶ その中で 1974 年の協定でインドが約束した 60 万人のうちインド市民権を申請していない 94,000 人をスリランカ市民として追加することが容認された。S. トンダマンは市民権付与やインド帰還の問題は人数を単に割り当てるのではなく、本人の意思を尊重し、人道的問題として扱うべきであると指摘した。インド市民権を申請していない 94,000 人は、スリランカで暮らすことを選択しているのであり、スリランカ市民権を与えるべきであると主張した。このトンダマンの要請は容認された。(ibid., p. 175・p. 181)

⁵⁷ 1992 年末の累積損失額は、JEDB は 46 億ルピー、SLSPC は 17 億ルピーに上り、両公社は破産に追い込まれていた (WB 1995, p. 35)。

⁵⁸ バンダラナイケによれば、それ以前に行われた調査・分析・対策などについての事業は以下である。Tea Master Plan (1980 年) : カナダのコンサルタントによる 2 年間の調査・分析に基づいた報告書。Central Bank Research Department Report (1982 年) : スリランカ中央銀行により纏められた報告書。Ernest & Whinney Study (継続中) : 2 つの公社の経営についての研究報告、Medium Term Investment Programme (継続中) : 財務と計画省の国家計画部による 2 つの公社への投資プログラム。(Bandaranaike op. cit., pp. 2-7)

⁵⁹ WB は民営化改革支援からの撤退理由を、以下のように記している。
政府が農園のオーナーシップの民営化に時間制限をしなかったこと、次善的解決として民営化改革の下で形成した農園管理会社に長期リースを与えなかったこと、農園管理会社に外国企業参入を認めなかったこと、民営化改革が不透明、また不公平であったこと、WB と政府の民営化改革に対する考えや目的に相違があったことなど。(WB 1995, p. 13, pp. 63-66)

⁶⁰ 最初の計画では農園およびマネージメントを民営化することであったが、国有地を民間資本へ売ることに対して、特にキャンディ人の利害関係者から強い抵抗があった。そのため、政府は農園のマネージメントだけを民営化することを決定した。さらに、農園管理会社にインド資本を入れることに対しても反対があった。(Manikam op. cit., p. 14)

⁶¹ 農園は紅茶、ゴム、ココナッツ農園である。農園改革事業経費は8,000万ドル (ADB 1995, p. iii)。

⁶² 各農園会社 (RPC) の資金は、約2億ルピーと見積もられている (ibid., p. 41, Appendix 2, p. 4)。

⁶³ 政府はそれぞれの農園会社の「Golden Share」を保持する。また51%の株式購入者に関しては、国内投資家の参加を確保するために、海外の参加者は発行株式のうち最高49%に制限される。(ibid., pp. 41-42 Appendix 2, page 4-5.)

⁶⁴ ADBは、対処策として、余剰労働者を他の生産活動へ移転させるために、彼らを対象とする技術訓練、労働不足農園への移動、余剰労働者が農園外部に雇用機会を見出すような訓練、早期退職の奨励などを計画した (ibid., p. 28)。

⁶⁵ 紅茶産業の低下要因の1つは過度の課税にあった。

民営化改革が推進される中で、従価税と輸出税は廃止され、これにより紅茶産業は年7,000万ドルから1億2,000万ドルの留保が可能となった (ADB 1996a, p. 17・p. 25)。この見積額は現在の生産および輸出レベルに基づいている、また以前に有効であった従価税と輸出税を用いている (ibid., p. 17 footnote 1)。

WBは1997年の評価報告書の中で、農園のタイプや大きさ、労働力の種類によるが、生産経費を減少させながら生産量を高めることができることが示されたと評価した。WBは、農園部門が回復に向かっているその他の要因として、紅茶産業の課税はセスのみとなったこと、伝統的なオークションや仲介業者を通じる販売方法が直売などに多角化したこと、対ドルのルピー為替レートが下落したこと、また外部要因として、紅茶の世界市場価格、ロシアやエジプトなどの主要消費国の輸入需要の上昇が見込まれることなどとしている。(WB 1997a, pp. 61-65)

⁶⁶ WBは以下を引用している ; Government of Sri Lanka (1995), Ministry of Public Administration, Home Affairs, Plantation Industries and Parliamentary Affairs, *Plantation Sector Statistical Pocket Book*. (ibid., p. 60 footnote 28.)

⁶⁷ WBは以下を引用している ; *Plantation Sector Statistical Pocket Book, 1995 and Central Bank of Sri Lanka Annual Report, 1995*. (ibid., p. 59 Table 2-12)。

⁶⁸ 1968年から1995年までADBが支援している各種農園開発事業の評価報告書である (ADB 1996a, p. 3)。

⁶⁹ 農園会社は、1993年の合計損失170億ルピーから、2000年は16億ルピーの利益へと好転し、国家財政から当部門への支援はなくなった (ADB 2002, p. 2)。

⁷⁰ 本ペーパーは、良好なマクロ経済環境の整備、紛争による貧困の削減、成長機会への貧困層の参加、社会サービスの改善、貧困層のエンパワメントとガバナンスの強化、モニタリングと評価体制の確立を主な柱としている (JBIC 2002, 5頁 (注))。

⁷¹ ADB農園開発事業は、更に外部援助を受けることなく長期的に持続することができる農園経営 (紅茶・ゴム・ココナッツ) にすることを目的としている。1) 農園会社 (RPCs) を一次生産者から、農業ビジネス主体へ転換させて利益性を高める、2) 農園労働者の生活労働環境を他部門の水準まで向上させる、の2つを目的としている。当事業の中のタミル労働者関係事業 : 6,000名に労働者住居ローン事業、農園会社の管理下にある農園内の11,000のライン・ハウスの屋根修繕、300ヶ所の衛生施設の建設、150の社会福祉施設、農園労働者のアルコール依存症療法・家計費管理能力開発事業、農園労働者の村落社会への統合、農園会社の土地拡大事業、国際消費需要に適した紅茶市場開拓事業 (ibid., : Loan Agreement: pp. 4-15, Schedule 1.)。

2002年から2008年までの事業費見積もり額 : 11,440万ドル (内ADB3,000万ドル、政府3,760万ドル、国内金融機関など4,680万ドル)。内、労働者住宅ローン (650万ドル)、労働者用施設 (370万ドル)、社会開発事業 (410万ドル) (ADB 2002, p. 44, Appendix 9)。

⁷² 紅茶貿易を通じて、生産者に関心をもつ世界の紅茶消費者の ethical trade initiatives が高まっている。スリランカの Fairtrade Labeling Organizations (FLO) は、スリランカの紅茶産業で1995年から活発に活動しており、現在は11の登録農園の茶生産量の1%をフェア・トレードで輸出している。Oxford Committee for Famine Relief (OXFAM) は、またFLOと協力して紅茶のフェア・トレードを実施している。これらの団体は、農園労働者問題に関わりながら紅茶貿易を促進している。農園開発事業では、Oxfamを通じて直接販売を組み込み、農園労働者の生活労働環境に対する関心が高いイギリスの紅茶消費者市場が確保できる連鎖計画を作成した。イギリスの紅茶貿易の80%を占めている Tea Sourcing Partnership は、農園労働者の社会福祉の最低基準を満たすことが審査条件である。農園開発事業では、この条件を満たすように農園会社に働きかける。(ibid., p. 7, footnote 10・pp. 42-43, Appendix 8)

このプログラムの目的は、労働者と農園会社とNGOの3者が共に便益を得られるように連鎖することで、農園労働者の生活労働環境の改善を確かなものとする (ibid., pp. 5-7)。

⁷³ 労働者のアルコール依存症対策事業はNGOのAlcohol and Drug Information Center (ADIC)によって実施された (ibid., p. 41 Appendix 7)。

⁷⁴ WBは1995年の報告書の中で、民営化改革事業は農園労働者の社会福祉プログラム第2期を引き継いだ、農園居住人口の健康指標をいまだに向上させていない点を以下のように指摘していた。

1991年に社会福祉プログラム第1期が終了した時点よりも、民営化改革が開始した後の1993年では幾つかの指標は逆に悪化している。例えば、母親の死亡率は1981年に1.4であったのが1991年に1.0に向上した、にもかかわらず1993年には1.8と後退している。そしてWBはその要因を一時的なものなのか様子を見るべきであるとしながら、または新しいマネジメントが労働者の健康に注意を払っていないことによるものなのかと疑問を提示していた。(WB 1995, pp. 54-55・p. 55 Table 3.2)

⁷⁵ 「北京国際婦人年」以降のスリランカの女性について纏めている資料には、農園部門の女性は、賃金は上昇したが農園によっては労働日数が減少したこと、臨時の就業が増加していることと、労働者の福利厚生が後回しになっていることなどが報告されている、と記されている (Centre for Women's Research 2000, p. 103)

⁷⁶ 1996年に労働組合は8ルピーの賃上げと、年300日の労働日を要求したのであるが、23の農園会社はこの要求を拒否した。しかし会社のマネージメントは高給を得ているのであり、農園労働者の賃金だけを労働経費に還元できない。(The British Refugee Council, Sri Lanka Project, No.99 April, 1996 (<http://brosproject.gn.apc.org/slmonito/april96/strike.html> 2004年12月27日))。

⁷⁷ 1996年から1997年の間に紅茶の国際価格は殆ど上昇していないにもかかわらず、紅茶会社の数社は大きく利益を高めた。利益を上げた要因は、労働者の賃金と社会福祉経費の削減にある。1998年2月5日から、紅茶・ゴム・ココナツ農園労働者は、賃金の50%値上げ要求の無期限ストライキを行った。(WSWS 17, Feb., 1998, by Wije Dias, <http://www.wsws.org/workers/1998/febl998/estate.shtml>, 2004年12月24日)

World Socialist Web Site: WSWSは、農園タミル労働者の新しい労働組合のSEP (Social Equality Party) のウェブ・サイトである。

⁷⁸ シャンムガラトナムは1994年のCWCリーダーが農園産業省 (Ministry of Plantation Industry) へ提出した下記の通信文を引用している。

「農園管理会社の管理方法は農園労働者の間に不満、不安定、幻滅、そして産業紛争を浸透させてしまったが、労働者は彼ら自身で不満を明確に表明する新しい方法を持つようになった兆候が表れている。」

(CWC Feb. 22, 1994)。

そして、シャンムガラトナムは、『この「労働者の不満表明の新しい方法」とは、怒った労働者による散発的で自発的な行動を暗示していた。これらの方法には、いくつかの農園において労働者は農園事務所でのピケや、農園マネージャーを人質に取るなどの行動が含まれていた。』と述べている。(Shanmugaratnam op. cit., p. 28)

⁷⁹ 1998年9月に1,700名の労働者は、嫌がらせや民族差別をする農園マネージャーの排除と、茶葉計量のごまかしを正すことを要求したが拒絶された。そのため、運動は6万人のストライキへと拡大した。同年10月に、農園マネージャー居宅への放火を疑われた27名の労働者が監禁された。ストライキを起す労働者を脅すための監禁であった。(WSWS, 20 Nov., 1998 by Vijitha Silva, Aravinthan and Gunathilake. (<http://www.wsws.org/workers/198/nov1998sri-n20.shtml>, 2004年12月24日))

⁸⁰ パンウィラに所在する紅茶農園の中で経営不振のため給与の支払いが滞っている農園では、労働者はマネージャーを事務所に監禁するような事件が頻発していた。労働者によるピケやストライキは、2002年秋から冬にかけて常態化していたため、2002年のADB農園開発事業の中で社会開発プログラムを実施していたCARE Sri Lankaは、社会開発事業をしばしば中止せざるを得ない状況にあった。(CARE Sri Lanka スタッフの話、2002年11月27日)。

2002年11月28日に筆者はパンウィラのH農園の出入り口で大勢の農園労働者がピケをはっている現場に遭遇した。経営が困難な状態であるH農園はムスレム商人に買い取られる計画が進んでいた。労働者は農園が個人経営になることで彼らの労働生活が不安定になることを恐れて、農園が売り渡されることに反対する意思表明をしていた(パンウィラの[A]農園のD氏の聞き取り、2002年11月28日)。

⁸¹ ADBは、1998年には331(損失労働日:1936日)のストライキが起きたが、1999年には131(損失労働日:337日)に減少した(ADB 2002, p. 40, Appendix 7)、と記している。

⁸² 1994年の国会議員選挙ではJVPは1議席を獲得し、1999年の州評議会選挙ではスリランカ自由党、国民統一党に次ぐ議席数を確保した。そして2000年の国会議員選挙では225議席中10議席を、2001年の選挙では16議席と勢力を拡大しつつある。(荒井 2003b, 394頁)

⁸³ British Refugee Council: (<http://brcsproject.gn.apc.org/slmonitor/Augusut98/Hill.html>, 2004年12月27日)。

1999年8月、中央高地ハットンで、電気供給施設破壊を企てた爆弾が起き、100名以上の高地タミル人は、審理を行われることなく拘留された(<http://brcsproject.gn.apc.org/monitor/August99/tige.html>, 同)。

⁸⁴ この暴動ではシンハラ人とタミル人合わせて、およそ500名が難民となった。中央高地では5万人以上の農園労働者は数日の間働くことを拒否した。(British Refugee Council: <http://brcsproject.gn.apc.org/slmonitor/october2000/arre.html> 2004年12月24日)。

翌11月、多くの農園タミルの若者が逮捕・拘留・拷問された。(British Refugee Council, <http://brcsproject.gn.apc.org/slmonitor/november2000/arre.html>, 2004年12月24日)。

⁸⁵ P.P.Manikam: consultant on development issues. (特に、プランテーション産業に関する問題に関心を払っている。(Manikam op.cit., 裏表紙))

⁸⁶ O.Arumugam: Senior Lecturer at the Sri Lanka Foundation Institute.

本論述は、Arumugamの以下のペーパーからの引用である。a paper CWC/FES Seminar on Industrial Relations on the Plantations Employers point of view. (Economic Review Sep., 1995, p.19・p.22)

⁸⁷ Dr.N.Shanmugaratnam: Director of International Education at the Centre for International

Environment and Development Studies.

⁸⁸ 例えば、バルバドスのプランテーション農園では、1970年代に労働供給が下降し、労働生産性は静止し、労働者は高齢の女性ばかりになった (ibid., p. 5)。

⁸⁹ B.Sivaram: Consultant Programme Support Group

⁹⁰ Dr.W.W.D.Modder: Director, Tea Research Institute of Sri Lanka.

⁹¹ Dr.Gamini Htinayake: Senior Lecturer, Dept. of Crop Science, University of Peradeniya.

⁹² 農園タミル人集団を揶揄して、「ライン・ルーム文化」という言葉があった。「インド・タミル人のライン・ルーム文化は、農園で働くためのより多くの労働者を必ず生産する再生産機能を持つ、囚われの居住労働力を暗示していた。ある異質な文化の内部で制限されている地位 (status) に基づいているインド・タミル人は、教育レベル、文化、そして言語の障壁によって主流に入ることはできないのである。今や問題は、我々は彼らをどうすべきか、紅茶農園の低い生産高は、増殖しているインド人労働力を吸収するための十分な労働を創出することはできない。」(*Economic Review* 1995, p. 16)

《本記事は、C.Munasinghe, Director of Economic Research, Bank of Ceylon から、この記事のために提供された多くの資料に基づいている (*Economic Review* 1995, p. 17 Acknowledgement)。記事は H. Gunanathe の署名で掲載されている。》

ここで述べられている異質な文化の内部で制限されている地位とは、農園タミル人コミュニティ内には既述のように、南インド農村部の伝統的な社会文化規範やカースト意識に基づく機能が維持されていることを暗に指していると推察する。

第3章 政府・農園会社による社会開発の進展

— 「農園労働力」を「人的資源」に —

はじめに

第2章において、紅茶産業部門が様々に変革され、また、農園タミル人の教育や保健衛生、住環境改善などの社会福祉や社会開発が推進されるようになり、そのような過程の中で、農園タミル人が徐々に主体性を取り戻すようになっている彼らの変化について記した。政府や農園会社による社会福祉や社会開発はどのように展開しているのだろうか。本章は政府や農園会社によって推進されている農園タミル人の社会福祉と社会開発に焦点を当て、それらはどのように農園タミル人の社会的貧困の緩和に繋がっているかについて、現地調査と関係資料に基づいて考察することを目的にしている。

第1節では、農園において改善されるようになった教育分野の社会開発は彼らの自己実現に繋がっているかについて取り上げる。第2節では、民営化改革推進事業の初期の政策は、実際に農園労働者にどのような影響を与えていたかを記す。第3節では、2000年代に入り、民営化改革推進事業の中で一段と促進されるようになった社会開発や社会福祉、また改善されるようになった農園会社の労働管理制度はどのように展開しているかを事例研究として記す。事例研究は2002年8月にADB農園開発事業が開始された直前とその後、パンウィラとノーウッドの5つの農園の住民を対象として実施した現地調査に基づいている。現地調査によって得られた結果から、農園タミル人コミュニティの人びとの社会的貧困緩和の問題に視点を置いて、政府と農園会社による社会開発について分析、考察したい。

現地調査（2000年8月、2002年3月、2002年11月－12月、2003年7月－8月）では、聞き取り調査、行動観察、および状況調査に基づいて定性的調査と共に、質問紙調査による定量的調査を実施した。事例研究の対象農園と住民は序章に記した。

第1節 教育の向上 —社会経済機会拡大と非連関・人間としての成長

前章では先行研究に基づいて、農園において教育制度が向上するようになると、農園の人びとは教育に熱心になり、農園労働以外の選択可能な領域を拡大する可能性を期待するようになったことについて記した。実際に、教育の向上は彼らが社会経済機会を拡大させることに繋がっているのだろうか。この問題について検討をしたい。

1－1．農園の青年：政府の雇用政策から排除

スリランカでは1950年代から、特に青年の間の高い失業率は重大な社会問題として認識されるようになった（Padmakanthi 2002）。1970年代より社会の不公平や不平等に対して不満を募らせた、失業している農村部シンハラ人仏教徒の青年による武装抗議行動が顕在化した。そのような社会問題に対して、政府はそれまでの貧困削減策とは異なり、自助努力による参加型方法に重きを置くジャナサビヤ・プログラム（Janasaviya Program）を1989年より実施した（Gunatilaka & Salih 1999, p. 1）。1997年にスリランカ・ガーディアン紙は「Voices From Below」と題して、当プログラムの評価調査結果を記載している。その調査結果によれば、例えば、調査対象世帯の70.5%は当プログラムにより彼らの生活に正の社会経済的な効果があ

ったと感じ、また 35%は社会の中で取り残されている状態が軽減したと感じており、そして、76.7%は自信や自尊の気持ちが向上したと感じていた (Sri Lanka Guardian 1997, p. 13)。また、ジャナサビア・プログラムでは 6 千人のファシリテーター¹が雇用され、さらに、ジャナサビア活動を支援するために実施されたジャナサビア・トラスト・ファンド (Janasaviya Trust Fund) では 1,500 人のファシリテーターが雇用された (WB 1998, p. 21)。しかし、当プログラムは主に農村部のシンハラ人を対象としていた。

当プログラムの一環として農村の人びとの自己雇用事業を促進するために、中央銀行は既存の国営銀行と民間銀行に資金を供与してマイクロ・ファイナンス事業を開始することを促した。スリランカ最大の民間銀行である Hatton National Bank Limited (以下、NHB と記す。) はマイクロ・ファイナンス事業を実施している。しかし、「当事業は農村の人びとを対象にしていますが、農園タミル人を対象にしていません。」(HNB のマイクロ・ファイナンス事業担当の Y 氏よりの聞き取り, 2000 年 8 月 22 日、コロンボ NHB にて。)

一方、上記のダンハムらは、ジャナサビア・プログラムの一環として 200 Garment Factories Programme の中で 200 の縫製工場が建設され、農園タミル人の雇用機会が創出されていることを以下のように記している。

200 の工場のうちの 32 は紅茶栽培地区 (高地に 10、中地に 8、低地に 14)²に建設され、1.3 万人から 1.5 万人の直接の仕事が創出された。正式にはジャナサビア受益者に優先順位が与えられているため、農園タミル人に開かれている雇用機会は少ないようであるが、(おおよそ) 3 万人の農園の 19 歳から 24 歳の女性にとって重要な雇用機会になっている。(Dunham et al., op. cit., p. 40)

ジャナサビアの恩典は農園タミル人には到達しなかった (Manikam op. cit., p. 46)、と指摘されているが、ある程度の雇用機会は与えられていた。

1995 年に政府はジャナサビア・プログラムをサムディ・プログラム (Samurdhi National Programme) に変更した (WB 1998, p. 22)。新しいプログラムの背景には青年による社会治安問題がある。1987 年から 1989 年の JVP 反乱を引き起こした青年の不満と不安の原因を調査するために、大統領の委員会が任命された、…1991 年の青年に関する大統領委員会 (Presidential Commission on Youth) の報告書は、政治的問題と権力の濫用および不正が、青年の不満と彼らを不安定な動揺状態にした主要因である、とする考えが国内の一致した意見であると報告した (WB 2002, p. 4)。そのため、サムディ・プログラムは「青年と女性、そして社会の恵まれない境遇にいるグループの経済的および社会的状態」^{3・4} を改善することを主要な目的として、GDP の約 1%を費やしているスリランカ最大の貧困削減プログラムのひとつ (WB 2002, p. 32) として計画され、実施されている。

サムディ・プログラムの明確な目標はプログラム行政官のためのホワイト・カラー職の雇用を創出することにある。そのため、当プログラムの全予算のほぼ 10%は行政官の給与に割り当てられている。2000 年末までにプログラム開発オフィサーとファシリテーターとして 22,700 名の青年男女が働いていた。さらに 2000 年 12 月に少なくとも 1,780 名のサムディ・マネージャーが、最低でも GCE-O レベルの資格をもっている地方の失業中の青年から選ばれた。(ibid., pp. 31-32)

農園においてもサムディ・プログラムのための調査は行われていた。ハットンの T 農園会社の副フィールド・オフィサーによれば、「政府は村の全世帯の情報を把握していますが、農園の情報については整理されていませんでした。そのため、1995 年からサムディ・プログラムのために農園に政府の役人が入り、農園人口について整理するようになりました。」(2002 年 11 月 28 日)。しかし、2002 年 WB『貧困アセスメント報告』⁵には、農園部門の世帯が受

けている公的サービスは質量ともに最低である (WB 2002, p. 12)、それにもかかわらず、農園人口はサムディ・プログラムからも事実上、置き去りにされている (ibid., p. 31)、と記されている。筆者は現地訪問および現地調査期間中に、農園の住民からも NGO 関係者の間からも、農園の青年がサムディ・プログラムの中で雇用された話を耳にしたことはなかった。

したがって、民営化改革推進事業が推進されているのと同じ時期に、スリランカ社会で青年の高い失業率⁶は社会問題として認識され、政府は青年の雇用対策に積極的に取り組んでいた。それに対して、農園部門においては、民営化改革の労働政策により、多くの青年は農園内外で不安定な社会経済状態におかれていた。さらに、学校教育制度の向上により、農園の人びとは新しい社会的資格を手に入れて、農園の「格の低い」仕事ではなくより良い仕事、例えば、教師やホワイト・カラー職、または公務員に就くことができると期待するようになった。だが、既述したように(第2章第3節)、政府そして民営化改革関係者は彼らの雇用問題に対して十分な配慮をしていたとは考えにくい⁷。

1-2. 農園の人びとの教育の現況と将来の希望

—事例研究 (パンウィラ、ヌワラ・エリヤの農園 ; 2002 年 3 月・7 月—8 月、 2003 年 11 月—12 月)

第2章第3節に記した世論の中で、1997年にダンハムらは中地においては早期に、高地においてもその後、将来的に農園労働力不足となる可能性が高いと予測した。そして、この動きは現実の問題として顕在化するようになった。既述したように、ADB 関係資料および世論は、農園の青年の教育レベルが向上するようになったことが、彼らの農園離れまたは自発的失業傾向が進展している一因であると記している。

農園において教育環境や人びとの教育レベルはどのように進展しているのだろうか。また、農園タミル人の間で農園離れ、または自発的失業が進展している動きは、実際に教育の向上とどの程度結びついているのだろうか、現地調査に基づいて検討する。

1-2-1. 現地調査 (2002 年 3 月)

(1) 教育の「質」の向上

はじめに、学校教育の質が向上していることについて記す。(現地調査の時期は 2002 年 3 月以外も含める。) 筆者がはじめて農園の学校を訪問したのは、1990 年にパンウィラの [H] 公営農園内にあるタミル語初等学校であった。その学校の周囲は灌木や草が生い茂っていた。校舎は古く、薄暗い教室には乱雑に机や椅子が置かれ、黒板以外には何の設備もなかった。また教室の片すみに教科書が雑然と積み重ねられていた。

そのような学校の状況に比べると、本現地調査で訪問したパンウィラの学校の教育環境は大きく改善されるようになってきている。[A] 農園会社の農園内のタミル語初等学校(1-5 年)には 2001 年 3 月に始めて訪問した。[B] 公営農園の子どもが通学しているパンウィラの町にある前述の P 校長のタミル語学校には 2002 年 3 月 27 日に訪問した。[C] 民間農園の隣接地に建てられているタミル語初等学校(K/P/Sivanaswara Tamil Vidyalayam:1-5 年)には 2003 年 7 月 25 日に訪問した。3 校とも新しく、きれいで、立派な校舎である。

また、教育の内容も変化するようになってきている。例えば、P 校長のタミル語学校には図書室とコンピューター室が設置されている。発電をほとんど水力発電に依存しているスリランカでは雨不足による電気の供給が不安定である⁸。2002 年 3 月の筆者の現地調査時には、スリランカ全土を 4 地区に分けて電気供給の時間(日中に 2.5 時間、夜間に 2.5 時間)を毎日、新聞に発表するという状況であった。社会資本整備が不十分な中で生徒がコンピューターを、どの程度習得することが可能かという問題はあろう。また科学の先生がいない(P 校長の話)

などの問題はある。しかし、学校を終了した青年が技術訓練を受けられるようなセンターなどの設備は、都市部ではある程度整えられているが、農村部門は非常に少ない (Padmakanthi op. cit., p. 50)、と指摘されていた。そのような環境にある農村・農園地域において、タミル語学校の生徒もコンピューターを学ぶほど学校教育の質は向上するようになっていることは特筆したい。

一方、農園の学校で学んだ後述する青年たちからは、農園の学校の先生が熱心に勉強を指導してくれたことを感謝する声が聞かれた。筆者はP校長の学校で授業参観をした。クラスでは明るく楽しい雰囲気の中で教師と生徒は熱心に勉学していた。また[C]民間農園に隣接している学校のJ校長は、農園の子どもの教育に対して熱意があることが窺われた(2003年7月25日; J校長については後述する)。しかし、[A]農園の住民によれば、「学校は8時半から2時半までです。しかし、キャンディやワッテガマなどの町に住んでいる教師は農園に着く時間が遅いために、始業時間が9時半頃になる場合もあります。それが問題です。」([A]農園の住民、2001年3月25日)。このような声も聞かれた。したがって、全てではないとしても教師の質も良好になっていると推察する。

(2) 聞き取り調査

2002年2月に政府とLTTEの間に永久停戦が合意された後の3月に筆者は本研究のための現地調査をパンウィラとヌワラ・エリヤで行った。パンウィラでは、[A]農園で農園タミル人労働者家庭の女性9名と話し合いを行った。また、以前は農園に居住し、現在はパンウィラ郊外の農村に居住している元農園フィールド・オフィサーの息子1名から聞き取りを行った。彼からは農園の学校の同級生の現状(男性8名、女性6名)について話を聞いた。また、ハットンでは、[T]農園会社の男性1名から聞き取りを行った。その結果を表3-1に纏める。

調査結果によると、表3-1(i)の5名の女子学生全員は、将来的に農園で働くことを望んでいない。また、彼女らの友人たちも望んでいないことが表明された。(ii)の4名の女性は仕事をしていない。(i)と(ii)の女性たちの仕事に対する考えは、9名のうちの4名は「両親の仕事よりもグレードの高い仕事」と、仕事の「格」というものを意識していることが窺える。

一方、表3-1(iii)のP.B.さんは比較的恵まれた環境にあり、収入のよい仕事に就くことができたことを喜んでいて。しかし、P.B.さんが語った農園の学校時代の同級生の動向についての話によれば、男性4名は農園外の仕事に従事しており、他の男性4名は農園に暮らしているが何も仕事をしていない。また女性6名は全員が農園の仕事には就いていない、そして、その内の2名は何の仕事もしていない。調査対象地域と人数は限られているが、本調査結果から、中地のパンウィラでは、現在農園の仕事に就いていない、または将来は農園の仕事以外の職に就くことを望んでいる青年が多いといえよう。

その一方、高地のハットンではK.A.さんと彼の男性の同級生は農園で働いている。女性の動向についての情報を得ることができなかったが、農園離れは余り進んでいないと推察する。

次に、4名の親族からの聞き取り調査の結果を表3-2に纏めた。4名と人数は少ないが、全員が子どもに、または妹に高い教育を受けさせて農園外の仕事に就くことを望んでいる。

表3-1(i)の5名の女性の内、将来農園には住みたくないと明確に答えた人は1名であった。(ii)の4名は農園の仕事をしていないが農園で両親や親族と同居している。女性の場合は仕事をしないで家事手伝いや弟妹の面倒をみる慣行、また子どもは親の面倒を見るために同居することなどは、農園タミル人コミュニティの文化であるとして広く知られている。本調査結果からも、親は子どもが農園内に住むことを望んでいることが示された。

表3-1. 農園居住者 一青年の雇用に関する意見：
パンウィラ、ハットン 2002年

(i) 女子学生（父親は農園労働者、母親はブラッカー）5名との小集団での話し合い。 （パンウィラ [A] 農園内、D氏宅にて、2002年3月25日）				
	年齢	学年	将来の仕事の希望	農園の仕事・農園に住むこと
N. S. さん	20歳	13年	農園の仕事はグレードが低いから働きたくない。教師、またはソーシャル・ワーカーが希望。	将来は農園に住みたい。
G. R. さん	21歳	13年	両親の仕事にはつきたくない。農園の仕事以外、事務員とか。	将来は農園に住んでもいい。
A. N. さん	17歳	11年	両親の仕事にはつきたくない。両親の仕事よりもグレードの高い仕事に就きたい。	農園は住みにくい。
N. U. さん	17歳	11年	農園の仕事は嫌。	将来は農園に住みたくない。
S. P. さん	21歳	13年	教師、またはソーシャル・ワーカー	両親も私が農園の仕事につくことを望んでいない。友人の間で、両親の仕事に就きたいと思っている人はいない。

(ii) 仕事をしていない女性たち4名との小集団での話し合い。 （パンウィラ [A] 農園内、K. M. さんのライン・ハウスにて、2002年3月26日）				
	年齢	学歴	仕事について	家族
K. M. さん	27歳	—	以前はキャンディにある民間会社に5年間勤めていたが、交通が不便なため退職した。今は家事手伝いと姉の娘（3歳）の面倒を見ている。家庭菜園をしている。	父親は死亡。元ブラッカーの母親と叔母、副フィールド・オフィサーの兄と暮らしている。姉は離婚して現在はサウジアラビアにメイドとして出稼ぎ。
S. M. J. さん	22歳	GEC-0 資格	農園の仕事はしたくない。	父親は死亡。元ブラッカーの母親は退職して、家にいる。兄は大工。姉は近くの縫製工場働いている。農園で暮らしたい。
M. A. L. さん	21歳	GEC-A 資格	農園で働くのは嫌。将来はヌワラ・ヌワラ・エリヤにあるキリスト教会のカレッジに通って、シスターになりたいと思っている。しかし家族は反対している。ソーシャル・ワーカーになって農園の人のための仕事に就きたい。現在は教会の仕事を手伝っている。	父親は下記のM氏。母親は元ブラッカー、兄は茶園の監督者。双子の弟と妹は学生。
K. N. さん	16歳	—	叔父夫婦の幼児と、いとこの子どもの面倒をみている。	父親は農園で働いていたが、現在は入院中。母親はサウジアラビアに出稼ぎ。祖父が以前、この農園で働いたが、現在は別の民間農園で働いている。叔父夫婦がこの農園で働いている。

(iii) 現在、農園の外で暮らしている男性との面談。 (パンウィラ郊外の農村のP. B. さんの自宅にて、2002年3月27日)				
	年齢	学歴	仕事	農園との関係
P. B. さん	27歳	GCE-O レベル	現在は、民間会社のセールスの 仕事をしている。 給与はコミッション・ベースで 月収はおおよそ7,000ルピー。	父親がパンウィラのH農園で フィールド・オフィサーとして働いて いたので、5年生まで農園に住んでいた。 父親の退職後に農村に一戸建ての家に 移り住んだ。
<p>(P. B. さんの農園学校同級生14名の近況)</p> <p>男性4名はスーパー・マーケットの店員、運転手、縫製工場勤務。4名とも農園の外で生活している。他の4名は農園に住んでいるが仕事をしていない。女性3名は縫製工場に働いているが、給与は2,500ルピーで、労働環境は悪いといっている。1名は中近東に出稼ぎに行っている。2名は働いていない。</p>				
				農園の学校であったが、先生は とても良かった。 しかし、学校入学時から5年生までの間に、 およそ50%の生徒がドロップ・アウト してしまった。

(iv) ハットンの農園で働いている男性との面談。 (ハットンにあるT農園会社の副フィールド・オフィサーの自宅にて、2002年3月30日)				
	年齢	学歴	仕事	家族・友人
K. A. さん	21歳	10年	15歳の時に農園労働者になった。 今の生活は、朝6時に起床して、 8時から午後2次頃まで働く。 肥料撒布などの仕事。 家庭菜園をやっている。 夜は9時から10時に就寝する。 農園には一緒に育った友だちが たくさんいる。 学校の男子の友だち全員は、今 農園で働いている。友だちや家族と 一緒に暮らすことのできる農園で 働くことを自分で選んだ。	父親は元農園労働者で、今は退職している。 母親はブラッカー。妹と弟がいる。 自宅から500mのところにある学校に 5年生まで通った。その時は3分で学校に 通うことができた。 グレード6年からの学校は6マイル 離れていたもので、通学は大変だった。 グレード10年で学校はやめた。 休日に友だちとハットンの町に 買い物に行ったりする。 農園の生活が好き。

(出所) 筆者の現地調査(2002年3月)より。

先行研究や関係資料が記しているように、本調査結果からも、特に教育レベルを高めて新しい「社会的資格」を得ている青年の間では、格の低い農園の仕事に就くことを望まず、親族と同居して農園で生活している人びとが多いことが明らかになった。したがって、中地のパンウィラでは農園タミル人の間で自発的失業や農園離れが進展しているといえるであろう。

表3-2. 農園居住者 —親族による子どもの将来に関する意見：
パンウィラ 2002年

(i) 女性 3名 (パンウィラ [A] 農園内のそれぞれのライン・ハウスにて、2002年3月25日)				
	年齢	仕事	子ども（妹）への希望	家族
J. D. K. さん	39歳	現在、ブラッカー。 私は13歳からブラッカーとして働いている。 教育が無いためにブラッカーになるしかなかった。 今の生活は5時に起床して、7時半に仕事に出かける。	2人の息子がいる。 自分は働いて、 2人の息子には高い教育を受けさせて、将来は彼らは農園の外で良い職業に就いてほしいと願っている。	父親はキャンディの農園の労働者、 母親はブラッカーとして働いていた。 夫は現在、農園で草刈の仕事をしている。 夫とは家族同士が知り合いで紹介されて、結婚した。 夫と子どもたちと一緒に過ごす時間が1番楽しい。
Mさん	25歳	現在、ブラッカー。 独身。私は長女なので、農園に住んで、両親の面倒をみながらブラッカーとして働くことを選んだ。	妹には高い教育を受けさせて、農園以外の仕事に就いてほしいと願っている。	父親は農園労働者で、 母親はブラッカーとして働いていた。 現在は両親とも年金暮らし。
Pさん	—	元ブラッカー。	息子と5人の娘がいる。 長女は嫁いでいる。 子どもたちには農園の仕事についてほしくない。 娘は農園で暮らしてほしい。	夫は、以前は茶園のカンガーニとしてブラッカーのトレーニングの仕事をしていた。 現在は退職した。

(ii) 男性1名 (パンウィラ [A] 農園内のライン・ハウスにて、2002年3月25日)				
	年齢	仕事	子ども（妹）への希望	家族
M. A. M. さん	—	上記表のM. A. L. さんの父親。 足が悪いために農園の労働仕事はできないので、農園で仕立て屋を営んでいる。	娘には教育を受けさせて、農園の仕事には就いてほしくない。	妻は元ブラッカーで、現在は退職している。 息子は副フィールド・オフィサー。

(出所) 筆者の現地調査 (2002年3月) より。

1-2-2. 現地調査 (2002年11月-12月、2003年7月-8月)

続いて、2002年11月から12月にかけてと、2003年7月から8月にかけて、パンウィラの3つの農園とノーウッドの2つの農園にて質問紙調査による定量的調査を行った。(5つの農園居住者を対象とした全ての質問紙調査結果を「付属資料2-1」に添付する。)

(1) 就学歴

まず、農園居住者(学生を除く)の就学歴についての調査結果(表3-3)を検討したい。男女の就学と進学傾向は、aグループ(15歳から20歳)の青年の間では若干の差は見られるもののほぼ近似しており、教育における男女間の差は近年ではなくなっているといえよう。

パンウィラとノーウッドの地域別では、就学率と進学率は共に全体的な傾向としてパンウィラの方がノーウッドの人びとよりも低い。また、「無回答者」の割合もパンウィラでは、年齢と男女に関わり無くノーウッドに比べると高い。自分の就学歴を答えたくないということは、その人の就学歴は高いとは考えにくい。または途中でドロップ・アウトしたために答えられない場合もあると考えられる。教育の向上は農園離れの要因といわれているが、農園離れがより進んでいるといわれている中地のパンウィラの人びとの方が、農園離れが進んでいない高地のノーウッドの人びとよりも、全体の教育レベルは低いことが示された。

しかしながら、年齢別では、両地域ともcグループ(41歳以上)の人びとの半分は5年、

または5年未満の就学歴である。それに対して、15歳から40歳（aグループとbグループ）の年齢グループでは、初等教育の10年を修了した人は中地のパンウィラではおよそ27%、高地のノーウッドではおよそ35%である。さらにGCE-0レベルとGCE-Aレベルの資格者は、前者は15%、後者は24%と、教育レベルを高めている人びとの人数は増加している。時代が下がるにつれてより多くの人びとが教育機会へアクセスしていることは、農園において教育環境の改善が進展していることを実証しているといえる。したがって、ダンハムらが指摘したように、親世代よりも教育レベルが高くなっていることは確かである。したがって、教育の向上は彼らの農園離れの要因の全てとはいえないが、その要因のひとつであるといえよう。

一方、GCE-0とGCE-Aレベルの学歴の人は、両地域を合わせると男性は10名、女性は20名である。男性10名の内、2名は農園労働者、3名は農園の仕事以外で働いているが、5名は仕事をしていない。女性は8名が農園労働者である。本調査では彼らの背景を調査していないが、女性の場合は同じカーストの男性と結婚して農園に居住し、他に仕事がないために農園でブラッカーとして働く場合が多いことは広くいわれている。また、運営部門のスタッフや副フィールド・オフィサーなどの妻である人びともいる。

表3-3. 農園居住（学生を除く） —就学年数（地域／農園別・男女／年齢別）：
パンウィラ、ノーウッド 2002/2003年

（単位：人・%）

地域／農園	パンウィラ 「A」・[B]・[C]農園										ノーウッド [D]・[E]農園											
男女／年齢別	M			F			年齢別割合			男女別割合		M			F			年齢別割合			男女別割合	
年齢グループ	a	b	c	a	b	c	a	b	c	M	F	a	b	c	a	b	c	a	b	c	M	F
総数＊	16	24	17	14	52	21	30	76	38	57	87	1	15	9	8	30	6	9	45	15	25	44
就学年数							%	%	%	%	%							%	%	%	%	%
0年	0	1	0	0	1	4	0	3	11	2	6	0	0	0	0	3	1	0	7	7	0	9
1年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2年	0	1	1	1	2	1	3	4	5	4	5	0	0	0	0	0	1	0	0	7	0	2
3年	1	1	1	1	1	2	7	3	8	5	5	0	0	0	0	1	2	0	2	13	0	7
4年	2	0	1	0	1	1	7	1	5	5	2	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	2
5年	2	2	5	1	5	4	10	9	24	16	18	0	2	3	0	3	2	0	11	33	20	11
6年	0	2	0	0	2	1	0	5	3	4	3	0	1	0	1	1	0	11	4	0	4	5
7年	0	2	1	2	1	0	7	4	3	5	3	0	0	0	0	2	0	0	4	0	0	5
8年	2	2	3	0	5	2	7	9	13	12	8	0	3	2	4	4	0	44	16	13	20	18
9年	3	0	1	2	8	2	17	11	8	7	14	0	3	1	0	1	0	0	9	7	16	2
10年	0	2	0	1	0	1	3	3	3	4	2	0	0	1	0	0	0	0	0	7	4	0
11年	2	1	0	2	5	0	13	8	0	5	8	0	1	0	1	4	0	11	11	0	4	11
GCE0レベル	1	3	1	2	6	0	10	12	3	9	9	1	3	0	2	7	0	33	22	0	16	21
GCEAレベル	0	1	0	0	3	0	0	5	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(10年、および それ以上の合計)	3	7	1	5	14	1	27	28	5	19	23	1	4	1	3	11	0	44	33	7	24	32
無回答	3	6	3	2	12	3	17	24	16	21	20	0	2	2	0	3	0	0	11	13	16	7

（注）*総数： 学生を除く。

（注）パンウィラ： GCE0レベル — 男性5名（ワーカー1名；働いていない人3名； 農園の仕事以外1名）。

— 女性8名（ワーカー3名； 働いていない、または主婦3名；
農園の仕事以外1名、不明1名）。

GCEAレベル — 男性1名（農園以外の仕事）。

女性3名（働いていない、または主婦2名； 農園の仕事以外1名）。

ノーウッド：GCE0レベル — 男性4名（ワーカー1名； 仕事をしていない2名、
コロンボで靴屋の店員1名。）

女性9名（ワーカー5名、家事手伝い3名、農園の仕事以外1名）。

（出所）筆者の現地調査より （2002年11-12月・2003年7-8月）。

GCE-0 レベル以上の学歴者の割合は、上記の 1995 年の調査時（第2章 表2-3）に比べると、本調査の対象地域と対象者数は限られているが、2 倍から 3 倍に拡大している。比較的高学歴な人数は増加していることが示された。しかしながら、ある程度高学歴という社会的資格を獲得しても、男女共に実際には望む職業に就くことができない人びと、または農園労働者として働いている人びとは少なくない。

（2）将来の希望

表3-4 は、「あなたは、またはあなたは子どもが、将来、農園で働くことを希望しますか？」という質問紙調査の結果を纏めたものである。学生と農園の仕事以外の従事者の間では全員が、自分は、または親族は子どもが、将来農園の仕事に就くことを望んでいない。また、農園労働者の間では、[D] 農園の女性農園労働者を除くと、殆どの人びとは子どもが農園で働くことを望んでいない。このように、実際に多くの人びとは、将来、農園で働くことを望んでいないことが示された。

表3-4. 農園居住者 —将来に農園の仕事に就くことに関する意見
パンウィラ、ノーウッド 2002/2003年

(単位: 人/%)

農園	パンウィラ												ノーウッド							
	[A] 農園会社				[B] 公営農園				[C] 民間農園				[D] 農園会社				[E] 農園会社			
	M		F		M		F		M		F		M		F		M		F	
回答者数/割合	20	%	51	%	20	%	27	%	5	%	7	%	15	%	23	%	11	%	19	%
学生	2		13		5		1		1		4		4		2		2		5	
将来、 農園で働きますか?	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
はい	2	100	13	100	5	100	1	100	1	100	4	100	4	100	2	100	2	100	5	100
いいえ																				
無回答																				
ワーカー	10		30		11		25		3		3		10		19		9		14	
子供が農園で働く ことを望みますか?	0	0	2	7	2	18	2	8	0	0	0	0	0	0	15	79	0	0	2	14
はい	7	70	25	83	9	82	23	92	3	100	3	100	9	90	3	16	9	100	11	79
いいえ	3	30	3	10	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10	1	5	0	0	1	7
無回答																				
農園の仕事以外	8		8		4		1		1		0		1		2		1		0	
子供が農園で働く ことを望みますか?	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
はい	8	100	7	88	4	100	0	0	1	100	0	0	1	100	1	50	0	0	0	0
いいえ																				
無回答	0	0	1	13	0	0	1	100	0	0	0	0	0	0	1	50	1	100	0	0

(注) 本調査の回答者数は、198名である。

(出所) 筆者の現地調査より (2002年11-12月、2003年7-8月)。

しかし、注目したいことは、次に示す調査結果（表3-5）から多くの人びとは農園外の仕事を望みながらも、その一方で、それを見つけることについて確信を持ってないという実態が明らかになったことである。「青年が農園外部で仕事を見つけることは難しくない。」と考えている人びとは、[A] 農園では男女共にほぼ半数であり、また[B] 農園でも少なくはない。しかし、[A] 農園では無回答者は40%を越えており、一方、[B] 農園では「難しい。」と考えている人びとは多い。また、その他の3つの農園では殆どの人びとは、「難しい。」と考えているか、または無回答である。

このような調査結果から考えられることはどのようなことであろう。後述するよう、農園の人びとの多くは学生を除くと外部社会との接触は余りなく(第4章 表4-3)、また、人間関係も限られている(第4章 表4-4・表4-5)。そのため、彼らが得ることのできる仕事に関する情報は制約されており、就業について援助を受けることの出来る人間関係資本は薄いといえる。そのような要因によって、農園タミル人の多くは農園以外の仕事を望んでいるが、

表3-5. 農園居住者 —農園以外の仕事を見つける可能性に関する意見
パンウィラ、ノーウッド 2002/2003年

(単位: 人・%)

所在地		パンウィラ												ノーウッド							
農園		[A]農園会社				[B]公営農園				[C]民間農園				[D]農園会社				[E]農園会社			
男女別		M		F		M		F		M		F		M		F		M		F	
回答者数／割合		24	%	63	%	33	%	32	%	8	%	10	%	18	%	27	%	13	%	24	%
青年が農園以外の仕事を	はい	3	13	2	3	21	64	12	38	5	63	10	100	10	56	10	37	1	8	1	4
見つけることは	いいえ	10	42	36	57	7	21	12	38	2	25	0	0	5	28	2	7	1	8	2	8
難しいと思いますか？	無回答	11	46	25	40	5	15	8	25	1	13	0	0	3	17	15	56	11	85	21	88

(出所) 筆者の現地調査より (2002年11月-12月・2003年7月-8月)。

同時に、青年が希望する仕事を見つけることは難しいと考えており、またはそのことを確信できない、または、わからないというのが実際の彼らの心境であると考えられるであろう。

学校教育制度と教育環境が向上し、農園タミル人の子どもに教育機会が平等に開かれていることは重要な社会開発の進展である。しかしながら、彼らがある程度の教育レベルを向上させても、それは必ずしも彼らの自己実現に繋がってはいない、そして、彼らの間で農園離れや自発的失業が、実際に進展していることが本事例から明らかになった。

このように教育の向上は彼らの社会経済機会の拡大に必ずしも直接に結びついてはいないが、教育の向上によって彼らが抱えている問題が表面化したと考える。つまり、少なくとも政府や紅茶産業関係者、また紅茶産業の問題に関心をもっている人びとは、農園タミル人の問題に対して正面から向き合う必要があることを認識するようになった。画期的といえる変化を促した背後要因のひとつは教育の向上であるといえよう。このような観点から、次項では教育の効果について検討を試みたい。

1-3. 教育向上の効果＝農園タミル人の問題を表面化

1-3-1. 人間として成長

(1) 青年/親族の描く人生設計 —事例研究

農園の青年は自分の、また親族は子どもの、将来の人生設計として具体的にどのような仕事を望んでいるのであろうか。2002年と2003年に行った質問紙調査で、質問紙に記入されていた仕事を表3-6に纏めて示す。筆者は本質問の項目欄を学生だけに記載したが、学生ではない青年と親族の内の30名が自主的に欄外に仕事を記していた。

本調査結果によって明らかになった人びとが希望している仕事は、先行研究が記しているような教師や公務員、農園の管理職や医者、また縫製などが多い。特にノーウッドでは概して従来から表明されている仕事が多い。しかし、本調査結果ではパンウィラの2名の男子生徒はエンジニアになることを希望しており、農園の人びとの間で新しい職種としてエンジニアが表明された。エンジニアになるには数学や工学の高い知識が必要であるため、スリランカでは高度な技術職であるといわれている。上記のように、パンウィラの町のP校長のタミル語学校で、コンピューター室や図書室が設置されたことなどの影響もあると考える。女子の新しい仕事は、「看護師」や「薬剤師」など彼女らが身近に接する職種があげられた。また、2002年3月のパンウィラ[A]農園で行った聞き取りでは、3名の若い女性は、「ソーシャル・ワーカー」を希望していた《表3-1(i)(ii)》。後述するように、[A]農園で活動を実施している国内NGO[VII]の影響があると推察する。

一方、2名の親族は子どもに望む職として「会計士」と記載していた。GCE-Aの学歴をもつ

表3-6. 農園居住者 —青年が、親族が子どもに、将来望む職業
パンウィラ、ノーウッド 2002/2003年

(単位:人)

地区	パンウィラ										ノーウッド												合計					
農園	[A]農園会社				[B]公営農園				[C]民間会社		[D]農園会社				[E]農園会社													
学生・ 青年／親族	学生		青年／ 親族		学生		青年／ 親族		学生		学生		青年／ 親族		学生		青年／ 親族		学生		青年／ 親族							
男女	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F						
回答者数＊	2	12	5	10	5	1	5	4	1	3	3	2	1	4	2	5	0	1	13	23	11	19						
教師	1	6		1		1			1	2	1				1	5			4	14	1	0						
縫製		1	1	5				1											0	1	1	6						
公務員					1		2	2						3					1	0	2	5						
医者		3	1	1															0	3	1	1						
農園外の普通の仕事					3									1					3	0	0	1						
看護師		1								1		1					1		0	3	0	1						
印刷業				3															0	0	0	3						
自営業							1	1											0	0	1	1						
エンジニア	1				1														2	0	0	0						
会計士			2																0	0	2	0						
農園の工場勤務													1		1				1	0	1	0						
薬剤師		1																	0	1	0	0						
会社員											1								0	1	0	0						
警察官											1								1	0	0	0						
銀行員												1							0	1	0	0						
大工							1												0	0	1	0						
自分の資格で出来る仕事							1												0	0	1	0						
運転手			1																0	0	1	0						

(注) *学生39名の内、3名は具体的な仕事名を記入していない。

(出所) 筆者の現地調査より (2002年11-12月・2003年7-8月)。

農園以外の仕事についている男性と、GCE-0 の学歴をもつ男性農園労働者である。スリランカでは一般的に会計士や弁護士などの専門職は高学歴者の間で人気の高い仕事である。農園部門の比較的高学歴者の間で、スリランカの中で社会的にも収入面でも高いといえる、より良い職種を望む人びとがいることが明らかになった。

農園タミル人が現実的に就業することが可能な職域は制約されているといえる。つまり、地理的条件、言語の問題、農園外部で生活場所を確保する可能性、また生活するための経費などの問題がある。しかし、そのような制約がある中でも、彼らが希望する職種は多様化、具体化しており、また希望は高くなっている。

(2) 現実問題の認識

前述したように (第2章第3節)、ダンハムらは1990年代中葉の頃に下記のように、農園の人びとは現実の問題の認識が薄いようであると捉えていた。

農園の青年や親は農園以外の仕事を求めるようになってきているが、彼らは常に合理的であるとは限らず、実際のところ彼らの志望は風聞や、仲間内の価値観、またはコミュニティの「地位」⁹に対する認識などに影響され容易く、現実的な問題の認識が薄いようである。(Dunham et al. op.cit., pp.34-36)

現地調査では筆者の質問に対して、また質問紙調査のそれぞれの項目に対して、多くの人びとは考えながら、はっきりと自分の意見を表明してくれたことが印象的であった。したがって、表3-5の「青年は農園以外の仕事を見つけることは難しいと考えますか?」という質

問に対して、「難しい」と肯定している人びとは多いことから、彼らは現実の問題を認識していると考えられよう。「無回答」者数の多いことが顕著であるが、「無回答」ということも現実の問題を彼らなりに理解しているが故に安易に答えられなかったこともあると推察する。

特に女子学生の間では教師になることを希望している人は多い（表 3-6）。しかし、1994 年までに農園の初等学校では 4,367 名の教師が不足すると推計されていた（Little op. cit., p. 219・p. 222）が、1990 年代後半に入る頃には農園学校の公務員の教師は満員となってしまった（ibid., p. 157）。そのため教師になる可能性は狭くなっている。上記の P 校長によれば、「GCE-O レベルの合格者には資格を取得した後に 2-3 年の訓練を受けてから、教育省に登録して学校教師となる道が開かれています。教師になるにはスリランカ市民権が必要です。希望者はインタビューを受けて、教育省が選出します。しかし、希望者が多いため、近年には実際に教師になることのできる人数は限られています。」したがって、青年は教育レベルを高めても、実際に教師の職に就く可能性は制限されるようになっている。また、農園でも運営部門ではフィールド関係を除いて、殆どはシンハラ人が占めているのが現状である。つまり、現実社会には彼らの期待感や希望だけでは解決できない多様な問題があることを、彼らは十分に認識しているといえるであろう。

一方、上記の就学暦に関する調査結果（表 3-3）から、15 歳から 40 歳（a グループと b グループ）の年齢グループの無回答者と、1 年から 5 年未満の就学歴者すなわちドロップ・アウトした人びとを合計すると、パンウィラでは約 32%を占めている。それに対してノーウッドでは約 13%である。農園離れがより進んでいるパンウィラの方が無回答者とドロップ・アウトした人々が多い。このような傾向の背後にどのようなことが考えられるであろうか。パンウィラはキャンディなどの大都市に近く、また農園は村落と隣接しているため、相対的に情報は入りやすく、人の出入りも多い。出稼ぎ者の出稼ぎ先に関しても、後述する（表 3-12）ようにノーウッドでは殆どが国内であるのに対して、パンウィラでは海外が多い。このようなことも影響しているであろう。パンウィラの青年のドロップ・アウト率が高い背景には多様な問題があると推察するが、生活世界がより開かれているパンウィラの青年は、たとえ教育レベルを高めても、自己実現の道を切り拓くことが困難であることを認識していることも要因のひとつといえるであろう。

また、ノーウッドの農園で働いているあるブラッカーは、「青年が農園で働きたいと望んだ時には契約労働者にしてもらえず、青年の農園離れが進んだから働けといわれても、青年は農園の仕事に就きたいと思わないのは当然と考えます。」と語った。（[D] 農園、2003 年 7 月 20 日）このように、民営化改革の一方的な労働政策を批判する声が聞かれた。彼らは、過去のように単に農園労働力として扱われ、受身のままに苦境を甘受するだけではなく、自分自身の考えや意見を持ち、そしてそれを表明するようになっている。

筆者は上記のダンナムらの指摘を全て否定するものではない。しかし、本現地調査時はダンナムらの調査時期から数年が経過していることもあり、人びとは現実的な問題を認識する力も、また思考力も向上させていると考える。つまり、彼らは教育や社会環境の変化を通じて、人間として成長するようになっているといえるのではないだろうか。

（3）スリランカの青年としての意識醸成

一方、青年の自発的失業傾向が伸展していることは農園部門の青年に限られた特殊な現象ではないことに注目したい。スリランカ全体社会で青年の高い失業率は社会問題として認識されているが、近年に、青年の多くは長期間年長者や両親に依存して生活する傾向が高いことが調査結果により明らかになり、青年の失業の多くは自発的失業であることが指摘されて

いる¹⁰。例えば、2000年のコロombo大学社会学部（Social Science of Faculty of the University of Colombo）による青年調査（表3-7）は、都市部門と農村部門においても、年長者や両親に完全に依存している青年、また部分的に依存している青年の割合が高いことを明らかにしている。

表3-7. 両親に依存する青年の傾向 —社会経済部門別

青年のカテゴリ		完全な依存	部分的な依存	自立
社会経済部門	都市部門	67.0	10.9	21.3
	農村部門	73.6	13.2	16.1
	農園部門	65.1	7.8	18.9
年齢グループ	15-19歳	87.0	11.7	6.2
	20-24歳	64.0	13.8	22.6
	25-29歳	41.2	16.3	40.5
教育	A/L 受験のための準備中	77.8	9.1	13.0
	A/L 資格者	73.3	10.6	13.6
	学位、またはそれ以上	75.9	10.1	13.9
	無就学歴	47.4	5.3	47.4

（源出所）青年調査報告書 2000 —コロombo大学。

（出所）Weerawansa 2000, p. 31 Table 2. より一部抽出。

また、スリランカでは公務員の報酬は高く条件も良いため、待機しても公務員になりたいという希望者が多く、失業者の多くは親と同居し親に依存している比較的教育レベルの高い青年がより良い職業を求めている自発的失業である、…彼らにとって良い仕事とは単なる仕事ではなく、労働規定¹¹により実質的な保障を受けられる仕事である（Rama 2003）、とする指摘もある。

スリランカでは既存の労働法や政府雇用、そして賃金政策は実際にすでに保護されている人びとを保護している、しかし、その一方で、法律や国家によって保護されていない多数の労働力は永遠に不安定となる（WB 2000a, p. 17）。農園においても、上記の調査結果から公務員や公務員である教師の希望者が多いのは、このような労働環境の影響があると推察する¹²。

すなわち、農園の青年が自分の抱負を高めて職業を選好する傾向が顕著となっていること、また彼らの間で自発的失業が進展していることは、農園部門の青年だけの近年の特異な現象ではないといえるであろう。

一方、上記の2002年WB報告書には、失業問題に対処するために、政府は近年に輸出加工ゾーンと投資庁（boards of investment: BOI）を建設し、「これらの産業に多くの空きがあることは失業者、特に教育のある青年の望みにかなっていないと考えられる。ホワイト・カラーの公的部門の仕事 — 教師やサムディ行政官 — が、学校を終えた人びとの間で最も人気がある。」（ibid., p. 46）、と記されている。

つまり、ある程度教育レベルを高めるようになった農園の青年が教師や公務員、またホワイト・カラー職を選好する傾向は、スリランカの一般の青年たちの職業選好であることがわかる。言い換えれば、農園の青年は抱負を高めるようになったために農園の仕事を受容しなくなっている。それは、新しいことを学び、農園外部の世界を知り、また「社会的資格」を手に入れるようになった農園の青年は、スリランカ社会の普通の青年としての意識や、将来の抱負や希望を持つようになったということの表れであるといえるのではないだろうか。

しかし、上記のように政府は農園の青年を雇用政策から排除している。また、民営化改革の初期の労働政策においては、関係者は彼らを他の社会経済部門の青年と同一視していたかは疑問である。

1-3-2. 自発的失業・農園離れ —主体性のある人間であることの自己表明

農園タミル人集団を揶揄して、「ライン・ルーム文化」という言葉がある。この言葉は様々な意味を含んでいるようである。例えば、この言葉は、農園タミル人集団内部には、彼ら独自の文化社会規範と農園の労働生活条件により、労働力再生産メカニズムが機能していることを暗示している、とする資料もある（第2章 脚注98を参照。）。また、「農園タミル人は受身のままで、自分たちでは何もしないという文化」（TRUST ヌワラ・エリヤ地区の地域ディレクターとの面談、2003年7月25日）を意味している。関心を向けるべきことは、このような言葉があるということは、社会の中で農園生まれの人が意識や行動を変化させること、人間として成長すること、または農園の仕事や生活を批判するようになることなどは殆ど想定されてこなかったということを暗示しているといえよう。既述（第2章第1節）のシンハラ人のT氏が、「私たちは農園タミル人の問題については見て見ぬふりをしているのです。」と語ったように、一般社会の多くの人びとは意識的に彼らに向き合おうとしてこなかった。

一方、既述のようにILOは農園部門の労使関係を含めて労働問題について早期から提言をしていた。それにもかかわらず、労働者問題はほとんど改善されてこなかった。労働組合は活動力や政治力があるにもかかわらず、既述（第1章第3節）のように、旧態の労働形態や労働管理制度を変革できないままである。農園タミル人自身が農園の労働や生活の「質」の問題を批判する意思表示として、農園離れや自発的失業という行動を起していることで、はじめて、政府、民営化改革関係者、紅茶産業関係者は、農園タミル人が主体性や行動力を持ち、そして成長する人間であるということを認識するようになったといえるのではないだろうか。

したがって、教育の向上は農園タミル人自身の意識変化と人間としての成長という経路を通じて、彼らの問題を表面化させたと考えられる。政府や農園会社は彼らの問題を無視し続けることはできなくなった。そして、彼らと正面から向き合い、農園タミル人の視点から何が問題なのかを捉え直し、その問題を解決する必要を認識するようになったといえるであろう。その結果、農園部門民営化改革という政府の重要な開発政策の主要課題のひとつである労働政策は転換され、さらには100数十年も変化することなく継続され、民営化改革の初期においても改善されることがなかった農園の労働形態や労働管理制度は変化するようになった。これらは、教育向上だけに還元されるものではなく、第2章で既述したような紅茶産業部門の他の変化、また社会環境の多様な変化などの要因はある。しかし、上記の現地調査によって明らかになったように、農園の教育向上はその主要因のひとつであると考えられる。

だがその一方で、学校教育制度が改善されるようになったにもかかわらず、生徒のドロップ・アウト率は高い。その要因のひとつに農園の低所得という経済問題があり、さらにその背後に民営化改革により彼らの経済的貧困が増大したことの影響があるといえる。

第2節 民営化改革初期の労働政策の矛盾

—農園労働者の人間＝社会開発への負の影響

2-1. 農園タミル人の経済的貧困の増大

2-1-1. 実質賃金の低下

ADBは1995年の農園改革事業の長期目標は、世界市場において競争力を強化することにより樹木作物部門の輸出収入を増やし、労働者に持続可能な雇用と所得向上をもたらすことである（ADB 1995, p. 10/p. 23）、と表明していた。その一方で、民営化改革では当初高すぎる労働経費が注視されて、農園労働者の所得は高いと捉えられていた¹³。¹⁴ 彼らは所得面において貧しくないことが強調されたことで、労働力と労働経費を削減する労働政策がとられ

たと推察できるであろう。

表3-8は、1993年から2002年間の農園労働者の賃金と実質賃金率の推移を示している。賃金は1993年から上昇しているが、実質賃金率は低下していた。このような結果のひとつとして、貧困者比率は他の社会経済部門に比べて、農園部門では1995/96年には38.4%にまで拡大し、2002年においても30%と最大であった(表3-9)。つまり、1992年に開始された民営化改革が実施されて以降に、彼らの経済的貧困は増大していた。

表3-8. 紅茶農園労働者の実質賃金指標の推移：1993年－2000年

年度	賃金 (Rs./日)	賃金 (1993年=100)	CCPI *	実質賃金 (1993年=100)
1993	72.24	100	1498.7 ***	100
1996	83.00	115	2034.2 ***	85
1998	101.00	140	2336.6 ***	90
2000	121.00 **	157	2693.0 ***	93

(注) * CCPI:Colombo Consumers' Price Index, ** 90%以上の労働参加の労働者、*** 12月。

(出所) Sivar am 2001a, p.22 Table 3. より一部抽出。

表3-9. 貧困者比率の推移 —社会経済部門別：
1990/1991年、1995/1996年、2002年

(単位: %)

部門	1990/1991年	1995/1996年	2002年
貧困ライン (Rs.)	475	833	1,423
都市部門	16.3	14.0	7.9
農村部門	29.4	30.9	24.7
農園部門	20.5	38.4	30.0
全国	26.1	28.8	22.7

(出所) Census of Population and Housing 2001, Department of census and Statistics, Sri Lanka.
<http://www.statistics.gov.lk/census2001/index.html> (2004年11月26日)

実際に、彼らの日々の生活の経済状態はどのようなものなのであろうか。Box 3-1に2002年の日賃(Rs.121.00)を基準として、農園労働者の賃金算出方法を記す。但し、賃金は2002年12月に121ルピー／日から142ルピー／日に値上げされた。

次に、Box 3-2に2002年3月25日のパンウィラ [A] 農園の出入り口にある雑貨／食料品店の食料品店頭価格、および [A] 農園居住タミル人から聞き取りによる生活費を記した。また、Box 3-3に2003年7月20日のノーウッド [D] 農園内の雑貨／食料品店の食料品店頭価格を記す。

これらの食料品価格を例にすると、2002年12月時点でブラッカーが1日働いて受け取る実際の賃金である132ルピーで購入できる食料品は、米はおよそ4kg、じゃがいもはおよそ2.4kg、魚の缶詰は2,3個となる。[A] 農園と [D] 農園の2つの店の調査時期は若干異なり、また [D] 農園の店の品数が少なかったために、2つの店の食料品価格を簡単に比較することはできない。しかし、より山奥の辺鄙な地にある [D] 農園内の店の食料品価格の方が高い。農園外部の町の店に買い物に行く人びともいるため、本調査結果はひとつの資料に過ぎない。しかし、農園外部に経済機会を見出すためには様々な制約があり、主に農園労働に依存している多く人びとの所得は生存レベルにあることは明らかであろう¹⁵。さらに日賃である彼らは農園の仕事がない場合には無収入ということになる。

Box 3-1. 農園労働者の賃金算出方法 (2002年12月 紅茶農園労働者基本賃金=Rs. 121. 00/日)

契約労働者	労働者の賃金	Rs. 121. 00/日
	ボーナス	Rs. 14. 00 /日
	インセンティブ	Rs. 12. 00/日
	小計	Rs. 147. 00/日
	EPF (マネージメント負担分：賃金の15%)	Rs. 18. 15/日
	帳簿上の労働者日賃合計額	Rs. 165. 15/日
	EPF(労働者の負担分：賃金の10%)	－ Rs/14. 70/日
	EPF(マネージメントの負担分：賃金の15%)	－ Rs/18. 15/日
	実際に支払われる給与	Rs. 132. 30 /日

茶園のカンガーニ (15-30名のプラッカーを茶園で監視。農園によって監視する人数は異なる。)

[プラッカーの日賃 (Rs. 132. 30)] + [カンガーニの監視料 (Rs. 4. 60)] **Rs. 136. 90/日**

葉を袋に詰める

労働者 [プラッカーの日賃 (Rs. 132. 30)]+Rs. 1. 25 **Rs. 133. 55/日**

その他の労働者の賃金も [Rs. 132. 30] を基本として算出する。

オーバー・キロ (Over kg. : 1日のノルマ以上の茶を摘んだ場合) Rs. 3. 75/kg

オーバー・タイム プラッカー、カンガーニ、葉を袋につめる労働者、全労働者は同額 Rs. 15. 78/時

非契約労働者 臨時雇用の労働者、子どもなどが茶摘の仕事をした場合 Rs. 4. 31/kg

(出所) 2002年12月3日 ヌワラ・エリヤの紅茶農園事務所の経理担当者Mさんからの聞き取りに基づいて、筆者作成。

(注) ・農園労働者への給与支払いは月払いである。(付属資料4. 農園労働者の給与明細書のコピー。)
・給与はRs. 142/日に値上げされることに決着した。

Box 3-2. 食料品価格 (パンウィラ、2002年3月25日) (基準日賃 Rs. 121. 00/日)

(1) パンウィラ [A] 農園の出入り口に隣接している雑貨・食料品店の店頭価格

米	Rs. 35. 26/kg、Rs. 33. 27/kg
小玉たまねぎ	Rs. 16. 00/500g
じゃがいも	Rs. 27. 5/500g
キャベツ	Rs. 25. 00/kg
インゲン	Rs. 50. 00/kg
バナナ	Rs. 5. 00/本
魚の缶詰	Rs. 58. 00, Rs. 35. 00

(2) 生活の基礎的支出 ([A]農園住民からの聞き取り)

電気料金	Rs. 150 -Rs. 200/月
水道料金	無料

(3) 生活用品価格 ([A]農園住民からの聞き取り)

テレビ	Rs. 14, 000. 00
ラジオ・カセット	Rs. 6, 000. 00
ミシン	Rs. 20, 000. 00

(出所) 現地調査に基づいて筆者作成。

Box 3-3. 食料品価格 (ノーウッド、2003年7月20日) (基準日賃 Rs. 141.00/日)

ノーウッド	[D]農園内の雑貨／食料品店の商品店頭価格	
米	Rs. 27.00/kg、	Rs. 34.00/kg
小玉たまねぎ	Rs. 45.00/kg	
じゃがいも	Rs. 70.00/kg	

店頭には食料品の他に、クッキー、菓子類、たわし、などが少量置かれている。

(出所) 現地調査に基づいて筆者作成。

一方、14歳以下の子どもは法的に労働することは認められていないが、彼らは見えないうちで、例えば、母親の仕事を手伝うことで母親の報酬に加算される形で働いている (Jayawardena, K. op. cit., p. 320)、と指摘されていた。1995年においても、学校に通っていない子どもの内の45.5%は、両親は経済的余裕が無いために子どもを農園で臨時仕事に就かせている (LJEWU/AAFLI op. cit., p. 30)。教育費が無料であっても、低所得ゆえに家族は時には、10歳以下の子どもも草刈仕事などを手伝わせるため、児童労働は農園部門の労働人口のおよそ3.8%以下を占めていると推計されている¹⁶。…このような子どもは初等教育も受けることはできない (ibid., p. 26・p. 38)。すなわち、農園ではこのような様々な要素が複合しながら長い間悪循環しているのである。

先のP校長によれば、パンウィラのタミル語学校では、「13-14歳でドロップ・アウトする生徒は、以前は2-3%でしたが、現在では5%と増加する傾向にあります。親の経済的理由と、親の教育が無いことなどが原因です。」と語った。進学することができない人びとが増加している原因のひとつには、彼らの経済的貧困が進展したことによると推察できよう。

労働者に持続可能な雇用と所得向上をもたらすことを目標としていた民営化改革において、その初期の労働政策によって多くの農園タミル人は経済的苦境に置かれた。また教育制度が向上したにもかかわらず、教育機会へのアクセスが阻害される人びとも出てきた。農園労働者は所得レベルだけでは捉えられない様々な問題がある。したがって、もともと不安定であった経済社会的基盤が揺るがされれば、農園タミル人は彼らの社会福祉や社会開発が推進されても、その恩恵を十分に享受できないといえるであろう。

2-1-2. 農園離れの背後要因のひとつ：経済的理由

—現地調査 (2002年11月-12月、2003年7月-8月)

上記のように、多くの人びとは将来は農園の仕事以外の職に就くことを望んでいる。その理由についての調査結果を表3-10に纏める。「スリランカ社会で農園の仕事が低く価値づけられている。」ことが理由であると回答した人びとは、全ての農園でほぼ過半数を超えている。このような理由については、前述した世論やADB農園開発事業の中でADBが指摘しているが、実際に多くの人びとは農園の仕事に対する社会的圧力を感じていることが示された。

しかし、本調査では自主的に「所得が低い」ことが理由であると答えた人が少なくなかった。(筆者は低所得であることは自明であるため、所得についての回答項目欄を記入しなかった。そのことは筆者の誤りであった。) ある人びとは口頭で即座に、また、ある人びとは質問紙の回答欄の欄外にメモ書きで、「低い所得。」と回答した。低所得の問題に対して人びとは強い関心があることが示された。特に、他の所得機会がより制限されており、また、上記のBox 3-3に記したように食料品もより高いノーウッドでは、「低い所得」と自主回答した人

表3-10. 農園居住者 —青年の農園の仕事離れの理由に関する意見
パンウィラ、ノーウッド 2002/2003年

(単位: 人・%)

所在地		パンウィラ												ノーウッド							
農園		[A]農園会社				[B]公営農園				[C]民間農園				[D]農園会社				[E]農園会社			
男女別		M		F		M		F		M		F		M		F		M		F	
回答者数／割合		24	%	63	%	33	%	32	%	8	%	10	%	18	%	27	%	13	%	24	%
1) 農園の仕事はきついから。 (所得が低いから) *	はい	19	79	47	75	19	58	14	44	6	75	9	90	1	6	8	30	1	8	2	8
	いいえ	1	4	3	5	11	33	16	50	1	13	1	10	12	67	7	26	0	0	0	0
		0	0	2	3	2	6	0	0	0	0	0	0	4	22	2	7	3	23	4	17
	無回答	4	17	11	17	2	6	2	6	1	13	0	0	1	6	11	41	10	77	22	92
2) 農園の仕事は、 スリランカ社会で低く 価値付けられているから。	はい	13	54	41	65	21	64	20	63	6	75	10	100	10	56	19	70	3	23	11	46
	いいえ	0	0	0	0	7	21	9	28	0	0	0	0	4	22	1	4	0	0	0	0
	無回答	11	46	22	35	5	15	3	9	2	25	0	0	4	22	7	26	10	77	13	54

(注) *筆者の回答項目には記載していないが、自主回答による。

(出所) 筆者の現地調査より (2002年11-12月・2003年7-8月)。

が多い。人びとは農園の仕事がきついことよりも低所得であることに関心がある。本調査結果から、青年の教育レベルが高くなったことだけでなく、農園の所得が低いことも農園の人びとの農園離れの要因のひとつであるといえよう。

他方、農園タミル人の間に出稼ぎをする人びとの増加傾向が見られる。既述のように、民営化改革の初期の労働政策では農園の余剰労働力削減を強化し、農園雇用の代替策として出稼ぎが奨励された。パスポートが入手できるようになったことや、スリランカ全体で出稼ぎが増加している社会背景もあろう。若干古いデータ(表3-11)であるが、1988年から1994年の間のスリランカ全体の出稼ぎ者に関する資料に基づく、出稼ぎ者のおよそ51.7%が女性であり、その中の78%はハウス・メイドとしての出稼ぎである。このような社会環境の中で、さらに彼らの経済的社会的基盤が不安定になったことが、農園の人びとに出稼ぎ労働や、農園の仕事以外の職を求めて農園離れの流れを促したといえよう。本現地調査においても、2002年3月の調査対象者の限られた人数(表3-1と表3-2)の中にもパンウィラでは3名の女性が中東に出稼ぎに行っていることが明らかになった。さらに、2002年11月から12月と、2003年7月から8月にかけての質問紙調査に基づく、パンウィラとノーウッドの5つの農園の調査対象者のほぼ3人に1人は家族の中に出稼ぎ者がいる¹⁷(表3-12)。このように、長い間、紅茶産業の底辺を支えてきた農園タミル人であったが、彼らの間では出稼ぎが浸透していることが示された。

表3-11. スリランカの海外出稼ぎ者 —マンパワーのレベル別: 1988年-1994年

マンパワーのレベル	総数	各職種における 女性の割合	職種別割合	
			女性 (%)	男性 (%)
専門職	1,481	4.3	—	1.4
中レベルの職種	5,560	8.2	0.2	5.0
事務職、および事務職関係	8,872	13.0	0.6	7.5
技術	75,626	39.8	14.9	44.3
非技術	55,715	22.7	6.3	41.9
ハウス・メイド	157,163	100.0	78.0	—
合計	304,417	66.2	100.0	100.0

(出所) Table 6.05. b) By Man Power Level 1988-1994, *Women & Men in Sri Lanka*, Dept. of Census & Statistics, 1995, p. 93.(源出所) *Sri Lanka Bureau of Foreign Employment*.

表3-12. 農園居住者 —出稼ぎ傾向と出稼ぎ先：
パンウィラ、ノーウッド 2002/2003年

(単位： 人・%)

地域		パンウィラ						ノーウッド			
農園		[A] 農園会社		[B] 公営農園		[C] 民間農園		[D] 農園会社		[E] 農園会社	
回答者数／割合		87	%	65	%	18	%	45	%	37	%
町や海外に出稼ぎに 行っている家族は いますか？	はい。	33	38	25	39	6	33	15	33	18	49
	いいえ。	32	37	36	55	12	67	29	64	18	49
	無回答	22	25	4	6	0	0	1	2	1	3
「はい」 回答者：海外 (1) 出稼ぎ先は？		15	46	8	32	2	33	3	20	3	17
	国内 (2)	12	36	5	20	1	17	12	80	15	83
	無回答	6	18	12	48	3	50	0	0	0	0

(注) (1) 海外は、中近東・シンガポールなど。(2) 国内は、コロンボ、キャンディ、近くの町など。

(出所) 筆者の現地調査より (2002年11-12月・2003年7-8月)。

2-2. 労働政策の中の社会福祉 —上からの社会福祉政策の不備

2-2-1. 労働生産性向上目的

民営化改革は政府介入を最小限に縮小して、農園会社が合理化と効率化を図り高利潤を上げることが目的としている。しかし、民営化改革開始直後の1993年に政府は農園労働者の賃金を30%値上げした。そのため、WBとADBはこのような労働問題への政府介入を厳しく非難したことについては既述した(第2章第3節)。1993年1月のスリランカの新聞は農園労働者の賃金値上げについての政治家諸氏の意見を以下のように報道している。

政府は、予算の中で、公務員のための新しい賃金体制の中に農園労働者の賃金を組み入れ、年総額500ルピーの増加を法制化した。当時の工業大臣(Mr. M. S. Sellasamy)と、その他の全ての関係大臣は農園労働者こそ生産向上の鍵要因であることから、スリランカ政府は農園労働者の福祉向上を支援し、注視していくべきであると述べている。また、タミル政党のタミル統一解放前線は、農園労働者は時には奴隷のように扱われているのであり、引き継いだ農園会社と農園労働者のための施設については、政府は注意を払うべきであると語っている。一方、スリランカ自由党のMr. Pereraは農園部門の賃金値上げにより、紅茶産業は年150万ルピーの負担増加となるため、法制度化の前に労働者の賃金上昇による財政効果を評価すべきであったと述べている。(Daily News, Friday, January 15, 1993)

それぞれの政治家の意見は、農園タミル人が支持する政党との関係の濃度によって農園タミル人に対する同情や理解の度合いが微妙に異なっている。しかし、農園タミル人が当時、主に支持している統一国民党政権の政治家、また同じタミル民族の政党の政治家であっても、政府関係者は農園タミル人を農園労働者と固定し、紅茶の生産性向上のために労賃を値上げし、社会的弱者に福祉を供与するという考えであるといえよう。換言すれば、政治家の意見から農園タミル人の人間としての根本的問題に向き合う必要があるという認識は見出せない。

また、既述のように民営化改革推進事業の中で社会福祉プログラムが実施され、部分的ではあるが農園タミル人の生活周辺環境は改善されるようになった。そして、ADBは1996年の評価報告書の中で、援助が実施されている農園のマネージメントは社会開発事業が実施されたことで労使関係が向上したと、評価調査団に述べており、また実際に労働者の働く態度も改善されてきている(ADB 1996, p. 14)、と記している。そして、このようなことは産業の発展に繋がる(ibid., p. 23)、と評価した。

その一方、既述(第2章第3節)のように政府や民営化改革関係者は、完全民営化改革によって発行する農園会社発行株式のうちの10%を労働者に無料供与することで、労働者は農

園会社の経営に参加する意欲を高めるものと期待した。つまり、農園労働者を株主として経営に「参加」させる策は、彼らを「経済開発や農園地域の発展に参加」させることであり、また、彼らの人権を認めているという見方もできよう。だが、この計画への労働者たちの反応は株式を直ぐに売るといった形をとった。彼らが株式を直ぐに売ってしまったのは、彼らが株式の価値や経営共同参加の意味について知識がなかったことにもよるであろう¹⁸。しかし、「農園タミル労働者は生存レベルの所得であり、経済社会基盤は不安定で不確実です。彼らには先行きの利益を考える余裕などはなく、現在の生活経済基盤を確保することの方にもっと大きな関心があるのです。」（国内 NGO [I] リーダー、2003 年 7 月 23 日）このことが真実であるといえるのではないだろうか。

すなわち、民営化改革初期の労働政策の中で実施されていた社会福祉プログラムや社会開発は、彼らを庇護すべき存在として扱い、またそれらが目的としていることは紅茶産業を発展させるために、労働生産性を高めることのみにあつたことは否めないであろう。

2-2-2. 農園労働者の問題に対する認識欠如

既述（第2章第1節）のように農園部門の幼児死亡率は社会福祉により大きく改善した。しかし農園において、子どもは無事に生まれたとしてもそれだけでは問題は解決されない。

1993 年に発表された資料（表 3-13）に示されているように、身長に対して体重の少ない児童の発生割合を社会経済部門別に比較すると、農園部門は「ほぼ軽い、および深刻」と「深刻な場合のみ」の発生割合が非常に高いことは顕著である。生まれた子どもの半数以上は、身長に対して体重が少ない程度が相当に悪いことは明白である。

第2章の表 2-9 のようにスリランカでは、プラッカー当りの採集生葉量は、紅茶生産新興国であるケニアに比べるとおよそ4分の1であることが示された。しかし、ILO の報告書には、1985 年から 1992 年の間の最新データーによれば、農園労働者の週当たりの労働時間（通常の労働時間）は、世界 43 ヶ国中で、スリランカはエル・サルバドル、リベリア、チュニジアと共に最長の 54 時間またはそれ以上となっている、…ちなみにケニアは 44 時間、インドネシアは 40 時間である。《ILO 1994, p.65 Table 4.5, (現出所) ILO Year Book of Labour Statistics》

つまり、農園では多くの母親は長時間きつい労働に従事していることを意味している。1994 年の栄養と健康調査 (Nutrition and Health Survey:NHS4) によれば、栄養不良の母親の発

表 3-13. 身長に対して体重の少ない（アンダーウェイト）児童の割合
—社会経済部門別割合：1993年

部門	身長に対して体重の少ない子供のレベル		
	軽い (マイルド)	ほぼ軽い、および深刻 (モデレイト・シビア)	深刻な場合のみ (シビア・オンリー)
都市部門	24	31 -1	5
農村部門	26	38 (2.4 *)	6
農園部門	21	52 (2.4 *)	15
合計	25	38	7

(注1) カッコ内の数字は確率。

(注2) * 有意水準 1% で、有効。

(出所) Gunasekera, H.R. : Table 6.12 Percentage of Underweight Children, by Sector, 1993, Nutrition Status of Children in Sri Lanka: DHS Further Analysis Series No.1., Dept. of Census & Statistics, Ministry of Finance & Planning in collaboration with UN Children Fund., p.37. より筆者選出。

生率は、都市部門は 21.1%、農村部門は 43.3%であるが、特に農園部門ではおよそ 59%と非常に高い (WB 2002, p. 43 Box2.3)。したがって、農園において、女性は長年の悪性栄養不良と偏った栄養素の摂取、加えて栄養不良の体で過酷な長時間労働を継続してきた。そのような結果のひとつとして、生まれた子どもの発育状態に悪影響を与えているといえよう。摂取栄養や食料の問題は体格面の成長に影響を与えるだけでなく、乳幼児の脳の発達にも深く影響しているともいわれている (国内 NGO [I] リーダー、2002 年 12 月 3 日)。また、1995 年に実施された前述の雇用調査は、農園部門では子どもが学校に行かない理由として、子どもの病気が 11.5%であったことを明らかにしている (LJEWU/AAFLI 1996, p. 16)。

このように生まれた時からすでに体力面においても知力面においてもハンディを背負い、さらに教育レベルの低い子どもが農園労働者になっていた場合が少なくないと推察する。民営化改革の初期の労働政策では、生産性向上が伴う場合だけ仕事が確保され、生産性をあげる労働者に労働にあった賃金を払う企業メカニズムを活性化させることが必要である (WB 1995, p. 16)、ことが強調されていた。だが、上記のような子どもが、もし農園で働くことを望んでも、生産性を上げることができない場合は労働生活機会を剥奪されてしまう可能性も否定できない。つまり、紅茶農園労働者は所得レベルだけでは捉えられない様々な問題があり、さらに問題は複合して悪循環している。¹⁹

つまり、農園タミル人の実態に対する認識が薄いままに、上からの一方的な部分的な社会福祉や社会開発が実施されていたといえるであろう。

WB は 2000 年に、「民営化改革の初期の段階における農園の構造改革は農園部門の貧困を増大させたかもしれない (例えば、力の無い農園を放棄したこと、生産性に連結した賃金、政府の社会サービス供与の減少、など)。(WB 2000, p. 34) と、民営化改革の初期の政策に問題があったことを表明している。

そして、民営化改革推進事業において農園労働者に関する政策は転換されている。新たに開始された 2002 年の ADB 農園開発事業の中で ADB は、「農園の多くの世帯では、所得稼得者は 1 名以上であり、家族の所得は非農園農業部門の家族所得よりも高いにもかかわらず、農園部門の生活レベルは他の経済部門よりも低い。」(ADB 2002, p. 3)、と表明している。そして、ADB は紅茶産業関係者と、農園労働者、その多くは農園タミル人、が共に協力し合って、共に産業発展のための役割を担うことを強調している。同事業の資料には、紅茶産業を持続的に発展させていくために解決すべき問題として、「紅茶産業の経営に関する問題」と、「農園労働者に関する問題」の 2 つを同等に位置づけて記載されている (ADB 2002, p. 33 Appendix 4 PROBLEM ANALYSIS AND PROJECT ACTION)。

それでは、近年に政府や農園会社によって促進されるようになった農園タミル人の社会開発や社会福祉はどのように展開されているのであろうか。それにより、彼らの労働生活状況はどのように変化するようになっているのであろうか。次節では、これらの問題について事例を通じて検討したい。

第3節 新しい農園労働者政策：農園タミル人の社会的貧困の緩和に向けて —事例研究 (パンウィラ、ノーウッドの 5 つの農園：2002 年 3 月、 11 月—12 月、2003 年 7 月—8 月)

3-1. 安心して暮らしを営む「生活拠点」の確保へ

3-1-1. 基本的ニーズの充実へ

既述したように、劣悪な生活基盤は長い間放置されたままであったが、農園国有化後から部分的にまた徐々に労働生活の基本的ニーズの整備は始められるようになった（第2章第1節）。民営化改革開始後からは特に家屋の修繕や水道・電気の敷設、農園内の道路整備などが推進されるようになり、また社会福祉プログラム第2期が実施されている（第2章第3節）。

その結果、1993年から2000年までに既存家屋の23%に相当する35,000ユニットが改善され、またはそれらの屋根が葺き替えられた。労働者世帯の68%以上が安全な水へアクセスすることができるようになり、46%が家族用トイレをもつまでになった。(Sivaram 2001a, p. 22)

2002年3月の現地調査では、特にキャンディ地域ではすでに農園タミル人の農園離れが進展していることの影響もあると考えられるが、パンウィラの[A]農園では多くのライン・ルームの修繕や改築が進み、また、新しい家屋が建設中であり、住環境が良好に変化していた。

《付属資料3. 写真(11)》同じく、ハットン地区の上記のK.A.さん(表3-1)の農園では、ADB事業によってライン・ハウスの壊れそうなまでに朽ちていた屋根は、新しくトタン屋根に葺きかえられて、トタン屋根が茶園の中できらきら光っているのが印象的であった。《付属資料3. 写真(12)》

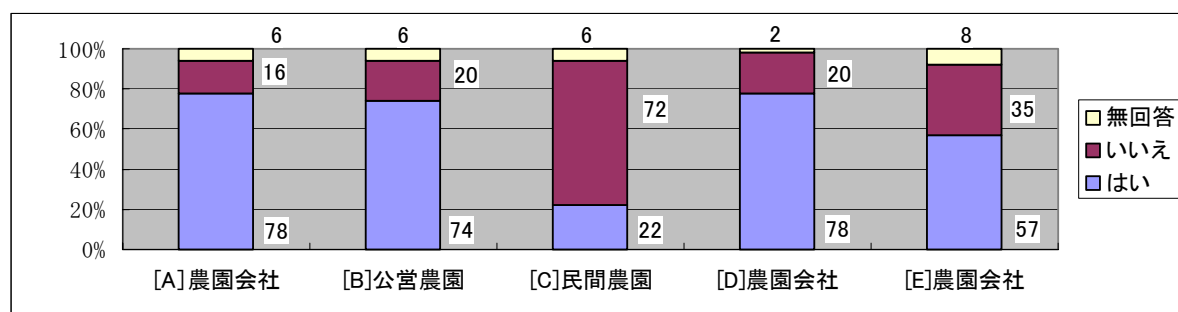
一方、ガスや電気などの「料理のための安全な燃料」の普及率は、都市部門は51%、農村部門は14%に対して、農園部門は3%と非常に低いことが指摘されている²⁰。「安全な燃料」の普及率は農村部門も低い、農園部門において問題とされるべきことは、ライン・ルームの場合は換気の悪い狭い空間の1部が竈となっていることである。《付属資料3. 写真(4)》換気の無いライン・ハウス内で煮炊きをするため、煙が室内に充満する中で、特に子どもは栄養不良もあり、気管支炎に悩まされている(LJEWU/AAFLI 1996, p. 16)、と指摘されていた。しかし、農園国有化後から煮炊きの場所は別棟とする改造が徐々に進展している。改造が遅れていた高地においても、以前の古いライン・ルームは台所として利用され、住まいは別棟になっていた。(ハットンT農園会社の農園、2002年3月31日;ノーウッド[D]農園、2002年11-12月・2003年7-8月)

農園居住者の家屋の電気敷設も進展している。図3-1は電気敷設についての質問紙調査の結果をグラフにしたものである。[C]民間農園を除いて、おおむね電気は敷設されている。電気が敷設されたことによってテレビが徐々に普及するようになっている。調査の対象農園では、農園間に差はあるもののテレビの普及は進展している(図3-2)。

[A]農園住民によれば、「この農園では2年ほど前に電気が通じてからテレビの購入者が増えました。テレビはおよそ14,000ルピーします。農園の人たちは10回から20回の分割払いで購入します。特に中東に出稼ぎに行っている家族のいる世帯では、現金収入があるのでテレビを購入することができます。農園にはおよそ130世帯ありますが、その内の100世帯ほどはテレビを持っています。」「テレビ番組はスリランカと世界のニュース、英語によるニュースやアメリカのニュース番組、またインドのタミル語のフィルムやスポーツ番組が放映されています。」「([A]農園のK.M.さんの兄・住民からの聞き取り、2002年3月24日・25日)。

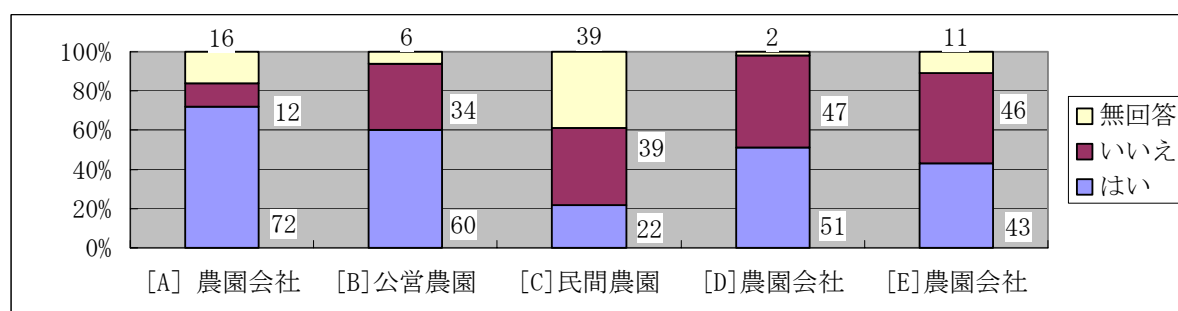
序章で記したように、2002年3月24日の晩に筆者はパンウィラの[A]農園内の副フィールド・オフィサー《表3-1(ii)のK.M.さんの兄》のライン・ルームに宿泊した。夜にK.M.さんの家族と一緒に見たテレビ番組では、LTTEが政府に武器を引渡したというニュースをLTTEのスポークスマンが伝えていた。政府とLTTEの間で停戦合意が達成された直後であり、彼らは関心をもって見つめていた。「平和になってくれることを期待しているが、まだ先行きはどうかはわからない。」と語り合っていた。そして、ニュースの後に放映されたインドで制作されたコミカルなテレビ・ドラマの番組を、彼らは笑いながら見入っていた。

図3-1. 電気の敷設率 —農園別：パンウィラ、ノーウッド 2002/2003年



(出所) 筆者の現地調査より (2002年11-12月・2003年7-8月)。

図3-2. テレビの普及率 —農園別：パンウィラ、ノーウッド 2002/2003年



(出所) 筆者の現地調査より (2002年11-12月・2003年7-8月)。

次に示す表3-14は、「生活の中で楽しい時はいつですか?」の調査結果である。「自宅での家族との団欒」と回答した人はおおむね全ての農園で高い。「テレビを見る」時が楽しいという人びとは、テレビが普及している[A][B]農園では70-80%と高い割合を占めている。

一方、[D]農園ではテレビ普及率はおよそ半分である。しかし、あるライン・ハウス区域では小道を隔てた場所に建てられている小さな雑貨店の棚に置かれているテレビを10名ほどの人びとが店の外から見ていた。彼らの居住空間に1日の仕事を終えた後の夕食までのひ

表3-14. 農園居住者 — 生活の中の楽しい時：
パンウィラ、ノーウッド 2002/2003年

(単位：人／％)

地区	パンウィラ												ノーウッド							
農園	[A] 農園会社				[B] 公営農園				[C] 民間農園				[D] 農園会社				[E] 農園会社			
男女	M		F		M		F		M		F		M		F		M		F	
回答者数／割合	24	%	63	%	33	%	32	%	8	%	10	%	18	%	27	%	13	%	24	%
1) 自宅での家族との団欒。	23	96	53	84	14	42	16	50	2	25	4	40	5	28	19	70	10	77	16	67
2) 近所の人や友人との語らい	3	13	6	10	13	39	8	25	2	25	7	70	5	28	7	26	7	54	7	29
3) テレビを見る。	18	75	51	81	24	73	22	69	0	0	0	0	13	72	15	56	3	23	3	13
4) お酒を飲む時。	1	4	0	0	0	0	0	0	3	38	0	0	4	22	1	4	2	15	0	0
5) その他 *	2	8	11	17	5	15	2	6	0	0	0	0	6	33	1	4	0	0	1	4
無回答	0	0	0	0	3	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 複数回答

(注) * 「読書」、「新聞を読む」、「ラジオを聴く」、「夫との語らい」などが記入されていた。

(出所) 筆者の現地調査より (2002年11-12月・2003年7-8月)。

ととき、どこかほっとのんびりとした空気が流れている中で人びとは楽しそうにテレビを見つめていた。([D] 農園にて、2002年12月5日) また、調査の質問紙に、「楽しい時はラジオを聴いている時。」と記入した人びともいる。([B] 農園の女性プラッカー2名、aグループ)

一方、農園タミル人の間には古くは植民地時代よりアルコール中毒の問題があることが指摘されている(Manikam op. cit., p. 31)。今日、アルコール依存症は彼らの問題のひとつであるといわれている。「日賃100-120ルピーの中から20-15ルピーも酒代に使う人もいます。農園でアルコール依存症の人が多いのは、きつい仕事による疲労や肉体的な痛み、また夜は何の楽しみも無く家に閉じこもるしかなく精神的にも不満がたまり、酒に逃げるためといわれています。NGOのPlan Internationalはアルコール中毒者の問題に特化して活動を行っています。」(CAREスタッフ Kさん、2002年11月26日)。2002年ADB農園開発事業の中でアルコール依存症対策のための社会開発事業がNGOによって推進されている(ADB 2002, p. 18・p. 41 Appendix 7)。

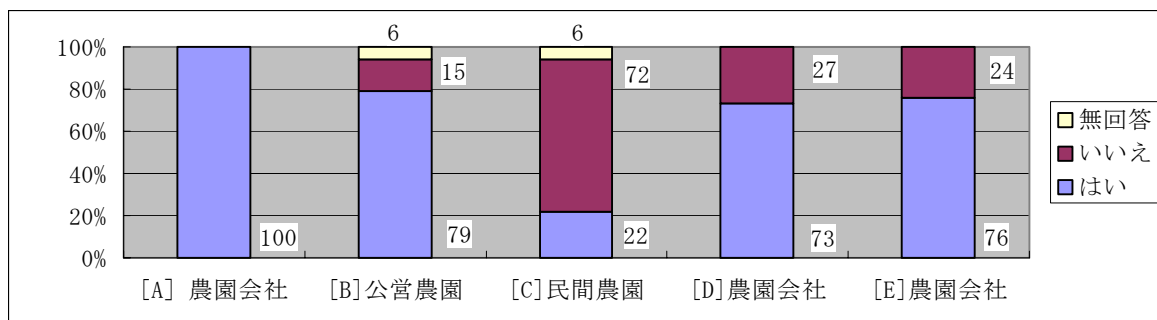
人びとは労働の厳しさや多様な行動の制約があり、また農園外部に出かける機会も少ない。そのような生活の中で、「楽しみ」や「憩い」の要素は大きく制限されている。テレビやラジオは、そのような環境にいる彼らに楽しみと、家族と共に笑いあう心の余裕をもたらしているといえよう。さらに、テレビとラジオの普及により、人びとは遠隔地の農園に生活していても、世界の情報や知識は彼らにも公平に流入するようになっていく。農園外部で起きている様々な出来事を、スリランカ国内だけでなく世界の動きを直接に見聞きすることができるようになった。既述のように(第2章第1節)、ホラップは1980年代に農園の人びとは、国レベルで現在どのようなことが起きているのかについての情報や知識を得ることは無いと記していた。今日では、テレビやラジオを通じて直に得ることができるようになった広い世界の正しい情報に基づいて、彼らは社会で何が起きているのかについて自分たちで考え、判断するようになっていくことが窺われた。

かつて農園内の労働者居住空間ではトイレは10家族に1つという農園は多かった。現在もそのような農園はある。1990年から1995年まで筆者が毎年1回から2回訪問したパンウィラのH公営農園では、ライン・ハウスが2, 3棟密集している居住空間は高い木立に囲まれていた。ライン・ハウスも崩れ落ちそうなほど粗末であった。さらに、共同トイレは壊れたまま放置されていた。乾季の時の訪問では気にならないが、雨季の風のない日はその居住空間は、アンモニア臭気と生活ごみの臭気で息もできないほどきつい異臭が漂っていた。そのような環境の中で日々生活している人びとが、自ら発展しようと精神的な力を強めることができるのか、または人権などの概念を教えられたとしても、実際に理解することができるかどうかは疑問である。農園の人びとはライン・ルームの中を掃除し、生活のごみはライン・ハウスの裏手に積むなどして不衛生な生活態度ではない。人間らしいまともな物理面の生活基盤が整うことは、人びとが自尊の気持ちを持ち、前向きに進むために不可欠な問題である。

公営後から政府により、また民営化改革推進事業の中の社会福祉プログラムにより家族用のトイレ設置が推進されている(図3-3)。¹⁾ [A] 農園では、「水道は3-4家族に1つの割合で、トイレは1世帯に1つが無料で設置されました。」([A] 農園のD氏からの聞き取り、2002年3月25日)

序章の表に記載した5つの農園の概要、および上記の様々な調査結果に基づくと、5つの調査対象農園において、[C] 民間農園を除くと、政府と民営化改革推進事業の社会福祉プログラムにより、基本的ニーズは十分ではないとしても整備されつつある。前述のサッティオダヤのスタッフのAさんによれば、「サッティオダヤが支援を実施しているある民間農園では、農園タミル人の女性がライン・ルームの前の敷地に、自分の家族の資金で家族用のトイレを

図3-3. 家族用のトイレの普及率 —農園別：
パンウィラ、ノーウッド 2002/2003年



(出所) 筆者の現地調査より (2002年11-12月・2003年7-8月)。

設置しました。ところが、農園主は土地を無断で使ったとしてそのトイレを壊してしまいました。」民間農園では基本的ニーズの整備は進展していないことに加えて、心理面の苦痛も緩和されていないと推察する。したがって、このように政府と農園会社の農園では、物理面の生活基盤は整備されるようになったことで、それまでの彼らの肉体的精神的な苦痛はある程度緩和されるようになってきているといえよう。

一方、労働の場においても、新しい農園開発事業の中で明記されているような様々な改良 (ADB 2002, p. 8) が進展している。筆者が過去に訪問した複数の茶園工場では、薄暗い工場内の茶葉の細かい粉末が飛散している中で工場労働者は働いていた。女性は粗末なサリーの日常着である。2002年11月28日に訪問した [A] 農園会社の工場は改装され、工場内は明るく清潔で整理整頓されていた。工場の一部には工場労働者のための休憩所が設置されており、労働者の労働環境は改善されていた。女性の工場労働者は揃いのユニフォーム (グレーのブラウスにスカート、紺色のエプロン、頭髪にはグレーの三角巾) を着用していた。若い女性工場労働者の姿が目立ち、彼女たちがきびきびと、どこか楽しそうに働く様子が窺われた。

[D] 農園を訪問した数日の内のある日は土砂降りの雨であった。茶園においては葉を摘むための鉋や雨合羽の使用について ADB が記している (ADB 2002, p. 6) ように、プラッカーは黒のビニール製の頭巾のついた雨合羽を着用していた。(2002年12月3日)

プラッカーの多くは摘んだ葉をナイロン/ビニール製の袋に入れて担っている《付属資料3. 写真 (5)》。かつての竹製の籠《付属資料3. (6)》に比べると、扱いやすくなっているといえる。しかし、茶摘み仕事は既述したように重労働である。《付属資料3. 写真 (7)・(8)・(9)・(10)》

2002年 ADB 農園開発事業の実施機関はプランテーション産業省 (Ministry of Plantation Industries) である (ADB 2002, p. iv)。2003年7月28日に、筆者は同省にて Plantation Reform Project のコンサルタントである A 氏と面談した。A 氏は紅茶産業の発展のために勘案されている様々な問題についての説明の中で、プラッカーの労働を軽減するための工夫が研究されていることについて言及した。「プラッカーが背負っている籠をナイロン製の網で作られたバスケットに換える工夫、または2名のプラッカーが一緒に大きめのナイロン製のバスケットを背負うようにする工夫などを考案しています。」

茶園で働く人びとのために新しく導入された、または考案されている物や改良点は非常に瑣末で部分的なものに過ぎないといえるであろう。しかし、長い間見直されることが殆ど無かった彼らの労働環境が少しずつ見直されようとしている。

3-1-2. 農園会社：労働者の権利を遵守 = 農園タミル人：自力による生活改善

(1) 家屋改築プログラムを利用して自助努力による家屋の修繕／改築の進展

農園タミル人の住環境は劣悪であることは広く認識されていたといえる。だが、その一方で、彼らは壊れた家屋などを自ら修繕することではなく、マネージメントに頼るため依存体質であると批判されてきた。しかし実際は、彼らにあてがわれている農園内のライン・ルームのオーナーシップは労働者には無いため、彼らには修繕する権利も改築する権利もなかった (Manikam op. cit., p. 6; Shanmugaratnam op. cit., p. 6)。

農園ではシンハラ人やタミル人のオフィサーなどの管理層の人びとの場合には退職後には農園内に居住することはできないが、農園労働者の場合は家族の誰かが農園で働いている限り、または退職した元農園労働者が住んでいる限り、農園内のライン・ルームで暮らすことができる。そして、既述のように、民営化改革推進事業の中で農園労働者に家屋改築の自助努力を促すプログラムが実施されている (第2章第3節)。1993年から2000年までに上記のPHSWTを利用した人びとの自助努力により13,000ユニットの新しい家屋が建設された (Sivaram 2001a, p. 22)。

現地調査を通じて民営化改革の対象となっている農園では、自助努力による家屋改築プログラムを利用して多くの人びとは自分の家族の家を持つようになっており、または、そのことに関心を持っていることが明らかになった。この自助努力による家屋改築プログラムを資金的に可能としている背景に、農園労働者のEPF制度が健全に機能していることがあると推察する²¹。EPF制度は序論で記したように、農園労働者と農園会社が負担して労働者が退職時に受け取る積立金制度である。「現在は、男性は55歳、女性は50歳になると中央銀行に積み立てられているEPFを引き出す申請書を提出することができます。年に約11%の利子がついて、労働者はおよそ30万ルピーを受け取ることができます。その資金を自分たちで、例えば、パンウィラの町のPeople's Bankに貯金します。その資金を担保にして人びとは家屋の改築や修繕を行うことができます。」([A] 農園のD氏, 2002年3月24日)

2002年3月のパンウィラの[A]農園の住民たちとの話し合いでは以下のような意見が聞かれた。「家族の中の誰かが農園で働いたことがあれば、私たちは農園内のライン・ルームに住み続けることができます。ライン・ルームを売めることは出来ませんが、追い出されることはありません。引退後にEPFから一時金が入るので、その資金を基にしてライン・ルームを改築します。およそ2万から3万ルピーかかります。」(2002年3月24日・25日)人びとは、EPFを活用して家屋の改築に強い関心を持っていることが示された。

パンウィラとハットンの農園の副フィールド・オフィサーなどの管理層の人びと、また国内NGO関係者の間からも、農園タミル人はEPFの資金を担保にして家屋の修繕や改築をしたり、またそのような考えを持っているという意見が聞かれた。

このような農園居住労働者の家屋の修繕や改築が、彼ら自身の自助努力による家屋改築プログラムになったひとつの要因について、マニカムは次のように記している。

民営化改革開始前後に農園労働者の住環境整備には60億から80億ルピーの資金、加えて水や電気の供給、また道路の修復などにはその3分の1の資金が必要となると見積もられていた。もし、ライン・ルームの居住者が自助努力によってそれを改築すれば、その見積額は半分に減額できると予測された。(Manikam op. cit., p. 52)

農園内の土地やライン・ルームのオーナーシップを農園タミル人に与えることは、特にキャンディ地域では周辺のシンハラ人村民の不満を表出させ、政治的社会的問題になる可能性があることは常に懸念されている。そのためオーナーシップは農園タミル人に与えないまま、彼らの自助努力によるライン・ルームの改築事業は推進されたと推察することはできよう。

一方、既述（第2章第3節）のように、民営化改革が開始された初期の頃に、農園労働者のEPF制度を無視している農園会社があることをメディアが公表していた。さらには、退職金が支払われないことに抗議してストライキが起きていたことも指摘されていた。

しかし、上記の2000年のADB資料や世論に基づく、農園会社は労働者の福利厚生に対する義務と責任を果たすようになってきていると推察できよう。そして、本現地調査を通じて自助努力による家屋改築が伸展していることが明らかになった。また、上記の表3-1と表3-2の調査対象の青年および親族の世帯では、退職者は全員が年金暮らしであることが表明された。したがって、農園会社によってEPFや福利厚生がほぼ確実に実施されるようになったことで、彼らは自分たちの力で家を確保しようとする関心を高めているといえるであろう。

ここで強調されるのは、農園タミル人は依存体質であると長い間見做されてきたが、農園会社が労働者の権利である福利厚生制度を遵守すれば、彼らは自分たちの生活を自ら改善する力を持っているということを明示したということである。すなわち、社会的弱者として位置づけられて庇護される社会福祉策が供与されるのではなく、彼らは労働者としての権利が正当に遂行されることによって、心理面においても資金面においても自立する力を発揮することができるといえよう。

さらに、自助努力による家屋改築プログラムの背景に、政策的思惑や農園労働力の生産性を高めるという民営化改革推進事業の目的があったとしても、多くの農園タミル人にとって自助努力によるライン・ルーム改築により、そのライン・ルームは自分たち家族の家であるという意識をより強く抱くことに繋がっていると考ええる。

（2）「自分の家族の家」の確保に

かつて、多くのライン・ルームは、その内部は板戸窓のために暗く、粗末で、古い家財が雑然と置かれている空間であった。[A]農園では、自助努力による家屋改築プログラムを利用してライン・ルームを改築した住民たちは筆者に改装した屋内を誇らしげに見せてくれた。改装された家屋内には、ガラス窓から陽光が入り、部屋の仕切りや窓には、ある家にはピンクのレースのカーテンが、ある家には白いレースのカーテンがかけられていた。部屋の中にはそれなりの椅子やテーブルが置かれていた。管理され威圧されるだけであった彼らにとって、自分たち家族の力で、家族で考えて、家族の好みに合わせて成し遂げた改築は大事業といえよう。それを達成した充実感と満足感により、彼らは自信を持つようになっていたことが感じられた。（パンウィラ [A] 農園、2002年3月24-25日）

筆者は農園内に何度か宿泊して、夜と朝の農園の人びとの生活を観察した。農園の人びとの住空間は粗末であるが整理整頓されており、人間が暮らす落ち着いた生活のリズムを感じた。

調査対象の[A][B][D]農園において、農園タミル人の人間らしいまともな暮らしのための基本的ニーズは十分とはいえないが、整備されるようになってきていることが明らかになった。

3-2. 労使間の人間関係の好転 —相互に向き合う意識の変化へ

前述したように、ADBは2002年の農園開発事業の中で農園タミル人自身が社会から低く見られていると感じている社会的圧力を問題として取り上げている。筆者の上記の現地調査結果（表3-10）からも、多くの農園タミル人は農園の仕事をスリランカ社会で低く価値づけられていると感じていることが示された。彼らにとって最も身近な、日々の生活の中で感じている社会的圧力は、農園における、特に労使間の社会関係に由来しているといえよう。

ADBは社会的圧力の問題を解決するために物理的な環境整備を一層促進すると同時に、CARE International Sri Lanka キャンディ事務所（以下、CAREと記す。）などによる社会開

発プログラムを通じて労使関係を改善することに重点を置いている。また、ADB の同資料の中に、農園会社は労使関係を改善するため戦略や政策をとっていることが記されている²²。

農園のマネージャーと管理層の人びとの農園タミル人に対する意識は変化するようになっているのであろうか。一方、農園タミル人は彼らに対する意識を変化させるようになっているのであろうか。

3-2-1. 農園のマネージャー、運営部門（管理層の人びと・事務職員）

（1）マネージャー

パンウィラ [A] 農園会社のマネージャーとは[A] 農園の D 氏の紹介で面談し、質問紙にそって筆者と対話形式で調査を行った。ノーウッド [D] 農園会社のマネージャーは NGO[I] リーダーの紹介で面談し、手渡した質問紙にマネージャーは回答を記入し、NGO[I]を通じて返答してくれた。面談では両マネージャーとも筆者の調査研究に関心を向けて農園内の調査を快諾してくれた。

両者の質問紙調査結果の概要を表 3-15 に纏める。両者はプラッカーに関して、「プラッカーは会社の財産です、彼女たちがいなければ会社は成り立ちません。」「プラッカーは会社に利益をもたらしてくれている人びと」と回答している。このような意見は彼らが農園タミル人の紅茶産業における貢献を正當に評価し、労働者と前向きに向き合おうとする気持ちの表われと考える。また、青年の農園離れの問題に関して、[A] 農園マネージャーは、彼らが農園で働くようにするためには「彼らの尊厳を回復させること」と回答している。[D] 農園マネージャーは農園離れの理由のひとつに、「尊厳の問題」を挙げている。両者とも農園労働者の「尊厳」の問題を意識していることが示された。かつての農園における労使関係を鑑みれば、農園労働者に対するマネージャーの考えに変化が生じているといえるであろう。

一方、[B] 公営農園のマネージャーとは 2003 年 7 月 24 日に面談を行った。上記 2 名のマネージャーと同じ質問紙に沿って、彼は筆者と対話形式で以下のように意見を述べてくれた。「ADB 事業は農園会社を資金援助していますが、公営農園を対象としていません。しかし、この農園は人的問題に関して農園会社と同じように ADB 事業の対象となりました。農園はイギリスのマネージメント方法で行われてきました。その方法は人びとの間を遠ざけるものであり、労働者とマネージメントの間にはコミュニケーションは無かったです。国有化後は農園経営のオーナーシップはマネージメントも労働者も持っていませんでした。そのことが、公営部門が低下した要因です。しかし、これからは双方が農園のオーナーシップを持つのです。イギリス植民地政府が中央集権型の労働管理体制とし、マネージメントと労働者を切り離れた農園経営を残していったのです。しかし、CARE によって私の管理スタイルは変わりました。農園タミル人の青年の農園離れが問題となっていますが、これから私は彼らと話し合っていきます。私は彼らとの継続的な話し合い通じて青年を変えることはできると考えています。管理者は態度を変え、そして全ての人びとも変化しなければなりません。観光や縫製産業も重要ですが、スリランカにとって紅茶は今までも、そしてこれからも重要です。」

[B] 農園マネージャーとの面談を行った前年の 2002 年 11 月 26 日に、筆者は農園内調査を行う許可を得るために CARE スタッフの紹介で同マネージャーを訪問した。当時はパンウィラの紅茶農園地帯では経営が不安定な農園の中には、農園労働者によるピケや、農園労働者がマネージャーを事務所に監禁するなどの抗議行動が頻発しており、警察が介入するなど不穏な状況にあった。資金援助を受けていない公営農園では特に、労働者の抗議行動によって紅茶生産が中断されることは農園経営の悪化に繋がることが考えられる。上記のような、その翌年の面談で表明された旧い労使関係を改善する必要があるという彼の考えの裏には、彼は農園タミル人労働者の協力なしには紅茶産業を維持していくことは困難であるということ

を認識していると推察できよう。同時に、CARE による社会開発プログラムの支援がマネージャーに旧態の労働管理制度を見直すことを促していると考ええる。

表3-15. 農園のマネージャー —農園労働者に関する意見：
パンウィラ、ノーウッド 2002年

質問項目 (アンケート調査年月日)	パンウィラ [A] 農園会社 (2002/11/28)	ノーウッド[D] 農園会社 (2002/12/5)
1. マネージャーとしての仕事について。 1) 現在、マネージャーとして 一番重要な仕事は？ 2) 現在マネージャーとして難しい仕事は？	全社員の模範例として働くこと。 物事が正しく実行されるように すること。 資金繰り。	提言をし、目標を定め、組織の 前線のリーダーであること。 権威を維持し代表していくこと。 労働力管理問題
2. フィールド・オフィサー・ワーカーとのコミュニケーション 1) ワーカーのライン・ハウスを訪問 したことはありますか？ どのよう な場合、例えば葬式、結婚式など。	はい。 葬式	はい。 ライン・ハウスをチェックするため。
3. ワーカーの仕事について。 1) 茶摘作業者についてどのように お考えですか？ 2) 茶摘労働を軽減・改良する案を お持ちですか？ 3) ワーカーの仕事を、より軽減する 考えはありますか？ 4) ワーカーの生活環境を改善する ための良い考えはありますか？	彼らは会社の財産である。 彼らがいなければ会社 経営は成り立たない。 彼らが籠を頭で運ぶのではなく、 背負って運ぶよう提言している 伝統的な方法ではなく、 より良い方法がある。 現在実施中である。さらに、 土地を開墾して、場所を提供 しようとしている。	彼らは会社に収益をもたらして くれる人びとである。 鋏を使って、機械による収穫を 導入している。 適切な方法と道具を使用することで、 ある場合は、手仕事による。 適材適時に使い分けること。 土地を1パーチ無料で与え、彼らが 自助努力で良い住まいの建設支援。 ローンは、約5万ルピー。(注)
4. 一般社会について 1) 紅茶はスリランカの重要な産業です。 一般社会は、農園の仕事について、 どのように考えていますか？ 2) 一般の市民と、農園ワーカーとの間 の相互理解を進めるための良案は？	シンハラ農民に比べて、農園では ワーカーの面倒を 十分に見ており、 必要なものを全て与えている。 現在、行っている。	一般の人びとは、農園ワーカーが 直面している苦労を わかっていない。 農園で働いているワーカーに ついて知らせること。
5. ワーカーについて。 1) 将来的に、農園の外の人を雇用する 可能性はありますか？ 2) 個人的意見として、将来、 ワーカーの昇進、例えば、 アシスタント・フィールド・ オフィサーなどに、昇進できる 可能性はありますか？ 3) 青年は農園の外の仕事を望んでい ると聞いています。何が理由と 考えますか？ 4) 青年が農園で働くように 満足させるためには、 何が必要だと考えますか？	はい。 いいえ。同じ農園ではない。同じ 地位の者が上位についても、 その人と同じ地位にいた部下は 従わず管理できない。 彼は威厳を保てずに、 緊張が起きる。 教育やTVの影響で、農園で働く ことを望まない。 魅力的な制度と運営。 労働環境の改善、 彼らの尊厳を回復させること。	いいえ。 いいえ。 いいえ。 低い給与の問題、威厳の問題、 より良い施設を 望んでいることなど。 ユニホーム供与、 彼らの技術向上により ワーカーのレベルを高めること。

(注) パーチ (perch) : スリランカの土地面積単位。 1パーチはおおよそ0.006エーカー、または、25.293平方

(出所) 筆者の現地調査 (2002年11-12月) より。

(2) 運営部門：管理層の人びと・事務職員

次に、運営部門の管理層の人びと、および事務職員を対象として行った質問紙調査結果を表3-16に示す。「紅茶産業をマネージャーや労働者と共に改善していくことが必要である。」と考えている人びとは、タミル人の間では全員である。それに対して、[A] 農園の2名のシンハラ人管理者はそれを否定している。また、農園の仕事を青年に魅力的にするための見解として、[A]農園のタミル人管理者の内の1名は調査質問紙に次のようなメモを記している。

「マネージメントが農園タミル人青年とのコミュニケーションを深めること、また、紅茶産業の発展のためにマネージメントと労働者は手に手をとって互いに協力することが必要であると考えます。」管理者層の中でもシンハラ人とタミル人の間に労働者問題に対する認識に差異があり、民族意識の難しい問題があることが示された。

表3-16. 農園運営部門の管理層人びとと事務所の職員

—農園労働者に関する意見：

パンウィラ、ノーウッド 2002/2003年

(単位：人)

地区	パンウィラ					ノーウッド		
農園	[A]農園会社			[B]公営農園		(2)	[D]農園会社	
職域	管理職(1)		事務職	管理職	事務職員	管理職	事務職	
男女	男性	男性	女性	男性	女性	男性	男性	女性
タミル人/シンハラ人	タミル	シンハラ	シンハラ	タミル	シンハラ	タミル	各1名	シンハラ
回答者数	1	2	1	1	5	1	2	2
1) 年齢								
15-25歳	0	0	0	0	2	0	0	1
グループ 26-40歳	1	2	1	0	0	0	1	1
41歳以上	0	0	0	1	2	1	1	0
無回答	0	0	0	0	1	0	0	0
2) 学歴 (3)	-	-	11年	-	Aレベル	-	-	Aレベル
3) 紅茶産業をマネージャーやワーカーと共に、改善していくことが必要であると考えますか？								
はい。	1 (4)	0	1	1	4	1	0	1
いいえ。	0	2 (6)	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	1	0	2	1
4) 青年が農園の外で働くことを望む傾向がみられます。あなたは子供に、どのような仕事を望みますか？								
オフィサー/スタッフ	1 (5)	0	1 (8)	0	0	0	0	2
農園の外の仕事	0	2 (7)	0	1	1	1	0	0
無回答	0	0	0	0	4	0	2	0
5) ワーカーのライン・ハウスを、訪問しますか？								
はい	1	2	0	0	0	1	2	0
いいえ	0	0	1	1	4	0	0	2
無回答	0	0	0	0	1	0	0	0
「はい」：1) 結婚式・葬式	1	1	0	0	0	1	2	0
2) 仕事の話のため	0	1	0	0	0	1	0	0

(注)：(1) 3名の内訳 —フィールド・オフィサー、健康保健関係のオフィサー、工場のアシスタント・オフィサー。

(2) 当管理職員は、現地調査対象農園に含まれていない農園のチーフ・クラークである。

農園は、ノーウッドに隣接する紅茶地帯のハットンに所在している。

(3) 「学歴」については、管理者、および男性事務職員は、無回答。

(4) ワーカーとマネージメントは、手に手を取って協力し合うこと。

マネージメントはワーカーに彼らが必要としていることを与えること。相互の協力と対話。

(5) 自分の子供が農園で働くことを望むが、自分より高い地位のスタッフ。

農園内に住んでいるため、自分の側にいてほしいから。

(6) 「いいえ」回答者のうちの1名、「紅茶の価格が上がること。」

(7) 公務員・教師

(8) 自分より高い地位なら。

(出所) 筆者の現地調査より (2002年11-12月・2003年7-8月)。

一方、[B]公営農園と[D]農園会社の女性事務職員は全員が近隣村から通勤しているシンハラ人であり、教育レベルも高い。ライン・ハウス訪問は男性のみであるが、これはスリランカ社会には、女性は親族以外の男性と直接に対話することや行動することを制約する文化社会規範があることも要因であると推察する。しかし、[B]公営農園の2名の女性事務職員（40歳以上）は質問紙に次のメモを記している。「事務職員の雇用契約条件に労働者に関するものではなく、労働者と自分の仕事は完全な分業です。しかし、マネージメントが労働者と対話することや彼らを訪問することを事務職員の仕事とするなら、私はそのようにします。」女性も伝統的な文化社会規範を超えて、農園タミル人に向き合おうとする意思があることが示された。[B]公営農園ではCAREによる社会開発プログラムが実施されていること、そして、上記の同農園マネージャーの意識変化が影響していると考えられる。

このような調査結果から、管理層や事務所の全てではないが多くの人びとの間に、農園タミル人を単なる労働力、または自分とは異なる社会集団として差別したり、または排除するのではなく、同じ職場で働く人間同士として向き合おうとする意識変化が起きていることが明らかになった。既述の第2章の図2-1に示したように、軍隊式と形容されている農園の、ピラミッド型の堅固な中央集権型労働管理制度の中で、分断されていた人びとの間の社会関係は変わろうとしていることが示された。

（3）国際 NGO による社会開発プログラム

2002年ADB農園開発事業では、国際NGOのCAREが103の農園で、管理層の人びとと労働者の教育や訓練などの社会開発プログラムを実施している。その目的は、管理層の人びとと労働者の能力を向上させ、また農園の参加型運営のための実践を取り入れることを目的としている（ADB 2002, p. 41 Appendix 7）本事例研究対象農園の中では[B]公営農園において実施されている。ここで、CAREによる社会開発プログラムについて記したい。

スリランカで1956年の早期から活動を展開しているCAREは、農園部門においては1988年より活動を開始している²³。CAREは2001年1月よりキャンディ、マータレー、および高地の21の紅茶農園を対象に、「SHAKTHI for Social Security」事業²⁴を実施し、それらの経験に基づいてADBの農園部門支援事業に2001年8月から参加している。また、財団法人ケア・ジャパンは国際協力事業団（以下、JICAと記す。）の「JICA開発パートナー事業」として、「プランテーション居住者の生活改善事業」を中央州とウヴァ州の15の紅茶農園の居住労働者および家族を対象として2003年5月より実施している。（財団法人ケア・ジャパン資料、平成17年5月10日；財団法人ケア・ジャパン資料 2001年6月）

2002年11月26日と27日にCAREのキャンディ事務所において、担当スタッフ数名からどのように社会開発プログラムを実施しているかについて聞き取りを行った。

タミル人である若い女性スタッフのAさんは熱心に社会開発プログラムに取り組んでいる様子が窺われた。「CAREは農園部門で2001年8月からADB事業として社会開発プログラムを行っています。農園労働者の自治組織を形成し、フィールド・オフィサーたちも参加するグループ討論を行い、それらを通じて人びとの能力向上の事業を行っています。グループ討論では深刻な問題や難しい重大な問題ではなく、彼らが関心のある小さなことについての話し合いから始めています。それによって人びとが小さな問題から考え、何が問題かを認識し、また他者の意見を聴く(listen)ようにすることを促しています。農園では人権について教えるシステムが無かったのです。そのため、人びとが人間としての権利をもっていることをわからせるシステムを作ることが重要です。1年3ヶ月で人びとの態度や行動に変化が見えてきました。」

ジェンダーと開発のコーディネーターのM女史は紅茶公社で25年間ソーシャル・ワーカーとして働いていた経験をもち、農園タミル人のジェンダー研究者でもある(第2章第2節で既述)。『農園ではマネージャーが全ての権限を持っています。労働者の生活はマネージャーの手の中にあり、労働環境を改善できるか否かはマネージャーにかかっています。CAREの事業では、マネージャーが労働者に対して、彼らを尊重し、彼らに関心をもち、彼らに便益をもたらし、オーナーシップを与えるように促しています。マネージャーは上から降りるようにして、他方、労働者の教育レベルを高めることによって彼らを下から上に引き上げて両者を同じレベルになるようにして、両者が中間で出会い相互に理解しあうように促しています。農園タミル人の青年は今日ではコンピューターを習い、様々なことを学ぶようになっているのであり、彼らが農園を離れたと思うのは「自然」のことであって決して「問題」ではないのです。紅茶産業の発展には紅茶価格の問題と生産経費と2つの制約があります。しかし、紅茶産業がこれからの10年以内に危機的状況になるかならないかはマネージャーに関わっています。』

また、翌年の2003年7月24日に、男性スタッフのGさんから聞き取りを行った。「農園のそれぞれのディビジョンから4人から5人の農園労働者と、マネージャー、管理層の人びと、事務所スタッフ、保育士などが共に参加する会合を開いて討論を行っています。1時間から1時間半ほどの会合で社会福祉の問題から紅茶生産についてまでいろいろと討論し合い、そして、皆で決定します。会合では全ての人が話をする機会をもてるようにしています。マネージャーはじめ参加者は他の人の考えや意見を聴きます。このような対話を通じて、参加者の間には自分が農園のオーナーシップをもっているという認識が共有されるようになりました。当初は、農園にCAREのスタッフが行って会合の準備を全て行っていました。現在では関係者は自分たちで準備を行うようになりました。また、CAREの社会開発プログラムでは、農園で彼らが尊厳を取り戻せるようになるための様々な工夫を考えています。例えば、名称をプラッカーは「ワーカー」に、茶園の監視人(watcher)は「オフィサー」に、カンガーニは「職場長」(supervisor)に変えました。」

同じく2003年7月24日に、[B]農園に居住して同農園の4つのディビジョンを担当している助産婦のRさんから聞き取りを行った。彼女は、「母親や乳幼児の疾病について以前には問題がありましたが、現在ではとても改善されました。妊婦と5歳以下の子どもにトリポーシャ(栄養補助食)を配布し、また家族計画についての教育を行っています。私はTRUSTから任命されてCAREの参加型開発プログラムの会合に参加しています。私は農園の人びと全員をひとつの家族と考えています。」と語った。

CAREは、一方において、マネージャーやスタッフ、そして労働者などとのインタビューを通じて農園における問題を把握して、それらを分析し、他方において政府などの関係者と話し合いを行っている。そして、それらに基づいて紅茶農園労働者の生活改善のための活動を展開している。CAREは農園をマネジメントの人びとと、農園労働者や家族からなるひとつのコミュニティとして、全体としてまとめ、コミュニティとしての能力が向上していくように社会開発を推進している。CAREのスタッフは頻繁に農園に通い、農園の複雑な要素が絡み合っている問題を農園の人びとを中心ににおいて解決しようとしていることが窺われた。

3-2-2. 農園タミル人

世論で示されたような農園会社の農園タミル人に対する認識の変化(第2章第3章)、および2002年ADB農園開発事業と、特にCAREによる上記の参加型社会開発プログラムなどを通じて、農園タミル人のマネジメントの人びとに対する意識は変化しているのであろうか。

表3-17はマネージャーやフィールド・オフィサーと、「話をしたことがありますか?」、また「将来、話をしたいと思いますか?」の質問に対する回答結果である。まず、[A]農園ではマネージャーと仕事以外で話をしたことがある人は殆どいない。同農園では旧来通り労働者とマネージャーとの間にコミュニケーションが無い状況にあると推察する。上記のように、[A]農園マネージャーはマネージャーとして現在抱えている問題は「資金繰り」であり、労働者問題に関しては「ワーカーの面倒は十分に見ており、必要な物は全て与えています。」と回答していた。労働者の尊厳を回復させることを重要としながらも、それは、物理面における環境改善を通じてという考えにあると推察できるかもしれない。

一方、[A]農園の住民の間では、マネージャーと将来話をしたいと「それほど思わない。」、または「思わない。」の否定的な考えをもっている人はほとんどいない。だがまた、「無回答」の人の割合は男女共にほぼ80%と多い。2002年3月24日の夜に7-8名の住民はM.A.L.さん《(表3-1(ii))》と彼女の父親《表3-1(ii)》のライン・ハウスに集まり、筆者の調査に協力してくれた。筆者はM.A.L.さんに、「農園のマネージャーと話をしたいと思いますか?」という質問を行った。彼女は、「マネージャーに私たちのライン・ハウスを訪問してほしいと思います。マネージャーといろいろなことを話し合ってみたいです。」と積極的な答えであった。また、その場にいた人びとの間で彼女の言葉に頷いて同意を表明した人も少なくなかった。このような話し合いから、住民はマネージャーと話をすることに関心を持っていると推察する。

農園では、例えば、休暇をとりたい場合、または住民組織としてマネージャーや管理層の人びとなどのマネージメントに何かの要望をしたい場合には、人びとは常に規定のノートにそれらを記し、そのノートを農園事務所に届ける。ノートは事務所を通じてマネージャーに渡される。マネージャーからの回答はノートに記されて、事務所を通じて労働者に届けられるシステムである。したがって、[A]農園に限らず多くの農園では、農園タミルの人びととマネージャーが直接のコミュニケーションを持つ機会はほとんどないといえる。

農園マネージャーは多数派民族のエリートという社会的地位にあり、カーストの地位においても上位に属している。さらに農園組織内で絶対的といわれているほどの権力を持っている存在である。そのため、[A]農園の住民との話し合いから、彼らの多くはマネージャーとコ

表3-17. 農園居住者 —マネージメントとのコミュニケーションに関する意見：
パンウィラ、ノーウッド 2002/2003年

(単位：人・%)

地区	パンウィラ												ノーウッド							
農園	[A]農園会社				[B]公営農園				[C]民間農園				[D]農園会社				[E]農園会社			
男女	M		F		M		F		M		F		M		F		M		F	
回答者数/割合	24	%	63	%	33	%	32	%	8	%	10	%	18	%	27	%	13	%	24	%
1) マネージャーと、仕事以外で話をしたことがありますか?																				
はい	2	8	0	0	12	36	9	28	0	0	0	0	5	28	13	48	4	31	3	13
いいえ	13	54	33	52	20	61	21	66	7	88	10	100	13	72	14	52	9	69	21	87
無回答	9	38	30	48	1	3	2	6	1	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2) マネージャーや、フィールド・オフィサーと、将来、話をしたいですか?																				
とても思う。	3	13	4	6	12	36	9	28	0	0	0	0	0	0	2	7	3	23	3	13
思う。	1	4	6	10	10	30	9	28	8	100	10	100	8	44	9	33	7	54	10	42
それほど思わない。	1	4	3	5	3	9	0	0	0	0	0	0	3	17	7	26	3	23	8	33
思わない。	0	0	0	0	1	3	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	19	79	50	79	7	21	13	41	0	0	0	0	7	39	9	33	0	0	3	13

(出所) 筆者の現地調査より (2002年11-12月・2003年7-8月)。

コミュニケーションを持ったことが無いため、実際にマネージャーは彼らに対してどのように向き合おうとしているかを彼らの立場からは見えないと推察する。そのようなことの表れが、「無回答」者の多いことの要因のひとつと考えられるのではないだろうか。

一方、[B]農園ではほぼ3分の1の男女がマネージャーと話をしたことがある。さらに注目したいのは、マネージャーやフィールド・オフィサーと将来話をしたいと「とても思う」と積極的に考えている人びとは、男性は36%、女性でも28%と他の農園に比べると多いことが顕著である。CAREの参加型社会開発プログラムによる影響があるといえよう。上記のように、マネージャー、管理層の人びと、そしてスタッフらは彼らに対して前向きな意識をもっている、そのような彼らの意識変化が住民に反映されていると考えられよう。

2003年7月24日に筆者は[B]公営農園の労働者であるV.G.さんから聞き取りを行った。V.G.さんは農園労働者の代表として労働者を組織し、社会開発プログラムに参加している。

「CAREのプロジェクトに参加する前と後で、どのように変わったと感じますか？」という筆者の質問に、「私自身は私たちのコミュニティは大きく変化したと感じています。1番重要な変化はマネジメントとの関係です。以前はマネージャー、スタッフ、そして労働者は別々に分かれていました。農園のマネージャー、管理層の人びと、そしてスタッフと、労働者の間のお互いの関係が変化するなどということを以前は考えてもみませんでした。しかし、今は、仕事に関することや将来のことを彼らや他の労働者と一緒に親しく話し合っています。農園ではそれぞれの人が経験を持ち、また互いに依存しあっていることがわかるようになりました。以前にはマネージャーから無視されていましたが、今ではマネージャーは私たちの経験や知識を尊重してくれます。例えば、何時、どのように肥料を撒布するかなどについて相談され、仕事を任せてくれます。彼が私たちのことを評価してくれることは大変嬉しいです。役所の人も会議に参加しています。以前には、私たちは役所の人を怖れていましたが、今は一緒に話し合いをします。また多くの農園タミル人はIDカードを持つようになりました。CAREがいなければこのようにはならなかったと思います。」また筆者は農園タミル人の視点から青年の農園離れの傾向についてどのように考えているかを質問した。「紅茶は私たち農園労働者の家族にとっても大切です。5-6年前から労働力不足が始まりました。以前には、私たちは農園のオーナーシップを持っていませんでした。しかし、今は、紅茶農園は私の財産であると感じるようになりました。私が一生懸命働けば農園の利益が上がり、私にも恩典があることがわかるようになりました。同じような考えが農園の人びとの間で認識されるようになり、青年たちも徐々に農園で働くようになってきています。」([B]農園の保育所にて。)

また、[D]農園ではマネージャーと話をしたことの男性は28%、女性は48%である。人びとはマネージャーと将来話をしたいと「とても思う」人は少ない。しかし、「思う」の回答者は男女共に約40数%である。ところが、その一方、「それほど思わない」人びとも20%前後いる。同農園のマネージャーは、現在の直面している困難な仕事は「労働力管理問題」と回答していることから、農園労働者に対して向き合うことの必要を理解していることが窺われる。本調査を通じて得ることができた情報は限られているため一概に判断することはできないものの、[D]農園の農園タミル人とマネジメントとの間には互いに向き合おうとする意識はあるが、まだ微妙な関係にあるということであろう。

事例研究の調査対象農園は5つに過ぎないし、農園によって差はある。しかしながら、民営化改革推進事業の資金面と人的面における支援が行われている農園において、かつては労働管理制度の中で分断されていた人びとの間の社会関係は、緩慢ながら改善に向かう動きが生じようとしている。人びとが互いに向き合おうとする前向きな気持ちを持つようになっていくことが示された。

3-3. 生活労働基盤の安定と向上

3-3-1. 農園の生活に対する満足度

農園タミル人の多くは、長い間、不安定で不確実な社会経済基盤、また差別され抑圧される環境の中にあって不安感や怯え、また疎外感を抱いてきたといえる。事例研究の対象農園において、全ての農園ではないが、多くの人びとは生活拠点を確保できるようになり、物理的な労働生活設備の改善も進展している。さらに、農園組織において労使間にコミュニケーションが生まれ、相互理解や協力意識が芽生えつつあることが明らかになった。

「生活環境が改善され、年金制度が整うようになりました。農園の生活は安全です。あなたは現在の生活に満足していますか？」の質問に対する回答を表3-18に纏めた。殆どの人びとは「大変満足」、または「満足」していることが示された。

本調査結果から、特に、[B] 公営農園では「大変満足している」人びとが多いのが顕著であることが注目される。同農園は民営化改革の資金面の支援対象となっていないために、上記のように生活基盤の基本的ニーズの整備は不十分である。同農園のあるディビジョンでは背中合わせのライン・ハウスに20世帯が居住しているが、トイレは2つだけしかない。また、共同の水道は設置されているが壊れた蛇口から水が豊富に流れ出ているまま放置されていた。電気は敷設されているが台所は別棟ではなく、居住空間の一部で煮炊きをしているライン・ルームもあった。また他のディビジョンではライン・ハウスのトタン屋根はぼろぼろのままであり、電気が敷設されていないため、「発電機を使用してテレビを見ている。」([B] 公営農園の住民、2002年11月28日) 状況であった。しかし、その一方、上記のように同農園ではCAREによる労使が共に参加する参加型社会開発プログラムが実施されている。農園の労働者や家族、マネージャー、スタッフの間に相互に向き合おうとする意識の変化、また協働意識が芽生えつつあることが明らかになった。同農園の農園タミル人の高い満足度は、物理面における基本的ニーズは不十分であっても、人間として尊重されるようになっているという彼らの精神面の充足を反映しているといえるのではないだろうか。

表3-18. 農園居住者 —現在の農園の生活に対する満足度
パンウィラ、ノーウッド 2002/2003年

(単位: 人・%)

地区	パンウィラ												ノーウッド							
農園	[A] 農園会社				[B] 公営農園				[C] 民間農園				[D] 農園会社				[E] 農園会社			
男女	M		F		M		F		M		F		M		F		M		F	
回答者数／割合	24	%	63	%	33	%	32	%	8	%	10	%	18	%	27	%	13	%	24	%
1) 大変満足している。	11	46	29	46	22	67	25	78	2	25	1	10	14	78	18	67	8	62	15	63
2) 満足している。	13	54	32	51	5	15	5	16	5	63	7	70	3	17	8	30	5	38	9	38
3) それほどでもない。	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	2	20	1	7	1	4	0	0	0	0
4) 満足していない。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	2	3	5	15	2	6	1	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(出所) 筆者の現地調査より (2002年11-12月・2003年7-8月)。

一方、[C] 民間農園においては、基本的ニーズは他の農園と比べると遅れているが、農園の生活に「満足」している人びとは多い。前述の[C] 農園の隣接地にあるタミル語学校のJ校長によれば、「この農園主はムスレムの企業家でコロンボに居住しています。そのため、農園の人びとが彼と会うことは殆どありません。この農園ではマネジメントは労働者のために何もしていません。例えば、EPFは30年間無かったのです。しかし、やっと2年前にEPF制

度が導入されました。でも、ボーナスはありません。水道もトイレも保育所ありません。しかし、電気は来年に敷設される予定です。」(2003年7月25日)

農園タミル人の殆どは農園外部に土地と家屋を購入して新しく生活基盤を確保することは、少なくとも当座の間は非常に困難であるといえよう。これらの現実の状況を考慮すると、[C] 農園の人びとも、EPF 制度も始まり、電気は敷設される見通しとなり、安全であり、怖い農園主は不在である農園の生活に、それなりに「満足」していると推察する。

[A] 農園の住民との話し合いでは、彼らの間から、「家族と一緒に住んで、食べることに困らずに毎日生活できることが幸せです。」という声が聞かれた(2002年3月24日)また、

[D] 農園のプラッカーは、「安定した収入が得られて、子どもたちと一緒に安心して暮らせる場所が保障されれば、多少仕事が厳しくても私は一生懸命に働きます。」と話してくれた(2003年7月20日)。

農園タミル人は生活を営む場と働く場を確保できるようになりつつあることに安堵感を抱き始めていることが明らかになった。農園の組織構造内の人びとの間の社会関係は以前には断絶していたが、人びと自身が想像もしなかったような変化が起きようになっていることは画期的なことであるといえるであろう。今日の状況は、以前の威圧と命令に従って働くだけの労働の場と、与えられただけの劣悪な居住空間とは異なる。自分たちの働きや能力を他者が認めてくれると彼ら自身が感じる事が出来るようになっている仕事の場であり、自分と家族が貧しくとも安心して、それなりに楽しく暮らせる居場所である。

繰り返し記したように、地域や農園、また同じ農園内のディビジョンによって、さらに世帯によっても生活基盤整備の伸展には相違はある。しかし、現地調査に基づく限りにおいて、農園において、十分ではないにしても農園タミル人の人間らしいまともな生活労働基盤が整備されつつあることが明らかになった。多くの人びとは現在の農園の生活に満足していることが示されたことから、彼らはそれまでの差別や抑圧に起因する不安感や怯えから、徐々に解放されつつあるといえるであろう。

3-3-2. 地域社会の一員に

後述するように、2002年3月にパンウィラの[A] 農園内の学校で、国内 NGO[VII]の主催により「国連女性の年」記念式典が開催され、筆者も参加する機会を得た。その式典に農園の近くに住んでいる若いシンハラ人女性の D. S.さんと、彼女の友人が参加していた。

D. S.さんは銀行員(Economic Rural Development Foundation and Bank Services)で、[A] 農園があるマドゥルカレの町の支店に勤務している。彼女は、「私たちの銀行は農園のプラッカーに預金を勧誘するキャンペーンを行っています。銀行の利子率は、定期預金は20%、子ども預金は14%、普通預金は12%です。しかし、プラッカーはなかなか預金をしようとはしません。」と語った。式典への参加は彼女自身の意思によるのか、または銀行関係者の助言によるのかは不明である。しかし、D. S.さんが筆者に預金キャンペーンについての話題を積極的に語ってくれたことから、彼女は式典への関心だけでなく、その式典を貯蓄キャンペーンのために農園の人びとと接触する好機として参加しているという印象を受けた。

農園労働者は月々の給与や退職後の EPF が保障されるようになっている。また、彼らは農園内に彼らの家を持ち、暮らしの拠点を確保するようになっている。地元の銀行にとって農園タミル人は「顧客」になる可能性のある人びと、または、「顧客」にしたい人びととして認識されるようになったと考えられよう。銀行が顧客にしたいと農園タミル人に積極的に働きかけるようになったことは、彼らは地域の経済システムの中に組み入れられるようになったことを意味しているといえよう。

また、農園タミル人と周辺住民の間には、全ての人びとではなく、また強弱はあるものの、長い間対立意識があった。その背後要因のひとつは両者の間に直接の接触や、顔と顔を合わせたコミュニケーションがなかったことにあるといえる。このような地元銀行の動きは、地域社会の中で実質的に存在価値のある農園タミル人の地位が確立されようとしていることを示しているといえるのではないだろうか。そして、地域社会に暮らす人びととの間の人間関係は、農園と農村の境界を越えて、対等とはいえないまでも、互いに関心を持つようになり、近づきつつあるといえるであろう。

農園労働者としての権利が遵守され、農園において彼らの生活労働基盤が安定し、向上するようになった。それにより、彼らは「地域社会の構成員」として地元社会に受け入れられるように向かい始めたといえよう。

章結

本章では、農園国有化後から推進されるようになった、政府と農園会社による農園タミル人の社会福祉と社会開発について、関係資料と先行研究、および2002年と2003年に中地と高地の農園で実施した現地調査に基づいて明らかにしている。

前章では先行研究に依拠して、農園の人びとは教育の向上により農園以外の社会経済機会の拡大を期待するようになっていくことについて記した。関係資料と現地調査によると、スリランカ社会において、教育レベルを高めた青年の高い失業率は社会問題として認識され、政府は青年の雇用対策に積極的に取り組んでいた。しかし、農園の青年は政府の雇用対策から除外されている。そのため、農園の青年の教育向上と彼らの自己実現への道は必ずしも繋がっていないといえる。

一方、現地調査から青年の農園離れや自発的失業は実際に伸展していることが明らかになった。事例研究から、ある程度教育を受けた青年の間では、特に中地のパンウィラでは農園の仕事についていない人びとが多いことが明らかになった。また、学生は全員が、学校を修了した青年や親族の多くは子どもが、将来は農園以外の仕事に就くことを希望している。ところが、同時に、実際に青年が農園以外の仕事に就くことは難しいと考えている人は多く、また無回答者が多いことから、その可能性に確信がもてないでいる人が多いことが判明した。

一方、現地調査によると、学生または親族が子どもに希望している仕事は、従来言われてきた教師や公務員などが多いが、近年さらに多様化している。エンジニアや会計士など、スリランカ社会の中でもより専門的な仕事や、社会的評価が高い仕事を希望する人びともいる。

1990年代中葉の頃の調査による関係資料の中で、農園の人びとは現実の問題認識が薄いと捉えられていたが、現地調査から人びとは現実社会の問題を認識する力や思考力を高めているといえる。一方、近年の関係資料はスリランカ社会の青年の多くは公務員や教師などを希望しており、また自発的失業傾向にあることを示している。したがって、青年の自発的失業は農園部門の青年だけの特殊な現象ではないといえる。すなわち、教育レベルを高めるようになった農園の青年はスリランカの一般青年の意識に近づいていると考えられる。

しかしながら、政府や紅茶産業関係者からは、農園労働者は自動的に再生産されると固定視され、また彼らが人間として成長することなどは想定されてこなかったと考えられる。農園タミル人の農園離れや自発的失業が伸展していることは、彼らが主体性を持ち、また成長する人間であることを彼ら自身が表明している行動であると考えられる。教育は彼らの自己実現に直接に繋がっていないため、一面だけの社会開発であるといえる。しかし、教育は、農園タミル人の意識変化と人間としての成長という経路を通じて、政府や紅茶産業関係者の

間に100数十年も変化しなかった労働管理制度を見直し、また農園タミル人の問題を正面から取り組む必要があることを認識させたという効果があったと考える。

一方、民営化改革の初期の労働政策では、農園部門は所得が高いと捉えられていたため労働経費の削減などが強化されたが、資料によると、農園部門の実質賃金は1992年以降減少していた。食料品価格などについての現地調査から、彼らの所得は生存レベルにあるといえる。関係資料の中で農園の仕事離れの理由のひとつとして社会的圧力が指摘されているが、事例研究からもおよそ半数以上の人びとは、農園の仕事が社会から低く評価されていることを、青年の農園離れの理由であると表明した。しかし、人びとは所得が低いことに強い関心をもっており、低所得も農園離れの主要な理由であることが明らかになった。教育制度が向上しても経済的理由のため学校をドロップ・アウトする子どもが増加していることも判明した。

したがって、民営化改革の初期の労働政策は、農園タミル人の人間＝社会開発に負の影響を与え、他方において、近年までの社会福祉は、全てではないが、農園タミル人の実態に対する認識が欠如したままに推進されていたといえるであろう。

2002年8月に新たにADB農園開発事業が開始された直前とその後、現地調査を行った5つの農園を事例研究として纏めた。3つの農園会社の農園と公営農園において生活労働基盤の基本的ニーズの整備は、十分ではないまでも、大きく伸展していることが明らかになった。

一方、民営化改革では、農園労働者が自助努力によって家屋の修繕や改築を行う、家屋改築プログラムが進められている。現地調査では、農園の住民はEPFを元に、同プログラムを利用してライン・ルームを改築し、またはそのような計画に関心を持っていることが判明した。同プログラムを利用してライン・ルームを改築した住民は誇らしげに筆者を家屋内に案内してくれた。農園タミル人はかつて依存体質と見做されてきたが、農園会社が労働者の権利であるEPFなどの福利厚生を遵守することで、彼らは自分たちの生活を自ら改善することができる力を持っていることを明示したといえるであろう。

また、農園の組織構造の中で人びとの間の人間関係は断絶していたが、マネージャー、管理層の人びと、また事務所の職員と、労働者の間で、相互に向き合おうとする意識の変化が生じるようになっていたことが示された。農園によってまた管理者の民族などによって相違があるため一概に言える段階ではないが、変化の兆しがあることが窺われた。特に、ADB事業の一環として国際NGOによる労使が共に参加する社会開発プログラムが実施されている公営農園では、人びと自身が以前には想像することもなかったような人間関係の変化、また協働意識が生じようとしていることが示された。

農園タミル人は、長い間、不安定で不確実な社会経済基盤、そして差別や抑圧される環境の中であって、不安感や怯えを抱いてきた。事例研究を通じて、多くの人びとは安心して暮らしを営むことができる生活の拠点、いわば彼らのスリランカにおける「居場所」を確保することが出来るようになったことが明らかになった。農園労働者としての権利も守られるようになった。その結果、ほぼ全員に近い人びとは現在の農園の生活に満足していることが明らかになった。同時に、現地調査から地元銀行は農園労働者に預金の勧誘活動をしていることが示された。周辺住民とはかつて対立関係にあったが、それは相互に接触する機会がなかったことに起因するといえる。地元銀行の動きは、農園労働者としての安定した収入と住む家を確保するようになった彼らは、地域社会の一員として受け入れられるようになっていることを示しているといえよう。

彼らは所得に基づく経済的貧困の問題は軽減されないが、社会的貧困はある程度緩和されるようになり、精神面の「平和」を得ることができるようになったといえるであろう。

既述のように（第1章第2節）、プランテーション産業は労働者の生産性よりも、むしろ土地の生産性を向上させることに力を入れてきたために、同産業部門は労働管理方法を改善または改良する努力を殆どしてこなかったといわれていた。しかし、現地調査に基づく、政府と農園会社により労働管理方法は改良されるようになり、また、社会開発や社会福祉が推進されて農園タミル人の自尊が尊重され、労働者としての権利が守られるようになったことが明らかになった。しかし、政府と農園会社による社会開発や社会福祉は彼らを投資すべき人的資源とすることにある。つまり、新しい労働者政策も、依然として、農園労働者の生産性向上を主目的にしているといえるであろう。そのため、彼らの社会的貧困が緩和されるようになっているが、それは農園という社会領域において、また、農園労働者としての社会的貧困の緩和にほぼ限られているといえるのではないだろうか。

序章で記したように、近年にスリランカの市民社会は人権を重視するようになっている。そのような動きは農園空間にも影響を与えていると考えられる。次章では農園空間における市民社会の動向について記す。

¹ スリランカの貧困削減プロセスでは、プログラム動員者（social mobilizers/animators）は外部のファシリテーターである。彼らは貧困層がコミュニティ参加を通じて社会経済問題に対処するように貧困層を支援し、また受益者を特定する。（WB 1998, p.21 footnote 2.）

本論では、「social mobilizers」、また「animators」は「ファシリテーター」の用語で統一する。

² ダンハムらは以下に基づいている；Board of Investment, *200 Garment Factory Programme: overall status report*, 22 July 1993. Ceylon Chamber of Commerce, *Current Status of the Two Hundred Garment Factories Program*, Colombo, March 1994. (Dunham et al., op.cit., p.67)

³ Parliament of the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka, "Samurdhi Authority of Sri Lanka Act, No.30 of 1995." (WB 2002, p.32 footnote 15.)

⁴ 1995年国会法 (Act of parliament in 1995)はSamurdhi National Programの主要目的を以下のように規定した；青年と女性、そして社会の恵まれないグループの経済的社会的状態を、以下によって改善させる。(a) 所得向上と雇用のための彼らの機会を拡大する、(b) 彼らを経済社会開発活動の中に統合させる、(c) 家族レベルの経済活動を、村落、地域、県、そして州レベルにおけるコミュニティ開発事業と連携させる、など。(ibid., p.29 footnote 11.)

⁵ 1999-2000 Sri Lanka Integrated Survey (SLIS)の推計から、サムディの移転要素はスリランカ世帯の40%に到達しているが、1人当たり支出による5分化の中の最貧困層の36%には到達していない。サムディの40%以上は富裕層60%に移転されている。(ibid., p.30)

⁶ 1996/97年の社会経済部門別年齢別失業率は、14-18歳（都市部門40.2%、農村部門34.7%、農園部門37.5%）、19-25歳（都市部門33.4%、農村部門30.8%、農園部門18.7%）、26-35歳（都市部門11.8%、農村部門8.9%、農園部門2.9%）と、全国規模で青年層は高い（Central Bank of Sri Lanka 1999, p.62 Table 4-20）。

⁷ 既述のように、民営化改革推進事業の中で、WBは余剰労働力削減のために農園外の仕事として、中東や東アジアへの海外出稼ぎを奨励していた（WB 1995, p.83）。しかし、農園の人びとは海外の仕事に応募するために、1.5万ルピーから2万ルピーを支払っており、この資金は金貸しから高利で借り入れている

（LJEWU/AAFLI op.cit., p.45）。このような状況に対して、民営化改革推進事業では何らかの具体的な支援策を行っていたかは不明である。

⁸ 2000年に降水量不足で年間の水力発電量は24.0%減少し（荒井 2000a, 534頁）、2001年にも電力危機が続く（荒井 2001, 542頁）、2002年も厳しい電気供給制限が実施されていた。

⁹ ダンハムらは、スリランカの農園関係の文献の中で用いられている「地位」(status)の概念は両義的であると記している。社会学的意味では、文化的に決定される現象を意味しているが、また富を示唆するためにも用いられている。（Dunham et al., op.cit., p.35 note 57.）

¹⁰ ウィラワンスは青年の失業の多くは自発的失業であることを、以下のように指摘している。

スリランカにおいて失業は青年の間で最も深刻である、しかし、「青年は、採用過程にある様々な変則のために、自分の教育にふさわしい仕事を見つけて自分の抱負を実現させることができないとして、不満を高めていることが、スリランカの政治的経済的、また社会的文脈の中で見られる。」（Weerawansa 2000, p.31）

¹¹ 1971年に労働規定である「雇用終了と勤労者の法令」(Termination of Employment and Workmen Act)

が法制化された。15名以下の組織体はこの法から除外される。そのため失業者は、15名以上の組織体の就職を希望する。(Rama 2003)

スリランカのこの労働規定 (TEWA) は世界で最も制約が厳しい職業保障規則である。この規則は、15名以上のスタッフを持つフォーマルな行政や企業体で、少なくとも1年の職業の身分保障をもつ全労働者を保護している。この規則の下で、事前に被雇用者、または労働者のコミッショナーとの間の文書による同意がある場合だけ、雇用終了は可能となる。コミッショナーの同意を得るプロセスは不透明であり、話し合いは解決までに数ヶ月、時には数年を要し、その間、企業は労働者に給与を支払い続けなければならない。この規則のために、企業は労働者を15名以上に拡大させたくないという気にさせ、生産性と賃金は非常に低いインフォーマル部門で操業することになる、などの弊害を生じさせている。(WB 2000a, p. 16)

¹² ダンハムらは、農園において、両親が子どもに望む理想の仕事は公務員の地位や保障である (Dunham et al., op. cit., p. 38)、と記している。

¹³ 例えば、平均して2名が働いている農園労働者世帯の月額所得は1992年に2,700ルピー《WBは以下を引用している。Technical Assistance Team: *Needs Analysis of Plantation Women: Phase I*, September 1992. (WB 1995, p. 51 footnote 43.)》であり、農村部門と都市部門の所得よりはるかに超えている。

¹⁴ また、WBは、農園では所得不平等は最少であり、同時に1990年の月額471.20ルピーとした貧困ラインによる貧困者比率に基づく、都市地域の18%と農村地域の24%に比べて、農園は13%と最低である (WB 1995, pp. 50-51)、と記している。

¹⁵ 1996/97年の調査によれば、1ヶ月1人当たり支出に占める食料費は、農園部門は67%であり、都市部門の37.5%、農村部門の50.4%に比べて突出している (Central Bank of Sri Lanka 1999, p. 97 Table 6.7)。

農園部門では住まいや医療費が無料であり、交通費は殆ど必要ない暮らしであることも要因であろう。しかし、米・小麦・パンからの摂取カロリーは、都市部門は52.8%、農村部門は57.9%に対して、農園部門は67.9%をしめている、その一方で、肉・魚・ミルクからの摂取カロリーは、それぞれ8.1%、5%、3%と農園部門は非常に少ない (ibid., p. 119 Table 6.42)。

¹⁶ 詳細な調査によると、学校に行かない子どもは契約の草刈労働者として使われている。草刈仕事は手仕事であり、農園マネジメントは不完全就業にある男女にこのような仕事を与える。その場合、1エーカー単位で草刈仕事を家族に契約ベースで与えるため、契約した家族は時には10歳以下の子どもも草刈仕事を手伝わせている。同調査は、農園部門の全労働力の中で、このような方法で実際におよそ16,700名 (およそ3.8%以下) の10歳以下の子どもの児童労働があると推計している。(LJEWU/AFFLI op. cit., p. 26・p. 38)

¹⁷ 出稼ぎ先は、中近東など海外の場合はパンウィラでは約40%であるが、ノーウッドでは20%以下でほとんどの人はコロンボで働いているという相違が見られる。本調査では出稼ぎ先の相違の背景を調べなかったが、海外出稼ぎには幾つかの条件が必要であると推察する。例えば、上記のようにパスポートを入手するためにはIDカードが必要である。また、上記脚注2に記したように、海外移動局に登録するために経費がかかる。また、情報の入手が十分でない。これらの条件が出稼ぎ先の相違の背景要因と考えられる。

¹⁸ 筆者のADBの同事業の担当者との電子メールを通じた直接インタビューによる。「10%の株式供与は、労働者に株式から得られる便益を示すことができるはずでした。残念ながら、民営化改革の初期で実施されたことと、労働者は株式について教育を受けていなかったことで、結果として、多くの労働者は、良心的とは言えない人びとに売ってしまいました。そこから学んだことは、株式譲渡以前に、労働者への教育が必要だということです。」(2002年8月27日)

¹⁹ 2000年に実施された人口と健康調査 (Demographic and Health Survey) によると、農園部門では栄養不良は最悪であり、アンダーウェイトの子どもの割合は44%にのぼっている (*Social Conditions of Sri Lanka*, Department of Census and Statistics www.statistics.gov.lk, 2007年7月9日)

²⁰ WB 2002, p. 17 Table 1.2 (源出所: World Bank, 1999/2000, Sri Lanka Integrated Surveyに基づく) より。

²¹ 出稼ぎによって得た資金で家屋を修繕・改築している例も少なくないようである。例えば、ハットンの[T]農園ではひときわ目立つほどきれいに改築されていた家屋は、表3-1(iv)のK.A.さんの話によれば、その家の家族が出稼ぎで稼いだ資金によるものであった。

²² 農園会社はマネジメントと労働者の関係を改善するために、それぞれ異なる戦略と政策を取っている。例えば、ある農園会社は参加型マネジメントを、ある会社はFive S システムを取っているなど。(ADB 2002, p. 41 Appendix 7)。

Five S システムとは、「同じ仕事をしている労働者の小グループは、有給時間に、定期的に、自主的に会合し、問題について話し合い、解決を見出し、解決の実践にはマネジメントと協力する。」(ibid., p. 41 footnote 4.)

²³ CARE Plantation Reform Project - Worker Education Training Programme (1999 Sep.-2000 Oct.)

²⁴ SHAKTHI 事業(2001年1月-2004年12月)の実施機関は、CARE, Ministry of Plantation, JEDB/SLSPC、Plantation Management である。当事業は、農園のマネジメントと農園居住者の間の相互のコミュニケーションを促し、それを通じて情報の共有や社会サービスへのアクセスを促進させて、農園コミュニティとしての連帯を強めることを目的としている。(CAREの「SHAKTHI for Social Security」パンフレット)

第4章 農園空間の変容：市民社会の形成と人びとの自己意識の獲得へ

― 事例研究を中心に ―

はじめに

第3章では、政府と農園会社によって推進されている、農園タミル人の社会開発と社会福祉に焦点を当てて記した。2000年代に入り、政府と農園会社は農園タミル人を紅茶産業の持続的な発展にとって必要不可欠な労働者としてその存在価値を評価し、彼らの自尊を重視する社会開発を促進させるようになった。その結果、事例を通じて、農園タミル人は安定した生活労働基盤を確保できるようになり、また農園の組織内の人びとの間の社会関係は改善に向き始めていることを明らかにした。

一方、農園空間において市民社会が形成されている動きが認められる。本章は農園空間における市民社会に焦点を当てたい。序章で記述したように、先行研究はスリランカでは古くから CBO や NGO を主とする市民社会が形成されて活発な活動を展開していることを詳述しているが、農園空間における市民社会に関する調査研究は先行の研究の中では必ずしもなされていないといえるのである。本章は現地調査に基づいて、農園空間の市民社会の動向に焦点を当てて、以下の2点を明らかにすることを目的としている。

第1は、第1節において農園空間に市民社会が形成されたことについて記したい。「農園地域では CBO は政府の郡レベルの末端機関として村にあります、殆どの農園内にはありません。」(国内 NGO [I] リーダー、2002 年 12 月 4 日)、といわれている。また関係諸資料に基づくと、1972 年の農園国有化以前には NGO 活動もほとんど行われていなかったといえるのである。そのため、先行研究と関係資料、および現地調査に基づいて、市民社会はどのように発展し、現状はどのようなになっているか、また上記のスリランカの市民社会の動きは実際に農園空間にどのように影響しているかについて記す。

第2は、農園タミル人コミュニティの人びとの中から形成された国内 NGO と、その NGO の会員についての現地調査を事例研究として記す。事例研究の対象地域と対象者は、中央州の中地のキャンディ県パンウィラと、高地のヌワラ・エリヤ県ハットンおよびノーウッドで活動を展開している、国内 NGO のネットワークの1つである「農園組織の NGO フォーラム」(NGO Forum for Plantation Organization)である。フォーラムの会員の7つの国内 NGO、およびその内の3つの NGO の会員である。第2節において、これら国内 NGO が形成されるようになった背景とその活動内容について記す。第3節において、国内 NGO を中心とする市民社会の働きかけによって、農園タミル人はどのように変化するようになっているかを明らかにする。調査結果に基づいて、農園空間の市民社会が農園タミル人コミュニティの人びとに与えている影響について分析、考察する。

現地調査(2002 年 3 月・2002 年 11 月―12 月・2003 年 7 月―8 月)では、聞き取り、質問紙調査、行動観察、状況観察、および関係資料の収集を行った。

第1節 農園空間における市民社会の形成 ―背景およびその過程

はじめにスリランカの市民社会の動向について先行研究と関係資料に基づいて概観する。その後に農園空間における市民社会の動きについて記したい。

1-1. スリランカの市民社会の動向

1-1-1. 活動領域の拡大 ―「社会福祉・農村開発」から「人権」分野へ

農村共同体にはアッタム (attam) と呼ばれる農作業を手助けしあう慣行が古くからあった (中村 1977, 105-106 頁)。そして、村レベルで多数設立されていた相互扶助組織や宗教組織などの CBO は、スリランカ独立後には特に農村開発政策の中で、政府の様々な社会福祉サービスの受け皿として認識されるようになり、行政組織の末端として機能している (荒井 2000b, 75-76 頁)。

他方、イギリス植民地時代に布教を目的としてキリスト教ミッション系団体が設立されるようになった。当時 NGO という名称はなかったが、今日の NGO¹ に当たる団体の最古のものは 1802 年に設立されたバプティスト・ミッション系団体であるといわれている (Wickramasinghe op. cit., p. 76)。また、スリランカ人による国内 NGO として最も歴史の古いのは 1831 年に設立された Colombo Friend-in Need Society である (荒井 2000b, 74 頁)。19 世紀後半以降になると、キリスト教系団体に対抗して地元社会のエリート層により仏教、ムスリム、タミル系団体が設立されるようになった。そして、1931 年に普通選挙が開始されたことを背景に 1930 年代に市民社会が成長し、1977 年に経済自由化政策が取られ構造調整の時代に入ったことで政府が後退した領域に NGO が一気に拡大し、さらに 1970 年以後に「グローバル市民社会」² が形成された (Wickramasinghe op. cit., pp. 77-81)。

このように、NGO は開発における重要な役割を担うようになり NGO の数が増加した。そのような流れの中で海外のドナーから NGO への資金流入が増大するようになり³、政府は NGO に関する法整備を強化するようになった⁴。1990 年に入ると、政府は特に民族紛争に関する NGO の活動に対しては最も警戒するようになった (荒井 2000b, 80-83 頁)。1993 年に、政府は NGO 資金管理規定 (*The Monitoring of Receipts and Disbursements of Non-Government Organizations*) の Regulation No.1 で NGO を規制し⁵、NGO は公的または政府の援助資金に依存し、社会福祉、開発、エンパワメント、研究、環境保護活動に関わる非政府組織と定義した (Wickramasinghe op. cit., p. 84)。NGO は 1993 年には草の根レベルの団体を含めると 25,000 から 30,000 あるといわれており、また 1997 年頃に政府に登録されている NGO は約 4000⁶ に上る (ibid., P. 82) と指摘されているように、NGO の数は増加している。

一方、国際社会は深刻化した JVP と LTTE の暴力行為と、それらに対する政府の制圧行為⁷ に関する人権問題を注視するようになった⁸。そして、1990 年頃より国際人権 NGO はスリランカの人権問題へ介入するようになった⁹。他方、1980 年代末頃からは特に人権への関心が強い北欧諸国は援助と人権を連結させるようになった。さらに 1990 年代初期にはノルウェー、スウェーデン、デンマーク、オランダ、カナダは援助関係を終止するとして援助政策に政治的条件付を課して相当の圧力をかけるようになった (ibid., p. 79)。そのような流れの中で 1990 年代には人権に関わる国内 NGO の数が増加した¹⁰。

さらに、1994 年に統一国民党から人民連合 (PA) に政権が移譲したことで NGO の活動は拡大した。統一国民党が経済と社会を開放したことが NGO の活動を大きく促すことになったのであったが、NGO が政府の人権に関する政策を非難する傾向となったために同政権は NGO とある距離をおいていた。しかし、人民連合政府は市民社会との連携をより強化するようになった。(ibid., p. 33) そして、「1994 年 12 月 9 日の国際人権の日の前夜には、数千人の平和と人権活動家、および 40 以上の NGO 代表者は平和行進を行い、その後の数年間は国内 NGO による行進が行われた。」(ibid., p. 36)。

他方において、政府と LTTE の紛争が激化していく中で、海外援助組織による支援協力が活発化するようになった。北東部の紛争地域では、一部のドナーは疲弊した地域の復興のため

の幾つかのプロジェクトを資金援助するようになり、1999年に北東部へのRRRフレームワーク(The National Framework for Relief, Rehabilitation and Reconstruction)が開始された¹¹。NGOは救援(Relief)を中心に活動をし、2003年には北東部で100から150(CBOを含む)のNGOが活動するようになった。ノルウェー、カナダ、スウェーデン、オランダ、ドイツなどの外国援助機関も支援してきた。(JBIC 2003, S-7頁)

このように、スリランカの市民社会の活動領域は、近年に次第に人権、紛争による被災者や被災地域の救援、平和構築の分野へと拡大し、またその役割は益々高まっている。

1-1-2. 国際社会の関与

―「人権問題」から「人権教育」へ、「政府」から「市民社会」重視へ

国際援助組織と国際NGOは、スリランカの深刻化した民族紛争などに起因する人権問題への関与を深めている。その背景には国際社会における人権概念の進展があるといえる。「20世紀前半までは、人権は国家の憲法に書き込まれ、国家が保護すべきものと考えられてきたが、第2次大戦後はじめて、国際人権の概念が登場し、国際社会や国際機関が尊重すべきものとして、国際条約として示されることになった。」(西川 2004, 7頁)つまり、人権概念は「人類の共通資産」(西川 1998d, 1頁)として認識されるようになった。

しかしその一方で、「…今日の人権法によって人権侵害を取り締まることはできても、その侵害の原因となっている意識や社会構造の問題は対処できない。」(武者小路 1997, 23頁)、ことが認識されるようになった。社会には、人間、つまり、人と人の関係を構成単位とする多くの営みがあり、また、人間はいろいろな集団を構成しており、集団間には水平または垂直な関係を維持強化する社会構造(経済構造・政治構造・文化構造)が、人間の間の関係を平等に、あるいは不平等なかたちで拘束する(ibid, 22頁)。このような状況に対して国連は「人権教育」を推進する動きとなった。

1993年6月14日にウィーンで世界人権会議が開催され、同会議はウィーン宣言及び行動計画¹²を採択し、1994年12月の国連総会で、「人権教育のための国連10年」(UN Decade for Human Rights Education: 1995-2004)(決議案49/184)が宣告された¹³。続いて1996年12月の国連総会において、『人権問題：人権と基本的自由の効果的享有を高めるためのもう1つの考えを含む人権問題』¹⁴が提出された。

しかし、スリランカにおいて人権問題は解決されないままであった。1996年12月にインドにおいてアジア・太平洋人権NGOファシリテーターチーム(Asia Pacific Human Rights NGOs Facilitating Team)の主催により、「アジア・太平洋人権NGO会議」が開催された。この会議ではスリランカにおける人権状況について報告された《(財)アジア・太平洋人権情報センター 1997, 159頁》。そして、同年末にスリランカでは国家人権委員会法が採択され委員会設立が決まり、国内に人権機関を設立する動きとなった(ibid., 160頁)。

ところがその後も、スリランカにおいて人権問題は改善に向かうことはなかったといえる。1998年の9月末の戦闘の際に投降してきたLTTEのゲリラは13歳から18歳の少年少女であり、国連特使は11月に国連でLTTEを非難した(荒井 1999, 547頁)。1999年の、「3月31日に発表された国連の人権委員会の報告書は、スリランカでは累積で2万6,000人余りの行方不明者があり、世界で2番目に人権侵害の深刻な国であると報告している。アムネスティ・インターナショナルの報告書は、政府軍や警察における拷問が日常的であることを指摘している。」(荒井 2000a, 529頁)このような情勢の中で、国の内外から和平への圧力が強まるようになった。

序章で記したように、JBIC(2003)よれば、外国援助機関はスリランカの紛争に対して、

人権と平和の分野をさらに重視するようになり、同時に、市民社会にその役割を担うことをより強く求めるようになった。このような流れの中で、市民社会は人権などの思想面の教育普及や平和構築の分野に積極的に関与するようになったといえよう。

1-2. 農園空間の市民社会

1-2-1. 農園国有化以前

農園空間において、近年になるまで CBO や NGO が設立されることがなかったのはどのような理由があったのであろうか、ここでは最初にその理由として考えられる事象を関係資料と文献から整理をしてみたい。

農園に CBO が存在していなかったのは、農園タミル人は移動集団であり、カンガーニを長とする血縁や地縁に基づいている結束の強い集団を形成していたことが要因のひとつとして考えられよう。一方、カンガーニ制度を批判して、労働者の相互扶助組織を自ら創設した農園管理責任者がいたことを指摘する文献がある。農園主であったビリエールスは、1860 年から 1870 年代にスプリング溪谷 (Spring Valley) の農園を管理していたレティエ (A. T. Retiie) について、以下のように記している。

レティエは、カンガーニ長が余りにも力がありすぎるとしてカンガーニ長制度にある欠点を最初に理解した人物の 1 人であった。レティエはスプリング溪谷では彼だけが主人であることを示し、労働者を助けるために農園が利子を支払う貯蓄制度を開始した。しかし、ビリエールスはその制度は今日でも残っているが貯蓄制度がどの農園でも広く見られたかは疑問である、と述べている。(Villiers op. cit., p. 25)

また、上記のブラウネは 1940 年代初期に、農園内で労働者が組織を形成して、協力し合っているケースを多く目撃したと記している。そのような場合、労働者は農園での規律について福祉委員の役割を担う人を自分たちで選出し、委員は経理記録を整理し保管している、…このような組織の多くは雇用主が奨励し支援していた (Browne op. cit., p. 120)。しかしその後、農園において住民の組織化が広まったような動きを記している資料はないといえる。

マニカムによれば、農園タミル人コミュニティの出身者が外部社会に進出して、その中の成功した人びとは中産階級となり、様々なレベルで農園タミル人を含めたインド・タミル人コミュニティのリーダーシップを取っていたのであった。しかし、マニカムは彼らの多くは度重なる暴力的攻撃に晒され資財を失いスリランカを離れたため、リーダーシップが空白であることが農園タミル人コミュニティの発展の阻害要因のひとつであると指摘している。(Manikam op. cit., p. 32)。

また、既述のようにホラップは、農園外部で成功した人びとは、親族、または同じカーストか自分より上のカーストに属する家庭の子どもだけを自分たちのビジネスのために、または商店の店員などとして雇用したと記している。したがって、かつての農園居住タミル人が農園居住者の発展のために何らかのリーダーシップを取っていたとは考えにくい。

つまり、農園居住タミル人の間で、または農園タミル人コミュニティの人びとの間で、農園で自分たちのコミュニティを改善するために、または相互扶助を目的とする CBO のような組織を形成する動きはほとんど無かったと考えられる。

一方、スリランカ政庁は初期の頃、プランテーション作物の運搬を改良するために道路網の整備は積極的に推進したが、インド人移動労働者の行路の設備改善は放置していたため、水や食料不足、また盗難などの様々な困難な状況により農園までの途上で死んだ人びとも多かった。国内最古の NGO といわれている上記の Friend-in- need Society は、1870 年代中期に南インドからの労働者が非常に増加したため、行路途上でスープを与える避難所を設けた。

そこで空腹だけの労働者と、病院に搬送する必要がある病気の労働者を区別し、彼らの面倒を見ていた。(Moldrich op. cit., p. 9・p. 152)

しかし、農園への途上での NGO による支援であり、農園地域で農園タミル人のために NGO 活動を展開していた記述は見出せない。

スリランカにおいて NGO はキリスト教系ミッション団体によって始められた。農園地域においても布教を目的としたキリスト教系団体は活動を開始した。1840 年代にバプティスト系団体が最初に布教活動を開始し、1842 年にキャンディに Coffee Plantations Estate Mission を設立した、…しかし農園主はほとんどが英国国教徒であるため、バプティスト系団体が活動を行ったのはほんの一部の農園に過ぎず、またバプティスト系団体は島中で布教活動を行うために農園のための活動時間は殆ど無かった (Little op. cit., p. 105)。

他方において、1854 年に英国国教会系ミッション団体である Tamil Cooly Mission (後に Tamil Church Mission として知られる。) が設立されて、農園地域で教育活動を開始した (Moldrich op. cit., p. 110)。1800 年代後半には、既述のように (第 2 章第 1 節)、多くの様々なキリスト教ミッション系団体は高地農園地域で学校教育と布教活動を活発化した。メソヂスト系団体は 1880 年代に活動を活発に行い、20 世紀に入る頃には特にハットン地域では農園内に学校を設立したが、その他の多くのミッション系団体のほとんどの活動は農園内部ではなく、農園外部に形成されるようになった町で行われた (Little op. cit., pp. 106-107)。

他方、モルドックの引用によれば、1900 年代初めにスリランカに滞在したあるイギリス人は、ミッション系団体は遠隔地にある農園に行くことを望んでいなかった。また、彼は全ての季節にスリランカの辺鄙な地域を旅したがミッション系団体に出会うことは無かったとコメントを記していた¹⁵ (Moldrich op. cit., p. 109)。

農園は農園主の私有地である。そのため 1900 年代初期になっても、ソーシャル・ワーカーや労働者のリーダーは農園内で活動を行うと不法侵入の罪で告訴されるため、彼らの農園内での活動は阻害されていた (Kondapi op. cit., p. 111)。20 世紀中葉には労働組合活動家たちはしばしば変装して農園内に入り込んだ (Little op. cit., p. 55)、ともいわれている。

植民地時代にスリランカ政庁は農園労働者の住まいと保健健康、また教育などの問題は原則的に農園主の責任としていた。そして、その流れは独立後も継続していた。したがって、1972 年の土地改革以前まで農園は基本的に外国人所有の領域であり、スリランカの社会経済とは分離していると捉えられていたために、農園と農村を統合したプログラムは、政府機関、労働組合、ボランティア団体の活動の中で考慮されていなかった (CSPA 1981 Dec., p. 13)。

すなわち、農園は遠隔地に散在していたこと、農園は農園主の私有地であること、そして労働者の基本的な社会福祉は農園主の責任とされていたこと、また多くは外国人が支配する領域であったことなどの理由により、農園タミル人を支援する NGO 活動は積極的に行われなかったと考えられる。農園タミル人は農園内にほぼ隔離されたような状況にあり、彼らの問題は外部社会にあまり知られていなかったことも要因として考えられよう。

しかし、既述したように農園国有化後の 1977 年に反タミル人暴動が起きた。タミル人、主に農園から逃げた農園タミル人の避難民を再定住させるために、タミル人活動家によって Gandhiyam が設立された。オランダ国際開発協力 (Dutch Organization for International Development Cooperation; 以下、NOVIB と記す。)、OXFAM(UK)、Bread of the World (ドイツ)、World Council of Churches, Christian Aid、およびタミル人帰還者の諸団体から資金および物的支援を受けて、Gandhiyam はワンニーヤ (Vavuniya)、トリンコマリ、バツェイカロア (Batticaloa) 地区のタミル人避難民家族のために、4 万人のリハビリテーションと 4,750 家族の再定住活動を行った。(Ponnambalam 1983, p. 223)

したがって、スリランカの社会情勢が悪化する中で避難民となった農園タミル人を救済する NGO 活動は農園外部で行われるようになった。だが、農園空間においては農園国有化以前に NGO などの市民社会は萌芽常態にさえなかったといえるであろう。

1-2-2. 農園国有化後：市民社会の形成へ

―現地調査（コロombo、キャンディ、ヌワラ・エリヤ：2002年3月・
11月-12月、2003年7月-8月）（日本：2003年9月）

1972年に土地改革が行なわれ、多くの紅茶農園は国有化されると、農園空間においても NGO による社会開発が行われるようになった。

（1）農園タミル人の社会開発を担う新しい主体 ―国内 NGO の形成とネットワーク化

1972年にキャンディ地区のカトリック教会の司教ら数名はサッティオダヤ¹⁶を設立した。1974年10月17日にサッティオダヤが中心となり、中央高地の農園地域で活動を行っている諸団体により、上記（第2章第1節）の連合事務局の CSPA が創設された。CSPA はマルクス主義の組織、キリスト教の組織、仏教の組織、各系列の農園労働者の労働組合、社会開発団体など様々な分野で農園に関係している人びとが、宗教や民族、またイデオロギーや政治的理念を超えて一体となった組織である。サッティオダヤと CSPA は共に農園タミル人が力をつけて、自信をもつことを促す活動を推進している。

一方、土地国有化後に農園の学校は順次政府管理の学校に転換されるようになり、農園における学校教育制度は改善されるようになったが、当初の頃は農園の学校は教師が絶対的に不足していたことについては既述した。リットルは、その教師不足を補ったのはボランティア教師であったことを、以下のように記述している。

彼らには基本的に報酬金は支払われなかった。しかし、教会や NGO から少額の報酬金が、または生徒の両親から食料などのある種の報酬が支払われていた。1983年の反タミル人暴動のために多くのボランティア教師は農園地域を離れたが、それでも教育省は1984年の時点で農園の学校教師の総数は1,484名であり、そのうちの4分の1以下はボランティア教師であったと推計していた。この動きと並行して、1970年代後半までには、国内 NGO が農園の学校教育のための活動を活発に実施するようになり、1983年頃までにはサッティオダヤや CSPA、またサルボダヤや労働組合などが農園地域の教育活動を実施するようになった。（Little op. cit., pp. 204-206）

そして、1990年頃から農園タミル人コミュニティの人びとの中から、中央州の高地に所在する農園に居住している人びとと、周辺農村の人びとのための草の根レベルの国内 NGO が形成されるようになった。小さな草の根の国内 NGO は相互協力のためにネットワーク化を進め、2002年頃には中央州で3つから4つの NGO ネットワークが存在しているといわれている。その内の3つは、「CSPA ネットワーク」（CSPA Network）、「高地フォーラム」（Hill Country Forum：12年・15団体）、「農園組織の NGO フォーラム」（10年・17団体）である。（国内 NGO リーダー [II] の話、2002年3月28日、ハットンにて）。

一方、日本の愛知県に所在する財団法人アジア保健研修財団アジア保健研修所（以下、AHI と記す。）は、アジア諸国の医療保健分野の活動を行っている NGO である。アジア諸国の NGO スタッフを招いて日本で国内研修を、またアジア諸国で国際研修を開催している。AHI はキリスト教系ネットワークを通じてサッティオダヤと接触し、1982年にサッティオダヤの修道士を日本国内研修コースに招いている。その後も断続的に総勢9名の研修生を招いている。《AHI の H さん（現事務局長）との面談、2003年9月26日、AHI にて》。後述する農園タミル人コミュニティの人びとの間から形成されるようになった草の根レベルの国内 NGO のリーダーの

ひとりは、AHI がインドで行った海外研修に参加している。このように、農園タミル人のための国内 NGO は国境を超えて、世界の NGO と連携、協力するようになっている。

（２）国際援助組織／国際 NGO の農園部門への関与の進展

上記のように国際援助組織や国際 NGO は農園部門への関与を一層進展させるようになり、同時に地元社会の中から草の根レベルの国内 NGO が形成される動きとなった。草の根レベルの国内 NGO は、国際援助組織などによる資金的技術的支援を受けて、NGO としての能力を次第に向上させていった。

１）国内 NGO の能力向上支援

前述の「農園組織の NGO フォーラム」の会員 NGO の内の 5 つの NGO のリーダーから聞き取り調査を行った。聞き取りに基づいて、国内 NGO が国際援助組織や国際 NGO から資金と技術的支援を受けるようになった背景と過程について概説したい。

①国連の「女性の年」「子どもの権利年」など、「人権」について世界的な民主化の流れがおこるようになった。スリランカにおいて、民族暴動によって現出した農園タミル人の避難民を救済するために国際援助組織は農園タミル人の問題に関与するようになった。そのような動きの中で農園は国際援助組織によって改善すべき部門として注目されるようになった。そして国際援助組織などは国内 NGO に接近してきた。

小さな国内 NGO は資金・技術・能力面において様々な限界があり、また単独ではひとつの声でしかない。しかし複数の NGO がグループ化することで大きな声を上げることができる。政府や国際機関をも動かすことができる。国際援助組織や国際 NGO が農園部門の支援事業を積極的に進めるようになったが、それらの支援を受けるためには英語でプロジェクト・プロポーザルや各種報告書を作成することが必要であり、また書式を整える技術的な問題もある。このような認識を共有する国内 NGO はネットワーク化して、アンブレラ組織として協会を設立するようになった。

②協会は、協会としてプロジェクト・プロポーザルを提出し、また援助資金の受け皿となる。協会は会員 NGO と定期的に会合を持ち、また会員の NGO は情報や知識を共有することができる。実際にプロジェクトを推進するに当たっては、国際援助組織などに対しては協会として会員 NGO が共同責任を負う。つまり、会員 NGO 同士で相互管理や相互監視をする。

③農園の人びとのことは余り知られていない。そのため国際援助組織などにとっては、国内 NGO と協力することを通じて農園の住民のニーズを把握することができる。

④国際援助組織などは、はじめに国内 NGO リーダーを招いてリーダー研修セミナーを開催した。研修内容は、例えば、農園には CBO は無いため、住民に 5 名から 7 名で小グループの組織化を進めることについて、また健康や栄養などに関する知識の勉強などである。次の段階として、マイクロ・ファイナンス事業などを実験的に行った後に、国内 NGO が農園と農村の人びとのための事業を実践することを支援している。

草の根レベルの国内 NGO が必要としている、または管理可能な資金は少額といえる。後述するように、実際に国際援助組織などから国内 NGO に供与されている各種の社会開発事業や NGO 運営のための援助額は非常に少額である。一方、草の根レベルの国内 NGO が所在している場所は遠隔地、いわゆる辺鄙な土地にある農園地帯に散在している。そのため国際援助組織などにとっては、国内 NGO を支援するための管理業務の負担は重いといえよう。国際援助組織などは国内 NGO がグループとしてまとまっている協会を支援対象とすることで、業務管理の負担が軽減されて、効率的かつ能率的に支援事業を推進することができる。その一方で国際援助組織や国際 NGO はスリランカ国内に事務所を設立して、コロンボに居住して仕事を

する外国人専門家やフィールド事務所を増加させ、現地スタッフを雇用し彼らの育成を強化している。これらの中間 NGO を媒介として、遠隔地に所在している草の根レベルの国内 NGO に小額資金を援助する支援体制が形成されるようになった。

このような動きの中で、国際援助組織や国際 NGO は 1990 年代中葉の頃より、農園部門の国内 NGO を支援する事業を展開するようになったと推察する。そして、小さな国内 NGO のネットワーク化が進展し、草の根レベルの国内 NGO の能力は向上していった。

その後の 2000 年前後になると、国際援助組織や国際 NGO は農園部門での活動をより積極的に推進するようになった。国際援助組織や国際 NGO は国内 NGO を育成し、国内 NGO の支援を通じて農園タミル人の社会開発を推進することから、次第に直接に、または媒介 NGO を通じて農園部門における社会開発事業を実践する流れとなっている。

2) 「権利」の意識化の推進

―調査 NGO : FIT (Foundation of International Training), WUSC (World University Service of Canada), AAFLI (American Center for International Labour Solidarity), OXFAM (Colombo) ; 2003 年 7-8 月

2000 年前後より社会開発事業を実施している媒介 NGO (FIT)、国際労働者組織 (AAFLI)、および 2 つの国際 NGO (WUSC, OXFAM) について現地にて聞き取り調査を行った。現地調査に基づいてそれぞれの NGO の活動目的およびその内容について概略を記したい。

(i) FIT (Foundation of International Training)

FIT は国内 NGO である。FIT はカナダ国際開発機関 (Canadian International Development Agency ; 以下、CIDA と記す。) の支援を受けて「子供の権利」のための事業を実施している。2003 年 7 月 24 日に、筆者は FIT のキャンディ事務所で、「子どもの権利プロジェクト」地域コーディネーターの S.N. 女史と面談した。

「権利の問題はセンシティブであり、また目に見えない問題なのです。FIT は村に滞在して夜も村に宿泊して、そこで何が起きているかを調査しました。どのような子どもの問題があるのか、どのように NGO は対処すべきかを詳細に調べました。そのような調査を通じて見出した子どもの権利に関する問題に基づいている事業を行っています。ストリート・チルドレン、母親が養育を放棄している子ども、紛争地域の子どもなどの問題があります。そして農園では児童労働の問題があります。また ID カードがないことで GCE-O レベルの試験を受けることができない子どももいます。そのため ID カードのブローカーもいるのです。このように農園には農園独自の状況があります。しかし、コロomboでは農園のこのような問題は余り知られていません。

子ども自身が問題を認識して、自分たちで解決するための力をつけていく必要があります。学校の教師は子どもに権利とは何かを教える責任があると考えます。ジェンダーについての問題認識も学校で行われる必要があります。FIT は学校の校長や教師にも訓練を実施しています。両親と家族、学校の教師、そしてコミュニティの人びとは子どもの権利について話し合い、コミュニティにモニタリング委員会を組織するのも良い方法であると考えています。」

媒介 NGO である FIT は農園での活動を実践せず、農園関係の国内 NGO の支援を通じて「子どもの権利」事業を実施している。FIT キャンディ事務所は農園で活動している国内 NGO の中から同事業の実施 NGO を選出した。「農園組織の NGO フォーラム」の NGO [I] と NGO [VII] は当事業の実施 NGO として選出されている。

(ii) AAFLI (American Center for International Labour Solidarity)

AAFLI はアメリカのワシントンに本部があるアメリカ労働者組合のスリランカ支部である。スリランカの全ての部門の労働者組織であり、また農園部門では公営農園と個人農園を対象としている。2003 年 7 月 18 日に、筆者は AAFLI のプログラム・オフィサーである W 女史にコロombo事務所にて面談した。

「スリランカの農園部門においてはジェンダー不平等の労働者問題があります。女性は労働組合の小さな委員会を作っています。母親の委員会もあります。しかし、会のリーダーは男性です。労働者の問題について農園の管理者層の人びとと話ができるのは男性だけです。女性は話をするとはできません。また、組合においても女性は男性リーダーを通じてのみ、上層部の人に彼女たちの問題を伝えることになります。AAFLI はジェンダーの問題に関する法整備をするように農園労働者の労働組合に働きかけています。

近年、農園において生活環境の改善事業が進展するようになりました。しかし、小さな部分的な改善だけです。また、その恩恵にあずかっていない人びともたくさんいます。農園労働者のための職業訓練として、CWC の縫製技術訓練センターがあります。NGO もいろいろと行っています。しかし、それらの恩恵はほんの一部の人びとだけにしかいき渡っていません。

農園の青年に彼らが望んでいるような機会を与えてあげることが重要なのです。彼らの望みを聞いて、それに合うような機会を与えることが「参加」なのです。しかし、若い人びとの意見や声を聞いて、彼らの望みをかなえてあげるような機会はありません。AAFLI は資金面の援助をしません。また、教師を育成することは政府の問題であると考えます。

農園の労働者自身が自分たちは卑下されているという意識を変えるべきだと考えます。そのためには、第 1 に、農園労働者自身が先ず自分たち自身を大事にすることです、つまりは、彼ら自身がエンパワメントすることです。第 2 は、外部の人は彼らを平等に認めることです。」

後述するように、国内 NGO [I] は、AAFLI の支援を受けて、農園女性のために「ジェンダー・バイアスによる家庭内暴力問題について女性支援セミナー」を開催している。

(iii) WUSC (World University Service of Canada)

WUSC は CIDA の支援を受けて、2001 年から「農園コミュニティ事業」(Plantation Community Project) (4 年事業；350 万カナダ・ドル) を実施している。2003 年 7 月 23 日に、WUSC キャンディ事務所の副フィールド・ディレクターの C 女史と面談した。C 女史からの聞き取りは括弧に記しながら、WUSC の資料 (*Semi-Annual Progress Report 1st April, 2002 to 30th September, 2002*) とあわせて、WUSC の活動について概略を記す。

WUSC は 3 地域 (キャンディ、ヌワラ・エリヤ、ケガレ) に所在する 10 ヶ所の農園の農園居住者を対象として活動を行っている。「農園タミル人はマネージャー、管理層の人びと、スタッフ、労働組合などと繋がっているので、WUSC はこれらの人びとを含めて全体で農園コミュニティとします。そして、農園コミュニティ全体の能力を強化させることを通じて、農園タミル人のひとりひとりをエンパワメントして、彼らの依存性を減少させていくことを目的としています。支援事業は農園コミュニティの全ての関係者を対象とし、全ての人びとの意見を考慮しています。それにより不平や不満を持つ人が出てこないように配慮しています。また、農園労働者は人間らしく扱われていません、そのため労働者の尊厳を向上させる必要があります。そのためにはマネージャーやフィールド・オフィサーと労働者の間の関係を改善しなければならないのです。」

このような考えに基づいて WUSC は事業を計画・実施している。その目的と事業内容を以下に纏める。①農園タミル人が出生証明書または ID カードを所有することは彼らの基本的権利であるとする考えに基づいて、WUSC は農園タミル人の出生証明書 (または ID カード) の発

行を促進する事業を実施している。農園タミル人は証明書が無いために農園外部に出かけることが困難な状況にある。そのために WUSC のプログラムにも参加することができないでいる。その結果として、彼らは能力を高める機会を得られないでいる。WUSC は証明書発行を促進するために、ボランティアの訓練と農園コミュニティの情報収集、そして申請書の作成から署名などのフォローアップまでを行っている。さらに移動事業 (mobile program) として農園に出向いて、これらの証明書の申請手続きを推進することを強化している。②「農園スタッフのトレーニングや、農園の男性と女性が共に能力を向上させるトレーニングを行っています。そのようなトレーニングによりスリランカにおける彼らの社会経済的立場が改善されることを目的としています。農園コミュニティの全ての人びとが彼らに影響があるような問題を決定することに参加できるように、彼らの能力向上に努めています。また人びとの権利についてコミュニティとしてのめざめを高めてゆき、それを通じて労働状況を改善することを目指しています。」③ジェンダー平等は WUSC の全ての事業の中心課題とし、ジェンダーと開発のめざめの事業 (Gender and Development Awareness Programming) を行っている。「例えば、女性の職業訓練として、従来は女性の仕事と考えられていた縫製やタイピングなどの仕事ではなく、男性と平等に働けるようにテレビやラジオの修理などの技術訓練を行います。その後にはどのように事業化するかを指導します。WUSC の成功した職業訓練モデルは ADB のスリランカ事業にも活用されています。また、女性は家庭と労働の場において平等なパートナーであることを支援しています。」そして、④「農園コミュニティの人びとと近隣の村のコミュニティの人びととの間の相互関係が良好になることを考えています。例えば、農園と村の人びとがシンハラ人の祭りに、またタミル人の祭りに参加し、または交流する機会を通じて両者の間に相互理解が促されるように考慮しています。」

C 女史は、また『WUSC はカレンダーやポスターを作成しています。例えば、プラッカーの女性は孤立しがちです。そのため、2002 年 3 月の「国連女性の年」記念日のためのポスターを作成して配布しました。このポスターは農園コミュニティの全ての人びとが彼女たちの存在を意識するようになることを目的として作成しました。』と語った。

(iv) OXFAM

2003 年 7 月 31 日に OXFAM のコロンボ本部を訪問して女性問題担当職員と面談した。

「農園の女性問題は、農園組織の中でのハラスメント、家事の負担、教育機会から遠ざけられていること、自分が働いた給料を夫に取られてしまうことなど、幾層もの苦勞を負わされていることにあります。OXFAM は農園タミル人に直接アクセスすること、そして草の根 NGO を育てること、この 2 つの方法を取っています。

政府は農園タミル人を社会の主流に行かせないような構造にしていると、Oxfam は考えています。OXFAM は政府に直接に働きかけることはしません。彼らの問題はスリランカ社会の中で認識される必要があります。そのために、農園タミル人を社会の中で目に見える (visible) ようにして、彼らに声をあげさせることが重要なのです。私は彼らの声を聞こえるようにするのが Oxfam の仕事であると考えています。農園タミル人は労働者としての権利と、市民としての権利が保護されなければなりません。農園コミュニティの問題は農園のマネジメントの仕事です。OXFAM は農園タミル人の問題を人権と女性の権利をリンクさせて、農園コミュニティのレベルから、さらにより大きな市民社会のレベルにまで引き上げるように努力しています。」

OXFAM は上記の「農園組織の NGO フォーラム」の会員 NGO を対象としてマイクロ・ファイナンス事業を実験的に実施し、その評価により NGO 「II」を選出して 5 年間のマイクロ・フ

ファイナンス事業を支援協力している。また、2002年のADB農園開発事業に参加している。

聞き取り調査により、国際援助組織、国際NGO、また媒介NGOは、農園タミル人の問題を解決するための活動を積極的に展開していることが明らかになった。これらの援助組織は「権利」の問題を活動目的に、またはその中心においている。

農園空間において地域社会の中から国内NGOが形成されるようになり、国内NGOは人権を重視するスリランカの市民社会と接触することでNGOとしての力をつけるようになっていく。地域社会の中からの動きと国際援助組織などの外部からの動きは相乗して、2000年頃に市民社会が形成されたといえるであろう。農園空間の市民社会は農園タミル人の権利の問題を中心において、マネージメントの人びとも含める農園というコミュニティと、農園と農村の地域コミュニティの人びとの間に、権利の意識を促す活動を推進していることが明らかになった。

1-2-3. 独自の理念に基づく社会開発活動

本項では最後に1972年の早期に農園タミル人のための社会開発を開始したサッティオダヤとCSPAの目的と活動について概略を記したい。両組織が活動を開始した当時は多くの農園タミル人は無国籍であった。政府と国際援助組織は教育と保健健康分野などを除いては、彼らの本質的な問題を取り上げていなかった時代に、いち早く彼らの苦境を解決するために社会開発活動に取り組んでいたことは特筆すべきである。つまり、両組織はいわば農園空間に市民社会が胎動するようになった先陣であったといえよう。

(1) サッティオダヤとCSPA ―目的と活動

本項は、サッティオダヤの『15周年：1972-1987』と『25周年：1972-1997』の2つの小冊子、およびサッティオダヤとCSPAが、交互にそれぞれ年4回発行している機関紙（英語版）SATYODAYAと*Voice of the Voiceless*に基づいている。

1973年3月に機関紙SATYODAYAを発行したことから、人びとはそのセンターをSATYODAYAと呼ぶようになった。そして1974年10月にサッティオダヤ関係者が中心となり、労働者と農民、また農園と農村の両者を含めて、農園地域全体の問題に関心を表明した20以上のボランティア団体が会合を開いて、連合事務局のCSPAを設立した（CSPA 1981 Dec, p. 13）。サッティオダヤとCSPAの中心となっている主導者たちと所在地は同じである。両組織は農園タミル人の置かれている特異な状況や彼らが直面している問題について理論的な研究を進めながら、同時に、スリランカや地域社会の特殊な要素を考慮した社会開発を実施している。

サッティオダヤは農園と周辺農村の人びとが活動参加を通じて自ら能力を向上させることにより、自分たちを取り巻いている環境や状況にめざめて自信をつけていくことを目指している。それにより彼らが民族や宗教そして言語などの違いを超えて、調和しながら暮らす社会を構築することを活動の目的としている¹⁷。活動を開始した当初は、農園タミル人が自分たちの置かれている現状と、その状況の原因を歴史、社会・文化面、またマクロ社会経済政治面から深く広く理解し、同時に、そのような現況の中で個人はどうあるべきかを考えるように彼らを教育することが必要であると考えられていた。しかしながら、度重なる暴力的攻撃に晒されたことで、農園タミル人が能力をつけ自覚と自信を持つように促すだけでは限界があることが認識された。サッティオダヤは結局、「中立的立場には無く、基本的には社会変革のための階級闘争」（SATYODAYA 1983, Apr., p. 1）となった。

1979年に全国組織の「民族間の正義と平等のための運動」（Movement for Inter-Racial Justice and Equality；以下、MIRJEと記す。）が設立され、サッティオダヤはその初代議長となっている（SATYODAYA 1972-1987）。MIRJEはスリランカで平和の実現を訴えて活発な活

動を行ってきた国内 NGO の先駆けの団体¹⁸ (JBIC 2003, 49 頁)、として評価されている。

一方、CSPA の主要な活動は、一方で、広く関係団体や個人と農園タミル人についての情報・知識・理解を共有していくことを推進し¹⁹、他方で、農園タミル人が個人として自分たちが置かれている状況を理解し、どのように考え、そしてどのように行動するかについて彼らの自覚を促す理念的支援を継続している。

このように、両組織は農園タミル人だけでなく農村と都市部を含む全てのコミュニティの虐げられた人びとの解放について、理念の形成と実践を重ねながら、スリランカ社会に必要な独自の社会開発を行っている。暴動や自然災害の後には農園と農村の人びとの救援活動も行っている。不公正と抑圧構造から人びとを解放するための理念と活動目的は、中央州の農園タミル人を中心に地域住民の中に直接的に、また間接的に徐々に浸透していると推測する。

サッティオダヤのこのような社会開発の考えが実際に農園と農村の人びとの間に浸透しているケースを以下に紹介したい。

(2) 社会開発理念の地域社会への浸透 ―サッティオダヤの女性スタッフのケース

サッティオダヤの女性事業コーディネーターである A さんは、2004 年 9 月に日本の AHI が主催する日本国内研修事業に参加した。筆者は 2004 年 9 月 26 日に AHI にて、A さんから聞き取り調査を行った。A さんはキャンディに所在する紅茶農園の出身者である。A さんがサッティオダヤとどのように出会い、実際にどのように行動し農園タミル人のための活動を行っているかについて、A さんからの聞き取りを以下に纏める。

『他界した私の両親は紅茶農園の工場労働者として働いていました。長兄は現在、紅茶農園のフィールド・オフィサーとして働いています。1983 年から農園と農村の人びとの救援事業を行っていたサッティオダヤは、1985 年に農園のある G.N. 村で救援事業を行いました。サッティオダヤのスタッフ 2 名が来ました。その当時は、私は農園の外の村に居住していましたが仕事を持っていませんでした。1986 年にサッティオダヤは農園内で 5 歳未満の幼児のためのプレ・スクールを開始したので、私はボランティア・ワーカーとしてそのプログラムを手伝うようになりました。』

1987 年に「国連女性の年」の式典を開催したのをきっかけに、農園内のタミル人とシンハラ人の女性労働者 30 名と共に、農園内にコミュニティ・センターを建設することに挑戦しました。土地は公営農園の土地を借りて、労働は農園のタミル人とシンハラ人も共にシュラマダーナー（労働の分かち合い）で行いました。材料の木は農園内の木を切り、ロープやセメントはサッティオダヤから寄付を受けました。センターでは保健健康事業とプレ・スクールを行いました。その頃は、農園の妊婦は 4 マイル離れた病院までおよそ 45 分かけて歩いて行かなければなりませんでした。そのため、ある妊婦は道路上で産気づいて出産してしまいました。私は健康省に手紙でこの件について知らせ、妊婦検診のために毎月センターへ医者を派遣してくれるように要請しました。2 度目の手紙を出した後に担当官が視察に来てくれました。その結果、州の健康局から医者が月に 1 回コミュニティ・センターに派遣されて妊婦検診日 (monthly clinic, 金曜日) を開催することができるようになりました。

1987 年から 1 年間コロンボで勉強をしてコミュニティの修了証明書を得た後、サッティオダヤで常勤スタッフとして働いています。現在は 3 ヶ所の農村と 7 ヶ所の農園で合計 10 の CBO を組織化しました。それぞれ 5 名のリーダーを育成し、総勢 50 名のリーダーの指導員 (Chairperson) の仕事を担当しています。サッティオダヤの「People's Movement」の理念に基づいて、2 年目からは 50 名のリーダーの中から指導員を選ぶような制度としました。今後の計画は、この 50 名のリーダーの仲間に政府の役人を参加させることです。この考えはま

たサッティオダヤの目標でもあります。』

Aさんの経験はサッティオダヤの独自の社会開発理念が農園と農村の人びとの中に浸透し、人びと自身が主体的に自分たちのできることから良い社会に変えていこうとする意識化と行動の実践がなされている事例であるといえよう。特に注目されることは、女性たちの行動が周囲の人びと、さらには行政関係者も変化させ、周囲の人びとも共により良い社会を形成していくために行動を起していることである。サッティオダヤの民族や言語の相違を超えて人びとが協力しあう理念は実践に移されて、人びとの中に浸透しているといえるであろう。

両組織は農園タミル人の問題をスリランカ全体社会から捉え、彼らの問題を解決するためには、全体社会の抑圧的差別的構造を変革することが必要である、という考えにある。そのため、農園タミル人を中心において、農村部と都市部の抑圧された人びとも共に対象とし、地域社会に機能している多様で複雑な要素に基づいて独自の社会開発を推進している。また、彼らの問題を広く社会で共有されるための活動を展開している。

次節では、農園タミル人コミュニティの中から形成された国内NGOの事例研究を記したい。

第2節 農園タミル人コミュニティ内部から形成された国内NGO

―事例研究（パンウィラ、ヌワラ・エリヤの7つの国内NGO;2000年8月、2002年3月・11月―12月、2003年7月―8月）

本節は1990年代初期の頃より農園タミル人コミュニティの人びとによって形成された、国内NGOのネットワークのひとつである「農園組織のNGOフォーラム」の7つの会員NGOを事例研究として記す。本事例研究は現地調査に基づいている。

7つの会員NGOの調査時期・調査方法：

NGO [I]：2002年12月および2003年7月に農園内のリーダーのクォーターに滞在して調査を行った。この間にNGO活動対象のノーウッドの2農園（[D] [E]農園会社）を訪問して農園タミル人から聞き取り、質問紙調査、話し合いを行った。また、NGO事務所の経理担当者と職員、関係者、また彼らの家族から聞き取りや話し合いを行った。

NGO [II]：2002年3月28日にNGO事務所でリーダー及びプロジェクト・コーディネーターから聞き取りを行った。NGO会員のハットンの村の女性3名と面談した。

NGO [III]・NGO [IV]：2002年12月および2003年7月。それぞれの事務所を訪問して聞き取りを行った。またNGO [I]のリーダーを交えて数回の話し合いを行った。

NGO [III]リーダーのS氏はインドで実施されたAHIの研修コースに参加した経験をもっている。両者には質問紙調査も行った。

NGO [V]・NGO [VI]：筆者は両NGOリーダーとは直接に面談をしていない。NGO [I]リーダーを介して渡した筆者の用意した質問紙用紙にリーダーたちが直接に回答を記入した。

NGO [VII]：リーダーは筆者の4回の現地調査の協力者である。NGO活動地域はキャンディ地区パンウィラの[A]農園およびその他の農園である。リーダーは既述のパンウィラのタミル語学校のP校長の姉である。

2-1. 「農園組織のNGOフォーラム」(NGO Forum for Plantation Organizations)

2-1-1. 国内NGO ―形成の背景要因および特徴

草の根レベルの国内NGOが形成されるようになり、「農園組織のNGOフォーラム」としてネットワーク化が進んだ要因を整理しながら、国内NGOの特徴を記す。

国内 NGO が形成された最大の要因は、農園タミル人コミュニティの人びと自身の自覚であったといえる。農園に生まれて若い頃に外部社会に出て、農園外部で活動している NGO に参加した後に地元に戻り、自分の経験や学習を活かして自ら農園内居住タミル人のための社会開発活動を開始する人びとがでてきた。しかし、同時期には LTTE によるテロ活動が農園地域にも侵入するようになり、警察による検問が厳しくなった。集団活動をしている人びとは、警察や農園マネジメントから LTTE の協力集団ではないかと疑われるようになり、社会開発活動を中断せざるを得なくなった。このような体験を通じて、彼らはスリランカ社会における農園タミル人コミュニティの特異性を客観的に捉えるようになった。そして、自分たちが置かれている環境の中に受身のままで押し留められているのではなく、変化を起させる必要があることを実感するようになった。一方、すでに農園外部で生活基盤を確立しているが、スリランカ社会の中で、農園タミル人コミュニティが直面している差別や抑圧の構造を、解決しなければならないと考える人びとが出てきた。

他方、1990 年代に入ると、農園内においても教育制度は向上するようになり、またライン・ルームを修繕するための融資制度などの新しい社会福祉制度が導入されるようになった。しかし、これらの社会福祉制度の改善だけでは農園タミル人コミュニティ自体が変化するようにはならないということが、彼らコミュニティの人びとの間で認識されるようになった。

このように農園タミル人コミュニティの内部から、社会変革を目指す小さな動きが生じるようになった。そして同時期に、既述のように国際援助組織や国際 NGO は農園部門に接触するようになった。農園タミル人コミュニティについて問題意識を持ち、草の根レベルで社会開発活動を行っていた人びとは、国際援助組織や国際 NGO などが開催するリーダー研修事業に参加するようになった。彼らは研修事業への参加を通じて、農園タミル人自身が力をつけていくための専門的な知識や技術を学び、具体的なプログラムについての指導や資金供与を受けることができるようになった。そして、農園を変化させるための外部環境が整いつつあることを認識するようになり、自分たちのコミュニティの問題を解決するための行動として、NGO としての体制を整え組織として充実させていった。

他方、農園タミル人の社会福祉に関する問題は労働組合が主に役割を担ってきた。そして、農園の人びとは労働組合に依存してきた。しかし、彼らの社会福祉や社会開発を担う組織として、NGO という新しい組織形態があることが、農園タミル人コミュニティの人びとの間で認識されるようになったことも要因のひとつであったと推察する。

2-1-2. 「農園組織の NGO フォーラム」の概要

「農園組織の NGO フォーラム」は、1994 年に中央高地の農園で活動する 3 つの草の根レベルの NGO によって設立された。国際援助組織などの支援が拡大するようになると、草の根レベルの NGO だけではなく、次第に労働組合や政治的背景のある NGO も参加するようになり、2002 年時点で会員 NGO は 17 団体となった。

(1) 活動の特徴

フォーラムの活動の特徴は 3 点に纏められよう。第 1 は、国際 NGO による支援の受け皿として結束したネットワーク化であり、国際 NGO による資金と技術支援が中心である。第 2 は、農園に CB0 はないため、住民同士で主に 5 名でグループ (CB0) を形成して、それぞれに名前 (花の名前など) をつけている。このような CB0 を基本単位として、会合や勉強会、また融資事業などを実施している。CB0 の会員同士で生活の中の身近な問題について、そしてそれらの解決について話し合う。また CB0 の経理管理を含めて責任を持って CB0 を運営する。このような CB0 活動を通じて住民の間に相互理解や相互協力意識が醸成されることを促してい

る。第3は、NGO活動として会員の「めざめ」(awareness)と「社会参加能力向上」(social mobility)に重点がおかれている。その目的とするところは、会員が日常生活の様々な問題を意識化すること、所得向上事業やマイクロ・ファイナンス事業などを通じて実質的に所得が向上することを体験すること、人間の基本的権利・女性の権利・子どもの権利などの観念的な問題について学ぶこと、そしてこれらを習得することを通じて彼らが社会的存在(social beings)としての能力を高めて、自分たち自身が良い社会に変えていくということを理解できるように促すことにある。

(2) 組織の概略

「農園組織のNGOフォーラム」規約(1994年3月27日)に基づいてフォーラムの概略を記す。

目的：農園コミュニティおよびスリランカ全体の、社会経済・政治・文化・教育・環境・健康と栄養についての問題を改善させる。

活動：・農園コミュニティが民族・宗教・階級・性別に関わりなく、またスリランカの他の社会経済部門と同等に、全ての権利へアクセスできるように努力する。

・農園タミル人とモスレム人とシンハラ村民が、友好的で和合した人間関係を形成していくことに関わっていく。

管理組織：会長・副会長・秘書・経理を会員で互選する。

役員会は年6回開催する。年会費は500ルピーとする。

(3) 国際援助組織／国際NGOによる主要な支援事業

CIDA Sri Lanka：フォーラムが設立された当初より CIDA はフォーラムの支援を開始した。

第1期としてNGOの管理と運営に対して資金を援助している。第2期(2001年から5年間)にはCBOを組織するための支援事業、「めざめ」「社会参加能力向上」支援事業を実施している。

AusAid(オーストラリア大使館)・NORAD・NOVIB：リーダー研修事業、栄養・健康支援事業、CBO組織化の支援事業、マイクロ・ファイナンス事業の支援を実施している。

Oxfam：第1期として1998年よりCBO組織化事業を開始した。CIDAと同じく農園と農村で5名の会員からなるCBOを組織化する支援事業、および「めざめ」のプログラムを実施した。

第2期として2000年よりマイクロ・ファイナンス事業の資金援助を実施した(2000-2001年の支援金は950,000ルピー)。その後は下記NGO[II]を支援している。

2-2. フォーラム会員の国内NGO ―7つのケース

2-2-1. スワラ・エリヤ地域の6つのNGO

「農園組織のNGOフォーラム」の主にスワラ・エリヤで活動を行っている上記の6つの会員NGOのケースについて記す。NGO[I]とNGO[II]についてはリーダーによる活動内容と自己評価についての聞き取りと資料に基づいて纏める。NGO[III]～[VI]についてはリーダーが記入した質問紙調査結果を表にして示す。

(1) NGOの活動内容とリーダーによる評価

1) NGO[I] (活動地域：ノーウッド、マスケリヤ)

コーディネーター(男性)、経理担当者(男性)、事務所職員3名(女性)

農園タミル人労働者家庭の出身者がリーダーとなり1992年に設立された。「農園組織のNGOフォーラム」を設立したNGOのひとつである。

概要 (『NGO規定』の資料に基づく。)

組織：ノーウッドとマスケリヤ地域の農園／農村に居住している発展が遅れている人びとが、平等な地位の基本的権利を得るため、雇用と平和を確保し、開発過程に彼ら自身

が参加するために能力を向上させることを信念とする。

農園タミル人コミュニティの9名の役員と1名のコーディネーター、農園地域の麓の町に居住している農園タミル人とシンハラ人の事務職員からなる。

目的：・人びとが活動参加を通じてエンパワメントするためにグループを組織化する。

・農園／農村女性が社会開発活動の中で役割を担うように動機づけをする。それにより彼女たちが自分たちの状況を理解し、社会の中で社会的地位とジェンダー平等を獲得することを目的とする。

・農園の人びとの企業家としての技術を開発し、貧困削減のために彼らの自己雇用活動を奨励し、所得を向上させる。

・農園の人びとが基本的人権を得るためのプロセスに向かうように彼らを先導する。

活動対象農園・人口：16農園と3農村。16農園の総人口は42,512名、8,500世帯。

活動領域：コミュニティ開発・環境保護・健康・技術訓練・女性の開発／ジェンダー平等、人権・所得創出・雇用創出。

主要ドナーと支援事業：

NOVIB：グループの組織化、リーダー研修など。

NORAD：1995年 リーダー研修、その後マイクロ・ファイナンス事業。

AusAid：1995年－2003年 親を対象としたマイクロ・ファイナンス事業。親の所得を向上させることで、脳の発達に栄養摂取が必要な2－3歳までの幼児の栄養を高める。

AAAFLI：ジェンダー・バイアスによる家庭内暴力について女性支援セミナー開催を支援。

CIDA Sri Lanka：CBO組織化事業、勉強会。（農園組織のNGOフォーラムを通じて。）

FIT：2003年－2005年 「子どもの権利」事業。

NGO 活動内容・評価

『NORAD また AusAid が開催したリーダー研修を受けた後、1995年に両組織の援助を受けて自助努力貯蓄プログラムを開始しました。農園の住民を5名から7名の小グループに組織化してCBOを形成しました。CBOの会員は月に1人当たり50ルピーを貯蓄します。その内の3分の2を6ヶ月積み立てた後にCBO会員の間で融資金として使います。残り3分の1はNGOが銀行(利子率8%)に預金します。1995年から2002年の間に総計15万ルピーを貯金できたCBOもあります。

一方、国際NGOの援助資金により「所得向上支援」のための融資事業を開始しました。会員は融資金で牛・ヤギ・鶏などの家禽飼育、菜園、きのこ栽培などを始めました。自家消費の余剰生産物はハットンなどの近隣の町で販売し、または仲買人が集荷に来てコロンボで販売しています。3ヶ月間に6,000ルピーの収益を得るまでになった世帯もあります。

「めざめ」プログラムでは、平等な社会的地位やジェンダーなどの基本的人権と共に、より身近な生活レベルの問題について人びとがめざめることを促しています。例えば、健康については、女性が母親であること、また子どもの世話や栄養などに関して正しい知識をもって思考するようになることを「めざめ」としています。環境問題についての「めざめ」は、有機栽培やコンポスト肥料による家庭菜園を奨励します。

CBOを形成することや融資金の利子率など全てについては会員同士が話し合って決定します。現在はNGO会員の80%以上が女性です。以前には家計は男性の管理下にあったために女性は意見を言うことができませんでした。NGO活動を通じていろいろ学び、収入も得られるようになった今日、女性は自分たちで金を管理し、その使途を決定できるようになりました。会員はNGO事務所にグループの経理や会合についての報告書を提出する約束になっています。以前には、女性会員の多くは殆んど字が書けなかったのですが少しずつ字を書くことを学ん

で自分で書くようになりました。彼女たちが書く文章は初めのうちは誤字が混ざっていました。それはたとえ誤字があっても彼女たちが自分で書こうとする意思の表れです。彼女たちは次第に誤字を正しく訂正できるようになり、ますます自信を持つようになっていきます。以前には、農園の労働組合活動も寺院委員会も男性が主導しており、女性は話し合いに参加することはありませんでした。現在は NGO 会員の女性同士で自分たちのコミュニティの問題や生活の問題についても話し合い、コミュニティのリーダーになっています。NGO 活動に参加する前と後で会員は大きく変化したことは明らかです。

私たちは農園のマネージャーと労働者の間の調整役も行っています。例えば、所得向上プログラムでは、牛やヤギの飼育、有機栽培菜園の要望が農園タミル人の声としてありました。有機栽培のためには牛糞が必要です。しかし、マネージャーは紅茶栽培のために牛糞を使うので、他の所得向上活動は許可したのですが有機栽培菜園は許可しませんでした。そのため私たち NGO が間に入って労働者とマネージャーが話し合う機会をもちました。その結果、労働者が牛糞の 3 分の 1 を、そして農園が 3 分の 2 を使用することになりました。私たちはマネージャーと労働者の間に入って、相互が協力し合うように計らいます。

また、CB0 が 4 つほどでまとまってひとつの大きな CBS を形成して政府に CBS として登録することができます。現在は、例えば、水道パイプの管を引く時に役所に CB0 として申請すると、役所に設置してもらえるようになりました。NGO 活動参加を通じて、農園の人びとは前向きに積極的にチャンスを生かすことで生活基盤を築くことができるようになり、農園内に居住しながら良い生活をする可能性がでてきています。』

2) NGO[II] (活動地域：ハットン)

コーディネーター (男性)、プログラム・コーディネーター (女性)、事務所職員 2 名 (女性)

NGO「II」は農園組織の NGO フォーラムの会員として、CIDA の援助資金により CB0 を組織化する事業を開始した。

プログラム内容：「めざめ」・「社会参加能力向上」	23,400 ルピー
人権・労働者の権利・子どもの権利	12,200 ルピー
プロジェクト管理・運営費	3,000 ルピー

その後、Oxfam の支援によりマイクロ・ファイナンス事業を実施している。スリランカではビジネス目的で NGO を形成する、いわゆる NGO ビジネスの数が増加してきた。そのため、Oxfam は 2001 年よりマイクロ・ファイナンス事業を幾つかの国内 NGO を対象に実験的に実施し、その後に 3 ヶ月間の国内 NGO の評価を行った。その結果、中央高地では NGO「II」とバドゥーラの NGO の 2 つが選抜され、Oxfam のマイクロ・ファイナンス事業の支援対象 NGO となった。

NGO 活動内容・評価

「Oxfam のマイクロ・ファイナンス事業の全体デザインは、当 NGO と Oxfam の担当スタッフ、および農園の CB0 代表者の 3 者が一緒に話し合い意見を交換して作りました。この事業は実際に訓練を行いながら融資金を供与するものです。そのため、住民は自分たちの収入が増えるようになったことを実感しており、自信をもつようになっています。マイクロ・ファイナンス事業は単に知識を学ぶ訓練だけではなく、NGO 活動に参加することの成果が実質的にもはっきりとするために住民に喜ばれています。また融資の利子率をいくらにするか、融資を受ける人の順番はどのようにするかなどについては、CB0 の会員が話し合って彼らが決定します。このように、Oxfam の支援事業はめざめと自立のための訓練も同時に実施してい

ます。目標は5年以内にCBO会員が自立できるようにすることです。

CBO組織化事業を開始する以前は、この地域の人びとはカーストや政治または宗教が異なっているために、互いにばらばらでした。しかし「めざめ」などの訓練をすることにより、住民は互いに協力するようになりました。Oxfamのマイクロ・ファイナンス事業を開始した時には住民は自分たちで自主的にグループを作り、宗教やカーストまた政治などなどの相違を超えて協力し合うようになりました。毎月CBO会員の会合があります。人びとは当初は話をすることもできなかったのですが、2年から3年後には自分の意見をはっきりと発言できるようになりました。タミル人の伝統文化には女性は自分の意見を述べないとされていましたが、NGO活動に参加することを通じて彼女たちは自分の意見を発言するようになりました。

一方、農園ではマネージャーは農園労働者のライン・ハウスを訪ねることはありませんでした。しかし、今では彼はCBOの会合に参加してライン・ハウスを訪問し、また農園タミル人と一緒にお茶を飲むまでになりました。マネージャーは以前には、農園の人びとはLTTEのテロリストと一緒にであると見做していたのですが、自分の考えが誤っていたことを理解するようになりました。今では双方の間に良い関係が築かれています。

政治も学校教育制度の向上も人びとの生活やおかれている状況が変化することに繋がっていません。しかし、農園の人びとは近年、大きく変化するようになっています。私は農園にこのような変化が生じてきた一番大きな要因はNGOが農園労働者に働きかけたことによって引き起こされていると考えています。また、NGOは農園だけでなく、農村の人びとも働きかけています。国内NGOはネットワークとして繋がり、一緒に協力し合っていることで大きな力となっていると考えます。」

プログラム・コーディネーターによる農園女性のためのNGO活動

『全国規模で活動を展開している女性NGOのコロンボ女性フォーラム(Colombo Women's Forum)があります。しかしコロンボの女性NGOの間では農園女性のことは知られていません。2002年3月8日に「農園女性前線」(Women's Plantation Front)が開催され、私は、その機会に参加しました。農園組織のフォーラムの会員NGOの中の農園女性を対象として活動を実施しているNGOと協力し合って、農園女性を対象としてセミナーやワークショップ、またリーダーシップの勉強会で、「女性の権利」・「子どもの権利」について勉強しています。』

3) NGO[III] ～ NGO [VI]

4名のNGOリーダーには質問紙調査を行った。得られた回答を以下に纏めて記す。

質問項目：NGO設立の動機、国際援助組織との関係、草の根NGOの役割についての考え、およびNGO活動の目的／目標

NGO[III]:「農園を離れてコロンボに滞在していました。その後、1980年にこの地域に来てハットンで活動をしている国内NGOの社会開発センターに参加しました。農園内の人びとを20数名集めて訓練などのNGO活動を行っていましたが、1983年の暴動により農園内に警察が入るようになりました。警察は集団活動や集会を行うと、LTTEの協力者を煽動していると疑うようになったためにNGO活動を終止しました。その後1991年にNGOを設立しました。NGOを設立した時にCSPA、Bread for the World、Christian Aidの支援を受けました。今までに、Oxfam、Christian Aid、スリランカ・カナダ開発基金(Sri Lanka Canada Development Fund; 以下、SLCDFと記す。)、NORADの支援を受けて社会開発事業を実施しています。国際援助組織の支援事業は有益であると考えています。

草の根の地元NGOは我々の農園タミル人コミュニティの権利のために闘っています。農

園の人びとにとって重要なのは自分たちがどのような問題を抱えているのか、またどのような問題に直面しているのかを、彼ら自身が理解することです。それらの問題について、彼ら自身がめざめて認識することが重要です。我々国内 NGO は農園の人びとがそのような問題を認識するために彼らを教育すること、そして我々の権利のために闘っています。」

NGO[IV]:「農園労働者として働いていました。1976年に国内 NGO が農園に来た時に社会開発を行う組織があることを知りました。その後、農園の外の世界に出て国内の全国規模のキリスト教系 NGO で20年間働きました。ハットンに来て、NGO で働いた経験を基にして自分で1990年に NGO を設立しました。NGO 設立時もその後も国際援助組織の支援を受けたことはありません。地元の人びとの資金により NGO 活動を行っています。日本と韓国の NGO と連携しています。

NGO[V]:「紅茶農園労働者家庭の出身です。農園の外で過ごした経験はありませんが、現在 NGO 事務所は農園の外にあるので農園の外で生活をしています。バドゥーラにある国内 NGO がハットンで実施した NGO 活動に参加しました。しかし1990年にその NGO はハットン地域から離れてしまったので、活動に参加していた人たちで農園労働者のための草の根の NGO 活動を開始しました。NGO 設立時には国際援助組織の資金援助を受けませんでした。今までに CIDA や FIT の支援による事業を実施しています。

草の根の NGO は農園の人びとにとって必要なことを全て行います。例えば、彼らの生活環境と社会環境を改善すること、また農園の人びとが自由と権利を得ることができるための役割を担っています。」

NGO[VI]:「1996年に農園を離れました。仲間4名と一緒に5名で高地で NGO 活動を行った後に、1998年に現在の NGO を設立しました。NGO 設立時に COCDAID(カナダ)の資金援助を受けました。今までに、COCDAID(カナダ)、NORAD, Oxfam, SLCDF の支援による事業を実施しています。現在は4つの農園で合計11ヶ所のディビジョンで活動を行っています。草の根 NGO は遅れているコミュニティを発展させるために努力しています。」

次に、NGO 会員が NGO 活動に参加することによってどのように変化するようになっているかについて、リーダーの立場からの見解についての回答を表4-1に纏める。

表4-1. NGO[III]～NGO[VI]のリーダー ―NGO会員に対する評価
ヌワラ・エリヤ 2003年

	NGO[III]	NGO[IV]	NGO[V]	NVO[VI]
NGO設立年	1991年	1990年	1991年	1991年
あなたのNGO活動に対する農園の人びとの反応を、あなたはどのように考えますか？				
私たちの会員は自信をもつようになった。	はい。	はい。	はい。	はい。
挑戦をするようになった。	はい。	はい。	—	—
自分自身の生活を改善するために考え、工夫する能力を向上させている。	はい。	はい。	はい。	はい。
所得が向上している。	はい。	—	—	はい。
社会参加能力が向上している。	はい。	—	はい。	—
どの位の頻度で会員と会いますか？	毎日。	毎月。	週に1度。	週に1度。

(出所) 筆者の現地調査(2003年7-8月)より。

2-2-2. パンウィラの国内 NGO

(1) NGO 活動内容とリーダーによる評価

筆者は NGO[VII] リーダーの V. S. さんと筆者の4回の現地調査時に会い、聞き取りや NGO

活動の観察を行った。上記の「農園組織の NGO フォーラム」は、CIDA が支援している SLCDF にプロポーザルを提出して受理され、2001 年から SLCDF のプログラムを開始した。プログラムは、Participatory Integrated Plantation Development Programme および Revolving Loan Fund (RLF) Policy/Fund for Other Income Generating Activities (総額 2,447,650 ルピー) である。NGO [VII] は「農園組織の NGO フォーラム」の会員 NGO となり、2001 年 6 月から同プログラムを開始した。

この Participatory Integrated Plantation Development Programme の主な内容は、能力開発、社会能力開発、および所得創出である。プログラムの目的は、農園において持続できる参加型コミュニティ開発事業を実施するように NGO と小さなグループの能力を強化することである。活動としては、①社会能力開発のめざめプログラム、②人権、労働者の権利、子どもの権利、ジェンダーと開発、家族の健康、カウンセリング、教育の重要性、所得創出事業の選出についてのめざめプログラム、などである。NGO [VII] は同プログラムのため、South Asia Partnership - Canada (SAP CAN) と Southasia Partnership Sri Lanka (SAPSRI) により承認され、SLCDF から 119,600 ルピーの事業支援資金を供与された。(2001 年 7 月 28 日付けの両者の同意書より)

2002 年 3 月 24 日に NGO [VII] は「国連女性の年」記念式典を企画して、[A] 農園内の初等学校の講堂で式典を開催した。筆者もその式典に参列する機会を得た。式典では、校長先生や NGO リーダーなどの話の後に 3 名の農園タミル人の女性が壇上に立ってスピーチを行った。その中の 1 人の [A] 農園居住の M. A. L. さん (21 歳) は、「女性は今まで男性の管理の下に置かれてきました。これからは、女性は自分たちの意見を発言し、自立しなければなりません。」と述べた。既述 (第 1 章第 3 節) のように、特に農園タミル人の女性は、家庭、コミュニティ、労働現場において 3 重のジェンダー不平等の中に置かれている。M. A. L. さんのスピーチは、長い間ジェンダー不平等が保持されてきた背景に、女性自身も伝統的な文化社会規範を容認してきたということに対する発言であるように思われた。

NGO [VII] はこの式典に農園内外の多数の人びとの参加を促していた。式典には学校の校長と副校長をはじめ教師や生徒、そして生徒の家族、農園の住民、農園周辺の町村のシンハラ人、CARE (キャンディ事務所) のスタッフ、またキャンディ県内の地方新聞記者らを含めて、およそ 100 名の男女が参列していた。農園の女性だけでなく、より多くの農園関係者や地域社会の人びともこの式典に参加することで、共に「女性の権利」について学ぶ機会となっていた。同時に、彼らに農園の女性に対して関心を向ける機会ともなっていた。式典では、また農園タミル人の若い女性たちによる民族舞踊も次々と披露された。舞踊を披露した [A] 農園居住の K. N. さん (16 歳) によれば、「舞踊の振り付けは自分たちで考えました。」(2002 年 3 月 25 日) 式典の参加者は皆、楽しそうに時を過ごしているように見受けられた。

この式典が開催された学校の掲示板には、上記の WUSC が作成した「国連女性の年」を記念した大きなポスターが貼られていた。「あなたがお茶を飲む時に、プラッカーに感謝しましょう、そして女性たちに感謝しましょう！ 2002 年 3 月 8 日」という文字が、茶の葉を手にしているプラッカーのはにかむような笑顔を大写真にした写真と共に記されていた。このポスターについて、NGO [VII] リーダーは、「農園の女性たちは今までパワーが無いといわれてきました。そして彼女たち自身も疎外感を抱いていました。しかし、このようなポスターが貼られて、彼女たちは急に自分たちが注目されるようになったと感じています。」と語った。

NGO [VII] は上記の FIT の「子どもの権利」事業を、[C] 民間会社農園の隣接地の道路沿いに建っている、以前に納屋として使われていた古びた小屋で実施している。リーダーの話によれば、「事業の一環として、子どもの暴力事件を阻止するために警察官や麻薬担当の役人な

どを講師として招いてセミナーを開催します。警察官は、子どもたちはどのようにして権利を守り、話し、学び、行動し、そして隠れるようにすることができるか、などについての話をします。」この事業にはタミル語学校のJ校長夫妻も協力している。

NGO[VII]リーダーによれば、農園における子供の権利の問題には農園特有の問題もある。

「広大な農園内は茶園だけが連綿と続いている丘陵地域であるため人影はほとんどありません。学校に通うために児童は山道を歩かなければなりません。通学の途上で乱暴をされる事件も起きています。しかし、仕事で忙しい親は子どもの面倒を見ることはできません。そのために親は特に女の子を学校に通わせなかったり、途中で止めさせたりすることもあります。農園ではこのような事情のために女子は教育機会から遠ざけられてしまうことがあります。」

したがって、子どもを護るには親だけでは限界があるといえよう。このような問題に対して、FITの子ども権利の事業は親だけでなく学校関係者も地域の人びとも、また警察官なども共に協力して子どもを護ることを意識するようにプログラム・デザインされている。このようなプログラム・デザインは国内NGOの能力だけでは困難であろうし、またFITは国内NGOと協力することで子どもの権利が護られるプログラムを、広範囲により決め細やかに実践することができるといえよう。

このように、農園タミル人コミュニティの中から社会の差別構造を変化させたいと考える人びとによって草の根レベルの国内NGOが形成され、国内NGOは国際援助組織などの支援を受けて農園タミル人のための社会開発を実践している。それでは、農園タミル人自身はこのようなNGO活動に参加することによって、自分の意識や行動が変化していることをどのように自覚しているのだろうか。

第3節 農園タミル人のエンパワメント：市民社会の働きかけによって

―事例研究（パンウィラ、ヌワラ・エリヤの国内NGO会員：

2002年3月・11月－12月、2003年7月－8月）

本節では、第1項において国内NGOの会員と、NGO活動が実施されている農園の住民と関係者からの聞き取り、および質問紙調査の結果を記す。第2項において、調査結果によって明らかになった人びとの意識や行動について分析・考察したい。

3-1. NGO会員：NGO活動参加に関する意見

3-1-1. ノーウッドのNGO[I]会員（農園タミル人）

NGO[I]が活動を実施している[D]農園の会員の内、およそ20名から聞き取りを行った。聞き取りを行った居住区域は急勾配の狭い空間であり、そこにライン・ハウスが密集している。ライン・ハウスは背中合わせの建物で、20世帯が暮らしている。古いライン・ハウスは台所として使われており、住まいのライン・ハウスと別棟である。共同の水道と家族用のトイレが設置されている。聞き取りを行った会員はほぼ同じ生活労働環境にいたることもあり、彼らの意見は似ているといえる。そのため3名の人びとの声を以下に記す。

（1）[D]農園のNGO[I]会員からの聞き取り（2002年12月2日、2003年7月20日）

Aさん：「農園労働者です。妻はプラッカー、息子は学生、娘は家事手伝いをしています。NGO[I]から最初に2,000ルピーを借りました、次に1,500ルピーを借りました。その資金で牛を飼っています。」

Bさん：「プラッカーです。夫は農園労働者です。5人の子どもがいますが、そのうち4人は学生で、1人は農園で働いています。融資金で家庭菜園を始めて収入が少し増えました。

もし十分な収入を得ることができれば農園の中に住み続けていたいです。」

Cさん：「私も夫も農園労働者です。2人の子どもは学生です。NGO[I]の事業で2,000ルピーを借りて家禽を育てています。今は月に200ルピーを返済しています。」

(2) 質問紙調査結果：NGO[I]会員 27名

[D][E]農園のNGO[I]会員の内の27名に質問紙調査を行った。27名の内の26名は女性である。その結果を表4-2に纏める。(全ての質問紙調査結果を一覧表に纏めて、「付属資料2-2」に添付する。)

当質問紙調査ではいくつかの質問を記入方法で行った。例えば、「休日はどのように過ごしますか?」の質問に対して、12名が「薪集め」と記している。薪集めが彼らの日常生活の中で重要な仕事であることが示された。5名は「休息」、後は「家族団欒」「家事」「菜園」「寺院に行く」「個人の仕事」と記している。また、1名は「社会開発の仕事」と記載している。

表4-2. NGO [I]会員 ―NGO活動参加についての意見：ノーウッド 2003年

(単位：人・%)

マイクロ・ファイナンス事業に参加の有無	参加		不参加				合計	
男女	女性		女性		男性		総計	%
年齢グループ	15-25	26-40	15-25	26-40	41以上	41以上		
回答者数	5	8	1	9	3	1	27	100
1. あなたは農園労働者ですか? はい。	3	8	0	7	2	1	21	78
以前、労働者でした。	1	0	0	1	1	0	3	11
いいえ。	1	0	1	1	0	0	3	11
2. NGOプログラムに参加した後、あなたの生活は向上したと思いますか? はい。	5	4	1	4	3	0	17	63
いくらか。	0	0	0	0	0	0	0	0
いいえ。	0	4	0	5	0	1	10	37
3. グループの仲間やNGOスタッフと集い、話し合いをすることや、新しいことを学ぶことをどのように考えますか? とても良い。	4	5	1	6	3	1	20	74
良い。	1	3	0	3	0	0	7	26
それほど良くない。	0	0	0	0	0	0	0	0
満足していない。	0	0	0	0	0	0	0	0
4. NGO事務所やメイン街を訪ねることで、農園の外に出る機会があります。あなたの生活世界は	5	8	1	9	1	1	25	93
広がったと考えますか? はい。	0	0	0	0	2	0	2	7
いいえ。								
5. NGO/マイクロ・ファイナンス事業に参加した後、あなたは精神的に変わったと思いますか? (複数回答)								
1) 私が努力することで私の生活が向上し、チャレンジする人間になった。	2	2	1	1	1	0	7	26
2) 生活がより楽しくなった。	0	0	0	4	1	0	5	19
3) 自信を持つようになった。	3	2	0	5	1	0	11	41
4) 私と家族の将来の希望や期待を持てるようになった。	0	6	0	1	1	0	8	30
無回答	0	0	0	2	0	1	3	11
6. NGOに参加した後に生活がより楽しいと感じているのであれば、NGOに参加する以前のあなたの生活はどのようなだったと思いますか? (複数回答)								
1) 私の生活は紅茶会社のマネジャーに管理されているだけだったように感じる。	2	2	1	2	1	1	9	33
2) 私の生活は働くだけだったように感じる。	2	7	0	6	1	0	16	59
3) 私の生活世界は農園労働者として制約されていたように感じる。	1	2	0	0	1	0	4	15
4) 私の意思や希望で、私の生活を決められなかったと思う。	0	0	0	2	1	0	3	11
無回答	0	0	0	0	2	0	2	7

(出所) 筆者の現地調査より (2003年7-8月)。

(3) 質問紙調査結果：マイクロ・ファイナンス事業参加者 13名

上記27名の会員の内、マイクロ・ファイナンス事業参加者に、調査質問紙の中にマイクロ・ファイナンス事業に関する幾つかの質問を記入方式で行った。(表4-3)

85%の人が自分で考えてビジネスを決めたと回答している。そのビジネスは、「ヤギの飼育」、「牛の飼育」、「野菜栽培」である。場所、時間、情報を得る機会、知識などに制限がある農園生活の中で収入を得ることが出来る彼らの仕事の種類は限られているといえよう。

11名の参加者は収入が増加していると回答している。事業で稼いだお金の使途は、9名が「家族の食料」「家族のために」「家計費」と記し、1名（15-25歳）が「貯金」と記している。そして、全員が「融資金で新しいことに挑戦すること」を「とても楽しい。」「楽しい。」と回答している。

表4-3. NGO[I]会員 ―マイクロ・ファイナンス事業参加に関する意見：
ノーウッド 2003年

(単位：人・%)

年齢グループ	15-25歳	26-40歳	合計	
回答者数／割合	5	8	13	%
1. (融資金で) どのようにしてビジネスを決めましたか？				
1) 自分で考えた。	3	8	11	85
2) 家族と話し合った。	2	0	2	15
3) NGOのグループ・メンバーと話し合った。	0	0	0	0
4) NGOのスタッフが指導した。	0	0	0	0
2. 融資金で新しいことをすることは難しいと思いますか？				
1) はい。	0	0	0	0
2) いいえ。	5	8	13	100
3. 融資金で、何か新しい活動に挑戦することは楽しいですか？				
1) とても楽しい。	3	4	7	62
2) 楽しい。	2	4	6	38
3)それほどでもない。	0	0	0	0
4) 楽しくない。	0	0	0	0
4. 収入は増えましたか？				
1) はい。	1	7	8	62
2) いくらか。	4	0	4	31
3) いいえ。	0	0	0	0
無回答	0	1	1	8
5. 貯金は増えましたか？				
1) はい。	1	4	5	38
2) いくらか。	4	3	7	54
3) いいえ。	0	0	0	0
無回答	0	1	1	8

(出所) 筆者の現地調査より (2003年7-8月)。

3-1-2. ハットンの国内 NGO[II]の会員 (村民)

NGO[II]会員の農園タミル人の聞き取り調査はできなかったが、会員である村民女性3名から聞き取りを行った。村民は農園タミル人と生活条件や環境の相違はあるが、双方には共通点も多い。村民女性の NGO 活動に対する意見や、NGO 活動に参加したことによって自分がどのように変化したかなどについての彼女たちの意見は本研究の参考になると考え、以下に記す。本調査はハットンの NGO[II]の事務所で2002年3月28日に行った。NGOのコーディネーターの通訳により聞き取りを行った。

T.L. さん：「農業と小さな自営業をやっています。知人を誘ってマイクロ・ファイナンス事業のためのグループを作りました。3つのグループ会員の15名は一緒に合同の会合を毎週開いています。この会合を通じて、以前は付き合いが無かった人とも付き合うようになり、

互いに良く話し合うようになりました。毎週 10 ルピーを箱の中に入れて積み立てています。グループ会員の中で必要な人が必要な時に小額の利子でそのお金を使えるようにしています。現在では 15 名で 3,500 ルピーの積立金ことができました。融資金を借りるためには仲間 3 名の保証が必要です。もし融資金を借りた人が返済しないと、その仲間の 3 名が返済の責任をとります。私はお金を調達する方法を持っていなかったもので、以前にはお金が必要な時には町の金貸しから 20%の利子率で借りていました。そのためこの制度はとても助かります。

マイクロ・ファイナンス事業から借りた資金でストリング・ホッパー²⁰を作って店屋に卸す事業を始めました。今では自分が作ったホッパーを 4 つの店に卸すまでに拡大することができました。」

S.M. さん：「私は 1 頭の牛を飼育していました。NGO のマイクロ・ファイナンス事業で借りた融資金で 2 頭の牛を購入したので、現在は 3 頭を飼育しています。NGO に誘われて、CIDA のセミナーに参加して、人権・子どもの権利・労働者の権利について学びました。また社会を動かすのは誰なのかなどがわかるようになりました。民族紛争の問題についても学びました。マイクロ・ファイナンス事業に参加したことで自分の所得が向上したこと以外にも楽しいことが増えました。NGO 活動に参加する前は外の世界に出て行くことはありませんでした。しかし、今は週 1 回開かれる会合やセミナーに参加します。世の中のことを知るようになり、そのような機会が持てるようになって楽しいです。幸せを感じています。」

U.D.G.V. さん：「学校では外の世界のことは何も教えてくれませんでした。知識だけしか勉強しませんでした。今は NGO 活動に参加して知識以外のいろいろなことを知るようになりました。権利についても学ぶことができて嬉しいです。2000 年からマイクロ・ファイナンス事業の融資金を受けています。最初は 5,000 ルピーを借りてきのこ栽培を始めました。2 回目は 15,000 ルピーを借りました。」

3 人の村民は、NGO[II]活動に参加する機会を通じて、実質的に所得が向上するようになったことだけでなく、権利をはじめ広い社会の問題について学び、交友関係が広がり、新しい世界が広がるようになったことを嬉しそうに語ってくれたことが印象的であった。

3-1-3. パンウィラの国内 NGO[VII]の会員(農園タミル人)と NGO 活動が実施されている農園の人びと

次に、パンウィラの農園で NGO 活動を行っている NGO[VII]の会員、および農園の人びとからの聞き取りと話し合いについて記す。

上記のように、NGO[VII]が主催した「国連女性の年」記念式典の翌日に、筆者は式典で「女性の権利」についてスピーチを行った M.A.L. さんから聞き取りを行った。彼女は 6 人家族である。父親は足が悪いために農園で労働者として働くことができないことから衣服の仕立て業で生計を立てている。母親はブラッカーで現在は退職している。兄は農園の副フィールド・オフィサー、そして双子の兄弟は学生である。彼女は農園タミル人コミュニティではまだ稀といえる GCE-A レベルの資格を持っている。M.A.L. さんはキリスト教徒で、当時、農園に隣接している教会で教会の仕事を手伝っていた。

筆者は M.A.L. さんに、「女性の権利についてどのように学んだのですか？」という質問をした。彼女は、「以前に、学校の授業で先生から教えてもらいました。NGO[VII]リーダーやスタッフとも女性の権利について話をします。」と答えた。「LTTE についてどのように考えますか？」という質問に対しては、「LTTE は彼らの主張をする権利があります。」と多少うつむき加減ながら即答した。既述（第 3 章第 3 節）のように、M.A.L. さんを含めて[A]農園の住民と

の話し合いで、人びとはマネージャーと話をしてみたいと表明した。

スリランカ社会には男女間の直接の対話を戒める社会文化規範がある。マネージャーといろいろなことを話してみたいと意思表示した人びとは、民族や階層、またジェンダー差別などの人間を区分けする障壁を、超えようとする意識をもつようになっているといえよう。農園タミル人の従来の意識や慣行を考えれば、このような人びとの意思表示から、想像できないほど積極的な意識の変化が、農園タミル人の間に生じるようになっていくことが感じられた。その背景のひとつとして、NGO[VII]の「女性の権利」や「子どもの権利」などの活動を通じて、また学校教育の場における「人権」についての教育を通じて、人びとの間に権利の意識が浸透しているといえるであろう。

3-2. 「自分たちが良い社会をつくる」という意識のめばえ

現地での聞き取り調査と質問紙調査から得られたデーターを分析して、市民社会の働きかけにより農園タミル人はどのように変化しているかについていえることを5点に纏めて記す。

(1) 自信／積極性／行動力の醸成

まず強調されることは、国内 NGO の働きかけによって、農園タミル人は前向きで積極的な考えや姿勢を持つようになっていくといえることである。国内 NGO によって実施されている様々なプログラムは農園タミル人自身が自分たちの生活を見直し、考え、決定し、実際に行動することを促すように工夫されている。その結果、NGO[I]会員の41%は「自信をもつようになった」ことを自覚しており、また全ての NGO リーダーもそのことを認めている。会員の59%が「今まで働くだけだったように感じる。」と答えていることは、彼ら、彼女ら自身が自分の生活や置かれている環境を見直し、思考するようになっていくことの表れといえよう。リーダーたちも会員は、「生活のために工夫したり、考えたりする能力を向上させている」と評価している。

NGO[I]会員の質問紙調査の結果では、「私と家族の将来の希望や期待が持てるようになった。」と回答した人びとは、特に、マイクロ・ファイナンス事業参加者の間で多い。マイクロ・ファイナンス事業参加者の全員が新しいことに挑戦することを、「とても楽しい。」「楽しい。」と回答している。また、2名を除いて全員が実際に収入をいくらかでも増やすことができたことが示された。閉塞状態の中に置かれていた人びとは、このように新しいことに挑戦し、自分の力で収入が増えるようになっていくことを実感していることで、将来の希望や期待をもつことができるようになっていくといえよう。

また、マイクロ・ファイナンス事業の参加者は全員が女性である。村民の場合はホッパーを作って町の店に卸す事業は可能であるが、農園女性の場合は牛やヤギの飼育と菜園などにほぼ限定されているといえる。しかし、農園の女性でもほとんどの人は融資金の活用方法を家族や他の人の意見ではなく、自分で考えたと回答している。さらに、全員が新しい事業を始めたことを難しくないと考えている。既述のように、農園においては女性の本質的な属性として従属的で依存的で、また社会的適性がないことなどがいわれている。しかし、NGO 活動への参加を通じて、彼女たち自身が、伝統的に女性の属性といわれてきたことは誤りであることを実証しているといえるであろう。

NGO[I]は紅茶農園だけが延々と続いている、遠隔地の山奥に位置している農園で NGO 活動を行っているが、NGO 事務所は麓の町にある。筆者が2002年12月2日に NGO 事務所を最初に訪れた時、入口を入ると3名の農園タミル人の女性たちと目が会った。彼女たちは自分たちの CBO 活動報告書を提出するために NGO 事務所を訪れていたのであった。初対面であるにもかかわらず、にっこりと笑って筆者に挨拶をした彼女たちの健康的で、礼儀正しく、明る

い態度と、目に力がこもっていることに筆者は一瞬驚きを感じた。

農園で会員の女性たちと話し合いを行った時に、彼女たちはまっすぐに筆者と目を合わせて明るい表情で意見を述べた。質問紙調査を会員のライン・ルーム内、または農園の広場で NGO のリーダーや事務所職員が口頭で問いかけながら直接に実施した時に、会員は質問のひとつ、ひとつを真剣に考えてから回答をした。農園は異なるが筆者はそれまでの農園タミル人との付き合いを通じて、多くの大人は概して表情が乏しく、うつむき加減で目に力が無いという印象を持っていた。本現地調査では、調査対象者と親しい NGO リーダーやスタッフが一緒に行った調査であったことも影響していると考えられるが、NGO [I] 会員の女性の明るく積極的な態度に強い印象を受けた。

人びとは心理的に萎縮しているといわれていたが、NGO 活動への参加を通じて彼らは自信を持ち、積極性や行動力を身につけるようになってきているといえる。

（２）周辺の人間関係改善に影響

既述のように、農園タミル人コミュニティでは、特に女性は伝統的な文化社会規範によって行動は様々に制約されているといわれている。しかし、会員の女性たちが意識や行動を変化させることによって、彼女たち自身だけでなく家族、そしてコミュニティの人びとの意識も変化していることが示された。その結果、長い間、当然のこととして見直されることがなかった旧来の慣行も変化するようになり、農園タミル人コミュニティ全体に活気が生じるようになってきていることが明らかになった。

特に、周辺の人間関係が改善したことで注目したいのは、スリランカ社会の中でエリートといわれているマネージャーが、農園タミル人と一緒にお茶を飲むまでになったことが明らかになったことである。このような行為は、第1章第3節で既述したように、カーストが人びとの社会関係や行動を強く制約している社会においてはタブーとされている。さらに、両者の関係は、民族、社会階層、組織内の地位という何層もの差別構造の中で長い間固定化されてきた。そのような両者の間の社会関係が変化しようとしていることは大きな意味があるといえるであろう。マネージャーの意識や態度が変化するようになっている要因は、第2章と第3章で既述したように、紅茶産業関係者の間で農園タミル人の農園離れ傾向が伸展し、将来的に深刻な労働力不足が問題となる可能性が認識されるようになっていることも大きいと考えられる。農園会社は旧来の労働管理制度を見直すようになり、新たな民営化改革推進事業の労働政策の中で農園タミル人の自尊を尊重することが重要であることが強調されるようになった流れもある。しかし、人びとのカースト意識は何100年も変化することがなかったのである。またマネジメントと労働者の間の縦の社会関係は100数十年も維持されてきたのである。それらが変化しようとしていることは画期的なことといえよう。このような変化は低カーストが多いといわれている農園タミル人にとって、彼らが自信を持つようになっていることと繋がっていると考えられよう。

一方、パンウィラの [A] 農園ではマネージャーと彼らの間には、本現地調査時点では、直接のコミュニケーションの機会がないことが明らかになった。しかし、既述のように住民の間ではすでに従来慣例や考えに束縛されることなく、マネージャーにライン・ルームを訪問してほしいし、また彼と話をしたいという前向きな意見が表明された。

既述のように（第1章 第3節）、マネージャーは労働者から常に恐れられている存在であるといわれてきたことを考慮すると、彼らが心理面社会面において力をつけてきていることは明らかであるといえよう。

（3）「権利」概念の認識

政府とLTTEの間の民族紛争問題の先行きは不透明であり、デリケートな時期ではあったが、NGO [I] 会員の調査質問紙の中に、「LTTE について、あなたはどのように考えますか？」という質問項目を回答記入方式で行った。2名は「LTTE は私たちの権利のために闘っている。」、1名は、「自尊心のある人たち。」と記入している。茶園だけに囲まれた山奥に生活し、後述するように外部社会とほぼ接触のない人びとの間に、「権利」や「自尊心」という観念的な考えが徐々に浸透していることが窺われる。

また、LTTE は、「私たちのために闘っている。」「私たちのために犠牲になっている。」「私たちのためにやっている。」と記入した人びとは少なくない。上記の3名を含めて14名がLTTEの行動を肯定するような意見を記載している。しかし、LTTEの行動による何らかの影響を22名は受けていないと表明している。他の5名は無回答である。

一方、同じ質問を5名のNGOリーダーに口頭で行った。全員が、「LTTE に対して農園タミル人は反対しません。彼らには彼らの考えを主張する権利があります。しかし、私はテロには反対します。」との意見であった。リーダーの間では、権利を主張することは暴力を正当化することにはならないという考えが共有されていると推察する。また、多くのリーダーは、「LTTE は彼らのために闘っているのであり、私たちのためではありません。」と強調した。

NGO リーダーと会員の間のLTTEに対する意見に相違がある。前述したようにNGO リーダーは農園外部の広い世界を知っており、現在も農園外部で生活している。また、リーダーは人権と平和を重視する国際援助組織や国際NGOの技術的指導と支援を受けている。両者の意見の相違には、NGO 会員は外部社会との接触が殆ど無いが、それに対して、NGO リーダーは外部社会を知り、多角的な見方や多様な考え方を学んでいることも影響していると考えられる。つまり、リーダーは外の社会や様々な考えに触れることで彼らは啓蒙されて、LTTEの権利は認めるが、暴力は認めない、という考えにあるともいえよう。

上記のNGO [II] 会員は村民であるが、「NGO 活動を通じて権利についても学ぶことができ嬉しい。」と語った。彼女のこのような声は、農園や農村の社会の周辺部におかれてきた力の無いといえる人びとが、NGO によって1人1人が人間として尊重されて生きていく権利があるということを前向きに意識するようになっていくことを象徴していると考えられる。

上記のような考えを持つリーダーが実施しているNGO 活動を通じて、農園タミル人は権利について学ぶようになっているが、多民族社会である農園においても、またスリランカ社会においても、全ての民族が調和して平和に暮らす社会を形成すること、そして、そのような社会を作るのは自分たちであるということを意識するように向けられているといえよう。

（4）生活空間・意識空間の広がり

以下の3つの表は5つの農園居住者を対象とした質問紙調査の結果を、学生を除いて纏めたものである。

まず、表4-4は、農園居住者の生活行動範囲についての調査結果である。買い物のために農園外に出る人びとの割合では、男性は高いが女性は相対的に低い。これは彼らの文化社会規範として、男性が世帯の家計の責任を担っていることによると考える。女性では親戚を訪問するために農園の外に出かける人の割合が非常に高い。一方、農園の外に出るのは「まれです。」と「外に出ません。」の回答者を合わせると、全体では3人から4人に1人の割合となる。生活行動範囲はほぼ農園だけという人は非常に多い。特に女性は、農園タミル人コミュニティの文化規範により居住地の外に出ることはできない(LJEWU/AAFLI op. cit., p. 37)、といわれている。本調査からも、農園外部にほとんど出ない女性が多いことが明らかになった。農園

タミル人は農園で生まれ、そして農園で一生をおくる人もいっているといわれている。本調査結果でも女性に限らず男性でもそのような人びとがいることが示された。

表4-4. 農園居住者 ―農園の外に出かける機会（学生を除く）：
パンウィラ、ノーウッド 2002/2003年

（単位：人・％）

地区	パンウィラ												ノーウッド							
農園	[A] 農園会社				[B] 公営農園				[C] 民間農園				[D] 農園会社				[E] 農園会社			
男女	M		F		M		F		M		F		M		F		M		F	
回答者数／割合	22	％	50	％	28	％	31	％	7	％	6	％	14	％	25	％	11	％	19	％
農園の外に出ますか？																				
目的は？ 1) 買い物	14	64	34	68	21	75	22	71	5	71	1	17	12	86	9	36	11	100	11	58
（複数回答） 2) セミナー・催事	4	18	8	16	13	46	14	45	1	14	1	17	9	64	9	36	3	27	7	37
3) 役所・銀行などの用事	5	23	22	44	12	43	10	32	3	43	1	17	9	64	10	40	3	27	4	21
4) 余暇を楽しむため	0	0	1	2	10	36	10	32	1	14	0	0	8	57	3	12	2	11	3	16
5) 親戚訪問	10	45	32	64	16	57	14	45	1	14	3	50	12	86	16	64	4	36	14	74
6) その他	2	9	4	8	8	29	4	13	0	0	0	0	3	21	1	4	4	36	2	11
まれです。	2	9	1	2	14	50	17	55	1	14	1	17	1	7	12	48	1	9	4	21
外に出ません。	0	0	0	0	1	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	2	8	5	45	0	0

（出所） 筆者の現地調査より（2002年11-12月・2003年7-8月）。

しかし、そのような環境の中にあるにもかかわらず、[B] [D] [E] 農園居住者、特に女性が「セミナーや催物」のために農園外部に出る人の割合が多いことに注目したい。特に、ノーウッドの2つの農園は広大な地域に紅茶農園だけが連綿と続いている丘陵地域の奥まった地に所在しているため、交通の便は悪い。また、農園の外に出掛けるにはバス代がかかる。それにもかかわらず、「セミナーや催物」のために農園外部に出かけているということは、NGO[I] 活動を通じて農園外部に出かける機会が増えていることが要因のひとつと推察できるであろう。[D] [E] 農園で生活している女性たちは、全てではないが、NGO 活動に参加することを通じて生活行動の範囲が広がっているといえる。

上記の調査結果（表4-2）では、93%の会員はNGO事務所を訪問し、町に出る機会を持つようになり、生活世界が広がったと回答している。行動範囲が広がるようになったことは、彼らは様々な知識や情報を得る機会が広がり、社会・意識空間が拡大していることを意味している。さらに、それによって彼らは、思考が刺激され、自分の生活や状況を客観的に見直す機会にもなっていると考ええる。

表4-5と表4-6は人びとの横の繋がりに関する人間関係についての情報を得るために行った調査結果である。重要なことを決める時に相談する相手、また緊急な時にお金を借りる相手は、両親や兄弟姉妹と回答した人びとの割合は高い。この調査だけでは十分ではないが、彼らの生活行動範囲は農園にほぼ限られていることに加えて、横の繋がりに関する人間関係は広がらないことは明らかであろう。上記の調査結果（表4-2）では、NGO会員の仲間やNGOスタッフとコミュニケーションを持つことを、また新しいことを学ぶことを、全員が「とても良い」「良い。」と考えていることが示された。狭い生活空間の中にほぼ閉じこもり、横の繋がりに関する人間関係を広げる機会も殆ど無かったといえる人びとが、NGO関係者やCBOメンバーとの「交感」に基づく人間関係が広がるようになっている。具体的に生活の向上が実感できるようになり、生活空間が広がり、周囲の人びとの意識や行動が変化するようになっている。これらのことが、彼らが自信や前向きな気持ちをもつようになっていることを裏付けていると考ええる。

表4-5. 農園居住者 ―大事なことを決める時の相談相手（学生を除く）：
パンウィラ、ノーウッド 2002/2003年

(単位：人・%)

農園所在地区	パンウィラ								ノーウッド							
農園	[A]農園会社				[B] 公営農園				[C] 民間農園				[D]農園会社			
学生を除く住民(男女)	M		F		M		F		M		F		M		F	
回答者数/割合	22	%	50	%	28	%	31	%	7	%	6	%	14	%	25	%
1) 両親・兄弟姉妹	20	91	43	86	19	68	26	84	7	100	5	83	10	71	22	88
2) 親戚(叔父叔母・祖父母)	0	0	8	16	7	25	7	26	3	43	3	50	3	21	6	24
3) 近所の人	0	0	1	2	4	14	10	32	0	0	0	0	2	14	6	24
4) 友人	15	68	32	64	8	29	9	29	0	0	0	0	5	36	7	28
5) マネジャー	0	0	0	0	3	11	6	19	0	0	0	0	2	14	2	8
6) フィールド・オフィサー	0	0	0	0	5	18	4	13	0	0	0	0	2	14	2	8
7) その他*	0	0	1	2	6	21	2	6	0	0	0	0	0	0	1	4
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	0	0

(注) 複数回答 * 2名の女性は[夫]と記入している。

(出所) 筆者の現地調査より(2002年11月-12月・2003年7月-8月)。

表4-6. 農園居住者 ―緊急時にお金を借りる相手（学生を除く）：
パンウィラ、ノーウッド 2002/2003年

(単位：人・%)

農園所在地区	パンウィラ								ノーウッド							
農園	[A]農園会社				[B] 公営農園				[C] 民間農園				[D]農園会社			
学生を除く住民(男女)	M		F		M		F		M		F		M		F	
回答者数/割合	22	%	50	%	28	%	31	%	7	%	6	%	14	%	25	%
1) 両親・兄弟姉妹	18	82	45	90	18	64	26	84	7	100	4	67	8	57	20	80
2) 親戚(叔父叔母・祖父母)	0	0	2	4	8	29	6	19	3	43	3	50	2	14	3	12
3) 近所の人	0	0	2	4	4	14	6	19	0	0	0	0	2	14	5	20
4) 友人	11	50	22	44	6	21	8	26	0	0	0	0	5	36	6	24
5) マネジャー	0	0	0	0	2	7	3	10	0	0	0	0	1	7	1	4
6) フィールド・オフィサー	0	0	0	0	2	7	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0
7) 金貸し	0	0	3	6	8	29	3	10	2	29	2	33	3	21	5	20
8) 銀行	6	27	12	24	9	32	5	16	0	0	0	0	2	14	7	28
9) その他	0	0	1	2	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 複数回答

(出所) 筆者の現地調査より(2002年11月-12月・2003年7月-8月)。

他方において、「農園労働者は茶の市場価格の問題や茶の販売のことなどについては何の関心もなく、ただ賃金のことや自分たちの要求のことしか関心がありません。」(ある農園マネージャーの話)という声を耳にした。しかし、農園の労働管理制度の中で、労働者は茶園で監督者の指示に従って働き、集荷場で摘んだ茶の葉を監督者に渡すだけの繰り返しである。彼らにとって、自分の仕事は農園の外の社会とどのように繋がっているのかを知ることもなく、また考える余地もない。そのような状況が今日までの長い間続いてきたのである。そのような人びとにとって、WUSCのポスターが貼られること、NGO[VII]による「国連女性の年」記念式典に参加すること、また「子どもの権利」について学ぶことなどは、自分も社会を構成している一員であるということを意識する機会となっている。

このように、生活領域や行動範囲が限られている環境にいても、彼らはNGO活動に参加することを通じて自らの社会・意識空間を広げていくことを促されているといえよう。

(5) 単調な生活圏の中に「喜び」の要素 ―能動的に生きていく活力

かつてクリアンは、農園の女性の置かれている状況について、「多くの婦人たちが耐えてい

る、単調で、空虚で、未来の無い生活」(第1章第3節)、と記していたが、今日においても多くの農園タミル人の生活は同じ労働作業と単調な生活パターンの繰り返しである。特に女性たちは、家庭、農園タミル人コミュニティ、そして労働現場において、伝統的な文化社会規範によって長い間、行動や思考は押さえ込まれてきた。そのような生活の中に、新しいことを学ぶ機会、字を書けるようになったこと、NGO スタッフなどとの新しい交友関係の広がり、マイクロ・ファイナンス事業などの新しいことへの挑戦などにより、「喜び」や「楽しさ」を感じる要素が入るようになってきている。

第3章の表3-14のように、農園においてテレビの普及が進展するようになり、彼らはテレビを見る楽しい時をもつようになってきている。だが、テレビやラジオなどは受身の楽しさの部分が多いといえよう。そのような楽しさに対して、NGO 活動への参加を通じて自分自身が行動することである成果が生じるようになることは能動的な喜びや楽しさであるといえよう。自分自身の努力によって生活世界が変わろうとしていることを実感することは、彼らが能動的に生きようとする活力を持つことや、思考力を高めることに結びついていると考える。

また、彼らの多くは農園の組織の中でも社会でもほぼ無視されてきた。他者から励まされたり、褒められたり、または自分の行ったことを評価されたりすることなどは殆どないといえる人びとである。NGO リーダーやスタッフなどが彼らの努力を評価してくれることは、彼らが生活の「はり」をもつことに繋がっているといえよう。

ノーウッドのNGO 参加者は町に出かけることを楽しいと表明している。彼らが買い物以外に町の人びとと直接に接触する機会はあまり多くないことや、町の人口の95%がタミル人であるといわれており、そのようなことも影響しているであろう。だが、彼らは一般の町の中でも、もはや疎外感や気後れするような気持ちを抱いていないといえる。このような心理的な力は、また彼らが自信や前向きな気持ちを持っていることに裏付けられていると考える。

現地調査を通じて得られたデーターから、市民社会の働きかけによって農園タミル人は意識を変化させるようになってきているといえることができるであろう。彼らの意識変化は大きく3点に纏められよう。第1は、自分たちには人間らしく生きる権利がある。第2は、自分たちの努力によって身近なところからより良い生活に、そしてより良い社会に変えていくことが出来る可能性がある。そして、第3は、農園という限られた領域を超えて自分たちは広い社会と繋がっている。すなわち、つまり、市民社会の働きかけによって農園タミル人は自分の置かれている現状を認識し、人権や人間としての尊厳の享有を意識化し、心理的社会的な力を高めるようになってきているといえるであろう。

人びとの意識や行動の変化を測定して、エンパワメントとして数値化して評価することは実際には困難な問題があるといわざるをえない。また、エンパワメントは社会的弱者層が自らに力を付けていくプロセスである。農園タミル人の多くは、自分は力がないと感じ、他者を怖がり、心理的に縮こまっているといわれてきた人びとである。また、地域や農園は異なるが、筆者は農園タミル人と直接にある程度の交流をしてきた経験がある。そのようなことを鑑みると、本事例研究の対象の人々は、得られたデーターに基づく限りにおいて、市民社会の働きかけによってエンパワメントするようになり、自己意識を取り戻すようになってきているといえるであろう。

章括

以上、本章では現地調査を中心にして農園空間に市民社会が形成されたことを記した。そ

して、事例研究により、NGO を主とする市民社会の働きかけを通じて農園タミル人はどのように変化しているのかについて考察した。

はじめに、関係資料と文献を整理して、農園空間においてCBOはなく、またNGO活動も殆ど行われていなかったが、農園国有化後から農園タミル人のための社会開発活動を行う国内NGOが形成されるようになったことを記した。

次に、現地調査に基づいて、1990年代初期の頃より差別と抑圧の社会構造の中に押し留められているのではなく、自分たちで社会を変化させる必要があると考えようになった農園タミル人コミュニティの人びとの中から、農園タミル人の社会開発活動を行う動きが出てきたことを明らかにした。一方、人権を重視する国際援助組織や国際NGOは1990年代中葉の頃から農園部門への関与を一層深めるようになった。ノルウェー、カナダ、オランダ、オーストラリア、イギリスなどの国際援助組織や国際NGO（NOVIB, CIDA Sri Lanka, NORAD, AusAid, Christian Aid）、また日本のAHIなどは、草の根レベルの国内NGOを資金的技術的に支援することを通じて、国内NGOの能力を向上させた。このような環境の中で国内NGOの数も増加し、国内NGOのネットワーク化が進んだ。さらに、2000年前後になると、国際NGOや国内の媒介NGOは草の根の国内NGOを通じて、または直接に、農園タミル人の社会開発をより積極的に伸展させるようになった。AAFLI, FIT, WUSC, OXFAMの関係者からの聞き取り調査に基づくと、これらの国際援助組織や国際NGOは農園部門で、「基本的人権」「市民としての権利」「女性の権利」「子どもの権利」など、権利の問題を重視する社会開発を実施している。このように、農園空間に市民社会が形成されたといえるであろう。

そして、1994年にヌワラ・エリヤを中心に活動を行っている草の根レベルの国内NGOを中心に形成されたネットワークのひとつである「農園組織のNGOフォーラム」(NGO Forum for Plantation Organizations)の会員の中の7つのNGOと、その内の3つのNGO会員を事例研究として取り上げた。5つのNGOリーダーからの聞き取りと、4つのNGOリーダーへの質問紙調査に基づいてNGOの活動内容を纏めた。NGO活動の主な内容は、①農園居住者の間で自主的に5名のCBOの組織化を進める。CBO会員同士で会合や勉強会を開き、生活の中の身近な問題について、またそれらの解決について話し合うことを促す；②CBOを基本単位として貯蓄プログラムやマイクロ・ファイナンス事業などの所得向上事業を行う；③会員は経理管理を含めて責任を持ってCBOを運営し、経理報告書を作成してNGOに提出する、などである。

また、NGO活動の特徴は会員の「めざめ」と「社会参加能力向上」に重点が置かれている。その目的とするところは、会員が日常生活の様々な問題を意識化することを実体験すること、人間の基本的権利、女性の権利、子どもの権利などの観念的な問題について学ぶこと、そしてこれらを習得することを通じて、彼らが社会的存在としての能力を高め、自分たち自身が良い社会に変えていくということを理解できるように促すことにある。

NGOリーダーによるそれぞれのNGO会員に対する評価に関する調査、国内NGO[I]の会員の内の27名を対象とした質問紙調査、および国内NGO[VII]が活動を行っている農園の住民と関係者などから聞き取り調査を実施した。それらの調査結果に基づいて、国内NGO活動に参加することを通じて農園タミル人はどのように変化しているかを分析し5点に纏めた。①人びとは新しいことに挑戦する積極性、自分も出来るという自信、そして行動力をもつようになっている。②NGO参加者が変化するようになったことで、農園タミル人コミュニティの人びとや農園マネージャーなど、彼らの周辺の人びととの間の社会関係が改善するようになっている。③人びとは「権利」という概念を認識するようになっている。彼らの権利の意識化は多民族社会の中で周囲の人びとと調和していくという前向きな考えにある。④ほぼ農園内に閉塞されて生活している人びとであるが、町に在るNGO事務所を訪問したり、NGOスタッ

フと交流したり、または自分の仕事は社会と繋がっているということを意識するようになるなど、生活行動領域や意識空間が広がるようになっている。⑤単調な生活労働パターンの繰り返しの日々の生活の中に、自分自身の努力によって生活世界が変わる「喜び」を実感するようになり、能動的な活力を持つようになっている。

これまで記してきたように、現地調査による管見に基づく限りにおいて、農園タミル人は農園空間に形成された NGO を中心とする市民社会の働きかけによって、心理的社会的な力をつけるようになっていることが明らかになった。換言すれば、彼らはエンパワメントするようになり、自己意識を獲得するようになっているといえるであろう。

しかし、農園タミル人は社会的にも、また農園内の労働生活環境の中でも差別され、さらには外部から暴力的攻撃を受けてきたが、そのような苦境から自ら抜け出す力が無かった人びとである。彼ら自身が自分は力がないと自己規定し、他方で、彼らは他者を怖がっているといわれてきた。NGO を中心とする市民社会はどのように彼らのエンパワメントを促すことが出来たのであろうか。

市民社会の社会開発、そして前章で記した政府と農園会社の社会開発は、それぞれどのように繋がっていくのであろうか。また、彼らは「平和的」に発展に向かって歩み始めたといえるであろう。それはどのようなことに要因があったのであろうか。

次章では、このような問題について、調査結果を分析し、また調査結果と関係資料を照らし合わせて検討したい。さらに、彼らが発展していくための将来的課題と展望についても考察したい。

¹ ウィクマラシンハは NGO を、「救援、リハビリテーション、社会正義、社会福祉、環境保護、ジェンダー不平等、開発、人権に関わっている非営利非政府の協会または組織」と定義している (ibid., p. 76)。

² ウィクマラシンハは、*A Dictionary of Foreign NGOs in Sri Lanka*, Colombo, IRED, p. 1 に基づいて、1990 年代にスリランカは 50 の海外の NGO と政府系組織から支援を受けており、その内の 39 は 1970 年以後に設立されていた、…これらの団体は今日一般に「グローバル市民社会」とされているものを形成している (ibid., pp. 79-81)、と述べている。

また、1998 年には 58 の国際 NGO が計画実践省と、その他幾つかの NGO は他省と署名している (ibid., p. 100)、と記している。

ウィクマラシンハは「グローバル市民社会」の用語を、以下から引用している。

国内と地球規模の問題に、ボランティア協会を通じて自由を拡大することを夢見ている、国境を越えて「国家主権から自由」なアクターたちの領域を含んでいる、緩やかな包括的用語として用いられる (Kamal Pasha, Mustafa 1996: "Globalisation and Poverty in South Asia", *Millennium: Journal of International Studies*, 25(3), pp. 635-56). (ibid., p. 81)

³ 政府資料によれば、スリランカが受けている海外からの援助総額の 22% は NGO を通じたものである。

(*Report of the Presidential Commission of Inquiry in Respect of Non-Government Organizations Functioning in Sri Lanka* (13 December 1993) (unofficially released version) (cited as: NGO Commission Report), p. 68) (ibid., p. 75)

⁴ NGO の登録・監査を規定した法制度として、VSSOA (Voluntary Social Service Organizations Act) が 1982 年に実施された。その管理主体は社会福祉局である。全ての団体に登録義務があるとしている。VSSOA は 1998 年に改訂され、NGO の監査が強化された。(荒井 2000b, 81-82 頁)

⁵ 当 NGO 資金監視規定は、年間 5 万ルピー以上の資金を得ている NGO は社会福祉長官に登録すること、また年間 10 万ルピー以上を得ている NGO は、資格のある会計監査員の監査を通過した年間活動報告書を提出することが規定されている。違反した場合は 5 年以下の懲役、または 5 万ルピー以下の罰金が課せられる。違反後は NGO としての登録は抹消されて、一年間登録できない。(荒井 2000 b, 81 頁)

⁶ ウィクマラシンハによれば、実際の NGO の数は資料が欠如しているため定かではない。1993 年の政府資料 (*NGO Commission Report*, p. 72) によれば 25,000 から 30,000 である。NGO の登録機関である Ministry of Social Services には約 4000 が登録されている。(Wickramasinghe op.cit., P. 82)

⁷ 序章で記したコロンボ在住のジャフナ・タミル人 K 氏夫妻は、1983 年の暴動以降に LTTE と疑われたタミル人に対する政府による拷問について、以下のように話してくれた。

例えば、針を爪に埋め込む、または目に突き刺す。チリ（唐辛子）を体の中に入れる。さらには、体を逆さに吊るして石油の袋を口に押し付けて、吸わせることで肺にダメージを与える、などの行為が行われた。（2003 年 7 月 27 日、コロンボにて。）

⁸ 1986 年、国際人権委員会委員長は全ての援助供与国にスリランカ援助を停止するよう求める（荒井 2002b, 57 頁）。

⁹ アムネスティ・インターナショナルは 1990 年 6 月に LTTE のテロ活動を非難し、また同年 9 月には、この 3 年の間にスリランカ南部で数千人が治安部隊に殺害・誘拐されたと政府を非難した。1991 年 6 月には同 NGO の代表団が来島した。同年 9 月には同 NGO の報告書は LTTE の人権侵害を批判していると Island 紙は報道している。（荒井 2002c, 386 頁・397 頁）

国連の国際人権規約の B 規約では、報告制度のほか、規約にもとづく義務の不履行があった場合に、締約国がそれを規約人権委員会に通報し、それに基づいて、規約人権委員会が検討し、一定のあつ旋を行う権限も認められている。（田畑 op.cit., 77 頁）

田畑は、この報告制度は人権規定の履行確保措置として、かなり有効に機能しているということができるであろう（ibid., 237 頁）、と記している。そして田畑は、人権委員会の委員が、国際連合の協議資格を持つ非政府団体、いわゆる NGO などから提供される情報を利用するケースも多く、とくにアムネスティ・インターナショナルの情報がかなり利用されているようである（ibid., 238 頁）、と述べている。

したがって、国際人権 NGO の介入は大きな影響力があったといえるであろう。

¹⁰ ウィクラマシンハは以下を引用している；Asian Cultural Forum, 1993（ibid., p. 56）。

¹¹ 1900 年から援助を始めたドナーは、当初は UNDP, WB, ADB, GTZ, NORAD 等、後の RRR フレームワークには、それらに加えて UNHCR や NGO が参加した。

また、北東部で活動する NGO をコーディネートする人道援助協議会（Consortium for Humanitarian Agencies）は北東部において平和構築と紛争解決に関するワークショップとトレーニングを、NGO を対象に開催している。（JBIC 2003, S-7 頁）

¹² 行動計画の中で、『D. 人権教育 「78. 世界人権会議は、人権に関する教育、訓練および広報は、コミュニティの安定的且つ調和的な関係を促進し、また達成するために、ならびに相互の理解、寛容および平和を促進するために絶対に必要なものであると考える。」さらに、「82. 政府は、政府間機構、国内機関および NGO の支援のした、人権意識の一層の向上と相互の寛容を促進しなければならない。』」ことを勧告した。

¹³ 国際連合広報センター 1997 年 7 月 世界人権会議ウィーン宣言および行動計画 1993 年 6 月（<http://www.unic.or.jp/centre/txt/vienna.txt>, 2006 年 8 月 5 日）。および、UN Decade for Human Rights Education（<http://www.hrea.org/decade/index.html>, 2006 年 8 月 5 日）。

¹⁴ 《Human Rights Questions: Human Rights Questions, including Alternative Approaches for Improving the Effective Enjoyment of Human Rights and Fundamental Freedoms: Fifty-first session Agenda Item 110(b)》（United Nations General Assembly, A/51/506/Add/1, 12 December 1996. Report of the High Commissioner for Human

（[http://www.unhchr.ch/huridocda/huridoca.nsf/\(Symbol\)/A.51.506.Add.1.En?Open](http://www.unhchr.ch/huridocda/huridoca.nsf/(Symbol)/A.51.506.Add.1.En?Open), 2006 年 8 月 8 日）

¹⁵ モルドックの以下の引用による；Sir Samuel Baker, *Eight Years in Ceylon* (Longmans London 1902) (Moldrich op.cit., p. 188, note 41). (Moldrich op.cit., p. 109)

¹⁶ Satyodaya の「Satya」は真実 (Truth)、「Udaya」は夜明け (Dawn) を意味する。(SATYODAYA 1987, No. 115, p. 10)

¹⁷ 活動内容としては、保育所の開設や母子診療の実施、家庭菜園を奨励する活動、青少年のための訓練やリーダーシップ能力向上セミナーの開催、図書室の設置と読書の推進、所得向上活動、農園を中心として女性支援事業などのフィールド・ワークなどを行っている。また、度重なる暴力事件の後や自然災害時には、被災した農園タミル人と村民の救援活動を実施している (SATYODAYA 1983, Jan., pp. 2-3; SATYODAYA 1984, pp. 4-5)。

サッティオダヤは実践には理論が必要であり、理論の開発には健全な学術的研究が必要であるとする見解に基づいている。そのため現場の研究と学術的研究を推進し (SATYODAYA 1981, Jan., pp. 9-10)、独自の理念形成に努めている。

1983 年に開始した図書館は、特に農園、社会変革、宗教、民族問題、開発、解放運動などの分野の文献・資料を収蔵している。1997 年の蔵書は 6,600 と、小さいが国内でよく整備された図書館の 1 つである。(SATYODAYA 1972-1997)

¹⁸ JBIC は、スリランカで平和の実現を訴えて活発な活動を行ってきた国内 NGO はあるが、MIRJE はその先駆けとなった団体であった。しかし、もはや活動をしていないことは残念なことであると明記している。(JBIC 2003, 49 頁)

¹⁹ サッティオダヤと CSPA が交互にそれぞれ年 4 回発行している機関紙には、NGO 活動報告、農園タミル労働者が直面している諸問題・事象についての情報・現状・分析・主張、労働者の意見、農園タミル労働者に関する政府や国際諸機関のほう高所・資料、新聞記事の抜粋、労働組合議長の発言、両組織主催のセミナーにおける講演、編者の意見・批判など、農園タミル人に関する広範囲で多様な情報・主張などが記載されている。

²⁰ スリランカで常食されている主食の一種である。「ストリング・ホッパー」は麺状のもの、また非常に薄いホットケーキのようなものは「ホッパー」と称される。

第5章 市民社会の社会開発の基軸

― 人びとの内発的、自立的な発展を重視 ―

はじめに

第4章において、2002年と2003年に行った現地調査と関係資料に基づいて、農園空間にNGOを主とする市民社会が形成されたことを記した。現地調査に基づく事例研究により、NGOの働きかけによって農園タミル人は自信や積極性を持ち、心理的社会的な力をつけるようになり、自己意識を獲得するようになっていくことが明らかになった。

農園タミル人の多くは長い間差別され抑圧され、無気力感や怯えなどの心理的な習性を身につけざるを得ない環境の中に埋没するように押し留められてきた人びとである。そのように心理的に萎縮しているといわれてきた人びとが、心理的な力や社会的な力をつけることは容易いことではないと考える。市民社会はどのように彼らのエンパワメントを促すことができたのであろうか。政府と農園会社による社会福祉プログラムや社会開発が促進されたことによって農園の人びとの福利厚生や生活労働基盤が向上し、労使関係が改善に向かうようになっていくことなど、市民社会による社会開発が相互補完的に影響しているといえよう。

しかし、ADBは、「…労働者を経費ではなく、むしろ投資対象として考えるべきであり、また人的資本と社会開発は、農園部門が利益を上げていくために、農園会社の全体の企業開発戦略の中的一部分とすべきである。」(ADB 2002, p. 41 Appendix 7)、と記している。つまり、政府と農園会社による社会開発が目的としているのは、彼らを紅茶産業の持続的な発展にとって必要な人的資源にすることにある。それに対して、NGOを主とする農園空間の市民社会は農園タミル人の人権を重視している。したがって、市民社会と、政府や農園会社が農園タミル人、また彼らの問題を捉える考えには相違があるといえるであろう。

本章では、市民社会による社会開発と、政府や企業による社会開発の考えに相違があることに焦点を合わせて、それぞれが農園タミル人の発展にどのような影響を与えているかについて、現地調査結果を分析し、また現地調査結果と関係資料を照らし合わせて検討したい。

また現地調査を通じた事例から、農園タミル人は「平和的」に発展に向かっていることが明らかになった。彼らは差別されていただけでなく、第2章で述べたように直接に暴力的攻撃を受けてきた。彼らは彼らに向けられてきた暴力の問題をどのように乗り越えたのであろうか。農園タミル人が「平和的」に発展に向かい始めている要因についての検討も試みたい。

第1節において、NGOを主とする市民社会は農園タミル人をどのように捉えているのか、また、彼らの問題を解決するために基軸としていることは何かについて考察する。第2節において、農園タミル人コミュニティ内部から生じるようになっていた国内NGOの動きと、1990年代中葉の頃から農園部門への関与を深めるようになった国際援助組織などとの相互作用について取り上げる。そして、彼らが「平和的」に発展に向かって歩み始めた要因を検討する。最後に、第3節において、農園タミル人コミュニティが将来的に発展していくための課題と展望について触れたい。

本章は、第3章と第4章で述べた現地調査(2000年8月、2002年3月・11月―12月、2003年7月―8月)の結果に基づいている。また、第3節の今後の課題と展望については、上記の現地調査と、その後に行った現地の関係者と書簡を通じた数回の追跡調査に基づいている。

第1節 市民社会：農園労働者である前に人間として捉える

1-1. 内発的、自立的な発展を促す考えと手法

本事例研究に基づく、1990年代中葉の頃から、農園部門の草の根レベルであった国内NGOの能力向上を積極的に進め、それらの国内NGOを通じて農園タミル人の社会開発事業を推進している主な国際援助組織は、CIDA、NORAD、NOVIB、AusAidなどである。また、オランダ、ノルウェー、カナダ、イギリスの政府は農園部門の開発支援を行っている（第2章第3節）。さらに、NORADやオランダは農園部門の教育支援を行っている（第2章第1節）。2000年代に入る頃より、直接的に、また国内NGOを通じて間接的に社会開発事業を推進しているWUSC、FIT、SLCDFなどはCIDAの関連組織である。

一方、CIDA、NORADとNOVIBなどの国際援助組織は早期からサルボダヤ運動（Sarvodaya Sharamadana Movement）を資金的に支援している。例えば、NOVIBは1972年より、その後にはCIDAやNORAD、また英国の援助機関（ITDG/ODA）¹は積極的にサルボダヤに資金支援を行っている²（田村 1996, 37 頁）。つまり、農園タミル人の社会開発を行っている主な国際援助組織などはサルボダヤを支援している組織と重なっている。

そして、このような国際援助組織や国際NGOの支援を受けて実践されている国内NGOの具体的な活動内容は、農園タミル人の「めざめ」と「社会参加能力向上」を促すことに重きがおかれている（第4章第2節）。これらのことに注目して市民社会の基軸について検討したい。

1-1-1. サルボダヤ運動の考え

サルボダヤ運動は1958年に当時高校教師であったA.T. アリヤラトネと生徒によって始められた。スリランカの多くの村落で草の根の社会開発活動を展開し、国際的にも高く評価されている運動である。サルボダヤ組織の正式名はLanka Jathika SARVODAYA Shramadanaである。サルボダヤはサンスクリット語を起源としている。1972年にAct of Parliamentによって法人化されたNGOである。周知のように、サルボダヤ運動は、仏教のDharmの教えと共にガンジーの非暴力のエトスに強く影響を受けて、新社会秩序のビジョンにより社会のあり方についてのパラダイムの転換を目指してきた。社会をめざめさせ、福祉活動とコミュニティ活動を通じて、サルボダヤの考えを基にしてコミュニティの内部に具体的な変化をもたらすことを目標としている。

サルボダヤ本部のM女史は筆者にサルボダヤ運動の考えを簡潔に説明してくれた。『「SARVA」は「全てを包み込み」、「UDAYA」は「めざめ」を意味します。つまり、サルボダヤは「全ての人のめざめ」を意味します。ソサエティ（*samithiya*）はメンバーシップによって意図的に組織された集団です。それに対して、コミュニティ（*prajawa*）はそこに住んでいる全ての住民のことです。全ての住民が関わり、全ての住民が重要な役割を担っているのがコミュニティです。「*sharma*」は「労働」、「*dana*」は「分かち合い」を意味しています。つまり、「Sharamadana」は労働の分かち合いを指しています。しかし、労働だけではなく、資源や食料なども同じように分かち合うことを意味しています。つまり、サルボダヤ運動は分かち合いを通じてコミュニティの人びとがめざめていくことを意味しているのです。アウトカーストや貧困層も、シンハラ人もタミル人も、またムスレムの人びとも一緒になってめざめ、分かち合いながら、自立してそれぞれの生活と社会を良くしていこうとする運動です。』（2000年8月23日、サルボダヤ本部にて。）

しかし、近年には、サルボダヤ組織には海外援助機関に資金的に過度に依存していること、またその組織運営のあり方に問題があることなど、批判される面もある³。しかしながら、サルボダヤ運動の基本的理念や手法は途上国社会の人びと、そして地域の発展のためのひとつの考え、また手法として、またその実績は評価されると考える。

サルボダヤ運動やその思想についての文献や先行研究は非常に多くなされているが、ここでは田村の論を引用したい。田村は1958年に最初に示されたサルボダヤによる社会の現状分析とサルボダヤが理想とする社会の状況について以下のように記している。「…サルヴォーダヤが、最初に変革しなければいけないと考えているのは、制度や社会構造ではなく、人びとの精神的・心理的な構造であることを示している。社会の悲劇の根本的な原因は精神的・心理的なものであるというのが、サルヴォーダヤの主張である。…変革された精神や心理状態こそが、経済や社会構造を変革する原動力となり、最終的に、弱まっていた人権と民衆の力が最高になることをサルボダヤは目指している。これが非暴力の社会革命であり、力の移転である。」(ibid., 18頁)

一方、内発的発展論⁴を主唱している鶴見は、サルボダヤ運動の思想は内発的発展の考えにあることを指摘している。「タイおよびスリランカ(サルヴォーダヤ運動)の、仏教に基づく発展の解釈は、行動における非暴力と、精神的な覚醒(とくに欲望の抑制)とを強調することによって特徴づけられる。」⁵(鶴見1989/1993, 46頁)そして、サルボダヤ運動は、「…スリランカの伝統文化である仏教に根ざした内発的発展のモデルとして世界的にも注目されてきた。」⁶(野田2001, 62頁)

このようなサルボダヤ運動の考えと手法はスリランカのNGOや社会開発の考えや手法に影響を与えている側面に関心を向きたい。

1-1-2. スリランカのNGOへの影響

荒井は、「サルボダヤはスリランカ全村の約3分の1に浸透したのみならず、活動様式もその後の農村開発NGOに大きな影響を与えた。」と指摘している。サルボダヤの基本理念で、「…特に重視されているのはコミュニティである。各コミュニティにサルボダヤ組合なるCBOを作らせリーダーの育成、シュラマダーナ・キャンプなどを通してコミュニティ内部の結束を強化してゆく。…その後の段階として、雇用創出や経済活動などをおして自立的なコミュニティを形成して行くというものである。」そして、「スリランカで農村開発に従事するNGOの多くもこの形式を取って」いる。(荒井2000b, 77頁)⁷

1986年にSARVODAYAの経済部門としてSarvodaya Economic Enterprises Development Services (SEEDS) (Guarantee) Ltd. (以下、SEEDSと記す。)が設立された。SEEDSは1988年より新たにマイクロ・ファイナンス事業を開始した⁸。SEEDSのディレクターによれば、「現在スリランカにはおよそ3.5万から4万の村がありますが、その内の約1.1万の村でサルボダヤ運動は行われています。2000年6月時点でSEEDSに参加しているサルボダヤ運動のグループは2,384です。また村銀行には37万人以上の村民が参加しています。海外の援助組織はプロジェクトの対象者だけを支援するためにコミュニティの住民の間に摩擦が起こってしまいます。それに対して、SEEDSは村全体が調和して発展するモデル(Harmonious Model)なのです。」(SEEDSディレクター、2000年8月23日、SEEDS事務所にて。)

2000年8月23日に、筆者はSEEDS Regional ManagerのD.W.氏の案内で、コロンボの中心部から車で南におよそ1.5kmのカルタラ(Kalutara)にある村銀行を訪問した。SEEDS District ManagerのK.W.W.氏の案内を受けながら、SEEDSのマイクロ・ファイナンス事業に参加している村人から聞き取りを行った。村人の中にサルボダヤ運動の考えが浸透し、人びとの生活の中に馴染んでいることが窺われた⁹。

一方、既述のように(第3章第1節)、政府は特に青年の高い失業問題を解決するためにジャナサビア・プログラムを実施し、当プログラムの一環としてHNBはマイクロ・ファイナンス事業を推進している。HNBのマイクロ・ファイナンス事業は成功例として知られている

(Gallardo, Randhawa & Sacay 1997)。筆者は2000年8月22日にコロomboのHNBにて、HNBの同事業マネージャーであるY氏と面談した。Y氏はマイクロ・ファイナンス事業について以下のように説明してくれた。

『HNBは英語名です。そのため、当プログラムをシンハラ村民に馴染み易い「*Gami Pubuduwa*: GP」(village reawakening: 村の再覚醒)と名づけました。GP職員は、「裸足の銀行員」として農村部の人びとの生活の中に入り込みながら、村人と一緒に動いて村の資源を探します。そして、資金の提供から事業立ち上げに必要な様々なアドバイスまで行います。例えば、ココナッツ・コイヤ、岩塩、花などを使って新規の事業を起そうとする人を、または村ですでに仕事をしているが小さくて古い設備しか持っていない、例えば、大工や農夫を支援します。』筆者はY氏の協力を得て、コロombo近郊の村と、キャンディ近郊の農村部でGP職員の案内によりGPプログラムの融資制度を利用している村民を訪ねた¹⁰。借手の村民はHNBのマイクロ・ファイナンス事業を通じて資金やアドバイスを受けながら小規模事業を成功させることができていることを喜んでいた。

HNBのGP職員が村の人びとの中に入り込み、村民の「覚醒」を促し、村民の自助努力によって村民と村を発展に導くという当プログラムの手法は、枠組みは異なっているが、サルボダヤ運動の考え方と手法に共通しているといえよう。ジャナサビア・プログラムの一貫として始められた既存の銀行によるマイクロ・ファイナンス事業は、「HNB以外の他の銀行は全て消滅してしまいました。」(HNBのY氏)。他の銀行によるマイクロ・ファイナンス事業の内容は不明であるが、HNBのGPプログラムの成功要因のひとつとして、村民自身が発展するための力をつけていくように促すことを重視する考えと手法にあると考えられる。また、HNBのGPプログラムは、農村開発活動を行っているNGOだけでなく、サルボダヤ運動の考えや手法は発展モデルとしてスリランカ社会の中に浸透しており、実際に人びとの間にある程度馴染んでいるということを示唆しているひとつの例であるといえるであろう。

また、スリランカには村民の自助精神に基づいて成功している農園組織の「貯蓄・信用協同組合」であるサナサ(Sanasa)¹¹がある。荒井はサナサの成功の背景要因を分析し、ある社会活動家の力があつたことを指摘している¹²。さらに成功要因のひとつはサナサが組合リーダーの資質を高めたことにあるが、そこにその社会活動家がサルボダヤで活動していた経歴が影響していたのではないかと示唆している¹³。(荒井2000c, 35頁)

一方、農園部門においては既述したように(第4章第1節)、サッティオダヤとCSPAは1972年の早期から農園タミル人のために独自の社会開発活動を展開し、また両組織は人びとが現状にめざめて力をつけることを促すことを活動の軸としている。両組織の指導者はカトリック教会の神父である。その機関紙からカトリック教会の世界における社会の発展に対する考えの影響があると考えられる¹⁴。同時に、それらの機関紙の中に両組織はサルボダヤの考えを尊重し¹⁵、サルボダヤ組織と協力していることが見出される。また、上記の国際援助組織などの支援を受けていることが散見される¹⁶。そして、元サルボダヤの職員であった人がサッティオダヤのスタッフとして働いていた(筆者の現地訪問)。

以上に記したことを考慮すると、サルボダヤ運動の基盤である、人びと自身がめざめ、そして心理的な力をつけることを通じてコミュニティを平和に発展させていく考え方と手法を、国際援助組織などは農園部門の支援事業に取り入れている、またはサルボダヤ運動の考え方と手法の影響を受けていると考えられるであろう。

1-2. 農園タミル人の問題＝「人権問題」・「社会の問題」

しかしながら、農園タミル人の場合は農村居住者とは異なる社会経済的問題がある。彼ら

が人間として、またコミュニティとして自立的に発展していくための力をつけるには、そのための環境や基盤が整備されることが必要であるといえよう。

1-2-1. 環境の整備

(1) 「労働者の権利」は権利の中のひとつ

多くの農園タミル人にとってスリランカ社会の中における暮らしの拠点は常に不安定であり、将来的に不確実であった。しかし、彼らが農園において安心して働き暮らすことのできる拠点が徐々に保障されるようになった。

既述したように（第3章第2節）、自助努力による家屋改築プログラムを利用して、与えられていただけであったライン・ルームを自らの力で改築・修繕し、または将来は改築したいと考えている農園の人びとは少なくない。移民から定住した農園タミル人の多くは資産や既得権といえるものはほとんど持っていないといえよう。そのような彼らにとって、自分たち家族の力で改築した家は、両親や祖父母、さらには曾祖父母が農園労働者として厳しい状況の中で働き続けたことで手に入れることができた、貴重で希少な既得権であり資産といえるであろう。家屋のオーナーシップがなくとも、農園内の家はスリランカの中で実体のある「居場所」であり、彼らにとってはそれを確保できるようになった安堵感は強いと考える。彼らが安心して暮らせる労働生活基盤を獲得できるようになったのは、農園労働者の EPF 制度や福利厚生などの労働者としての権利が、政府や農園会社によって守られるようになったことによると考えられる。このようなことは彼らの発展を前進させる重要な要素である。しかし、反面において、政府や農園会社が尊重している農園タミル人のこのような権利は、主に「労働者の権利」の範疇に制限されているといえよう。

それに対して、市民社会は農園タミル人の権利の問題を、「基本的人権」「女性の権利」「子どもの権利」「労働者の権利」「スリランカ市民としての権利」など多様な角度から捉えている。そして、それらの権利の問題を NGO の活動目的に、またはその中心課題においている（第4章第1節）。農園タミル人の社会的貧困の要因には多様な問題が複合しているのであり、そのため、「労働者の権利」は彼らの守られるべき権利の中のひとつに過ぎない。

(2) 現実社会の中で人びとの発展の可能性

だが、彼らの社会的貧困の要因は複雑な社会構造の中にあるために、即座に解決できるものでないことも現実である。ここで、政府の紅茶農園の開発事業の中で農園において社会開発プログラムを実践している、ある国際 NGO のディレクターの考えを記したい。筆者の聞き取り調査の時に、ディレクターは個人的見解であると前置きして意見を率直に述べてくれた。

「WB やその他の国際援助機関は過去 30 年間におよそ 45 億ドルを投入したにもかかわらず、紅茶産業は病んでいます。過去の援助は茶樹や工場などの改良に向けられましたが人的要素を無視し、いかに人的生産性を上げることができるかということだけを考慮していました。それが大きな誤りでした。私たちの NGO は人びとの権利の問題を中心においた考えに基づいて、社会開発プログラムを展開しています。

私は農園タミル人、特に青年が農園の仕事や生活を嫌がるのは自然なことであると理解しています。理想としては、特に青年は農園を離れて自分の好きな職業につくことが望ましいと考えています。私は農園組織の中の労働者をエンパワメントする社会開発事業の仕事をしていますが、私自身、そこに矛盾があることを感じています。しかし、現実にはスリランカの労働市場は厳しいのです。農園の外では彼らは土地を持たず、仕事もなく、住む家もありません。青年が教育レベルを高めても、実際に農園の外で彼らが働くことのできる仕事は限られています。ホテルのボーイや小売店での店員、小さな食堂のウェ이터、または女性は

縫製工場の労働の仕事です。農園の外で生活するには衣食住の経費などが必要となります。そのために彼らの手元に残るお金は1,000ルピーにもなりません。彼らは自立するために必要な交渉力をもっていません。彼らが様々な機会にアクセスすることを阻む障壁は余りにも高すぎます。彼らがそれなりの良い収入を得ることができ、それなりの住まいで暮らすことができる選択肢は非常に狭いというのが現実なのです。農園居住労働者はおよそ80万人います。そのような人びとの「夢」を私たちは実現させてあげることができません。私たちが出来ることは、農園において彼らの人間としての尊厳が守られるようにすることで、彼らが自尊心を取り戻してくれるようにすることです。農園の中で彼らが満足できるように環境を整えて、農園の人びとが友好的な気持ちをもつようにすることなのです。

紅茶産業関係者が紅茶産業についての問題認識の領域を広げ、意識を変えるには時間がかかるでしょう。しかし、農園のマネージャーは私たちの意見を受け入れてくれるようになりました。そして、徐々に人びとの間で意識の変化が顕れてきていると考えています。」

そのNGOは紅茶産業の発展を目的としている政府事業の一環として、社会開発事業を実施している。しかし、ディレクターは、農園タミル人は農園労働者であるという前提にたつのではなく、彼らが人間として自立して発展していく可能性を見据えながら、厳しい現実世界の中で現在可能な策を見出すことに苦慮していることが窺われた。

1-2-2. 社会経済的力をつけるための基盤整備

(1) 身分証明書発行手続きの支援

スリランカ社会では身分証明書は重要な書類である。農園タミル人は法的にスリランカ市民として認められたが、スリランカ市民であることを証明するためのIDカード、または出生証明書などの身分証明書を所有していなければ、実際にスリランカの市民として社会で生きていくことは困難である。例えば、警察署では最初にIDカードの提出を求められる。農園外部で自由に行動するために、銀行口座を開設するために、パスポートを取得するために、政府の仕事に就くために、または土地を所有するために、IDカードは絶対不可欠な書類である。

農園外部で自由に行動できないことは、個人的な能力を高めるための機会に参加することも、農園外部のNGO活動に参加することもできないことを意味する。したがって、身分証明書がないために人びとは自己実現のための選択可能領域を拡大することはできない。

ところが、行政によるIDカードなどの発行手続きは遅々としたものであった。1997年のBritish Refugee Council, Sri Lankaによれば、多くの農園タミル人はIDカードを7年前に申請したにもかかわらず彼らの50%は保有していなかった¹⁷。また発行された市民としての証明書はひとたび紛失すると(または盗まれる)と再発行されないために、永久に証明書を失うことになる(CSPA 1986 Jun., pp. 11-12)。

1999年12月18日にクラマトゥンガ大統領はコロomboで大統領選挙のための演説を行った直後に自爆攻撃を受けて負傷し、右目を失明するという大事件があった。その翌年の2000年8月に筆者は現地調査を行ったが、コロomboをはじめ各地で警察や軍による検問は非常に厳しい状況にあった。パンウィラのS公営農園のフィールド・オフィサーであるS氏からの聞き取りによれば、「この農園では労働者の人数を制限しているために、父親か母親のどちらかが仕事を止めなければ、その世帯の子どもは農園の仕事につくことはできません。そのため、子どもは仕事を求めて農園の外に出ています。しかし、大統領が自爆攻撃を受けた後は検問が特に厳しくなりました。農園外部で働いている青年の中にはLTTEの疑いをかけられて、検査を受けることなく逮捕され監禁される人が増加しています。コロomboで働いていたこの農園の青年の多くはIDカードを所有していないために警察や軍による検問を恐れて農園に

戻ってきています。」(2000年8月26日、S公営農園のS氏のクォーターにて。)

したがって、多くの青年は農園においては労働機会から遠ざけられていたが、農園外部で仕事を探すためにIDカードを所持していないために、行動は大きく制約され、さらには精神的に怯えるような状況におかれていた。

NGOのWUSCは農園タミル人が出生証明書またはIDカードを所有することは、彼らの基本的権利であるとする考えにある。そのような考えに基づいて、WUSCは農園タミル人の出生証明書(またはIDカード)の発行を積極的に促進する事業を実施している(第4章第1節)。

近年においてはIDカードの申請手続きは農園内の事務所でも可能となった。パンウィラではADB農園開発事業の中で社会開発プログラムを担当しているCAREのスタッフが農園内の事務所から申請書を受け取り、キャンディの役所に届けるシステムとなっている。「私達が社会開発を行っている農園全体で、すでに約700名の申請書を役所に届けました。」(CAREスタッフGさん、2003年7月24日)ノーウッドの[D]農園では、「農園タミル人はこの事務所で申請手続きを行うことができます。事務所が一括して申請書類を役所に郵送しています。」

([D]農園事務所チーフ・クラークNさん、2002年12月4日)。「[E]農園でも農園内事務所で申請手続きを行うことができます。」(国内NGO[I]リーダー、2003年7月21日)。

今日ではこのように周囲の関係者が、農園タミル人がIDカードを所有するために協力するシステムが整うようになった。彼らの多くが実際にIDカードを所持できるようになるために、1988年の市民権付与からおよそ15年という長い年月がかかった。つまり、その間に政府や民営化改革関係者、および農園会社は、IDカード発行が遅延している問題を解決しようとする意向、またはそのことが必要であるという認識は薄かったといえよう。IDカード発行のための協力システムが整備された背景に、身分証明書を持つことは人びとの基本的権利であるというNGOの考えが、広く関係者の間に認識されたことによると考えられるであろう。

(2) CB0の組織化

スリランカではCB0は特に農村部に古くからあり、独立以降は行政の末端機関としての機能を果たしている(第4章第1節)。ところが農園ではCB0が存在していなかった。国内NGOは農園タミル人が自主的にCB0を形成することを積極的に促している。¹⁸

CB0の組織化は上記のサルボダヤの基本理念のひとつとも重なるが、農園タミル人の場合に特に強調されるのは、農園の人びとがCB0として行政に申請して、水道パイプの配管などの行政の援助を受けられるようになった(第4章第3節)ことである。CB0を通じて農園タミル人の要請が行政に認められるようになったことで、彼らはスリランカ市民としての平等な権利を行使できるようになった。したがって、この水道パイプの例は小さい事ではあるが、市民社会によって彼らは行政の援助を受けられるようになり、物理的に生活を改善できるようになっただけでなく、実質的にスリランカの市民の一員になったことを実感できるようになったことを意味している。この意味していることは大きいと考える。

市民社会によって環境が整備されるようになったことで、農園タミル人自身は身近な生活レベルからスリランカの市民として、実質的な社会経済的な力をつけていくための道が開かれるようになったといえよう。

1-2-3. 人びと自身の社会的能力をつける

NGO参加者は週の会合やセミナーに参加して、権利の問題、民族紛争の問題、また世の中のことを学ぶ機会をもつようになっている(第4章第3節)。ここでは、NGOは彼らをめざめ

させ、彼らが社会的能力をつけるように促している別の側面について記したい。

国内 NGO[I]は農園の人びとにマネージャーとの話し合いの仕方や態度などについて教えることで、農園労働者自身がどのようにマネージャーとコミュニケーションをもつことができるかについてめざめるように促している。「私たちはマネージャーとの交渉の仕方や話し合いの仕方、また態度について農園の人びとに教育をしています。以前には農園労働者はマネージャーに何かを要請する時に、彼らは話し合いの仕方を知らないで乱暴な言葉で喧嘩をするような話し方や態度でした。そのためマネージャーは怖がって彼らの話を聞こうとはしませんでした。私たちは農園の人びとにマネージャーと話をする時には、自分の言いたいことをきちんと整理し、礼儀正しく丁寧に話をするように教育をしています。私たち NGO は、マネージャーが労働者の方へ降りてくるように労働者を教育しています。」(国内 NGO[I]リーダー、2002 年 12 月 2・3 日)このような教育を通じて、農園タミル人は社会的な能力をつけているといえるであろう。

一方、既述のように、パンウィラの[A] 農園マネージャーとは質問紙調査を対話形式で行った(第3章第3節)。筆者は、「将来、一生懸命に働く農園労働者が副フィールド・オフィサーなどに昇進できる可能性はありますか?」という質問をした。この問に対して彼は以下のように説明した。「ある人の地位が知られている農園では、その人が組織の中の地位で上位に就いたとしても、その人と同じ地位にいる部下は彼には従いません。そのために、組織の中で上位についたとしても、その人は威厳を保つことが出来ません。その結果、両者の間に緊張が起こります。したがって、彼の地位が知られている同じ農園にいる限り、彼は将来的に組織内で昇進できる可能性はありません。」マネージャーの考えは、農園タミル人のカースト意識や社会文化的規範意識が企業組織における彼らの地位上昇を妨げている要因のひとつであることを示唆していると考ええる。つまり、農園タミル人コミュニティのカーストの地位が、企業組織における地位を制約している面もあるといえる。

農園タミル人コミュニティ内部には、南インド農村部の伝統的な社会文化規範、中でもカースト意識が人びとの思考や慣行に強く影響している(第1章第1節・第3節)。カンガーニ制度によって集団移動した農園タミル人集団の人間関係はカーストや親族に基づいている。紅茶産業が近代化されても、茶園においては監視人であるカンガーニと労働者の間のそのような個人的な関係が、農園の労働管理構造の底辺に組み込まれて機能しているといわれている(第1章第3節)。だが裏面において、農園会社は彼ら集団内部のこのような個人的な関係性を利用し、企業組織における農園タミル人の労働流動を制限することを正当化しているといえるのではないだろうか。

「輪廻」思想はヒンドゥー教の理念の特色である。山崎によれば、「ヒンドゥー教の特色は、この宗教がカースト制度と不可分の関係にあること、すなわち、この宗教の下で極度に発達した浄・不浄思想と業・輪廻思想¹⁹とが、分割と不平等の原則に立つカースト社会に宗教的裁可を与えてきたことにある。」(山崎 1979, 199 頁)

カースト制度を正当化する輪廻思想は、農園タミル人コミュニティの人びとの間に差別という問題について問い直すこともなく、受容する意識を支え、特にジェンダー不平等の考えや慣行を支えてきた理念のひとつと考えられている。

2002 年から 2003 年に 5 つの農園で実施した質問紙調査の中で筆者はカーストについて直接に質問することを遠慮し、婉曲に「あなたは輪廻思想を信じますか?」という質問項目を記載した。表 5-1 はその結果を纏めたものである。輪廻思想を「信じる」人と「信じない」人の割合は、それぞれの農園でおおまかに 2 分化している。農園タミル人の多くはヒンドゥー教徒であるが、カースト制度を嫌がりキリスト教(カトリック)に改宗した人びとも少な

くないといわれている (Hollup 1994, p. 242)。調査対象者の宗教的背景についての調査を行わなかったが、前述したようにインド・タミル人という大きな括りの民族集団では平均的におよそ15%がキリスト教徒である (Samarasinghe op.cit., p. 160)、といわれている。

表5-1. 農園居住者 ―「輪廻思想」に関する意見：
パンウィラ、ノーウッド 2002/2003年

(単位：人・%)

所在地	パンウィラ									ノーウッド								
農園	[A]農園会社			[B]公営農園			[C]民間農園			[D]農園会社			[E]農園会社					
男女別	学生	M	F	学生	M	F	学生	M	F	学生	M	F	学生	M	F			
回答者数／割合	15	%	22	%	50	%	6	%	28	%	31	%	5	%	7	%	6	%
はい	12	80	12	55	23	46	5	83	9	32	14	45	5	100	4	57	5	83
いいえ	3	20	10	45	27	54	1	17	8	29	9	29	0	0	2	29	1	17
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	11	39	8	29	0	0	1	14	0	0

(出所) 筆者の現地調査より (2002年11 - 12月・2003年7 - 8月)。

これらのことに留意しながら本調査結果を検討したい。[B] 公営農園だけが、学生を除くと、「無回答」者が男性は39%、女性は29%と少なくない。本表に記載していないが、全ての年齢グループに分散している。それに対して、他の農園では無回答者は殆どいないことから、[B]公営農園の人びとの回答傾向は顕著であるといえよう。また学生の「無回答」者は全農園で皆無である。[B]公営農園ではCAREが農園労働者を対象として社会開発プログラムを実施している。前述したCAREのジェンダー研究者でもあるM女史に、筆者は「輪廻の考えはどのようにプログラムの中に取り入れていますか？」という質問をした。M女史は、「輪廻思想は女性が従属すべき存在であるという考えの基底にあります。しかし、輪廻思想は文化であり宗教の問題です。外部の人間は彼らにその考えを変えることを強要することはできません。そのため、人間はどのようにして誕生するようになったのかを科学的に話し、また男性と女性の役割などについて包括的に教えることで、人びとが女性についての正しい認識を持つように教育していくことが必要だと考えています。」と語った。(2002年11月28日、CAREキャンディ事務所にて。)

輪廻思想を「信じる」とも「信じない」とも明言しない人びとは、「輪廻思想」について何らかのことを考え直すようになっている、そのような彼らの微妙な心情の揺れを表しているといえるのではないだろうか。本調査結果は微少なデータに過ぎない。また筆者はここでCAREによる社会開発プログラムと、調査結果の間の因果関係を実証することはできない。しかしながら、CAREによる社会開発プログラムへの参加を通じて、人びとは伝統的な考えや慣行を見直そうとする意識の変化が生じるようになっていくのではないだろうか。

農園の組織構造が変化するには長い時間がかかるであろう。しかし、農園組織における人びとの間の社会関係は改善に向き始め、人びとは共働意識を持ち始めるようになっている。したがって、労働管理制度が部分的ではあるが改善に向かい始めた状況の中で、農園タミル人集団内部にある人間関係を制約している要素について彼ら自身が考え、是正することも求められる。それは彼らが社会に参加していく道を切り開くことにも繋がっていくといえるであろう。彼ら自らが「輪廻思想」について問い直すことで心理的に解放されるならば、そのための小さなきっかけのひとつになると考える。

このような問題はデリケートであるためここで容易に議論できるものではない。しかし、「普通であること」(normality) や「適切であること」(appropriateness) として広く認識さ

れている文化や伝統的価値などの社会問題について開かれた議論が必要である (Sen 1999a, p. 116)。本調査結果から、社会問題を考慮する NGO によって、このようなデリケートな問題は彼ら自身がめざめることを通じて変革されるようになるという面があるといえるのではないだろうか。

農園タミル人の人権が守られることは彼らが人権について学ぶだけでなく、彼らの周囲の人びとが全ての人間は権利を享有していることを意識し、実践することが求められる。現地調査と事例研究から、国際援助組織や国際 NGO、そして国内 NGO は、農園組織の人びと、農園と周辺村落の地域社会の人びと、また行政官や警察官などが「人権」や「女性の権利」、また「子どもの権利」について学ぶ機会を与えている。同時に、農園タミル人が自尊心を取り戻すことで、彼ら自身が人間らしく生きていく自信や活力を取り戻すように促している。既述のように、ある国際 NGO は、「農園タミル人を社会の中で目に見えるようにして、彼らに声をあげさせることが重要なのです。」と語った(第4章第1節)。したがって、NGO を主とする市民社会が農園タミル人の問題を捉える視角は、「労働者の問題」としてだけでなく「人権問題」として、また紅茶産業組織の中の「農園という領域の問題」としてだけでなくスリランカの「社会の問題」として捉えているといえよう。市民社会は広い社会領域で農園タミル人の権利の問題を捉えて、彼らがスリランカの市民として心理的にも社会的にも力をつけていくための環境と基盤を整備している。すなわち、市民社会は農園タミル人を単に福祉や支援を受けるだけの「客体」ではなく、彼ら自身が社会問題を是正していく「主体」になるように働きかけている。そして彼らコミュニティが自立的に発展していくことを促しているといえるであろう。

しかし、他方において、実際に農園タミル人の人権が確立されるように向かい、彼らのエンパワメントが促されるようになったのは、国際援助組織や国際 NGO が農園部門を支援したことだけによるのではないと考える。農園空間には農園国有化後から農園タミル人のための NGO 活動が徐々に行われるようになっていた。そして、特に、1990 年代初期の頃より農園タミル人コミュニティの人びとの間から草の根レベルで社会開発活動を行う動きが生じていた(第4章第2節)。次節では、このような農園空間内部の動きと、国際援助組織や国際 NGO の農園部門への関与はどのように相互作用しているのかについて検討したい。また、農園タミル人の発展のダイナミクスが「平和的」に生じている要因として考えられることは何かについても検討したい。

第2節 農園タミル人コミュニティ内部に生じた発展のダイナミクス

第4章第1節で記したように、農園空間の市民社会はスリランカの市民社会の発展経路と切り離されていたといえるであろう。さらに、今日においても全国規模の国内 NGO であっても、その多くは農園部門で積極的に活動しているとはいいがたい。例えば、農園タミル人の女性は3重苦の中に置かれていることは広く知られている。しかし、上記の NGO [II] の女性コーディネーターは、全国規模のコロンボ女性フォーラム(Colombo Women's Forum)はあるが、コロンボの女性 NGO の間では農園女性のことは知られていないと表明していた。また、「女性とメディア共同体」(The Women and Media Collective) のディレクターは、「農園の女性は対象にしません。」と語った(ディレクターからの聞き取り、2004年10月、東京、早稲田大学にて)。また、サルボダヤが農園の教育分野で支援活動を行っている事を先行研究は明らかにしている(Little op. cit., p. 205)。しかし、上記のサルボダヤの経済部門である SEEDS

のディレクターは、筆者の「SEEDS の事業を将来は農園で行いますか？」という質問に対して、「SEEDS の事業を将来農園で行うことについて現在は考えていません。」(SEEDS のディレクターからの聞き取り、2000 年 8 月 23 日、SEEDS 事務所にて。)、という回答であった。

したがって、農園タミル人のおかれている苦境の問題を正面から取り上げ、彼らコミュニティが全体として発展していくための NGO 活動を積極的に行う外部社会の NGO、または個人や組織は少なかったと考えられる。

それでは、農園空間において市民社会が胎動し、発展のメカニズムを生じさせた原動力とは何であったのか、このような観点から農園空間の市民社会について改めて検討したい。

2-1. 市民社会の胎動と発展の原動力

2-1-1. 農園タミル人に向けられた暴力を乗り越えて

第2章第1節において、社会開発の課題として農園タミル人に直接に向けられた暴力の問題を取り上げた。上記のように農園国有化後から農園タミル人の社会開発を担う国内 NGO が形成されるようになったが、その動因のひとつは彼らに向けられた暴力の問題を乗り越えようとする人びとの前向きな反応であったと考える。

(1) 平和な社会に変革する運動を起した人びと

まず、1970 年代の早期から農園タミル人の社会開発を推進しているサッティオダヤと CSPA について上記の両組織の資料から記したい。

既述のように(第1章第2節)、1970 年代に入ると農園では食料状況が悪化し、多くの農園居住タミル人は飢えの状態にあった。

カトリック教会の司祭ら数名は、1972 年 2 月 11 日にそのような苦境にある紅茶農園タミル人に対して食料の支援活動を開始した。その数ヶ月後の 1972 年 7 月 1 日に第1回土地改革法が議会を通過し、その直後に、既述のように農園タミル人は周辺村民から襲撃された。サッティオダヤは農園タミル人への暴力を、多民族、多宗教、多言語社会であるスリランカの構造的問題として捉え、公正、正義、平等の上に築かれる平和な社会に変革することの必要を意識した人びとによって形成された²⁰。ところが、さらに 1977 年に農園は襲撃され、1983 年には激しい暴動に見舞われた。そのような状況の中で、サッティオダヤ自身にとって、またサッティオダヤを知る人びとの間で、サッティオダヤは正義に基づいて民族間の平和のために存在するという、サッティオダヤのビジョンと使命が明らかになった。つまり、サッティオダヤは当初は農園タミル人への慈善事業活動を始めたのであった。しかし、その後も農園タミル人に向けられた暴力が繰り返された。そのため、農園の人びとと周辺村民が共生するコミュニティを形成し、スリランカという多民族社会において民族、宗教、言語の違いを超えて人びとが平和に暮らす社会に変革する運動を推進するようになった。サッティオダヤを主導している司祭らは、市井の社会と宗教の世界の両方に新しい発展のありかたを探求して独自の理念形成に努めている。両方の社会ですでに確立されている構造に対する単なる抗議運動ではなく、貧困者や抑圧されている人びとの中に真実、善意、正義の精神の中で信念と希望を築くことを探求している。(SATYODYA 1972-1987 ; SATYODAYA 1972-1997) ^{21・22}

一方、CSPA は農園タミル人についての様々な情報を、広く国内外の人びとと共有する活動を行っている。1986 年の暴動では、上記のようにそれまでは一方的にいじめられ、攻撃されていた農園タミル人であったが、彼らが反撃にでたことで暴動は拡大した。CSPA は、農園タミル人が率先して暴動を起こしたとするメディアの報道には事実が歪曲されていると表明している²³(CSPA 1986 Jun., p. 13)。

周辺村民からの攻撃に対して農園タミル人が反撃に出て暴動に拡大する可能性が高い社会情勢の中で、両組織は農園タミル人に地域社会の中で平和に周囲の人びとと共生していく道

を意識させることを重視している。農園タミル人に向けられた暴力の問題に対して、正義の上に築かれた平和な社会へと変革しなければならないという人びとにより、サッティオダヤ、そして CSPA は創設され、運営されているといえよう。

(2) 草の根レベルの国内 NGO を形成した人びと

暴動が頻発化し、特に LTTE のテロ活動が農園地域に侵入するようになると、警察や治安職員による警備や検問は厳しくなったことについては既述した(第2章第1節)。農園地域で行動する人びとの中に、LTTE のテロ活動の協力者と疑われて不当に逮捕・監禁される人びとが相次いだ。筆者は「農園組織の NGO フォーラム」会員 NGO の5名のリーダーから聞き取り調査を行ったが、彼らの内の3名は警官または治安職員から不当に逮捕・監禁された経験をもっている。彼らの経験は暴動や暴力による直接的な攻撃ではないが、不当な逮捕・監禁は農園タミル人である彼らに向けられた暴力といえよう。

当時の治安制度について若干の説明をしておきたい。1978年に政府は「タミル・イーラム国」の分離独立を主張する団体を禁止し、1979年7月に「テロリズム防止法」(Prevention of Terrorism Act)を制定した(JBIC 2003, 14-15 頁)。この法律の目的は、個人やグループによるテロ、非合法活動、またはその準備の防止にある(ibid., 15 頁 注14)。上記の足立は、本来は北部のタミル人武装勢力向けに作られたこの法律が、JVP の第2回武装蜂起の時に JVP に対しても「有効」なものになったと記している。法的手続きなしに18ヶ月被疑者を拘禁できるというもので、これは国家による法的手続きなしの逮捕、拘禁、拷問、そして処刑を行わせる実質的条件をつくった(足立 op.cit., 86 頁)。

そしてこの法律は、警察と保安職員による農園タミル人に対する威嚇のために用いられたと指摘する資料²⁴もある。農園タミル人コミュニティの人びとは、このような治安警備状況の中に置かれていた。不当な逮捕や監禁という農園タミル人コミュニティの人びとに対する暴力や差別に対して、受身で押し留められているのではなく、自分たちで社会問題を是正する必要があることを認識した人びとは草の根の国内 NGO を形成するようになった。

このような国内 NGO 関係者の背景について聞き取り調査に基づいて記す。

1) 国内 NGO リーダー

i) M 氏 (国内 NGO [I] リーダー)

国内 NGO [I] リーダーの M 氏のケースを記そう。M 氏は中央高地の紅茶農園労働者家庭に生まれ、9歳から11歳まで北部ジャフナの親戚に預けられて働いた。ジャフナで働いていた時に勉強の大切さを感じ、ノーウッドの農園に戻り5年間働いた後に、遠方にある学校に通って GCE-O レベルを取得した。その後、農園内で労働者を対象としてソーシャル・ワーカーとして働いていた。1983年に農園での仕事を終えて夜の9時頃モーターバイクで帰宅する時に、農園地域の路上で警察に農園のタミル人を煽動している LTTE の協力者と疑われて逮捕された。1984年から1987年まで刑務所に監禁され、その間に拷問を受けた。拷問は、膝の後ろに棒を当てられたまま逆さに吊るされ、足裏にトーチの火を当てられた。拷問の傷跡は今でも残っている。M 氏と刑務所内で一緒だったジャフナ出身のタミル人は社会科の教師で、英語、シンハラ語、政治についての知識があった。M 氏は刑務所に監禁されている間にその人から英語や政治などについて学んだ。もっと勉強をする必要があることを実感して、釈放された後に専門学校で英語を勉強した。その後にオランダの NGO スタッフにより友人としてオランダに招待された。このような様々な経験を経て、M 氏は、なぜ農園タミル人はスリランカ社会の中で差別・抑圧されて、暴力を受けなければならないのかを考えるようになった。

農園タミル人コミュニティでは子どもから大人まで、多数派民族が支配している社会の中で常に怯えながら生きていかなければならない。そのような特異な状況を変えるためには、農園タミル人自身が力をつけることが必要であると考えて NGO を設立した。

M 氏は筆者にオランダを訪問した時に撮影した数葉の写真を見せてくれた。頬が削げ落ちた M 氏の顔の表情は非常に固く、厳しく、睨みつけるような、異常なほど鋭い目つきであった。しかし、筆者の調査時の M 氏は家族を大切にしている家庭人の風貌であった。子どもたちはのびのびとしていて、礼儀正しい態度が印象的であった。M 氏の愛情と嫉によることが窺われた。²⁵（2002 年 12 月・2003 年 7 月、M 氏の自宅にて。）

このような背景をもつ M 氏は農園タミル人の実情をより広い世界の人びとにもっと知ってもらいたいと、筆者の現地調査に積極的に協力してくれたことをここで特記しておきたい。

ii) S 氏（国内 NGO [III] リーダー）・M 氏（国内 NGO [IV] リーダー）

S 氏は農園労働者家庭に生まれ、農園の外に出て国内 NGO の活動に参加した。ヌワラ・エリヤ地域の村にもどり、自分の経験を活かして農園のタミル人のための社会開発活動を農園内で始めた。上記の M 氏と同じように農園内で社会開発活動を終え、夜間に麓の街の自宅にオートバイで帰宅する途中に、農園地域の路上で警察にテロリストと疑われて逮捕され、2 ヶ月近く監禁された。逮捕・監禁の経験は 2 度である。国内 NGO [IV] リーダーの M 氏も同じく逮捕・監禁された経験をもっている。

彼ら 3 名は、自分たちの名前は警察のブラック・リストに載っていると明るく笑いあっていたことが印象的であった。

このような体験や背景を持つ彼らは、彼らのコミュニティが平和に発展していくことを祈願していることが窺われた。例えば、国内 NGO [I] リーダーの M 氏は、「全ての人は人権を持っているという言葉だけは今までいくらでも言われてきました、例えば、国連においても。しかし、現実には全ての人の人権は護られていません。人びとが互いに人間として尊重し合うことで社会は統合へと繋がります。農園においてはマネージャーや力のある人びとは農園労働者も人権を持っているということを理解し、彼らを信頼することが必要です。」と語った。また、NGO [IV] リーダーの M 氏は、「私たちのコミュニティは社会政治経済的に悪い状況の中におかれています。私たちが生きていくための権利に関して、たくさんの問題が解決されないうままです。例えば、平和に生活できる土地所有制度ありません。北東部タミル人、ムスレム、シンハラ人はそれぞれが自分の文化、言語、宗教を大事にすることができます。しかし、私たちはそれができない状態に置かれています。私たちの政治家はいます。しかし、彼らは彼ら自身の名声のための政治活動であり、農園タミル人コミュニティのための政治活動を行っていません。それに対して、地元の NGO は平和に暮らすコミュニティを形成するための活動を行っていません。私たち NGO は農園の人びとが自信をつけて、他者に依存することなく、自立していくように動機づけをすることを目指しています。」

2) 国内 NGO [I] の事務所職員の女性

国内 NGO [I] の女性職員の家族も暴動の被害を受けている。農園で働いていた彼女の両親は 1983 年の暴動の時に襲撃を受けた。「農園で働いていた私の両親は 1983 年にテロに襲撃されたためにジャングルに逃げこんで隠れていました。その時に私はジャングルの中で生まれました。」と語ってくれた。彼女は現在、NGO のスタッフとして NGO 会員たちと仲間同士の親しきで相談にのり、精力的に快活に活動している。また、NGO [I] の事務所にはシンハラ人女性もタイピストとして働いているが、彼女とも農園タミル人の社会開発の仕事を仲良くこなしていた。（2002 年 12 月 2 日－4 日、2003 年 7 月 19 日－22 日 NGO [I] 事務所にて。）

3) 農園労働者の子どもたちに生きる力を与えている教師

最後に、パンウィラで活動を行っている NGO[VII]の子どもの権利のための事業に協力している、タミル語学校の J 校長夫妻について記したい。校長の住まいは学校に隣接している。

J 校長の妻は彼女の妹について語ってくれた。1983 年にコロンボで発生したタミル人虐殺は上記のように農園地域にも拡大し、農園の多くの人びとは攻撃の対象となった。「妹の家族はマータレーの農園で働いていました。1983 年に農園は村民から襲われ、ライン・ハウスは放火されました。妹一家はその農園に住むことができなくなった多くの家族と一緒に北部に難民として逃れました。彼らはジャングルを切り開いたところに現在も住んでいます。襲撃された時に、目の前で母親や姉たちが暴力を振るわれているのを見た当時の幼子たちの中には、成長して LTTE の兵士となってしまった青年もいます。」と、彼女は目を伏せた。

筆者を案内してくれた学校の教室で、J 校長は生徒と一緒に歌を歌い、ゲームをし、子どもたちは明るい笑い声をたてていた。校長はまだ幼い生徒に精一杯の愛情を注いで慈しんでいる様子が窺われた。生徒たちは、校長に習った英語の単語を自慢そうに大きな声で発音してくれた。J 校長は、「この学校の子たちの半数以上は、両親とも出稼ぎに行って留守のため祖父母と暮らしています。そのため、多くの生徒は寂しい家庭環境と貧しい生活の中におかれています。この国でそれなりの職に就くためには英語が必要です。私は、英語は余りできないのですが、子どもたちの将来のために私が知っている限りの英語を教えたいと考えています。」と語った。(2003 年 7 月 25 日)

J 夫妻にも幼い男の子がいる。幼い時に受けた過酷な体験ゆえに LTTE の少年兵となってしまった子どもたちのことが校長夫妻の心にあるように憶測された。J 校長は、将来予測される厳しい現実社会の中で、生徒たちが前向きに生きていくための力を、少しでもつけてあげようとする気持ちを持っていることを強く印象づけられた。

このように、農園タミル人に向けられた暴力に対して、民族や社会集団などの違いを超えて人びとが友好的に共生する社会を形成することや、農園タミル人は生きるための力をつけていくことが、彼らコミュニティが発展していくための道であると考えている人びとによって国内 NGO が形成されているといえよう。つまり、彼らは暴力の問題を乗り越えて、前向きに進む行動として NGO を形成していることは強調されるべきと考える。

2-1-2. 外部社会・他文化との接触

(1) 「NGO＝新しい組織形態」を農園空間に導入

NGO 活動を早期に開始したサッティオダヤと CSPA は農園空間において市民社会が胎動する最も先駆けであったといえよう。キャンディのカトリック教会の神父が農園と農村の人びとのために独自の社会開発理念を研究しながら、機関紙の発行やセミナー開催などを通じて、広く農園内外の人びとの間に、農園タミル人の問題を共有する活動を行ったことの影響は大きいと考える。両組織は、農園タミル人が農村部や都市部の人びとと調和しながら発展していくというメッセージを社会の中に広める役割を果たしている。そして、両組織により農園空間における市民社会の軌道がつけられたといえよう。

しかし、両組織の活動だけで市民社会が発展するダイナミズムが生じたとはいえないであろう。つまり、農園タミル人コミュニティ内部の人びとが草の根レベルで社会開発活動を主体的に始めたことが、農園空間における市民社会の発展に繋がったと考える。それでは、国内 NGO 関係者はどのように草の根レベルで社会開発活動を始めるようになったのであろうか。

事例研究の「農園組織の NGO フォーラム」の 7 名の国内 NGO リーダーの内、6 名は若い頃に農園を離れて、農園外部で生活をし、農園外部の国内 NGO や社会開発センターなどで働い

た経験を持ち、または活動に参加している。そのような経験を活かして自分自身で、または知人と一緒に農園タミル人のための社会開発活動を開始している。他の1名はもともと農園外部に生活している。

NGO[III]～NGO[VI]リーダーを対象に行った質問紙調査の中に、「外の世界に出てあなたは変わったと思いますか？また、農園の外の世界で過ごした経験からあなたは何を学びましたか？」の質問項目を記載した。彼らの回答を以下に纏める。

NGO[III]:「外の世界に出て自分は変わったと思います。外の世界で過ごしたことで NGO の分野で活動をすることができるようになりました。」

NGO[IV]:「外の世界に出て自分は変わったと思います。外部者の視点ではなく、自分自身のコミュニティの隣人の気持ちで NGO 活動や運動を実施しています。」

NGO[V]:「変わったと思います。NGO 活動を知り、いろいろなことを経験しました。」

NGO「VI」:「変わったと思います。知識を学びました。はじめから農園の外に住んでいたとしたら農園の人びとのことについて何も知ることはできません。」

彼らは外の社会や他文化と接触したことで、彼ら自身のコミュニティの問題を客観的に捉えるようになったといえるであろう。同時に、彼らは外の世界に出て、既存の労働組合、また確立されている組織や団体ではなく、草の根レベルで、人びとと協力し合いながら彼らコミュニティの発展を目指す、「NGO という新しい組織形態」があることを学んだ。政治的社会的な力も組織力も力が無いが、自分たちの力でもコミュニティを変える可能性がある活動領域があることを知り、それを主体的に農園空間に取り入れた。すなわち、彼らは外の社会や文化を知ったことで誘発されて、農園タミル人コミュニティを発展させるために行動を起したといえるであろう。

また、国内 NGO 関係者は外部社会や文化を知っていることで、国際援助組織や国際 NGO からのアプローチを受け容れる意識や知識、行動力を備えていたと考えることはできよう。

(2) 国内 NGO 関係者と農園タミル人 ―「不可視文化」を共有している人びと

政府開発援助において、「とくに固有文化の影響を強く残している国や地域では、不可視文化（社会行動様式や価値観）についての詳細な知識の提供を受けることは、非常に重要な調査上の手続きである。」(菊地 2000, 79 頁)、と指摘されている。市民社会の活動においても、適正な社会開発を実施するためには、その社会に内在している様々な問題を正確に理解し、住民のニーズを適切に把握することは最重要課題である。農園外部社会の人びと間に農園タミル人についての偏見や誤った思い込みなどが根強いことから、サッティオダヤや CSPA などの広報活動はあるにしても、外部社会では彼らについて余り知られていないといえる。

1990 年代中葉の頃から国内 NGO を通じて、農園と農村の人びとのための支援プログラムを開始した国際援助組織や国際 NGO などは、農園部門の人びとの根源的な問題や住民のニーズについて限られた情報や知識しかなかったと推察する。国内 NGO リーダーたちの間で、「コロンボにいる国際 NGO は農園の人びとについては、本だけで知っているに過ぎません。」という声が聞かれた。国際 NGO などの関係者のタミル人の多くは、数名を除いて確認することはできなかったが、国際 NGO 関係者や国内 NGO リーダーの話から、ジャフナ・タミル人であると推察する。農園部門において、もしも、地域社会の中から形成された国内 NGO が存在していない状態であったとしたら、外部者である国際援助組織や国際 NGO などは、農園部門の正確な情報を得るために多くの時間とエネルギーが必要であったと考える。

また、7 名の国内 NGO リーダーの内、4 名は紅茶農園労働者家庭の出身者であり、親と兄弟や親族の一部は現在も農園に暮らしている。他の 2 名は労働者家庭の出身者ではないが、フ

ィールド・オフィサーなどの家庭出身者であり、農園内に暮らした経験を持っている。(1名は不明である。)このような国内 NGO リーダーやスタッフが様々な社会開発プログラムを農園の人びとと共に歩みながら実施している。

国内 NGO [I] リーダーは社会開発事業を実践している状況を以下のように表明した。『農園タミル人は常に恐怖や怯えに晒されています。労働現場では監督者からの指示や命令に背くことは賃金の減額という実質的な罰則、または罵りとなります。また、役所の書類のほとんどはシンハラ語で書かれているため人びとは理解できず、またシンハラ人の役人の指示もわからないために、彼らは心理的に萎縮してしまいます。農園タミル人は、子どもから大人までシンハラ人支配の社会の中で常に恐怖を感じて従順にならざるをえないのです。私たちの NGO 活動では、私たちは人びとに上から押し付けるようなやり方はしません。例えば、「めざめ」の主旨について、農園タミル人の 20% は理解できるのですが、本当に実行するのは 10% 以下で、90% の人は直ぐに忘れてしまいます。そのため何度も繰り返す必要があります。私たちが彼らにグループを組織するように促し、「めざめ」のプログラムや所得向上などの事業を実際に軌道に乗せるまでには通常 3 年かかります。』

NGO [I] のリーダーやスタッフは農園タミル人のライン・ルームの中に入って一緒にお茶を飲みながら家族と話をします。その間に、彼らの様子をそれとなく観察し、人びとが困っているような問題にさりげなくアドバイスを与えていた。農園の人びとも、また誰かが病気にかかっているなど、農園で起きていることを彼らに話をしていた。([D] 農園にて、2002 年 12 月 3 日・4 日、2003 年 7 月 20 日、[E] 農園にて、2002 年 12 月 3 日。)

国内 NGO [I] [III] [IV] リーダーとの話し合いで、彼らは「私たちと農園の人びとは共通の過去と将来の不安、共通の話題や関心をもっているのです。」と語った。調査質問紙の中で国内 NGO [IV] リーダーは、『国内 NGO は私たち自身のコミュニティをより良い生活に変化させたいと願っています。これは、「私たちの血」の問題であり、心の問題です。』と記している。

国内 NGO リーダーやスタッフは農園タミル人が置かれている苦境、人びとの心理的な問題、そして農園の伝統的な文化や社会規範、価値観などを熟知している。すなわち、農園タミル人と国内 NGO のリーダーやスタッフは「不可視文化」を共有している。このような人間関係に基づいている NGO リーダーとスタッフが農園タミル人の歩調に合わせて共に歩んでいることで、心理的に萎縮していた農園タミル人は社会開発プログラムを通じてめざめ、そして、自信や前向きな気持ちを持つようになったと考える。

国内 NGO リーダーなどは農園タミル人であるということで暴力を受けている、そして、「平和な社会」や「差別の無い社会」を形成したいと願って NGO を形成している。また、外の社会や文化と接触したことで、自分たちの力でもそのような社会に変化することができる可能性があることを学んでいる。これらだけに決して還元できるものではないが、現地調査により得られたデータや知見から、人びとが暴力の問題を乗り越えて前向きに行動を起したことや、外の社会や文化に接触して啓蒙されたことが、農園空間に市民社会が発展した原動力のひとつであったといえるのではないだろうか。

このような農園タミル人コミュニティ内部から生じていた人びとのエネルギーが、国際援助組織や国際 NGO などの内発的、自立的な発展を重視する考えと手法を、農園タミル人のエンパワメントに結実させた主要な動因のひとつであったと考えることはできるであろう。すなわち、言い換えれば、国際援助組織や国際 NGO は地域社会内部のこのような人びとの力を尊重することで、内発的、自立的な発展を重視する考えと手法を、実際に、農園地域において活かすことができたと考える。

2-2. 労働組合 —コミュニティ発展のための中心的役割から逸脱

一方、政党でもある労働組合は動員力も組織力もある。労働組合は近年の農園タミル人の発展にどのような影響を与えていたのであろうか。また、一般的に労働組合は市民社会の構成員として論じられている。農園空間に市民社会が発展した過程において、労働組合はどのような役割を果たしていたのであろうか。このような観点から労働組合について検討したい。

2-2-1. 古い体質 —状況の変化に対する非適応

労働組合は農園労働者の労働条件を改善し、さらに、特に1977年以降にCWCは農園タミル人の教育を向上させてきた(第2章第1節)。農園の教育が変化するようになった理由について、リットルによる1990年代前半頃の現地調査によると、農園の学校の生徒の両親と教師は、その理由のひとつとしてS. トンダマンの影響があったと表明していた²⁶ (Little op.cit., pp. 146-149)。農園のんびと自身がS. トンダマンの力を評価していたといえよう。

一方、農園地域で社会開発を推進しているCSPAには、農園タミル人労働者の労働組合は、連携している政党の違いを超えて参加している。したがって、労働組合は農園タミル人が発展に向かい始めた初期の段階において役割を果たしていたといえよう。しかしながら、その後になると、労働組合は農園タミル人コミュニティの発展のために中心的な役割を果たすことから逸脱していったといえる。その問題を3つに纏めて記す。

(1) 政治志向の強まり —労働組合間の対立の先鋭化

まず第1に、労働組合では内部分裂や細分化が進み、さらに労働組合の政治志向は一層強まり、多数存在するようになった組合間の対立は先鋭化していったことが挙げられる。

1980年代に、CWC幹部であったチャンドラセーケラはCWCを離別して、新たに労働組合であり政党であるUPFを設立したことは既に記した(第1章第4節)。民営化改革が開始された直後の1993年にチャンドラセーケラが率いるUPFは小さな労働組合とJoint Plantations Trade Union Centre (以下JPTUCと記す。)を創設した(Shanmugaratnam op.cit., p. 30)。1994年に国会議員となったチャンドラセーカランはJPTUCの中心者であり、JPTUCは労働組合と農園会社の間の集団交渉にCWCとLJEWと共に参加している。そのような結果、労働組合の数は1990年代初期には23であったが(Amerasinghe et al., op.cit., p. 87)、2000年代初期には60余りに増加している(ADB 2002, p. 40. Appendix 7.)、といわれている。

一方、CWCにおいては孫のA. トンダマン(Arumugam Thondaman)はCWC議長となり、同時に家禽開発および農園社会基盤大臣(Minister of Livestock Development and Estate Infrastructure)となった。(S. トンダマンは1999年に死去した。) 農園部門の民営化改革とその後の農園改革事業が実施されている過程で、労働組合によるストライキやピケ、さらには労働者による自発的な抗議行動が頻発した。そのような情勢の中で1998年12月に下記のようなA. トンダマンの談話が新聞に掲載されている。

A. トンダマンは電気供給が遅延していたある農園に電気を供給することを命じたと語った。そして、ヌワラ・エリヤ県の県議長は、地方交付金から180万ルピーを拠出して農園内までの電線を敷設し、家屋内の敷設費のおよそ1万ルピーは労働者各自が負担すると語った。A. トンダマンは、政府内に農園社会基盤省が形成されて以来、政府は農園部門で様々な開発プログラムを推進しているのであり、労働者は所属する労働組合の違いを超えて一致団結して政府を支持するように要請した。(Daily News, Wednesday December 16, 1998)

A. トンダマンは、一方で大手労働組合議長として農園タミル人の生活改善を進める立場にあり、他方で政府の農園担当閣僚として民営化改革を成功させて紅茶産業を発展させる立場にある。しかし、A. トンダマンのこの談話から、力のある労働組會議長であり、且つ主要閣僚であるにもかかわらず、祖父S. トンダマンのように農園タミル人を統制できないでいるこ

と、また労働組合は必ずしも協調し合っていない状況にあることが窺われる。そして、彼は政治力により農園タミル人に社会福祉の恩恵を与えることで、彼らに政府を支持することを求めている。つまり、組合指導者である彼の意識は、かつてホラップが指摘した「パトロンと福祉のブローカー」(Hollup 1994, pp. 192-193)のままにあるといえるのではないだろうか。

さらに、労働組合指導者と幹部の政治色は強まっている。チャンドラセーケランは 1997 年に人民連合 (PA) 政権の副大臣に任命された、しかし、大統領選直前に人民連合を離れて統一国民党と連合し²⁷、2002 年には社会開発省大臣 (Ministry of Social Development) になった。一方、CWC は A. トンダマンは住宅・農園・社会基盤省の大臣 (Ministry of Housing and Plantation Infrastructure)、CWC 財政担当役員 M. シヴァリンガムは農業・畜産開発省の副大臣であり、総勢 9 名の CWC 幹部が国会議員であった²⁸。A. トンダマンとシヴァリンガム、そしてチャンドラセーケランの 3 名は共にヌワラ・エリヤを選挙区としている。他方、近年に結成された新しい労働組合の SEP (Socialist Equality Party) は大手労働組合に対して、官僚的組合の指導者たちは閣僚や国会議員の地位にあり労働者側についていないと批判し、SEP だけが労働者の賃金と生活を守るために活動していると主張している²⁹。

筆者は、2003 年 7 月 29 日と 30 日にコロンボにある CWC 本部の白い建物を訪問し、CWC の国内オーガナイザーである Y 氏から 2 度の聞き取り調査を行った。Y 氏は国会議員であり、また、スリランカでは希少なエンジニア学士である。Y 氏は筆者に CWC について次のように説明してくれた。「現在 CWC には農園委員会、女性委員会、青年委員会があります。農園で何か問題、例えば、農園会社が家を建てるための土地をリースしてくれない、または争いなどが起きた場合などに、各委員会の代表者 3 名と他の 2 名の合計 5 名で行動委員会を作り、農園のマネージメントと話し合いをします。地区レベルで問題が解決しない場合には CWC 本部の議長のところに相談に来ます。5 年も 6 年もの間解決できない問題もあります。現在、女性委員会は農園レベルではおよそ 2000、その上に 45 の地区女性委員会、さらに 7 つの地域委員会、そしてその上に全国女性委員会があります。毎月、女性の活動に関するセミナーを開催しています。」そして、Y 氏は、「今では小さな労働組合がたくさんあります。組合員が 15 名しかいない組合もあります。CWC の場合は農園のマネージャーと話をすることができますが、小さな組合は CWC の陰にいて、単に組合としての旗を揚げているだけです。」、と語った。Y 氏は、CWC は紅茶農園労働者の労働組合として今日でも力があることを強調しながらも、多数存在するようになった組合間の闘争に苦慮していることが窺われた。

さらに時代が下がり、2004 年 4 月 2 日の第 13 回普通選挙では、チャンドラセーケラが率いる UPF は単独政党として 1 議席を獲得した³⁰。労働組合は激しい政治的競争の中で、一方で政治権力の保持に努め、他方で農園部門の労働者以外に動員力を拡大させる動きもみられるようになった³¹。

このような労働組合の激しい動きに対して、農園タミル人コミュニティの多くの人びとは労働組合の幹部は自分たちの権力闘争に関心があり、労働者のことを考えていないと批判を高めている。

「多数ある労働組合は一緒に協力すれば大きな力になるのに団結しようとしません。組合の指導者は自分たちの政治目的のために労働者を利用していると考えます。」(パンウィラ [A] 農園の長老 D 氏、2002 年 3 月 24 日)。「労働組合は今では政治家であり、商人化しています。労働組合同士は反目しあって纏まろうとしません、互いに政治的に競争しあっているのです。」(国内 NGO リーダーたち、2002 年 12 月・2003 年 7 月、ノーウッドにて)「労働組合は農園労働者との関係を昔のままの形に押し留めたいと考えているようです。私は、労働組合は労働者とマネージメントが良いコミュニケーションをもつことの障害になっていると

考えます。労働者が小さな揉めごとを労働組合に訴えると、例えば、ストライキを起すなど、事を大きくして、労働者とマネージメントの間の対立を煽るようなことをします。」（ハットン [R] 農園会社のチーフ・クラーク R 氏、2002 年 12 月 2 日、国内 NGO [I] リーダーと一緒に話合いにて。）「政治家は農園社会（estate society）を変化させるために実際には殆ど何もしてきませんでした。新しい学校教育制度が取り入れられて教育は向上しましたが、教育の向上は農園の人びとの生活や置かれている状況が変化することに結びついてはいません。」（国内 NGO [II] リーダー、2002 年 3 月 28 日）一方、[B] 公営農園のマネージャーは、「労働組合は労働者が組合から自立するのを嫌がっています。組合は労働者をコントロールして、マネージャーと労働者の間を引き離そうとしています。」と語った。

労働組合は、農園タミル人コミュニティの発展、またその中の人びとの発展よりも政治的力を強めることに、そして組合としてまた政党として組合間の競争に勝つことに、より強い関心を向けているといえるであろう。

（2）農園タミル人の問題に対する不十分な認識

既述ように（第2章第1節）、大手労働組合である LJEWU は 1995 年に AAFLI と合同で紅茶農園居住者の雇用状況について現地調査を実施していた。同調査では、失業している人びと（2,584 名）に過去 6 ヶ月の間に「求職のためにとった行動」について質問調査を行っている。その結果、「何の行動も取らなかった」と回答した人は 1,502 名に上っていた（LJEWU/AAFLI op. cit., p. 45）。「何の行動も取らなかった」ことの理由のひとつは、「1984 年以後の民族紛争のために仕事を探しに農園外部に出て行くことが怖い。」という回答であった。そして、同報告書には、青年の多くは仕事を探すための移動や雇用など全てにおいて重要な書類である ID カードを所有していないことが大きな障害となっている（ibid., p. 46）、と記されている。

したがって、大手労働組合の LJEWU は 1995 年の調査時点でこのような問題があることを認識していたといえよう。それにもかかわらず、既述したように身分証明書の発行はその後進展していなかったと推察する。特に農園外部に労働機会を見出すように圧力がかけられ、且つ民族紛争が激化していた状況の中で、農園タミル人にとって ID カードが重要であるという認識が政府は欠如していたが、加えて労働組合幹部の間にも欠如していたといえる。

また、LJEWU/AAFLI の同調査報告書には既述のように農園では児童労働があることが記されている（第3章第2節）。上記の「子どもの権利」の事業を推進している FIT は農園の子どもの問題として児童労働を取り上げている。しかし、労働組合は政治力があるにもかかわらず、児童労働の問題に対する具体的な対応策をとっていかは疑問である。

労働組合は農園タミル人の問題を把握する洞察力、そして問題を善処すべきであるという認識が十分であったとはいえないであろう。したがって、農園タミル人自身が苦境を打開するための力をつけていく役割を果たしているとはいえないであろう。

（3）農園部門民営化改革の影響 ―労働組合の家父長主義から自立する動き

第3の問題として農園部門民営化改革の労働政策が挙げられる。既述したように、民営化改革では労働組合は強く非難された（ADB 1995, p. 5; WB 1995, p. 37）農園会社は労働組合を無視するようになり、その結果、労働者は労働組合の重要性を過小評価するようになり、労働者は自分たち自身で自発的に組織行動をとるようになった動きがあったことについては前述した（第2章第3節）。すなわち、民営化改革が実施されている過程で、上記の（1）と（2）の動きと相まって、労働者の間に労働組合の家父長主義に過度に依存することから、徐々に労働組合から自立しようとする意識の変化が生じるようになっていいると考えられよう。

第1章第3節において、農園タミル人労働者が発展するための力をつける役割において労働組合に限界があり、その要因は労働組合と労働者の双方の問題が相互に連動していたことにあることを記した。その後に農園タミル人はスリランカ市民権を獲得し、教育を向上させることができるようになった。それを可能にしたのは労働組合の力であった。それにもかかわらず、労働組合はそれによって農園タミル人が主体性や自己意識を取り戻すように変化しているということを十分に認識していないと考えられよう。労働組合は、農園空間に形成されるようになったNGOを主とする市民社会を通じて、人びとは権利について学び、社会空間や意識空間を広げていることについての理解が薄いといえるのではないだろうか。つまり、農園タミル人の側は人間として発展に向かい始めるようになった。それにもかかわらず、労働組合の側は古い体質のままで、状況の変化に十分に適応していないと考えられよう。

2-2-2. 組合員のめざめによる労働組合が変化する可能性

現地調査では、農園タミル人コミュニティの人びとからだけでなく、様々な国際NGO関係者や国際機関の関係者の間からも労働組合に対する批判の声が聞かれた。

例えば、「農園タミル人は労働組合以外に頼る人がいなかったのです。労働組合は労働者の代表であると同時に、議会の代表として農園会社との集団交渉の場に参加しています。しかし、組合の指導者は権力志向であり、お互いに自分の力のために闘っています。その結果、労働者のためになる活動を忘れています。」「スリランカの労働組合は余りにも政治的になっています。労働組合は労働者から自分たちにとって都合の良いことだけを取って、自分たちのために労働者を利用しています。」「労働組合自体が労働者を周辺部に追いやっています。」「労働組合は農園労働者の後ろ盾になっていません。彼らは労働者のリーダーシップを取っていません。」

したがって、農園タミル人の内発的な力、またコミュニティが内部から発展することを重視する国際援助組織や国際NGOなどは、全てではないにしても、政党でもある労働組合を適切な協力相手として見做しているとは考えにくい。

すなわち、近年において、労働組合は農園タミル人自身が力をつけて、発展に向かって前進していくために中心的役割を十分に果たしていなかったといえるであろう。また、上記のような労働組合の問題を検討すると、農園空間において市民社会が発展した動因において、組織力があるにもかかわらず労働組合の影響は少なかったといえよう。

それでは、労働組合運動の将来的な可能性は薄れてしまうのであろうか。上記のCWCのY氏は、「国際NGOは労働組合運動を弱めています。彼らは3年か4年で農園を離れていってしまう人びとです。」、と述べた。また、Y氏は、「私たちは紅茶産業が低下してもかまいません。私たちは人びとの質を高めて、インド・タミル人が平等な市民となり、社会の主流に入っていくことが重要です。」、と語った。CWC本部には大勢の組合員と青年組合員、そして女性組合員がY氏と面談をするために早朝から集まっていた。Y氏の部屋は大勢の人でぎっしりと詰まっており、彼らは緊張した面持ちで椅子に座っていた。Y氏は人びととの面談と、頻繁にかかってくる電話の対応に忙殺されていた。一方、2004年の第13回普通選挙ではCWCは9議席を獲得している。

農園タミル人に対するCWCの統率力は過去に比べると弱まっているとしてもその力は依然として強いといえよう。上記のように農園タミル人コミュニティの人びとの間から労働組合を批判する声が聞かれたが、彼らの批判的意見の裏に、彼らはコミュニティの発展にとって労働組合は重要な存在であることを認識し、労働組合に期待しているという印象を受けた。

あくまで筆者の予測に過ぎないが、労働組合の古い体質は将来的に変化する可能性は否定

できないと考える。今日では農園空間は変容している。何よりも農園タミル人は福祉の受け手としての客体から、自分たちが努力することで、より良い社会へ変化させることが出来るようになる主体へと発展しようとしている。また、労働組合は NGO の存在を意識し、CWC に限らず、多くの労働組合自身も NGO 活動を活発化させるようになってきているといわれている。したがって、組合員が労働組合から恩恵を受け取ることだけを求めて組合に一方的に依存するのではなく、組合員自身が労働者の権利のために組合運動を発展させていこうとめざめるならば、また組合指導者が彼らと共により良い社会を作るための組合活動を意識するならば、彼らコミュニティが発展していくために労働組合の存在は大きいと考える。

以上のことを考慮すると、NGO を主とする市民社会は、農園タミル人は農園労働者であると位置づけるのではなく、一人の人間として捉えている。そして、そのような市民社会による社会開発の基軸は、農園タミル人、そして彼らコミュニティが内発的、自立的に発展していくことを重視していることにあるといえるであろう。

2-3. 「平和的な」発展過程にみる農園タミル人の主体性

これまで記してきた事例研究から、農園地域の人びとは「平和的」に発展に向かうようになったということはできるであろう。その要因は多様にあり、またある事象と原因を数値化して検討することは不可能であるといえよう。しかし、ここで現地調査に基づく事例から得られたことを検討し、要因として考えられることを整理して纏めてみたい。

第1として、農園タミル人の生活周辺部の環境や保健衛生などの社会開発や社会福祉が推進され、彼らの生活労働基盤が徐々に向上するようになったことが挙げられよう。

特に、教育制度が向上し、人びとは彼らでも手に入れることが出来る新しい社会的資格があるということを認識し、教育によって現状を打開できる可能性があることを意識するようになった。現実には多様な困難な問題があり、教育の向上は彼らの自己実現に繋がるということに確信をもてないでいる人びとも少なくない。しかしながら、ほとんど全ての既存の社会的基準や資格から排除され、閉塞状況の中にいた人びとにとって、自分の子どもや弟妹の将来に「希望」や「期待」をもつことが出来るようになったことの意味は大きいと考えられよう。

第2として、スリランカの市民社会の人権を重視する NGO 活動を、農園空間の人びとが農園タミル人やコミュニティの発展のために主体的に取り入れたことにあると考える。農園外部社会を知っている人びと、または外部社会に出た経験のある人びとは、「NGO」という、人びとやコミュニティの発展を目指して活動を行う新しい組織形態があることを学ぶようになった。それらは既存の労働組合や確立されている組織などと異なる。つまり、外の社会や他文化と接触したことで彼らは啓蒙されて、自分たちの力でも草の根レベルで人びとと協力して発展を目指すことのできる活動を実践するようになったと考えられる。一方、彼らの多くは実際に暴力に晒された経験がある。彼らは、「暴力のない平和な社会」「差別の無い社会」「脅しや命令ではなく、信頼に基づく人間関係による社会」を願望し、そのような社会に変化させるための行動として自ら NGO 活動を開始した。

第3は、国際援助組織や国際 NGO などが農園部門への関与を深めるようになったことである。それらの方策から、「平和的な」発展に影響を与えたと考えられる5点を挙げる。①国際援助組織などは、農園タミル人を農園労働者として固定視するのではなく人間として捉え、また彼らの問題を広くスリランカの社会の問題として位置づけて多角的に捉えている。②農園の人びと自身が心理的社会的な力をつけることを促し、コミュニティが内発的、自立的に発展していくことを重視する考えや手法を取り入れている。そして、③そのような考えと手法を上記のような国内 NGO リーダーを通じて、農園社会や人びとにとって必要で適切な社会

開発事業を実践している。前述したように（第4章第3節）、国内NGO[I]会員の質問紙調査結果から、LTTEを肯定的に捉えている人びとは少なくないことが示された。彼らがLTTEを肯定する考えと、彼ら自身の暴力的行動は繋がるものではないといえるであろう。しかし、その可能性を完全に否定できない要素があることが判明した。それに対して、多くの国内NGOリーダーは、テロには反対であり、LTTEは農園タミル人コミュニティのために闘っているのではないという意見であった。このような考えをもっている国内NGOリーダーは、NGO活動を通じて農園の人びとを他の民族や地域社会の人びとと友好的に共生していくことを意識するように向かわせている。つまり、国際援助組織や国際NGOなどは農園空間にある社会関係資本を活かしたことが強調されよう。④農園の人びとが現状は、また家族やコミュニティの人びと、さらには農園関係者との間の社会関係は、「変化する」可能性があることを理解できるように導いている。さらに、人びとが、自分たちが努力することでより良い方向に「変化させる」ことができるということを、日常生活領域で実感できるように計らっている。⑤社会開発の対象者は農園タミル人だけでなく、農園の関係者や周辺村民も取り込んでいる。そして、人びとが農園とか農村、またはそれぞれの民族や社会集団という枠組みを超えて、より広い社会空間を意識するように促している。

第4として、労働組合の存在が挙げられよう。労働組合は農園タミル人自身が心理的な力や社会的な力をつけていくための役割を十分に果たしてはいなかったと考えられる。しかし、過去において農園タミル人コミュニティにとって最大の難題であった無国籍問題を、アヒンサーに基づいた平和的な戦略によって解決に導いた。CWCのY氏は、「LTTEは武器を取ったために政府は彼らとの話し合いに応じています。しかし、私達は無実な人びとを殺戮する暴力を認めません。」と断言した。労働組合の指導者層の間で、少なくともCWCでは、非暴力の信念は今日においても一貫して堅持されていると考える。そのような信念が農園タミル人の考えや行動に与えている影響は少なくないと考えられる。

現地調査および調査結果の分析に基づく限りにおいて、上記の4つの要素が直接的または間接的に影響し合ったことにより、農園部門において民族の対立は緩和され、農園タミル人は平和的に発展への道を歩み始めていると考えることはできよう。このような全体の流れを考慮すると、彼らが主体的に平和的な発展の道を選んでいるといえるのではないだろうか。

要因はこれらだけではないことも確かであろう。例えば、警察や治安職員による厳しい監視、また農園内において農園タミル人の日常生活までも管理するシステムも農園地域において暴動が拡大することを抑制したと考えられる。例えば、上記のように2000年8月26日に筆者はパンウィラの奥地のS公営農園を訪問した。フィールド・オフィサーのS氏は、「見知らぬ人がこの農園に入ってきたら、直ぐに警察に知らせます。」と語った。³²

一方、ブラスは、何十年もの間嫌がらせや差別を受けてきた農園タミル人は、LTTEがタミル人の自由や正義を求めていることに共感している、…しかし、彼らはいかなる方法においても国家分離主義を支持することは無く、またジャフナ・タミル・タイガーをタミル人への不当な扱いに対する唯一の代弁者として信頼してはいない（Brass op. cit., p. 13）、と指摘している。これらのような背景もあるといえるであろう。

第3節 農園タミル人コミュニティの将来的発展 ―課題と展望

本章の最後に農園タミル人コミュニティが将来的に発展していくための課題と展望について考察を試みたい。課題は、①市民社会の主体として、②紅茶産業の担い手として、③スリランカの市民として、の3つに纏める。

マクロ・レベルの政治経済動向や社会情勢などが彼らのコミュニティが発展していく道程に与える影響は大きいといえる。民族紛争問題がある。東部においてLTTEによるムスレム住民に対する暴力行為が行われ、両者は緊張関係にあるといわれている（荒井 2003a, 530–531 頁）。一方、紅茶産業が発展していくことに関しては世界市場における紅茶の価格変動や需要供給の問題がある。さらに、紅茶農園地帯は2004年12月のスマトラ沖津波による直接の影響を受けてはいないが、津波によってスリランカは甚大な被害を受けたことは周知である。したがってマクロ・レベルの問題は不透明で不確実な要素が複雑に混在しているため、ここではマクロ・レベルの問題に直接には触れないで、市民社会との関わりの中で考察をしたい。

3-1. 市民社会の主体として

国際援助組織や国際 NGO は人びとの内発的、自立的な発展を重視する考えをとっていると考える。したがって、市民社会は農園タミル人自身が心理的社会的な力をつけることを通じて、彼らのコミュニティが内部から発展していく道を切り開くために役割を果たしている。しかし、極近年になると、農園タミル人コミュニティの人びとによって形成された国内 NGO と、外部の人びとが主に主導している国際 NGO などの間に問題が生じるようになっていく。

（1）「国内 NGO」と「国際 NGO」 一非対称の力関係

スリランカの市民社会について論じているウィクマラシンハは、小さな NGO とドナーの関係は否定できないほど非対称的であることを指摘している。「ドナーは彼の資金の受け手、またはパートナーを選ぶ力を持っている、そして、彼自身の目的と一致する受け手やパートナーを選ぶ傾向になっている。… もしドナーが資金供与を終止すれば、受け手は頼みとするものはなくなるのである。」（Wickramasinghe op. cit., p. 95）

このような問題は、極近年に農園空間の市民社会内部にも浮揚しつつある。特に政府と LTTE の間に永久停戦が合意された以降に、国際社会は和平のための支援を積極的に実施する動きとなっている。紛争後のリハビリテーション事業や、和平のための様々な社会開発事業を推進する国際 NGO や大きな国内 NGO の活動は活発化し、NGO の数は増加している。このような流れの中で、農園部門においても事例研究として記した農園組織の NGO フォーラムの会員 NGO の間で問題が生じるようになっていく。問題を3つに纏めて記したい。

第1の問題は、農園空間において国際援助組織や国際 NGO は小さな国内 NGO を通じずに、次第に直接に社会開発事業を実践する動きになっていることである。国際 NGO などは現地事務所を充実させ、現地スタッフを育成し、農園部門においても活動領域を拡大している。2003年7月から8月の現地調査時に、スリランカの数種の新聞に国際 NGO や大きな NGO による現地スタッフ募集広告が多数掲載されていた。応募条件は英語で書類を作成できる英語能力があること、または、経理士の資格を所有していることなどであった。英語能力があることは海外のドナーから資金援助を受けるために、また国際諸機関や政府の関係者などと交渉するために必要な条件である。現地調査で筆者が面談した国際 NGO や大きな NGO の殆どの関係者は流暢な英語で対応してくれた。

他方において、国内 NGO [I] リーダーによれば、「資金と時間をかけて青年を NGO スタッフになるように育成しました。ところが、2名は大きな国際 NGO にヘッド・ハンティングされてしまいました。」農園部門において多くの支援事業が展開されるようになり、国際 NGO などは農園関係の支援事業を推進するために、英語能力や学術的な専門知識のある人材だけではなく、農園タミル人コミュニティの人材を必要としていると推察する。大きな国際 NGO のスタッフになることはその人の個人的な自己実現に繋がる。だが、小さな国内 NGO にとっては貴重な人材を失うことになり、NGO としての組織力や能力の向上が阻害されてしまう。

第2は資金面の問題である。農園組織の NGO フォーラムが設立された頃は、フォーラムと

して国際援助組織や国際 NGO から支援を受けていた（第4章第2節）。しかし、次第に国際 NGO などの支援事業の対象となる国内 NGO は個別になる傾向にある。そのため、支援事業の対象として選出されなかった国内 NGO のリーダーからは不満の声が聞かれ、会員 NGO の間に軋みが生じるようになっていくことが窺われた。小さな国内 NGO は NGO 活動や事務所運営の資金調達に困窮しており、経済的に常に不安定な状況にある。国内 NGO [I] のリーダーは、「私たちの NGO は海外の NGO からの資金援助に依存することなく NGO 活動を行いたいと考えています。そのため、レンガの販売やコピー・サービス業、またタイプの仕事などで収益を上げながら NGO の運営が出来るようにしています。国内 NGO は収入源を海外 NGO に依存していることは危険です。海外の NGO からの支援が中止されることは事故に出会うようなものです。自立できる道をつくっておかなければなりません。」（2002年12月2日）

他方において、農園タミル人の社会開発を行っているコロomboのある国際 NGO の担当者は、「農園組織のフォーラムの全ての NGO を支援するための予算はありません。そのため、会員 NGO の中から優秀な国内 NGO を選出することになります。」という意見であった（2003年7月31日、コロomboにて。）。

このような結果、第3の問題は、国内 NGO と国際 NGO の間に対立意識が生じるようになっていくことが窺われたことである。国内 NGO の複数のリーダーから国際 NGO に対する不満の声が聞かれた。「大きな国際 NGO は先ずマネージャーのところに行ってマネージャーから情報を得て、彼の意見を聞いて農園で行うプログラムの全てを決めます。その後、農園の人びとに彼らが決めた場所に来るように伝え、参加型社会開発事業であるといっています。それに対して、国内 NGO は先ず農園の人びとと相談してからマネージャーの許可を得て、ライン・ハウスで活動を行います。』『農園の人びとにとって国際 NGO は突然どこからかやってくる人びとなので、誰なのかわからないでいます。大きな国際 NGO 関係者は大学を出て、大きな贅沢な車に乗って、ホテルに宿泊して、農園の人びとの支援事業を行います。国際 NGO の活動にはマネージャーが同行する場合があります。そのため、農園の人びとはますます国際 NGO がわからなくなり、彼らを農園マネージャーと同じ人たちと誤ってしまいます。彼らの精神はマネジメントの側にあります。一方、私たちは常に農園の人びとと共にいます。農園の人びととコミュニケーションを持ち、彼らの自立心を育てることを一番大切にしています。農園の人びとは私たちの NGO を「our NGOs」とみています。』（2003年7月19-21日）

現地調査で筆者はおおよそ20名の国際 NGO や大きな NGO の関係者と面談をした。開発援助分野の専門家としての彼らの経験や学術的背景などについては、数名を除いて不明である。しかし、彼らが筆者に語ってくれた農園タミル人の社会開発事業についての説明は専門知識に裏づけされており、殆どの人びとは、教育レベルは高く、専門的で広い知識、また技術や経験のある開発分野のプロフェッショナルとしての自負を持っているという印象を受けた。そのような彼らに対して、多くの草の根レベルの国内 NGO リーダーの専門家としての知識や技術力はそれほど高いとは考えにくい。

特に1900年代の中葉から2000年代初期には、豊富な資金力と学問的専門的知識や技術を持つスタッフからなる国際援助組織や国際 NGO と、国内 NGO が共に協力し合うことで、農園空間において市民社会が発展したといえる。しかしながら、極近年では、小さな国内 NGO と、国際 NGO や大きな NGO の間に対抗し合う関係になりつつあるという問題が生じている。

2005年4月に筆者は国内 NGO [I] リーダーに対して、書簡にて NGO 活動の進捗状況についての追跡調査を行った。リーダーによれば、「国際 NGO と大きな NGO は小さな国内 NGO の活動地域において直接に支援事業を実施するようになっていきます。そのため、小さな国内 NGO はそれらの NGO との競争に勝ち抜かなければならないのです。しかし、その一方で私たちは資金

的には苦しくなっています。」(2005年5月6日付け)「大きなNGOがヌワラ・エリヤ地域で活動を始めるようになり、フォーラムの小さなNGOは資金難のために日に日に衰えています。」(2005年7月26日付け)このような国内NGO [I] リーダーの書簡に基づく、小さな国内NGOは存続自体が不安定になっていると推察する。

スリランカにおいて民族紛争後の被災地域と人びとの復興と和平のための支援³³、さらには津波被災の復興支援³⁴のために、近年は特にNGO活動とNGO支援金が増大している。農園部門において社会開発を実施している国際NGOや大きなNGOの動きは、ある一時的な動きなのか、または長期的なものなのかは不明である。

本論では、極近年のこのような流れが農園タミル人の将来的発展にどのような影響を与えるかを予測することは出来ないが、考えられる問題点を2つ提起したい。第1は、外部者が主導するNGOは、農園タミル人の心理面を含む多様な問題をどこまで洞察し、また理解することができるかということである。そのため、農園の人びとのニーズに合ったきめ細かい支援がどこまで可能かという問題がある。第2は、国際NGOや大きなNGOの主な活動が農園部門の開発援助事業、または農園タミル人の社会開発事業などの場合は事業期間や資金が限定されているため時間的制約があるといえる。つまり、外部者である場合は、全てではないにしても、いつかは農園を離れていく人びとであると考えられる。

今日、グローバル市民社会が進展しているダイナミクスの中で、一方において、南の国内NGOや地域住民は北の開発援助政策や国内事情の影響を受ける可能性も指摘されている³⁵。他方において、自らの地域社会の問題を解決しようとする南の小さな国内NGOが信念や行動力だけでは十分な活動を展開していくことは困難になるという問題があるといえよう。

このような状況の中で彼らが発展していく道はどのようなことであろうか。前述のように、農園タミル人コミュニティが発展することができなかった要因のひとつは、リーダーとなる人材がいなかったことにある(Manikam op. cit., p. 32)。その一方、インド出身であるが都市部で中産階層となっている人びとは、リーダーとして農園タミル人の役に立つことはない(Bass op. cit., p. 3)、といわれている。したがって、農園タミル人コミュニティ内部にある程度の交渉力や英語力などの能力を備えた人材がリーダーとなって住民の組織化を進めることで、人びと自身が市民社会の主体となっていくことが望ましいといえよう。

現地調査では将来のコミュニティのリーダーとして期待できる若い人材に出会った。2名の青年について次に記したい。

(2) コミュニティの社会開発を担う新しい世代の成長

1) ハットンの農園出身のN君

2002年3月28日にNGO [II] のリーダーの紹介で、筆者は、農園労働者家庭に生まれペラデニア大学の工学・数学部(Faculty of Engineering & Math)の4年生であるN君とNGO事務所で面談をした。ペラデニア大学の中でも工学・数学部は特に優秀な学部であるといわれている。N君は体格も立派な青年である。N君は筆者をハットン近郊の紅茶農園内の彼の家に案内してくれた。元農園労働者の父親は年金生活者である。小柄で華奢な体の母親はブッカーとして現在も働いている。両親は穏やかで温かい人柄と見受けられた。ライン・ルームには姉の家族が同居している。「農園の学校の先生が熱心に勉強を指導してくれたお蔭で、私はペラデニア大学の工学・数学部に進学できました。この部屋でケロシン・ランプの灯りで勉強しました。」、としっかりとした英語で穏やかに語った。

農園の学校教育に関する問題として、1990年代前半に科学、数学、英語の教師は著しく不足していた(Little op. cit., p188)が、1995年頃においても科学の教師が非常に不足して

いた (LJWU/AFFLI op. cit., p. 14)。近年においても、例えば、P 校長のタミル語学校にも科学の教師はいない (P 校長の話)。その一方で多くの能力を要求される医学や工学などの大学の授業は英語である (WB 2002, p. 59)。これらを考慮すると N 君のケースは注目される。

だが、特に N 君に関心を向けたいのは、彼は自分や家族が農園タミル人であるということに劣等感を持ったり、または農園タミル人であることを隠そうとする気持ちを持っていないと見受けられたことである。筆者は N 君に、「農園労働者家庭の出身であることをどのように思いますか？」という質問をしたところ、彼は多少気色ばんだ様子で、「私は農園出身者であることから逃げません。」、と幾分語気を強めて答えたのが印象的であった。「休日には出来るだけ農園の両親のところへ帰ってきます。またペラデニア大学の工学・数学部の学生は現在およそ 320 名いますが、その内の 15-18 名は高地の農園地域出身者です。皆は仲良く、そして互いに協力しあっています。高地の農園地域に居住している約 100 名の大学教師と学生たちで Science & Maths Forum を組織し、年に 4 回ほど集会を開いています。このフォーラムでは大学と学生、そして農園が繋がっています。」と語った。

N 君は農園労働者家庭出身であることを隠そうとする気持ちを持っていない。このような彼の強い自己意識を支えている背景には、両親と農園の学校の恩師への感謝の気持ちがあると推察する。また、NGO「II」の影響もあろう。将来、広い社会に出て職業などの問題で厳しい現実と直面することも考えられる。しかし、筆者は N 君のような人材がこれからの農園タミル人コミュニティの社会開発を担う新しいリーダーとして育ちつつあることを実感した。

2) [A] 農園の M.A.L. さん

[A] 農園の M.A.L. さんは上記 (第 3 章第 2 節) の NGO[VII] 主催による「国連女性の年」記念式典でスピーチをした女性である。彼女は GCE-A レベルという比較的高い学歴である。また、本論で彼女の言動について記したように、自分の考えと意見をしっかり持っている人材である。筆者は現地調査中に、ワッテガマの町の商店が並んでいる通りを、友人と 2 人で買い物をしている彼女と偶然に出会った。姿勢も良く生き生きと楽しそうに町を歩いている彼女たちの様子から、「農園タミル人は自分を弱いと感じ、怯えが身についてしまっている。」と、かつていわれていたような態度や様子は微塵たりとも感じなかった。(2003 年 7 月 25 日)

彼女は、「将来は、農園タミル人のために働くソーシャル・ワーカーの仕事をしたいと思っています。」と語り、当時は教会の仕事を手伝っていた (2002 年 3 月 24 日)。その後 M.A.L. さんから届いた手紙を紹介したい。「教会のプレ・スクールで教えています。」(2005 年 3 月 5 日付け書簡)「現在は、農園の子どもたちを集めて自分で小さなプレ・スクールを始めました。」

(2006 年 11 月 27 日付け書簡) 彼女がソーシャル・ワーカーとして農園の人びとのために社会開発活動を進めていくには、資金や適切な技術や知識、また情報などが必要である。そのため、筆者は彼女が自分の希望を将来的にどのように展開していくことができるかを予測することはできないが、彼女が地道に自分のできる活動を行っていることを評価したい。

N 君や M.A.L. さんは農園タミル人であることを否定的に考えていない。彼らは農園タミル人への差別や抑圧などの社会問題に対して屈せずに、明るく前向きに生きようとする強さを持っているという印象を受けた。同時に、彼らは農園の人びとと不可視文化、過去と将来の不安、話題や関心を共有している。そして、彼らは個人的な自己実現を目指すだけでなく、彼らのコミュニティが発展することを望んでいる。既述 (本章第 1 節) のように農園組織のサナサの成功の背景要因に、ある社会活動家の個人の力があつたこと、そしてまた、比較的教育レベルの高い多くの青年の協力があつたことが指摘されている (荒井 2000c, 35 頁)。農

園タミル人コミュニティにおいてN君やM. L. A. さんのような新しい世代が成長しつつある。彼らの中からリーダーとなる人材が出てくることが期待できると考える。そのような人材が、例えばサナサのように、人びとと共にできるところから行動を起すようになれば、コミュニティの人びと自身が市民社会の主体となって彼らのコミュニティを発展させていく可能性があると考えられる。

3-2. 紅茶産業の担い手として

(1) 農園＝労働生活の場 —スリランカ社会で獲得した既得権

2002年と2003年に行った現地調査では、[A] 農園においては仕事以外にマネージャーと話をしたことがある人びとはほとんどいなかった（第3章表3-16）。また同農園のマネージャーはライン・ハウスを訪問するのは葬式の時と回答していた（第3章表3-14）。したがって、同農園においては従来のように住民とマネージャーの間のコミュニケーションはないことが判明した。この現地調査からおおよそ1年半後の2004年12月末に筆者は[A] 農園居住のD氏と上記A. M. L. さんに、その後の同農園の人びとの状況について書簡による追跡調査を行った。ちなみに、D氏は元工場オフィサーであり、[A] 農園に長い間住んでおり、長老³⁶として同農園の住民と信頼関係がある。また男子学生や女子学生に放課後に自宅で英語の個人指導を行っているなど同農園の住民の中心的存在といえる人物である。

両者が一緒に記した返信によれば、「農園マネージャーは、かつては横暴な独裁者であり、彼と会話をしたことはありませんでした。しかし、今では農園の人びとは彼と自由に会話をし、彼に何でも相談できるようになりました。農園の労働生活環境は非常に改善されてきています。私も家族も今では健全で幸な生活をおくっています。また農園の多くの人びとは様々な権利を得ることができるようになりました。」（2005年1月6日付け書簡）

彼らからの書簡に基づく、マネージャーの農園の人びとに対する意識や態度は変化するようになったと推察できよう。紅茶農園の労働管理制度と其中的のマネジメントの意識は確実に改善されるようになってきていると考える。このような動きから、彼らは農園において、制約はあるものの、ある程度の交渉力をもつようになっているといえるであろう。

家族がそれなりに満足し、安心して暮らせるようになった農園の労働機会と生活の場は、彼らが手にいれたスリランカ社会の中の希少で貴重な既得権である。彼らのこの既得権は、少なくとも短期的中期的には、紅茶産業が衰退すれば不安定で不確実なものとなることは現実の問題として考えられる。

彼らコミュニティの将来的発展のために彼らが確保した既得権をどのように活かしていくかは彼ら自身が判断し選択する課題である。

(2) 自立した紅茶栽培小規模農家となる可能性

一方、農園タミル人は農園組織の中の労働者ではなく、紅茶を栽培する自立した小規模農家となる可能性が、先行きは不透明ながらも、議論されるようになってきている。

2002年のADB農園開発事業の中には、「サブリーシングと外部委託栽培者モデルの開発支援」(Support for Developing Subleasing and Outgrower Models)と題し、農園タミル人を紅茶栽培の個人農家とする将来的な構想が次のように記されている。

労働力不足問題が浮上しつつあることが明らかになり、幾つかの農園会社は将来的に労働者を外部委託栽培者（または契約栽培者）に転換せざるを得ないことを認識している。その場合、農園会社は生の茶葉の集荷と工場での茶の加工に特化する。すでに幾つかの農園会社は小規模な土地をリースすることを前提条件にして労働者にある区画の土地を割り当て、彼

らにオーナーシップの意識化を促している。しかし、土地はデリケートな問題であるため、法的、社会的、また民族的な関連事項を十分に調査した後に、サブリーシングは実験的にだけ行うことが出来る。(ADB 2002, p. 8)

ADB 農園開発事業に携わっている関係者からの聞き取り調査の折に、その人はこの構想について触れた。「将来的に農園タミル人を紅茶栽培の個人農家とする構想があります。しかし、非常に多くの困難な問題があるために長い時間がかかり、試行錯誤が必要です。関係者の間ではケニア紅茶開発庁 (Kenya Tea Development Authority: 以下、KTDA と記す。) をひとつの参考例として考えられています。」

ケニアは紅茶産業の新興国であるが、近年は世界の紅茶市場に占める割合は拡大し、スリランカに迫っている (第2章表 2-8) ³⁷。ケニアでは紅茶栽培総面積の 67.1% をスモール・ホールダーが占めている (Ongile 1999, p. 27)。KTDA は 1964 年に設立された紅茶栽培スモール・ホールダー農家のための責任官庁である ³⁸。

このように、政府、民営化改革関係者、農園会社の間で農園タミル人を小規模な紅茶栽培農家とする構想が、将来的な方向のひとつとして共有されるようになってきていると推察する。かつて全く考えられることがなかったような新しい構想である。この構想が実現されるまでには多様な困難な問題があり、現在は将来的な計画に向かうという段階にすぎないであろう。そうであっても、実現に向う動きは明らかに起こりはじめている。この動きは、政府や紅茶産業関係者の間で、植民地時代に形成された、大量の農園居住の単純労働者に依存するプランテーション経営様式はもはや機能しないことが認識されるようになったことによるといえるであろう。つまり、農園タミル人が人権意識や自己意識を強め、心理的社会的な力をつけるようになっていくことを、政府や紅茶産業関係者は無視することができなくなっていると考えられる。農園の労働管理体制を改善し、農園組織の人びとの態度や意識を変えることだけに留まらず、さらに、旧態のまま変化することなく 100 数十年も続いてきたプランテーション経営様式という農園システムそのものが変革されようとしている。

彼らコミュニティが発展していく将来的展望のひとつとして、紅茶農園の労働管理制度の中で管理されて働くだけの非熟練労働者ではなく、たとえ土地はリースであっても、農園タミル人が家族で自主運営する、自立した紅茶栽培農家になる可能性が開かれようとしている。

3-3. スリランカの市民として

農園タミル人はスリランカ市民権を付与され、農園において安心して働き暮らしを営む生活の場を確保できるようになった。彼らにとって次なる重要な課題は、農園を労働生活機会として彼ら自身が選択するにしてもしないにしても、農園外部の一般社会からスリランカの市民として受け入れられていると、彼ら自身が考えられるようになることである。

(1) 農園外部社会 一複雑な民族社会的要素が混在

既述のように筆者はノーウッドの NGO [I] の会員を対象に質問紙調査を行ったが、その質問項目の中に次の 2 つの項目を記載した。①「あなたはインド・タミル人をどのような人と考えますか？」②「もう一度生まれてくるとしたら、どのような人として生まれてくることを望みますか？」本調査では調査対象者が「農園」という言葉から特定のイメージを意識することを避けるために、「インド・タミル人」を用いた。筆者が記した回答項目を複数回答で答えてもらった。2 つの調査結果を一緒にして表 5-2 に示す。

本調査結果で注目したいのは、第 1 の質問に対して、インド・タミル人を「タミル人」と回答した人びとは 37%、「タミル語を話し、ヒンドゥー教徒のスリランカ人」と回答した人びとは 33% とほぼ同じ割合である。その一方、第 2 の質問に対して、もう一度生まれてくる

としたら、「インド・タミル人」として生まれてくることを望んでいる人の割合は11%であるのに対して、「スリランカ人」として生まれてくることを望んでいる人びとの割合はほぼ半数である。彼らの心理を安易に分析することはできない。しかし、現在は、自分はスリランカ人として受け入れられていない、また、スリランカ人でないために農園以外の選択肢がないと考えている、そのような心境を暗示していると考えられるであろう。

その一方、第2の質問に対して、「スリランカ人」の回答者と、「他の国の人」、「その他」として「小鳥」や「生まれてきたくない」と自主的に記入した回答者を合計するとおよそ78%となる。ノーウッドの山奥の閉鎖的な環境を考慮すると、彼らは現実に生きていくための基盤として改善されるようになった労働生活環境としての農園に、ある程度満足するようになったが、本音の部分で、現在の閉塞状況に重圧感を抱いていると推察する。

表5-2. NGO[I]会員 一民族社会集団に関する考え：ノーウッド 2003年

(単位:人・%)

(単位:人・%)

マイクロ・ファイナンス事業に参加の有無		参加の会員		不参加の会員				合計	割合
男女		女性		女性		男性			
年齢グループ		15-25歳	26-40歳	15-25歳	26-40歳	41歳以上	41歳以上		
回答者数／割合		5	8	1	9	3	1	27	%
1) インド・タミル人は、どのような人と考えますか？（複数回答）									
・タミル人		0	4	0	6	0	0	10	37
・タミル語を話し、ヒンドゥー教徒のスリランカ人		4	1	1	2	0	1	9	33
・農園労働者		0	0	0	0	0	0	0	0
・農園内に居住している人びと		1	2	0	0	0	0	3	11
・忍耐強い、良い労働者		0	0	0	1	1	0	2	7
無回答		0	1	0	0	2	0	3	11
2) もう1生まれてくるとしたら、どのような人として生まれてくることを望みますか？（複数回答）									
・インド・タミル人		1	0	1	1	0	0	3	11
・スリランカ人		3	2	0	7	0	1	13	48
・他の国の人		0	3	0	0	(白人)	0	4	15
・その他、誰ですか？		(小鳥)	2 *	0	(小鳥)	0	0	4	15
無回答		0	1	0	0	2	0	3	11

(注) * 2名の回答は、「生まれてきたくない。」

(出所) 筆者の現地調査より(2003年7-8月)。

一方、キャンディとヌワラ・エリヤの町と農園周辺の村、およびコロomboに居住しているシンハラ人とタミル人に、「インド・タミル人はどのような人と考えますか?」という質問紙調査(また、同じ質問紙に基づいて口頭での聞き取り)を行った。筆者は調査対象者に調査目的は農園タミル人について論文にまとめるためであると説明している。また、本調査の回答項目は筆者が記した。タミル人はスリランカ・タミル人、もともと農園外部に居住しているタミル人、また元の農園居住者などである。調査対象者のタミル人集団内部の相違については質問をしなかった。複数回答としたが、表5-3(1)のように、「スリランカ人」と回答した人びとは民族別で、シンハラ人は約32%、タミル人は約21%である。

この調査結果を元に、「農園労働者」「農園内に居住している人びと」「忍耐強い、良い労働者」の回答者を、「インド・タミル人は農園に関係している人びとと考えている人」として合計してみた。表5-3(2)のように彼らを「スリランカ人と考えている人」よりも、「農園に関係している人びとと考えている人」の方が多い。農園タミル人はスリランカ市民権を獲得しているにもかかわらず、一般社会の中ではいまだに多くの人びとは彼らをスリランカ人ではなく、農園の関係者であると考えているといえよう。さらに、この「インド・タミル人は

表5-3. 一般社会の人びと —「インド・タミル人」に対する認識
(1) 民族・地域別：2003年

質問：「あなたはインド・タミル人をどのような人と考えますか？」（複数回答）

(単位：人)

民族	シンハラ人						タミル人					
地域	キャンディ		ヌワラ・エリヤ	コロンボ		合計	キャンディ		ヌワラ・エリヤ	コロンボ		合計
男女	M	F	F	M	F		M	F	M	F	M	F
回答者数	5	4	4	5	1	19	3	4	6	6	1	4
スリランカ人	3	1	2	0	0	6	2	1	0	0	1	1
タミル人	0	1	1	1	1	4	0	1	2	2	0	0
インド出身者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農園労働者	1	2	0	0	1	4	0	0	1	2	0	3
農園内に居住している人びと	1	0	1	2	0	4	1	1	3	1	0	1
忍耐強い、良い労働者	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	2*	0	2	0	0	0	0	0	0

* 1名のコメント、「このような区別をすること自体が無意味である。みんな同じ人間である。」

英国人がこの国に階級制度を持ってきたのである。」

(出所) 筆者の現地調査より (2003年7-8月)。

(2) 「農園に関係している人びと」と考えている人 一民族別：2003年

(単位：人／％)

農園タミル人と農園外部の一般の人びと	農園外部の一般の人びと					
	シンハラ人			タミル人		
回答者数 (割合)	19	農園関係者と 考えている人 ／割合		24	農園関係者と 考えている人 ／割合	
スリランカ人	6			5		
タミル人	4			5		
農園労働者	4	}	8 42%	6	}	15 63%
農園内に居住している人びと。	4			7		
忍耐強い労働者	0			2		
無回答	2			0		

(出所) 表5-3 (1) を元に筆者作成。

農園に関係している人びとと「考えている人」を民族別に見ると、シンハラ人は 42%であるのに対して、タミル人は 63%とタミル人の方が多い。

序章で記したように、政府の人口調査の中で「インド・タミル人」と類型されている民族集団は、時の経過の中で社会経済的な背景や目的、また居住地などによっていくつかの社会集団に細分化しており、また呼称も「Tamils of Indian Origin」、「Indian Origin Tamils」、

「Tamils of Recent Indian Origin」など多様化している。これらの呼称は、バスによれば、「インド・タミル人」に替る用語として一般的に受け入れられていない、また、農園で働いているタミル人の間にも広く受け入れられていない。しかし、これらの呼称は、特にインド出身タミル人のコロンボに居住している中間層、またはコロンボや高地の町の商人の間で、彼らの家族が過去において農園労働者やスタッフであったとしても、好まれている。

(Bass op.cit., p.2) そして、バスはこのような人びとは低い地位にある農園労働者と関係があることを薄めたいと願い、また実際の関係においても、または意識面においても消し去りたいとさえ願っている (ibid., p.3)、と記している。表5-3の調査対象者数は少数であり、調査対象者の民族社会的背景などの詳細な情報は欠如している。そのため、本調査結果

はある傾向を示しているにすぎない。しかし、多数派のシンハラ人だけでなく、バスが指摘しているように公刊資料の中で、インド・タミル人と類型される人びとの中に、農園居住の農園タミル人は自分とは異なる集団であると見做そうとする人びとは少なくないといえるであろう。

このように多様な民族的社会的な要素が絡み合っているスリランカ社会の中で、農園タミル人は複雑な立場にある。したがって、一般社会の中で彼ら自身がスリランカ社会で受け入れられていると感ずることができるようになる展望は容易に見えてこない。しかし、今日では農園における労働生活状況は改善されるようになっている。農園の労働生活状況が客観的にそれなりにまともな社会的基準に達すれば、一般社会の人びとの、彼らに対する差別的な認識がいくらかでも変化していく可能性はあるといえるであろう。

一方、コロンボに居住している人びとに紅茶産業と農園の青年の近年の傾向について聞き取りを行った。彼らの意見を Box5-1 に記す。(1) の会社員のシンハラ人男性は、「農園労働者に対する偏見があります。無知で教養が無い人という印象があります。」と語った。

Box 5-1. コロンボの一般市民による農園の人びとに対する意見

近年、スリランカの紅茶産業は困難な問題に直面しています。
問題の一つは、農園の青年が農園で働くことを希望していないことです。
青年のこのような傾向をあなたはどのように考えますか？

- (1) コロンボ在住のシンハラ人：男性（41歳以上） 民間会社の社員
社会には農園労働者に対する偏見があります。
彼らは無知で、教養が無い人という印象がもたれています。
海外からの支援がはいっても、外の人には彼らのことはわかりません。
地元の人が海外の協力を得て、農園の人を支援すべきと考えます。
- (2) コロンボ在住のシンハラ人：男性（26-40歳） NGO職員
紅茶農園社会はインド・タミル人の世界であり、私の世界とは区別して考えていました。
彼らの世界は構造的に外部世界と断絶されています。そのことが悪循環しています。
農園の仕事を魅力的にすること、外部の人に関心を持つことが必要であると考えます。
- (3) コロンボ在住のタミル人：女性（41歳以上） 民間会社の社員
全ての民族が尊重しあい、連帯することが大切と考えます。
タミル語だけでなく、シンハラ語の良い教育をして、彼らに社会的機会を与えることが必要だと考えます。
- (4) コロンボ在住のタミル人：女性（26-40歳） NGO職員
彼らにはまともな生活が必要だと考えます。彼らをエンパワーすることです。

(出所) 筆者の聞き取り調査 (2003年7月)

また、コロンボの中央官庁の幹部であるシンハラ人の S さんからの聞き取りを記したい。「農園タミル人をどのように考えていますか？」という筆者の問に対して、彼女は以下のよう語った。「私たちは彼らを差別的に扱っていません。彼らは同じ人間です。ただ、彼らの社会における行動は私たちと違います。例えば、公共機関であるバスの中で突然大声を上げたりします。教育が無いために社会のマナーを知らないのです。」(2003年8月1日、中央官庁の S さんのブースにて。)

コロンボの人びとの間では、農園タミル人は無知で無教養で、礼儀を知らない人びとという印象、または偏見がもたれていると推察する。

Sさんが農園タミル人を批判的に見る根拠として語ったことは日常レベルの小事にすぎない。だが、彼らコミュニティの人びとがスリランカの市民として、また社会人として発展していくために大事な点のひとつであると考ええる。既述のように、NGOは農園タミル人にマネージャーとのコミュニケーションの仕方や態度について教育をしている(第3章第3節・第4章第3節)。かつて農園では労働者とマネジメントの人びとの間にコミュニケーションがなかったが、それは軍隊式の労働管理制度やマネジメント側に問題があった。しかし、また労働者側の乱暴な態度なども相互が向き合うことを阻む要因のひとつであった。NGOによる教育を通じて、農園タミル人は具体的な社会的能力を身につけるようになっている。

彼らの多くは実際に農園外部に出る機会は少ないながら意識の上では彼らの社会空間は農園という領域を超えるようになっている。したがって、農園の労働生活状況が改善されていくことが重要であるが、同時に、彼ら自身も、農園を生活労働基盤としていてもいなくても、一般社会において日常レベルから社会人としての能力をつけていくことが求められよう。そのためにも、農園タミル人の問題を広い社会領域から捉え、そして彼ら自身が問題を改善していくための力をつけることを重視している、NGOなどの市民社会の役割は大きいと考える。

(2) 複数の社会的アイデンティティ

序章で記したように、前述のバスは、農園タミル人コミュニティの人びとはスリランカに定住して数世代となり意識の上でインドとの繋がりを持っていない、彼らにとっての故郷は高地である³⁹、このコミュニティに用いられているもうひとつの名前は、「高地タミル人」

(Up-country Tamil ; タミル語による彼ら自身の呼称は *Malaiyaha Tamil*) である (Bass op. cit., pp. 4-5)、と記している。そして、バスは、彼らはその一方で、正当に社会で受け入れられていないためスリランカ人でもない、彼らはランカ人 (Lankan) としてアイデンティティを形成していると論じている。(ibid., pp. 14-17)

また、川島は、農園外部に出た農園タミル人はインド系であることによって差別や嫌がらせを受けるために、彼らの間では、『…それ自身が差別の根拠として語られる「インド系タミル人」という呼称よりも、多くの人びとは「高地タミル人」⁴⁰という呼称を好むようになっている…』(川島 2002, 151 頁)、と論じている。

本論の研究対象者は農園居住タミル人である。彼らはどのようにアイデンティティを形成しているのだろうか。筆者は2005年5月に、上記のパンウィラの[A]農園の長老D氏に書簡にて、同農園の住民に聞き取り調査の協力を依頼した。質問は、「あなたのアイデンティティは何ですか？例えば、スリランカ人、インド・タミル人、農園労働者、農園タミル人、高地タミル人など。」、である。D氏からの書簡に記された人びとの答えをBox 5-2に記す。

この聞き取り調査は、調査対象者は15名と少数であること、D氏自身も含めて住民は「アイデンティティ」という概念をどのように理解しているか不確かであること、また筆者が回答例として「インド・タミル人」などの幾つかの枠組みを示したこと、などの問題がある。そのため資料として不完全である。しかし、[A]農園住民が表明した彼ら自身のアイデンティティについての回答は、農園タミル人コミュニティの将来的発展の展望を考察するための参考になると考える。本論の事例研究対象の5つの農園の中で、[A]農園では生活労働基盤の基本的ニーズの充足は一番進展しており、また多くの住民は人権意識や自己意識を強く持っている。また、同農園では住民の間で相互扶助組織が形成されている。「私たちの農園住民は1995年にマドゥルケレ・コミュニティ委員会 (Madulkelle Community Committee) を組織しました。この会は会員の家族の不幸の時に3,000ルピーの相互扶助金や食料を供与しあう葬式福祉協会 (Funeral Welfare Society) です。この委員会の会員は農園労働者と全国家屋

計画（National Housing Scheme）の参加者です。農園と町に住む人びとから構成されています。」（[A] 農園D氏、2002年12月3日） 現地調査で複数回訪問した同農園では住民同士の交流は盛んであり、結束は強いという印象を受けている。

また、上記のように極近年ではマネージャーと住民の間のコミュニケーションは良好になり、住民自身が様々な権利を得ていると考えている。農園において人びとは幸な暮らしを実感するようになっていくことが明らかになった。したがって、同農園の住民は人間発展において中地と高地の農園タミル人コミュニティの中で先行しているといえるであろう。

そのような[A] 農園の住民の間では、Box5-2 に示されているように、多くの人びとは、自分は「インド・タミル人」「インド出身者」であると明言している。2名は「農園労働者」とであると表明している。

Box 5-2. パンウィラ [A]農園居住タミル人が表明したアイデンティティ				
質問：「あなたのアイデンティティは何ですか？ 例えば、スリランカ人、インド・タミル人、農園タミル人、農園労働者、高地タミル人、など。」				
男性				
1	G. S. さん	21歳	求職中	インド・タミル人です。私の祖先はインドからきました。
2	K. D. さん	19歳	農園労働者	農園労働者です。父母も祖父母も皆農園労働者です。
3	M. N. さん	26歳	農園内の店の店員	インド・タミル人です。私たちは皆、インドから来ました。
4	K. S. さん	52歳	農園労働者	インド出身ですから、インド・タミル人です。
5	M. M. さん	53歳	農園労働者	インド・タミル人です。私たちはインド出身者です。
6	K. R. さん	53歳	元工場労働者（退職）	インド・タミル人です。祖父母はインドから来ました。
7	K. K. さん	50歳	工場労働者	インド・タミル人です。曾祖父母はインドからきました。
8	M. M. さん*	48歳	農園労働者	高地タミル人です。私は誇りを持ってインド人であると言いたいです。
9	S. M. さん*	51歳	農園労働者	スリランカ市民です。スリランカ市民権を持っています。しかし、私はインド人であると言いたいです。
10	R. さん*	—	元農園労働者。現在はガンボラ（Gampola）の町の衣服店の店員	スリランカ市民です。しかし、私は高地タミル人であると言いたいです。
女性				
1	M. N. さん	16歳	学生	私はインド・タミル人であると言いたいです。私たちはインド出身なのですから。
2	R. S. さん	18歳	学生 GCE-Oレベル	私はインド人であると言いたいです。
3	V. M. さん	22歳	求職中	インド・タミル人です。
4	A. P. さん*	38歳	ブラッカー	農園労働者です。私たちは農園労働者ですから。
5	M. P. さん	54歳	ブラッカー（退職）	インド出身なので、インド・タミル人です。
出所：パンウィラ [A]農園会社の農園居住の長老D氏からの書簡（2005年3月5日付け）、（*印 2005年7月25日付け）に基づいて、筆者作成。				

センは、社会的アイデンティティは人間の行動に対して重大な影響力をもっているとしながら、社会的アイデンティティは人びとが属する共同体から強要されるものでもなく、固定されたものでもない。それは多元性のものであり、人びと自身が合理的判断に基づいて選択をするものであると論じている⁴¹。(Sen 1998)⁴²

[A] 農園の住民は、命令や脅しに従って働くのではなく、人間として、また働き手として認められ、また家族と共に暮らしを営む基盤を確保できるようになり、スリランカ社会の中に根を下ろしたことを実感していると考えられよう。そのような人びとが自分とはどのような人間なのかを自問した時に、自分の存在の拠りどころとして、祖父母などの出身地が自分のルーツであると振り返る心のゆとりを持つようになっていくと推察する。また、今日、そ

れなりに満足する暮らしの基盤を確保することができたのは、祖父母や曾祖父母などが農園労働者として苦勞してきたことが土台となっていることを認識していると考えられる。

「祖父母などはインドから来たからインド・タミル人です。」または、「私は農園労働者だから、私のアイデンティティは農園労働者です。」と彼らが表明していることは、彼らは彼らとして合理的に判断してそれらを選択したと考えられる。つまり、少なくとも[A] 農園居住のタミル人の間で、「インド・タミル人」や「農園労働者」という社会枠は、もはや差別的な社会枠として考えられていないといえるのではないだろうか。

文化研究のホールはアイデンティティを不変の「ひとつのもの」とする従来の考えを根本的に批判している(Hall 1996 邦訳, 12-13 頁)⁴³。また、センは、人は多様な社会枠に属しており、さらにその枠も変化していくと考えられるのであり、人は複数の社会的アイデンティティを持っている、例えば、ある人物は、イタリア人であり、女性であり、フェミニストであり、菜食主義者であり、ロンドン市民であるなど(Sen 1998, p. 14)と、述べている。

このような考えに沿えば、彼らが自分たちの属する社会枠は複数あるということを意識していくことは、彼らがスリランカの市民として発展していくためのひとつの道になるといえるのではないだろうか。スリランカ市民であることは彼らの社会的アイデンティティとして重要である。だが、複数ある社会的アイデンティティのひとつである。また、彼らが合理的に判断して選択している「インド・タミル人」、または「農園労働者」というアイデンティティも彼らの複数ある社会的アイデンティティのひとつになる。

「アイデンティティ」の考えは国際関係や開発に関する研究分野で、今後、重要なテーマのひとつになると考える。例えば、マルティヌッセンは開発の分野で民族的アイデンティティの問題を取り上げて、次のように述べている。

今日、第3世界において成長を中心とするような開発、また市場が管理するような開発による影響を見ると、開発による恩恵の分配に社会的なバイアスがかかったところでは、明白ではないが、紛争を引き起こしてきたということは疑いの余地はない。特に経済的不平等と紛争は、宗教、民族、または言語による対立と表裏一体である(または、と解釈できる)。

(Marutinus 1997/1999, p. 278)。このような観点からマルティヌッセンは、民族アイデンティティと国民(nationality)と紛争の関係を問題視している。植民地時代に外部介入によって、人びとの国民意識が無いままに領土として国が先行したような諸国がある⁴⁴(ibid., pp. 320-321)。そこに開発によって紛争が生み出される要因のひとつがあり、開発研究の中に民族の視点を取り込む必要がある(ibid., p. 330)、と指摘している。^{45・46}

また、2004年のUNDP『人間開発』は人間開発の考えが対象とする範囲を拡大させて、新たに文化的自由の問題に焦点を当て(UNDP 2004, p. 13)、その中で「アイデンティティ、共同体および自由」を取り上げている(ibid., pp. 16-18)⁴⁷。

しかし、「アイデンティティ」は精神分析学や文化人類学などの学問分野で主に研究されている概念であるため、専門的な学術的知識や研究技術を要する。また、農園居住タミル人の「アイデンティティ」について精密な調査研究も必要である。そのため、本論ではこの問題に関してこれ以上は立ち入ることはできない。他方、スリランカは多様な民族社会的要素が複雑に絡み合っている社会である。そのため、いつ、どのようになれば、彼ら自身がスリランカ社会の中で受け入れられていると考えられるようになるかを筆者は予測することはできない。しかし、もしも彼らが自分は複数の社会的アイデンティティをもっているということを意識するようになれば、多様な問題が複合している社会であっても、その中で人びと自身は自尊心をもって自分の存在を確かなものとし、自立した人間として発展していくことができると期待する。

章結

本章では、政府と農園会社、そして市民社会は、農園タミル人をどのように捉え、そして彼らの問題をどのように是正しようとしているかについて両者の考えに相違があることに焦点を当て、現地調査結果を分析し、また調査結果と関係資料を照らし合わせて検討している。

1990年代中葉の頃から農園部門に関与を深めた国際援助組織と国際NGOはサルボダヤ運動を支援している組織と関連している。それらの組織の支援を受けて農園タミル人の社会開発を実践している国内NGOの活動内容は「めざめ」と「社会参加能力向上」に重点が置かれている。市民社会はサルボダヤの基本理念である、人びとがめざめ、心理的な力をつけていくことでコミュニティ全体を平和に発展させていくという考えと方法を、農園タミル人の社会開発に取り入れている、または影響を受けていると考えられよう。

一方、現地調査結果から、国際援助組織や国際NGO、そしてそれらの支援を受けている国内NGOは、農園タミル人の問題を「労働者の問題」としてだけでなく「人権問題」として、また紅茶産業組織の中の「農園という領域の問題」としてだけでなくスリランカの「社会の問題」として捉えているといえる。市民社会は農園タミル人が自尊を取り戻し、自分たちが良い社会を形成していくことができるということを意識することで彼らが心理的な力をつけることを促し、同時に、スリランカの市民として、彼らの権利が守られるための環境を、また彼らが社会経済的な力をつけることができるための基盤を具体的に整備している。市民社会は彼らを社会的弱者として位置づけて、単なる福祉や支援を受け取るだけの客体ではなく、彼ら自身が社会問題を是正していく主体として発展するように働きかけている。すなわち、農園空間の市民社会は、農園タミル人が内発的、自立的に発展していくことを重視していると考えられるであろう。

次に、国際援助組織などの農園部門への関与と、農園地域の国内NGOの相互作用について検討した。事例研究の国内NGOリーダー7名の内の3名は、またNGOスタッフなどは暴力を受けた経験を持っている。彼らは、彼らに向けられた暴力の問題を乗り越えて、前向きな行動としてNGO活動を始めたことが明らかになった。また、彼らは「平和な社会」や「差別の無い社会」を願望している。一方、6名の国内NGOリーダーは農園外部社会でNGO活動に参加した経験を持っている。彼らは、既存の労働組合や確立された組織ではなく、草の根レベルで人びとと協力してコミュニティの発展を目指すための新しい組織形態があることを学んだ。つまり、外の社会や文化と接触したことで啓蒙されて、主体的にNGOを農園空間に取り入れたといえるであろう。

一方、組織力も動員力もある労働組合は政治志向を益々強め、組合間の競争は先鋭化している。他方において、労働組合の農園タミル人の問題に対する認識は不十分といえる。現地調査では農園タミル人コミュニティの人びとからだけでなく、国際援助組織や国際NGOの関係者からも労働組合は政治的な権力闘争に関心があり、労働者のためになる活動を忘れていると批判する声が繰り返し聞かれた。したがって、労働組合は農園タミル人が力をつけて内発的、自立的に発展に向かうために中心的な役割を果たすことから逸脱していたといえよう。

したがって、農園空間において市民社会の発展のダイナミズムが生じた要因は、上記の外の社会や文化と接触して国内NGOを形成した人びとの「暴力や差別の無い社会」を願うエネルギーによるところが大きかったと考える。国際援助組織や国際NGOはこのような人びとと協力することによって、農園タミル人の問題やニーズを把握し、適切な社会開発を実施することができている。つまり、彼らの力を尊重することで、内発的、自立的な発展を促す考えと手法を、実際に農園タミル人のエンパワメントに結実させることができていると考える。

現地調査と現地調査結果の分析に基づいて、農園の人びとが「平和的に」発展に向かい始

めた要因として考えられることを纏めた。①農園タミル人の社会開発や社会福祉が推進され、労働生活状況が徐々に向上するようになり、特に教育制度の向上により、人々は子どもの将来に「期待」や「希望」を持つようになった。②外の社会や文化に接触した農園タミル人コミュニティの人びとは、「NGO」という、人びとやコミュニティの発展のために草の根レベルで活動を行う新しい組織形態があることを学び、「差別の無い社会」や「平和な社会」を願ってNGO活動を始めた。③国際援助組織などは農園タミル人を労働者である前に人間として捉え、農園タミル人が内発的、自立的に発展することを重視する考えと手法を取り入れた。また、それらを実践するために農園空間の人間関係資本を活かした。人びとが自分たちの努力によって現状は変化する可能性があるということを日常生活領域で実感するように促している。人権を重視する国際援助組織などは、支援対象者を農園タミル人だけでなく、農園組織の人びとや周辺地域住民なども組み入れた。④かつて労働組合はアヒンサーの信念に基づいて、農園タミル人の長年の祈願であったスリランカ市民権を平和的に獲得するように導いた。現地調査によると非暴力の信念はCWCの指導層の中に一貫して堅持されている。このような信念が農園タミル人の考えや行動に与えている影響は少なくないと考ええる。すなわち、農園タミル人は主体的に平和的な発展の道を選んでいると考えすることはできよう。これらだけに還元することはできないが、上記4つの要素が直接的にまた間接的に影響しあったことが背景要因であると考えられる。

本章では最後に、農園タミル人コミュニティの人びとが将来的に発展していくための課題と展望を3点に纏めて論じた。第1は、極近年になると、国際NGOや大きなNGOは直接に農園タミル人の社会開発を実施する傾向となり、小さな国内NGOは弱体化する動きになっている。しかし、現地調査から、比較的高い教育レベルを持ち、自分たちコミュニティを発展させたいという意識を持っている新しい世代が成長していることが見出された。その中からリーダーとなる人材が住民の組織化を進めることで、人びと自身が市民社会の主体となることが予測される。第2は、改善されてきた農園の労働生活機会はスリランカ社会の中における彼らの貴重な既得権といえる。この既得権をどのように活かしていくかは彼ら自身が選択する課題であると考ええる。一方、ADBの資料および現地調査によると、農園タミル人を将来的に小規模な紅茶栽培農家とする構想が計画されるようになっている。農園タミル人は単なる農園労働者ではなく、家族で自主運営する紅茶栽培農家となる可能性が開かれるようになった。第3は、現地調査から農園外部の一般社会において、彼らを「スリランカ市民」として認めている人びとよりも、「農園に関わっている人」と見做す人びとの方が多いことが判明した。そのため、彼ら自身がスリランカの市民として受け入れられていると考えられるようになる展望は容易に見えてこない。近年、開発におけるアイデンティティの重要性が議論されるようになっている。例えば、センは、人は複数の社会的アイデンティティを持っているということを論じている。もしも、彼らがインド・タミル人、農園労働者、そして、スリランカの市民というように複数の社会的アイデンティティを持っているということを意識するようになれば、多様な民族社会的問題が絡み合っている複雑な社会であっても、その中で彼らは自尊心を持って、自立した人間として発展していくことができると期待する。

¹ Intermediate Technology Development Group/Overseas Development Administration (U.K.). (田村1996, 74頁, 注5.)

² 最初の大型資金援助は1972年にNOVIBとドイツのFriedrich Naumann Stiftungであり、「1978年からNOVIBは個々のプロジェクトのみならず、マネージメントに必要な費用にも出資し、組織運営全般にも関わるようになる。」(ibid., 31頁)

そして、田村によれば、1986年にはNOVIB, CIDA, NORAD, TDG/ODAの合計5組織が「ドナー協議会」を形成し、サルボダヤへの援助を協同で協議し、予算組み、活動報告などのアレンジを行うようになった。(ibid., 37頁)。

³ 筆者はスリランカの国際協力や研究に携わっている人びとやNGO関係者からサルボダヤ運動について、批判されるべき問題があることを聞いている。また、先行研究では、例えば、田村 (op cit.) や野田 (2001) が記している。

⁴ 西川は内発的発展の考えを以下のように定義している。「①内発的発展は経済学のパラダイム転換を必要とし、経済人に代え、人間の全人的発展を究極の目的として想定している。②内発的発展は他律的・支配的發展を否定し、分かち合い、人間解放など共生の社会づくりを指向する。③内発的発展の組織形態は参加、協同主義、自主管理等と関連している。④内発的発展は地域分権と生態系重視に基づき、自立性と定常性を特徴としている。」(西川 1989/1993, 17頁)

⁵ 鶴見は内発的発展論を定義する中で、発展とは、「…個人の内面から精神を育て、覚醒した個人が村を發展させ、いくつかの村が發展することによって国民へ、そして世界へと、發展を波及させることである。」(ibid., 46頁)と論じている。そして鶴見は、「地域の小伝統の中に、現在人類が直面している困難な問題を解くかぎを発見し、古いものを新しい環境に照らし合わせてつくりかえ、そうすることによって、多様な發展の経路を切り拓くのは、キー・パーソンとしての地域の小さき民である。」(鶴見 1989/1993, 59頁)と記している。

西川は「キーパーソン」(key person)を以下のように説明している。

キーパーソンとは、世界システムの内部で、視野も行動範囲もせばめられている地域社会や民族内から出て、他の世界経験をもち、自己の世界を客観化することにより、一段と広い展望のもとに自己の地域、集団の發展を考え、そのために行動する人にほかならない。(西川 2001, 316頁)

⁶ 野田は、「アリヤラトネは、BHNの充足のみならず人びとの覚醒こそが社会を変えていくと考えている。すなわち、社会開発の基底には精神性、道徳、文化といった3つの領域が基礎となっており、これらの開発すなわち価値観の変化、「心の發展」、「精神文化開発」の必要があると考える。そして、こうした開発が、外からの押し付けでなく、現地の民衆自身の文化や価値観に根差したものであるときに、内発的發展のダイナミズムが生まれると考えられる。」と述べている。(野田 2001, 63頁)

⁷ 野田はサルボダヤ運動が現在批判されている問題のひとつとして、社会の価値観の変化によって、サルボダヤの哲学を保つことが困難になってきている点を指摘している。そして、スリランカで活動している約3,000のNGOの中にはサルボダヤのような「覚醒」のプロセスを必要としないとするNGOもあり、村人もそのようなNGOを支持するケースも出てきている、と記している。(ibid., 90頁)。

⁸ SEEDSは、「経済力を高めることによって、持続可能な生活をおくることが可能とし、貧困の根絶を図る」ことに焦点を当てている。また、SEEDSは、人間の生活の基本は、健康で創造的な人生を長生きし、きちんとした気持ちの良い暮らしを享受し、自由と尊厳、自己尊重と他者への尊敬を持てること、と定義している。(SEEDS Briefing Report 1998/SEEDS Progress Report, First Quarter 2000/2001)

⁹ 「他の銀行と異なり、村銀行は人間関係で成り立っているの、村人はこの村銀行からお金を借ります。融資を受けて返済が出来ないなどの問題が起こる場合は、SEEDSやサルボダヤが相談にのってくれます。融資資金で新しい事業を始める時には、SEEDSから訓練や助言を得ることができます。」(District Manager K. W. W. さんからの聞き取り)

「やる気があり、才能があっても、村人は今までは何もできませんでした。しかし、SEEDSのお陰で新しく事業を始めることが出来ました。所得を増やすことができるようになりました。そのため、以前には食事のカロリーは不足していましたが、今ではバランスの良い食事を取ることができるようになりました。また、家の屋根はヤシの葉でしたが、トタンに葺き替え、電気の配線もひくことができました。SEEDSは私たち村人にとってありがたいです。」(借手のP. A. さん)

「SEEDSのマイクロ・ファイナンス事業は、やる気のある人にチャンスを与えてくれます。」(借手のT. K. さん)

¹⁰ 2000年8月24日に、コロンボ近郊のHNBマハラガマ支店(Maharagama Branch)を訪問した。GP職員(K. W. さん)の案内で、3名の借手の村人を訪問した。M. D. S. さん(女性; 造花の製造)、大工のJ. G. L. W. さん(男性; 机・椅子・食器棚などの木製家具の製造)、P. A. さん(女性; 縫製の仕事)。

2000年8月25日にキャンディ支店のUP職員(L. R. さん)の案内で、パムヌワ(Pamunuwa)村の3名の借手の村人を訪問した。3名《L. W. さん(男性)、S. D. W. さん(女性)、A. B. さん(男性)》は融資資金を利用して、村人が使う真鍮製の水瓶やバケツなどを製造する小規模事業を行っている。真鍮製品製造は村に古くからある伝統産業である。

¹¹ サナサは「貯蓄・信用協同組合」(Thrift and Credit Co-operation Societies)のシンハラ語訳の

略《荒井 2000c 54 頁、(注1)》。

1996 年のサナサの組合数は 8,340、組合員数は 768,061 人、出資金は 242,299 万ルピー《ibid., 36 頁 表 1。(源出所) TCCS 1996 (Sanasa Statistical Report シンハラ語)》。

組合員の内、約 5 万人が無給で働いている (ibid., 33 頁)。

¹² 荒井は、政府の介入はほとんどなく、村民の自主的な活動によって運営されているサナサの成功要因を分析している。

サナサが成功した要因として、ある若い社会活動家であるキリワンデニヤ (P.A. Kiriwandeniya) の活躍があった。1911 年にセイロン協同組合令が公布され、サナサは協同組合活動の最も初期に設立された。しかし、1970 年代後半までは不活発であった。キリワンデニヤはサナサに注目し、自分の出身村で組合活動を再活性化したことが転機となった。さらに、彼は村での成功を周囲にアピールしたことで、活動は徐々に広範囲に受け入れられていった。(ibid., 34 頁)

成功の背景には、「…半失業状態にあった村の、比較的教育レベルの高い青年層を取り込んだことも大きい。彼らはサナサの意義を理解し、無給で熱心に働いた。」ことがあった。(ibid., 34-35 頁)

¹³ 荒井は上記のようにサナサが拡大し成功した背景を分析し、そのひとつとして、「各組合のリーダーの育成に力を入れたことである。」と記している。そして、リーダーの資質は、キリワンデニヤの「手腕・能力にかかわっていたことは認めざるを得ない。」彼は、「サナサの活動を始める以前、スリランカで最も知られている農村開発 NGO であるサルボダヤで活動していた経験がある。」と記している。(ibid., 35 頁)

¹⁴ サッティダヤの 15 周年ブローチャーの「The Vision: Then, Now And Tomorrow」には以下のように記されている。

Satyodaya arose in the post-war and post-Vatican II climate of creative search for new and more meaningful forms of life and action - for individuals, small groups, our country, all countries.

カトリック教会の社会の発展に関する考えについては筆者の力を大きく超えるものであるが、ここでは斉藤 (1984) の論考に関心を向きたい。斉藤は、カトリック教会はバチカンの第一回公会議の時には、社会正義について、また当時の労働者の測り知れない苦悩については一言もふれなかったのであったが、1960 年代から世界における社会の発展の問題に関わるようになったことを論じている (ibid., 195-196 頁)。斉藤によれば、パウロ 6 世は『諸国民の進歩について』(Populorum progressio: 1967 年) の回勅の冒頭で、『「キリストの福音が要請するものの再認識は、この重大な、諸民族の進歩の問題をすべての局面において捉えるよう人々を促し、この人類の歴史の決定的時点において、連帯的行動をとることが緊急であることを人々に納得させるために行動する義務を、教会に課します」と述べて』いる (ibid., 201 頁)。

このような斉藤の論考から、カトリック教会は社会がより良く発展するために積極的に関わる流れになつていくといえるであろう。そしてカトリック・ラディカルと呼ばれているパウロ・フレイレは『被抑圧者の教育学』の中で、社会を変革するためには社会で抑圧されている人びと自身が意識化することで、抑圧状況から解放されるために闘わなければならないことを確信するのであり、単に革命的指導者から教えられるのではないと論じている。(Freire 1970 邦訳)

《尚、この件に関しては筆者の以下の論文を参照にされたい。(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科論集 No. 11 (2006. 6) pp. 258-259)》

¹⁵ 例えば、ある司祭による「解放のための農園労働者の教育」と題する講和の中に、「私はコミュニティのサービスに関わる人びとは原則としてサルボダヤの考え (Sarodaya viewpoint) を受け入れると信じている。」という言葉が見出させる (CSPA 1983 Dec., No. 15, pp. 12-13)。

¹⁶ NOVIB, CIDA, NORAD などは、1983 年の暴動後から救済支援などでサッティオダヤを支援している (SATYODAYA 1984, Apr., p. 4; SATYODAYA Apr., 1986, p. 8)。1995 年には、サッティオダヤのドナーは、Christian Aid (UK), Oxfam (UK, Ireland, Colombo), および Dutch International Aid、などである (SATYODAYA 1995, Oct.)。

¹⁷ British Refugee Council: <http://breslroject.n.apc.org/slmonitor/december97/spec.html>, (2004 年 12 月 27 日)。

¹⁸ 事例研究の国内 NGO の殆どは、住民が自主的に「5 名」でひとつのグループをつくることを促し、そのグループを CBO とし、NGO 活動の基本単位としている。

このような方式はバングラデッシュのグラミン銀行のマイクロ・ファイナンス事業と共通しているといえる。グラミン銀行は 5 人の仲間の借手をグループとして、共同責任、毎週の集会への参加義務など、新しい小規模金融制度を開発した。グラミン銀行は貧困層への小規模資金融資を通じて貧困削減に効果があることを示した。今日では、マイクロ・ファイナンス事業は貧困削減事業として世界中で普及していることは周知である。

グラミン銀行方式の成功分析は様々行われている。鈴木は、借手グループ、およびその上の地域グループの仲間の間に、相互信頼・協力・規範遵守意識などの社会関係資本が機能したことを成功要因のひとつとして論じている (鈴木、1998)。

一方、インドの農村部には古くから「パンチャヤット」という住民の相互扶助制度が機能している。パンチャヤットは 5 名の住民から構成されている。

農園タミル人が自主的に5名でグループを組織してCBOを形成することを促している背景には、このようなことが考慮されていると考える。

¹⁹ 「靈魂不滅思想の持ち主であるヒンドゥー教徒は、靈魂は前世に為した行為（業）に縛られ、さまざまな姿をとって生まれ代わる（^{サンサーラ}転生）と信じている。」…ヒンドゥー教徒はこの思想の徹底した宿命観のもとにある（山崎元一 1979, 201 頁）。

²⁰ 筆者は1988年にはじめてサッティオダヤ・センターを訪問した。面談した3名のスタッフは農園タミル人家庭出身者であり、日本のAHIの国内研修生として日本滞在の経験がある。面談の席でスタッフの1人は、最初に、「あなたの国にも、在日韓国人・在日朝鮮人の問題があるでしょう。私たちは日本における在日韓国人・朝鮮人の人びとと同じです。」と話しかけられた。

²¹ サッティオダヤは、一方で宗教の根本的解釈の中に、他方で社会主義のイデオロギーの中にモチベーションを求めながら、不公正と抑圧の構造から仲間の人びとを解放することを唯一の目的としている（SATYODAYA 1983, Apr., p. 1）

宗教はキリスト教であり、社会主義はマルクスである。サッティオダヤのこの考えを機関紙から読み取ると、イエス・キリストは宗教の中で、マルクスは社会主義という形で、虐げられた人びとの解放と民衆の諸権利の為に闘ったところに両者に共通する情熱を見出せる（SATYODAYA 1984 Oct., pp. 2-7）、とする考えにあると思われる。

²² サッティオダヤは理念の探求だけでなく実践を重視しているが、その実践にも暴力に対する前向きな考えが活かされている。例えば、幹部やスタッフは、シンハラ人、タミル人、仏教徒、キリスト教徒、ヒンドゥー教徒が共に働き、ある人びとはセンター内に居住し、サッティオダヤ自体が民族・言語・宗教の違いを超えた1つのコミュニティを構成している、…スリランカのような異質な集団からなる社会の中で、民族間の公正と平等について単に語るのではなく、実際に共に生活し働くことで、それが達成できることを自分たちで証明してきた（SATYODAYA 1984, Apr., p. 1）。

²³ 暴動を起したのは、農園タミル人は1972年以来、繰り返されてきた暴力に直面したため、1980年代初め頃から攻撃に対して防衛するようになった結果である。また、北東部の民族紛争問題のために軍隊が増強され、人びとは戦争心理に囚われて農園タミル人への抑圧が増大している状況にある。そのような中で、農園労働者は自らの正義と人権のために闘っているということが理解されないことは悲しむべきことである、と記されている。（CSPA 1986 Jun., p. 13）

²⁴ 1983年8月14日にS. トンダマン氏を議長として開催されたCWC全国評議会緊急会議で採択された「CWCの緊急声明（83.8.14）」の中に以下のような記述がある。

1983年7月の「コロamboで暴動が発生する前に、すでに、マナール、ヴァヌニヤおよびトリンコマリ地域のタミル人移民への攻撃は行動に移されていた。…かれらは7月23日の早朝にその家庭から追い立てられて、その意に反してヌアラ・エリヤヤハットンにかりだされ、困窮者としてそこに残された。地方産業開発相兼CWC議長による対話を通じて北部にすむインド出身の無国籍あるいはその他の人びとの土地保有を合法化することができなかったことは、われわれが今日目撃しているこの悲しむべき事態をみちびいた主要な要素であった。」…しかし、これらの地域から無国籍のため土地保有ができない農園タミル労働者を威嚇して追いはらう計画が進められた。…『この計画を合理化するため、「スリランカにおける土地侵入および不正定住の防止、スリランカ国内でのあらゆる個人、個人グループ、協会、組織ないし団体の非合法活動防止のための」提案が出されたが、それは、土地相の命令による、18ヶ月以内の裁判なしの拘留などのような、テロリズム防止法の不快な諸規定のいくつかを含むものであり、それはこのようにして移民にテロリストの烙印を押すものであった。』（大平 1985, 23-24 頁）。

²⁵ M氏の祖父母はインド生まれで、スリランカの紅茶農園の労働者として移住した。両親は元農園労働者であるが、現在は退職して農園内に居住している。M氏の妻はジャフナにある助産婦養成所で勉強をした人で、現在はノーウッドの農園で助産婦として働いている。2名の小学生の子ども（女・男）と4人暮らしである。M氏の長兄はホテルのコックとして働いている。長姉は主婦、妹は経理事務員、2番目の妹は農園内で両親と同居、3番目の妹は学生で農園内に両親と同居している。甥は紅茶農園労働者、姪は学生である。

助産婦には農園内の病院のある医療区域にクォーターと呼ばれる労働者のライン・ハウスよりも若干大きな2軒長屋が供与される。M氏家族が住んでいるクォーターは、2畳ほどの玄関口、8畳ほどの居間兼食堂、8畳ほどの寝室、2畳ほどの小部屋が2つある。コンクリート打ちをした小さな裏庭は水場と洗濯物の干し場などとして使われている。簡易水道パイプから水を引き、ブリキのドラム缶に水を貯めて洗面・沐浴などに使用している。裏庭を挟んで台所の棟がある。トイレは裏庭の横手の崖を6段ほどの階段を上ったところに設置されている。

²⁶ 中地に所在している農園（Nayapane estate）の32名の両親のうち、18名は政府の政策と行動、2名は政治家、特にS. トンダマンの影響、2名は海外援助組織（SIDA）、そして、10名は政府とこれらの幾つかが組み合わさったことを理由として回答した（Little op. cit., p. 148）。

8名の教師は、教育レベルが向上した理由は農園の学校が政府の管理下に移転されたことにあるという意見に一致していた。その他の理由として、2名の教師はS. トンダマンと前プレマダサ大統領の政治的な役割と述べた。（ibid., pp. 148-149）

²⁷ (WSWS 4 Nov., 2000 by Wije Dias, <http://www.wses.org/articles/2000/nov2000/sri-no4.shtml> 2004年12月24日)

²⁸ (財団法人 国際労働財団 「スリランカの労働事情」 2003年6月4日講演録 <http://www.jilaf.or.jp/rodojiyo/SriLanka.html>, 2005年2月23日)

²⁹ (WSWS 17 Feb., 1998 by Wije Dias, <http://www.wsws.org/workers/1998/feb1998/estate.shtml>, 2004年12月24日)

³⁰ 225議席のうち、CWC (9議席) は統一国民党と連合して82議席を獲得した。JVP (39議席) と連合したクマラトゥング大統領が率いるUPFA (統一人民自由連合) は105議席となり議席数を上回った。

³¹ 「CWCは、現在、自由貿易地帯で就労する労働者を対象として組織拡大の取り組みをしています。」(セイロン労働者会議 ダヤラン ヴァイチリンガム ヴェラサミー、「スリランカの労働事情」 2003年6月4日講演録、財団法人 国際労働財団、2頁) (<http://www.jilaf.or.jp/rodojiyo/SriLanka.htm>, 2005年2月23日)

一方、SFPは既成の組合を官僚的組合と批判する中で、農園労働者だけでなく、広く労働者、農民、青年たちと連携して、労働者階級闘争とすることを訴えている。(WSWS 1998 17 Feb., 1998, By Wije Dias, 上記)

³² 2002年3月26日の夕方に、筆者はパンウィラ[A]農園近くの路上で4、5名の10代後半の青年が集まっているところに、警察官がオートバイから降りて話しかけている場に出会った。

³³ 2003年6月9日と10日開催された東京復興支援会議では、日本は復興支援を目的に10億ドルを供与することを提示した。

しかし、2008年1月に停戦合意が失効したため、今後の支援については不明である。

³⁴ 2005年10月末日までにスリランカ国内外のひとびとからスリランカの銀行を通じて「津波被災の支援金」(Tsunami Donation) として振り込まれた金額は22,139.7百万ルピーであった。その内、政府に振り込まれた金額は3,251.5百万ルピーであった。一方、スリランカのNGOに振り込まれた額は19,888.2百万ルピーと、政府への支援金のおよそ6倍である。中村によれば、この金額以外に銀行を通じていない支援金がある。《中村尚司、(財)国際文化交流推進協会 アジア理解講座「スリランカ：和平構築への道のり 3」第4回講座にて、2002年10月31日 於：(財)国際文化交流推進協会。(出所：Ceylon Daily News, 1st Nov., 2005, 源出所：Central Bank of Sri Lanka) ; 1ルピー≒1.2円》。

³⁵ 例えば、序章で記したように高柳はカナダのNGOとCIDAの問題について論じている中で、次のように記している。

「1980年代以降の不況や財政赤字に伴うNGOへの資金供与を含むODA予算が削減され、90年代はじめには…、NGOは成果とアカウンタビリティの向上をCIDAのみならず政府、議会、納税者から求められるようになった。」(高柳 op cit., 221頁)

近年に、NGOとCIDAの間のパートナーシップのあり方においてCIDAの優位性が高まった。またNGOは南の現場に対する「下向き」のアカウンタビリティよりも、CIDAなどへの「上向き」のアカウンタビリティを考慮することとなった。そのため、NGOは対象部門や地域を限定していくことになる。特に支援が減少、中止される南のパートナーや現場との関係をどうするのかはカナダのNGOにとって大きなジレンマである。(ibid., 222・227頁)

³⁶ D氏は、Justice of the Peace Societyより、2002年にDeshakeerthy賞を、2005年にKeerthisri賞を受賞している(D氏よりの聞き取り。)

³⁷ 紅茶部門は1994年の総輸出収益の20.2%を占めており、同国の最大の外貨獲得農業部門である(Ongile 1999, p. 27)。オンギルはRepublic of Kenya 1995, *Economic Survey*に基づいている。

³⁸ ケニアでは1903年に紅茶が導入され、紅茶産業は1920年代には商業ベースになるまでに成長した。農業省は紅茶産業に紅茶に関する政策の一般ガイドラインを与えている。KTDAは紅茶栽培スモール・ホルダーの責任官庁となっている。スモール・ホルダーは、KTDAから紅茶栽培のためのライセンスを取得しなければならず、またKTDAだけを通じて生産物を販売することが出来る。KTDAは紅茶栽培のための資材、サービス、肥料、検査、生葉の集積、品質管理、加工、販売において、スモール・ホルダーを支援している。1994年までにスモール・ホルダー部門は68,400ヘクタール、紅茶栽培総面積の67.1%を占めている。KTDAの資料に基づく、1994/95年の紅茶栽培スモール・ホルダー農家数は289,270、また同期のスモール・ホルダー紅茶生産者の平均栽培面積は0.7エーカーである。(ibid., pp. 27-28)

³⁹ バスは、ディコヤ(Dickoya)地域の2つの学校(町と農園内)の約450名の0レベルとAレベルの学生を対象とした調査では、ほぼ全員が彼らの故郷はインドのどこかの場所ではなく、スリランカの高地のある場所を回答した(Bass op.cit., p. 4)、と記している。

⁴⁰ 「高地タミル人」のタミル語の表記は、バスは「Malaiyaha Tamil」と記している(Bass op.cit.)。一方、川島は、「高地タミル人」(Malaiha Tamils、英語ではUp-country Tamilsと表記)と記している(川島 2002, 151頁)。他方、本研究の現地調査協力者である[A]農園の長老D氏は、「Malaiyaga Tamilan」と表記している(2005年7月25日付け書簡)。タミル語を英語のアルファベットに当てはめて表記すること

による相違と考えられる。

⁴¹ センは、人は社会的アイデンティティを理性に基づいて主体的に選択するのであり、選択する自由が重要であると論じている。そして、センは「アイデンティティにおける多元性、選択、そして合理的判断を否定することは、今でも昔も、抑圧を生み出す原因であり、また暴力や野蛮の原因となる可能性がある。」(Sen 1998, p. 22)、と説いている。

⁴² 鈴村と後藤はセンのアイデンティティに関する議論について以下のように論じている。「実際に複数の集団に重複的に所属するひとびとが、自己を内面的に統合化していく営みを通じて集団相互の異質性に対する理解と部分的合意を形成して、相対立する利害や目的を調整する一般的・普遍的ルールの成立を可能とするひとつの鍵となることが期待されているのである。」(鈴村・後藤 2001/2002、265 頁)

⁴³ 文化研究の指導的存在と言われているホール(Hall 1996 邦訳、解説 329 頁)は、近年、アイデンティティの概念をめぐる議論が盛んであるとし、アイデンティティについて議論する必要は何なのか、誰がアイデンティティを必要とするかを論じている (ibid., 7 頁)。

アイデンティティは、それが対応し続けてきた歴史的な過去の中にその起源を見出すのではなく、存在よりも生成変化のプロセスの中で、歴史・言語・文化の資源をどう使うかの問題についてのことである。「われわれは誰なのか」「われわれはどこから来たのか」が問題ではない。重要なことは、我々は何になることができるのか、我々はどのように表象されてきたのか、他者による表象が自分たち自身をどのように表象できるかにどれほど左右されているのかということである。そしてアイデンティティは差異と排除とを示す所産である、しかし差異の外側ではなく、差異を通して内側で構成される。(ibid., 12-13 頁)

ホールの論は学術的に非常に専門的である。筆者は、ホールが指摘するところは、アイデンティティによって差別または排除されてきた側は、それを自覚することによって変化させることが可能であることを示唆していると理解する。

⁴⁴ 開発過程で、市民社会は国家と経済組織と様々な方法で相互作用するが、その形態のいくつかは、市民が自分はどこに属しているのかという認識に関係している。第3世界の多くの国では、植民地時代に外部の介入によって、人口の、例えば言語などの客観的属性や、住民自身の共同体意識などとは無関係にある領土が国と定められ、人びとの国民意識がないままに領土として国の形成が先行した。特に南アジアや東南アジアでは、同じ国民としての強い帰属意識を持たない複数の大きな民族共同体が混在している諸国が多い。(Marutinus 1997/1999, pp. 320-321)

⁴⁵ ブラースは、今日、世界の様々な人びとの間で民族アイデンティティが興隆し、それが国民意識へと転換されているが、このような問題について避けられないことは何もないと主張している。文化的な相違が人びとを政治的に区分けするための基盤へと変化していることは、特殊な環境の下で起きているのであり、むしろこのことを明らかにする必要があると論じている。(Brass 1991, p. 13)

⁴⁶ Hobsbawm (1990)、Brass (op.cit.)、そして、Martinussen (op.cit.) が集団的アイデンティティ、または民族的アイデンティティを論じている文献の中で、スリランカの民族問題について触れられている。

⁴⁷ その論述の基礎のひとつはセンのアイデンティティに関する論である。

終 章

農園タミル人は人格をもたない農園労働力と見做されてきただけでなく、彼らの多くが自ら苦境を打開する力が無いと自己規定し、長い間農園の中に埋もれてきた人びとであるといえる。本研究では、そのような人びとが社会や経済が変革する中で自己意識を取り戻すようになり、近年になって自立した人間として発展に向かい始めたダイナミクスを農園タミル人に視座をおいて論じている。本研究は中央州の7つの農園を中心に2000年から2003年に実施した現地調査に基づいている事例研究である。事例を通じて得られたデータに基づいて、「社会開発」を通じて、彼らが人権や人間としての尊厳を回復するようになっていることを明らかにしている。同時に、民族や社会集団間の暴力が頻発している社会の中で、彼らは「平和的」に発展への道を切り拓いていることを明示的に取り上げて、その要因について事例研究と関係資料を通じて考察、検討している。

1. 分析結果

第1章において、「農園タミル人」は紅茶産業の農園労働者としてスリランカの社会経済発展に貢献してきたにもかかわらず、彼らの社会開発や社会発展はどのように遅れていたかということについて、先行研究に基づいて歴史的社会的背景を整理して、その要因を分析した。

イギリス植民地時代には、インド人農園労働力を確保するためにスリランカ政庁はインド政庁の移民政策に合わせて、農園労働者の基礎的な社会福祉を整備した。しかし、独立後に農園タミル人の社会開発はほぼ放置された。その主要因は4つに纏められる。すなわち、第1は、普通選挙制が導入された民主主義体制の中で、彼ら集団は特に紅茶農園地域において人口のある程度の割合を占めていた。そのためにシンハラ人から政治的にも社会経済的にも「非スリランカ人」と位置づけられた。第2は、プランテーション経営の農園システムは、労働者を物理的にも心理的にも「労働力」として拘束する構造・制度であり、社会福祉は労働力を保持するための基礎レベルにある。反面において、社会福祉を基礎レベルに留めておくことで、その制度は労働力を保持し続ける機能を作用させられる。植民地時代に形成された農園システムは、農園公営化後も民営化改革においても維持された。第3は、劣悪な労働生活条件や賃金労働で働く農園労働者を周辺村民は当初から軽視していた。農園システムは自己完結的な一つの施設であるため、農園タミル人は周辺社会と隔離され、また彼らと一般社会の人びとは言語や慣行など文化的な相違があることから、スリランカ社会の中で異文化社会領域としてほぼ分離していた。そのため、上記2つの要因と複合して、一般社会で農園タミル人に対して偏見に基づいた既成概念が確立されている。第4として、農園タミル人労働者の労働組合は労働者の労働条件を改善してきたが、政党でもある組合は互いに対立しており、また議長や幹部は「外部者」であることなどにより、農園タミル人自身が力をつけていくための社会開発を担うには限界があるといえるであろう。

市民権も無く、教育レベルも低く、その多くは低カーストである農園タミル人は農園労働者としての苦境を甘受する以外の選択肢は殆どない状況の中で、彼ら自身が現状を変化させる意識を持つことができなかったことで彼らの社会発展は遅れていた。

しかし、1970年代初期以降に紅茶産業部門は様々に変革されるようになった。第2章では、

紅茶産業部門が変革されていく過程の中で、彼らは彼らを差別し排除している社会問題を徐々に意識するようになり、それらを克服したいと主体性を取り戻すようになった彼らの変化を、先行研究、関係資料、および筆者の現地訪問と現地調査に基づいて記した。

シンハラ・ナショナリズムが益々高揚していく中で、1972 年と 1975 年に土地改革が実施され、多くの農園は国有化された。農園国有化後の彼らの変化を 4 点に纏めた。

第 1 は、農園国有化により農園の学校も国有化され、1977 年の全国レベルの教育改革は農園にも浸透し、教育分野の社会開発は推進された。農園タミル人は、「教育」という、既存の価値基準と異なる基準、また、彼らはそれを手に入れることから排除されない「社会的資格」があることを認識するようになった。子どもの教育を向上させることによって、子どもは農園労働以外の社会経済機会へアクセスすることができる道が開かれたことを、同時に、仕事の質、または「格」というものを彼らは意識するようになった。

第 2 は、土地改革後からそれまでは主にスリランカ・タミル人に向けられていた暴力は、彼らに対して直接に向けられるようになった。一方、政府とスリランカ・タミル人の一部過激派組織の間で民族対立が先鋭化し、民族紛争へと激化した中で、多くのシンハラ人から同じタミル民族として攻撃の対象となった。彼らに向けられた暴力に対して、差別され排除される社会構造の中に押し留められているのではなく、自分たちが社会問題を是正する必要があることを自覚した人びとによって、農園空間に NGO が形成されるようになった（第 4 章）。

第 3 は、彼らは「平和的な闘争」によって無国籍問題を解決した。CWC 議長の S. トンダマンは、民族対立が先鋭化していく社会情勢の中で、農園タミル人はスリランカ市民として共生していくという立場を明確にした戦略を一貫してとり続けた。ガンディーのアヒンサー（非暴力）の信念に基づいている CWC 議長のリーダーシップに従って、彼らは長年の祈願であった市民権を平和的に獲得した。このことは、彼らコミュニティが発展していくための次の段階として、特に「教育」機会の向上に繋がったといえる。

教育機会が向上し、市民権を付与されたことにより、原則的に教師などの国家公務員になることができる可能性が、またパスポートを入手して海外に出稼ぎに行く可能性が開かれたことを彼らは意識するようになり、農園労働以外の仕事への期待をより高めるようになった。

そして、第 4 は、農園国有化、そして公営化により政府の紅茶産業機関は肥大化した。公営に内在している非効率的な農園運営が要因となって紅茶の生産性は低下し、紅茶産業部門は再び民営化された。農園タミル人はそれまで彼らの唯一の擁護者であった労働組合の家父長主義に過度に依存していたが、民営化改革の労働政策に対して、自主的にストライキなどの反抗行動を起すようになった。また、彼らは農園の労働と生活の質に対して批判的認識を強めるようになり、特に青年の間に農園離れや自発的失業の傾向が伸展した。彼らのこのような主体的な行動が顕在化するようになり、民営化改革の労働政策に対す異見や提言が世論から表明されるようになった。このような流れの結果、農園タミル人を農園に引き留めるために、民営化改革推進事業の中で労働者の自尊を尊重する社会開発や社会福祉が積極的に推進されるようになり、また、農園会社により古い労働管理制度は見直されるようになった。

第 3 章では、政府と農園会社によって推進されている社会開発と社会福祉は、実際に農園タミル人の社会的貧困の緩和にどのように繋がっているのかについて、2000 年 8 月、2002 年 3 月と 11 月から 12 月に、および 2003 年 7 月から 8 月にかけて実施した現地調査と関係資料に基づいて検討した。

学校教育制度と教育環境は改善されるようになったが、教育向上は実際には人びとの農園労働以外の社会経済機会の拡大に繋がっていない。政府は青年の高い失業問題を改善するた

めの政策を積極的に推進しているが、農園タミル人は政府の雇用政策から排除されている。一方、現地調査に基づく5つの農園居住者の事例研究から、学生と農園以外の仕事の従事者は全員が、また農園労働者では殆どの人が、自分は、また子どもは、将来農園の仕事に就くことを望んでいないことが明らかになった。教育向上により彼らは自己実現を目指したいと期待を高めるようになっている。しかし、同時に彼らは現実社会には困難な問題があることを認識していることが判明した。また、彼らが希望している人生設計はより具体的に、また多様化している。彼らは単に期待を高めているだけではなく、意識空間を広げ、思考能力を向上させているといえる。彼らの農園離れや自発的失業の伸展は、農園労働力は農園内で自動的に再生産されるというような既成概念は誤りであるということの、彼らの立場からの自己表明といえるであろう。つまり、教育分野の社会開発は彼らの人間としての成長を促し、それによって彼らの問題を表面化させた効果があったと考える。

他方において、民営化改革初期の政策の中で、農園労働者は所得面において貧しくないことが強調され、労働力と労働経費削減の労働政策が取られた。現地調査から彼らの所得は生存レベルであり、また、人びとは所得が低いことが青年の農園離れの理由であることを表明した。一方、農園労働者の社会福祉事業は政府と国際援助機関などにより農園国有化後から部分的に、そして、民営化改革後は民営化改革推進事業に組み入れられて推進された。保健衛生面や住まいなどの生活周辺部は向上するようになり、特に乳幼児死亡率は大きく改善した。しかしながら、子どもは無事に生まれても、身長に対して体重の少ない程度が深刻なレベルにある児童の割合の多さは他の社会経済部門に比べて顕著である。その背景に農園部門の経済的貧困がある。それにもかかわらず、民営化改革初期の政策によって経済的貧困はさらに拡大したのであった。他方、現地調査から学校をドロップ・アウトする子どもの数は増加傾向にあり、その原因のひとつは世帯の経済的貧困にあることが明らかになった。つまり、民営化改革初期の社会福祉策は労働力の生産性向上を主眼としており、農園タミル人の実態や実情を十分に認識しないままの不備なものであったといえるであろう。

そして、2002年のADB農園開発事業の中で農園タミル人の自尊を尊重する社会福祉と社会開発は推進されるようになった。また農園会社は旧態の労働管理制度を改善するようになった。同事業が開始された直前とその後実施した5つの農園居住者からの聞き取りと質問紙調査に基づく事例から、電気敷設率、テレビ普及率、家族用トイレ普及率は個人所有の民間農園を除いた4つの農園では高いことが示された。人間らしいまともな生活をおくるための基本的ニーズはある程度充足されるようになっている。また、民営化改革推進事業の中で実施されている、自助努力による家屋改築プログラムを活用してライン・ルームを改築した人びと、または改築に関心を持っている人びとが多いことが判明した。EPFが農園会社によって遵守されていることが背景にあると推察できる。農園会社が労働者の権利や福利厚生を遵守すれば、彼らは自ら生活を改善する力があることを示したといえるであろう。一方、農園組織は最高責任者であるマネージャーを頂点とした中央集権型の階層構造にあり、組織内部の人間関係は断絶していたことは広く論じられている。マネージャー、管理部門の人びと、および事務所職員を対象とした聞き取りおよび質問紙調査結果から、彼らの間で、全ての人ではないが、農園タミル人を異なる社会集団として排除するのではなく、同じ職場で働く者同士として向き合おうとする意識変化が生じるようになっていることが明らかになった。特にADB農園開発事業の中でCAREによる社会開発が実施されている公営農園では、農園タミル人もマネージャーとコミュニケーションをもつことを積極的に望んでいることが顕著であった。同農園の労働者からは、農園組織の人びとの間の社会関係は、以前には人びと自身が想像もしなかったような改善に向かう変化が生じていることが表明された。そして、多くの人

びとは、安心して暮らしを営む生活拠点を確保できるようになり、現在の農園の生活に満足していることが明らかになった。

すなわち、現地調査に基づく限りにおいて、彼らの多くが抱いていた差別や抑圧、無視に起因する不安感や怯え、また疎外感から、彼らは徐々に解放されるようになったといえる。

第4章では、農園空間に市民社会が形成されたことを記している。そして、現地調査に基づく事例を通じて、NGO を主とする市民社会の働きかけによって農園タミル人はエンパワメントするようになっていくことが示された。

農園国有化後から地域社会の中から国内 NGO が形成されるようになり、特に、1990 年頃より農園タミル人コミュニティの人びとの中から、草の根レベルで農園タミル人のための社会開発活動を行う動きが生じてきた。一方、カナダ(CIDA)、ノルウェー(NORAD)、オランダ(NOVIB)などの国際援助組織は、1990 年代中葉の頃より農園部門への関与をより深めるようになった。このような組織は地域社会に形成されるようになっていた国内 NGO リーダーの研修などを通じて、NGO としての能力向上や NGO 活動を支援するようになった。小さな国内 NGO はネットワーク化を進め、国際援助組織などの資金的・技術的支援を受けて社会開発事業を推進している。さらに、2000 年代に入ると国際援助組織や国際 NGO はより積極的に農園部門での活動を展開するようになった。それらは、一方で国内 NGO を通じて、他方で直接に農園タミル人を核にして農園組織や農園と農村を含める地域社会の人びとの間に、特に「権利」の意識化を促す活動を展開している。例えば、現地調査から、FIT は「子どもの権利」事業を、WUSC は特に農園の女性の権利を重視する支援事業を実施している。すなわち、農園空間に NGO を中心とする市民社会が形成されたといえる。

本章では、農園タミル人コミュニティの人びとによって形成された国内 NGO のネットワークのひとつである「農園組織の NGO フォーラム」の 7 つの会員 NGO と、その内の 3 つの NGO の参加会員について、現地調査に基づいた事例研究として取り上げた。6 つの会員 NGO はヌワラ・エリヤの農園で、他のひとつの会員 NGO はパンウィラの農園で活動を行っている。

国内 NGO は、住民同士が主に 5 名で CBO を形成し、CBO 活動を通じて住民の間に相互理解や相互協力意識が醸成されるように促している。また、NGO 活動は会員の「めざめ」と「社会参加能力向上」に重点が置かれている。

事例研究の現地調査結果を分析して、NGO の働きかけによって農園タミル人が変化しているといえる点を 5 つに纏めた。① NGO 参加者の多くは女性である。特に、伝統的な文化社会規範によって言動が厳しく制約されていた女性会員は自信や積極性、また行動力をもつようになっている。② 女性が変わるようになったことで、家族や農園タミル人コミュニティの人びとの意識も変化するようになった。農園マネージャーは農園の人びととコミュニケーションを持つようになっている。社会階層、民族、組織内の地位、またカーストなどの何層もの制約の中にあった周辺の人びとの間の社会関係は改善されるようになり始めている。③ 人びとの間に「権利」の概念が浸透しつつある。④ 彼らの生活空間や意識空間が拡大するようになっている。⑤ 単調な生活と労働の繰り返しの中に置かれてきた人びとは、自分たちの努力によって生活が良い方向に変化するという「喜び」の要素が入るようになり、人びとは能動的に生きようとする活力をもつようになっている。このような意識がまた彼らの自信や前向きな気持ちを支えているといえよう。

彼らは NGO との接触を通じて、人権や人間としての尊厳の享有を意識するようになり、心理的・社会的な力を強めるようになっている。すなわち、彼らはエンパワメントし、自己意識を取り戻すようになっているといえるであろう。

NGO を主とする市民社会の社会開発が農園タミル人のエンパワメントを促すことが出来たのは、政府や農園会社による社会開発と相互補完的に影響していると考えられる。しかし、政府や農園会社による社会開発は農園タミル人を人的資源とすることを目的としている。そこで、第5章において、現地調査結果を分析し、また現地調査結果と関係資料を照らし合わせて、市民社会の社会開発と、政府や農園会社の社会開発の考えにある相違は、それぞれ、農園タミル人の発展にどのように繋がっていくかについて考察、検討した。

スリランカのサルボダヤ運動の基本理念は人びとがめざめ、心理的な力をつけていくことでコミュニティ全体を平和に発展させていくことにある。サルボダヤ運動は近年には批判される問題も顕在化しているが、その基本理念や実績は評価されて良いと考える。農園部門への関与を深めるようになった国際援助組織や国際 NGO はサルボダヤ運動の考えである、人びとが内発的、自立的に発展していくことを促す考えと手法を取り入れていると考えられる。

一方、農園国有化後から農園タミル人に直接に暴力が向けられるようになったが、現地調査から国内 NGO リーダーや関係者の間に、直接的に、または間接的に暴力を受けた体験をもっている人びとは少なくないことが判明した。同時に、国内 NGO リーダーの多くは農園出身者であるが、農園外部に出て NGO などに参加した経験を持っている。彼らは NGO という人びとやコミュニティの発展を目指す新しい組織形態、また自分たちの力でもできる草の根の活動領域があることを学び、農園空間において NGO を形成している。つまり、国内 NGO が形成され、農園空間に市民社会が発展した原動力は、農園タミル人に向けられた暴力を乗り越えて、「差別や暴力の無い社会」をする必要があると前向きに進もうする人びとの考え、また外部社会との接触を通じて誘発されたことにあるといえるのではないだろうか。国際援助組織などはこのような農園タミル人と共通の過去と将来の不安、また価値観などの「不可視文化」を共有している国内 NGO リーダーやスタッフのエネルギーを尊重することで、内発的、自立的な発展を促す考えと手法を、実際に農園タミル人のエンパワメントに結実させているといえるであろう。農園タミル人の社会的貧困を「人権問題」また、広く「社会の問題」として捉えている NGO を主とする市民社会は、農園タミル人と彼らコミュニティが内発的、自立的に発展していくことを重視していると考えられる。

すなわち、「農園空間において国内 NGO が形成され、国際援助組織などとの協力により、NGO を主とする市民社会が形成された。政府や農園会社による社会開発と、市民社会による社会開発が相互に補完して、農園タミル人は心理的社会的な力をつけることが促された。

しかし、政府と企業による社会開発は、農園タミル人を農園の労働システムの中に置くことを前提としており、彼らが人間として自立していく力をつける人間開発と連結していない。それに対して、市民社会は農園タミル人自身が社会の中で社会問題を是正する力をつけていくように人間発展を導く方法を進めている。その結果、農園タミル人は主体的に自己変革を試みるまでに発展するようになった。」ことを、事例を通じて実証した。

以上に記したことから、農園タミル人は「平和的」に発展に向かって歩み始めているといえるであろう。民族対立が激化している社会情勢の中で、彼らはどのように「平和的」に発展に向かったのでしょうか。現地調査を通じて得られたデータや情報に基づいて、背景要因として考えられることを検討し、以下の4点に纏めている。①農園タミル人の労働生活状況が改善に向かった。閉塞状況の中にいた人びとは、特に教育制度の向上により、子どもの将来に「希望」や「期待」を持つことができるようになった。②農園空間の人びとはスリランカの市民社会の人権を重視する NGO 活動を、主体的に農園タミル人コミュニティの発展のために取

り入れた。彼らは「暴力の無い平和な社会」や「差別の無い社会」の中に自分たちコミュニティの発展があることを認識し、そのような社会を形成するための行動として自ら NGO 活動を開始した。③農園部門への関与を深めるようになった国際援助組織などは、人びとの内発的、自立的な発展を重視する考えや手法をとっている。国際援助組織などは、地域社会の中に生じるようになっていた、上記②のような国内 NGO のリーダーの人間関係資本を活かした。そして、農園タミル人自身が、自分たちが努力することによって、生活や社会を良い方向に「変化させる」ことができるということを、日常生活の中で実感できるように促している。④労働組合の CWC 議長はガンディーのアヒンサーの信念に基づいて無国籍問題を解決へと導いたが、CWC 幹部から CWC において非暴力の信念は一貫して堅持されていることが表明された。このような信念が農園タミル人の考えや行動に与えている影響は少なくないと考えられる。

これらだけに還元することはできないが、上記 4 つの要素が直接的にまた間接的に影響しあったことが、農園タミル人が「平和的」に発展に向かっていく背後要因であるといえるのではないだろうか。このような全体の流れから、彼らは主体的に平和的に発展する道を選んだといえるのではないだろうか。

本章では最後に、農園タミル人コミュニティの人びとが将来的に発展していくための課題と展望について 3 点を述べている。第 1 は、極近年になると国際 NGO や大きな NGO は直接に農園タミル人の社会開発事業を実施する傾向となり、その一方、小さな国内 NGO は弱体化するようになっていく。しかし、現地調査から農園タミル人コミュニティ内部に新しい世代が成長していることが見出された。その中からリーダーとなる人材が住民の組織化を進め、人びと自身が市民社会の主体になることが期待できると考える。第 2 は、改善されてきた農園の労働生活機会はスリランカ社会の中で彼らが獲得することができた貴重で希少な既得権といえる。この既得権をどのように活かしていくかは彼ら自身が選択する課題である。一方、ADB 資料と現地調査から、農園タミル人は将来的に小規模な紅茶栽培農家になる可能性が見えてきた。第 3 は、現地調査から農園外部の一般社会において彼らがスリランカ市民として受け入れられているとはいえない。そのため、彼ら自身がスリランカの市民であると考えられるようになる展望は容易にはみえてこない。近年、開発におけるアイデンティティの重要性が議論されるようになっていく。センは、人は多様な社会枠に属しており、複数の社会的アイデンティティを持っていると論じている (Sen 1998)。もしも、彼らが自分の社会的アイデンティティは、例えば、インド・タミル人、農園労働者、そして、スリランカの市民など複数あると意識するようになれば、多様な民族社会的問題が複雑に絡み合っている社会の中で、彼らは自尊心を持って、自立した人間として発展していくことが出来ると考える。

2. まとめ

「農園タミル人」は移民から定住した少数派民族社会集団である。スリランカ独立以降、無国籍となった農園タミル人に対して、スリランカ政府とインド政府はそれぞれの市民権を付与する人数割当ての協議を 40 年間続けた。つまり、彼らは、「・・・単に無国籍であるだけでなく、人間の要素が存在していないように扱われて」(Thondaman op.cit.,p.291)、きたのであった。そして、紅茶産業の発展のために近代的な自由労働市場を目指して導入された民営化改革においても、彼らは単なる労働単位としての「数」以外の存在としては認識されなかったといえる。しかし、政府の開発政策の主要課題のひとつである労働政策が転換された。その背景要因のひとつは、農園タミル人の農園離れや自発的失業が進展したことにある。

これらの事象は、彼らは単なる「数」として処理される存在ではなく、自己意識や主体性を持っている人間であること、また、特異な民族社会集団ではなく普通のスリランカの市民としての感性や希望を持っているということを、彼ら自身が彼らの立場から意思表示した行動であるとする。その結果、政府をはじめ、民営化改革関係者や紅茶産業関係者は、農園タミル人がスリランカの社会経済発展にとって重要な民族社会集団であるという、彼らの存在価値をはじめて正当に評価し、彼らにはじめて正面から向き合ったといえるであろう。

農園タミル人は将来的に、家族で自主運営する小規模な紅茶栽培農家となる構想が計画されるようになった。この構想が実現されるには多様な難題があり時間はかかるであろう。しかし、このような構想が関係者の間で議論されるようになったことは、100 数十年もの間変化することが無かったプランテーション経営の農園システム自体が、はじめて見直されたということを意味しているといえるであろう。

農園タミル人のエンパワメントが促されたのは、政府や農園会社による社会開発と、市民社会による社会開発が相乗的に機能していることによるといえる。しかし、政府と農園会社は農園システムをそのままにして、社会開発によって農園の労働管理制度だけを改善し、彼らを労働者として引き止めることを目的としている。そのため、それらの社会開発を通じて促された彼らのエンパワメントは農園組織内の労働者としてのエンパワメントのレベルにあるといえよう。しかし、現地調査に基づく、彼らは自分たちが努力することで、自分たちの生活を、コミュニティを、さらには社会をより良い方向に変えていく可能性があるという意識を持つようになっていくことが明らかになった。序章で記したように、エンパワメントとは強者によって与えられるのではなく、社会の底辺に押し込められた社会層が自らに力をつけ、自らの選択範囲の幅を広げ、人権を確立していく過程を意味している。

彼らは、市民社会による社会開発を通じて農園労働者としてのエンパワメントのレベルをさらに高め、より広い領域の中の社会的存在としてのエンパワメントを身につけるようになっていくといえよう。すなわち、自立した人間として発展しようとする彼らのエンパワメントが、政府、紅茶産業関係者、そして民営化改革関係者が変革しなかった、または変革しようとしなかった旧態の農園システムを、その底辺から揺り動かしたといえるであろう。

言い換えると、植民地時代に形成されたまま膠着していた農園システムや構造が変革されようとしている、このような改革こそが、一概に言うことはできないとしても、スリランカの主要な経済部門である紅茶産業を近代的な産業として発展させていく可能性を高めると考える。すなわち、市民社会の社会開発を通じて促された彼らのエンパワメントが、開発政策として改革すべき重要な「コア」の問題を表面化させた、その「コア」の問題は「人権」や「人間の尊厳」の問題であるとする。

本論の研究対象である農園タミル人は、特殊な歴史社会政治的、また文化的背景があり、特異な環境に置かれてきた民族社会集団である。しかし、本研究を通じて明らかになったことは特殊な事例ではないと考える。すなわち、効率性、合理性、利潤を高めることを強調し、その反面、人間の要素を捨象している経済開発政策は成功することは困難であることを、本事例研究は示唆している。さらに、社会開発や社会福祉を並行して行う経済開発政策であっても、経済目的を第一として、その目的に合わせた社会開発は十分ではなく、そのため開発目的も十分に達成することは困難であることを本事例研究から見出した。

一方、農園タミル人は 21 世紀になった今日に至るまでの長い間、特に人権が侵害されてきた人びとである。世界人権宣言から人権概念は広まっている。スリランカにおいては 1990 年代初期から人権問題に対する関心が市民社会の拡大と NGO 活動の活発化を促し、人権意識が NGO と民衆の間に広まるようになったと指摘されている。本研究では、この動きは農園空

間にも浸透するようになっていくことを明らかにしている。

国連は国際人権概念を進化させ、1994 年には国連総会において、「人権教育のための国連 10 年」が宣告された。つまり、人権は単に法的規範として整備されるだけのものではなく、また外部から押し付けられる概念ではなく、また単に人びとが学び知る知識ではなく、人びと自身が意識し、日々の生活の中で実践される問題（武者小路 op.cit., 23 頁）、となった。

農園タミル人の人権が守られることは、農園労働者としての権利が守られることだけではない。また、彼ら自身が人権について学ぶことに留まることなく、広く彼らの関係者が様々な権利について学び、それを意識し、日々の生活や労働の中で実践されることが求められるといえよう。市民社会が権利の意識化を促すために実施している活動の対象者は農園タミル人だけでなく、農園タミル人コミュニティ、農園組織というコミュニティ、また農園と農村の人びとが共に構成している地域コミュニティ、そこには行政関係者や警察官なども含まれている。市民社会は全ての人々が権利を享有しているということを、それぞれのコミュニティ・レベルの人びとが理解することを促している。すなわち、長い間放置されてきた農園タミル人の人権は市民社会によって徐々に確立されるように向かい始めたといえるであろう。

本研究では、差別や暴力を受けながらも農園タミル人は平和的に発展に向かい始めた要因のひとつとして、NGO を主とする市民社会の働きかけがあったことを明らかにした。農園空間に市民社会が発展したのは、農園タミル人コミュニティの中から草の根レベルの国内 NGO が形成されるようになっていたことも大きな動因であった。現地調査から、暴力や差別に対して受身のままでいるのではなく、また暴力で対抗するのではなく、彼らのコミュニティが発展していくのは「暴力の無い平和な社会」や「差別の無い社会」の中にあるということを認識した人びとが国内 NGO を形成して、農園タミル人のための社会開発を実施していることが明らかになった。国内 NGO のリーダーは農園外部の広い社会を知り、また NGO で働いたり、様々な体験を持っている。さらに、彼らは人権と平和を重視する国際援助組織や国際 NGO の研修や支援を受けている。彼らは外部社会や他文化と接触したことで、差別や暴力を乗り越えて、より良い社会を形成しようとするエネルギーが誘発されて、NGO 活動をはじめたといえるであろう。言い換えれば、このような人びとの前向きな考えが、NGO 活動を通して農園タミル人の意識を平和的に発展するように誘導した力は少なくないと考えられるであろう。反面において、外部社会の援助組織は対象地域社会の人びとや集団の心理面の問題を適切に把握することが重要であり、そのためにも地域社会、または集団内部の人びととの協力が重要であると考えられる。

しかし、本事例研究から国際 NGO の影響力が強まるようになっていく現在、自分のコミュニティを発展させたいと地元社会から形成されるような小さな NGO の活動は困難になる傾向にあることが懸念される。グローバル市民社会が拡大していくことは、南の地域住民、地域社会の中から形成される NGO、そして国際 NGO、国際 NGO に資金供与している北の諸国の政府や開発援助機関は、全てではないが直接的にあるいは間接的により強く繋がっていくことになる。このような流れの中で、地域住民や地域の中の NGO に視点を合わせた研究は一層求められると考える。農園空間を中心にできるだけスリランカ全体も含めて、地域住民、南の NGO、北の NGO の関係の問題について調査研究を進めていきたい。

一方、スリランカでは民族対立は深刻な状況にある。将来、農園タミル人がどのように平和的な発展を進めていくかは今後の様々な実証研究を待たなければならない。今後もスリランカ社会の変化に応じて、農園タミル人コミュニティがどのように変化していくかについて、継続的に観察していく必要があると考える。

また、本事例研究では宗教が人間関係や人びとの意識や行動の中でどのように作用してい

るかという宗教的側面を研究することができなかった。多民族、多宗教、多文化社会であるスリランカにおいて、人びとの社会関係を理解するためには宗教の問題は重要であり、今後の課題としたい。

貧困は、所得面による経済的貧困だけでなく、差別や偏見に基づく人間関係や社会関係に由来する社会的貧困がある。このような社会的貧困が緩和されるためには、人間を中心においた社会開発が推進される必要がある。本研究は、自分を無力と感じ、怯えなどを習性として身につけざるを得なかった農園タミル人が「社会開発」を通じて、彼らのコミュニティ、農園組織、さらに広い社会の中における自己と他者との人間関係について、また、自己の存在について意識するようになり、主体的に自己変革を試みるまでに発展するようになっていることを現地調査に基づく事例を通じて明らかにし、「社会開発」の重要性について論じた。

「社会開発」は比較的新しい考えであるが、特に 1995 年の社会開発サミット以降にその重要性と必要性が認識されるようになった。そして、今日、社会開発の概念は「社会開発論」へと進化している。政府と企業と共に、市民社会が社会開発の役割を担うことが求められている。本研究では、政府は政策目的の枠内に、企業は企業目的の枠内に社会開発を制約するのであれば、政府や企業による社会開発には限界がある、それに対して、社会問題を考える市民社会による社会開発は、人間発展そして地域社会の発展を促すという「社会開発」の理論に新たな見解を提示した。

参考文献・資料

[和文]

- 相松義男 (1985)『紅茶と日本茶 ―茶産業の日英比較と歴史的背景―』恒文社。
- 青木 保 (1985) 編著『聖地スリランカ』日本放送出版協会。
- 青柳まち子 (2000) 編『開発の文化人類学』古今書院。
- 赤澤正敏 (1969)「序章」(アジア・エートス研究会編『アジア近代化の研究 ―精神構造を中心にして―』)御茶の水書房：3－40頁。
- アジア・エートス研究会 (1969)「座談会 マレーシアとセイロンとの近代化シンポジウム ―結論にかえて―」(アジア・エートス研究会編『アジア近代化の研究 ―精神構造を中心にして―』) 御茶の水書房：429－462頁。
- (財) アジア・太平洋人権情報センター (1997)『国連人権システムの変動』現代人文社。
- _____ (1998)『アジアの社会発展と人権』現代人文社。
- _____ (1999)『アジアの文化的価値と人権』現代人文社。
- _____ (2000)『社会権規約の履行と課題』現代人文社。
- _____ (2005) 編『国際人権法と国際人道法の交錯』現代人文社
- (財)アジア福祉教育財団 難民事業本部 (2003)『スリランカの国内避難民等の状況 ―現地調査報告』。
- 足羽與志子 (1996)「スリランカにおける文化の回復 ―多文化主義の可能性に向けて」『国際問題』No. 437、国際問題研究所：61－73頁。
- _____ (2002)「スリランカ タミルとシンハラ平和構築への道」『世界』9月号、岩波書店：258－266頁。
- _____ (2004)「スリランカ特集」『差異の政治化から共感へ ―スリランカの民族と宗教』：13－20頁。
- 足立 明 (1987)「風土と農業」(杉本義男編『もっと知りたいスリランカ』) 弘文堂：2－23頁。
- _____ (1999)「開発政策と農民 シンハラ社会の事例から」(『南アジア：構造・変動・ネットワーク／文部省科学研究費・特定領域研究A「南アジア世界の構造変動とネットワーク：総合[編]」』) 1999年9月、Vol. 2, No. 1。
- _____ (1997)「スリランカ ―民族と暴力」(青木保、他編『紛争と運動』岩波講座文化人類学第6巻) 岩波書店：63－94頁。
- 阿部義章、他 (2003)『国際援助協力による社会経済開発のソーシャルインパクトに関する開発人類学的研究』平成11年度～13年度科学研究費補助金 基礎研究 [A] (2) 研究成果報告書、早稲田大学アジア太平洋研究科。
- 荒井悦代 (1998, 1999, 2000a, 2001, 2002a, 2003a, 2004, 2005, 2007)「スリランカ」『アジア動向 年報』、アジア経済研究所。
- _____ (2000b)「スリランカ ―低開発福祉国家における住民コンサルタント―」(重富真一編『アジアの国家とNGO：15ヶ国の比較研究』) アジア経済研究所：73－86頁。
- _____ (2000c)「スリランカの農村組織「サナナ」の開発における役割」(『アジア経済』Vol. 41 No. 7, 2000 7)、アジア経済研究所：32－55頁。
- _____ (2002b)「スリランカ：加速する和平プロセス (特集 変貌する南アジア)」『海外事情』7・8月号、拓殖大学海外事情研究所：26－39頁。

- _____ (2002c)「スリランカ紛争年表」(武内進一編『アジア・アフリカの武力紛争 ―共同研究会中間成果報告―』日本貿易振興会・アジア経済研究所：339-426頁。
- _____ (2003b)「スリランカにおける二大政党制と暴力 ―1987～1989年人民解放戦線(JVP)反乱深刻化の背景」(武内進一編『国家・暴力・政治 ―アジア・アフリカの紛争をめぐる―』研究双書No.534), アジア経済研究所 12月：371-403頁。
- 池田長三郎(1969)「セイロンの歴史的・風土的性格」(アジア・エートス研究会編『アジア近代化の研究 ―精神構造を中心にして―』御茶ノ水書房：403-419頁。
- 石井貞修(1969)「セイロン セイロンにおける言語問題の政治的展開」(アジア・エートス研究会編『アジア近代化の研究 ―精神構造を中心にして―』御茶ノ水書房：319-349頁。
- 磯野昌子(2001)「サルボダヤ・シュラマダーナ運動を訪問して」『国際教育研究所報』Vol.22、東和大学国際教育研究所：5頁。
- 内田 誠(1985)「セイロンにおけるインド人移民問題 ―1930年代を中心に―」(『千里山経済學』第19号、Nos.1・2) 關西大學大學院：139-156頁。
- _____ (1987)「セイロン茶プランテーションの成立と労働力」(『経済論集(関西大学)』Vol.37、No.4)：211-245頁。
- 内海成治(2001)『国際教育協力論』世界思想社。
- 宇波 彰(2001)「解説」『カルチュラル・アイデンティティの諸問題』大村書店：329-336頁。
- 馬橋憲男(1997)「国連とNGO ―地球的な市民参加のうねりと人権」《(財)アジア・太平洋人権情報センター編集『国連人権システムの変動』現代人文社：60-77頁。
- _____ (2002)「国連とNGO」(西川潤・佐藤幸男編著『NPO/NGOと国際協力』ミネルヴォア書房：105-132頁。
- 絵所秀紀(1994)『開発と援助：南アジア・構造調整・貧困』同文館出版。
- _____ (1997/1999)『開発の政治経済学』日本評論社。
- _____ (1998)「開発経済学と貧困問題」・「開発経済学のパラダイム転換と貧困問題」(絵所秀紀・山崎幸治編『開発と貧困 ―貧困の経済分析に向けて―』アジア経済研究所：3-72頁。
- _____ (1999)「『スリランカ・モデル』の再検討」『アジア経済』第40巻 第9・10号、アジア経済研究所：38-58頁。
- 大石美佐(2001)「スリランカにおける紅茶エステートの現在」(『季刊 南アジア：構造・変動・ネットワーク』2001年2月 Vol.3, No.2)：8-24頁。
- 大野健一(2000)『途上国のグローバリゼーション』東洋経済新報社。
- 大平雅章(1978)「スリランカの労働組合運動」『アジア労働運動資料 “アジアの労働者とともに” Progress in Common 特集：スリランカの労働組合運動』第17号、アジア労働研究所。
- _____ (1984)「スリランカの労働組合運動 (―1983)」『アジア労働運動資料』第39号、アジア労働研究所。
- _____ (1985)「スリランカの労働組合運動(1983-1984)」『アジア労働運動資料』第42号、アジア労働研究所。
- 岡本真佐子(1997)「開発と内発」(青木保、他編『異文化の共存』岩波講座文化人類学第8巻) 岩波書店：163-188頁。
- 尾崎久仁子(2004)『国際人権・刑事法概論』信山社。
- 押川文子(1997)編『南アジアの社会変容と女性』アジア経済研究所。
- 押川文子、他(2004)「特集 パスポートをめぐる力学 ―国籍・市民権・移動 座談会」『地域研究』第6巻 第2号、地域研究企画交流センター：9-47頁。

- 勝間 靖 (2000/2003)「アプローチとしてのPLA」(プロジェクトPLA編『続 入門社会開発 —PLA:住民主体の学習と行動による開発』) 国際開発ジャーナル: 218-224頁。
- 加藤祐三 (1979)「19世紀のアジア三角貿易 —統計による序論—」『横浜私立大学論叢 人文科学系列』30巻 II・III号: 65-107頁。
- _____ (1980/1985)『イギリスとアジア —近代史の原画—』岩波書店 第8刷。
- 加藤祐三/川北稔 (1998)『アジアと欧米世界』 中央公論社。
- 辛島 昇 (1976)『インド史における村落共同体の研究』東京大学出版会。
- _____ (1985)「南アジア世界の形成」(辛島昇編『民族の世界史7 インド世界の歴史像』) 山川出版社。
- 川島耕司 (1996)「1930年代スリランカにおけるインド人移民と植民地政策」『社会科学討究』第123号、抜刷: 65-91頁。
- _____ (2000)「植民地下スリランカにおけるプランテーション移民労働者とシンハラ・ナショナリズム」『政経論叢』、第3号(通号113号)(別刷)、國土館大學政経學會。
- _____ (2001)「独立後スリランカにおける民族問題と政治的解決への模索」(國土館大學政経学会編『國土館大學政経学部創設40周年記念論文集』): 127-147頁。
- _____ (2002)「独立後スリランカにおけるインド系タミル人と政治」『政経論叢』、第3号(通号121号)(別刷)國土館大學政経學會: 133-162頁。
- 川田順造 (1997)『開発と文化1: 今, なぜ[開発と文化]なのか』岩波講座、岩波書店。
- 菊地京子 (2001) 編『開発学を学ぶ人のために』世界思想社。
- 菊地 靖 (1982a) 編集・解説 『現代のエスプリ 東南アジアの社会と親族』 No. 183。
- _____ (1982b)「親族とく共同体> — フィリッピンにおける動態的側面」(菊地靖編集・解説『現代のエスプリ 東南アジアの社会と親族』 No. 183: 49-67頁。
- _____ (1985)「文化効率」なき対外援助を排せ」『中央公論』、153-165頁。
- _____ (2000)「O. D. A. の効率を高めるために開発人類学は何ができるか」(青柳まちこ編『開発の文化人類学』) 古今書院、79-98頁。
- 狐崎知巳 (2002)「ラテンアメリカにおけるNGO活動」(西川潤・佐藤幸男編著『NPO/NGOと国際協力』) ミネルヴァ書房: 134-159頁。
- 久木田純 (1998a)「エンパワーメントとは何か」(久木田純・渡辺文夫編集『現代のエスプリ —エンパワーメント 人間尊重社会の新しいパラダイム』) 至文堂、10-34頁。
- _____ (1998b)「総括/エンパワーメントのダイナミックスと社会変革」(久木田純・渡辺文夫編集『現代のエスプリ —エンパワーメント 人間尊重社会の新しいパラダイム』) 至文堂、183-194頁。
- 久木田純・渡辺文夫 (1998) 編集『現代のエスプリ —エンパワーメント 人間尊重社会の新しいパラダイム』 至文堂。
- ケア ジャパン パンフレット (2002年9月25日)。
- 古賀正則・内藤雅雄・浜口恒夫 (2000) 編『移民から市民へ: 世界のインド系コミュニティ』東京大学出版会。
- (特活) 国際協力NGOセンター (2001)『国際協力NGO活動に携わる人材の能力開発および待遇・福利厚生に関する実態調査報告書』2001年3月。
- 国際協力銀行(JBIC) (2001)『貧困プロファイル スリランカ民主社会主義共和国』2001年2月。
- _____ (2002)『スリランカ国 国別業務実施方針 ODA: 円借款』。国際協力銀行開発金融研究所、2002. 11。

- _____ (2003)『紛争と開発：JBICの役割（スリランカの開発政策と復興支援）』、JBIC Research Paper No. 24、国際協力銀行開発金融研究所、2003年8月。
- 国際協力事業団国際協力総合研修所（JICA）（2002）『ソーシャル・キャピタルと国際協力 ―持続する成果を目指して―[総論編]』。
- 社団法人 国際婦人教育振興会（1997）『平成9年度 調査研究報告書（スリランカ民主社会主義共和国）』。
- 近藤 敦（2004）「市民権の重層化と帰化行政」『地域研究 特集1. パスポートをめぐる力学 ―国籍・市民権・移動』第6号 第2号、地域研究企画交流センター：49－80頁。
- 斎藤千宏（1998）編著『NGOが変える南アジア ―経済成長から社会発展へ』コモンズ。
- _____（2005）「ケーララ州の開発経験とエンパワーメント言説」（佐藤寛編『援助とエンパワーメント ―能力開発と社会環境変化の組合せ』）アジア経済研究所：85－103頁。
- 斉藤恵彦（1994）『世界人権宣言と現代 ―新国際人道秩序の展望―』有信堂高文社。
- 阪本公美子（1997）「人間開発と社会開発」（西川潤編『社会開発：経済成長から人間中心型発展へ』）有斐閣：113－136頁。
- 佐々波秀彦（1997）「地方レベルでの社会開発」（西川潤編『社会開発 ―経済成長から人間中心型発展へ』）有斐閣：29－38頁。
- 定松栄一（2002）『開発援助か社会運動か ―現場から問い直すNGOの存在意義』コモンズ。
- 佐藤信雄（1969）「セイロン セイロンにおける教育近代化の過程」（アジア・エートス研究会編『アジア近代化の研究 ―精神構造を中心にして―』）御茶ノ水書房：351－373頁。
- 佐藤 寛（1994）編『援助の社会的影響』アジア経済研究所。
- _____（1995）編『援助と社会の固有要因』アジア経済研究所。
- _____（1996）編『援助の実施と現地行政』アジア経済研究所。
- _____（2001）編『援助と社会関係資本 ソーシャルキャピタル論の可能性』アジア経済研究所。
- _____（2003）編『参加型開発の再検討』アジア経済研究所。
- _____（2004）編『援助と住民組織化』アジア経済研究所。
- _____（2005a）編『援助とエンパワーメント ―能力開発と社会環境変化の組合せ』アジア経済研究所。
- _____（2005b）『開発援助の社会学』世界思想社。
- 佐藤 寛・青山温子（2005）編著『生活と開発 シリーズ国際開発 第3巻』日本評論社。
- 佐藤 寛・アジア経済研究所開発スクール（2007）編『テキスト 社会開発 ―貧困削減への新たな道筋』日本評論社。
- 佐藤 宏（2004a）「南アジア東部地域における宗派暴動と難民」（荒井悦代編『東部南アジア地域の地域関係研究会中間成果報告』）アジア経済研究所：1－74頁。
- _____（2004b）「南アジアにおける難民と国籍」『地域研究 特集1. パスポートをめぐる力学 国籍・市民権・移動』Vol. 6, No. 2. 地域研究企画交流センター：101－125頁。
- 重 富一（2000）編『国家とNGO アジア15ヶ国の比較資料』アジア経済研究所。
- 重松 伸司（1986）編著『現代アジア移民 ―その共生原理をもとめて―』名古屋大学出版会。
- _____（1996）「タミル移民研究の課題と方法 ―エトノス移民論の視点から―」（重松伸司編『開発における文化と社会 ―[開発]における社会・法・教育の変容―』）名古屋大学大学院国際開発研究科：139－160頁。
- _____（1999）『国際移動の歴史社会学』名古屋大学出版会。

- 執行一利 (2003)「農村の暮らし」(澁谷利雄・高桑史子編著『スリランカ 一人びとの暮らしを訪ねて』) 段々社: 78-101頁。
- 信夫清三郎 (1968)『ラッフルズ伝』平凡社。
- 澁谷利雄 (1987)「日本との関係」(杉本義男編『もっと知りたいスリランカ』) 弘文堂: 278-297頁。
- _____ (1985)「スリランカの儀礼劇と社会変動 —ソカリと民族暴動—」『アジア経済』Vol. 26, No. 1, アジア経済研究所: 72-88頁。
- _____ (1988)『祭りと社会変動: スリランカの儀礼劇と民族紛争』同文館。
- 澁谷利雄・高桑史子 (2003) 編著『スリランカ 一人びとの暮らしを訪ねて』段々社。
- 衆議院憲法調査会事務局 (2003)『[国際協力 —特に、ODAのあり方を中心として—] に関する基礎的資料: 安全保障及び国際協力などに関する調査小委員会』衆憲資第25号。
- 末永洋一 (1996)『スリランカの近・現代史の諸問題』アクセス21出版有限会社。
- 杉原 薫 (1981)「インド人移民とプランテーション経済 —19世紀末〜第1次大戦期の東南・南アジアを中心に—」『社会経済史学』47巻45号、社会経済史学会: 58-375頁。
- _____ (1983)「課題と方法 —19世紀世界史像の再構築のために—」(杉原薫・玉井金五編『世界資本主義と非白人労働』) 大阪市立大学経済学部学会: 1-11頁。
- _____ (1984)「世界資本主義とインド人移民」(社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望 社会経済史学会創立50周年記念』) 有斐閣: 319-326頁。
- _____ (1996)『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房。
- 杉本良男 (1987)「伝統と変化」(杉本良男編『もっと知りたいスリランカ』) 弘文堂: 51-72頁。
- 鈴木晋介 (2004)「スリランカにおけるインド・タミルという[民族] —その[想像の仕方]に関する一考察」『筑波大学地域研究』22: 177-195頁。
- 鈴木正崇 (1987)「宗教」(杉本義男編『もっと知りたいスリランカ』) 弘文堂: 95-126頁。
- 鈴木睦子 (1998)『開発金融プログラムにおける社会資本の役割 —グラミン銀行を事例として—』法政大学社会科学部研究科修士課程経済学専攻修士論文。
- _____ (2006)「スリランカ紅茶農園におけるタミル労働者のエンパワメント —農園空間の市民社会形成との関係で—」『アジア太平洋研究科論集』No. 11 (2006. 6) 早稲田大学大学院、233-269頁。
- 鈴木興太郎・後藤玲子 (2000)『アマルティア・セン —経済学と倫理学—』実教出版株式会社。
- 高柳章夫 (2001)『カナダのNGO —政府との「創造的緊張」をめざして』明石書店。
- 田中拓男 (2006)『開発論 —こころの知性 社会開発と人間開発』中央大学出版部。
- 田中典子 (1993)『消されたポットゥ —スリランカ少数民族の女たち』社団法人農山漁村文化協会。
- 谷口佳子 (1999)「低地シンハラ農村の女性と工場労働」(大森元吉編著『スリランカの女性、開発、民族意識』国際基督教大学社会科学部研究所 地域研究シリーズ I) 明石書店: 51-68頁。
- 田畑茂二郎 (1988)『国際化時代の人権問題』岩波書店。
- 田村智子 (1996)『NGOのあり方と住民参加型開発 —スリランカのサルヴォーダヤ運動を事例として』龍谷大学経済学研究科国際学研究コース修士課程修士論文。
- 角山 栄 (1980/1989)『茶の世界史 —緑茶の文化と紅茶の文化—』中央公論社、第11版。
- 鶴見和子 (1989/1993)「内発的発展論の系譜」(鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』) 東京大学出版会: 43-64頁。
- 永井義男 (1969)「第2部セイロン 西欧的理念の移入と屈折」(アジア・エートス研究会編『アジア近代化の研究 —精神構造を中心にして—』) 御茶ノ水書房: 215-249頁。
- 長崎暢子 (1998)『現代アジアの肖像8 ガンディー 反近代の実験』岩波書店、第3刷。

- 中村尚司 (1964)「セイロン島におけるプランテーション農業の成立」『アジア経済』第5巻、第1号、アジア経済研究所：2－19頁。
- _____ (1965)「西南セイロンの農村経済」『アジア経済』第6号 第4号、4月、アジア経済研究所：20－32頁。
- _____ (1975)『共同体の経済構造』新評論。
- _____ (1976)「南インドの村落社会と海外移住」(辛島昇編『インド史における 村落共同体の研究』) 東京大学出版会：269－294頁。
- _____ (1977)「スリランカ農村における労働力の存在形態とその特質 —イングルワッタ村の経済調査報告を中心に—」『アジア経済』Vol. 18、No. 6－7、アジア経済研究所：97－110頁。
- _____ (1978)「スリランカ憲法と社会」(大内穂編『インド憲法の基本問題』) No. 263、アジア経済研究所：271－296頁。
- _____ (1987)「政治と経済」(杉本義男編『もっと知りたいスリランカ』) 弘文堂：258－276頁。
- _____ (1989、1990)「スリランカ」『アジア動向』アジア経済研究所。
- _____ (1993)『地域自立の経済学』日本評論社。
- _____ (1989／1993)「地縁技術と地域自立運動 —南アジアからの事例—」(鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』) 東京大学出版会：215－240頁。
- _____ (2004a)「紛争でもなく、平和でもないスリランカの現実」『オルタ』3月号：7－13頁。
- 中村禮子 (1985)『わたしのスリランカ』南雲堂。
- 西川 潤 (1973)「“緑の革命”の成果と限界」『経済評論』22巻10号、1973年9月：48－66頁。
- _____ (1974a)『飢えの構造 —近代と非ヨーロッパ世界—』ダイヤモンド社。
- _____ (1974b)『資源ナショナリズム —先進国論理の崩壊—』ダイヤモンド社。
- _____ (1976) 編著『これが第三世界だ —国際新勢力のめざすもの』学陽書房。
- _____ (1976／1999)『経済発展の理論』日本評論社、第2版、第13刷。
- _____ (1979)『南北問題 世界経済を動かすもの』日本放送出版協会。
- _____ (1980)『国際関係を見る眼3 平和と「もうひとつの発展」』ダイヤモンド社。
- _____ (1987)『第三世界と平和』[平和研究叢書4] 早稲田大学出版部。
- _____ (1989／1993)「内発的発展論の起源と今日的意義」(鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』) 東京大学出版会：3－41頁。
- _____ (1991)「ネグロス島の経済社会と国際協力」(日本ネグロス・キャンペーン委員会／西川潤編『援助と自立 —ネグロス島の経験から』) 同文館：3－48頁。
- _____ (1995)『世界経済と社会サミット』(財)尾崎行雄記念財団。
- _____ (1997) 編著『社会開発 —経済成長から人間中心型成長へ』有斐閣選書。
- _____ (1998a)「アジアにおける「持続可能な発展」の展望」『早稲田政治経済学雑誌』第333：29－49頁。
- _____ (1998b)「人間開発の理論的系譜 —A. センの倫理的経済学の検討—」『早稲田政経学雑誌』第334：1－22頁。
- _____ (1998c)「アジアの2重の危機—経済危機と環境危機 —「持続可能な発展」へ向けて—」『早稲田政治経済学雑誌』第335：1－18頁。
- _____ (1998d)「人権と社会発展」『早稲田政治経済学雑誌』第336：1－29頁。
- _____ (1998e)「社会発展論の展開」『アジア・太平洋人権レビュー』：12－28頁。

- _____ (2000a)『人間のための経済学 開発と貧困を考える』岩波書店。
- _____ (2000b)「日本 ODA と人間の安全保障」『早稲田大学アジア太平洋研究討究 第2号』早稲田大学アジア太平洋研究センター：35－51頁。
- _____ (2001a) 編『アジアの内発的発展』藤原書店。
- _____ (2001b)「グローバリゼーションと社会開発」『開発教育』43号、2001年2月：4－11頁。
- _____ (2002a)「世界システムと女性」(西川潤・佐藤幸男編著『NPO/NGO と国際協力』) ミネルヴァ書房：80－104頁。
- _____ (2002b)「人間と開発 ―内発的発展による共生社会への展望」『第2編、環境と開発』岩波講座「環境経済・政策学」岩波書店：35－60頁。
- _____ (2002c)「開発と幸福 ―「心の豊かさ」をアジアに学ぶ」『アジア新世紀：幸福 変容するライフスタイル』岩波書店：83－108頁。
- _____ (2003)「今日のグローバリゼーション ―その歴史と現状を俯瞰し将来像を探る」『福音と社会』209号 42 (4)、2003年8月31日：16－35頁。
- _____ (2004)『世界経済入門 ―第三版―』岩波書店。
- _____ (2006)「開発とグローバリゼーション」(西川潤・高橋基樹・山下彰一編著『シリーズ国際開発第5巻 国際開発とグローバリゼーション』日本評論社：1－26頁。
- 西川 潤・野田真里 (2001) 編『仏教・開発・NGO：タイ開発僧に学ぶ共生の智慧』新評論。
- 西川 潤・八木尚志・清水和巳 (2007) 編『社会科学を再構築する ―地域平和と内発的発展』明石書店。
- 日本貿易振興会 (1986)『スリランカ ジェトロ貿易市場シリーズ270』 日本貿易振興会 (ジェトロ)。
- 野上裕正 (2004)『開発経済学のアイデンティティ』アジア経済研究所。
- 野口忠司 (1983)「スリランカ ―戦いと言語 (上)」『海外事情』1983年12月、拓殖大学海外事情研究所：76－84頁。
- _____ (1984)「スリランカ ―戦いと言語 (下) ―植民地支配の史的概観」『海外事情』1984年1月、拓殖大学海外事情研究所：75－97頁。
- 野田真理 (2001)「サルボダヤ運動による“目覚め”と分ち合い ―スリランカの仏教に根ざした内発的発展―」(西川潤編『アジアの内発的発展』) 藤原書店：61－91頁。
- 林左馬衛・安居香山 (1975)『茶経・喫茶養生記』明徳出版。
- 平島成望 (1989)「開発戦略とプランテーション経済 ―スリランカにおける紅茶生産の事例―」(平島成望編『一次産品問題の新展開 ―情報化と需要変化への対応―』アジア経済研究所：229－268頁。
- 広瀬公巳 (2002)『自爆攻撃：私を襲った32発の榴弾』日本放送出版協会。
- 藤井正夫 (1970) 編『セイロン 経済と投資環境』アジア経済研究所。
- プロジェクトPLA (2000/2003) 編『続・入門社会開発 ―PLA：住民主体の学習と行動による開発』国際開発ジャーナル社。
- 前川啓治 (2000)『開発の人類学 文化接合から翻訳的適応へ ―ミクロネシアの墓石除幕式から、世界システムの適応について』新曜社。
- 前田恵学 (1969)「セイロン 近代をむかえるセイロン仏教の対応」(アジア・エートス研究会編『アジア近代化の研究 ―精神構造を中心にして―』) 御茶ノ水書房：285－318頁。
- 松井やより (1985)『魂にふれるアジア』朝日新聞社。
- 松下 智 (1953)『日本茶の伝来 ―ティー・ロードを探る』淡交社。

- 松谷賢次郎（１９６４）「ベンガルのザミーンダールについて（１）」『アジア経済』第５巻、第１号、アジア経済研究所：６４－６９頁。
- 松原治郎（１９７３）「序章」『社会開発の展開』（福武直監修／松原治郎編『社会学講座１４ 社会開発論』東京大学出版会：１－４１頁。
- 南 亮三郎（１９６３）『セイロンの人口構造と経済構造』アジア経済研究所。
- 武者小路公秀（１９９７）「国権と覇権の狭間で－国連の人権活動の未来とアジア・太平洋地域」《（財）アジア・太平洋人権情報センター編集『国連人権システムの変動』現代人文社：１２－２５頁。
- 毛利良一（１９９７）「債務危機・構造調整・社会開発」（西川潤編『社会開発－経済成長から人間中心型開発へ』）有斐閣：３９－６８頁。
- 森本達郎（１９８１）『人類の知的遺産 ６４ ガンジー』講談社。
- 守屋 毅（１９８１／１９８９）『お茶のきた道』日本放送出版協会、第７刷。
- 揚井克己（１９４３）『東印度會社研究』生活社。
- 柳沢 悠（１９７９）「１９世紀末南インドの農業 生産と農業労働者－チングルブット・南アルコット・タンジョールの三県にみる－」『横浜市立大学論叢 人文科学系』３０巻、II・III号：１３７－１７８頁。
- 山口 定（２００４）『市民社会論－歴史的遺産と新展開』有斐閣。
- 山崎元一（１９７９）『インド社会と新仏教－アンベードカルの人と思想－』刀水書房。
- （１９８５）「社会の構造－カースト社会に住む人びと」（辛島昇編『インド世界の歴史像』山川出版社：６３－９４頁。
- 山崎幸治（１９８８）『貧困の計測と貧困解消政策』（絵所秀紀・山崎幸治編『開発と貧困－貧困の経済分析に向けて－』）アジア経済研究所：７３－１３０頁。
- 山崎朋子（１９８６）『インド・不可触民の女たち』明石書店。
- 山下泰子（１９９６）『女性差別撤廃条約の研究』尚学社。
- 山田英世（１９６９）「セイロン 古代シンハラ族の精神構造と近代化の展望」（アジア・エートス研究会編『アジア近代化の研究－精神構造を中心にして－』御茶ノ水書房：２５１－２８３頁。
- 山本真弓（１９８６）「アイデンティティ・シンボルの模索と葛藤－在日朝鮮人と在スリランカ・インド系タミル人－」（重松伸司編著『現在アジア移民－その共生原理をもとめて－』）名古屋大学出版会：６５－９９頁。
- 吉田傑俊（２００５）『市民社会論 その理論と歴史』大月書店。
- 脇村孝平（１９８３）「インド人移民と砂糖プランテーション－モーリシャスを中心として－」（杉原薫・玉井金五編『世界資本主義と非白人労働』）大阪市立大学経済学部学会：６１－９３頁。
- （２００２）『飢饉・疫病・植民地統治』財団法人 名古屋大学出版会。

[英文]

- Ahluwalia, Montek S. (1974/76) "Income Inequality: Some Dimensions of the Problem," in *Redistribution with Growth*, ed. by Chenery et al., London: Oxford University Press.
- Amerasinghe, Y.R. (1993) ed. *Recent Trends in Employment and Productivity in the Plantation Sector of Sri Lanka with Special Reference to the Tea Sector*, ILO, Asian Regional Team for Employment Promotion (ARTEP), India.
- Appiah, Kwame Anthoy (1996) "Race, Culture, Identity: Misunderstood Connections", *Color Conscious - The Political Morality of Race*, edited by Appiah, K. Anthony & Any Gutman, pp.30-105, Princeton University Press, New Jersey.

- Appiah, Kwame Anthony & Henry Louis Gates, Jr., (1995) "Editors' Introduction: Multiplying Identities", ed. by Anthony & Gates, *IDENTITIES*, pp.1-6, The University of Chicago Press, Chicago & London.
- Arce, Alberto & Norman Long (2000) ed. *Anthropology, Development and Modernities - Exploring discourses, counter-tendencies and violence*, Routledge, London.
- Ariyaratne, A.T. (1985) *Collected Works Volume I ~ III*, Edition Sarvodaya Sharamadana (山下邦明・林千根・長井治訳、室靖解説『A.T. アリヤラトネ 東洋の呼び声 — 拡がるサルボダヤ運動—』はる書房、1990年).
- Arumugam, O. (1995) "Recent Trends in Industrial Relations in the Plantation Sector", *Economic Review*, People's Bank of Sri Lanka, Sept., Vol.21, No.6, pp.19-22, Colombo.
- Asian Development Bank (ADB) (1995) *Report and Recommendation of the President to the Board of Directors on a Proposed Loan and Technical Assistance Grant to the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka for the Plantation Reform Project*, Oct. 1995, (RRP:SRI 26238).
- _____ (1996a) *Impact Evaluation Study of Bank Assistance to the Industrial Crops and Agro-Industry Sector in Sri Lanka*, July 1996, IES:SRI96010, <http://www.adb.org/Documents/PEks/IE38.pdf> (2004年6月25日).
- _____ (1996b) Sector Synthesis of Postevaluation Findings in the Industrial Crops and Agro-industry Sector, November, <http://www.adb.org/Documents/PERs/SS-Industrial.pdf> (2004年6月25日).
- _____ (1998) *Report and Recommendation of the President to the Board of Directors on a Proposed Loan to the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka for the Tea Development Project*, October 1998, RP:SRI29600.
- _____ (1999) *Reevaluation of the Third Tea Development Report (Loan 472-SRI[SF]) in Sri Lanka*, September 1999, IES:SRI99016, <http://www.adb.org/Documents/PERs/RE34.pdf>. (2004年6月26日).
- _____ (2000a) *Technical Assistance to Sri Lanka for Preparing the Plantation Development Project (Financed from the Japan Special Fund)*, R342-00, 26 December, 2000, <http://www.adb.org/Documents/TARs/SRI/P342-00.pdf>, (2004年6月25日).
- _____ (2000b) *Project Completion Report on the Smallholder Tea Development Project (Loan 955-SRI[SF]) in Sri Lanka*, August 2000, PCR:SRI20089, <http://www.ab.org/Documents/PCRs/SRI/pcr-In189-00.pdf> (2004年6月25日).
- _____ (2000c) *Report and Recommendation of the President to the Board of Directors on a Proposed Program Cluster for and Loans and Technical Assistance Grant to the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka for the Private Sector Development Program*, November 2000, RRP:SRI31382, <http://www.adb.org/Documents/PRPs/sri/rrp-31382-sri.pdf> (2004年6月25日).
- _____ (2002) *Report and Recommendation of the President to the Board of Directors on a Proposed Loans to the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka for the Plantation Development Project*, August 2002, (RRP:SRI34023)
- Athukorala, Premachandra & Sisira Jayasuriya (1994) *Macroeconomic Policies, Crises, and Growth in Sri Lanka, 1969-90, World Bank Comparative Macroeconomic Studies*, Washington, D.C.; WB.
- Aturupane, Harsha, Paul Glewwe, & Paul Isenman (1994) "Poverty, Human Development, and Growth: An Emerging Consensus?", *American Economic Review*, Vol.84, No.2, pp.244-249.
- Bandaranaike, R. Dias (1984) *Tea Production in Sri Lanka: Future Outlook and Mechanisms for Enhancing Sectoral Performance*, Central Bank of Ceylon, Occasional Papers-Number 7.
- Bass, Daniel (2001) *Landscapes of Malaiyaha Tamil Identity, A History of Ethnic Conflict in Sri Lanka: Recollection, Reinterpretation & Reconciliation*, Marga Institute, Sri Lanka.
- Bastelaer, Thierry van (1999) *Does Social Capital Facilitate The Poor's Access to Credit? A Review of the Microeconomic Literature*, Social Capital Initiative Working Paper No.8, Washington, D.C.; The World Bank.
- Baydas, Mayada.M., Douglas H. Gramam & Liza Valenzuela (1997) *Commercial Banks in Microfinance: New Actors in the Microfinance World*, Development Alternatives, USA, Microfinance.
- Becker, Gary S. (1957/1971) *THE ECONOMICS OF DISCRIMINATION*, Second Edition, the University of Chicago.
- _____ (1975): *HUMAN CAPITAL - A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education*, Second edition, the National Bureau of Economic Research, Inc. (佐野陽子訳『人的資本 教育を中心とした理論的・経験的分析』東洋経済新報社、1976年).
- Bernard, H. Russell (1940/2002) *Research Methods in ANTHROPOLOGY: Qualitative and Quantitative Approaches*, Third Edition, Walnut Creek, ALTAMIRA Press, 3rd ed.
- Betz, Joachim (1989) "Tea Policy in Sri Lanka", *Marga*, Vol. 10, No. 4, pp.48-71.
- Bhalla, Surjit S. and Paul Glewwe (1986) "Growth and Equity in Developing Countries; A Reinterpretation of the Sri Lankan Experience", *The World Bank Economic Review*, Vol.1, No.1: pp.35-63.
- Booth David (1994) *Rethinking Social Development: Theory, Research and Practice*, ed. by, Harlow: Longman Scientific & Technical.

- Bourdieu, Pierre (1986) "The Forms of Capital", in edited by John G. Richardson, J.G., *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, Westport, Connecticut; NY: Greenwood Press.
- Brass, Paul R (1991) *Ethnicity and Nationalism: Theory and Comparison*, SAGA Publications, New Delhi.
- Browne, G. St. J. Orde (1943) *Labour Conditions in Ceylon, Mauritius, and Malaya*, Report by Major G. St. J. Orde Browne, C.M.G., O.B.E. (Labour Adviser to the Secretary of State for the Colonies), Presented by the Secretary of State for the Colonies to Parliament by Command of His Majesty, February, His Majesty's Stationary Office.
- CARE Sri Lanka (2002) *Pamphlet* on Sept. 25th, 2002
- Cave, Henry W. (1900/1904) *Golden Tips: A Description of Ceylon and Its Great Tea Industry*, Third Edition, Cassell & Company, Ltd., London, Paris, N.Y., & Melbourne, MCMIV.
- Center for Women's Research (2000) *Post Beijing Reflections: Women in Sri Lanka 1995-2000*, Vishva Lekha, Sri Lanka.
- Central Bank of Ceylon (1984) *Tea production in Sri Lanka: Future Outlook and Mechanisms for Enhancing Sectoral Performance*, R. Dias Bamdaranaike, Occasional Papers, Number 7.
- Central Bank of Sri Lanka (1999) *Report on Consumer Finances and Socio Economic Survey Sri Lanka 1996/97 Part I*, January 1999.
- _____ (2002) *Annual Report 2002*.
- Cernea, Michael M. (1985/91) *Putting People First: Sociological Variables in Rural Development*, 2nd ed., The International Bank for Reconstruction and Development/The World Bank Group. (マイケル・M・チェルネア編 "開発援助と人類学" 勉強会訳『開発は誰のために 援助の社会学・人類学』(社)日本林業技術協会、1998年).
- _____ (1996) *Social Organization and Development Anthropology*, The 1995 Malinowski Award Lecture, Environmentally Sustainable Development Studies and Monographs Series No.6, Washington, D.C.; The World Bank.
- Chambers, Robert (1983) *Rural Development: Putting the Last First*, Longman Scientific & Technical, Essex, England. (穂積智夫、甲斐田万智子監訳『第3世界の農村開発 貧困の解決—私たちにできること』明石書店、1995年).
- _____ (1997) *Whose Reality Counts?*, Intermediate Technology Publications. (野田直人・白鳥清志監訳『参加型開発と国際協力 —変るのはわたしたち』明石書店、2000年).
- Chandhoke, Neera (1995) *State and Civil Society - Explorations in Political Theory*, Sage Publications, New Delhi/Thousand Oaks/London.
- _____ (2002) "The Limits of Global Civil Society", *Global Civil Society*, London School of Economics and Political Science, Centre for Civil Society (CCS), pp.35-53.
- Chenery, Hollis et.al. (1974) *Redistribution with Growth*, London: Oxford University Press.
- Clutterbuck, Richard (1994) *Terrorism in an unstable world*, Routledge, London and New York.
- Coleman, James S. (1988) "Social Capital in the Creation of Human Capital," *American Journal of Sociology*, No.94, Supplement, pp.95-120.
- _____ (1990) *Foundations of Social Theory*, The Belknap Press of Harvard University Press.
- Collier, Paul (1998) *Social Capital and Poverty*, Social Capital Initiative Working Paper No.4, Washington, D.C.; The World Bank, Nov.
- Corbridge, Stuart (1995) ed. *Development Studies -A Reader*, Arnold.
- Craig, J. Edwin, Jr. (1970) "Ceylon" *Tropical Development 1880-1913*, ed. by Lewis, A.W., London George Allen & Unwin Ltd., pp.221-249.
- CSPA (The Coordinating Secretariat for Plantation Areas) (1981-1987) *Voice of the Voiceless* (Bulletin).
- Dag Hammarskjöld Foundation (1975) *What Now: The 1975 Dag Hammarskjöld Report, prepared on the occasion of the Seventh Special Session of the United Nations General Assembly*, New York.
- Dale, Reidar (2000) *Organisations and Development, Strategies, Structures and Processes*, Sage Publications India.
- Daniel, E. Valentine (1993) "Tea Talk: Violent Measures in the Discursive Practices of Sri Lanka's Estate Tamils", *Society for Comparative Study of Society and History*, Vol.35, No.3, July, Cambridge Univ. Press, pp.568-600.
- Dasgupta, Partha & Ismail Serageldin (1999) *Social Capital -A Multifaceted Perspective*, ed. The World Bank.
- Datt, Gaurav & Dileni Gunewardena (1997) *Some Aspects of Poverty in Sri Lanka: 1985-1990*, Policy Research Working Paper 1738, The World Bank.
- Davis, Kingsley (1951) *The Population of India and Pakistan*, Princeton, New Jersey, Princeton University Press.
- De Silva, K. M. (1981) *A History of Sri Lanka*, London; C. Hurst & Company & Berkeley/Los Angeles; University of California.
- _____ (1988) "Nationalism and the State in Sri Lanka", *Ethnic Conflict in Buddhist Societies: Sri Lanka, Thailand and Burma*, edited by de Silva, K.M., Pensri Duke, Ellen S. Goldberg and Nathan

- Katz, Pinter Publishers, London, pp.62-76.
- Dichter, Tom (1999) *Case Studies in Microfinance: Non-governmental organization NGOs in Microfinance: Past, Present And Future - An Essay* (unpublished).
- Dissanayaka, T.D.S.A. (1983) *The Agony of Sri Lanka - An in-depth account of the racial riots of 1983*, Swastika (Private) Ltd.
- Dunham, David, Nisha Arunatilake & Roshan Perera (1997) *The Labour Situation on Sri Lanka Tea Estate - A View to 2005*, Research Studies Labour Economics Series No.13, Institute of Policy Studies, Sri Lanka.
- Economic Review (1995) People's Bank of Sri Lanka, Colombo.
- (2001) "Progress of the tea industry - Sri Lanka's experience (Tea sector performance & recent trends)", *Economic review*, April/June, Vol. 27, No.4/5, pp.2-5, People's Bank of Sri Lanka.
- Edwards, Michael and David Hulme (1995) "NGO Performance and Accountability: Introduction and Overview", Edward, M. and David Hulme (eds), *Non-Governmental Organisations - Performance and Accountability: beyond the magic bullet*, Save the Children.
- Emerson, Robert M., Rachel I. Fretz & Linda L. Shaw (1995) *Writing Ethnographic Fieldnotes*, The University of Chicago (佐藤郁哉・好井裕明・山田富秋訳『方法としてのフィールドノート』新曜社、1998/2000年)。
- Erickson, Erik H. (1959) *Psychological Issues - Identity and the Life Cycle*, University Press, Inc. (小此木啓吾、他訳『自我同一性 アイデンティティとライフサイクル』誠信書房 第7刷、1978年)。
- Evans, Peter (1997) ed. *State-Society Synergy - Government and Social Capital in Development*, Berkeley, Calif.: International and Area Studies.
- Ferguson, James (1990) *The Anti-Politics Machine: "Development", Depoliticization, and Bureaucratic Power in Lesotho*, Cambridge University Press.
- Forrest, D.M. (1967): *A Hundred Years of Ceylon Tea 1867-1967*, Chatto & Windus, London.
- Frank, Andre Gunder (1975) Underdevelopment or Revolution (大橋正治、ほか訳『世界資本主義と低開発: 収奪の《中枢-衛星》構造』木村書店、1979年)。
- Freire, Paulo (1970) *PEDAGOGIA DO OPRIMIDO* (小沢有作、他訳『被抑圧者の教育学』亜紀書房、1979年)。
- (1992) *Pedagogia da Esperança* (里見実訳『希望の教育学』太郎次郎社、2001年)。
- Friedmann, John (1992) *Empowerment The Politics of Alternative Development* (斎藤千宏・雨森孝悦監訳『市民・政府・NGO』新評論 第5刷、1995/2000年)。
- Gallardo, Joselito S., Bikki K. Randhawa and Orlando J. Sacay (1997): *A Commercial Bank's Microfinance Program - The Case of Hatton National Bank in Sri Lanka*, World Bank Discussion Paper NO. 369, Washington, D.C.; The World Bank.
- Garbarino, M. S. (1977) *Sociocultural Theory in Anthropology*, Holt, Rinehart and Winston Inc. (木山英明・大平祐司訳『文化人類学の歴史 社会思想から文化の科学へ』新泉社、1987・1991年)。
- Gardner, Katy & David Lewis (1988) *Anthropology, Development and Post-modern Challenge*, Anthropology, Culture & Society, Pluto Press,
- Glewwe, Paul (1988) "Economic Liberalization and Income Inequality - Further Evidence on the Sri Lankan Experience", *Journal of Development Economics* 28, pp.233-246.
- Government of Sri Lanka, Department of Census & Statistics (2002): *Quarterly Report of the Sri Lanka Labour Force Survey*, Second Quarter.
- Gunaratne, Herman (1995) "Planters' Problems in Plantation Management -Problems of Plantation Management from past to present through the eyes of an experienced planter, Economic Review, People's Bank of Sri Lanka, September, pp.13-14.
- Gunasinghe, Newton (1990) *Changing Socio-Economic Relations in the Kandyan Countryside*, Social Scientists' Association, Colombo.
- Gunatilaka, Ramani & Rozana Salih (1999) *How Successful is Samurdhi's Savings and Credit Programme in Reaching the Poor in Sri Lanka?*, Research Studies: Poverty & Income Distribution Series No.3, Institute of Policy Studies, Colombo, Sri Lanka.
- Hall, John A. (1995) "In Search of Civil Society", *CIVIL SOCIETY - Theory, History, Comparison*, edited by John A. Hall, pp.1-31, Policy Press in association with Blackwell Publishers Inc., USA.
- Hall, Stuart (1996) "Introduction: Who Needs Identity!?", in *Questions of Cultural Identity*, 1st Edition, Editorial selection and matter by Hall, S. & Paul du Gay, Sage Publications of London, Thousand Oaks and New Delhi. (宇波彰訳「誰がアイデンティティを必要とするか?」『カルチュラル・アイデンティティの諸問題』木村書店、2001年)。
- Hewavitharana, Buddhadasa (1992): *Rural Non-Farm Employment: Problems, Issues and Strategies*, Research Studies Employment Series No.4, Institute of Policy Studies, Colombo, Sri Lanka.
- Higuchi, Machiko (2002) *Traditional Health Practices in Sri Lanka*, VU University Press, Amsterdam.
- Hitinayake, Gamini (2001) "Changes introduced in the Management System in the Tea Plantations - Net Impact & Important Issues", *Economic Review* July/August, Vol.27, No.4 & 5, People of Bank

- of Sri Lanka, pp.26-29.
- Hobsbawm, E. J. (1968) *Industry and Empire - An Economic History of Britain since 1750*, Weidenfeld and Nicolson, London.
- _____ (1990) *Nations and Nationalism Since 1978: Programme, Myth, Reality*, Cambridge University Press.
- Hollup, Oddvar (1991) "Trade Unions And Leadership Among Tamil Estate Workers in Sri Lanka", *Journal of Contemporary Asia*, Vol.21, No.2, Manila.
- _____ (1992) "Ethnic Identity, Violence and the Estate Tamil Minority in Sri Lanka", *The Round Table*, Vol.323, pp.315-338.
- _____ (1994) *Bonded Labour - Caste and Cultural Identity among Tamil Plantation Workers in Sri Lanka*, Sterling Publishers Private Limited.
- Horowitz, Donald L. (1989) *Incentives and Behavior in the Ethnic Politics of Sri Lanka and Malaysia*, Working Papers in Asia/Pacific Studies, Published under the sponsorship of the Asia/Pacific Studies Institute, Duke University.
- Hudock, Ann.C. (1999) *NGOs and Civil Society - Democracy by Proxy?*, Polity Press.
- _____ (2000) "NGO's Seat at the Donor Table - Enjoying the Food or Serving the Dinner?", *IDS Bulletin*, Vol.31, No.3, July.
- Hulme, David & Paul Mosley (1996) *Finance against Poverty*, Volume 1 & 2, London and N.Y.; Routledge.
- Hulugalle, Arjuna (2001) *Democracy and the Politics about People*, Arjuna Hulugalle Dictionaries, Colombo.
- Institute of Policy Studies (2002): *Towards a New Competition Law in Sri Lanka*, Law & Society Trust, Institute of Policy Studies & CUTS, Colombo, Sri Lanka.
- International Labour Office (ILO), Geneva (1969) *The World Employment Programme, report of the director-general to the international labour conference*.
- _____ (1971) *Matching employment opportunities and Expectations: a programme of action for Ceylon*, Geneva.
- _____ (1972) *Employment, Income and Equality: A Strategy for Increasing Productive Employment in Kenya*, Geneva.
- _____ (1976a) *Employment, Growth and Basic Needs: A One-World Problem*, Tripartite World Conference on Employment, Income Distribution and Social Progress and the International Division of Labour.
- _____ (1976b) *General Report*, Report I, Committee on Work on Plantations, Programme of Industrial Activities, Geneva, ILO.
- _____ (1976c) *"Housing, Medical and Welfare Facilities and Occupational Safety and Health on Plantations"*, Committee on Work on Plantations, Seventh Session, Report III, Programme of Industrial Activities, Geneva, ILO.
- _____ (1982) *General Report*, Committee on Work on Plantations, Eighth Session, Report I, Programme of Industrial Activities, Geneva, ILO.
- _____ (1989) *General Report*, Committee on Work on Plantations Ninth Session, Sectoral Activities Programme, Geneva ILO.
- _____ (1994a) *Recent developments in the plantation sector*, Report I, Sectoral Activities Programme, Tenth Session, Geneva, 1994.
- _____ (1994b) *World Labour Report*, ILO, Geneva.
- _____ (1997-98) *World labour report 1997-1998, Industrial Relations, democracy and social stability 1997-1998*, Geneva.
- Isenmann, Paul (1980) "Basic Needs: The Case Study of Sri Lanka", *World Development*, Vol.8, pp.237-258.
- Jayaraman, R. (1967): "Indian Emigration to Ceylon: Some Aspects of the Historical and Social Background of the Emigrants", *Indian Economic and Social History Review*, the Indian Economic and Social History Association, Vol.4, No.4, Dec., Delhi, K.A. Naqvi.
- Jayatilaka, Wijaya (2000) "Poverty Alleviation in the Context of Human Rights", *Economic Review*, Nov./Dec., People's Bank of Sri Lanka, pp.10-15.
- Jayawardane, M.D.H., M.P. (1955) *Economic and Social Development of Ceylon (a survey) 1926-1954*, Presented to Parliament by The Hon. M.D.H. Jayawardane, The Ministry of Finance, 1st July.
- Jayawardena, Kumari (1984) "The Plantation Sector in Sri Lanka: Recent Changes in the Welfare of Children and Women", *World Development*, Vol.12, No.3, pp.317-328.
- _____ (1986/1994) *Feminism and Nationalism in the Third World*, Fifth impression, Zed Books Ltd., UK, USA and India.
- Jayawardena, Lal (1974) "ANNEX: Some Country Experience - Sri Lanka" in *Redistribution with Growth* by Chenerry, World Bank.
- Jeganathan, Pradeep (2000): "On the anticipation of violence; modernity and identity in Southern Sri Lanka", *Anthropology, Development and Modernities, Exploring Discourses*,

- Counter-Tendencies, and Violence*, ed. by Alberto Arce and Norman Long, Routledge.
- Katz, Nathan (1988) "Sri Lankan Monks on Ethnicity and Nationalism", *Ethnic Conflict in Buddhist Societies: Sri Lanka, Thailand and Burma*, edited by de Silva, K.M., Pensri Duke, Ellen S. Goldberg and Nathan Katz, Pinter Publishers, London, pp.138-152.
- Kearney, Robert N. (1971) *Trade Unions and Politics in Ceylon*, University of California Press.
- Kearney, Robert N. and Barbara Diane Miller (1987) *Internal Migration in Sri Lanka and Its Social Consequences*, Westview Press/Boulder and London.
- Keesing, Roger M. & Andrew J. Strathern (1971/1998) *Cultural Anthropology Perspective*, Third Edition, Harcourt Brace College Publishers.
- Kikuchi, Yasushi (1997): "Development and Cultural Diversity: Japanese and Western Perspectives", *Globalisation, Regionalisation and Local Responses Now and in the 21st Century*, pp.40-45 Prof. R.Hirono editor and chairperson, JASID Organising Committee, Japan Society for International Development (JASID) East Asia and the Pacific International Conference, 31st March.
- Kondapi, C. (1951) *Indians Overseas 1838-1949*, New Delhi Indian Council of World Affairs, Bombay-Calcutta-Madras-London, Oxford University Press.
- Kodikara, Shelton U. (1990) ed. by, *South Asian Strategic Issues - Sri Lankan Perspectives*, SAGE Publications, New Delhi.
- Korten, David C. (1995): *When Corporation Rule the World*, co-published by Kumarian Press, Inc. and Berrett-Koehler Publishers, Inc. (西川潤監訳、桜井文翻訳『「グローバル経済という怪物—人間不在の世界から市民社会への復権へ」シュプリング・フェアーク東京株式会社、1997年）。
- Kumaratunga, Chandrika Bandaranaike (2002) "Building a pluralistic society - managing change and diversity" *Frontline*, May 24, pp.58-62.
- Kurian, Rachel (1982) "Women Workers in the Sri Lanka Plantation Sector - An historical and contemporary analysis" (アジア労働研究所「スリランカ・プランテーション婦人労働者の生活の実態—レイチェル・クリアン女史の調査報告 (ILOシリーズ) の紹介」『アジア労働運動 資料』第42号、1985年) 57-118頁。
- Leach, E.R. (1961) *PUL ELIYA: A VILLAGE IN CEYLON: A Study of Land Tenure and Kinship*, Cambridge at the University Press.
- _____ (1976) *Culture and communication: the logic by which symbols are connected*, Cambridge University Press.
- Lettsom, John Coakley, M.D. (1799) *The Natural History of the Tea-Tree, with Observations on the Medical Qualities of Tea, and on the Effects of Tea-Drinking*, (滝口明子訳『茶の博物誌』講談社、2002年)。
- Lewis, W. Arthur (1970) ed. *Tropical Development 1880-1913*, London George Allen & Unwin Ltd.
- _____ (1985) *Racial Conflict and Economic Development*, Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts, and London (益戸欽也・勝俣誠訳『人種問題のなかの経済』産業能率大学出版部、1988年)。
- Lidman, Russell and Robert I. Domrese (1970) "India," *Tropical Development 1880-1913*, edited by Lewis, A.W., London George Allen & Unwin.
- Little, Angela W. (1999) *Laboring to Learn - Towards a Political Economy of Plantations, People and Education in Sri Lanka*, Macmillan Press Ltd., Great Britain.
- LJEWU/AAFLI (Lanka Jathika Estate Worker's Union & Asian American Free Labour Institute) (1996) *Labour Force Survey, A Study on Plantation Labour* by LJEWU In Collaboration with AAFLI.
- Loh, Ai Tee, Bool Hon Kam & John T. Jackson (2003) "Sri Lanka's Plantation Sector: A Before-And-After Privatization Comparison", *Journal of International Development*, Vol.15, pp.727-745, John Wiley & Sons, Ltd.
- Macy, Joanna (1983) DHARMA AND DEVELOPMENT (中村尚司監修、栄作、他訳『サルボダヤ—仏法と開発』メコン、1984年)。
- Matthews, William H (1976) ed. *Outer Limits and Human Needs - Resource and environmental issues of development strategies*, The Dag Hammarskjöld Foundation, Uppsala.
- Malinowski, Bronislaw K. (1922) *Agronauts of the Western Pacific*, London; Routledge. (寺田和夫・増田義郎訳、泉靖一責任編集『マリノフスキー レヴィニストロース』世界の名著71)中央公論社 第6版、1989年)。
- Manikam, P.P. (1995) *Tea Plantation in Crisis - An Overview* -, Social Scientists' Association.
- Martinussen, John (1997/1999) *Society, State and Market: A guide to competing theories of development*, 2nd impression, Zed Books Ltd, London & New York.
- Max-Neef, Manfred A. (1991) *Human Scale Development*, with contribution from Antonio Elizalde, Martin Hopenhayn, New York: The Apex Press.
- Max-Neef, Manfred, Antonio Elizalde & Martin Hopenhayn (1991) "Development and Human Needs," in *Human Scale Development*, with contribution from Antonio Elizalde, Martin Hopenhayn, New York: The Apex Press.
- McGillivray, Mark (1991): "The Human Development Index: Yet Another Redundant Composite Development

- Indicator?,” *World Development*, Vol.19, No.10, pp.1461-1468.
- Meadows, Donella H. et al. (1972) *The Limits to Growth: A Report for THE CLUB OF ROME ‘S Project on the Predicament of Mankind*, ” Universe Books, New York. (大来佐武郎監訳『成長の限界』ダイヤモンド社、1972/1976).
- Mendis, G.C. (1957/1995) *CEYLON Today and Yesterday - Main Currents of Ceylon History*, Lake House Investments Ltd., Book Publishers, Colombo, Sri Lanka.
- Meyer, Eric (1990) “Aspects of the Sinhalese-Tamil relations in the plantation areas of Sri Lanka under the British Raj”, *The Indian Economic and Social History Review*, Vol.27, No.2, SAGE New Delhi/Newbury Park/London, pp.165-188.
- Midgley, James (1995) *Social Development: The Developmental Perspective in Social Welfare* (萩原康生訳『社会開発の福祉学 ―社会福祉の新たな挑戦』旬報社、2003年).
- Mills, Lennox A. (1933) *Ceylon under British Rule 1795-1932: With an Account of the East India Company’s Embassies to Kandy 1762-1795*, Oxford University Press London: Humphrey Milford.
- Modder, W.W.D. (2001) “Success and Trends in Tea Research”, *Economic Review* July/August, People’s Bank of Sri Lanka, pp.13-16.
- Moldrich, Donovan (1988) *Bitter Berry Bondage: The nineteenth century coffee workers of Sri Lanka*, Co-ordinating Secretariat for Plantation Area, Kandy, Sri Lanka.
- Myrdal, Gunnar (1971) *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations*, An Abridgment, by Seth S. King of the Twentieth Century Fund Study, NY: Pantheon Books. (板垣興一監訳 小浪充/木村修三訳『アジアのドラマ 上下 諸国民の貧困の一研究』東洋経済新報社、1977年).
- (1970) *The Challenge of World Poverty - A World Anti-Poverty Program in Outline*, NY: Pantheon Books. (大来佐武郎監訳『貧困からの挑戦 上・下』ダイヤモンド社 1971年).
- Narayan, Deepa (1999) *Bonds and Bridges: Social Capital and Poverty*, World Bank Policy Research Working Paper, No.2167. Washington, D.C.; World Bank.
- Nelson, Perera (1995) “Modelling the Perennial Crop Sector in Less Developed Countries: A Case of Tea in Sri Lanka”, Research Notes, *Indian Journal of agricultural economics*, Indian Society of Agricultural Economics, Vol. 50, No.4, Oct-Dec., pp.649-659, Bombay.
- North, Douglass C. (1990) *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Political Economy of Institutions and Decision, Cambridge University Press.
- Oakley, Peter (1991) *Projects with People: The practice of participation in rural development* (勝間靖・斉藤千佳訳『<国際開発論>入門 ―住民参加による開発の理論と実践』築地書館、1993年).
- Obura, G.A. Orao (1989) “Social and Economic Implications of Tea Processing: The Experience of Kenya,” *Sectoral Activities Programme Working Paper*, International Labour Office, Geneva.
- Ongile, Grace Atieno (1999): *Gender and Agricultural Supply Responses to Structural Adjustment Programmes - Case Study of Smallholder Tea Producers in Kericho, Kenya*, research report no.109, Nordiska Afrikainstitutet.
- Ortner, Sherry B. (1999) ed. *The Fate of “Culture” Geertz and Beyond*, University of California Press.
- Oxfam (1995) *The Oxfam Poverty Report*, Oxfam Publication.
- Padmakanthi, N.P.Dhammika (2002) “Employment in Sri Lanka and its Recent Trends”, *Economic Review*, Vol.28, No.02-05, May/August, People’s Bank of Sri Lanka, pp.47-51.
- Pearce, Jenny (2000) introduced by, *Development, NGOs, and Civil Society*, An Oxfam Publication.
- Perera, Davy (1985) ed. *Helping the People to Help Themselves - The Experience of the Integrated Project in Sri Lanka 1980-1984*, JOICFP Documentary Series 16, JOICFP.
- Polanyi, Karl (1957) *THE GREAT TRANSFORMATION - The Political and Economic Origins of Our Time -*, Beacon Press (吉沢英成/野口建彦/長尾史郎/杉村芳美訳『大転換 ―市場社会の形成と崩壊―』東洋経済新報社、1975/2001年).
- (1977) *The Livehihood of Man*, edited, By Harry W. Pearson, NY: Academic Press. (玉野井芳郎・栗本慎一郎訳『人間の経済 I』、玉野井芳郎・中野忠訳『人間の経済II』岩波現代選書、1983年).
- Ponnambalam, Satchi (1981) *Dependent Capitalism in crisis: the Sri Lankan economy, 1948-1980*, London: Zed Press Westport, Conn. USA.
- (1983) *Sri Lanka: The National Conflict and the Tamil Liberation Struggle*, Zed Books Ltd., London and the Tamil Information.
- Putnam, Robert D. (1993a) *Making Democracy Work :Civic Traditions in Modern Italy*, with Robert Leonardi, Raffaella & Y. Nanetti, Princeton, New Jersey: Princeton University Press.
- (1993b) “The Prosperous Community, Social Capital and Public Life,” *The American Prospect*, No.13.
- Rama, Martin (2003) “The Sri Lankan Unemployment Problem Revisited,” *Review of Development Economics*, Vol.7, Issue 3, August, pp. 510-525.
- Ratnayake, R.M.K. (2002) “Long Term Prospectives for Rural Employment and Poverty Programmes”, *Economic Review*, Mar./Apr., People’s Bank of Sri Lanka, pp.17-21.

- Rawls, John (1957) *Justice as Fairness*, others by J. Rawls (田中成明編訳『公正としての正義』木鐸社、1979年).
- Rose, Kalima (1992) *Where Women Are Leaders - The SEWA Movement in India*, London and New Jersey: Zed Books.
- Sabaratnam, Lakshmanan (2001) *Ethic Attachments in Sri Lanka: Social Change and Cultural Continuity*, Palgrave NY.
- Sabaratnam, T. (1990) *Out of Bondage: A Biography - The Thondaman Story*, The Sri Lanka Indian Community Council, Dumintha Drandha (Pvt.) Ltd., Colombo.
- Samarasinghe, S.W.R.de A. (1988) "The Indian Tamil Plantation Workers in Sri Lanka: Welfare and Integration", *Ethic Conflict in Buddhist Societies: Sri Lanka, Thailand and Burma*, ed. by De Silva, K. M., Pensri Duke, Ellen S. Goldberg and Nathan Katz, Pinter Publishers, London, pp.156-171.
- Sarvodaya Economic Enterprises Development Services (SEEDS) (Guarantee) Ltd. (1998) *Briefing Paper*, SEEDS Briefing Paper doc.
- _____ (2001) *Progress Report, First Quarter 2000/2001*, SARVODAYA.
- SATYODAYA 1972-1987, 25 SATYODAYA 1972-1997 & *Bulletins (1980-2003)*.
- Schech, Susanne & Jane Haggis (2000) *Culture and Development - A Critical Introduction*, Blackwell Publishers.
- Schultz, T. Paul (1988) "Education Investment and Returns," in Chenery, H. B. & T. N. Sirinivasan eds. *Handbook of Development Economics*, Vol. 2, North-Holland: Elsevier Science Publishers.
- Schultz, Theodore W. (1961) "Investment in Human Capital," *The American Economic Review*, Vol. LI, No. 1, March.
- _____ (1964) *Transforming Traditional Agriculture*, Yale University Press (逸見謙三訳『農業近代化の理論』東京大学出版会、1966年).
- _____ (1971) "Human Capital: Policy Issues and Research Opportunities," *Economic Research: Retrospect and Prospect - HUMAN RESOURCES*, Fiftieth Anniversary Colloquium VI, National Bureau of Economic Research, New York 1972.
- _____ (1981) *Investing in People - The Economics of POPULATION Quality*, The University of California (伊藤長正・大坪檀訳『「人間資本」の経済学』日本経済新聞社、1985年).
- Sen, Amartya (1981a) *Poverty and Famines*, ILO by Clarendon: Oxford University Press (黒崎卓/山崎幸治訳『貧困と飢饉』岩波書店 第2版、2000年).
- _____ (1981b) "Public Action and the Quality of Life in Developing Countries," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Vol. 43, Nov., No. 4.
- _____ (1985) *Commodities and Capabilities*, Elsevier Science Publishers B.V. (鈴木興太郎訳『福祉の経済学：財と潜在能力』岩波書店、1988/2000年).
- _____ (1990) "Chapter 2. Food, Economics, and Entitlements," *The Political Economy of Hunger*, ed. by Dreze, Jean & Amartya Sen, Vol. 1. Entitlement and Well-Being, Oxford: Clarendon Press.
- _____ (1992) *Inequality Reexamined*, Oxford: Oxford University Press. (池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳『不平等の再検討 潜在能力と自由』岩波書店、1999年).
- _____ (1997) "Human Rights and Asian Values" Sixteen Morgenthau Memorial Lecture on Ethics & Foreign Policy/Carnegie Council on Ethics & International Affairs. (大石りら訳『貧困の克服—アジア発展の鍵は何か』集英社新書 0127A 集英社 第2刷、2002年).
- _____ (1998) *Reason before Identity*, The Romanes Lecture for 1998, Oxford University Press.
- _____ (1999a) *Development as Freedom*, Anchor Books, NY: A Division of Random House, NY.
- _____ (1999b) "Beyond the Crisis: Development Strategies in Asia," Institute of Southeast Asian Studies. (大石りら訳『貧困の克服—アジア発展の鍵は何か』集英社新書 0127A 集英社 第2刷、2002年).
- Shanmugaratnam, N. (1997) *Privatisation of Tea Plantations, The Challenge of Reforming Production Relations in Sri Lanka: An Institutional Historical Perspective*, Social Scientists' Association.
- Shastri, Amita (1999) "Estate Tamils, the Ceylon Citizenship Act of 1948 and Sri Lankan politics", *Contemporary South Asia*, Vol. 8, No. 1, pp. 65-86, Carfax Publishing, Taylor & Francis Ltd., UK.
- Shaw, Judith (1999) "A World Bank Intervention in the Sri Lankan Welfare Sector: The National Development Trust Fund", *World Development* Vol. 27, No. 5, pp. 825-838.
- Silva, Kalinga Tudor (1999) "Caste, Ethnicity and Problems of National Identity in Sri Lanka", *Sociological Bulletin*, Vol. 48, No. 1 & 2, March-September, pp. 201-215.
- Sivaram, B. (1989) "Social and Economic Implications of Tea Processing: The Experience of India," *Sectoral Activities Programme Working Papers*, by Sivaram, B. and *The Experience of Kenya*, by Obura, G. A. Oraro, Basic Industries and Transport Branch, International Labour Office, Geneva.
- _____ (2001a) "Labour Situation in Tea", *Economic Review* July/August Vol. 27, No. 4 & 5, pp. 21-22.
- _____ (2001b) "Depreciation of the Rupee and the Tea Industry", *Economic Review* July/August, pp. 18-20.
- Sri Lanka Guardian (1997) "Voices From Below - Janasaviya Research Findings", Vol. 19, No. 17, Feb. 01, 1997, pp. 11-16.

- Sri Lanka State Plantations Corporation (SLSPC) (1991) *Statistical Report and Analysis of Social Development from 1980 to 1990*, Social Development Division.
- Strover, Charles C. (1970) "Tropical Exports," *Tropical Development 1880-1913*, edited by Lewis, A. W., London George Allen & Unwin Ltd.
- Streeten, Paul (1980) "Basic Needs and Human Rights," *World Development*, Vol. 8, pp. 107-111.
- _____ (1984) "Basic Needs: Some Unsettled Questions," *World Development*, Vol. 12, No. 9, pp. 973-978.
- _____ (1994) "Human Development: Means and Ends," *American Economic Reviews*, Vol. 84, No. 2
- Streeten, Paul & et al. (1981) *First Things First: Meeting Basic Human Needs in Developing Countries*, Oxford University Press. With Shahid Javed Burki, Mahabub ul Haq, Norman Hicks, Frances Stewart.
- Tinker, Hugh (1974) *A New System of Slavery - The Export of Indian Labour Overseas 1830-1920*, London・New York・Bombay; Oxford University Press.
- _____ (1977) *The Vanyan Tree: Overseas Emigrants from India, Pakistan, and Bangladesh*, Oxford University Press, N.Y., Delhi, Karach.
- Titi, Vangile and Naresh Singh (1995) *Empowerment for Sustainable Development: Toward Operational Strategies*, Fernwood Publishing Ltd. Zed Books.
- Thondaman, S. (1994) *Tea and Politics An Autobiography Vol. 2; My Life and Times*, Co-Publishers Navrang, Vijitha Yapa Bookshop.
- United Nations (1954) *Report on International Definition and Measurement of Standards and Levels of Living*, Report of a Committee of Experts Convened by the Secretary-General of the United Nations jointly with the International Labour Office and the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization. (科学技術庁資源局『生活標準および生活水準の国際的定義および測定に関する報告書』科学技術庁資源局資料第 29 号、1960 年)。
- _____ (1961) ed., *The Report on Social Situation, 1961*, (厚生省大臣官房企画室訳 国際連合編『世界の経済開発と社会開発』原書房、1964 年)。
- _____ (1995) *World Summit for Social Development: The Copenhagen Declaration and Programme of Action*, New York. 6-12 March 1995.
- _____ (1996) *World Economic and Social Survey - Trends and Policies in the World Economy*.
- United Nations Development Programme (UNDP) (1990 ~ 2005) *Human Development Report*, Oxford University Press.
- United Nations HCR (1995)
- Upoff, Norman (2000) "Understanding Social Capital: Learning from the Analysis and Experience of Participation," in *Social Capital: A Multifaceted Perspective*, ed. by Dasgupta, P. & I. Seragaldin, Washington, D.C.; The World Bank.
- Uphoff, Norman, M. L. Wickramasinghe & C. M. Wijayarathna (1990) 'Optimum' Participation in Irrigation Management: Issues and Evidence from Sri Lanka," *Human Organization*, the Society for Applied Anthropology, Vol. 49, No. 1, pp. 26-40.
- Vayryne, Tarja (1999) "Socially Constructed Ethnic Identities: A Need for Identity Management?" . in *Ethnicity and Intra-State Conflict: Types, causes and peace strategies*, ed. by Hakan Wiberg and Christian P. Scherrer. Ashgate.
- Verhelst, Thierry (1987) *DES RACINES POUR VIVRE* (片岡幸彦監訳『文化・開発・NGO ―ルーツなくしては人も花も生きられない』新評論、1994 年)。
- Verma, Vishwanath Prasad (1959) *The Political Philosophy of Mahatma Gandhi & Sarvodaya*, AGRA Lakshmi Naran Agarwal Educational Publishers.
- Villiers, Thomas L. (1951) *Some Pioneers of the Tea Industry*, Colombo, The Colombo Apothecaries' Co., Ltd.
- Waidyanatha, W. G. S. (2001) "Tea Sector Performance & Recent Trends: An Overview", *Economic Review* July/August, People's Bank of Sri Lanka, pp. 30-32.
- Walgama, Siri (1978) 「スリランカのプランテーションにおける労働組合運動の歴史」 (1978 年 12 月 30 日、コロンボの社会・宗教センターにより刊行された論文の邦訳、(『アジア労働運動資料』第 42 号、1985 年) アジア労働運動研究所、119-171 頁。
- Wallerstein, Immanuel Maurice (1980) *The Modern World-System II Mercantilism and the Consolidation of the European World-Economy, 1600~1750*, Academic Press Inc. (川北稔訳『近代世界システム 1600~1750』名古屋大学出版会、1993 年)。
- _____ (1983) *Historical Capitalism*, Verso (London) (川北稔訳『史的システムとしての資本主義』岩波書店、1985 年)。
- Waseda University (1999) "Proceedings of "Proposal 21" The International Symposium on the Role of Anthropology in 21st Century Development Policy, Tokyo 1996", *Development Anthropologist* Vol. 17 No. 1-2, Institute for Development Anthropology, Spring and Fall, 1999.
- Weerawansa, Saman (2000) "The Potential of Youth in Poverty Alleviation in Sri Lanka", *Economic Review*, November/December, People's Bank of Sri Lanka, pp. 31-33.

- Wickramasinghe, Nira (2001) *Civil Society in Sri Lanka - New Circles of Power*, Sage Publication.
- World Bank (1980, 1990, 2000/2001) *World Development Report*.
- _____ (1994) *Sri Lanka Tree Crops Strategy*, Agriculture Operation Division, Country Department III, South Asia Region.
- _____ (1995) *Sri Lanka Impact Evaluation Report, Smallholder Rubber Rehabilitation Project (Credit 1017-CE), Fourth Tree Crops Project (Credit 562-CE)*, June 30, The World Bank, Washington, D.C., <http://www-wds.worldbank.org/servlet/WDSContentServer/WDSP/IB/1999/07/28/000009265-3961029214416/Rendered/PDF/multi.pdf> (2004年6月26日).
- _____ (1997a) *Sri Lanka's Tea Industry - Succeeding in the Global Market*, World Bank Discussion Paper No. 368, WB. <http://www-wds.worldbank.org> (2003年1月21日).
- _____ (1998) *Sri Lanka Social Services: A Review of Recent Trends and Issues*, Report No. 17748-CE, Poverty Reduction and Economic Management South Asia Region, The World Bank, April 28, 1998.
- _____ (2000 a) *Sri Lanka - Recapturing Missed Opportunities*, Report No. :20430-CE, Poverty Reduction and Economic Management South Asia Region, June 16, The World Bank.
- _____ (2000 b) *Entering the 21st Century - World Development Report 1999/2000*, Washington, D.C. : The World Bank.
- _____ (2002) *Sri Lanka Poverty Assessment*, Poverty Reduction and Economic Management Sector Unit, South Asia Region, Report No. 22535-CE.
- World University Service of Canada (WUSC) (2002) *Semi-Annual Progress Report 1st April 2002 to 30th September, 2002 - Plantation Communities Project*, Canadian International Development Agency (CIDA) Project.
- Yunus, Muhammad with Alan Jois (1997 “Vers Un Monde Sans Pauvrete” Editons Jean-Claude Lattes. (猪熊弘子訳『ムハマド・ユヌス自伝 貧困なき世界をめざす銀行家』早川書房、1998年).
- Yunus, Muhammad (1994) *Grameen Bank as I see it*, Grameen Bank.

付記

	付記	頁
1. スリランカの構成民族の推移：1881 年－2001 年		1
2. キャンディ県、およびヌワラ・エリヤ県の民族別人口割合： 1981 年、2001 年		2
3. 農園部門と産業樹木作物のための外部援助：1968 年－2000 年		3
4. スリランカの社会経済政治に関する主な事件と事象 (農園タミル人関係を中心に)		4

付記 1. スリランカの民族別人口の推移：1881年－2001年

(単位：1,000人・％)

民族	1881	1891	1901	1911	1921	1931(1)(2)
合計	2,759.7	3,007.8	3,566.0	4,106.4	4,496.6	5,306.0
低地シンハラ人	1,846.6 *	2,041.2 *	1,458.3	1,716.9	1,927.1	2,216.2
キャンディ・シンハラ人	—	—	872.5	998.6	1,089.1	1,256.8
スリランカ・タミル人	687.2	723.9	951.7	528.0	517.3	598.9
スリランカ・ムーア人	184.5	197.2	228.0	233.9	251.9	289.6
インド・ムーア人	—	—	—	32.7	33.0	36.3
ヨーロッパ人	4.8	4.7	6.3	7.6	8.1	9.2
バーガー・ユーラシアン 注1	17.9	21.2	23.5	26.7	29.4	32.3
マレー人	8.9	10.1	11.9	13.0	13.4	16.0
ヴェッダー 注2	2.2	1.2	4.0	5.3	4.5	5.2
その他	7.5	8.3	9.7	12.7	22.0	27.4
インド・タミル人	—	—	—	531.0	602.7	818.5
(対総人口割合：％) 注3	—	—	—	(12.9)	(13.4)	(15.4)
(農園居住タミル人口)	195 注5	235 注5	441.6 注6	366.0 注7	493.9 注8	692.5 注8

民族	1946	1953	1963	1971	1981	2001+
合計	6,657.3	8,097.9	10,582.0	12,689.9	14,846.8	18,732.0 注4
低地シンハラ人	2,902.5	3,469.5	4,470.3	5,425.8	10,979.4 *	13,815.5 *
キャンディ・シンハラ人	1,718.0	2,147.2	3,042.6	3,705.5	—	—
スリランカ・タミル人	733.7	884.7	1,164.7	1,424.0	1,886.9	730.2
スリランカ・ムーア人	373.6	464.0	626.8	828.3	1,046.9	1,351.4
インド・ムーア人	35.6	47.5	55.4	27.4	**	**
ヨーロッパ人	5.4	6.5	**	**	**	**
バーガー・ユーラシアン 注1	41.9	46.0	45.9	45.4	39.4	34.6
マレー人	22.5	25.4	33.4	43.5	47.0	47.6
ヴェッダー 注2	2.4	0.8	0.4	**	**	**
その他	41.1	32.2	19.5	15.5	28.4	29.5
インド・タミル人	780.6	974.1	1,123.0	1,174.9	818.7	855.9
(対総人口割合：％) 注3	(11.7)	(12.0)	(10.6)	(9.3)	(5.5)	(4.6)
(農園居住タミル人口)	665.9 注8	809.0 注8	—	—	—	(777.0) 注9

(注) (1) 1921年人口調査の数字に基づいて比例した推計値。

(2) 1931年の人口調査は部分的に、男女別・民族が不明な442名を除外した。

* 低地シンハラ人と、キャンディ・シンハラ人の合計。 ** その他に含める。

+ Census of Population and Housing 2001 が完全に実施した18地域の統計数字のみ。

(出所) Department of Census and Statistics, Ethnic Group and Religion,

Table 2.8 Population by ethnic group, census year.

<http://www.statistics.gov.lk/census2001/index.html>. (2004年11月26日)

筆者による加筆。

注1. 「バーガー」はオランダ人との、「ユーラシアン」はイギリス人との混血を意味する。

注2. 「ヴェッダー」はランカー島の先住民族。ジャングルなどに生活していた非定住狩猟採集民族であったが、近年には一般社会の中に定住。

注3. (対総人口割合：％)は筆者による算出。

注4. (出所) Department of Census and Statistics, Census of Population and Housing 2001.

但し、北東部7地区は推計値。

注5. (出所) De Silva 1981, p. 294.

注6. (出所) Jayaraman 1967, p. 325より。

(源出所) Census of Ceylon, 1946, Vol. 1., Part I, p. 237.

注7. (出所) Craig, J.E. Jr., 1970, p. 230より。 (源出所) Census of Ceylon, 1911.

注8. (出所) 中村 1964、第2表より。 (源出所) 1946年まではS. I. Jennings, The Economy of Ceylon, 1951, p. 44. 1953年は、Ferguson's Ceylon Directory 1960, Colombo, p. 90.

注9. 2000年の農園居住人口。 (出所) ADB 2002, p. 39 Appendix 7, Table A7.

(源出所) Project preparatory technical assistance final report, December 2001.

1995年12月時点の農園居住人口は862.181。 (出所) Dunham et.al. 1997, p. 30より。

(源出所) PHSWT (Plantation Housing Social Welfare Trust) による推計。

(筆者注 — 「農園居住人口」は農園タミル人以外の民族も含まれる。)

(付記 1 頁)

付記 ２． キャンディ地区、およびヌワラ・エリヤ地区の民族別人口割合：
1981年，2001年

(単位： 人・％)

民族	キャンディ地区				ヌワラ・エリヤ地区			
	1981年		2001年		1981年		2001年	
	人口	人口割合	人口	人口割合	人口	人口割合	人口	人口割合
合計	1,048,317	100.0	1,272,463	100.0	603,577	100.0	700,083	100.0
シンハラ人	778,801	74.3	942,038	74.0	254,375	42.1	280,236	40.0
スリランカ・タミル人	52,791	5.0	49,205	3.9	76,449	12.7	41,445	5.9
インド・タミル人	98,436	9.4	106,341	8.4	257,478	42.7	359,386	51.3
スリランカ・ムーア人	109,779	10.5	169,029	13.3	12,163	2.0	17,557	2.5
バーガー	2,122	0.2	2,054	0.2	696	0.1	538	0.1
マレー人	2,755	0.3	2,210	0.2	1,136	0.2	600	0.1
その他	3,633	0.3	1,586	0.1	1,280	0.2	321	0.0

(出所) Department of Census and Statistics. Census of Population and Housing 2001,
<http://www.statistics.gov.lk/census2001/index.html>. (2004年11月26日)

筆者注：「人口割合」は筆者による加筆。

付記 3 . 農園部門と産業樹木作物のための外部援助：1968年 - 2000年

援助機関	事業	金額 (mil.)	援助形態	承認年度
アジア開発銀行	第1回紅茶工場の近代化	\$2.0	ローン	1968
	第2回紅茶工場の近代化	\$3.5	"	1970
	第3回紅茶開発	\$12.8	"	1980
	ココナッツ開発	\$12.0	"	1981
	農園部門事業	\$45.0	"	1984
	農業用投入要素プログラム・ローン	\$29.0	"	1986
	農業プログラム・ローン	\$80.0	"	1989
	スモール・ホルダー紅茶開発事業	\$25.0	"	1989
	第2回農業プログラム	\$60.0	"	1991
	農園改革事業	\$60.0	"	1995
	紅茶開発事業	\$35.0	"	1998
世界銀行	農業事業	\$25.0	"	1975
	樹木作物回復	\$25.5	"	1978
	スモール・ホルダー・ゴム回復事業	\$16.0	"	1980
	紅茶回復と多様化	\$20.0	"	1982
	第4回樹木作物	\$55.0	"	1985
	第2回スモール・ホルダー・ ゴム回復事業	\$23.5	"	1988
	農園部門の商業化	\$12.2	"	1991
	農園部門構造改革	\$12.2	"	1991
オーストラリア (AusAID)	土地の質の悪化と、農園産業	Aus.\$0.6	無償資金	1994
CARE	Change Agents Project	\$1.0	"	1986
	農園外雇用	\$1.0	"	1995
Danish International Development Assistance (Danida)	水と衛生	\$4.0	"	1985
Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (GTZ-Germany)	農園森林と水資源開発	DM1.9	"	1997
Netherlands	第4回樹木作物	\$8.0	ローン	1985
	農園開発支援プログラム	NG27.3	無償資金	1998
Norwegian Agency for Development Cooperation (NORAD-Norway)	第4次樹木作物	\$5.5	ローン	1985
	農園部門の福祉プログラム	NKr8.8	無償協力	1993
	Monoragala総合農村開発	NKr60.0	"	1996
	農園開発支援プログラム	NKr50.0	"	1998
Overseas Development Administration (ODA-United Kingdom)	第4次樹木作物	\$5.5	ローン	1985
Swedish International Development Cooperation Agency (SIDA-Sweden)	バドゥ - ラ県総合農村開発	SKr 6.3	無償協力	1984
	農園学校教育開発プログラム	SKr46.3	"	1986
	マータレ県総合農村開発	SKr35.0	"	1995
United States Agency for International Development (USAID-United States)	Competitiveness Initiative	\$6.7	"	2000
UNICEF	母子ケア、訓練	\$20.0	"	1974
	健康、栄養、コミュニティ開発	\$1.0	"	1997
	女性の信用と貯蓄プログラム	\$1.0	"	1999
国連家族計画協会	総合病院家族計画	\$5.5	"	1974
	家族計画教育	\$1.0	"	1989
	家族計画	\$0.5	"	1993

(源出所) External Resources Department.

(出所) ADB, 2002, Appendix 2, pp.25-26.

(付記 3 頁)

付記 4 . スリランカの社会経済政治に関する主要な事件・事象
(農園タミル人関係を中心に)

年	月	主要な事件・事象
1505		ポルトガルによる支配となる。
1665		オランダによる支配となる。
1798		イギリス国王の直轄領となる。
1815		キャンディ王国が滅ぼされて、全島がイギリス植民地になる。
1820		G.バードがキャンディ地方でコーヒー栽培を始める。
1841		コロンボとキャンディの間の道路舗装が完成する。
1854		農園主協会 (Planters' Association) が結成される。
1867		コロンボとキャンディの間の鉄道が開通する。
1871		第1回人口調査が行われる。
1873頃		紅茶が本格的に栽培されるようになる。
1886		さび病の発生により、コーヒー栽培はほぼ壊滅する。
1911		1911年の人口調査で、初めて「インド・タミル人」が類型される。
1921		セイロン農園企業家協会 (Ceylon Estate Proprietary Association) が設立される。
1931		成人男女に参政権を与えた国家評議会選挙が行われる。
1939		農園タミル人労働者のためのセイロン・インド会議 (Ceylon Indian Congress:CIC) が設立される。
1940	9	セイロン・インド会議労働組合 (Ceylon Indian Congress Labour Union:CICLU) が設立される。
1945		シンハラ語とタミル語を公用語 (official language) とするための国家参事会委員会が任命される。 14歳までの無償教育案が国家評議会を通過する。
1946		国家評議会は、公用語は英語からシンハラ語とタミル語に移行する委員会報告書を採用する。
1948		英国連邦の自治領として独立する。セイロン市民権法 (Ceylon Citizenship Act No.18) が成立する。 インド生まれの多くのタミル人は市民権を剥奪される。
1949		インド・パキスタン市民憲法が成立する。 D.S.セーナナーヤカ首相は国会選挙法 (Ceylon Elections Amendment Act) を上程する。
1950		CICLUはCWC (Ceylon Workers' Congress:CWC) に改称される。
1956	6	「シンハラ・オンリー」法案が国会に上程される。当日、議会前のゴールフェイスでタミル人政党の タミル人政党の連邦党の議員らが抗議の座り込みを実行している時に、 シンハラ人の暴徒に襲撃される。暴動は全国に飛び火する。
1958	5	民族暴動がコロンボで勃発し、地方に拡大する。非常事態宣言が発令される。 タミル人のはじめての国内難民が出る。
1959	9	S.W.R.D.バンダーラナーヤカ首相が僧侶統一戦線の僧侶によって暗殺される。
1964	10	シリマヴォ＝シャストリ協定が締結される。
1970		大学入試の標準化政策 (Standardization) が実施される。
1971	3	JVPの第1回武装蜂起。
1972	5	CWCも参加母体となって、タミル統一戦線 (Tamil United Front) が結成され、 イーラム共和国の樹立を宣言する。
	5	イギリス連邦から完全に独立し、国名はスリランカ共和国となる。
1976	5	タミル統一戦線はタミル統一解放戦線 (Tamil United Liberation Front) に改名し、 タミル人国家 (Tamil Eelam) の独立を宣言する。
	5	CWCのS. トンダマンはタミル統一解放戦線の分離独立州案に反対を表明する。
1977		CWCはタミル統一解放戦線を脱退して、国民統一党と連立を組む。
	7	第8回総選挙。ジャヤワルダナ首相が就任する。 政府は経済自由化政策を導入する。
	8	ジャフナで警察官と民衆が衝突し、各地でシンハラ人によるタミル人への暴動、掠奪が波及し、 コロンボにも及ぶ。19日に外出禁止令が発令される (72時間)。
	8	政府は大学入試の標準化廃止を発表する。
1978		国名をスリランカ民主社会主義共和国とし、ジャヤワルダナ首相は初代大統領として就任する。
	5	LTTEなど、タミル人過激派組織非合法化法が公布され、類似団体の容疑者に対する保釈不許可の 刑事訴訟 (特別規定) 法案も成立する。
	9	CWCのS. トンダマンは国民統一党政権下で入閣する。

年	月	主要な事件・事項
1979	7	テロリズム防止法 (Prevention of Terrorism Act) が制定される。
1981	7	アンパラのスポーツ大会を発端に暴動が全国に広がる。
1983	7	コロomboで大規模な反タミル人暴動が起きる。「7月の暴動」
1984	1	ジャヤワルダナ大統領は政党と宗教界の代表者を集めて、民族問題解決のために全政党円卓会議 (All Party Conference: APC) を開催する。スリランカ自由党の参加なし。
	3	APC委員会は無国籍タミル人にスリランカ市民権を与えることで全員一致を表明する。
1985	7	スリランカ政府と「イーラム国」独立運動グループとの和平交渉がブータンのティンブーで始まる。
1986	1	タミル・イーラム軍 (Tamil Eelam Army) が茶に青酸化合物を混入するという噂が広がる。
	1	スリランカとインドの両国政府の間で、無国籍インド・タミル人問題についての合意が達成される。スリランカ政府は既存の協定よりも9万4千人多く、無国籍タミル人に市民権を与えるとする声明を発表する。
	1	政府は、紅茶生産地帯での民族暴動を抑制するため、15時間の外出禁止令を発令する。
	2	野党院内総務アヌらは、最近の紅茶生産地帯での暴動に責任のあるS. トンダマンを逮捕すべきであると政府に求める。
	2	国際人権委員会委員長は、全ての援助供与国にスリランカ援助を停止するよう求める。
1987	1	茶業研究所の茶園で3人のタミル人労働者が殺害され、10人が負傷する。政府はイーラム独立運動が中央山地に浸透したと憂慮する。
	7	ガンディー首相が来島し、大統領との間にインド・スリランカ和平協定が調印される。7月30日に3千人のインド平和維持軍 (IPKF) が進駐する。第13次憲法改正条項により、タミル語は公用語となる。
1988	2	駐留のインド人兵士は10万7千人に達しているが、4月末までにさらに2万5千人が増強されると <i>Island</i> 紙が報道する。
	11	インド市民権を持たない全てのタミル人に、スリランカ市民権を与える法案が議会で可決する。
1989		JVPによる第2回武装蜂起。
	3	ウヴァ州で7人のスリランカ自由党員がJVPの軍事組織と見られる「愛国人民運動」に暗殺される。
	9	インド軍の撤退に関して両国政府が妥協点に到達する。
	9	9月21日に政府はJVPとの和解を図るために、9月27日朝6時を期して72時間の治安部隊の軍事作戦を停止すると発表した。JVPからの応答はなく、基幹産業である茶園やゴム園への攻撃が悪化している。
	10	コロombo紅茶生産貿易協会代表は、暴動の激化によって茶園の生産が阻害され、前年の生産量の22万6千トンから18万トンに減る見込みと語る。
	11	JVPヴィジェヴィーラ委員長はキャンディの農園で治安部隊に逮捕され、翌日、政治局員により射殺される。
1990	3	運輸相は農園の青年1500人を警察に雇用すると発表する。
	3	最後のIPKF約2千人がトリンコマリ港から完全に撤退する。
1991	5	ラジ・ブ・ガンディー首相がインドのタミルナードゥ州で暗殺される。
	8	LTTE政治顧問バラシנגムは、ジャフナで記者団の質問に応じ、政府との和平交渉に応じる用意があると語る。政府側の交渉相手としてS. トンダマンを、交渉場所としてジャフナを指定する。
	9	トンダマンはインド首相と会談、北部東部の難民問題、ラジ・ブ・ガンディー元首相暗殺問題について協議する。
1992	5	ノルウェー政府代表団は人権問題のために来島。調査結果を経済援助額に反映させる予定。農園部門の民営化改革が開始される。
1993	5	プレマダーサ大統領がメーデー行進中にタミル人の自爆テロにより暗殺される。
1999	10	CWCのS. トンダマン(86歳)死亡。
	12	コロomboで選挙演説直後に、クマラトゥング大統領は自爆攻撃により負傷、右目を失明する。
2002	2	政府とLTTEの間で、無期限停戦が合意される。
	9	第一回和平交渉がタイのサタヒップ海軍基地で開催される。
2003	6	東京にてスリランカ復興援助会議が開催され、復興支援を目的として4年間で45億ドルが提示される。
2004	12	スリランカの海岸地帯はスマトラ沖大地震の津波により甚大な災害を被る。

(出所) 荒井 2002c を中心に、Moldrich op.cit., Sabaratnam, T. op.cit., Thondaman op.cit., 荒井 2002b・2003b, JBIC 2003, 澁谷 1988に基づいて、筆者作成。

付属資料

1. 現地調査日程表

(2000 年 8 月、2002 年 3 月、2002 年 11 月－12 月、2003 年 7 月－8 月)

2. 調査質問紙

2－1. パンウィラとノーウッドの 5 つの農園居住者を対象とした質問紙調査

- (1) 調査質問紙 (タミル語)
- (2) 調査結果一覧表

2－2. 国内 NGO[I]会員を対象とした質問紙調査

- (1) 調査質問紙 (タミル語)
- (2) 調査結果一覧表

3. 現地の写真

4. 農園労働者の給与明細書のコピー

(パンウィラのある農園で働く労働者の給与明細書、2002 年 11 月)

5. スリランカの民話

付属資料 1. 現地調査日程表

	日程	調査対象組織／対象者		調査地域
第1回	2000年 8月22日～ 8月28日	農園	① 公営農園 (P. 農園) ② 「A」農園会社農園	Panwila Panwila
		国内NGOs	① 国内NGO[VII] ② Sarvodaya SEEDS 事務局 SEEDS 支店	Panwila Ratmalana Kalutara
		銀行	② Hatton National Bank, Ltd. Gami Pubuduwa Program (GP) GP支店 (コロンボ近郊農村) GP支店 (キャンディ近郊農村)	Colombo Maharagama Pamunuwa
		市民	コロンボ、キャンディ、ワッテガマ、パンウィラの住民	
第2回	2002年 3月21日～ 3月31日	農園	① [A]農園会社農園 ② 個人所有農園 (F. 農園) ③ 農園会社 (T. 農園)	Panwila Panwila Hatton
		国内NGO	① 国内NGO[II] ② 国内NGO[VII]	Hatton Panwila
		学校	パンウィラのタミル語初等学校	Panwila
		市民	コロンボ、キャンディ、ワッテガマ、パンウィラ、 ノーウッド、ハットンの住民	
第3回	2002年 11月23日～ 12月7日	農園	① [A]農園会社農園 ② [B]公営農園 (SLSPC) ③ [D]農園会社農園 ④ [E]農園会社農園	Panwila Panwila Norwood Maskeliya
		国内NGO s	① 国内NGO[I] ② 国内NGO[III] ③ 国内NGO[VII]	Norwood Norwood Panwila
		国際NGO	CARE International, Kandy	Kandy
		学校	パンウィラ[A]農園内タミル語初等学校	Panwila
		市民	コロンボ、キャンディ、ワッテガマ、パンウィラ、 ノーウッド、ハットンの住民	
第4回	2003年 7月17日～ 8月3日	農園	① [A]農園会社農園 ② [B]公営農園 ③ [C]民間農園 ④ [D]農園会社農園	Panwila Panwila Panwila Norwood
		国内NGO s	① 国内NGO[I] ② 国内NGO[III] ③ 国内NVO[IV] ④ 国内NGO「VII」	Norwood Norwood Norwood Panwila
		国際NGOs	① Solidarity Center, American Center for International Labour Solidarity ② OXFAM, Colombo ③ CARE International, Kandy ④ World University Service of Canada ⑤ FIT ⑥ J国際NGO	Colombo Colombo Kandy Kandy Kandy Colombo
		学校	[C]民間農園隣接地のタミル語初等学校	Panwila
		農園関係 機関	① Ceylon Workers' Congress ② TRUST: Plantation Human Development ③ Sri Lankan Tea Board	Colombo Norwood Colombo
		国際機関	Asian Development Bank, Sri Lanka	Colombo
		中央政府	① Ministry of Plantation Industries ② Ministry of Finance and Planning ③ Department of Census and Statistics	Colombo Colombo Colombo
		市民	コロンボ、キャンディ、ワッテガマ、 パンウィラ、ノーウッドの住民	

付属資料 2. 調査質問紙

2－1. パンウィラとノーウッドの5つの農園居住者を対象とした質問紙調査

(1) 調査質問紙 (タミル語) 3 頁

தொழிலாளர்கள்,தோட்டத்தில் வசிப்போர்

1. நீங்கள் எந்த வயதெல்லைக்குள் அடங்குவீர்?

- 15-20 ()
- 20-40 ()
- 40 மேல் ()

2. நீங்கள் ஆணா() பெண்ணா ()

3. உங்கள் அப்பா தோட்டத் தொழிலாளியா? ஆம் () இல்லை ()
உங்கள் அம்மா கொழுந்து பறிப்பவரா? ஆம் () இல்லை ()

4. உங்களிடம் அடையாள அட்டை இருக்கிறதா? ஆம் () இல்லை ()

5. நீங்கள் இப்போது என்ன செய்கிறீர்கள்?

5.1 பாடசாலை செல்பவர் () நீங்கள் எந்தக் கட்டத்தில் அடங்குவீர்? ()
நீங்கள் தோட்டத்தில் வேலை செய்யப் போகிறீர்களா? ஆம் () இல்லை ()
இல்லையெனின், எந்த தொழில் செய்ய விருப்பம்? ()

5.2 தொழிலாளர் () நீங்கள் எதுவரை படித்தீர்கள் ()
உங்கள் பிள்ளைகளை தோட்ட வேலைக்கு அனுப்ப விருப்பமா?
ஆம் () இல்லை ()

5.3 வேறு தொழில் செய்பவர் () நீங்கள் எதுவரை படித்தீர்கள் ()
யார் தோட்டத்தில் வேலை செய்கிறார்கள்? ()
உங்கள் பிள்ளைகளை தோட்ட வேலைக்கு அனுப்ப விருப்பமா?
ஆம் () இல்லை ()

5.4 தொழிலற்றவர், வீட்டில் இருப்பவர் ()
எதுவரை பாடசாலைக்கு சென்றீர்கள் ()
உங்கள் குடும்பத்தில் யாராவது தோட்டத்தில் வேலை செய்கிறார்களா?
ஆம் () இல்லை ()

6. உங்கள் குடும்பத்தில் யாராவது நகரத்தில் அல்லது வெளியூரில் வேலை
செய்கிறார்களா? ஆம் () இல்லை ()
எங்கே வேலை செய்கிறார்கள் ()

7. நீங்கள் தோட்டத்தில் நடக்கும் விழாக்களை விரும்புகிறீர்களா? ஆம் () இல்லை ()

8. உங்கள் தோட்ட துரை, உத்தியோகத்தார்கள் உங்கள் வீட்டிற்கு வந்ததுண்டா?
ஆம் () இல்லை ()
ஆம் எனின், தொழில் சம்பந்தமாக வந்தார்களா? ஆம் () இல்லை ()
அல்லது கல்யாணம், சாவு,வேறு விஷேசங்களுக்கு வந்தார்களா?ஆம் () இல்லை ()
உங்களுடன் கலந்துரையாட வந்தார்களா? ஆம் () இல்லை ()
இல்லையெனின், அவர்கள் உங்கள் வீட்டிற்கு வருவது
மிக நல்லது () நல்லது () விரும்பமில்லை () நல்லதல்ல ()

9. நீங்கள் உங்கள் துரைமார்களுடன் வேலை தவிர சொந்த அல்லது குடும்ப விடயங்கள் பற்றி கதைத்துண்டா? ஆம் () இல்லை ()
 ஆம் எனின், எப்போது கதைத்தீர்கள்? ()
 துரையுடன் சொந்த விடயம் கதைத்ததை பற்றி உங்கள் அபிப்பிராயம் என்ன?
 மிக நல்லது () நல்லது () விருப்பமில்லை () நல்லதல்ல ()
 இல்லையெனின், எதிர்காலத்தில் எதிர்காலத்தில் அவர்களுடன் கதைப்பது
 மிக நல்லது () நல்லது () விருப்பமில்லை () நல்லதல்ல ()

10. சில சமயங்களில் நீங்கள் தோட்டத்திற்கு வெளியே போவதுண்டா?

ஆம் () இல்லை ()

ஆம் எனின், என்ன நோக்கத்திற்காக,

1. வீட்டிற்கு தேவையான சாமான்கள் வாங்குவதற்கு ()
2. பயிற்சிகள், கருத்தரங்குகளில் கலந்து கொள்வதற்கு ()
3. சொந்த விடயங்கள்-வங்கி, ஏனைய அலுவலகங்களுக்கு ()
4. குடும்பத்தாருடன் உலாவுவதற்கு ()
5. உறவினர் வீடுகளுக்கு ()
6. வேறு ()

போவது மிகவும் குறைவு ()

போவது இல்லை ()

11. உங்களுக்கு தேவையான ஆலோசனைகளை யாரிடம் பெறுவீர்கள்?

1. பெற்றோர், சகோதர, சகோதரிகள் ()
2. உறவினர் - மாமா, மாமி, தாத்தா, பாட்டி ()
3. அடுத்த வீட்டுக்காரர் ()
4. நண்பர்கள் ()
5. தோட்டத் துரைமார்கள் ()
6. உத்தியோகத்தார்கள் ()
7. வேறு ()

12. அவசரத் தேவைகளுக்கு யாரிடம் பணம் பெறுவீர்கள்?

1. பெற்றோர், சகோதர, சகோதரிகள் ()
2. உறவினர் - மாமா, மாமி, தாத்தா, பாட்டி ()
3. அடுத்த வீட்டுக்காரர் ()
4. நண்பர்கள் ()
5. தோட்டத் துரைமார்கள் ()
6. உத்தியோகத்தார்கள் ()
7. வட்டிக்காரர் ()
8. வங்கி ()
9. வேறு () யார் அவர்கள் ()

13. உங்கள் ஒட்டுரிமையை தீர்மானிப்பது யார்?

1. நீங்கள் ()
2. சொமிட்டி, சமூக மக்கள் தீர்மானங்களுக்கு ()
3. குடும்ப அங்கத்தவர்களின் தீர்மானங்களுக்கு ()
4. வேறு ()

14. உங்கள் ஓய்வு நேரத்தை எப்படி கழிப்பீர்கள்?

1. குடும்ப அங்கத்தவர்களுடன் ஓய்வாக இருப்பது ()
2. அடுத்த வீட்டார், நண்பர்களுடன் கதைப்பது ()
3. டீவி பார்ப்பது ()
4. சாராயம் குடிப்பது ()
5. வேறு () என்ன? ()

15. அநேகம் பேர் தோட்ட வேலைகளை விட்டு வெளியில் செல்கிறார்கள்

- 15.1 நீங்கள் நினைக்கிறீர்களா இதற்கான காரணம் தோட்ட வேலை கடினமானதென்று ஆம் () இல்லை ()
- 15.2 நீங்கள் நினைக்கிறீர்களா இலங்கையில் தோட்டத் தொழிலுக்கான பெறுமதி குறைவாக கணிக்கப்படுகிறதென்று ஆம் () இல்லை ()
- 15.3 நீங்கள் நினைக்கிறீர்களா இளைஞர்கள் தம் விருப்பங்களுக்கு இடமளிக்கிறார்கள் ஆம் () இல்லை ()
- 15.4 நீங்கள் நினைக்கிறீர்களா இளைஞர்களுக்கு வெளியில் நல்ல வேலை கிடைப்பது கடினம் ஆம் () இல்லை ()

16. உங்கள் குடும்பத்திற்கு மலசலகூடம் பாவனையில் இருக்கிறதா?

ஆம் () இல்லை ()

17. உங்கள் வீட்டிற்கு, லயத்திற்கு மின்சாரம் இருக்கிறதா? ஆம் () இல்லை ()
ஆம் எனின், டீவி இருக்கிறதா? ஆம் () இல்லை ()

18. மக்கள் வெளியில் வேலை செய்வதை விட தோட்டத்தில் வேலை செய்வது மேல்
இதற்கு நீங்கள் சம்மதிக்கிறீர்களா?
மிக நல்லது () நல்லது () விருப்பமில்லை () நல்லதல்ல ()

19. உங்கள் வாழ்க்கைத் தரம் உயர்ந்து, பென்சன் வசதிகள் சரியாக வழங்கப்பட்டு,
தோட்டத்தில் பாதுகாப்பு வழங்கப்பட்டு, சந்தோசமாக வாழ வழி வகுத்தால்
மிக நல்லது () நல்லது () விருப்பமில்லை () நல்லதல்ல ()

20. உங்களுக்கு மறு பிறப்பில் நம்பிக்கை இருக்கிறதா? ஆம் () இல்லை ()

கெயார் நிறுவனம் பற்றி

付属資料

2. 調査質問紙

2-1. パンウィラとノーウッドの5つの農園居住者を対象とした質問紙調査

(2) 調査結果一覧表

質問項目 1. 年齢グループ

2. 男性/女性

3. 父母、兄弟姉妹、また子どもは農園労働者ですか？

中央州 パンウィラ： [A] 農園会社 ・ [B] 公営農園 ・ [C] 民間農園

(1/8頁)

農園	[A] 農園会社										[B] 公営農園									
	a					b					a					b				
	M	F	M	F	合計	M	F	M	F	合計	M	F	M	F	合計	M	F	M	F	合計
年齢グループ *	6	17	12	38	6	8	24	63	13	5	1	4	0	1	3	2	0	1	7	5
性別	2	13	11	36	6	8	22	48	5	1	2	0	10	12	10	10	10	10	10	10
回答者数	4	1	1	12	1	0	2	13	3	4	4	1	0	2	0	1	3	0	0	1
(内、学生)	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
4. IDカードを所有していますかはい	0	2	0	13	0	0	2	13	0	5	0	1	0	0	0	5	1	0	0	1
いいえ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 現在の職業	0	2	0	13	0	0	2	13	0	5	0	1	0	0	0	5	1	0	0	1
5-1. 学生です。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
将来、農園で働きますか？	0	2	0	13	0	0	2	13	0	5	0	1	0	0	0	5	1	0	0	1
いいえ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5-2. ワーカーです。	2	0	0	5	24	3	6	10	30	3	0	5	0	4	12	4	8	11	25	0
子供が農園で働くこと	0	0	0	0	1	0	1	0	2	2	0	1	0	0	0	0	1	2	2	0
望んでいますか？	1	0	0	3	21	3	4	7	25	1	0	4	0	4	12	4	7	9	23	0
いいえ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5-3. 農園の仕事以外で働いています。	2	0	2	0	4	6	2	0	8	8	1	0	0	2	1	1	0	4	1	1
子供が農園で働くことを	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
望んでいますか？	2	0	2	0	4	5	2	0	8	7	1	0	0	2	0	1	0	4	0	1
いいえ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5-4. 仕事無し・年金・家事手伝いです。	0	0	2	0	3	8	1	2	4	12	4	0	1	0	4	1	5	3	13	5
ワーカーの家族がいますか？	0	0	2	0	1	1	0	0	1	3	0	0	1	0	2	1	4	2	6	4
いいえ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 町や海外に出稼ぎに行っている家族はいますか？	2	1	1	9	2	12	2	4	7	26	5	5	2	0	5	2	4	17	8	0
いいえ	1	1	2	2	6	19	0	1	8	24	2	0	4	1	4	12	6	7	12	24
無回答	1	0	1	2	4	7	4	3	9	13	1	0	0	0	1	0	2	0	4	0
[はい]回答者：																				
出稼ぎ場所はどこですか？																				
7. 農園の祭りは好きですか？	4	2	4	13	12	37	6	8	24	42	8	5	6	1	9	11	9	11	31	29
いいえ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	1	3
無回答	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0

農園		[D] 農園会社										[E] 農園会社									
年齢グループ *		a					b					c					合計				
性別		M	F	M	F	M	M	F	M	F	M	M	F	M	F	M	M	F	M	F	M
回答者数		5	7	9	17	4	3	17	4	3	18	27	4	3	18	27	4	3	18	27	4
(内、学生)		4	2	2	11	4	3	14	16	2	1	5	5	9	5	2	12	17	5		
4. IDカードを所有していますか?	はい	1	2	2	0	7	11	4	3	14	16	2	2	1	5	5	2	12	17		
	いいえ	0	2	3	2	1	6	0	0	3	11	0	2	0	0	3	0	1	0	6	
	無回答	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	
5. 現在の職業																					
5-1. 学生です。	はい	0	4	0	2	0	0	0	0	0	4	2	2	0	5	0	0	0	2	5	
将来、農園で働きますか?	はい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	いいえ	0	4	0	2	0	0	0	0	0	4	2	2	0	5	0	0	0	2	5	
5-2. ワーカーです。	はい	0	0	3	0	6	14	4	2	10	19	0	2	0	5	10	4	2	9	14	
子供が農園で働くことを望みますか?	はい	0	0	2	0	0	13	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0	2	0	2	
	いいえ	0	0	0	0	5	1	4	2	9	3	0	2	0	5	9	4	0	9	11	
	無回答	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	
5-3. 農園外で働いています。	はい	1	0	0	0	1	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	
子供が農園で働くことを望みますか?	はい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	いいえ	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	無回答	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	
5-4. 仕事無し、または、家事手伝いです。	はい	0	0	2	0	3	2	0	0	3	4	0	1	0	1	3	0	1	1	5	
ワーカーの家族がいますか?	はい	0	0	2	0	2	1	0	0	2	3	0	1	0	1	3	0	1	1	5	
	いいえ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	無回答	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6. 町や海外に出稼ぎに行っている家族はいますか?	はい	0	1	2	0	3	7	0	2	4	11	1	3	1	2	6	2	3	5	13	
	いいえ	1	3	3	2	5	10	4	1	13	16	1	0	4	4	7	2	0	7	11	
	無回答	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	
[はい] 回答者: 出稼ぎ場所はどこですか?																					
7. 農園の祭りは好きですか?	はい	1	4	5	2	9	17	4	2	18	26	2	2	5	5	13	5	3	12	23	
	いいえ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
8. マネージャー、またはF.O.があなたのラインハウスを訪問したことがありますか?	はい	1	1	1	0	5	6	0	0	7	7	0	2	0	2	1	0	1	4		
	いいえ	0	1	4	2	4	11	4	2	9	19	2	1	5	6	11	4	3	12	20	
	無回答	0	2	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
「はい」 回答者																					
1) 仕事について		0	0	1	0	2	5	0	0	2	6	0	0	0	0	1	1	0	1	1	
2) 葬式・結婚式など		1	0	0	0	4	1	0	0	5	1	0	2	0	2	0	0	0	4		
	はい	0	1	1	0	2	0	0	0	3	1	0	2	0	0	0	0	0	2		
	いいえ	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0		
	無回答	1	0	0	0	3	5	0	0	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0		
3) 話をしました。																					
訪問してほしいですか?	1) とても思う	1	0	1	0	1	0	0	1	2	2	1	0	0	1	3	2	0	4	3	
	2) 良い	0	2	2	0	4	11	3	1	9	14	1	3	5	4	6	3	3	8	17	
	3) それほど思わない	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
	4) 思わない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	無回答	0	2	1	2	4	6	1	1	7	10	0	0	0	1	2	0	0	1	2	

農園		[D]農園会社										[E]農園会社									
年齢グループ *	性別	a					b					c					合計				
		M	F	M	F	M	M	F	M	F	M	M	F	M	F	M	M	F	M	F	M
回答者数		5	7	9	17	4	3	18	27	4	2	2	8	6	13	5	3	13	24		
9. マネージャーと、仕事以外に私事について話をしますか？	はい	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
「はい」回答者：	いいえ	0	4	5	2	6	7	3	0	13	14	2	1	5	4	12	3	9	21		
マネージャーと話して、どう思いましたか？	1) 大変よかった	1	0	0	0	1	1	0	0	1	2	0	0	0	0	1	0	2	1		
	2) 普通	0	0	0	0	2	4	0	0	2	4	0	1	0	1	0	1	0	2	1	
	3) それほど良くない	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	2	
	4) 良くない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	無回答	0	0	0	0	0	4	1	6	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来、話をしたいですか？	1) とても思う	0	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	3	2	0	3	3	
	2) 思う	0	3	1	0	4	7	1	8	9	1	1	4	3	4	3	1	7	10		
	3) それほど思わない	0	0	2	0	2	5	1	0	3	7	1	2	1	2	4	0	1	3	8	
	4) 思わない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	無回答	1	1	1	3	5	2	2	7	9	0	0	0	0	0	2	0	1	0	3	
10. 農園の外に出ますか？	1) 買い物	1	1	2	1	8	5	3	2	13	10	2	2	2	6	8	5	1	13	13	
「はい」回答者： 目的	2) セミナー・催事に参加	1	3	2	1	6	5	2	2	12	10	0	0	2	1	5	2	2	3	9	
(複数回答)	3) 役所・銀行の用事	1	3	2	1	6	7	2	1	12	11	1	0	0	1	3	2	1	4	4	
	4) 余暇を楽しむため	1	2	0	1	4	3	3	0	10	4	0	1	1	1	2	1	0	2	4	
	5) 親戚訪問	1	2	5	1	8	9	3	2	14	17	1	2	3	0	10	4	2	5	17	
	6) その他	1	1	1	0	0	2	0	4	1	0	0	0	0	4	2	0	0	4	2	
まれです。	7) その他	0	0	1	1	1	10	0	1	1	13	2	2	0	0	0	1	2	3	4	
外に出ません。	無回答	0	0	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	5	0	
11. 緊急なお金が必要な時、誰に相談しますか？ (複数回答)	1) 両親・兄弟姉妹	1	4	5	1	7	15	2	2	14	23	2	2	5	5	11	3	2	10	20	
	2) 親戚 (叔父叔母・祖父母)	0	0	2	0	1	4	2	0	3	6	0	0	0	1	3	1	0	2	3	
	3) 近所の人	0	0	1	0	1	4	1	1	2	6	0	0	0	1	2	2	0	3	2	
	4) 友人	1	0	3	0	3	4	1	0	5	7	0	1	0	2	4	3	0	5	5	
	5) マネージャー	0	0	0	0	1	1	1	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6) F.O.	0	0	0	0	1	1	1	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	7) その他	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2***	0	2	0	4	
	無回答	0	0	0	1	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
12. 緊急にお金が必要な時、誰から借りますか？ (複数回答)	1) 両親・兄弟姉妹	1	4	5	2	7	14	0	1	12	22	2	3	5	4	9	1	0	7	17	
	2) 親戚 (叔父叔母・祖父母)	1	0	1	0	1	2	0	0	2	3	0	0	0	0	0	3	1	0	1	
	3) 近所の人	0	0	1	0	1	3	1	1	2	5	0	0	0	1	1	0	0	1	1	
	4) 友人	0	0	2	0	3	4	2	0	5	6	0	0	0	1	2	2	1	3	3	
	5) マネージャー	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	
	6) F.O.	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	7) 金貸し	0	0	0	0	1	4	2	1	3	5	0	0	0	1	3	3	1	4	4	
	8) 銀行	0	0	2	0	1	4	1	1	2	7	0	0	0	0	3	5	3	2	6	
	9) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2***	0	0	0	2	

農園	[D] 農園会社										[E] RPC農園									
	年齢グループ *					合計					a					b				
	性別	M	F	M	F	M	F	M	F	M	M	F	M	F	M	M	F	M	F	合計
回答者数		5	7	9	17	4	3	18	27	2	8	6	13	5	3	13	24			
(内、学生)		4	2					4	2	2	5					2	5			
13. 選挙の時の投票は、どのようにして決めますか？																				
1) 自分で決める。		0	2	4	1	7	15	2	1	11	21	1	2	1	1	5	2	1	4	9
2) コミュニティの委員会の決定に従う。		0	0	1	0	1	1	1	1	3	0	0	0	0	1	3	1	0	2	3
3) 家族の意見に従う。		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	3	3	1	2	5	9	
4) その他		0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	1	
無回答		1	2	0	1	1	1	1	1	0	5	2	0	0	0	2	1	0	1	2
(投票しない) **		0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14. 楽しい時は、何ですか？																				
1) 自宅での家族団らん		0	1	4	0	2	12	2	3	5	19	1	2	5	5	8	4	1	10	16
2) 近所の人や友人との語らい		0	1	3	0	1	4	3	0	5	7	1	1	0	3	5	3	1	7	7
3) TVを見る。		1	3	4	2	7	8	2	1	13	15	0	0	0	1	2	2	1	3	3
4) お酒を飲む時		0	0	0	0	1	0	3	1	4	1	0	0	0	1	0	1	0	2	0
5) その他		1	0	0	0	3	1	2	0	6	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1
15. 農園の外で働きたい若者が増えています。何が、その理由だと思えますか？																				
15-1. 農園の仕事がきついかから。	はい	0	1	1	1	0	5	0	1	1	8	0	0	1	1	1	0	0	1	2
	いいえ	1	1	2	0	7	5	3	0	12	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(所得が低いから) **	0	2	0	1	2	0	0	1	4	2	0	0	0	1	4	2	0	3	4
	無回答	0	0	2	0	0	0	8	1	1	11	2	3	4	5	12	3	3	10	22
15-2. 農園の仕事は、スリランカ社会で、低く価値付けられているから。	はい	1	2	4	1	5	12	2	2	10	19	1	2	0	1	6	1	3	3	11
	いいえ	0	1	1	0	2	0	1	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無回答	0	1	0	1	2	5	1	1	4	7	1	1	1	5	7	4	0	10	13
15-3. 若者は自分の人生の夢を	はい	0	0	3	1	5	3	2	1	7	8	1	0	4	3	4	2	0	6	8
	いいえ	1	4	0	1	2	4	1	1	8	6	0	0	0	0	1	0	0	1	1
	無回答	0	0	2	0	2	10	1	1	3	13	1	3	1	3	8	3	7	15	
15-4. 彼らが農園の外の仕事を見つけたことは、難しいと思いますか？	はい	1	1	2	1	6	7	2	0	10	10	0	0	0	1	1	0	0	1	1
	いいえ	0	3	0	1	0	0	2	1	5	2	0	1	0	0	1	1	0	1	2
	無回答	0	0	3	0	3	10	0	2	3	15	2	2	5	5	11	4	3	11	21
16. 家族用のトイレはありますか？	はい	1	4	4	1	9	10	2	2	16	17	1	3	5	6	9	3	1	10	18
	いいえ	0	0	1	1	0	7	2	1	2	10	1	0	0	0	4	2	2	3	6
17. あなたのライオンハウスに電気は敷設されていますか？	はい	1	4	5	2	7	11	3	2	15	20	2	3	5	3	6	2	0	7	14
	いいえ	0	0	0	0	2	6	0	1	2	7	0	0	0	3	4	3	3	6	7
	無回答	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3
テレビはありますか？	はい	1	4	2	0	6	7	2	1	13	10	1	2	5	2	3	1	2	4	12
	いいえ	0	0	3	2	2	10	2	2	4	17	1	1	0	3	9	2	1	6	11
	無回答	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	2	0	3	1

農園		[D]農園会社										[E]農園会社									
年齢グループ *		a					b					c					合計				
性別		M		F			M		F			M		F			M		F		
回答者数		5		7			9		17			4		3			18		27		
(内、学生)		4		2													4		2		
18. 農園の外の人が農園で働くことができるように なるとしたら、その考えに賛成ですか？		0		2			3		0			5		1			2		9		
1) 大変良い		1		0			2		1			3		6			7		10		
2) 良い		0		1			0		1			0		0			1		7		
3) それほどでもない		0		1			0		0			0		0			1		1		
4) いいえ		0		1			0		0			3		0			0		1		
無回答		0		0			0		0			3		0			0		3		
19. 生活環境が改善され、年金制度も整いました。		1		3			4		0			8		11			14		18		
2) 良い		0		1			1		1			6		2			3		8		
農園の生活は安全です。		0		1			0		1			0		0			1		1		
現在の生活に満足していますか？		0		0			0		0			0		0			0		0		
無回答		0		0			0		0			0		0			0		0		
20. 「輪廻思想」を信じていますか？		0		3			2		2			3		4			6		8		
はい		1		1			3		0			6		13			2		12		
いいえ		0		0			0		0			0		0			1		5		
無回答		0		0			0		0			0		1			0		0		

(注) * 年齢グループ: a (15-20歳)、b (21-40歳)、c (41歳以上)。

** 自主回答。

*** 「夫」 自主回答。

(注) 1. [B] 公営農園の男性 (b) の内の2名は、農園の隣接地に居住しているシンハラ農民である。臨時の労働者として労働参加している。

2. [F.0.] はフィールド・オフィサー。

3. 調査を行った人びとの中で、不鮮明な回答が7名ほどいた。その回答は本調査結果に含めていない。

(出所) 筆者の現地調査より (2002年11-12月、2003年7-8月)。

付属資料 2. 調査質問紙

2－2. 国内NGO〔I〕会員を対象とした質問紙調査

(1) 調査質問紙 (タミル語) (4 頁)

தோட்டத்தில் தங்கி இருக்கும் தோட்ட தொழிலாளர்களுடன் நேர்முக தகவல்
திறட்டியது.

திட்டத்தை மேற் கொள்ளும் (மன்றத்தின்) அ.சா.நி.பெயர்:

தகவல் திறட்டிய திகதி:

தோட்டத்தின் பெயர்:

ஆண்/பெண்

ஆண்()

பெண்()

வயதெல்லை

ஜ.15-25 ()

ஆ.26-40 ()

இ.41மேற் ()

- 1.நீங்கள் ஒரு தோட்டத் தொழிலாளியா? ஆம் () முன்னால் வேலையால் ()
இல்லை ()
- 2.அ.சா.நிறுவனங்களின் (அமைப்பின்) வேலைத்திட்டங்களில் எப்போது இணைந்து
கொண்டீர்கள்?
- 3.அ.சா.நி.வேலைத் திட்டங்கள் உங்களுக்கு எப்படி தெரியும்?
அ.சா.நிறுவனத்தார் உங்களைத் திட்டத்தில் இணைந்துக் கொள்ளும்படி அழைத்தார்கள்
ளா.? ஆம் () இல்லை ()
எனது உறவினர்/நண்பர்கள் மூலம் தெரிந்து கொண்டு நாளாகவே இணைந்து
கொண்டேன். ஆம் () இல்லை ()
- 4.மன்றத்தில் இணைந்து கொள்வது பற்றி என்ன நினைக்கின்றீர்கள்?
யிக நல்லது () நல்லது () அவ்வளவு திருப்தி இல்லை () திருப்தியே
இல்லை ()
- 5.மன்றத்தின் வேலைத்திட்டங்களில் இணைந்து கொள்ள முன்னரே அந்த உத்தியோகத்
தர்களை.தெரியுமா? ஆம் () இல்லை ()
- 6.வேலை செய்த உத்தியோகத்தார்களின் குடும்பத்தார்/நண்பர்கள் யாராவது
தற்போது தோட்டத்தில் வசித்து வருகின்றார்களா?/வேலைசெய்கின்றார்களா?
ஆம் () இல்லை ()
- 7.நீங்கள் நினைக்கின்றீர்களா மன்றத்தின் நடவடிக்கைகளில் இணைந்து கொண்டு
பின்பு தங்களின் வாழ்க்கை முன்னேறி வருகின்றது என்று? ஆம் () இல்லை ()
கொஞ்சம் ()

8.நீங்கள் குழு நடவடிக்கைகளில் ஈடுபடுவது கூட்டம் கூடுவது குழு அங்கத்தவர்களுடன் கலந்துரையாடுவது பற்றியும் (மன்றத்தின்) அ.சா.நிபுவனத்தின் உத்தியோக த்தர்களுடன் கலந்துரையாடுவது பற்றியும் ஏதாவது புதிய விடயங்களைத் தெரிந்து கொள்கின்றீர்கள் என்று?

மிக நல்லது () நல்லது () திருப்தி இல்லை () சரியே இல்லை ()

9.உங்களுக்கு தோட்டங்களுக்கு வெளியில் உள்ள பெருந் தெருக்களுக்கு நவயுக காரியாலயத்திற்கு போக சந்தர்ப்பம் கிடைக்கின்றதா? அப்படி போய் வருவதால் தங்களது உலக அனுபவம் (விரிவடைகிறது)வளர்கிறது என்க் கருது கின்றீர்களா? ஆம் () இல்லை ()

10.நீங்கள் மன்றத்தின் அ.சா.நி. சிறு கடன் நடவடிக்கையில் சேர்ந்துள்ளீர்களா? ஆம் () இல்லை () ஆம் என்றால்?

10.1.அந்த கடன் வாங்கிய பணத்தில் என்ன செய்தீர்கள்?

10.2.நீங்கள் எப்படி உங்களது திட்டத்தைத் தொரிவு செய்தீர்கள்?

1.நானாகவே தொரிவு செய்து கொண்டேன். ()

2.நான் எனது குடும்பத்தாருடன் கலந்துரையாடி முடிவு செய்தேன். ()

3.நான் நவயுக மன்றத்தின் அங்கத்தவர்களுடன் கலந்துரையாடி முடிவு செய்தேன்

4.நவயுக மன்றத்தின் அங்கத்தவர் ஆலோசனை கூறினார்கள்.

10.3.நீங்கள் நினைக்கின்றீர்களா?கடன் வாங்கிய பணத்தில் ஏதாவது புதிய திட்டங்கள் செய்வது கஷ்டம் என்று?

ஆம் () இல்லை ()

10.4.நீங்கள் கடன் வாங்கிய பணத்தில் புதியதாகவும் சவாலாகசெய்த சில நடவடிக்கைப்பற்றித் திருப்தி படுகின்றீர்களா?

ஆம் () ந.ல்லது () சிறிது பரவாயில்லை () சரியில்லை ()

10.5.உங்களின் வருமானம் அதிகரிக்கப்பட்டுள்ளதா? ஆம் () கொஞ்சம் ()

10.6.உங்களது சேமிப்பு அதிகரிக்கப்பட்டுள்ளதா? ஆம் () கொஞ்சம் ()
இல்லை ()

10.7.உங்களுக்கு விருப்பமானால் நீங்கள் சம்பாதிக்கும் பணத்தில் என்ன செய்கின்றீர்கள். என்று சொல்ல முடியுமா?

இல்லையென்றால் மன்றத்தின் சிறு கடன் நடவடிக்கையில் நீங்கள் சேர்ந்து கொள்ள வில்லையா?

10.8. அதற்கான முக்கிய காரணம் என்ன?

11. நீங்கள் நினைக்கிறீர்களா? மலிந்ததில் சிறு கடன் வேலைத்திட்டத்தில் சேர்ந்து கொண்ட பின்பு அறிவு ரீதியான ஏதாவது மாற்றம் ஏற்பட்டுள்ளது என்று எப்படி/என்ன மாற்றம் (பொதுவான பதில்கள்)

1. எனது சொந்த முயற்சியால் அதிகமான சவால்களுக்கு முகம் கொடுத்த நாம் ஒரு மனிதராக வாழ வேண்டும் என முயற்சி செய்கிறீர்களா? ()

*. எனது வாழ்க்கை மேலும் சந்தோஷமானதாக அமையும்

*. நான் உணர்ச்சிநேனி எனக்கு நம்பிக்கையுள்ளது.

*. எனது சொந்த வாழ்கையிலும்/எனது குடும்ப வாழ்கையிலும் முனிவெற்றகரமாக நம்பிக்கை இருக்கின்றது.

12. மலிந்ததில் (வேலைத்திட்டம்) நடவடிக்கைகளில் இணைந்து கொண்ட பின்பு உங்களின் வாழ்க்கை சந்தோஷம்/மகிழ்ச்சியானதாக வந்தது என்றால் நவயுக மலிந்த நடவடிக்கைகளில் இணைந்து கொள்ள முன்பு உங்களின் வாழ்க்கை எப்படி இருந்தது?

*. நான் நினைக்கிறேன் தேயிலை தோட்ட (அதிகாரிகள்) கெம்பனி கண்காணிப்பில். மாத்திரமே இருந்தேன் ()

*. எனது வாழ்க்கை ஒரு கவியாளாக இருப்பது மட்டும் தான் என்பது ()

*. ஒரு தொழிலாளியாக இருப்பது தான் வாழ்க்கை என்று உணர்ச்சிநேனி ()

*. எனது வாழ்க்கையை நானாகவே நடத்த முடியாது என்று என்னிடம் கொண்டு இருந்தேன் ()

13. மலிந்ததில் அ.சா.நி.வேலைத்திட்டங்கள்/சிறு கடன் நடவடிக்கைகள்/உமது புது பிழச்சனை பற்றி நீங்கள் (நினைப்பது) கருத்து என்ன?

14. தயவு செய்து உங்களின் ஒரு நாள் வேலைத்திட்டம் அட்டவணையை சொல்லுங்கள்

*. காலையில் எத்தனை மணிக்கு துயில் எழும்புவீர்கள்?

*. காலையில் என்ன செய்வீர்கள்?

*. எப்பொழுது உங்களிடத்தில் இருந்து வேலைக்கு போவீர்கள்?

*. எத்தனை மணிக்கு நித்திரைக்கு செல்வீர்கள்?

*. ஞாயிற்று கிழமைகளில் என்ன செய்வீர்கள்?

15. ஒருதோட்டத் தொழிலாளியாக இருப்பது பற்றி என்ன நினைக்கின்றீர்கள்?

திருப்தி () நல்லது () அவ்வளவு திருப்தி இல்லை () சரியில்லை ()

16. இந்திய தமிழர்கள் யார் என்று நினைக்கின்றீர்கள்?

*. தோட்டத் தொழிலாளிகள் ()

*. யார் தோட்டத்தில் வசிக்கிறார்களோ அவர்கள் ()

*. தமிழர்கள் ()

*. இலங்கையில் இருந்து தமிழ் பேசும் இந்தக்கல் ()

*. அமைதியாக பணிந்து வேலைசெய்யக்கூடிய நல்ல வேலையாட்கள் ()

17. இலங்கை தமிழர்கள் பற்றி என்ன நினைக்கின்றீர்கள்?

*. அவர்களும் எங்களைப் போல தமிழர்கள் ()

*. அவர்கள் எங்களை விட வித்தியாசமானவர்கள் ()

*. அவர்களும் எங்களைப் போலவே இலங்கையர்கள் ()

18. தமிழில் விடுதலைப் புலிகளைப்பற்றி என்ன நினைக்கின்றீர்கள்?

19. தமிழில் விடுதலைப்புலிகளின் நடவடிக்கையால் தங்களுக்கு நேரடியாக அல்லது

மறைமுகமான செல்வாக்கு உதவிகள் கிடைக்கின்றதா?

20. நீங்கள் மரு பிரவில் ஒரு மனிதனாக பிறக்க வேண்டுமானால் நீங்கள் யாரா

இருக்க விரும்புகின்றீர்கள்?

*. இந்திய தமிழராகவா ()

*. இலங்கையராகவா? ()

*. வேறுநாட்டவராகவா ()

*. யாராவதாகவா ()

21. இந்த நேரமுக விமர்சனம்/தகவல்திறட்டல் பற்றி என்ன சொல்ல விரும்புகின்றீர்

கள்.

2-2. 国内NGO〔I〕会員を対象とした質問紙調査

①マイクロ・フェアイナンス事業の参加者
(女性13名)

(1/8頁)

[illegible]

性別		女 性												合計
		15 - 25歳						26 - 40歳						
年齢グループ														
17. スリランカ・タミル人についてどのように考えますか？ * 私たちと同じ、タミル人。 * 私たちとは、異なる人びと。 * 私たちと同じ、スリランカ人。 無回答		x	x	x				x	x			x	x	8
							x				x		x	4
														0
														1
18. LTTEについてどのように考えますか？		何も 言え ない。	大変 良い 人びと だと 思う。	良いことを している。 我々の ために 犠牲に なっ ている。	我々の ために 犠牲に なっ ている。	一	一	言え ない。	私たちの ために、 闘って いる。	今は、 何も 言え ない。	一	我々の ために、 闘って いる。	今は、 何も、 言え ない。	一
19. LTTEの行動によって、直接／間接的に、 何か影響・経験がありますか？		無し。	無し	無し。	無し。	無し。	一	無し。	無し。	無し。	無し。	無し。	無し。	
20. もう一度人間に生まれてくるとしたら、どのような人として生まれてくるとを望みますか？（複数回答）														
* インド・タミル人			x											1
* スリランカ人		x			x	x				x			x	5
* 他の国の人								x	生まれ て		x	生まれ て	x	3
* その他、誰ですか？									きたく ない。			きたく ない。		3
無回答														1
21. このインタビューに対して、コメントはありますか？		良い。	とても 良い。	良い。	大変 良い。	大変 良い。	一	良い。	良い。	とても 良い。	良い。	良い。	とても 良い。	私たちの コミュニ ティに とっても 良いこと。

②マイクロ・ファイナンス事業の不参加者 (女性13名、男性1名)

$$(5/8)\text{H}$$
[illegible]

[illegible]

性別	女 性										男性	合計
	15-25歳	26 - 40歳								41歳以上	41歳以上	14
年齢グループ												
19. LTTEの行動によって、直接／間接的に、何か影響・経験がありますか？	無し。	無し。	無し。	無し。	無し。	無し。	無し。	無し。	無し。	私には恩恵は無いが、タミル人のため。	ー	無し
20. もう一度人間に生まれてくるとしたら、どのような人として生まれてくることが望みますか？ (複数回答)	x				x							2
*インド・タミル人												
*スリランカ人		x	x					x			x	8
*他の国の人										x (白人) *		1
*その他、誰ですか？							小島					1
無回答												2
21. このインタビューに対して、コメントはありますか？	良い。	とても良い。	良い。	良い。	良い。	良い。	良い。	大変良い。	大変良い。		とても良い。	

(注) *「白人」と回答した女性 は筆者に対して、「あなたのような日本人も白人です。」と述べた。

(出所) 筆者の現地調査より (2003年7-8月)。

付属資料 3. 現地の写真

- (1) ノーウッドの紅茶農園地域
(麓の地点、2002 年 12 月)
- (2) ライン・ハウス
(パンウィラの農園、1990 年 6 月)
- (3) ライン・ハウス
(パンウィラの農園、1990 年 6 月)
- (4) ライン・ルーム内の煮炊きの場所
(パンウィラの農園、1990 年 6 月)
- (5) 摘んだ葉を運ぶプラッカーの後姿 (ナイロン製の袋を使用)
(ノーウッドの茶園、2002 年 12 月)
- (6) 農園内工場の前に整列して、葉の計量を待つプラッカー (竹製の籠を使用)
(パンウィラの農園、1994 年 9 月)
- (7) 茶摘みをしているプラッカー
(ノーウッドの茶園、2002 年 12 月)
- (8) 茶園で働くカンガーニ (男性) とプラッカー (女性)
(パンウィラの茶園、1998 年 5 月)
- (9) 摘んだ葉の集荷と計量
(ノーウッドの車道にて、2002 年 12 月)
- (10) 午前の仕事終了後に保育所 (crèsh) に幼児を迎えに来た母親
(パンウィラ [B]公営農園、2002 年 7 月)
- (11) ライン・ハウス
(パンウィラ [A]農園会社の農園、2002 年 3 月)
PHSWT を利用して改築されたライン・ルームと、改築されないままの
ライン・ルーム (左から 2 軒目) が混在している。
- (12) ADB 事業により修繕された屋根 (後景) と、以前の家屋 (手前右の建物)
(ハットンの農園、2002 年 3 月)

(筆者撮影)

(1) ノーウッドの紅茶農園地域 (麓の地点)
(2002年12月)



(2) ライン・ハウス
(パンウィラの農園、1990年6月)



(3) ライン・ハウス
(パンウィラの農園、1990年6月)



(4) ライン・ルーム内の煮炊きの場所
(パンウィラの農園、1990年6月)



(5) 摘んだ葉を運ぶプラッカー (ナイロン製の袋)

(ノーウッドの茶園、2002年12月)



(6) 農園内工場の前に整列して、葉の計量を待つ
プラッカー (竹製の籠)
(パンウィラの農園、1994年9月)



(7) 茶摘みをしているプラッカー
(ノーウッドの茶園、2002年12月)



(8) 茶園で働くカンガーニ（男性）とプラッカー（女性）
(パンウィラの農園、1998年5月)



(9) 摘んだ葉の集荷と計測
(ノーウッドの車道にて、2002年12月)



(10) 午前の仕事終了後に保育所 (cresh) に幼児を
迎えに来た母親
(パンウィラ [B] 公営農園、2002年7月)



(1 1) ライン・ハウス

(パンウィラ [A] 農園会社農園、2002年3月)

PHSWTを利用して改築されたライン・ルームと、
改築されないままのライン・ルーム(左から2軒目)が
混在している。



(1 2) ADB事業により修繕された屋根（後景）と、
以前の家屋（手前右の建物）

(ハットンの農園、2002年3月)



(パンウィラのある農園で働く労働者の給与明細書、2002年11月)

නම
 பெயர்
 Name

வகைய / தொட்டம்
GROUP / ESTATE
 சே.டி.டி. டி.கை
 ஊ.சே.இ.நி.இல
 E.P.F. No

අත්තම් ගණන/வேலை செய்த மொத்த நாட்கள்
No. of Days Worked

මාසය / மாதம் / Month
 දෛනික වැටුප/தினக்கூலி
Daily Wage

තේ/தேயிலை/Tea
 රබර්/இறப்பர்/Rubber

තේ/தேயிலை/Tea
 රබර්/இறப்பர்/Rubber

වැටුප් විස්තරය / சம்பள விபரம் / Pay Particulars	රු/ரூபா Rs.	ගෙ/ச Cts.
ලැබීම් / ஊதியம் / Earnings		
තේ / தேயிலை / Tea රබර් / இறப்பர் / Rubber		
වැඩි දඹ/கி / மேலதிக கி. தேயிலை/இ. பால் / Over Kilos-Green Leaf/Latex		
ඔට්ට පාලු / கட்டி / Scrap		
අතිකාල දීමනා / மிகை நேரம் / Overtime		
සවස දඹ/கி / காசுக் கொழுந்து ஆய்தல்/பால் வெட்டல் / Cash Plucking/Tapping		
නෙලුම් කොන්ත්‍රාත් / கொந்திருத்து புல்லு வெட்டு / Weeding Contracts		
වෙනත් / ஏனையவை / Others		
මුළු ලැබීම් එකතුව / மொத்த ஊதியம் / Total Earnings		
අඩුකිරීම් / கழிவுகள் / Deductions		
සේ.டி.டி. අරමුදල / ஊ.சே.இ.நிதி / E.P.F.		
උත්සව අත්තිකාරම් / பண்டிகை முற்பணம் / Festival Advance		
මාසයේ අත්තිකාරම්/மாதாந்த முற்பணம்/Monthly Advance		
ව්‍යවස්ථිත සමීක්‍ෂණ/தொழிற் சங்க சந்தா/Union Subscriptions		
සමුපකාර සමීක්‍ෂණ / சங்கக் கடை / Co-operatives		
ආගමික කටයුතු/சமைய நடவடிக்கைகள்/Religious Activities		
තේ/පොල් සහ වෙනත් / தேயிலை/தேங்காய்/ஏனையவை /Tea/Coconut/Others		
ආහාර ද්‍රව්‍ය / உணவுப் பொருள் / Foodstuffs		
සහ සාධක / சேம நலம் / Welfare		
ඩොබි / சலவை / Dhoby		
බාර්බර් / சவரம் / Barber		
රක්ෂණය / காப்புறுதிக் கட்டணம் / Insurance Premium		
දඩ මුදල් / அபராதம் / Penalty		
ගිය මාසයේ ණය / முந்திய கடன் / Previous Debts		
පඩි විස්තරය / சம்பள விபரச்சிட்டைக் கொடுப்புக்கு / Pay Detail Slip		
වෙනත් / ஏனையவை / Others		
අඩුකිරීම් එකතුව/மொத்தக் கழிவுகள்/Total Deductions		
ඉතිරි පඩිය / சம்பள மீதம் / Balance Pay		
මුළු ලැබීම් / மொத்த ஊதியம் / Total Earnings		
මුළු අඩුකිරීම් / மொத்தக் கழிவுகள் / Total Deductions		
ඉතිරි පඩිය / சம்பள மீதம் / Balance Pay		
ණය / கடன் / Debts		

உடைய / கடன் / Debts

付属資料 5. スリランカの民話

[バブー・シンゴの冒険]

バブー・シンゴは、田んぼのそばの家にすんでいました。彼は、本当は気立ての良い男でしたが、1 つだけ欠点がありました。それは他の人にいたずらをする事でした。時にはかなりひどいいたずらで、ちょっと悪すぎました。「そんなことをしていたら、いつかおまえは思い知らされる。」友達はシンゴに注意しましたが、彼はせせら笑うだけで、自分の振る舞いを改めようとはしませんでした。

ある雨が降る日、シンゴは面白いことを思いつきました。彼はバナナの皮を田んぼと自分の家との間の道に放っておきました。やがて、濃い霧のような雨の中を、提灯を持って頭の上に大きな丸いブリキの缶をたくさんのせた小さな男が来ました。彼はバナナの皮を踏んでひっくり返ってしまいました。シンゴは彼と、缶を拾い集めて家に運びました。「あなたはけがもなかったし、缶も無事ですから心配いりませんよ。」、と親切そうに言いました。小人はありがたうとも言わず、缶を積み重ね頭に戻してから、逆にシンゴをじっとみつめました。それから不機嫌そうに、「もしも、バナナの皮で滑らなかったら、今頃はもう魔法の国に着いていただろうに。」シンゴは大声を出しました。「魔法の国へいく道を知っているのですか!」「勿論だとも。私はそこにこれから帰るところだったのだ。お前は誰が道の上にバナナの皮を置いたのか知っているかね?」「そ、それは僕なんです。」小人は前にもまして不機嫌そうになり、こぶしでシンゴをなぐりました。シンゴは腹が立ち、小人の缶をひっくり返ししました。缶の中から、オパール、真珠、サファイア、赤いルビーが飛び散りました。なんと美しく光っているのでしょうか。「おお!」シンゴは息をのみました。

小人は何も言わず、ポケットから魔法の粉を1つかみとると、シンゴの顔に投げつけました。粉はシンゴの目や鼻にかかり、彼は息がつかまりました。シンゴは何とか粉をぬぐった時、小人が宝石を拾い集めて頭の上にのせ、急いで出て行くのが見えました。「待て!、お前を捕まえてやるぞ!」シンゴは走って追いつきかけたとき、突然、小人は田んぼに飛び込み魔法の国に続くトンネルを降りていきました。シンゴは夢中で小人の後を追いかけて、魔法の国へ着きました。魔法の国は、それはそれは美しいところでした。家は宝石で作られ、道には真珠が敷き詰められていました。あの小人はたくさんの小人と共に現れて、シンゴを見ると叫びました。「どうしておまえはバナナの皮なんか放り投げたのだ。今度、こんな愚かで危険ないたずらをしたら、私達はこの魔法の国から出て、お前を棒で打ちのめしてやるぞ。」そして彼らはシンゴを上を抜けるトンネルから畦道へ、そして、彼の家へと追い払いしました。

シンゴは、誰にも2度ともう悪いいたずらをしませんでした。そして、彼はこの教えをいかし、分別ある人間に成長しました。」

(出所) 東京 P.P 会 『スリランカの民話 II』 1991, 111-116 頁より。

(「東京 P.P 会」はスリランカに長期滞在した日本の女性たちの会である。『スリランカの民話 II』は同会が邦訳し、出版している民話集である。紙面の都合上、筆者が短くした。)